

第3次横手市総合計画 前期基本計画

実施計画事業企画書

『時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて』

(令和8年度～令和10年度)



まちの将来像

時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて

当市は、豊かな自然に恵まれ、交通の要衝、農作物の宝庫、産業の集積地、文化の交流地点として、確かな歴史を紡いできました。この横手市が、この先も魅力にあふれ、きらりと光る都市であり続けるには、先人達の努力と熱意により切り拓かれ、継承されてきた知恵や技術、文化などを市民一人ひとりが認識し深く感謝するとともに、受け継ぎ、磨き上げ、さらに次代へつないでいくという気概をもつことが大切です。

この将来像には、「横手市にかかわる全ての方が一丸となり、歴史や文化をはじめ、日々の生活の中にもある悠久の宝を誇りに思いながら、今を生きる私たちがさらに磨き上げることに挑戦する。10年先、20年先も存在感を放ち続けながら、力強く凛々しい横手市として羽ばたきたい。」という願いを込めています。

横手市を我々の時代で更により良いまちとし、未来へ発展的につないでいくため、市民や団体、企業など、横手市にかかわる全ての方が一体となり、創意工夫を加えながらまちづくりにチャレンジし、東北の地で凛々しく羽ばたくまちを目指します。

目 次

1 実施計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 第3次横手市総合計画「基本構想・基本計画」体系図・・・・・・・・	2
3 計画書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・	3

4 分野別計画に基づく事業

政策1 みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます

施策1-1 こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進・・・・・・・・	8
施策1-2 健康づくりと地域医療の充実・・・・・・・・	156
施策1-3 高齢者福祉の向上による生きがいづくりの推進・・・・・・・・	256
施策1-4 安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実・・・・・・・・	324
施策1-5 生活に困難を抱える人への自立支援の推進・・・・・・・・	376
施策1-6 支え合いによる地域共生社会の実現・・・・・・・・	404

政策2 豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます

施策2-1 横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実・・・・・・・・	442
施策2-2 安全で安心して学べる教育環境の整備・充実・・・・・・・・	522
施策2-3 スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化・・・・・・・・	586
施策2-4 心を豊かにする生涯学習の推進・・・・・・・・	614
施策2-5 横手の風土に育まれた伝統文化の継承・・・・・・・・	662

政策3 自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます

施策3-1 安全で暮らしやすい環境の整備・・・・・・・・	688
施策3-2 豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成・・	712
施策3-3 災害に強い体制の整備・・・・・・・・	772
施策3-4 循環型社会の確立と環境保全の推進・・・・・・・・	836

政策4 人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります

- 施策4-1 農林業の持続的発展・・・・・・・・・・・・・・ 874
- 施策4-2 活気ある商業の振興・・・・・・・・・・・・・・ 1086
- 施策4-3 活力ある工業の振興・・・・・・・・・・・・・・ 1126
- 施策4-4 地域資源を生かした観光・物産振興・・・・・・・・ 1150
- 施策4-5 魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大・・・・・・・・ 1226

政策5 地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます

- 施策5-1 雪国の安全・安心な暮らしの実現・・・・・・・・ 1264
- 施策5-2 道路環境の充実と道路ネットワークの強化・・・・ 1288
- 施策5-3 公共交通の充実と利用の促進・・・・・・・・・・・・ 1332
- 施策5-4 地域特性を生かした快適な居住環境の形成・・・・ 1340
- 施策5-5 安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の
適正処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1380
- 施策5-6 公園環境の魅力向上・・・・・・・・・・・・・・ 1400

政策6 市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます

- 施策6-1 地域コミュニティの活性化・・・・・・・・・・・・ 1418
- 施策6-2 情報共有環境の充実と迅速な情報発信・・・・・・・・ 1514
- 施策6-3 市内外との交流連携の推進・・・・・・・・・・・・ 1538

政策7 横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます

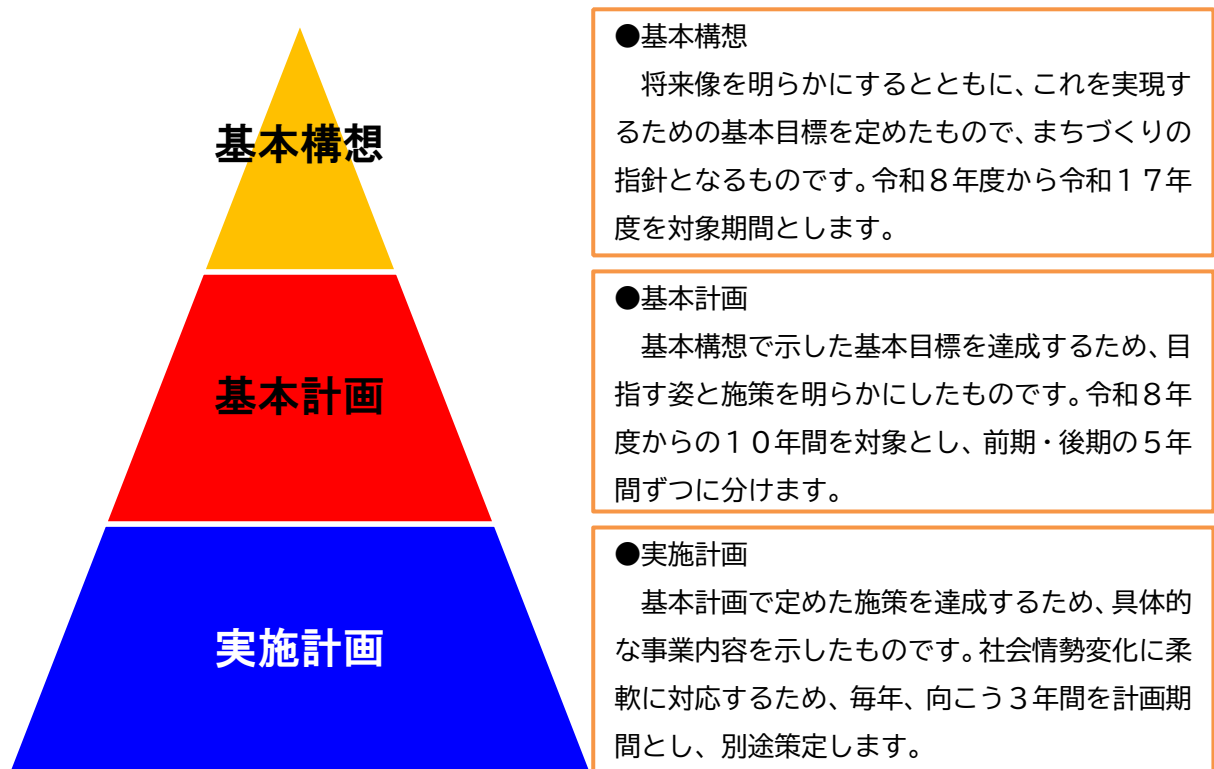
- 施策7-1 効率的な成果重視の行政経営の推進・・・・・・・・ 1580
- 施策7-2 健全な財政運営の推進・・・・・・・・・・・・・・ 1788
- 施策7-3 人材育成と人材活用による組織力の向上・・・・・・・・ 1892

1 実施計画の策定にあたって

(1) 実施計画の位置づけ

この実施計画（以下、本計画という。）は、令和8年度から令和17年度を計画期間として策定した第3次横手市総合計画基本構想に基づき、令和8年度から令和10年度までの3年間に実施を予定する施策・事業を計画的に推進することを目的に策定したものです。

(2) 第3次横手市総合計画の構成と期間



(3) 本計画の掲載事業について

第3次横手市総合計画では、全ての事業を実施計画事業として、各政策及び施策ごとに位置付けており、社会情勢や財政状況、緊急の政策的課題等に柔軟に対応するため、予算補正や毎年のローリングの都度、その事業数や内容は、変動します。

第3次横手市総合計画

まちの将来像 時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて

基本計画 政策・施策

政策1〈健康福祉〉

みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます

施策1-1	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進	施策1-4	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
施策1-2	健康づくりと地域医療の充実	施策1-5	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
施策1-3	高齢者福祉の向上による生きがいづくりの推進	施策1-6	支え合いによる地域共生社会の実現

政策2〈教育文化〉

豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます

施策2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	施策2-4	心を豊かにする生涯学習の推進
施策2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実	施策2-5	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
施策2-3	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化		

政策3〈生活環境〉

自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます

施策3-1	安全で暮らしやすい環境の整備	施策3-3	災害に強い体制の整備
施策3-2	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成	施策3-4	循環型社会の確立と環境保全の推進

政策4〈産業振興〉

人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります

施策4-1	農林業の持続的発展	施策4-4	地域資源を生かした観光・物産振興
施策4-2	活気ある商業の振興	施策4-5	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
施策4-3	活力ある工業の振興		

政策5〈建設交通〉

地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます

施策5-1	雪国の安全・安心な暮らしの実現	施策5-4	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
施策5-2	道路環境の充実と道路ネットワークの強化	施策5-5	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
施策5-3	公共交通の充実と利用の促進	施策5-6	公園環境の魅力向上

政策6〈市民協働〉

市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます

施策6-1	地域コミュニティの活性化
施策6-2	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
施策6-3	市内外との交流連携の推進

政策7〈行政経営〉

横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます

施策7-1	効率的な成果重視の行政経営の推進
施策7-2	健全な財政運営の推進
施策7-3	人材育成と人材活用による組織力の向上

計画書の見方

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8 年 2 月策定

実施計画事業名 (大事業名称)		実施計画事業名、部及び担当課、予算科目、 担当係長名が記載されています。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															</

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像		1. PLAN (1) 総合計画の位置付け 当該実施計画事業の上位目標等が記載されています。
基本計画	②基本目標		
	③政策		
	④施策		
	⑤目指す将来の姿		

(2) 事業の目的と手段

①対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	（２）事業の目的と手段 当該実施計画事業の「目的」、「手段」、「根拠法令」、「関連計画」、「経費種別」等が記載されています。 「手段」の欄中には、実施計画事業に紐付される「中事業」の事業内容が記載されています。		
②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
③手段（目的達成のため何を実施するのか）			
④根拠法令		⑤関連計画	
⑥継続区分	継続	⑦事業期間	H31 年度 ～

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6 年度 (決算)		(3) 実施計画期間内の取組 当該実施計画事業の期間内の取り組み状況および計画を記載しています。 令和 5 年度は決算の内容、令和 6 年度は当初予算の内容、令和 7 年度は一般会計当初予算（案）における実施内容を記載しています。
令和 7 年度 (予算)		
令和 8 年度 (計画)		
令和 9 年度 (計画)		
令和 10 年度 (計画)		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6 年度 (決算)	令和 7 年度 (予算)	令和 8 年度(計画)	令和 9 年度(計画)	令和 10 年度 (計画)
	1	区分	活動	指標				
		単位		目標値		2. DO (1) 事業目標と指標の推移 当該実施計画事業の各年度の指標及び数値を記載しています。 ※令和 8 年 2 月現在で記載しているため、令和 7 年度の実績値欄が空欄になっています。		
				実績値				
	2	区分	活動	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	活動	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

2. DO (1) 事業目標と指標の推移

当該実施計画事業の各年度の指標及び数値を記載しています。

※令和 8 年 2 月現在で記載しているため、令和 7 年度の実績値欄が空欄になっています。

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6 年度 (決算)	令和 7 年度 (予算)	令和 8 年度 (計画)	令和 9 年度 (計画)	令和 10 年度 (計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金					
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源					
事業費の小計						

(2) 事業費の推移

当該実施計画事業の計画期間内における計画額を記載しています。
令和 8 年度は一般会計当初予算 (案) 額です。

令和 8 年度 実施計画企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算書は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7 年度課長評価結果 [評価対象：令和 6 年度] より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性		事業の必要性	3. CHECK 令和6年度事業を対象として今年度（令和7年度）に行った評価結果の内容です。		
		—			
		目的の妥当性			
		—			
		対象の妥当性			
		—			
②事業の有効性		目標の達成度			
		—			
		類似事業の存在			
		—			
		上位施策への貢献度			
		—			
③事業の効率性		事業主体の適正化			
		—			
		事業内容の効率性			
		—			
		受益者負担の適切さ			
		—			
項目点合計		—		総合評価点	—

3. CHECK

令和 6 年度事業を対象として今年度 (令和 7 年度) に行った評価
結果の内容です。

4. ACTION (令和 7 年度課長評価結果 [評価対象：令和 6 年度] より)

令和 7 年度事業の方向性	
コスト投入の方向性	☐ 拡大 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大 ☐ 維持 ☐ 縮小
その理由及び事業の改善方法	

4. ACTION

「3. CHECK」で評価を行った結果に基づく今後の方向性を記
載しています。

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業		担当課名	令和 7 年度 (予算)	令和 8 年度 (計画)			令和 9 年度 (計画)	令和 10 年度 (計画)			
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳			事業費	事業費	
							特定財源					一般財源
1												
2				5. 実施計画事業内中事業一覧 実施計画事業に紐付される「中事業」の事業名および計画期間内の事業費を記載しています。 なお、令和 8 年度は一般会計当初予算（案）額です。								
3												
			</									

※事業は最大 52 件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策1】

基本目標

共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり

【政策1】

みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながる
まちづくりを進めます《健康福祉》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策1-1】こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進		【施策1-3】高齢者福祉の向上による生きがいづくりの推進	
福祉医療事業	8	地域福祉総務費	256
国民健康保険出産貸付事業	12	高齢者福祉施設入所措置事業	260
児童福祉総務費	16	日常生活支援事業	264
子ども・子育て会議費	20	老人クラブ支援事業	268
児童虐待防止ネットワーク事業	24	はり・きゅう・マッサージ助成事業	272
出産祝金支給事業	28	市民後見推進事業	276
ひとり親家庭支援事業	32	高齢者生活支援ハウス費	280
児童扶養手当給付費	36	生きがい交流広場費	284
特別児童扶養手当事務費	40	生きがい創作館費	288
ファミリー・サポート・センター事業	44	健康福祉センター費	292
家庭児童相談事業	48	地域福祉センター費	296
利用者支援事業	52	老人福祉センターゆらく館費	300
地域子育て支援拠点事業	56	軽費老人ホーム費	304
放課後児童健全育成事業	60	介護保険特別会計繰出金	308
保育所等支援事業	64	利用者負担額減免措置事業	312
児童福祉施設整備資金償還支援事業	68	国民年金事務費	316
保育所整備助成事業	72	市営介護サービス事業特別会計繰出金	320
児童手当給付費	76	【施策1-4】安心して生活できる障がい者(児)福祉の充実	
子どものための教育・保育給付事業	80	障がい者自立支援給付総務費	324
助産施設入所措置費	84	自立支援協議会費	328
児童館費	88	自立支援給付費	332
学童保育施設整備事業	92	地域生活支援事業	336
不妊治療費助成事業	96	補装具費支給事業	340
歯科保健事業	100	自立支援医療費給付事業	344
妊産婦保健総務費	104	すこやか療育支援事業	348
乳幼児保健総務費	108	障がい者福祉総務費	352
母子生活支援施設措置費(他市分)	112	特別障がい者手当等給付事業	356
保育対策総合支援事業	116	難聴児補聴器購入費助成事業	360
妊婦のための支援給付交付金事業	120	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	364
母子保健事業	124	地域活動支援センター事業	368
乳児等のための支援給付事業	128	障がい者計画等策定事業	372
子育てのための施設等利用給付事業	132	【施策1-5】生活に困難を抱える人への自立支援の推進	
保育料等支援事業	136	行旅病者扶助費	376
産前・産後ファミリー応援事業	140	生活保護総務費	380
地域子ども・子育て支援事業	144	生活困窮者自立促進支援事業	384
児童遊園維持管理費	148	一般扶助費	388
子育て世帯生活安定・自立促進事業	152	施設事務費	392
【施策1-2】健康づくりと地域医療の充実		公営住宅管理費	396
高額介護合算療養費	156	公営住宅整備費	400
国民健康保険特別会計繰出金	160	【施策1-6】支え合いによる地域共生社会の実現	
国民健康保険高額療養費貸付事業	164	社会福祉総務費	404
保健衛生事業	168	民生委員児童委員事業	408
医療体制整備事業	172	戦没者追悼式関係費	412
予防接種事業	176	敬老事業	416
結核予防事業	180	長寿祝金支給事業	420
生活習慣病予防健診事業	184	特別弔慰金支給費	424
健康の駅推進事業	188	地域福祉推進事業	428
栄養改善事業	192	重層的支援体制整備事業	432
献血推進費	196	孤独・孤立対策推進事業	436
心の健康づくり費	200		
健康教育費	204		
健康相談費	208		
健康診査費	212		
訪問指導事業	216		
がん検診事業	220		
後期高齢者医療制度費	224		
特定健康診査事業	228		
保健指導事業	232		
後期高齢者健診事業	236		
診療所費	240		
保健センター費	244		
病院事業繰出金	248		
任意予防接種助成事業	252		

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 福祉医療事業

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	小棚木 照薫
予算科目事業	1 一般会計－030106－010100 民生費・社会福祉費・医療給付費 福祉医療事業・福祉医療事務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高校生等以下の子ども、ひとり親家庭の児童及びその親並びに一部の障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
一定の必要な医療を適切に受けることができるようにし安心して子育てや生活ができ、かつ地域全体で子育てを支える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
原則として医療機関等における一部負担金の負担を不要とするため、福祉医療費受給者証の交付等を行う。 【福祉医療事務費】 受給者証の交付・更新等の実施及び審査支払手数料の支払い等の事業実施に必要な支出。 【福祉医療給付費】 給付対象の一部負担金等の支出。			
④ 根 拠 法 令	横手市福祉医療費支給要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費を支出した。 ・給付実績額 749,999千円 ・対象者（年度末）13,914人、給付件数 262,065件
令和 7年度 (予算)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。
令和 8年度 (計画)	・受給者証の交付・更新等の実施 ・事業実施に必要な事務費及び給付費の支出
令和 9年度 (計画)	・受給者証の交付・更新等の実施 ・事業実施に必要な事務費及び給付費の支出
令和10年度 (計画)	・受給者証の交付・更新等の実施 ・事業実施に必要な事務費及び給付費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	福祉医療費受給者証の交付及び更新に係る周知対象者数				
	単位 人	目標値		16,000	15,950	15,900
		実績値				
	2 区分 成果 指標	福祉医療費受給者証の交付及び更新による受給者数				
事業目標	単位 人	目標値		16,000	15,950	15,900
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	293, 975	308, 054	312, 233	269, 036	255, 583
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8, 239	8, 201	8, 201	7, 701	7, 701
	(f) 一般財源	447, 784	445, 394	436, 705	461, 787	460, 469
事業費の小計		749, 998	761, 649	757, 139	738, 524	723, 753

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
医療に関して、一般的に現行の医療保険のみでは心身の健康維持と生活の安定を図ることが困難な者を対象に、擁護するための事業として不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 国民健康保険出産貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	高橋 政宏
予算科目事業	1 一般会計－030107－030100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費	国民健康保険出産貸付事業・国民健康	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	出産を予定する国保被保険者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	貸付事業の実施により、被保険者の出産による一時的な経済負担を支援し福祉の向上に寄与する。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【国民健康保険出産貸付事業】 出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産費用の支払いのために資金を貸付する制度 出産育児一時金の直接支払制度の普及により貸付実績は殆ど無いと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。		
④ 根 拠 法 令	横手市出産費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 7年度 (予算)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 8年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 9年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和10年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	規則に基づいた貸付の実施				
	単位 件 目標値			1	1	1
	実績値					
	2 区分 成果 指標	出産育児一時金の貸付金への充当				
事業目標	単位 件 目標値			1	1	1
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	400	400	400	400
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	400	400	400	400

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 児童福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉総務費・児童福祉総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童福祉全般に係る業務が円滑に推進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉総務費】児童福祉全般に係る業務に必要な経費を執行する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画、教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 さんない保育園民営化に伴う引継保育負担金 システム導入改修費 産後ファミリー応援事業委託
令和 7年度 (予算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 三重保育所、ますだ保育園民営化に伴う引継保育負担金
令和 8年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託
令和 9年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託
令和10年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の施行		
	1 単位	—	目標値	—	—	—
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,347	253	226	207	207
	(b) 県支出金	154	203	226	207	207
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	1	0	0	0
	(e) その他特定財源	10	23	1	1	1
	(f) 一般財源	41,555	24,346	18,921	12,448	12,248
事業費の小計		55,066	24,826	19,374	12,863	12,663

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業である			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、一定範囲に公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務の対象者となることから妥当である			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されていることから、目標は達成されており、継続していく必要がある			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童福祉法に基づく業務遂行のために欠かせない経費を遂行する業務は、当課の本事業のみである			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されており、子育て支援の充実を図り、伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりの充実には不可欠な事業である			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令に基づく業務遂行のための経費であることから、市が主体的に取り組むべき事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経費削減について、毎年見直しや改善をしているが、今後も継続していく必要がある			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務においては適切な受益者負担となっているが、本事業においては100%市が負担すべきものである			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、継続実施が必要である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 子ども・子育て会議費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－020100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子ども・子育て会議費・子ども・子育て		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市子ども・子育て会議を経て、児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
すべての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するとともに、次世代を担う人材の育成が実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子ども・子育て会議費】 横手市子ども・子育て会議において、横手市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を計画的に実施するために、計画の進捗を把握、点検及び評価をし、必要に応じて計画の見直しを実施する。 横手市子ども・子育て会議委員報酬の支払い			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	子ども・子育て会議開催経費（4回） 横手市子ども・子育て会議委員（17名）報酬 第2期子ども・子育て支援事業計画の執行 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定
令和 7年度 (予算)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画の執行 こども計画の策定
令和 8年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画、こども計画の執行
令和 9年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画、こども計画の執行
令和10年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画、こども計画の執行の執行 第2期こども計画（第4期子ども・子育て支援事業計画を包含）策定のための基礎調査実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	計画の施策・事業の評価の実施回数				
	1 単位 回 目標値			年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上
	1 単位 回 実績値					
	2 区分 成果 指標	子ども・子育て会議開催回数				
	2 単位 回 目標値			年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上
	2 単位 回 実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,822	8,998	521	528	6,402
事業費の小計		4,822	8,998	521	528	6,402

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子ども・子育て支援法・第72条第1項の規定に基づき、同行各号に掲げる事務を処理するために設置				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 児童虐待防止ネットワーク事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－030100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童虐待防止ネットワーク事業・児童		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子育て世帯を中心とした全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童虐待防止ネットワーク事業】 虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止を図る。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会の開催 - 関係する各機関と情報共有し役割分担をしながら要保護児童の支援を実施 - 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策地域協議会の実務者を対象とした研修会を開催
令和 7年度 (予算)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施
令和 8年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施 ヤングケアラー実態調査に要する経費
令和 9年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施 ヤングケアラー実態調査に要する経費
令和10年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施 ヤングケアラー実態調査に要する経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	児童虐待の未然防止・早期発見のための啓発活動		
	1 単位	回	目標値	2回	2回	2回
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	66	626	648	626	626
	(b) 県支出金	66	183	207	183	183
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	104	611	627	611	611
事業費の小計		236	1,420	1,482	1,420	1,420

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	児童福祉法第25条の2、市要保護児童対策地域協議会設置要綱、法令で実施が定められている事業である
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	虐待発生時の対応には緊急性が求められ、未然防止も重要な役割となる事業であることから、ニーズに見合った事業である
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
		2	虐待未然防止、早期発見、早期対応として、当事者のみならず近隣住民や学校等、発生の可能性のあるすべての環境に属する市民が対象である
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	虐待相談件数を目標値とすることには違和感があるが、この事業において発生時に迅速な対応ができる体制を構築している
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	伸び伸び子育てができる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育ての充実を図るためには不可欠な事業である
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法により市が実施することになっている
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		3	虐待の内容や対応の仕方、その背景については年々変化が生じていることから、ケースに応じた対応及び未然に防止する体制の整備等については、常に見直し・改善を行っていく必要がある
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	受益者負担というよりは不利益が生じた場合あるいは生じる可能性がある想定される場合に、それ以上深刻な状況になることを防ぐ対応が求められる事業であることから、市が主体的に取り組み、生じる負担については市が負担すべき事業である
		総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令に基づく事業であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 出産祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－040100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	出産祝金支給事業・出産祝金支給事業	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	出生により横手市に住民登録をした子の父または母		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	横手市に生まれた子どもの誕生を祝福し、子育てを支援するため、横手市出産祝金を支給することにより、子どもたちが、将来、市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展が実現されている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【出産祝金支給事業】 出生により横手市に住民登録をした子について、1歳の誕生日を迎える前までに、出産祝金支給申請書を提出した対象者へ祝金（3万円）を支給する。 平成29年度より横手市共通商品券による支給とする。		
④ 根 拠 法 令	横手市出産祝金支給条例	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	出産祝金の支給 ・288人 8,640千円 ※平成29年度より横手市共通商品券（30千円）による支給
令和 7年度 (予算)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和 8年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和 9年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和10年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	出産祝金支給者数				
	単位 件	目標値		300	330	330
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,640	9,900	9,000	9,900	9,900
事業費の小計		8,640	9,900	9,000	9,900	9,900

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市出産祝金支給条例に基づき支給する事業である		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	子育て世帯へのお産祝金の支給は、出産を奨励するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となるため、そのニーズは高い		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	出生により本市の住民基本台帳に登録された子の父または母が対象である		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	全対象者へ漏れなく支給され、出産が奨励されているとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となっている		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育て支援の充実を達成するためには必要な事業である		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	出産を奨励し、子どもたちが健やかに成長し将来市を担う人材となるよう、活力ある市の発展に寄与するため、市が主体的に取り組む必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	過去に事業案内を見直し、給付金額の変更を検討した経緯があるが、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	受益者負担は必要としないが、社会情勢や他市の状況を総合的に勘案し、事業継続を実施する		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	70

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
出産祝金支給事業においては、毎年の出生数の低下により、件数自体が少なくなっている。一方で、他市町村で行っている同様の事業の状況を鑑み、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ひとり親家庭支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－050100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 ひとり親家庭支援事業・ひとり親家庭		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
ひとり親及び寡婦家庭の自立に必要な相談や指導を希望する方、就業に結びつきやすい資格取得を目的とした養成機関で就業希望をもつひとり親、住宅整備を必要とし、自力で整備を行うことが困難な方			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
ひとり親や寡婦家庭の自立を促進し、福祉の増進が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【ひとり親家庭支援事業】… 母子・父子自立支援員を通じて自立に必要な相談・就業・自立支援等を実施する 【高等職業訓練促進費等給付金支給事業】… 市要綱に基づき、該当者に給付金を支給する 【ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金事業】… 審査により1,500千円を上限として住宅整備資金の貸付を実施する 【自立支援教育訓練給付金事業】…ひとり親や寡婦家庭の経済的自立促進を図るため主体的な能力開発の取組を支援する			
④ 根 拠 法 令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		⑤ 関 連 計 画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,400千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金 申請なし ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 (受講講座指定申請書受理1件)
令和 7年度 (予算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (新規該当見込1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 (新規該当見込1件)
令和 8年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (新規該当見込1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 (新規該当見込1件)
令和 9年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (新規該当見込1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 (新規該当見込1件)
令和10年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 (新規該当見込1名) ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 (新規該当見込1件)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	住宅整備資金貸付実行件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
事業目標	2	区分	活動	指標	高等職業訓練等促進給付金支給者数			
		単位	人	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分	成果	指標	ひとり親相談指導件数			
事業目標	3	単位	件	目標値		580	580	580
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	38	1,095	1,096	1,095	1,095
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	1,500	1,500	1,500	1,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,362	9,390	10,223	9,390	9,390
事業費の小計		6,400	11,985	12,819	11,985	11,985

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、母子・父子自立支援員3人を配置し、母子家庭等の実情把握に努めるとともに、相談指導を実施している。また、ひとり親の就労支援や住宅に関する整備のため、法令等に基づき給付等を行っている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	相談件数は減少しているが、相談のニーズが高いことは明確である。また、貸付事業については、制度利用を促進するとともに、ニーズに対する速やかな対応が必要である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	対象者はひとり親と制度利用者に限られるが、対象者を含めた生活環境全般に関することなど、相談内容は多岐にわたる		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	相談支援件数や制度利用件数を目標値とすることには疑問があるが、ニーズに対応できていることから、目標達成に向けて着実に進捗してける		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	母子・父子自立支援員による相談支援業務は本事業のみである		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、必要な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	法令等による支援員の設置及び給付・貸付であるため、市以外が取り組むことができない事業であるとともに、市が主体的に取り組む必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ひとり親家庭に対する自立へ向かって給付金の支給制度を整えるなど、その都度事業内容の見直しを図っている。また、税制改正に伴う対応については随時実施している		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	相談業務に要する経費については、市が負担するべきものである。また、制度利用者の受益者負担及び市の負担については適正である		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である 母子・父子自立支援員による対応は今後も必要である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 児童扶養手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－060100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	児童扶養手当給付費・児童扶養手当給	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満の児童の監護をするひとり親や、父または母に一定の障害のある家庭等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進を図り、児童の福祉の増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童扶養手当給付費】 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。			
④ 根 拠 法 令	児童扶養手当法 横手市児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	児童扶養手当を支給した ・R6年度未受給者 542人 289,925千円
令和 7年度 (予算)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）720名
令和 8年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）640名
令和 9年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）640名
令和10年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）640名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	現況届対象者数				
	単位 人	目標値		640	640	640
		実績値				
	2 区分 成果 指標	児童扶養手当支給者数				
事業 目 標	単位 人	目標値		640	640	640
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	96,597	110,105	109,103	107,560	107,560
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	193,328	220,210	218,207	215,120	215,120
事業費の小計		289,925	330,315	327,310	322,680	322,680

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 特別児童扶養手当事務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－070100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 特別児童扶養手当事務費・特別児童扶		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行することにより、対象児童の福祉の増進が図られている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【特別児童扶養手当事務費】 対象者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 横手市特別児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給資格者数 2 7 2 名
令和 7年度 (予算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名
令和 8年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名
令和 9年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名
令和10年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	現況届対象者数			
		単位	人	目標値		260	260	260
				実績値				
	2	区分	成果	指標	特別児童扶養手当支給者数			
		単位	人	目標値		260	260	260
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	317	400	400	400	400
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		317	400	400	400	400

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 ファミリー・サポート・センター事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計－030201－080100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
仕事と家庭の両立支援・児童の福祉の向上。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ファミリー・サポート・センター事業】			
・子育ての援助を受けたい人で行いたい人の引き合わせ。			
・活動に必要な知識を提供する講習会の開催。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3 第14項の規定に基づく。	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ファミリー会員（依頼会員）、サポート会員（提供会員）の募集 登録 依頼会員：485人 提供会員：108人 両方会員：7人 （計600人） ・相互援助活動の調整 活動件数：315件（内訳：未就学児206件、就学児109件） ・会員向けの講習会の開催：年11回 ・交流会の開催：1回
令和 7年度 (予算)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和 8年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和 9年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和10年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	会員の資質向上のための講習会				
	単位 回	目標値		11	11	11
		実績値				
	2 区分 成果 指標	相互援助活動件数				
事業目標	単位 件	目標値		315	297	274
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,765	1,895	1,958	1,895	1,895
	(b) 県支出金	1,765	1,895	1,958	1,895	1,895
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,765	1,995	2,419	1,995	1,995
事業費の小計		5,295	5,785	6,335	5,785	5,785

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法に努力義務あり。
		4	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市民ニーズに見合ったサービスである。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ファミリー・サポート・センター登録会員。
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 コロナ禍を経て、活動件数が元の数字に戻りつつある。市民ニーズに見合ったサービスができてい
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 当該事業のほか「一時預かり事業」が実施されているほか、R8からは「こども誰でも通園制度」がスタートするが、それぞれ事業創設の視点が違うため類似事業とは言えない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 子育て環境の充実のため、地域で「相互援助活動」を形成するための必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 類似事業は民間でもあるが、この内容と名称の事業は市町村が事業主体である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 オンラインでの申し込みや電子マネーで利用料の支払いなど、サービス拡充の余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適正である。
項目点合計	23	総合評価点の算出方法	8×4 + 7×3 + 8×3
		総合評価点	77

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
同様の事業を実施している企業もあるが、本事業は市町村が実施主体であり、子育て支援の充実のためには今後も実施していくべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	030201	08	子育て支援課 ファミリー・サポート・センター事業		5,785	6,335	3,916	2,419	5,785	5,785

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 家庭児童相談事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－090100	民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	家庭児童相談事業・家庭児童相談事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
子どもや家庭に関する相談希望者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
子どもに関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、家庭に効果的な援助を行い、子どもの福祉を図り、その権利が擁護されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
家庭児童に対する様々な相談や児童虐待防止等の緊急事案に対応するため、児童福祉及び母子保健に関する専門的な相談業務にあたる。令和7年度から、横手市子ども家庭総合支援センターを設置。要保護児童対策地域協議会調整機関の機能を包含し、各関係機関とより緊密な連携に努めながら支援に努める。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 横手市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点において、こどもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を実施 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務を実施 - ヤングケアラー実態調査を実施 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計5名を配置
令和 7年度 (予算)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。こども家庭センターの開設。 5歳児相談後の発達相談支援
令和 8年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援業務。 5歳児相談後の発達相談支援、家庭訪問用軽自動車車検年度 家庭児童相談システム保守委託料
令和 9年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援業務。 5歳児相談後の発達相談支援 家庭児童相談システム保守委託料
令和10年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援業務。 5歳児相談後の発達相談支援、家庭訪問用軽自動車車検年度 家庭児童相談システム保守委託料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動	指標				
事業目標	1	区分	活動	指標	こども家庭センター設置数			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	こども家庭センターでの相談支援件数			
		単位	件	目標値		180	180	180
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	304	14,991	14,407	12,145	12,145
	(b) 県支出金	0	2,432	3,601	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,851	13,303	3,593	7,972	8,371
事業費の小計		17,155	30,726	21,601	20,117	20,516

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第10条に基づく業務を行うための事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	相談指導件数は増加傾向にあり、相談内容も個別化複雑化しておりニーズが高い			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	児童を取り巻く生活環境全般に関係する市民が対象となり、相談内容等は多岐にわたっている			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	家庭児童相談員を5名配置しスキルアップしながら、多岐にわたる相談に対応を実施。目標達成に向けて着実に進捗している			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭児童相談員による相談支援業務を実施しているのは、本事業のみである			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談員の配置による相談支援業務は法令に基づくものであり、市が主体的に取り組む必要がある			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	家庭児童相談員の区分設定見直しの実施、要保護児童対策地域協議会の運営等の見直し、改善を実施しながら取り組んでいる			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担は生じないが、児童虐待防止等の児童福祉の増進に資する本サービスは市が100%負担すべきものである					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
虐待防止等の児童福祉の増進に資する業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 利用者支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計—030201—100100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 利用者支援事業・利用者支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
子育て中の親子 (妊婦を含む)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
利用者が必要としている子育て支援を受けられるようにする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【利用者支援事業】 横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター (利用者支援専門員) による子育てに関する支援の窓口の設置。子育て情報の提供、相談・援助を実施。			
④ 根 拠 法 令	子ども子育て支援法 (平成24年法律第64号) 第59条第1号	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター (利用者支援専門員2名) が子育てに関する支援の窓口として、必要な子育て支援に繋げるため、情報提供や相談、援助を実施 R6相談援助件数: 1, 219件
令和 7年度 (予算)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター (利用者支援専門員) が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。
令和 8年度 (計画)	・子育て支援コーディネーター (利用者支援専門員) による子育てに関する支援の窓口の設置 ・子育て情報の提供、相談・援助を実施
令和 9年度 (計画)	・子育て支援コーディネーター (利用者支援専門員) による子育てに関する支援の窓口の設置 ・子育て情報の提供、相談・援助を実施
令和10年度 (計画)	・子育て支援コーディネーター (利用者支援専門員) による子育てに関する支援の窓口の設置 ・子育て情報の提供、相談・援助を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	事業のPR、情報の提供や相談・援助活動実施件数				
	単位 件	目標値		1, 220	1, 220	1, 220
		実績値				
	2 区分 成果 指標	子育て情報サイト「はぐはぐ」閲覧者数 (月平均)				
事業目標	単位 人	目標値		120	120	120
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,422	3,710	3,653	3,710	3,710
	(b) 県支出金	870	927	913	927	927
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	871	928	1,149	928	928
事業費の小計		5,163	5,565	5,715	5,565	5,565

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子育てに関する相談窓口としてニーズがある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	相談内容は子育てに関することが主だが、相談の対象は市民全体である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手市こども家庭センター、横手市児童センター、各地域局、保健センターに子育て応援窓口が設置されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て施策の充実のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間でも同種の事業を実施している法人はあるが、しばらくは市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	横手市こども家庭センター、横手市児童センター、各地域局、保健センターに子育て応援窓口が設置されている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担はない。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない更なる支援体制の確立を目指し、関係各課と連携しながら事業を継続していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域子育て支援拠点事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計－030201－110100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 地域子育て支援拠点事業・地域子育て		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児およびその保護者（妊婦含）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子育ての不安感等を緩和し、子どもが健やかに育てるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域子育て支援センター事業総務費】 ・全市版育児講座等の開催や、育児サークルが主体となって行う「ちびっこわくわくフェスティバル」開催など。 【東部子育て支援センター事業】 ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・親子の交流の場の提供 利用者数：27,554人 ・子育てに関する相談の実施 相談件数：199件 ・子育て講座の実施417件、合同実施3回 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施 7/6（土）
令和 7年度 (予算)	・実施箇所の再編 ・親子の交流の場の提供、育児講座の実施、子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和 8年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・子育て講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和 9年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・子育て講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和10年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・子育て講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	講座等のイベント開催回数			
		単位	回	目標値		420	420	420
				実績値				
	2	区分	成果	指標	利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数			
		単位	回	目標値		6.2	6.2	6.2
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	8,645	11,252	10,127	10,890	10,890
	(b) 県支出金	7,418	11,252	10,077	10,890	10,890
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,958	11,434	17,259	12,608	12,608
事業費の小計		22,021	33,938	37,463	34,388	34,388

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域的な差はあるが、市民のニーズに見合ったサービスである		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	未就園児親子（妊婦含む）		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	市町村合併前の施設配置であり、利用者が少ないところがある。未就園児親子（妊婦含む）の相互交流の場を維持することが必要なため再編が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	未就園児親子（妊婦含む）の相互交流の場として、子育て施策の充実のために不可欠な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間でも同種の事業を実施している法人はある		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	令和7年度から3支援に再編する		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担はない		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
土日に開所しスタッフの充実を図るなど、利用者ニーズに合った運営に改善する				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 放課後児童健全育成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計－030201－120100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 放課後児童健全育成事業・放課後児童		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
保護者が昼間家庭にいない小学生			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る。授業終了後及び土曜日並びに長期休暇等の学校の休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【放課後児童健全育成事業】 (市内29施設・44支援単位) ・事業の適切な運営 ・指導員に対して継続した研修の実施 ・全学年の受入施設の拡充			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) ・横手14施設 (旧横手図書館に3施設を集約)、増田2施設、平鹿3施設、雄物川3施設、大森2施設、十文字2施設、山内1施設、大雄1施設 合計. 28施設
令和 7年度 (予算)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手14施設 (19支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿4施設 (7支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字3施設 (6支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計29施設 (43支援単位)
令和 8年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手13施設 (20支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿4施設 (7支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字3施設 (6支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計29施設 (44支援単位)
令和 9年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手13施設 (20支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿4施設 (7支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字3施設 (6支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計29施設 (44支援単位)
令和10年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手13施設 (20支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿4施設 (7支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字3施設 (6支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計29施設 (44支援単位)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	待機児童数			
		単位	人	目標値		0	0	0
				実績値				
	2	区分	成果	指標	放課後児童クラブ利用定員			
		単位	人	目標値		1,649	1,649	1,649
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	111,636	118,090	135,027	135,729	135,729
	(b) 県支出金	105,721	118,090	135,027	135,727	135,727
	(c) 地方債	0	0	1,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	57,075	60,063	62,489	62,828	62,828
	(f) 一般財源	126,539	198,289	294,188	283,912	283,912
事業費の小計		400,971	494,532	628,131	618,196	618,196

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子育て支援策は市の重点施策であり、働きながら子育てをする保護者をサポートする重要な施策である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	将来の横手市の土台を支えるこどもたちへの投資であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学1～6年生及びその保護者を対象とする事業である。少子化とはいえ、夫婦共働きの家庭が増えている中で利用希望の需要は多い。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	需要に対する供給体制を計画的に整備している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似の事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	将来の横手市の土台を支えるこどもたちの成長過程において、こどもたち及び保護者を支える事業であり、伸び伸び子育てできる環境づくりに資するものである。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市内学童保育は業務の一部を委託しているところと、直営が混在している。利用者目線によるサービス提供を平等に実施する観点からも、アウトソーシングを検討したい。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年事業の見直しは行っているものの、直営運営には限界があり、更に利用者へのサービス向上を目指し、アウトソーシングを検討したい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	利用者には、受益者負担を求めているものであり、その負担額は他自治体と比べてサービス水準に適した内容である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学童保育の需要が増えている学区については、将来を見据え適正な規模の事業拡大を計画している。一方で需要が少なくなっている学区については、サービス低下を招かない効率化も視野に入れた体制に改めていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 保育所等支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計－030201－140100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所等支援事業・障がい児保育事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
多様な保育ニーズに対応する事業を実施する就学前教育・保育施設に対して、事業にかかる費用の一部を助成する。			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
費用の一部を助成することにより、事業実施施設の負担軽減を図り、ひいては安全・安心な子育て環境の整備、保育の質の向上につながる。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【障がい時保育事業】障がい児の受け入れに対応する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育士等確保対策事業】基準を超えて保育士等を配置する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育所等社会的インフラ施設維持事業】地域単位で保育所を維持するため、固定費に対する助成を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 ・延長保育 24施設 ・病児保育 13施設 ・障がい児保育 12施設 ・一時預かり 17施設
令和 7年度 (予算)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕21か所・〔標準〕28か所、 病児保育事業17か所、一時預かり事業〔一般〕20か所、〔幼稚園〕2か所 保育士確保事業33か所
令和 8年度 (計画)	【障がい時保育事業】障がい児の受け入れに対応する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育士等確保対策事業】基準を超えて保育士等を配置する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育所等社会的インフラ施設維持事業】地域単位で保育所を維持するため、固定費に対する助成を行う。
令和 9年度 (計画)	【障がい時保育事業】障がい児の受け入れに対応する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育士等確保対策事業】基準を超えて保育士等を配置する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育所等社会的インフラ施設維持事業】地域単位で保育所を維持するため、固定費に対する助成を行う。
令和10年度 (計画)	【障がい時保育事業】障がい児の受け入れに対応する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育士等確保対策事業】基準を超えて保育士等を配置する保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育所等社会的インフラ施設維持事業】地域単位で保育所を維持するため、固定費に対する助成を行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	対象施設に対する周知率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	対象施設に対する補助率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,620	37,680	38,900	42,550	22,970
事業費の小計		8,620	37,680	38,900	42,550	22,970

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国県の要綱に基づく事業である。
		4	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 事業を実施する団体への助成事業である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業を実施する施設等の利用者がサービスの対象となる事業である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ニーズに合わせ柔軟に対応している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課の本来業務である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 多様なニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりに不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 補助事業であり、行政の役目である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 要件を満たす施設に対し、柔軟に対応している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国の要綱等に基づくものであり、適切な受益者負担である。
項目点合計	27		総合評価点の算出方法 : 8×4 + 9×3 + 10×3
			総合評価点 89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ニーズに合わせて柔軟に対応していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 児童福祉施設整備資金償還支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計－030201－150100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉施設整備資金償還支援事業・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉施設整備資金償還支援事業(債務負担)】・・・法人が施設整備時に借入した資金の償還金について「横手市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「助成基準」に基づき補助。			
④ 根 拠 法 令	横手市社会福祉法人の助成に関する条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	5法人（6施設）の元利償還金に対し、計5,877千円の償還補助を行った。
令和 7年度 (予算)	5法人（6施設）の元利償還金に対する償還補助
令和 8年度 (計画)	5法人（7施設）の元利償還金に対する償還補助
令和 9年度 (計画)	5法人（7施設）の元利償還金に対する償還補助
令和10年度 (計画)	5法人（7施設）の元利償還金に対する償還補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	対象法人に対する周知率				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	対象法人の申請率				
事業目標	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	区分					
	単位					
	目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,920	5,877	9,021	7,877	7,877
事業費の小計		5,920	5,877	9,021	7,877	7,877

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	保育所は公定価格制度により収支計画の制限があり、建設費用を独自で全額確保することができない制度設計になっており、その負担軽減として国庫補助金や自治体の補助金がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	保育所は、第二種社会福祉事業であり、公益的業務である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	子どもや保護者に限らず、地域交流拠点として地域の多くの方が関わっている。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	収支計画に基づき、負担軽減につながっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	社会福祉法人に対する独自助成である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	保育所の経営安定につながっている。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が主体である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に見直しを行い、市の負担が軽減となるよう運用を変更し、現行制度になっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	利子補給に留まっており、元本は法人の負担であることから、過度な補助ではないと考える。					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
建設費借入の返済の負担軽減を図ることにより施設整備の円滑な実施に効果的である。安全安心な施設環境の構築は、保育の質の確保にもつながっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 保育所整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計－030201－170100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所整備助成事業・吉田保育所整備		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人 認定こども園を運営する学校法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
私立保育所等の整備費の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・（福）育童会が実施する「樽見内保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助 46,118千円
令和 7年度 (予算)	・（福）相和会が実施する「三重保育所」の園舎改築に係る経費の一部を補助
令和 8年度 (計画)	・（福）吉田愛児会が実施する「吉田保育所」の大規模改修に係る経費の一部を補助
令和 9年度 (計画)	・（福）よこて愛燦会が実施する「旭保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助 ・（福）下鍋倉保育所が実施する「下鍋倉保育所」の大規模改修に係る経費の一部を補助
令和10年度 (計画)	・（福）アソカ福祉会が実施する「アソカ保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	助成対象施設数			
		単位	箇所	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	対象施設の申請率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	120,260	35,707	71,650	64,046
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	271,700	26,700	57,000	50,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	60	80	37	34
事業費の小計		0	392,020	62,487	128,687	114,280

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	子どもが安心して暮らすことのできる環境づくりのため必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	特定法人への助成ではあるが、ひいては地域の子育て支援につながる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	特定法人への助成ではあるが、ひいては地域の子育て支援につながる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	計画的に実行しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	保育所等への助成のため、子育て支援課の業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て環境の維持、改善のため必要である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	経済的支援のため、行政が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	年次計画を策定し、見直しを行いながら実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助対象施設の自己資金も必要である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の子育て環境の維持、改善のため適宜計画を見直ししながら実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 児童手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030202－010100 民生費・児童福祉費・児童手当費 児童手当給付費・児童手当給付費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高校生年代までの児童の養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童手当給付】児童手当法に基づき、高校生年代終了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給する 支給額（児童一人当たりの月額）・3歳未満：第1子、第2子 15,000円、第3子以降 30,000円 ・3歳～高校生年代：第1子、第2子 10,000円、第3子以降 30,000円			
④ 根 拠 法 令	児童手当法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	児童手当の支給 延べ児童数 83,644人 975,915千円
令和 7年度 (予算)	児童手当の支給 延見込み児童数 94,788人 1,137,540千円
令和 8年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 93,381人
令和 9年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 93,381人
令和10年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 93,381人

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	児童手当支給延見児童数			
		単位	人	目標値		93,381	93,381	93,381
				実績値				
	2	区分	成果	指標	児童手当支給延見児童数			
		単位	人	目標値		93,381	93,381	93,381
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	722,504	1,072,832	995,542	967,990	967,990
	(b) 県支出金	127,858	133,782	122,048	118,282	118,282
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	125,553	133,786	122,060	118,293	118,293
事業費の小計		975,915	1,340,400	1,239,650	1,204,565	1,204,565

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 子どものための教育・保育給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計—030203—010100 民生費・児童福祉費・児童措置費 子どものための教育・保育給付事業・子ども		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
私立の保育所、認定こども園、事業所内保育事業所に対し、施設の運営費を給付する。			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
就学前児童に対する教育・保育にかかる費用を負担する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【子どものための教育・保育給付事業】施設型給付費または地域型給付費の対象として市が確認をした施設に対し、公定価格に基づく給付費を支給する。 ※利用者に代わって施設に支払う法定代理受領			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法第27条から第30条まで	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。保護者が負担する副食費を、県の制度に上乗せ助成。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり利用料等を助成。〔補助金〕多子世帯へ、保育料を補助。		
令和 7年度 (予算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成 (施設代理受領)。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。		
令和 8年度 (計画)	施設型給付費	保育所、認定こども園に対し給付費を支給する。	
	地域型給付費	事業所内保育事業所に対し給付費を支給する。	
令和 9年度 (計画)	施設型給付費	保育所、認定こども園に対し給付費を支給する。	
	地域型給付費	事業所内保育事業所に対し給付費を支給する。	
令和10年度 (計画)	施設型給付費	保育所、認定こども園に対し給付費を支給する。	
	地域型給付費	事業所内保育事業所に対し給付費を支給する。	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	給付対象施設 (事業所) 数			
		単位	箇所	目標値		35	35	35
				実績値				
	2	区分	成果	指標	待機児童数			
		単位	人	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,481,752	1,601,531	1,757,415	1,747,000	1,747,000
	(b) 県支出金	701,913	760,118	739,687	743,317	743,317
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	50,912	183	0	0	0
	(f) 一般財源	723,653	908,011	928,015	908,325	908,325
事業費の小計		2,958,230	3,269,843	3,425,117	3,398,642	3,398,642

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国の制度に基づき実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	就学前の乳幼児に対する給付であり、ひいては市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	給付対象は特定の個人または団体である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	児童数は減少しており、適宜見直しは必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子育て支援課で行うべき事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	こどものすこやかな成長に不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	行政が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の給付費制度に基づくものである。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の制度に基づき定められている水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の制度に則り実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 助産施設入所措置費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030203－020100 民生費・児童福祉費・児童措置費 助産施設入所措置費・助産施設入所措置費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経済的に入院助産を受けることができない妊産婦（生活保護世帯など）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
衛生的な分娩ができ、母子ともに健康に過ごすことができる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【助産施設入所措置費】 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を希望により、児童福祉法第36条に定める施設（助産施設）に入所させて、助産を受けることができるようにする。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第36条	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	助産施設入所にかかる費用の助成 利用実績なし
令和 7年度 (予算)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)
令和 8年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)
令和 9年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)
令和10年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	助産施設入所相談件数				
	単位 人	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	助産施設入所措置者数				
事業目標	単位 件	目標値		1	1	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	533	533	533	533
	(b) 県支出金	0	266	266	266	266
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1	1	0	0
	(f) 一般財源	0	266	266	267	267
事業費の小計		0	1,066	1,066	1,066	1,066

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 児童館費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計－030205－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費 児童館費・児童センター費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
18歳未満のすべての子ども (その親、地域の子育て支援を支える人々も含む)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
子ども達の心身の健やかな育成 (親が子育てに喜びを感じ、地域の子育て支援を支える人々も生きがいを感じる)			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンター】児童館の運営により次を実施する。 ①遊びによる子どもの育成 ②子どもの居場所の提供 ③保護者の子育ての支援 ④地域の健全育成の環境づくり 【町内会館として使用されている児童館】廃止までの維持管理。払下げに向けての建物修繕。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 (昭和22年法律第164号)		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートの実施【来館者数：横手市児童センター37,301人、朝日が丘児童センター1,400人、大森子どもと老人のふれあいセンター7,662人】
令和 7年度 (予算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】
令和 8年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】
令和 9年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】
令和10年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	イベント開催回数				
	単位 回	目標値		312	312	312
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用者数				
事業目標	単位 人	目標値		年間50,000	年間50,000	年間50,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	11,700	2,700	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	31,850	38,482	33,545	31,536	31,536
事業費の小計		31,850	50,182	36,245	31,536	31,536

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 学童保育施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計－030206－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設整備費 学童保育施設整備事業・学童保育		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生（当面は1～4年生とするが、需要動向を踏まえて全学年を対象とする。）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学童保育施設整備事業】 ・学童保育施設「よこてみなみ」の空調設備改修工事			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第6条の3第2項	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・学童保育施設「みなみ・みなみⅡ・みなみⅣ」を旧横手図書館へ移設し、令和7年度から開所するための工事を実施 ・十文字小学校区の待機児童解消のため、学童保育施設新設工事補助金の支出
令和 7年度 (予算)	・横手北小学区学童保育施設新設工事補助金
令和 8年度 (計画)	・学童保育施設「よこてみなみ」の空調設備改修工事
令和 9年度 (計画)	・学童保育施設「よこてみなみ」の空調設備改修工事
令和10年度 (計画)	・学童保育施設「よこてみなみ」の空調設備改修工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	待機児童数			
		単位	人	目標値	1,429	0	0	0
				実績値				
	2	区分	成果	指標	放課後児童クラブ利用定員			
		単位	人	目標値	1,429	1,559	1,659	1,659
				実績値	1,444			
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	31,316	37,216	12,468	0	0
	(b) 県支出金	7,829	9,304	12,468	0	0
	(c) 地方債	16,400	98,300	13,200	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27,555	5,180	39	0	0
事業費の小計		83,100	150,000	38,175	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第6条の3第2項に定めれている事業の整備事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	学童保育の利用のニーズは非常に高い			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学校に通学する児童（一部の小学校区では5～6年生の受け入れ）			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	小学5～6年生の受け入れ拡充に向けて事業を進めている 登録児童数は地域差がある			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	通年開所する事業は本事業のみである			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ニーズが高く、子育て環境充実のためには不可欠である			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 市内の全小学校区に展開するためには市が実施主体となる必要がある			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 小学5～6年生への需要に対応し、かつ利用者目線の運営、効率化等を目指し、支援の単位や場所の検討、民間への委託を検討している			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適当である			
3						
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来的に全学年の受け入れを目標としている				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 不妊治療費助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040101－050100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費	不妊治療費助成事業・不妊治療費助成	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
不妊治療・不育症治療を行う夫婦			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不妊治療・不育症治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られ、妊娠・出産を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般不妊治療：不妊検査や人工授精などの一般不妊治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する 特定不妊治療：体外受精や顕微鏡受精などの特定不妊治療に対し、県が実施する事業に上乘せし費用の一部を助成する 不育症治療：染色体異常や子宮形態異常などの不育症治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施 ・一般不妊治療費助成 49件 3,452,153円 ・特定不妊治療費助成 42件 2,439,451円 ・不育症治療費助成 1件 112,508円
令和 7年度 (予算)	一般不妊治療・不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額(上限30万円)を助成） 特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額（上限1回30万円）を県の実施要領に準じた回数・期間で助成。また横手市及び横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（受診日数×1千円）を助成）
令和 8年度 (計画)	・一般不妊治療費助成、不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額上限30万円）を助成 ・特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額上限1回30万円）を助成 ・横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（旅費規定に準じて算出した交通費の額の8割）を助成
令和 9年度 (計画)	・一般不妊治療費助成、不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額上限30万円）を助成 ・特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額上限1回30万円）を助成 ・横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（旅費規定に準じて算出した交通費の額の8割）を助成
令和10年度 (計画)	・一般不妊治療費助成、不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額上限30万円）を助成 ・特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額上限1回30万円）を助成 ・横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（旅費規定に準じて算出した交通費の額の8割）を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	不妊治療費助成事業の周知回数の増加				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,080	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,003	8,775	8,620	14,447	14,447
事業費の小計		6,003	8,775	10,700	14,447	14,447

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」及び「よこての未来創生事業」に関わる施策でありニーズが高い。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人口減少・少子化対策に有効な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象者は限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業目的は「不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図り、妊娠・出産を支える」ものであり、目的達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	事業の性質上、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	「よこての未来創生事業」として助成内容を拡充したが、県事業の動向を踏まえて見直ししていく余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
晩婚化の傾向が続いている現状から、ニーズの高い状況が続くと予想される。人口減少・少子化対策として有効であり、継続して実施していくことが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 歯科保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040102－040100 衛生費・保健衛生費・予防費 歯科保健事業・歯科保健事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所（園）・認定こども園児、小学生、中学生の希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
フッ化物洗口の継続実施により永久歯のう蝕患率が低下している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【歯科保健事業】・保育所（園）・認定こども園、小学校、中学校におけるフッ化物洗口事業を実施する ・全実施施設に巡回指導する。また、希望する施設には歯科医師または歯科衛生士による講話を実施する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・フッ化物洗口事業 実施施設：49施設 実施者：5,250人
令和 7年度 (予算)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施
令和 8年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施
令和 9年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施
令和10年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	12歳（中学1年生）における一人平均のむし歯本数の減少			
		単位	本	目標値		0.3	0.3	0.3
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,368	3,213	3,134	3,213	3,213
事業費の小計		2,578	4,423	4,344	4,423	4,423

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	全市の幼稚園、保育園、小中学校での実施を目指し、平成19年度に事業を開始した。現在、全保育園と認定こども園の一部の年長児、小中学校で実施している。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	毎年度保護者へ希望調査を行った上で事業を実施している。令和5年度の実施率は96.9%となっており、12歳児の平均むし歯本数も着実に減少している。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	厚生労働省の見解では、フッ化物洗口は4歳から14歳までの期間に実施することで最も大きな効果があるとされており、対象者については妥当と考える。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	12歳児の1人当たりのむし歯本数は、平成30年度の0.5本から令和5年度には0.29本と年々減少しており、効果は実証されている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	平成16年度から県事業で実施。平成19年度から市事業として実施している。フッ化物洗口を普及させるために、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担があれば、実施率は今よりも低いものと予想される。他の自治体でも受益者負担は求めている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 9×3	総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
フッ化物洗口を実施してから12歳児の一人当たりのむし歯本数は、事業を開始した平成19年度2.5本から令和5年度0.29本に減少しており効果は実証されている。長期間実施することで高い効果が得られるとされており、継続していくことが妥当と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 妊産婦保健総務費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040104－010100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊産婦保健総務費・妊産婦保健総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出者（妊婦健康診査受診券発行者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
妊娠週数に応じた健康診査を確実に受診し、母子共に健康な状態で出産に臨んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【妊産婦保健事業（横手・平鹿・雄物川・十文字・山内）】 ・妊娠届出時もしくは妊婦転入時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診勧奨及びに妊娠、出産、育児に対し必要な保健指導をする ・安心して妊娠、出産、育児に望めるようマタニティクラス等を実施し妊婦とその家族を支援する			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・母子健康手帳交付 262人 ・妊産婦健康診査事業 対象者273人 ・妊婦歯科健康診査事業 受診者193人 ・マタニティクラス 8回、参加延人数174人 ・沐浴教室の実施 4回、参加延人数22人
令和 7年度 (予算)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施
令和 8年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施
令和 9年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施
令和10年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	妊婦健康診査受診率の向上			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	妊婦歯科健診受診率の向上			
		単位	%	目標値		80	80	80
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,434	1,370	3,044	4,810	4,810
	(b) 県支出金	386	636	1,531	1,420	1,420
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	84	165	144	144
	(f) 一般財源	33,571	45,188	45,943	43,986	43,986
事業費の小計		35,391	47,278	50,683	50,360	50,360

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 乳幼児保健総務費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040104－020100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 乳幼児保健総務費・乳幼児保健総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
新生児から幼児			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
各年齢に応じた健康診査を確実に受診し、健やかな成長をしている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【乳幼児保健事業 (横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄)】 ・赤ちゃん訪問時に健康診査・健康相談アンケート綴りを配布しながら説明するとともに、対象年齢児に年間計画表を送付し周知、受診勧奨する ・精神・運動発達を確認し、心身ともに健やかな発育・発達が遂げられるよう適切な支援を行う			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・各種健康診査事業・健康相談事業 受診者数 4か月児：302人 7か月児：287人 10か月児：274人 12か月児：275人 1歳6か月児：302人 2歳児：339人 3歳児：349人 5歳児：419人 ・新生児聴覚検査 278人
令和 7年度 (予算)	各種健康診査事業 (4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査) の実施 ・各種健康相談事業 (12か月児健康相談、5歳児健康相談) の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和 8年度 (計画)	各種健康診査事業 (4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査) の実施 ・各種健康相談事業 (12か月児健康相談、5歳児健康相談) の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和 9年度 (計画)	各種健康診査事業 (4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査) の実施 ・各種健康相談事業 (12か月児健康相談、5歳児健康相談) の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和10年度 (計画)	各種健康診査事業 (4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査) の実施 ・各種健康相談事業 (12か月児健康相談、5歳児健康相談) の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	乳幼児健康診査受診率の向上			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,656	2,785	3,835	4,345	4,345
	(b) 県支出金	614	1,405	1,405	1,405	1,405
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	378	1,151	1,151	1,151	1,151
	(f) 一般財源	10,321	12,922	14,158	14,126	14,126
事業費の小計		12,969	18,263	20,549	21,027	21,027

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 母子生活支援施設措置費 (他市分)

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030204－010100 民生費・児童福祉費・母子福祉費 母子生活支援施設措置費 (他市分)・母子		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置として入所した世帯の配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置として入所した世帯に対し、その費用を負担することにより、配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が自立した生活が実現できている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置世帯が入所した場合の費用を負担する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・入居者の保護及び自立促進・支援の実施 ・他市施設への横手市措置世帯 (実績0世帯)
令和 7年度 (予算)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数1世帯分
令和 8年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数2世帯分
令和 9年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数2世帯分
令和10年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数2世帯分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	母子生活支援施設に関する相談件数		
	1 単位	世帯	目標値	2	2	2
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,816	8,685	3,058	3,058
	(b) 県支出金	0	1,408	4,342	1,529	1,529
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1	0	0
	(f) 一般財源	0	1,407	4,343	1,529	1,529
事業費の小計		0	5,631	17,371	6,116	6,116

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 保育対策総合支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極孝春
予算科目事業	1 一般会計－030201－160100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育対策総合支援事業・保育補助者雇		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
事業を実施する私立の教育・保育施設及びその保育士等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
事業を実施する保育所等における保育士の業務負担が軽減され、保育業務に集中できる体制が整えられており、引いては保育士の離職防止につながっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【保育補助者雇上強化事業】・保育士の雇用管理改善や労働環境改善に取り組んでいる保育所等に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助。【保育環境改善等事業】・児童の睡眠中の事故防止対策に必要な備品等の購入費用やリース費用の一部を補助。【医療的ケア児保育支援事業】・私立保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制整備に係る費用の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	国の要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・保育補助者雇上強化事業 3施設 ・保育環境改善等事業 2施設 ・医療的ケア児保育支援事業 2施設
令和 7年度 (予算)	・保育補助者雇上強化事業 12施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 8年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 6施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 9年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 6施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和10年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 6施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	対象施設に対する周知率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	対象施設の申請率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,863	12,178	14,864	16,114	16,114
	(b) 県支出金	1,225	1,955	1,768	1,768	1,768
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,743	4,636	5,544	6,169	6,169
事業費の小計		13,831	18,769	22,176	24,051	24,051

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国県の実綱に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 事業実施施設に公益をもたらす事業である。			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 事業実施施設が対象である。			
		1				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 補助金の交付を希望する施設に交付している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課が行うべき事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 保育環境の改善のため必要である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 行政が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国県の実綱に基づく事業である。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国県の制度に則り実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 妊婦のための支援給付交付金事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040104－030100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊婦のための支援給付交付金事業・妊婦の		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
妊娠届出を行った妊婦及び低年齢期の子育て家庭			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【妊婦のための支援給付交付金事業】 出産・育児等の見通しを立てるための面談など、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援を実施する 併せて出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援 (妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時 (流産・死産を含む) 7 万円) を一体として実施する			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画、第 3 期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 出産応援給付金(妊娠届出時5万円) : 265名 13,250,000円 ・ 子育て応援給付金(出生届出時7万円) : 290名 20,300,000円
令和 7年度 (予算)	・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援 (妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時 (流産・死産を含む) 7 万円) を一体として実施
令和 8年度 (計画)	・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援 (妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時 (流産・死産を含む) 7 万円) を一体として実施
令和 9年度 (計画)	・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援 (妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時 (流産・死産を含む) 7 万円) を一体として実施
令和10年度 (計画)	・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援 (妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時 (流産・死産を含む) 7 万円) を一体として実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	成果	指標	出生数		
	1	単位	目標値	350	350	350
			実績値			
	2	区分	－	指標		
		単位	目標値			
			実績値			
	3	区分	－	指標		
		単位	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	19,713	36,147	35,115	36,147	36,147
	(b) 県支出金	10,409	7,273	7,057	7,273	7,273
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,817	76	61	76	76
事業費の小計		37,939	43,496	42,233	43,496	43,496

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 少子化対策として国を挙げて取り組む事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業の性質上、対象は妥当である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しているが、出生数の推移について複数年で検証する必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 類似する事業はあるが国で創設した事業であるため、現段階での市独自の統廃合の余地はない。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国で創設した事業であるため、現段階での市独自の見直し・改善の余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は妥当である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国で創設した事業であり、基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 母子保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040104－040100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 母子保健事業・小児予防接種電子化事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者、医療機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
簡単・安全な小児予防接種体制の構築			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小児予防接種電子化事業】電子母子健康手帳及び小児予防接種電子化サービスの提供			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 保護者利用率 34.6% 医療機関利用率 24.3% 接種率に占める割合 42.7%
令和 7年度 (予算)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用
令和 8年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用
令和 9年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用
令和10年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	母子モ電子予診票機能の保護者登録率				
	単位 %	目標値		37	38	50
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市内小児予防接種協力医療機関における母子モ導入率				
事業目標	単位 %	目標値		33	45	50
		実績値				
	3 区分 成果 指標	市内医療機関における電子予診票使用率（定期）				
	単位 %	目標値		35	37	60
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,284	1,311	1,308	1,311	1,311
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,276	1,312	1,311	1,312	1,312
事業費の小計		2,560	2,623	2,619	2,623	2,623

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	子育て支援策の一事業として優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	子育て世帯および市内医療機関に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	16歳までの子をもつ利用登録を完了した市民が対象である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	小児予防接種実施数の多い医療機関でのサービス導入が、利用者の利便性向上につながることから、接種数に占める割合を新たに目標値として設定する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間が提供するサービスを利用し、市が主体的に取り組む必要性が高い事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容を随時見直し・改善しており、都度、最適な対応を実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計	24	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
サービス導入医療機関の拡大による利便性向上と利用者拡大を図る。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0057 乳児等のための支援給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計—030201—989800	民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当給付費・物
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）を実施する就学前教育・保育施設等に対し、乳児等通園支援給付費を給付する※利用者に代わって施設に給付する法定代理受領。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
乳児等通園支援事業に要する費用を支給することにより、こどもを社会全体で応援する環境を整える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
国が定める公定価格に基づき給付する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 7年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	子ども・子育て支援法に基づき乳児等通園支援給付費を支給する。
令和 9年度 (計画)	子ども・子育て支援法に基づき乳児等通園支援給付費を支給する。
令和10年度 (計画)	子ども・子育て支援法に基づき乳児等通園支援給付費を支給する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	事業実施施設数				
	単位 施設	目標値		2	3	4
		実績値				
	2 区分 成果 指標	延べ利用時間（10時間×人数×12月×目標施設数）				
事業 目 標	単位 時間	目標値		720	1,080	1,920
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,250	0	0
	(b) 県支出金	0	0	375	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	375	0	0
事業費の小計		0	0	3,000	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0058 子育てのための施設等利用給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計－030203－040100 民生費・児童福祉費・児童措置費 子育てのための施設等利用給付事業・子育て		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子ども・子育て支援法に基づく「幼児教育・保育の無償化」対象世帯に対し、施設等利用給付を支給する。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て世帯の負担を軽減することにより、安心して子育てしやすい環境を整える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子育てのための施設等利用給付事業】特定子ども・子育て支援（国の幼児教育・保育無償化の対象施設として市が確認した施設、事業）の利用者に対し、必要となる費用を施設等利用給付として支給する。 ※実際は、利用者により特定子ども・子育て支援提供施設に対して支払う（法定代理受領）。			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 7年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	認定こども園の預かり保育に必要な費用を施設に支給する。
令和 9年度 (計画)	認定こども園の預かり保育に必要な費用を施設に支給する。
令和10年度 (計画)	認定こども園の預かり保育に必要な費用を施設に支給する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	対象者に対する周知率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	対象者の申請率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	62	62,500	62,500
	(b) 県支出金	0	0	31	31,250	31,250
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	32	31,250	31,250
事業費の小計		0	0	125	125,000	125,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0059 保育料等支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極 孝春
予算科目事業	1 一般会計—030203—050100 民生費・児童福祉費・児童措置費 保育料等支援事業・すこやか子育て支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
保育所等の就学前教育・保育施設や一時預かり等の子育て支援サービスを利用する世帯に対し、利用料を助成する。			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
子育てにかかる費用の一部を支援することにより、安心して子育てができる環境を整える。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【すこやか子育て支援事業】秋田県のすこやか子育て支援事業に上乗せを行い、保育料、副食費を助成する。 【子育てファミリー支援事業】第3子以降のいる世帯の未就学児のファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業の利用料を助成する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	【すこやか子育て支援事業】秋田県のすこやか子育て支援事業に上乗せを行い、保育料、副食費を助成する。 【子育てファミリー支援事業】対象児童1人につき年額15,000円を上限に助成する。
令和 9年度 (計画)	【すこやか子育て支援事業】秋田県のすこやか子育て支援事業に上乗せを行い、保育料、副食費を助成する。 【子育てファミリー支援事業】対象児童1人につき年額15,000円を上限に助成する。
令和10年度 (計画)	【すこやか子育て支援事業】秋田県のすこやか子育て支援事業に上乗せを行い、保育料、副食費を助成する。 【子育てファミリー支援事業】年額15,000円を上限に助成する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	対象者に対する周知率		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値			
	2 区分	成果	指標	申請率		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	67	112	64,205	64,205	64,205
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	67	113	37,624	39,956	39,956
事業費の小計		134	225	101,829	104,161	104,161

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0061 産前・産後ファミリー応援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－180100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	産前・産後ファミリー応援事業・産前	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠中および出産後から2歳に達するまでの乳幼児を養育する世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
産前・産後の体調がすぐれない時の肉体的、精神的負担の軽減と、孤立して育児を行っている家庭の家事、育児負担を軽減し、家族で育児をする時間を確保するとともに子育ての楽しさを実感してもらう。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【産前・産後ファミリー応援事業】 家事代行サービス利用料を助成する。 市内の訪問介護事業所との委託契約。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	家事代行サービスの助成
令和 9年度 (計画)	家事代行サービスの助成
令和10年度 (計画)	家事代行サービスの助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	委託するヘルパー事業所数			
		単位	箇所	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	利用世帯数			
		単位	世帯	目標値		108	132	156
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,839	14,773	21,323	25,582	30,118
事業費の小計		9,839	14,773	21,323	25,582	30,118

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0062 地域子ども・子育て支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	大極孝春
予算科目事業	1 一般会計－030201－190100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 地域子ども・子育て支援事業・一時預		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」を実施する施設に対し、費用の一部を助成（または委託）する。			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
保護者のニーズに合わせた多様なサービスの費用の一部を行政が負担することにより、施設の負担軽減を図り、安全・安心な子育て環境を整える。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成（または委託）する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成（または委託）する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。
令和 9年度 (計画)	【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成（または委託）する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。
令和10年度 (計画)	【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成（または委託）する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	対象施設に対する周知率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	対象施設の申請率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	41,443	54,549	47,623	47,623	47,623
	(b) 県支出金	40,120	54,549	47,623	47,623	47,623
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	817	1,800	1,800	1,800	1,800
	(f) 一般財源	34,127	54,557	47,630	47,630	47,630
事業費の小計		116,507	165,455	144,676	144,676	144,676

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0064 児童遊園維持管理費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	下夕村 和加子
予算科目事業	1 一般会計—030201—130100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童遊園維持管理費・児童遊園維持管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童遊園等を利用する市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
遊具の安全性が確保・維持され、安全に多くの市民（児童）が遊具を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童遊園地維持管理事業】			
・定期点検の実施と破損、劣化遊具の修繕または撤去を実施する。			
【児童遊園地維持管理事業（建設）】			
・前年度の点検結果を元に地域団体と調整を行ったものを撤去し安全性を確保する。			
④ 根 拠 法 令	標準的児童遊園設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・定期点検（横手、大森、山内地域）及び修繕・撤去の実施 ・前年度の点検結果を元に地域団体と調整を行った箇所の修繕・撤去の実施
令和 9年度 (計画)	・定期点検（平鹿、雄物川、十文字地域）及び修繕・撤去の実施 ・前年度の点検結果を元に地域団体と調整を行った箇所の修繕・撤去の実施
令和10年度 (計画)	・定期点検（横手、大森、山内地域）及び修繕・撤去の実施 ・前年度の点検結果を元に地域団体と調整を行った箇所の修繕・撤去の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定期点検数			
		単位	基	目標値		180	100	180
				実績値				
	2	区分	成果	指標	定期点検による修繕・撤去数			
		単位	基	目標値		10	10	10
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,103	1,480	2,491	2,000	2,000
事業費の小計		3,103	1,480	2,491	2,000	2,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0065 子育て世帯生活安定・自立促進事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当係長氏名	高橋 直子
予算科目事業	1 一般会計－030201－200100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子育て世帯生活安定・自立促進事業・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0101	こどもが生まれ健やかに育つ環境づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	こどもが真ん中にいるという意識が地域に根付き、安心してこどもを産み育てられる環境づくりと、こどもや若者一人ひとりの健やかな成長を地域全体で応援するまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・児童を養育する、ひとり親家庭等または横手市こども家庭センターにて相談対応を実施している家庭 ・ひとり親家庭等で、当事業の利用を希望する者および市が支援することが適当と判断した者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
ひとり親家庭等や家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭へ、家事支援や育児支援により、家庭や養育環境を整えて様々なリスクを予防する。また、ひとり親家庭等へ、相談支援を通して解決・緩和を図る。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【子育て家庭養育支援事業】 家事支援 (食事準備、洗濯、掃除、買い物の代行等)、育児・養育支援 (育児サポート、乳幼児の保育、保育所等送迎等) 【ひとり親家庭等生活支援事業】 相談支援 (生活一般に係る相談・助言・指導等)、家計管理・生活支援講習会開催、情報交換事業			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・家事支援および育児・養育支援のためのヘルパー等派遣サービス助成 ・相談支援事業の委託
令和 9年度 (計画)	・家事支援および育児・養育支援のためのヘルパー等派遣サービス助成 ・相談支援事業の委託
令和10年度 (計画)	・家事支援および育児・養育支援のためのヘルパー等派遣サービス助成 ・相談支援事業の委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	事業委託する事業所数			
		単位	箇所	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	ヘルパー利用件数			
		単位	件	目標値		960	960	960
				実績値				
	3	区分	成果	指標	相談支援件数			
		単位	件	目標値		30	30	30
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	6,000	6,000	6,000
	(b) 県支出金	0	0	3,184	3,184	3,184
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	240	240	240
	(f) 一般財源	0	0	3,550	3,396	3,396
事業費の小計		0	0	12,974	12,820	12,820

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 高額介護合算療養費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	小棚木 照薫
予算科目事業	1 一般会計－030106－020100 民生費・社会福祉費・医療給付費 高額介護合算療養費・高額介護合算療養費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高額介護合算療養費の中で、受給者が支払った自己負担金がある障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
必要な医療を適切に受けることができるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高額介護合算療養費】 市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。 ・返還額 24件 320,689円
令和 7年度 (予算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。
令和 8年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還
令和 9年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還
令和10年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	法令に基づいた返還事務処理				
	単位 ー 目標値			実施	実施	実施
	実績値					
	2 区分 成果 指標	法令に基づいた返還				
事業 目 標	単位 ー 目標値			完了	完了	完了
	実績値					
	3 区分 ー 指標					
	単位 ー 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	321	800	800	800	800
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		321	800	800	800	800

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 国民健康保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	高橋 政宏
予算科目事業	1 一般会計－030107－010100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費 国民健康保険特別会計繰出金・国民健康		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国保財政の安定化と健全な事業運営を維持しつつ、被保険者の負担を軽減した国民健康保険制度を運用する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険特別会計繰出金】 法令等に基づいた繰出金を実施する。			
④ 根 拠 法 令	国民健康保険法（72条の3、72条の3の2、72条の3の3、72条の4 他）	⑤ 関 連 計 画	国民健康保険事業運営方針
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	一般会計から国保特別会計への繰出 ・保険基盤安定制度：保険税軽減分291,698千円 ・保険者支援分166,607千円 ・未就学児均等割軽減分1,910千円 ・産前産後保険税免除分578千円 ・出産育児一時金3,472千円 ・国保財政安定化支援事業分151,543千円 ・事務費145,442千円
令和 7年度 (予算)	一般会計から国保特別会計への繰出 保険基盤安定制度：保険税軽減分291,698千円、保険者支援分166,607千円、未就学児均等割軽減分1,920千円、産前産後保険税免除分580千円 出産育児一時金10,000千円、国保財政安定化支援事業分151,543千円、事務費156,065千円
令和 8年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出金 ①保険基盤安定繰出金（保険税軽減分、保険者支援分、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分）、 ②財政安定化支援事業繰出金、③事務費繰出金
令和 9年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出金 ①保険基盤安定繰出金（保険税軽減分、保険者支援分、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分）、 ②財政安定化支援事業繰出金、③事務費繰出金
令和10年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出金 ①保険基盤安定繰出金（保険税軽減分、保険者支援分、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分）、 ②財政安定化支援事業繰出金、③事務費繰出金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	法令及び総務省通知に基づいた繰出金				
	単位 ー 目標値			実施	実施	実施
	実績値					
	2 区分 成果 指標	実質単年度収支（歳入歳出差引額－繰越金＋財調基金積立金－財調基金繰入金）				
事業目標	単位 ー 目標値			黒字	黒字	黒字
	実績値					
	3 区分 指標					
	単位 ー 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	84,547	84,553	86,284	86,284	86,284
	(b) 県支出金	261,048	261,050	231,783	231,783	231,783
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	415,655	432,810	366,498	366,498	366,498
事業費の小計		761,250	778,413	684,565	684,565	684,565

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 国民健康保険高額療養費貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	高橋 政宏
予算科目事業	1 一般会計－030107－020100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費	国民健康保険高額療養費貸付事業・国	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	医療費の自己負担分の一時的な立替を申請する国保被保険者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の一時的な経済的負担を軽減し、被保険者世帯の生活安定を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【国民健康保険高額療養費貸付事業】 高額療養費の支給を受けるまでの間、医療機関への支払いのために資金を貸付する制度 高額療養費の限度額適用認定証の普及により貸付実績は殆どないと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。		
④ 根 拠 法 令	横手市高額医療費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 7年度 (予算)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 8年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 9年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和10年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	規則に基づいた貸付の実施				
	1 単位 件 目標値			1	1	1
	1 単位 件 実績値					
	2 区分 成果 指標	高額療養費の貸付金への充当				
事業目標	2 単位 件 目標値			1	1	1
	2 単位 件 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	125	125	125	125
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	125	125	125	125

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 保健衛生事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課		担当係長氏名	高橋 慎			
予算科目事業	1 一般会計－040101－020100		衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 保健衛生事業・保健衛生事業				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・市民の健康増進を図るための施策が企画調整されている ・狂犬病の発生が防止されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・所管事業推進のための人件費・職員研修の推進・公用車維持管理・関係機関との連絡、調整 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進・がん患者医療用補正具購入費用費助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成			
④ 根 拠 法 令	狂犬病予防法第4条、第5条、第6条	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・会計年度任用職員報酬、勤勉手当3人分 7,662千円 ・各研修会参加旅費7人分 437千円 ・犬登録事務獣医師会交付事務代行委託料：登録事務52件、注射済票交付事務1,568件 374千円 ・がん患者医療用補正具購入費助成32件 914千円 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成161件 8,050千円
令和 7年度 (予算)	・所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 ・がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度中等程度難聴者補聴器購入費助成
令和 8年度 (計画)	・所管事業推進のための人件費・職員研修の推進・公用車維持管理・関係機関との連絡、調整 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進・がん患者医療用補正具購入費用費助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成
令和 9年度 (計画)	・所管事業推進のための人件費・職員研修の推進・公用車維持管理・関係機関との連絡、調整 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進・がん患者医療用補正具購入費用費助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成
令和10年度 (計画)	・所管事業推進のための人件費・職員研修の推進・公用車維持管理・関係機関との連絡、調整 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進・がん患者医療用補正具購入費用費助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	保健師等資質向上研修の増加				
	単位 人	目標値		6	6	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	狂犬病予防注射実施率の向上				
事業目標	単位 %	目標値		90	90	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	143	102	150	102	102
	(b) 県支出金	537	721	725	721	721
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,399	1,133	1,119	975	975
	(e) その他特定財源	182	219	219	219	219
	(f) 一般財源	24,562	28,076	81,669	28,017	28,017
事業費の小計		26,823	30,251	83,882	30,034	30,034

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務である。 がん患者医療用補正具購入に対する助成は、県要綱で定められ市も同額助成している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	狂犬病予防は市民の健康を確保する上で必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	狂犬病予防やがん患者医療用補正具助成の他、健康増進の企画調整に係る経費であり全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	各種職員研修については、新型コロナウイルス感染対策を行った上で再開されているが、業務との兼ね合いもあり目標に届かなかった。狂犬病予防注射実施率は僅かに向上した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	狂犬病の発生や蔓延の防止など、市民の健康確保に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	狂犬病予防法に定められており、市が実施するべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	狂犬病予防注射実施率については、目標達成に向けて改善の余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	狂犬病予防のため、当面は現在の自己負担を続ける予定である。 がん患者医療用補正具助成及び軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成については、適切な助成額であり自己負担も適切と考える。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務であり継続実施する必要がある。 がん患者医療用補正具助成は、がん患者の経済的・精神的負担を軽減に向けて継続実施するべき事業と考える。また軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成についても、コミュニケーション能力の向上や積極的な社会参加を支援し、うつ病や認知症リスクの低減に向けて継続実施するべき事業と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 医療体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課		担当係長氏名	高橋 慎			
予算科目事業	1 一般会計－040101－979600		衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 医療体制整備事業・救急告示病院救急				
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■	令和 8年度補正追加事業	□	令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内医療機関、救急医療対策協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民に対する、休日診療、救急医療が充実向上し、救急医療知識を普及啓発している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・休日当番医の実施事業及び地域住民に対する救急医療知識の普及啓蒙事業に係る経費の一部補助 ・救急告示病院の機能を有効活用し、その運営を効率的に進めるための経費を一部補助する			
④ 根 拠 法 令	救急医療対策事業実施要綱（昭和52年7月6日厚生省発医第692号）	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・救急告示病院救急医療運営費補助金交付 22,000,000円 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 横手市救急医療対策協議会 3,440,644円 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付 平鹿総合病院：20,217,750円 市立横手病院：5,733,900円 市立大森病院：1,753,950円
令和 7年度 (予算)	・救急告示病院救急医療運営費交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和 8年度 (計画)	・救急告示病院救急医療運営費交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和 9年度 (計画)	・救急告示病院救急医療運営費交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和10年度 (計画)	・救急告示病院救急医療運営費交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	休日又は夜間における二次医療の受入実施率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	
			実績値			
	2 区分 成果 指標	救急搬送件数時に医療機関受入紹介が1件で終了した割合				
事業目標	単位	%	目標値	100	100	
			実績値			
	3 区分 成果 指標	1日あたりの従事医師率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	53,147	53,288	0	53,438	0
事業費の小計		53,147	53,288	0	53,438	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	休日や夜間の2次医療の確保に有効であり、医療機関や消防と連携して目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康保持のため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	医師会や市内3病院の協力により、効果的に実施している事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
休日診療や救急医療は市民の健康保持のため継続していくべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 予防接種事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040102－010100 衛生費・保健衛生費・予防費 予防接種事業・予防接種事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
定期予防接種対象者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
感染の予防、発病の予防、重症化の予防、感染症蔓延の予防ができる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【予防接種事業（横手・増田・大森・十文字）】			
・ 予防接種法に基づく定期接種を実施する			
・ 予防接種制度の概要、予防接種の有効性、安全性及び副反応その他の接種に関する注意事項については、十分な周知を図る			
・ 予防接種実施状況を把握し、標準的な時期に接種できるよう接種勧奨を実施する			
④ 根 拠 法 令	予防接種法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	各種定期予防接種事業実施 ・ A類疾患：接種延べ人数9,996人（うち子宮頸がんワクチン接種キャッチアップ事業629人） ・ B類疾患：接種延べ人数20,174人 ・ 風しん抗体検査 226人
令和 7年度 (予算)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）
令和 8年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）
令和 9年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）
令和10年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	定期予防接種接種率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	74,956	2,100	3,600	3,000	3,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,140	0	5,000	0	0
	(f) 一般財源	214,103	330,552	248,828	332,627	332,627
事業費の小計		293,199	332,652	257,428	335,627	335,627

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	予防接種法に基づく、定期予防接種に係る経費である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	予防接種法に基づき実施する事業であり、市民の健康保持のため必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	予防接種は接種対象者、接種時期が定められており、事業の性質上妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	接種対象者へ繰り返し周知・啓発を行うなど、接種率向上に向け取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目票「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	予防接種法により市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の見直しに対応して実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	予防接種法により市が行うべき事業であり、経費についても市が負担するべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
予防接種法に基づく定期予防接種に係る経費であり、感染、発症、重症化、蔓延の予防を目的としている。新型コロナウイルス感染症の発生、流行もあるため、感染症予防の重要性を市民の皆様様に再認識していただき、定期予防接種の接種率向上につなげていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 結核予防事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040102－030100 衛生費・保健衛生費・予防費 結核予防事業・結核予防事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
65歳以上の市民及び寝たきり者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
結核発症予防、結核の早期発見・早期治療が行われ、結核患者数が減少している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【結核予防事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】			
・健（検）診調査に基づき個別に受診勧奨をする。寝たきり者ショートステイ利用者については施設と連携し胸部X線撮影を実施			
・胸部X線撮影が不可能な方には喀痰検査を行う			
・結核検診の受診勧奨の役目を「結核予防婦人会」が担っている			
④ 根 拠 法 令	感染症法第53条の2		⑤ 関 連 計 画
			第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 結核検診の実施 - 結核検診（65歳以上）対象者：27,126人 受診者：8887人 受診率：32.8% - 横手市結核予防婦人会 横手支部補助金 40,000円（複十字募金活動等）
令和 7年度 (予算)	- 結核検診の実施 - 横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和 8年度 (計画)	- 結核検診の実施 - 横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和 9年度 (計画)	- 結核検診の実施 - 横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和10年度 (計画)	- 結核検診の実施 - 横手市結核予防婦人会 各支部補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	結核検診受診率の向上				
	単位 %	目標値		50	50	
		実績値				
	2 区分 活動 指標	結核予防婦人会会員数の維持				
事業目標	単位 人	目標値		2,500	2,500	
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,429	13,226	14,212	13,061	13,061
事業費の小計		12,429	13,226	14,212	13,061	13,061

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 感染症予防は市民の健康保持のために必要な事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 結核検診対象者は65歳以上と定められていることから妥当である。
② 事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。 結核検診受診率は低下傾向にあるが、今後も目標達成に向け勧奨していく。 結核予防婦人会の会員数は、前年度まで過剰算定されており見直しの結果、大幅減少となった。
		1	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国の見直しに合わせて、見直しを行っている。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法律に基づく事業であり、市が経費を負担するべきである。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	9×4 + 6×3 + 10×3
		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
感染症予防の重要性を市民の皆様にも再認識していただき、検診受診率の向上と結核予防婦人会の会員数維持につなげていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 生活習慣病予防健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040102－050100 衛生費・保健衛生費・予防費 生活習慣病予防健診事業・生活習慣病予防健診		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
19歳～39歳の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見、早期治療が行われ、生活指導を受けて重症化を防いでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活習慣病予防健診事業】 ・問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査の実施。集団健診は健診委託機関（平鹿総合病院および秋田県総合保健事業団）が行う			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画 第3期よこて健康増進計画
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間 R8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者 552人
令和 7年度 (予算)	生活習慣病予防健診の実施
令和 8年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施
令和 9年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施
令和10年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	検診申込者の受診率向上				
	1 単位 % 目標値			51	52	53
		実績値				
	2 区分 — 指標					
	2 単位 目標値					
		実績値				
	区分 指標					
	単位 目標値					
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,159	1,286	1,070	1,256	1,256
	(f) 一般財源	867	1,008	1,257	1,116	1,116
事業費の小計		2,026	2,294	2,327	2,372	2,372

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	19歳から39歳までの若い世代の生活習慣病予防のための事業であり、基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	若い世代からの健（検）診受診は市民の健康保持のために重要であり、ひいては市全体に公益をもたらすものとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	19歳から39歳までが対象であるが、若い世代の生活習慣病の早期発見・早期治療の観点から妥当と考える。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	健診申込者の受診率は向上しており目標値を上回った。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	健診内容については、継続して検討していくものとする。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	受益者負担については、近隣や県内市町村の動向を踏まえながら見直し・検討していくものとする。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3	総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が加速度的に進行する中においては、若い世代からの生活習慣病の早期発見・早期治療が重要であり、今後も継続して実施していくべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 健康の駅推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	菅 崇
予算科目事業	1 一般会計－040103－030100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康の駅推進事業・健康の駅推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	子どもから高齢者まで全ての市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康寿命の延伸を目指し、心身ともに健康な市民が増えていくことを目的に、生活習慣病 (メタボリックシンドローム) 予防及び加齢と廃用の悪循環 (ロコモティブシンドローム) 予防を重点策として市民相互の親睦を図りながら健康づくりを支援されている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【健康の駅推進事業 (建設含む)】 ・市内に展開する健康の駅において、安心安全な子育て環境づくりから高齢期における生涯現役で活力あふれる第二の人生までそれぞれのライフステージにおける「健康」を追求し、活気ある健康交流拠点を目指す。 ・独自体操「健康の駅よこてらくらく体操」の普及に努め、安心で効果的な健康づくりが実践できるための支援を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画 第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ・大規模3ヶ所延べ人数19,719人・中規模23ヶ所延べ人数2,862人・小規模67ヶ所延べ人数18,475人・プロジェクト延べ人数 計1,330人 (内訳: 高血圧対策事業2人、特定保健指導89人、地域巡回型健康の駅事業360人、若者支援事業44人、いきいきサロン支援事業49ヶ所539人、子どもの健康づくり事業134人、企業型健康づくり事業137人、子育て支援事業25人)・単発的支援実利用者数108人・学生実習、講義12回・筋トレマシンの保守管理・南部トレーニングセンター移転 (三重地区交流センター)・健康の駅利用者等表彰事業 (対象19人、48団体)
令和 7年度 (予算)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧視察対応、機器保守管理・エアロバイク 3台更新
令和 8年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②地域巡回型事業 ③いきいきサロン支援事業 ④子どもの健康づくり事業 ⑤働き盛り世代の健康づくり事業 ⑥SNSを活用した健康づくり事業・健康の駅利用者システム更新
令和 9年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②地域巡回型事業 ③いきいきサロン支援事業 ④子どもの健康づくり事業 ⑤働き盛り世代の健康づくり事業 ⑥SNSを活用した健康づくり事業
令和10年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②地域巡回型事業 ③いきいきサロン支援事業 ④子どもの健康づくり事業 ⑤働き盛り世代の健康づくり事業 ⑥SNSを活用した健康づくり事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	健康の駅よこてのPR発信回数				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	健康の駅よこての利用者数 (実人数) の増加				
事業目標	単位 人	目標値		4,790	5,110	5,430
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6,031	5,111	6,033	5,690	5,690
	(e) その他特定財源	2	5	1,005	5	5
	(f) 一般財源	22,168	21,316	24,196	17,205	18,075
事業費の小計		28,201	26,432	31,234	22,900	23,770

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	健康の駅は横手市独自の健康づくり施策であるが、高齢化社会の健康づくりにおいて有効な事業となっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の健康寿命延伸への取り組みの1つであり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	大規模駅は高校生以上で介護認定を受けていない方が対象であるが、中小規模駅はすべての市民を対象としている。また、小・中学校への指導者派遣も実施している。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	新型コロナ禍の影響を受けた令和2年度から、利用者数の大幅な落ち込みが未だ回復しないことから目標の修正が必要となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	生涯学習の一部の行事に健康運動を行う取り組みは存在するが、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	横手市総合計画後期基本計画 施策1-2「健康な心と体づくりの推進」の達成に貢献する事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	大規模駅は民間事業所とサービス内容が重なる部分があるが、中小規模駅においては市が主体的に取り組むことが最良と考える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の見直しや改善を行ってきているが、事務の効率化の部分でまだ改善余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、市民の健康づくりのために妥当な金額といえる。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健康の駅は、子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で効果的な健康づくりを实践できるよう支援する健康交流拠点であり、市が有する運動・栄養・社会参加等の知識と技量を集結した健康づくりを行っていることが、周辺の民間団体に無い強みである。今後も、安心して利用できる環境を整えるとともに、より多くの方々が運動に親しんでもらえるようPRをしていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 栄養改善事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	菊地 摩貴子
予算科目事業	1 一般会計－040103－070100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 栄養改善事業・栄養改善事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、栄養・食習慣の改善に向けた事業が実施され、医療費の抑制につなげる			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・食習慣調査などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動を活用した講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成			
④ 根 拠 法 令	健康増進法・食育基本法		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 985件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数1,037人
令和 7年度 (予算)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成
令和 8年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成
令和 9年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催
令和10年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	成果 指標					
事業目標	1	区分	成果	指標	食習慣調査実施者数の増加			
		単位	人	目標値		1,500	1,500	1,500
				実績値				
	2	区分	成果	指標	栄養講習会・食育教室参加者数の増加			
		単位	人	目標値		4,500	4,500	4,500
				実績値				
事業目標		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,204	4,341	4,276	3,557	3,557
事業費の小計		3,204	4,341	4,276	3,557	3,557

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	市町村は健康増進法により、住民の健康増進を図るため栄養改善その他の生活習慣病改善に関する事項について住民への栄養指導や相談を行うこととなっている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	正しい食に関する知識、それに関わる調理法などを学ぶことは、市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらす		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民が対象である		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	すべてのライフステージで講座を開催しており、ニーズは高まっている 生活習慣病の一次予防として重要な役割を果たす事業である		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本目標である「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市民の健康増進のために市民が主体的に取り組むべき事業である		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	生活習慣病予防に関わる事業であり、近年の物価高騰による食生活への影響も大きくなると考える 食習慣調査のデータを活用しライフステージごとの栄養課題解決に向けた取り組みを企画する		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている 生活習慣病の発症と重症化を予防するためには、適切な栄養摂取と食習慣の改善に向けた取り組みが有効であり、市民への啓発についても継続して取り組んでいく				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 献血推進費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－080100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 献血推進費・献血推進総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
安全な血液製剤の安定供給を確保するため、横手保健所とともに献血推進を行っている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【献血推進事業 (横手、増田、平鹿、雄物川、大森、十文字、山内、大雄)】 ・秋田県献血推進計画により、保健所と市が協議し、献血目標・日程等を決定 ・献血日程等を市民に周知し、献血活動及び街頭献血キャンペーンを実施 ・献血協力者に記念品を贈呈し、将来の献血協力を促進			
④ 根 拠 法 令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	献血協力依頼広報活動、協力事業所幹旋、献血車処遇品贈呈 ・年間実施人数：400ml 2,008人 (年間目標人数2,075人) 達成率96.8% 200ml 35人 (年間目標設定なし)
令和 7年度 (予算)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈
令和 8年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血協力者記念品贈呈
令和 9年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血協力者記念品贈呈
令和10年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血協力者記念品贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	献血者数目標達成率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	201	245	245	245	245
	(f) 一般財源	779	735	735	735	735
事業費の小計		980	980	980	980	980

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 心の健康づくり費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－090100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 心の健康づくり費・心の健康づくり総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
個人のいのちの尊さを認識し、自らのいのちを失う人がいなくなるよう、明るく過ごせる地域づくりが図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【心の健康づくり事業（横手・平鹿）】・普及啓発事業、街頭キャンペーン等実施 ・講演会、健康相談、健康教育、家庭訪問の実施・人材養成研修会の開催（メンタルヘルスサポーター養成講座・フォローアップ研修会等）、自主活動への支援・自殺予防対策庁内連絡会・学校との連携を図り児童・生徒の心の健康づくりの支援・心の健康づくり、多重債務者等個別相談会の開催			
④ 根 拠 法 令	自殺対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ・横手市自殺対策計画および次期計画を策定 ・対面相談事業（無料法律相談）44件、高齢者うつ訪問：延べ275人） ・人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座4回開催、修了者12人、フォローアップ研修会2回開催 参加者延べ6人、スキルアップ研修1回 参加者21人） ・普及啓発事業（強化月間、いのちの日に幟旗の掲示、イベントでのポケットティッシュの配布） ・若年層対策事業：児童生徒のSOSを受け止める側研修会：1回 参加者16人、SOSの出し方講座：355人
令和 7年度 (予算)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和 8年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和 9年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和10年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	自殺者数の減少			
		単位	人	目標値		16	15	
				実績値				
	2	区分	活動	指標	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者数の増加			
		単位	人	目標値	0	490	490	
				実績値				
	3	区分	活動	指標	サロン（寄り合い場）の設置数の増加			
		単位	箇所	目標値		8	8	
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	789	633	630	633	633
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,757	1,005	1,000	1,005	1,005
事業費の小計		2,546	1,638	1,630	1,638	1,638

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「自殺対策基本法」に基づき、市の責務として実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	自殺者数は一進一退を続けており、引き続き対策を講じていく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間団体でも様々な取り組みが進められているが、市が主体となり民間団体等と連携しながら対策を進めていく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自殺対策に即効性はなく、相談しやすい環境づくりや相談ケースに応じたネットワークづくりを継続していく必要がある。今後の課題として、自殺未遂者や自死遺族支援が挙げられ、対象者へ支援等を検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市が主体的に取り組むべき事業で、市の経費負担は妥当である。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田県は全国でも自殺率が高く、横手市としても対策を強化していく必要がある。 平成28年3月に「自殺対策基本法」が改正され市町村における「自殺対策計画」の策定が義務付けられた。横手市では平成30年度に「横手市自殺対策計画」を策定しており、令和6年度中に第2期計画を策定し引き続き「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 健康教育費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－040100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康教育費・健康教育総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上から64歳の市民(65歳以上の市民は、地域支援事業)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及が図られ、適切な助言や指導を行われて、壮年期からの健康の保持・増進を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康教育総務費】・健診結果説明会の実施 ・集団健康教育の実施（歯周疾患、ロコモティブシンドローム、慢性閉塞性肺疾患、病態別、薬、一般健康教育（心の健康・認知症など）） ・町内会、各会合からの要請を受け健康学習や講話の実施			
④ 根 拠 法 令	健康増進法17条	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会 延べ3, 620人
令和 7年度 (予算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和 8年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和 9年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和10年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	健康教育参加延人数の増加				
	単位 人	目標値		12, 000	12, 000	12, 000
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	260	302	454	260	260
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,152	1,187	901	1,357	1,357
事業費の小計		1,412	1,489	1,355	1,617	1,617

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進のため、関係機関と連携して実施している。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業の性質上、40歳から64歳までを対象としているが、メニューにより対象年齢以外でも受け入れている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きい。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	「健康増進法」に基づき市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	集団健康教育については、より多くの対象者に参加いただけるよう、内容の充実を図るとともに周知・PRについて改善の余地があると考えます。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	「健康増進法」に基づき市が実施するべき事業であり、経費についても市が負担するべきものである。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業であり、継続して実施していくべきものである。引き続きコロナ対策を十分に取っながら、より多くの対象者に参加いただけるよう改善していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 健康相談費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－050100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康相談費・健康相談総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
心身の健康に関し、個別の相談に応じ必要な助言や指導を受け、家庭における健康管理を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康相談総務費】 ・重点健康相談（高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康病態別）等幅広い相談の実施 ・総合健康相談を実施し、心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導、助言を行う			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条		⑤ 関 連 計 画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談等：220回 延べ1,587人 電話相談：2,223人 面接相談：2,235人
令和 7年度 (予算)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和 8年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和 9年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和10年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	町内会館等での健康相談参加延人数の増加				
	単位 人	目標値		12,000	12,000	12,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	電話相談回数の増加				
事業目標	単位 回	目標値		1,500	1,500	1,500
		実績値				
	3 区分 成果 指標	面接相談回数の増加				
	単位 回	目標値		850	850	850
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	88	102	78	88	88
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,722	79	53	93	93
事業費の小計		1,810	181	131	181	181

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「健康増進法」に基づき市の責務として実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象を40歳以上としているが、事業の性質上、妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きく、町内会館等での健康相談は目標を大きく下回っているが着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市民の健康増進のため、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 市民の健康増進のため、今後も事業内容を改善しながら実施していく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「健康増進法」に基づき、市の責務として実施している事業であり、市が経費を負担するべきものである。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健（検）診会場での相談に始まり、相談しやすい体制づくりに努めている。食生活の多様化、運動不足等で対象者が増加しており、分かりやすい説明が求められている。今後も市民の健康増進施策の柱の1つとして注力していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康診査費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－010100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康診査費・健康診査総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
肝炎ウイルス検診：40歳になる市民、歯周疾患検診：40・50・60・70歳になる市民、骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・70歳の女性 健康診査：40歳以上の生活保護受給者等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
肝炎ウイルスや歯周疾患に関する正しい知識の普及と検診による早期発見・治療と、生活保護受給者等の生活習慣病予防・早期発見・治療が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【健康診査事業 (横手・増田・平鹿・雄物川・十文字・山内・大雄)】 ・対象者に個別通知し、歯周疾患健診、肝炎ウイルス検診 (B型・C型)、骨粗鬆検診を実施する			
④ 根 拠 法 令	健康増進法19条の2	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・各種検診の実施 (肝炎ウイルス、骨粗鬆症、歯周疾患、健康診査) 受診者数 肝炎ウイルス：114人 骨粗鬆症：829人 歯周疾患：929人
令和 7年度 (予算)	・各種検診の実施 (肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査)
令和 8年度 (計画)	・各種検診の実施 (肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査)
令和 9年度 (計画)	・各種検診の実施 (肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査)
令和10年度 (計画)	・各種検診の実施 (肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	肝炎ウイルス検診受診者数の増加				
	単位 人	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	歯周疾患検診受診率の向上				
事業目標	単位 %	目標値		18	18	18
		実績値				
	3 区分 成果 指標	骨粗鬆症検診受診率の向上				
	単位 %	目標値		22	23	23
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,063	2,401	4,249	2,797	2,797
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	754	678	635	844	844
	(f) 一般財源	4,229	4,857	3,133	4,068	4,068
事業費の小計		7,046	7,936	8,017	7,709	7,709

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	対象年齢を設定しているが、事業の性質上妥当である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ対策を講じながら、目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	「健康増進法」により実施に努めることとされている事業であり、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助事業を活用していることから、制度改正に合わせて見直しをしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担については、近隣市町村の動向を踏まえて実施している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。特に全身の病気リスクに影響する歯周病疾患が若年層でも増えており、国の健康増進事業実施要領の一部改正により、令和 6 年度から歯周疾患検診の対象者に 20 歳と 30 歳が追加されている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
				</						

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 訪問指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－060100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 訪問指導事業・訪問指導事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
健診要指導者、閉じこもり予防、介護家族、寝たきり、認知症高齢者、重複・頻回受診者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活環境をふまえた助言・指導が行われ、心身機能の低下予防と健康の保持増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【訪問指導事業】 ・ 疾病予防・重症化予防のため、正しい知識の普及、保健指導や社会資源の活用、関係機関との連絡調整を行う			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条		⑤ 関 連 計 画
			第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	家庭訪問の実施 ・ 健（検）診の要指導者、閉じこもり、介護家族者、寝たきり、認知症の者への生活習慣病予防 ・ 療養指導 ・ 介護予防指導などの訪問指導の実施 延べ1,572人
令和 7年度 (予算)	家庭訪問の実施
令和 8年度 (計画)	・ 家庭訪問の実施
令和 9年度 (計画)	・ 家庭訪問の実施
令和10年度 (計画)	・ 家庭訪問の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	訪問延人員者数の増加		
	1 単位	人	目標値	1,500	1,500	1,500
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14	17	26	14	14
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	26	71	64	80	80
事業費の小計		40	88	90	94	94

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき、生活習慣病や介護、重複・頻回受診等の相談に対応するため訪問する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進に関わる事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保健師業務として着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	生活習慣病予防、家庭における療養指導、家族介護者の健康相談・指導を行っており、毎年度見直し・改善を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	「健康増進法」に基づく事業であり、経費は市が負担するべきものである。					
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき、市民の心身の健康に関する相談等に対応するため、訪問し指導等に当たっている。ニーズや業務増に対応した保健師の確保が課題となっており、保健師増員について継続して働きかけていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 がん検診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040103－020100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 がん検診事業・がん検診事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
子宮頸がん・婦人科超音波検診20歳以上、 前立腺がん検診50歳以上 、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診40歳以上の市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療に結びつけ疾病の予防が図られている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【がん検診事業 (横手・増田・平鹿・大森・山内) 】			
・ 検診申込者に個別に通知。胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、肺がん検診を実施する			
【がん検診クーポン推進事業】			
・ 無料クーポン券を配布して、受診を促進する			
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	がん検診の実施 ・ 受診者数 胃がん：5,846人 肺がん：11,243人 大腸がん：11,615人 前立腺がん検診：4,379人 乳がん：3,249人 子宮頸がん：3,238人 婦人科超音波：3,238人 合計：42,808人 がん検診クーポン推進事業の実施 ・ 乳がん：対象者426人 受診者111人 26.1% 子宮頸がん：対象者270人 受診者27人 10.0%
令和 7年度 (予算)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施
令和 8年度 (計画)	・ がん検診の実施 ・ がん検診クーポン推進事業の実施
令和 9年度 (計画)	・ がん検診の実施 ・ がん検診クーポン推進事業の実施
令和10年度 (計画)	・ がん検診の実施 ・ がん検診クーポン推進事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	各種がん検診率の向上		
	1 単位	%	目標値	38	38.5	39
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	474	280	280	429	149
	(b) 県支出金	1,580	1,792	1,712	2,193	2,193
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	30,668	22,843	20,177	23,460	23,460
	(f) 一般財源	104,162	123,874	131,407	125,403	123,434
事業費の小計		136,884	148,789	153,576	151,485	149,236

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 がんの早期発見、早期治療は全市民に公益をもたらすものである。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 国、県の指針に基づき対象年齢を設定している。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 がん検診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響から脱しておらず、目標値については据え置きが妥当と考える。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現に不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 国、県の指針や、活用する補助事業の改正内容と併せ見直しを行っていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は近隣市町村と比較しても適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の死亡原因の第1位はがんである。がんの早期発見、早期治療のために受診率向上に取り組んでいく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 後期高齢者医療制度費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	小棚木 照薫
予算科目事業	1 一般会計－040105－010100 衛生費・保健衛生費・後期高齢者医療制度費 後期高齢者医療制度費・後期高		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
秋田県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療被保険者(市民)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
後期高齢者医療制度の円滑な運営			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【後期高齢者医療広域連合負担金】医療給付に要する経費(負担対象額の1/12に相当する額)と共通経費負担金(当該年度の共通経費を県内市町村で按分(均等割・高齢者人口割・人口割)して得た額)を秋田県後期高齢者医療広域連合に納付する。 【後期高齢者医療特別会計繰出金】後期高齢者医療制度に要する費用(基盤安定負担金分及び事務費分)を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しする。			
④ 根 拠 法 令	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・秋田県後期高齢者医療広域連合規約	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 64,462,679円 療養給付費負担金 1,029,043,630円 ②後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定負担金 358,553千円 事務費 21,095千円
令和 7年度 (予算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ②後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し) *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定
令和 8年度 (計画)	・秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し、繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定)
令和 9年度 (計画)	・秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し、繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定)
令和10年度 (計画)	・秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し、繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	法令及び規約並びに必要な事務費等に基づいた予算要措置及び繰出し				
	単位 ー 目標値			予算措置	予算措置	予算措置
	実績値					
	2 区分 成果 指標	後期関連予算確保による安定的な事業執行				
	単位 ー 目標値			事業執行	事業執行	事業執行
	実績値					
	区分 ー 指標					
	単位 ー 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	268,720	289,718	350,252	350,252	350,252
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	5,554	3,154	3,165	3,165	3,165
	(f) 一般財源	1,198,880	1,194,728	1,326,814	1,326,814	1,326,814
事業費の小計		1,473,154	1,487,600	1,680,231	1,680,231	1,680,231

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 特定健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040106－010100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	特定健康診査事業・特定健康診査事業	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	40～74歳国保被保険者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【特定健康診査事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・腹囲・検尿・血圧測定・問診・理学的検査・血液検査、血清クレアチニン、尿酸を実施する ・選択項目として40、45、50、55、60、65、70歳に心電図・眼底検査を行う		
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・集団健診による特定健診の実施 ・医療機関方式による特定健診及び診療情報提供の実施 ・J A健診分の特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) の実施 健診対象者14,234人 受診者6,148人 受診率43.2%
令和 7年度 (予算)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) を実施
令和 8年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) を実施
令和 9年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) を実施
令和10年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	特定健康診査受診率の向上		
	1 単位	%	目標値	50	50	50
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			指標			
	区分		目標値			
			実績値			
	単位					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	66,992	82,564	78,239	82,887	82,887
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		66,992	82,564	78,239	82,887	82,887

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 疾病の早期発見、早期治療は市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらすものである。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象年齢は40歳以上75歳未満と定められている。		
		2			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、着実に進捗している。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。		
		3			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「国民健康保険法」に基づき保険者である市が実施するべき事業である。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 検診項目について随時見直しを行っている。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国民健康保険法」に基づき市が経費を負担するべき事業である。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、受診率向上や効率的な事業運営について、健診機関や医師会とともに検討していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 保健指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計—040106—020100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費 保健指導事業・保健指導事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
健診後特定保健指導の必要な者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣が改善されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【保健指導事業】 ・ 定健診結果や質問票等により生活習慣病のリスク要因に応じて動機づけ支援・積極的支援に階層化し、食習慣調査や保健指導、運動指導を行う			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法第 8 2 条	⑤ 関 連 計 画	第 3 期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) の実施 積極的支援: 対象者152人 初回面接者73人 動機付け支援: 対象者445人 初回面接者235人
令和 7年度 (予算)	特定保健指導 (積極的支援・動機づけ支援) の実施
令和 8年度 (計画)	・ 特定保健指導 (積極的支援、動機づけ支援) の実施
令和 9年度 (計画)	・ 特定保健指導 (積極的支援、動機づけ支援) の実施
令和10年度 (計画)	・ 特定保健指導 (積極的支援、動機づけ支援) の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	積極的支援の初回面接者割合の増加				
	単位 %	目標値		45	45	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	動機づけ支援の初回面接者割合の増加				
事業目標	単位 %	目標値		40	40	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	3,087	3,528	3,596	3,381	3,381
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		3,087	3,528	3,596	3,381	3,381

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進、健康寿命延伸は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	健診後に特定保健指導が必要な方に実施する事業であり対象者は限定される。			
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	健診会場で保健指導に該当しそうな方へ積極的に声掛けするなど、目標達成に向け取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	特定保健指導の終了率向上のため、アプローチ方法の見直しなど今後も見直し・改善を図っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業であり、市が100%負担する事業である。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業であり、継続して実施していくべき事業である。 令和6年度より開始された第4期特定健康診査等実施計画と「標準的な健診・保健指導プログラム」により、特定保健指導の支援期間が3か月以上とされたことから、脱落者を減らし（次回面接につなげる）終了率を高めて生活習慣病予防につなげていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 後期高齢者健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040106－030100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	後期高齢者健診事業・後期高齢者健診	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	後期高齢者医療被保険者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【後期高齢者健診事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・検尿・血圧測定、問診・理学的検査・血液検査を実施する 【後期高齢者歯科健診事業】・年度年齢76.79歳の対象者に歯科健診受診券を送付し、口腔機能低下の予防と誤嚥性肺炎等の疾病予防に繋げるため歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等の歯科健康診査を実施する		
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・集団健診及び医療機関方式による後期高齢者健康診査を実施 健診対象者18,218人 受診者4,794人 受診率26.3% ・後期高齢者歯科健診の実施 歯科健診対象者2,297人 受診者369人 受診率16.1%
令和 7年度 (予算)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和 8年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和 9年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和10年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	後期高齢者歯科健診受診率の向上		
	単位	%	目標値	17	17	17
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	43,693	50,516	47,833	48,504	48,504
	(f) 一般財源	49	102	0	2,485	2,485
事業費の小計		43,742	50,618	47,833	50,989	50,989

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康保持は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の市民が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら着実に実施している。後期高齢者歯科健診も目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	新型コロナウイルス対策と事業の効率化を引き続き検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用については保険者が負担するべきものとされており、後期高齢者医療連合からの補助金で実施している。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら、受診率の向上を目指して見直し・改善を進めていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 診療所費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040109－010100 衛生費・保健衛生費・診療所費 診療所費・山内診療所費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の疾病予防及び治療が行われ、その健康保持増進が図られている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【大沢診療所運営経費】【山内診療所運営事業】【三又へき地診療所運営事業】【上平野沢へき地診療所運営事業】 【診療所費】診療所施設維持管理・医療行為の委託 委託先 山内診療所 (内科)・三又へき地診療所 (内科) ⇒ 下田輝一 雄物川大沢診療所 (内科) ⇒ 雄物川クリニック		
④ 根 拠 法 令	医療法	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	山内診療所：受診者数3,594人 雄物川町大沢診療所：受診者数80人 山内三又診療所 (へき地)：受診者数155人
令和 7年度 (予算)	診療所施設維持管理及び医療行為の委託
令和 8年度 (計画)	・診療所施設維持管理及び医療行為の委託
令和 9年度 (計画)	・診療所施設維持管理及び医療行為の委託
令和10年度 (計画)	・診療所施設維持管理及び医療行為の委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	受診者数の増加				
	単位 人	目標値		3,000	3,000	3,000
		実績値				
	2 区分 — 指標					
	単位 人	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	714	1,012	875	1,071	881
事業費の小計		714	1,012	875	1,071	881

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
無医地区をなくし、かつ容易に医療機関を利用できない地区に対するへき地診療所と特定診療科目の受診困難地区に対する診療であり、今後も継続して実施していくべきと考える。一方で利用者減や高齢化、医師不足の現状から今後の在り方について検討が必要と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 保健センター費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040110－010100 衛生費・保健衛生費・保健衛生施設費	保健センター費・横手保健センター費	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	保健センター利用者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	保健センターの来客者及び職員が用務を支障なく効率的に行えるよう施設が維持整備されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手保健センター費】【平鹿保健センター費】【雄物川保健センター費】【大森保健センター費】 ・合同施設の場合は、全体建物の維持管理を主たる事業者（大森病院、すこやか横手）が行い、保健センターではその経費を分担する・浴場を併設した施設では、快適な浴場施設の整備と来客者が利用しやすく、福祉・保健用務を支障なく実施できる施設環境を維持する		
④ 根 拠 法 令	地域保健に関する部分は地域保健法	⑤ 関 連 計 画	第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・施設維持管理 横手保健センター分 9,065千円 平鹿保健センター分 33,421千円 雄物川保健センター分 5,210千円 大森保健センター分 1,500千円
令和 7年度 (予算)	・施設維持管理
令和 8年度 (計画)	・施設維持管理 ・【建設枠】平鹿町ゆとり館気中開閉器交換工事1,070千円
令和 9年度 (計画)	・施設維持管理
令和10年度 (計画)	・施設維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	平鹿町ゆとり館利用者数の増加				
	単位 人	目標値		35,000	35,000	35,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手保健センター利用者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値		6,000	6,000	6,000
		実績値				
	3 区分 成果 指標	大森町高齢者等保健福祉センター利用者数の増加				
	単位 人	目標値		1,000	1,000	1,000
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,812	9,657	10,107	11,440	9,620
	(e) その他特定財源	732	81	738	81	81
	(f) 一般財源	38,652	47,572	48,273	41,402	33,863
事業費の小計		49,196	57,310	59,118	52,923	43,564

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	保健センターは各地域における保健衛生業務の拠点施設であり、施設を維持していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	成人及び乳幼児健診の拠点でもあり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	成人及び乳幼児健診、保健指導などすべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため、各種事業を展開する拠点であり必要な施設である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	保健衛生業務の拠点施設であり市の各種事業を展開しているが、指定管理の受け皿となる団体がないことから妥当と考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の維持管理に関わる経費節減について、毎年度見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、施設の維持管理費は市が負担するのが妥当と考える。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、今後も維持していくべきと考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 病院事業繰出金

部・担当課	財務部・財政課			担当係長氏名	菅原 義隆		
予算科目事業	1 一般会計－040401－010100			衛生費・病院費・病院事業費 病院事業繰出金・病院事業繰出金			
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市立横手病院、市立大森病院			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市立横手病院、市立大森病院の経営の健全化と安定化を図り、地域住民のニーズに対応した質の高い医療を提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【病院事業費】 ・公立病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、病院事業に対する一般会計からの繰出し（繰出し基準）の対象となる経費について、交付税算入額を基本とした繰り出しを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）312,024千円、出資金（資本的収入）164,605千円 計 476,629千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）205,117千円、出資金（資本的収入）204,412千円 計 409,529千円 合計 886,158千円
令和 7年度 (予算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和 8年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和 9年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和10年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	総務省繰出基準に基づく市立横手病院、市立大森病院への繰出金				
	単位 千円	目標値		889,796	889,796	889,796
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市立横手病院、市立大森病院への繰出金				
事業目標	単位 千円	目標値		889,796	889,796	889,796
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	886,158	877,225	889,796	889,796	889,796
事業費の小計		886,158	877,225	889,796	889,796	889,796

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 任意予防接種助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－040102－020100 衛生費・保健衛生費・予防費 任意予防接種助成事業・任意予防接種助成事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康づくりと地域医療の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が心身ともに健やかで充実した生活が送れ、それを支える医療・保健の社会基盤が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児、妊婦及びその健全な生育に影響のある者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザの流行の蔓延を未然に防ぐとともに、重症化を予防している。風しんの妊婦への感染が防止されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【任意予防接種助成事業】・市報及び機関紙「まめまめ情報」にて周知 ・予診票は医療機関に備え付け医療機関方式にて実施する ・流行性耳下腺炎は乳幼児健康診査や健康相談で接種勧奨、季節性インフルエンザは乳幼児健康診査や健康相談、妊娠届出時に接種勧奨、風しんは妊娠届出時に夫またはパートナーに接種を勧奨			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第3期よこて健康増進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 7年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	任意予防接種（流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、成人風しん、帯状疱疹、ヒトパピローマウイルス感染症【男子】）費用助成事業 ・流行性耳下腺炎268人 ・季節性インフルエンザ延べ7,391人 ・成人風しん21人 ・帯状疱疹（生ワクチン）275人、（組み換えワクチン）570人 ・ヒトパピローマウイルス感染症（男子）145人
令和 7年度 (予算)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施。
令和 8年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施
令和 9年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施
令和10年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	流行性耳下腺炎予防接種の接種率の向上				
	単位 人	目標値		61.5	62	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	季節性インフルエンザ任意予防接種の接種率の向上（1回目接種平均）				
事業目標	単位 人	目標値		59.5	60	
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	31,288	59,918	59,855	55,645	55,645
事業費の小計		31,288	59,918	59,855	55,645	55,645

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため優先して実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	任意事業ではあるが、流行性耳下腺炎や季節性インフルエンザの流行蔓延と予防、風しん妊婦への感染予防のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	予防接種は種類により対象者と接種方法が定められているが、基本的にはすべての市民が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	流行性耳下腺炎は接種率の目標値は上回っている。季節性インフルエンザは接種率の目標値に僅かに届かなかった。成人風しんは、国で推奨している風しん抗体検査受診へ移行していると推定され、罹患率は減少傾向にあると推測される。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	流行の蔓延防止と個人の予防という観点から、事業は有効に実施されている。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	任意事業ではあるが、流行の蔓延防止と個人の予防、風しんの妊婦への感染防止の目的から、市で取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	現在接種しているものの以外の予防接種もあるが、現段階では現在の対応で妥当と考える。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
任意接種ではあるが、感染の可能性や危険性が低いわけではない。流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、妊婦への風しん感染予防の目的から継続して実施するべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 地域福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－020100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉総務費・地域福祉総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
在宅生活において支援を必要とする一人暮らし高齢者等、社会福祉団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生きがいを持って健全で安らかな生活を維持できるようにする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域福祉総務費（R8～R10）】（在宅生活において支援を必要とする一人暮らし高齢者等）総務業務及び諸経費等の管理と事務補助員の雇用、（社会福祉団体）社会福祉団体に対する活動補助金交付 【地域福祉総務費（債務負担）（R8～R10）】（在宅生活において支援を必要とする一人暮らし高齢者等）高齢者福祉台帳システムの運用、保守			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法等	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用 ・重層的支援体制整備事業庁内連絡協議会の開催 ・本庁舎福祉総合窓口の運営
令和 7年度 (予算)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用
令和 8年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用、高齢者福祉事業に係る諸経費管理、社会福祉団体に対する助成費補助金 ・高齢者福祉台帳システムの運用
令和 9年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用、高齢者福祉事業に係る諸経費管理、社会福祉団体に対する助成費補助金 ・高齢者福祉台帳システムの運用
令和10年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用、高齢者福祉事業に係る諸経費管理、社会福祉団体に対する助成費補助金 ・高齢者福祉台帳システムの運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	社会福祉団体助成数（補助金申請書、実績報告書）				
	単位 件	目標値		6	6	6
		実績値				
	2 区分 成果 指標	主観的幸福感が10点満点中8点以上の高齢者の割合（介護予防・日常生活圏ニーズ調査）				
事業目標	単位 %	目標値		40	40	40
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,328	19,956	18,075	19,956	19,956
事業費の小計		16,328	19,956	18,075	19,956	19,956

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 高齢者福祉施設入所措置事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	鈴木 弘幸
予算科目事業	1 一般会計－030104－030100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 高齢者福祉施設入所措置事業・高齢者福祉		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活環境及び経済的な理由などによって在宅生活が困難となった高齢者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者を保護・養護し、自立した日常生活を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高齢者福祉施設入所措置費（R8～R10）】（生活環境及び経済的な理由などによって在宅生活が困難となった高齢者等）養護老人ホーム等へ入所措置を行い養護を委託、緊急的な対応を要する場合施設へ一時保護を委託			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法、横手市老人福祉法施行細則、横手市老人福祉法による費用の徴収に関する規則	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・入所希望者に対し、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施する。 令和7年3月31日現在、110名の入所措置を実施中。（市内2施設に96名、市外4施設に14名） ・緊急一時保護措置は本年度の実績はなし。
令和 7年度 (予算)	・養護老人ホーム市内2施設、市外4施設に継続的に入所措置を実施 ・措置による入所者数は、介護保険第9期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施
令和 8年度 (計画)	・養護老人ホーム等に入所措置を実施 ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施
令和 9年度 (計画)	・養護老人ホーム等に入所措置を実施 ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施
令和10年度 (計画)	・養護老人ホーム等に入所措置を実施 ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	入所申請から入所日までの日数（申請書、措置決定通知書）				
	単位 日	目標値		60	60	60
		実績値				
	2 区分 成果 指標	被措置者の満足度（アンケート調査）				
事業目標	単位 %	目標値		80	80	80
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	31,798	32,146	36,991	33,361	33,361
	(f) 一般財源	208,414	242,459	220,527	238,981	238,981
事業費の小計		240,212	274,605	257,518	272,342	272,342

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	養護老人ホームへの入所措置の実施は法令（老人福祉法）にて、市町村に義務付けられている。			
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	一定の要件を満たした者が事業の対象となる。要件は法令にて以下のとおり定められている。 要件：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受ける事が困難な65才以上の者。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	要件は法令にて以下のとおり定められている。 要件：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受ける事が困難な65才以上の者。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	入所を待機している者はおらず、入所措置が必要と判断される者の入所は着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	高齢福祉施設への入所措置は本課でのみ実施している。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送るためには、必要不可欠な事業と考える。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	入所措置は市以外では実施できない。 民間事業者等が単独で施設入所を進めた場合、高額となり費用的理由で入所できない者も増加すると考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 基本的に事業内容は法令にて定められている。法令を遵守した内容で事業は進められている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は法令で定められている。（老人福祉法）			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設への入所が必要と考えられる高齢者は一定数存在し、今後もその傾向は続くと考えられる。入所を必要とする理由は多種多様であり、養護老人ホームの必要性も継続されると考えられる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 日常生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－040100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 日常生活支援事業・雪下ろし雪寄せ支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
日常生活において支援を要する一人暮らし高齢者等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
それぞれが抱える困難事情に対応した支援を提供し、日常生活の安定及び家族負担の軽減を図る			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【雪下ろし雪寄せ支援事業 (R8～R10)】 (日常生活において支援を要する一人暮らし高齢者等) 自力での雪下ろしや除排雪が困難な低所得世帯に対して作業料金の一部助成【移送サービス事業 (R8～R10)】 (日常生活において支援を要する一人暮らし高齢者等) 座位の保持が困難な寝たきり高齢者等を専用車で送迎する利用料金の一部助成【交通助成券交付事業 (R8～R10)】 (日常生活において支援を要する一人暮らし高齢者等) 交通弱者に対し市内公共交通機関で利用出来る助成券を交付【見守り安心事業 (R8～R10)】 (日常生活において支援を要する一人暮らし高齢者等) 通信機能付き電球による高齢者の見守り			
④ 根 拠 法 令	高齢者等除排雪、雪下ろし費用助成実施要綱 移送サービス事業実施要綱など	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・雪下ろし費用助成事業及び除排雪事業を実施 雪下ろし 利用登録世帯数 1,094世帯 助成額 8,435,000円 除排雪 利用世帯数 378世帯 助成額 6,760,536円 ・移送サービス事業 年間実利用者50名、延べ利用回数389回 ・交通助成券交付事業 交付2,190名 利用46,121枚 4,612,100円 ・見守り安心事業 設置172件
令和 7年度 (予算)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施 ・移送サービスの内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施 ・交通助成券交付事業、見守り安心事業の実施
令和 8年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業、移送サービス事業、交通助成券交付事業、見守り安心事業について、より高齢者のニーズに即した内容への見直しを検討しながら実施
令和 9年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業、移送サービス事業、交通助成券交付事業、見守り安心事業について、より高齢者のニーズに即した内容への見直しを検討しながら実施
令和10年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業、移送サービス事業、交通助成券交付事業、見守り安心事業について、より高齢者のニーズに即した内容への見直しを検討しながら実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	事業周知方法の種類 (実績)				
	単位 種 目標値			5	5	5
	実績値					
	2 区分 成果 指標	利用者満足度 (アンケート調査)				
	単位 % 目標値			80	80	80
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,621	13,862	15,399	13,862	13,862
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	11,728	10,599	960	10,599	10,599
	(f) 一般財源	17,675	30,435	31,158	30,435	30,435
事業費の小計		37,024	54,896	47,517	54,896	54,896

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪・移動手段・見守りに対する支援事業は、高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活基盤の根源に係る問題に対応する事業であり、かかわる事業者にも利益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者世帯等対象者に限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	見守り安心事業は、着実に設置件数を増やしている。交通助成券は申請が容易であり、更なる周知を図れば交付件数の増加が見込まれる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	高齢者の暮らしを支えるために、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	各事業の更なる周知は必要であり、利用者の増加は見込められる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用の検討は今後も継続する。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
雪・移動手段・見守りに対する支援事業は、高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 老人クラブ支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－050100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 老人クラブ支援事業・老人クラブ支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地区単位老人クラブ及び横手市老人クラブ連合会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老人クラブの活動を支援することで高齢者の老後の生活の充実を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【老人クラブ支援事業（R8～R10）】（各地区単位老人クラブ及び横手市老人クラブ連合会）活動費に対して補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人クラブ等事業運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	単位老人クラブ、市老人クラブ連合会及びひの事業費に補助金を交付し活発な活動を促した ・単位老人クラブ活動費 87クラブ 3,502,620円 ・社会貢献活動支援事業費 66クラブ 415,800円 ・市老人クラブ連合会活動費 353,120円 ・健康づくり事業 900,053円
令和 7年度 (予算)	単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す
令和 8年度 (計画)	・各地区単位老人クラブ及び横手市老人クラブ連合会に対し補助金を交付し、活発な活動を促す
令和 9年度 (計画)	・各地区単位老人クラブ及び横手市老人クラブ連合会に対し補助金を交付し、活発な活動を促す
令和10年度 (計画)	・各地区単位老人クラブ及び横手市老人クラブ連合会に対し補助金を交付し、活発な活動を促す

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	単位老人クラブ事業実施団体数（補助金申請、実績報告書）				
	単位 件 目標値			90	80	70
	単位 件 実績値					
	2 区分 活動 指標	市老人クラブ連合会活動数（補助金申請、実績報告書）				
事業 目 標	単位 件 目標値			3	3	3
	単位 件 実績値					
	3 区分 — 指標					
	単位 目標値					
	単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,830	1,830	1,721	1,830	1,830
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,084	3,674	3,783	3,674	3,674
事業費の小計		4,914	5,504	5,504	5,504	5,504

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域では一定の公益性がある。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 高齢者等に限定されるが、地域では一定の公益性がある。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 参加者は年々減少してきている。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 国の方針に沿った実施内容であり、他の部局に類似事業はない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国の方針に沿った実施内容であり、地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 対象が高齢化しており、大きな変化が見込めない現状である。
		2	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 国の方針に沿った実施内容である。
項目点合計	21		総合評価点の算出方法 : 6×4 + 8×3 + 7×3
			総合評価点 69

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
対象が高齢化しており、大きな変化が見込めない現状であるが、地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 はり・きゅう・マッサージ助成事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－060100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 はり・きゅう・マッサージ助成事業・はり		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	－	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、当該年度の4月1日において75歳以上の者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の健康の保持及び増進を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【はり、きゅう、マッサージ助成事業（R8～R10）】（75歳以上）市指定の施術所を割引料金で利用できる施術券を年12枚交付			
④ 根 拠 法 令	横手市はり・きゅう・マッサージ施術費助成要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付 ・令和5年度より対象者を75歳以上に引き上げ ・対象者18,169人のうち998人にはり・きゅうマッサージ券11,976枚を交付（交付率5.5%） ・利用があったのは5,407枚（交付枚数に対する利用率は45.1%）
令和 7年度 (予算)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付
令和 8年度 (計画)	・高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付
令和 9年度 (計画)	・高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付
令和10年度 (計画)	・高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	はり・きゅう・マッサージ施術券交付者数（申請）				
	単位 人	目標値		1,000	1,050	1,100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	はり・きゅう・マッサージ施術券交付数に対する利用率（申請、請求）				
事業目標	単位 %	目標値		45	50	55
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,374	5,473	5,407	5,473	5,473
	(f) 一般財源	1,141	669	1,289	669	669
事業費の小計		5,515	6,142	6,696	6,142	6,142

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	高齢者の健康増進を目的としており、一定の利用者で推移している。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	利用者だけでなく障がい者が多く従事する施術業者にも利益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	後期高齢者（75歳以上）が対象である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	利用率は向上している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局で類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	後期高齢者の健康増進のため、実施が望ましい事業である。		
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	健康増進を意識した利用者の満足度は高い。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	令和5年度より対象範囲を縮小して実施しているが、利用率は向上している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
利用者の満足度は高く、後期高齢者の健康増進に役立っている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名		令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市民後見推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	鈴木 弘幸
予算科目事業	1 一般会計－030104－090100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 市民後見推進事業・市民後見推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市民後見人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民：成年後見制度に対する理解を深め、必要に応じて制度を利用できる 市民後見人：知識習得と活動支援により、安定して専門性の高い活動ができる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市民後見推進事業（R8～R10）】（市民及び市民後見人）成年後見支援センターを設置し、市民後見人の活動を支援するほか、市民への成年後見制度の周知・啓発活動を実施し、制度の活用が望ましいと考えられる方の利用促進を図る（横手市社会福祉協議会への業務委託）			
④ 根 拠 法 令	介護保険法・老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・成年後見推進事業を横手市成年後見支援センターを運営する横手市社会福祉協議会へ委託
令和 7年度 (予算)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・令和6年度に横手市社会福祉協議会が設置した「成年後見・権利擁護センター」へ業務委託を行う
令和 8年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・横手市社会福祉協議会が設置している「成年後見支援センター」へ業務委託を行う
令和 9年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・横手市社会福祉協議会が設置している「成年後見支援センター」へ業務委託を行う
令和10年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・横手市社会福祉協議会が設置している「成年後見支援センター」へ業務委託を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	成年後見制度に関するセミナー及び研修会の開催回数（実績報告書）				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	成年後見制度に関するセミナー及び研修会の参加者数（実績報告書）				
事業目標	単位 人	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,696	2,209	2,776	2,209	2,209
事業費の小計		3,196	3,709	4,276	3,709	3,709

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	老人福祉法32条の2において市町村の努力義務事業となっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人に寄り添った支援を実施するため市民後見の推進を図ることは市全体の公益性につながる事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民後見人養成講座に関してはすべての市民が対象であるが、活動する市民後見人が支援するのは認知症や障がい等により判断能力が不十分となった高齢者等である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	市民後見人名簿登録者数24名、令和6年度末で4名が市民後見人として活動中。フォローアップ研修を実施し、候補者推薦依頼に対応できる体制を整えている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な事業ある。		
③ 事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	令和6年度より横手市社会福祉協議会へ業務委託している。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	登録者数、活動人数ともに目標値を下回っており、養成講座の開催、受任調整、活動支援について改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	受益者負担を求めるべきものではない。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　6×3	総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
成年後見制度利用者の環境は煩雑化しており高い専門性が求められることから、養成講座やフォローアップ研修の開催、制度の利用促進を図っていくための活動支援等の実施が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 高齢者生活支援ハウス費

部・担当課	市民福祉部・健康の丘居宅支援センター森の家	担当係長氏名	眞田 渉
予算科目事業	1 一般会計－030105－010100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 高齢者生活支援ハウス費・高齢者生		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
1 人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安心して生活できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高齢者生活支援ハウス費】 ・居住の提供 ・給食の提供 ・各種行事の提供 ・交流場所の提供			
④ 根 拠 法 令	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱 市大森町高齢者生活支援ハウス設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 実績 延べ利用人数（4月から3月） 3,570人/年 平均利用人数 9.8人/日 平均実利用者数 10.6人/月 決算額 10,838,521円
令和 7年度 (予算)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。
令和 8年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。
令和 9年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。
令和10年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	平均利用人数		
	1 単位	人	目標値	14	14	14
			実績値	9.8		
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	6,600	4,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,004	3,939	3,618	4,412	4,412
	(f) 一般財源	6,835	6,820	9,333	6,740	6,740
事業費の小計		10,839	17,359	16,951	11,152	11,152

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱による事業である。 (市大森町高齢者生活支援ハウス設置条例、同運営規則、同入居判定委員会設置運営要綱)		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	下記要件を満たす者がサービスを利用することにより、地域等の見守り等が軽減される。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	60歳以上の者で、次の要件のいずれかに該当する者が対象である。 ①一人暮らしの者及び夫婦のみの世帯に属する者 ②家族の援助を受けることが困難な者		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地域性の観点から、冬期間においては、100%達成できるが、夏期間において半数利用にとどまっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	介護保険事業とは一線を課している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	高齢者の住を考えれば、介護施設へのつなぎの役目として必要である。		
③ 事業の効率性	4	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	他市では、指定管理者制度により運営されている事例がある。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	設置条例及び運営規則の見直しがまだ必要であり、目標達成においては、職員配置基準の見直しが必要となる。		
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっており、サービス水準も含めた見直しが必要である。		
		1	開設以来、光熱水費、共益費、食事代等の見直しが図られていない。改正条例案が3月議会において否決された。		
項目点合計		19	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　4×3	総合評価点	65

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
開所以来20年が経過する。大規模改修が必要な時期にきており、修繕費用がますます増大する見込みである。 また、長期利用者の解消にむけての手順作成が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 生きがい交流広場費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当係長氏名	奥山 晃史
予算科目事業	1 一般会計－030105－020100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 生きがい交流広場費・生きがい交流		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
広場を利用して遊びやスポーツを通した子育てと高齢者の健康増進の場としたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生きがい交流広場費（R8～R10）】施設をいつでもだれでも気軽に利用できるよう、良好な状態に保つための維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・大会やイベントでの利用実績なし。地域住民が時々使用。良好な状態で使用できるよう適切な管理を実施 ・委託内容：管理棟清掃、芝生管理、樹木管理、除草作業、冬囲い設置・取外し
令和 7年度 (予算)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業
令和 8年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業
令和 9年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業
令和10年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	利用者数		
		単位	人	目標値	100	100	100
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	585	669	669	669	669
事業費の小計		585	669	669	669	669

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 生きがい創作館費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当係長氏名	奥山 晃史
予算科目事業	1 一般会計－030105－030100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費	生きがい創作館費・生きがい創作館	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種の創作活動を行いながら、知識、技能及び文化の伝承の場として老若男女の交流を図り、人間的ふれあいを大切にしたコミュニティづくりの推進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生きがい創作館費（債務負担）（R8～R10）】指定管理者（社会福祉法人秋田県社会福祉事業団）と指定管理のための協定（令和6年4月1日～令和11年3月31日）を締結し、施設を良好な状態に保つための維持管理と各種創作教室を行う。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 指定管理者 社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団 - 指定管理期間 R6. 4. 1～R11. 3. 31 - 指定管理料 2, 745千円 - 場所 秋田県南部老人福祉総合エリア内 - 良好な状態で使用できるよう管理を行い、指定管理者による生きがい創作館活動を実施 - 教室開催数385回（延べ参加者1, 875人）
令和 7年度 (予算)	良好な状態で使用できるよう管理に努める。 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る。
令和 8年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る
令和 9年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る
令和10年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	利用者数		
		単位	人	目標値	1, 600	1, 600	1, 600
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,745	2,745	2,745	2,745	2,745
事業費の小計		2,745	2,745	2,745	2,745	2,745

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字市民サービス課	担当係長氏名	大極 和世
予算科目事業	1 一般会計－030105－040100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 健康福祉センター費・健康福祉セン		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉活動の拠点として、その向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康福祉センター費（債務負担）】 指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	指定管理による施設運営を行い、地域福祉の増進を図る。令和11年度以降の施設運営及び管理について協議を実施。
令和 7年度 (予算)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の増進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。
令和 8年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の推進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。
令和 9年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の推進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。
令和10年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の推進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	当該施設の利用人数増加のための事業の充実(業務報告書)				
	単位 件	目標値		18	18	18
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間利用人数（業務報告書）				
事業目標	単位 人	目標値		9,100	9,100	9,100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,700	1,579	1,579	1,670	1,579
事業費の小計		1,700	1,579	1,579	1,670	1,579

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 地域福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄市民サービス課	担当係長氏名	松本 良子
予算科目事業	1 一般会計－030105－050100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 地域福祉センター費・地域福祉セン		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉活動の拠点として、地域福祉の向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。 【地域福祉センター】施設の維持管理 【地域福祉センター（債務負担）】横手市社会福祉協議会への指定管理料			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・指定管理による施設運営、地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への指定管理料 2,952,400円 ・施設の維持管理 地域福祉センター土地賃借料（4月～7月分） 300,717円 キュービクル塗装 103,356円 天窓オペレーター修繕 357,500円 ボイラー補給水ポンプ交換 141,130円 ・用地購入（地権者2名、7筆） 14,390,891円
令和 7年度 (予算)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検
令和 8年度 (計画)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検・定期点検
令和 9年度 (計画)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検
令和10年度 (計画)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	イベント実施による貸館事業数（業務報告書）				
	単位 件	目標値		90	90	90
		実績値				
	2 区分 成果 指標	一般利用者数（業務報告書）				
事業目標	単位 人	目標値		1,000	1,000	1,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,954	3,863	3,863	3,863	3,863
事業費の小計		3,954	3,863	3,863	3,863	3,863

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市社会福祉協議会に施設運営を指定管理委託しており、介護保険事業(デイサービス)の実施および、地域福祉活動の拠点になっている施設。今後は指定管理者側の自主事業について見直しがあるものの、地域福祉施設の拠点であることに変わりなく、継続した事業実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域福祉の向上を図ることを目的にしている。福祉サービスを利用する者に公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	すべての市民が利用できる施設であった。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	通所介護事業の利用者は7カ月間で延べ3,083人であり、令和5年度に引き続き1カ月あたり400人を上回った。それ以外の一般利用については、年間の目標1,000人に対し、実績1,810人と大きく上回っている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	令和6年4月時点で、近隣の雄物川、大森地域にも同様の事業所があった。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	地域福祉の向上を図るうえで必要な事業であった。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	通所介護事業は社会福祉協議会が実施していた。一方で福祉センターの役割は地域福祉の向上のため、市の関与が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後も指定管理制度を設けるか、FM計画の観点から施設を全面譲渡するか関係機関と協議しながら検討する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	通所介護事業部門は介護保険制度による受益者負担の原則により、サービス水準は適切であった。一般利用者は「住民の福祉増進に関する諸活動」を目的に利用するため原則無料となっている。		
項目点合計		20	総合評価点の算出方法：6×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	66

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大雄地域福祉センターは、大雄地域の福祉活動の拠点となっている。今後は、指定管理者側の事業見直しによって通所介護事業は終了するが、地域福祉事業をはじめ、当該施設にとって新規の居宅介護支援事業と訪問介護事業においては、西部地域の拠点となることから引き続き重要な施設となる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 老人福祉センターゆうらく館費

部・担当課	まちづくり推進部・山内市民サービス課	担当係長氏名	三浦 幸恵
予算科目事業	1 一般会計－030105－060100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 老人福祉センターゆうらく館費・老		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☐ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	60歳以上の市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「ゆうらく館」を利用した健康管理・集いの場づくり		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【老人福祉センターゆうらく館費】「ゆうらく館」の維持管理 (修繕) 【老人福祉センターゆうらく館費 (債務負担)】「ゆうらく館」の維持管理を横手市社会福祉協議会を指定管理者に指定温泉入浴やつどの場を提供し、地域住民やボランティアを含めたネットワーク活動を推進強化しながら、高齢者福祉の拠点として各種の活動を展開。機器点検計画及び修繕計画を作成し、温泉の安定した運営を行う。		
④ 根 拠 法 令	老人福祉法	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ゆうらく館費(修繕費384千円、手数料143千円、その他委託料372千円) ・ゆうらく館費(債務負担:義務的経費)(指定管理料5,790千円/横手市社会福祉協議会) ・ゆうらく館費(建設)(工事請負費1,298千円)
令和 7年度 (予算)	「ゆうらく館」指定管理料 (横手市社会福祉協議会へ) 施設修繕の実施
令和 8年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料 (横手市社会福祉協議会へ) 施設修繕の実施、機器点検計画及び修繕計画の作成
令和 9年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料 (横手市社会福祉協議会へ) 施設修繕の実施、機器点検計画及び修繕計画の作成
令和10年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料 (横手市社会福祉協議会へ) 施設修繕の実施、機器点検計画及び修繕計画の作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	入浴者数(利用状況報告)			
		単位	人	目標値		9,000	9,000	9,000
				実績値				
		区分	活動	指標	開館日数(利用状況報告)			
	2	単位	人	目標値		280	280	280
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,689	7,576	7,528	7,576	7,576
事業費の小計		6,689	7,576	7,528	7,576	7,576

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	老人福祉法に基づく老人福祉センターとして設置された施設であり、高齢者の健康増進や教養の向上、レクリエーションのための場の提供等に供与することを目的とした地域内で唯一の施設である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	施設の維持管理については、横手市社会福祉協議会を指定管理者としており、温泉入浴や交流の場として利用されている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
		2	老人福祉法に基づき、利用者は管理運営規則でおおむね60歳以上と定めている。
② 事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	隣接する温泉施設の休館により利用者は増加しているが、施設の老朽化に伴い設備の故障等が頻発し、改修等の間休館を強いられることがある。温泉の安定供給を考えると機械設備等の大規模修繕が必要となる。
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
		2	山内地域内において、老人福祉向上を目的とした温泉入浴サービスを提供している唯一の施設である。
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	山内地域における唯一の老人福祉センターとなっており、高齢者の健康増進や教養の向上、レクリエーションのための場の提供等に欠かせない施設となっている。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	市財産経営推進計画では譲渡の方針が示されているが、老朽化や施設設備の維持補修に係る負担などの懸念事項が多い。当面は指定管理で必要なサービスを提供していく必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	利用状況は月ごとに、その他運営状況は年度末に指定管理者から実績報告を受け、事業内容の確認と振り返りを行っている。今後の状況の変化によっては、施設と指定管理の在り方について検討が必要である。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	2 2	3	入浴料金については、老人福祉センターとしての位置づけや温泉浴場であることを考慮し、類似施設も参考としながら安価な額を設定しており、社会通念上妥当と判断している。
		総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性			
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小 ☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小 ☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法			
本事業は山内地域において唯一の老人福祉センターであり、提供している温泉入浴サービスの内容から見て、地域の福祉向上に欠かせない事業（施設）であるため、当面は施設維持と事業継続が必要と考える。			

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 軽費老人ホーム費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030105－070100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 軽費老人ホーム費・軽費老人ホーム		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
社会福祉法人横手市社会福祉協議会（ケアハウスいずみの里）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭での生活が困難な高齢者に対する入所サービス提供を安定的に継続できるようにする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【軽費老人ホーム費（R8～R10）】（横手市社会福祉協議会）軽費老人ホームの運営費補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付額 7,944,000円
令和 7年度 (予算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円
令和 8年度 (計画)	・家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円
令和 9年度 (計画)	・家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円
令和10年度 (計画)	・家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	月あたり入所者数（入所申込書）				
	単位 人	目標値		15	15	15
		実績値				
	2 区分 成果 指標	入所者の生活満足度（聞き取り調査）				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,944	9,237	9,237	9,237	9,237
事業費の小計		7,944	9,237	9,237	9,237	9,237

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 介護保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	瀬島 正人
予算科目事業	1 一般会計－030108－010100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費	介護保険特別会計繰出金・介護保険特	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
介護保険事業利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
介護保険財政の適切な運営を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【介護保険特別会計繰出金事業】（介護保険事業利用者）介護給付費や地域支援事業に係る市の法定負担分、事務費等に係る経費を繰り出す。 【低所得者保険料軽減繰出金事業】（介護保険事業利用者）介護保険料第1段階から第3段階の軽減分を介護保険特別会計に繰入する。財源は国1/2、県1/4、残りを市が負担する。			
④ 根 拠 法 令	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の介護・予防給付や事業の費用に対し法定負担分（保険者分）を適正に繰出 ・予防及び介護給付費（12.5%） ・地域支援事業総合事業（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）・その他対象外経費 ・総務費用 【低所得者保険料軽減繰出金】消費税増税に伴い保険料軽減対象拡大（1～3段階へ）減額賦課費用分を繰出 ・令和5年度対象者：10,979人
令和 7年度 (予算)	①当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 ②当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。
令和 8年度 (計画)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 【低所得者保険料軽減繰出金】当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。
令和 9年度 (計画)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 【低所得者保険料軽減繰出金】当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。
令和10年度 (計画)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 【低所得者保険料軽減繰出金】当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	介護保険特別会計への繰出金額（実績額）				
	単位 千円	目標値		1,988,575	1,988,575	1,988,575
		実績値				
	2 区分 成果 指標	主観的幸福感が10点満点中8点以上の高齢者の割合（介護予防・日常生活圏ニーズ調査）				
事業目標	単位 %	目標値	1	40	40	40
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	57,956	59,725	58,397	58,397	58,397
	(b) 県支出金	30,571	29,862	29,198	29,198	29,198
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,781,101	1,841,448	1,857,763	1,857,763	1,857,763
事業費の小計		1,869,628	1,931,035	1,945,358	1,945,358	1,945,358

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 利用者負担額減免措置事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	瀬島 正人
予算科目事業	1 一般会計－030108－020100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費	利用者負担額減免措置事業・利用者負担額減免措置事業	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	—	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得の利用者、社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
低所得の利用者の負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【利用者負担額減免措置事業（R8～R10）】（低所得の利用者、社会福祉法人）低所得で、特に生計の維持が困難な方が、社会福祉法人から介護保険サービスを受けるときに対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助するもの			
④ 根 拠 法 令	利用者負担額減免措置事業補助金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・軽減額に応じてその一部を市が補助し、補助額に対して県が市に対し3/4補助を実施。 ・対象人数：19人(確認証交付者20人) ・施設サービス分 337,056円※施設利用者のみ
令和 7年度 (予算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和 8年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和 9年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和10年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	当該年度の軽減実績に応じた補助金の額（実績）				
	単位 千円	目標値		600	600	600
		実績値				
	2 区分 成果 指標	軽減対象者数（実績）				
事業目標	単位 人	目標値		10	10	10
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	252	450	450	450	450
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	85	150	150	150	150
事業費の小計		337	600	600	600	600

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	国で定める制度に準じて実施している事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	事業の対象となる市民が安心して施設を利用できるための事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	国で定める制度に準じて実施している事業であり、適切・公平に事業を行っている。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	事業の対象となる利用者の減により目標値を下回っている状況が続いている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事務作業などの業務の効率化について検討する。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要であるが、事業の対象となる利用者が減少傾向にあるため、今後の動向を注視していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 国民年金事務費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当係長氏名	小棚木 照薫
予算科目事業	1 一般会計－030401－010100 民生費・国民年金費・国民年金事務費 国民年金事務費・国民年金事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	－	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に住所を有する国民年金被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
被保険者の年金受給権を確保するための事務を実施する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民年金事務費】・国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をするとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、20歳到達者の適用（加入）勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金の受給手続き相談及び年金全般の相談実施。			
④ 根 拠 法 令	国民年金法第3条第3項		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図った。
令和 7年度 (予算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図るための経費。
令和 8年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図る。
令和 9年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図る。
令和10年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図る。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	法定受託事務範囲内での年金制度の周知による国民年金保険料の収納率				
	単位 %	目標値		80	81	81
		実績値				
	2 区分 成果 指標	国民年金保険料収納率の維持				
事業目標	単位 %	目標値		80	81	81
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,530	5,196	10,685	4,106	4,106
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	616	690	365	365
事業費の小計		5,530	5,812	11,375	4,471	4,471

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 市営介護サービス事業特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	瀬島 正人
予算科目事業	1 一般会計－030105－080100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 市営介護サービス事業特別会計繰出		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0103	高齢者福祉の向上による生きがいの推進
	⑤目指す将来の姿	－	一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができ、高齢者のニーズや状況に対応した切れ目のないサービスを提供しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
施設利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設サービス計画等に基づき各種サービスを提供し、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 ・特別養護老人ホーム白寿苑の運営費 ・介護老人保健施設老健おおりの運営費 ・森の家で行われる通所介護事業の運営費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 下記施設に係る職員の児童手当分・公債費分・その他利用者負担分を繰り出した。 ・特別養護老人ホーム白寿園 ・老人保健施設老健おおり ・指定通所介護事業所 ・地域包括支援センター
令和 7年度 (予算)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター
令和 8年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター
令和 9年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター
令和10年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	対象事業数			
		単位	人	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	施設サービス延利用者数（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の合计数）			
		単位	人	目標値		70,000	70,000	70,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	362,447	402,588	460,153	460,153	460,153
事業費の小計		362,447	402,588	460,153	460,153	460,153

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 障がい者自立支援給付総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－010100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 障がい者自立支援給付総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、それに係る自立支援給付費と自立支援医療給付費の請求事務を、秋田県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,512件 障がい者 15,128件 - 自立支援医療 更生医療 2,167件 育成医療 68件 療養介護 336件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料 792千円 - 障がい者福祉システム 障がい者福祉システム改修業務 (2件) 2,722千円
令和 7年度 (予算)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 2,740件 育成医療 100件 療養介護 360件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和 8年度 (計画)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 1,969件 育成医療 72件 療養介護 186件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和 9年度 (計画)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 2,000件 育成医療 80件 療養介護 200件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和10年度 (計画)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 2,000件 育成医療 80件 療養介護 200件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	必要な経費の施行				
	単位 円	目標値		21,067	21,067	21,067
		実績値				
	2 区分 成果 指標	業務が円滑に推進される（執行率）				
事業目標	単位 %	目標値		1	1	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,380	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	36,343	5,510	5,445	5,510	5,510
事業費の小計		37,723	5,510	5,445	5,510	5,510

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 自立支援協議会費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－020100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援協議会費・自立支援		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにするため、自立支援協議会を運営する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 1回、相談支援連絡会 10回、子ども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和 7年度 (予算)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和 8年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談支援連絡会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和 9年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談支援連絡会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和10年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談支援連絡会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	協議会・部会の開催（会議回数）		
	1 単位	回数	目標値	29	29	29
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	263	330	322	330	330
事業費の小計		263	330	322	330	330

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 自立支援給付費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－030100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援給付費・自立支援給		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児者の社会参加を促進し、生活の質を向上させる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
身体障がい・知的障がい・精神障がいに関わらず、障がいのある児者が必要とするサービスを利用できるようにする。 障がい福祉サービスの受給決定を行う。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を行う 障がい者延べ利用件数 22,248件 障がい児延べ利用件数 3,565件
令和 7年度 (予算)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,400件
令和 8年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,600件
令和 9年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,600件
令和10年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,600件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	障がい児・者サービス勸奨通知発送件数				
	単位 件	目標値		24,700	24,700	24,700
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用継続数（勸奨通知発送による利用継続件数）				
事業目標	単位 件	目標値		1,000	1,000	1,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,241,804	1,250,655	1,305,455	1,303,724	1,303,724
	(b) 県支出金	605,633	625,327	652,727	651,862	651,862
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	575,096	625,330	652,730	651,865	651,865
事業費の小計		2,422,533	2,501,312	2,610,912	2,607,451	2,607,451

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 地域生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－040100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域生活支援事業・自発的活		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自発的活動支援事業】【基幹相談支援センター等機能強化事業】【地域活動支援センター機能強化事業】【意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業】【日常生活用具給付等事業】【移動支援事業】【日常生活支援事業・社会参加支援事業】のサービスの提供 【地域生活拠点整備事業】による地域生活の支援拠点の構築			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った ・障がい者相談件数 1,502件・日常生活用具給付件数 2,113件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 134件 ・手話奉仕員養成講座 入門編修了者 7人／基礎編修了者 5人 ・移動支援事業年間実利用者数 8人 年間実利用時間 349時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 7年度 (予算)	・障がい者相談件数 700件 ・日常生活用具給付件数 2400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間実利用時間 700時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 8年度 (計画)	・障がい者相談件数 1,000件 ・日常生活用具給付件数 2,400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間延べ利用回数 200回 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 9年度 (計画)	・障がい者相談件数 1,000件 ・日常生活用具給付件数 2,400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間延べ利用回数 200回 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和10年度 (計画)	・障がい者相談件数 1,000件 ・日常生活用具給付件数 2,400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間延べ利用回数 200回 ・地域生活支援拠点の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	相談支援における質の向上（GSV等質の向上に関する研修の開催回数）				
	単位 回	目標値		1,000	1,000	1,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	障がい児・者相談件数（基幹相談支援センターへの相談件数）				
事業目標	単位 件	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,268	14,876	15,071	15,199	15,199
	(b) 県支出金	13,420	15,505	15,647	15,659	15,659
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	33	64	107	107	107
	(f) 一般財源	36,593	45,680	46,592	46,499	46,499
事業費の小計		65,314	76,125	77,417	77,464	77,464

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）が利用対象となる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	障がい者福祉計画に位置付けられている事業であり、おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法に基づく事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自立支援給付事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	事業内容については、一部民間にアウトソーシングしている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要とされるサービスは多様化していくことが予想され、事業内容については常に見直しを行っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、事業内容については地域特性や利用者の状況に応じ制度設計することが可能なことからサービスの拡充と事業費の増加が見込まれる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 補装具費支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－050100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 補装具費支給事業・補装具費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【補装具費支給事業（障がい者）】 【補装具費支給事業（障がい児）】 上記サービスの実施。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 170件 13,706千円 障がい児 20件 3,139千円
令和 7年度 (予算)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件
令和 8年度 (計画)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件
令和 9年度 (計画)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件
令和10年度 (計画)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	補装具費（児・者）申請件数（申請者数）			
		単位	件	目標値		220	220	220
				実績値				
	2	区分	成果	指標	支給率（決定件数／申請件数）			
		単位	%	目標値		95	95	95
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	8,423	11,000	10,250	10,250	10,250
	(b) 県支出金	4,210	5,500	5,125	5,125	5,125
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,212	5,500	5,125	5,125	5,125
事業費の小計		16,845	22,000	20,500	20,500	20,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自立支援給付事業、地域生活支援事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、対象種目や基準額についても見直しがされている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、継続して実施する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 自立支援医療費給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－060100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援医療費給付事業・自		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自立支援医療費給付事業】 ・障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにする。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・自立支援医療（更生）申請件数 123件 71,658千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 14件 405千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 336件 14,885千円		
令和 7年度 (予算)	・自立支援医療（更生）申請件数 165件 77,889千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 505千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 14,727千円		
令和 8年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数 150件 61,051千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 636千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 12,372千円		
令和 9年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数 150件 61,051千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 636千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 12,372千円		
令和10年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数 150件 61,051千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 636千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 12,372千円		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	自立支援医療申請者数（申請者数）			
		単位	件	目標値		150	150	150
				実績値				
	2	区分	成果	指標	レセプト件数（入院・通院利用回数）			
		単位	回	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	38,360	46,560	39,540	39,540	39,540
	(b) 県支出金	21,736	23,279	19,770	19,770	19,770
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	26,849	23,282	19,772	19,772	19,772
事業費の小計		86,945	93,121	79,082	79,082	79,082

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自立支援給付事業、地域生活支援事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	障害者総合支援法で義務付けられている事業であり、適宜見直しされている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、継続して実施する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 すこやか療育支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－070100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 すこやか療育支援事業・すこ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【すこやか療育支援事業】 ・障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 ・児童発達支援事業を利用した児童の保護者の自己負担及び食費負担について、その費用の一部を補助する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法 児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・ 第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・児童発達支援事業委託料 168千円 ・年間延べ利用者数 387件
令和 7年度 (予算)	・児童発達支援事業委託料 264千円 ・年間延利用べ利用者数 300件 360千円
令和 8年度 (計画)	・年間延利用べ利用者数 350件 487千円
令和 9年度 (計画)	・年間延利用べ利用者数 350件 487千円
令和10年度 (計画)	・年間延利用べ利用者数 350件 487千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	申請件数（申請者数）		
	1	単位	件	目標値	80	80	80
				実績値			
		区分		指標			
				目標値			
		単位		実績値			
				目標値			
		区分		指標			
				目標値			
		単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	186	246	243	243	243
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	103	132	0	0	0
	(f) 一般財源	188	246	244	244	244
事業費の小計		477	624	487	487	487

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童発達支援事業の利用促進策として実施する県の単独事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の児童発達支援事業を利用する児童の保護者を対象としている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の児童発達支援事業を利用する児童の保護者を対象としている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	利用ニーズに合わせて事業は適正に実施されているが、今後の対象者見込みについて精査が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	よこてハートフルプランに位置付けられている障がい児支援の提供体制の整備に向け、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 本事業については、秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり改善の余地は少ない。 児童発達支援事業所モモの家の実施方法については改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3						
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
すこやか療育支援事業については県の補助要綱に基づき事業を継続して実施する必要があるが、児童発達支援モモの家の運営方法については、民間法人による同種サービスも増加していることから、直営での事業を廃止し完全なアウトソーシングについて移行していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 障がい者福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030103－010100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障がい者福祉総務費・障がい者福祉費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・自立支援給付以外の障がい福祉サービスを行う。 ・重度心身障がい児療育手当・身体障がい者移送費給付・人工透析患者の通院交通費補助 ・社会福祉法人が障害者総合支援法に基づく事業を実施するために施設整備に係る経費の一部を補助する。 障害者福祉整備事業費補助金			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・心身障がい児療育手当 74件 (2,110千円) ・身体障がい者移送費給付 4,403件 (3,097千円) ・人工透析患者の通院交通費 実利用者 71人 (1,315千円) ・障害者福祉施設整備事業費補助金 (6年度は該当法人なし)
令和 7年度 (予算)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 7,500件、人工透析患者の通院交通費 400件 その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (該当ありの場合：2,000千円×1事業所)
令和 8年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 3,600件、人工透析患者の通院交通費 400件 旧ひまわり社管理経費、その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (該当ありの場合：2,000千円×1事業所)
令和 9年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 3,600件、人工透析患者の通院交通費 400件 旧ひまわり社管理経費、その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (該当ありの場合：2,000千円×1事業所)
令和10年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 3,600件、人工透析患者の通院交通費 400件 旧ひまわり社管理経費、その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (該当ありの場合：2,000千円×1事業所)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	必要な経費の施行			
		単位	円	目標値		2,700	2,700	2,700
				実績値				
	2	区分	成果	指標	業務が円滑に推進される（執行率）			
		単位	%	目標値		10	10	10
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,803	10,024	7,193	10,024	10,024
事業費の小計		6,803	10,024	7,193	10,024	10,024

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 特別障がい者手当等給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計—030103—020100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 特別障がい者手当等給付事業・特別障		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特別障がい者手当等給付事業】 障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要なサービスを利用できるようにする。 ・常時介護を必要とする在宅の重度障がい児者に対して、特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を支給する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・常時介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、精神的、物質的な負担軽減の一助として手当を支給 特別障害者手当 給付延べ人数 1,575人 障害児福祉手当 給付延べ人数 499人 経過福祉手当 給付延べ人数 12人
令和 7年度 (予算)	特別障害者手当 1,860人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当 12人
令和 8年度 (計画)	・特別障害者手当 1,580人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当は該当者なし
令和 9年度 (計画)	・特別障害者手当 1,580人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当は該当者なし
令和10年度 (計画)	・特別障害者手当 1,580人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当は該当者なし

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	申請件数（申請者数）		
	1 単位	件	目標値		20	20
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	39,912	47,910	43,036	43,036	43,036
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,275	15,970	14,347	14,347	14,347
事業費の小計		53,187	63,880	57,383	57,383	57,383

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の常時介護等を有する障がい者（児）を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の常時介護等を有する障がい者（児）を対象とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	法令等で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	法令等で実施が義務付けられている事業であり、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	法令等により実施が義務付けられている事業であり、手当額については物価の変動に応じて毎年見直ししている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等により実施が義務付けられており、継続して実施する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 難聴児補聴器購入費助成事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030103－030100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 難聴児補聴器購入費助成事業・難聴児		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【難聴児補聴器購入費助成事業】 ・聴覚に障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 ・身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児に対し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	難聴児補聴器購入費助成（交付）1個 36千円
令和 7年度 (予算)	難聴児補聴器購入費助成 7個 536千円
令和 8年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 4個 398千円
令和 9年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 4個 398千円
令和10年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 4個 398千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	申請件数（申請者数）			
		単位	件	目標値		7	7	7
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18	202	202	202	202
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18	196	196	196	196
事業費の小計		36	398	398	398	398

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児に対して、補聴器の購入費用又は修理費用の一部を助成する事業であり、県の単独事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児を対象としている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児を対象としている。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	利用ニーズに合わせて事業は適正に実施されているが、今後の対象者見込みについて精査が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
			4	法令等により市以外が実施することができない事業である。	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については、秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり改善の余地はない。しかし補助金額等は補装具費制度の見直しが見直しが実施される際に見直しが行われている。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3	総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
申請件数は減少しているものの、難聴児の補聴器装用による言語の習得やコミュニケーション力の向上、社会参加を促すため必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030103－040100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業】			
・身体障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにしたい。			
・国が指定する疾病にかかる小児慢性特定症病児（身体障害者手帳未所持）に対して、日常生活用具を給付する。			
④ 根 拠 法 令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 実績なし
令和 7年度 (予算)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件
令和 8年度 (計画)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件
令和 9年度 (計画)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件
令和10年度 (計画)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	申請件数（申請者数）		
	1 単位	件	目標値	1	1	1
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	86	86	86	86
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	88	88	88	88
事業費の小計		0	174	174	174	174

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域活動支援センター事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030102－080100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域活動支援センター事業・		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域活動支援センター事業】 地域活動支援センター機能強化事業を実施するうえでの基礎的事業分を業務委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延べ参加者2,188人（他市利用者含む） （精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 7年度 (予算)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 8年度 (計画)	・地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 9年度 (計画)	・地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和10年度 (計画)	・地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動	指標				
事業目標	1	区分	活動	指標	地域活動支援センターへの登録者数			
		単位	人	目標値		200	200	200
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,630	5,630	6,501	6,501	6,501
事業費の小計		5,630	5,630	6,501	6,501	6,501

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法に基づき、国が定めた地域生活支援事業実施要綱において、市町村の実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	精神保健福祉士2名の配置により、活動が実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域での創作活動、生産活動等社会的活動に必要な場を提供するうえで重要な事業となる。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	法令により事業の実施主体は市町村となる。業務については市内社会医療法人へ委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担によるサービス提供事業ではないため、市が負担すべき経費である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の方針及び市障がい福祉計画において、地域での障がい者の生活支援を推進するため、24時間の相談支援や、緊急時の一時預かり等を行う「地域生活支援拠点」の整備を進めているが、本事業と関りを整理し、現行事業の拡大も視野に入れて検討していきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 障がい者計画等策定事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	大屋敷 聖得
予算科目事業	1 一般会計－030103－050100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障がい者計画等策定事業・障がい者計		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0104	安心して生活できる障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がい者（児）が社会参加し、自立した生活を送るための支援が充実し、差別や偏見のないまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障がい者計画等策定事業】 ・第3次横手市障がい者計画、第7期横手市障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の進捗管理。 ・第3次横手市障がい者計画、第8期横手市障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画を策定する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	第3次障がい者計画 第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画進捗管理(計画期間 令和6～令和8年度)
令和 7年度 (予算)	・第3次障がい者計画 第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画進捗管理(計画期間 令和6～令和8年度) ・第3次障がい者計画 第8期障がい福祉計画 第4期障がい児福祉計画策定のための市民アンケート実施 計画期間 令和9～令和11年度
令和 8年度 (計画)	・第3次障がい者計画 第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画進捗管理(計画期間 令和6～令和8年度) ・第3次障がい者計画 第8期障がい福祉計画 第4期障がい児福祉計画策定 計画期間 令和9～令和11年度
令和 9年度 (計画)	・第3次障がい者計画 第8期障がい福祉計画 第4期障がい児福祉計画進捗管理(計画期間 令和9～令和11年度)
令和10年度 (計画)	・第3次障がい者計画 第8期障がい福祉計画 第4期障がい児福祉計画進捗管理(計画期間 令和9～令和11年度) ・第3次障がい者計画 第9期障がい福祉計画 第5期障がい児福祉計画策定のための市民アンケート実施 計画期間 令和12～令和14年度

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	計画の施策・事業の評価の実施回数		
	単位	回	目標値	1,500	0	0
			実績値			
	2 区分	—	指標			
事業目標	単位		目標値	50	0	0
			実績値			
	3 区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	3,322	4,400	0	3,322
事業費の小計		0	3,322	4,400	0	3,322

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 行旅病者扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計－030101－050100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 行旅病者扶助費・行旅病者扶助総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	—	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
行旅死亡人、行旅病人及び行旅困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行旅死亡人に係る葬祭経費、行旅病人に対する医療費扶助並びに行旅中金銭に窮したものへの旅費の支給			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
行旅病者扶助総務費 ・行旅死亡人に係る葬祭経費等の支出 ・行旅病人に係る医療費の支出 ・行旅困窮者への旅費（旅客運賃相当額）の支給			
④ 根 拠 法 令	行旅病人及行旅死亡人取扱法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 5件支出 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助 16件支出
令和 7年度 (予算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助
令和 8年度 (計画)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助
令和 9年度 (計画)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助
令和10年度 (計画)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	指標					
		目標値					
		実績値					
	単位	指標					
		目標値					
		実績値					
	区分	指標					
		目標値					
		実績値					
	単位	指標					
		目標値					
		実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	493	300	300	216	216
	(f) 一般財源	345	262	262	435	435
事業費の小計		838	562	562	651	651

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 生活保護総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	最上克仁
予算科目事業	1 一般会計－030301－010100 民生費・生活保護費・生活保護総務費 生活保護総務費・生活保護総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	－	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活保護総務費】 ・生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費であり、収入照会・扶養義務者実態把握・職員の資質向上のための研修・先進地視察等経費			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費 ①保護申請等における生活保護法第29条調査等に要する費用 ②被保護者や長期入院患者等の生活実態調査や健康管理支援事業に要する費用 ③現業員（ケースワーカー）等の資質向上のための研修費用 ④医療及び介護事務専門員、面接相談員、就労支援専門員、特別相談指導員、嘱託医への報酬 ⑤生活保護システム運用支援委託料・レセプト管理システムクラウドサービス利用料
令和 7年度 (予算)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費。また、生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置する。
令和 8年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費 生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置
令和 9年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費 生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置
令和10年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費 生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	就労支援プログラムへの参加件数（就労支援台帳）				
	単位 世帯	目標値		60	60	60
		実績値				
	2 区分 成果 指標	就労相談・援助による就労達成数（就労支援台帳）				
	単位 人	目標値		12	12	12
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,147	15,553	16,170	15,520	15,520
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	53,416	16,615	18,379	17,032	17,032
事業費の小計		66,563	32,168	34,549	32,552	32,552

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生活困窮者自立促進支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	最上克仁
予算科目事業	1 一般会計－030301－020100 民生費・生活保護費・生活保護総務費 生活困窮者自立促進支援事業・生活困		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	—	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。			
④ 根 拠 法 令	生活困窮者自立支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援 ・生活困窮者自立相談支援事業 相談件数 252件 プラン作成 13件 ・就労準備支援事業 4件 ・家計改善支援事業 7件 ・支援調整会議開催 6回
令和 7年度 (予算)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
令和 8年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
令和 9年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
令和10年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	新規相談者数の増加				
	単位 件	目標値		220	220	220
		実績値				
	2 区分 成果 指標	一般就労開始・増収件数の増加				
	単位 件	目標値		13	13	13
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	20,212	21,573	23,712	21,491	21,491
	(b) 県支出金	0	0	553	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,667	8,491	9,564	13,053	13,053
事業費の小計		25,879	30,064	33,829	34,544	34,544

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
		2				
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 平成27年度に開始した事業であり、利用実績を評価しながら目標値を修正していく必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 50歳未満の就労未経験者に対しては、若者サポートステーション事業による研修等の支援があり、連携し対応しているが、就労支援事業という類似性がある中で、それぞれの役割を果たしていく必要がある。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 生活保護を受けなくても自立した生活ができるように支援する「第二のセーフティネット」として不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 本制度における任意事業（子供の学習支援、就労支援事業等）のニーズを把握し、検討していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 相談支援、セーフティネット等の制度の性格上、受益者負担には馴染まない経費である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 9×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本制度における任意事業（就労準備支援・学習支援事業）等について、関係機関・関係部署と連携しながら、必要とされる事業を導入していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	最上克仁
予算科目事業	1 一般会計－030302－010100 民生費・生活保護費・扶助費 一般扶助費・一般扶助費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	—	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
生活困窮者 (要保護者)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【一般扶助費】 ・生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施する。 (生活扶助・医療扶助・教育扶助・介護扶助・生業扶助等)			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法 (H27.4～)	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施 ①自立相談支援相談窓口や各地域局と連携し生活困窮者からの相談対応 ②保護申請書の受理により保護の要否を調査 ③保護費の支給と生活状況の把握とその改善への支援 ④自立更生に向けた就労活動や他制度活用への支援
令和 7年度 (予算)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施
令和 8年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施
令和 9年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施
令和10年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	就労支援プログラムへの参加件数 (就労支援台帳)				
	単位 世帯 目標値			60	60	60
	実績値					
	2 区分 成果 指標	就労相談・援助による就労達成者数 (就労支援台帳)				
事業 目 標	単位 人 目標値			12	12	12
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	753,476	762,750	774,150	773,000	773,000
	(b) 県支出金	9,908	10,000	6,500	6,400	6,400
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	238,435	244,250	245,850	264,600	264,600
事業費の小計		1,001,819	1,017,000	1,026,500	1,044,000	1,044,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計	0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 施設事務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	最上克仁
予算科目事業	1 一般会計－030302－020100 民生費・生活保護費・扶助費 施設事務費・施設事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	－	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【施設事務費】 ・生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している被保護者への支援を実施 ①施設事務費の支給 ②各施設を訪問し、被保護者との面談にて心身状態を把握 ③施設と連携し施設での生活継続を支援 ④被保護者の状態変化に応じた対応
令和 7年度 (予算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。
令和 8年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出
令和 9年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出
令和10年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	利用者の意向やニーズに基づいた自立支援に向けた個別支援計画の策定数（長期実態調査票）				
	単位 件	目標値		18	18	18
		実績値				
	2 区分 成果 指標	個別支援計画に基づいた利用者の生活満足度の向上（長期実態調査票）				
事業目標	単位 件	目標値		18	18	18
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	31,610	34,193	33,115	32,920	32,920
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,537	11,398	11,039	10,609	10,609
事業費の小計		42,147	45,591	44,154	43,529	43,529

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 公営住宅管理費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	畠山 直也
予算科目事業	1 一般会計－080502－010100 土木費・住宅費・住宅管理費 公営住宅管理費・公営住宅管理総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	—	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市営住宅等入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
公平、公正で透明性をもった適切な業務を通じて、誰もが良好な居住水準の住環境で安全・安心に暮らせる市営住宅等の管理運営が行われる。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【公営住宅管理総務費】・・・市営住宅等の管理 (指定管理者の指導等)、住宅使用料の徴収、滞納整理等 【公営住宅維持費】・・・市営住宅等の管理 (災害等による緊急修繕等) 【公営住宅維持費 (建設)】・・・市営住宅の維持修繕工事等 【公営住宅管理費 (債務負担)】・・・市営住宅等の指定管理者への委託料 【公営住宅管理費 (平鹿地域)】・・・五十田地区合併処理浄化槽維持管理			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市住生活基本計画、横手市営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理、指定管理者の指導 (運営協議会12回)、市営住宅使用料の徴収、督促・催告書等を毎月送付、公用車リース ②公営住宅維持費…市営住宅山道住宅4棟解体工事及び設計監理業務委託4棟、市営住宅南朝日が丘住宅セカンド給水ポンプ交換工事実施設計業務委託2棟 ③公営住宅管理費 (債務負担) …市営住宅等を指定管理者へ業務委託 (43団地1,029戸・共同施設等)
令和 7年度 (予算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理 (指定管理者の指導等)、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費…市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費 (債務負担) …市営住宅等の指定管理者への委託料 (委託期間:R6. 4. 1～R11. 3. 31)
令和 8年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理 (指定管理者の指導等)、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費 (建設) …市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費 (債務負担) …市営住宅等の指定管理者への委託料 (委託期間:R6. 4. 1～R11. 3. 31)
令和 9年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理 (指定管理者の指導等)、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費 (建設) …市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費 (債務負担) …市営住宅等の指定管理者への委託料 (委託期間:R6. 4. 1～R11. 3. 31)
令和10年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理 (指定管理者の指導等)、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費 (建設) …市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費 (債務負担) …市営住宅等の指定管理者への委託料 (委託期間:R6. 4. 1～R11. 3. 31)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	用途廃止される市営住宅に入居している世帯の意向調査率				
	単位 %	目標値		95	95	95
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市営住宅使用料の収納率				
	単位 %	目標値		97	97	97
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	90,266	89,255	90,323	92,182	91,649
	(e) その他特定財源	1,647	4,387	4,449	2,993	2,993
	(f) 一般財源	6,126	13,535	0	0	0
事業費の小計		98,039	107,177	94,772	95,175	94,642

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会的弱者に対して市民生活の基盤となる住宅を提供することは安定した需要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市営住宅等の提供は、市民生活の基盤となる住宅を社会的弱者に対して提供するセーフティネットとして重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	サービス対象範囲は広くはないものの、生活に困窮する世帯の生活の安定に大きく貢献している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	耐震基準を満たさない市営住宅等の用途廃止を引き続き進め、効率的な管理運営に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	市民に対し継続して住宅を提供する事業は他の部局にはない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	低所得者福祉の充実に大きく貢献できる。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市営住宅等の維持管理は指定管理制度により委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	専門的な知識と経験を有する指定管理事業者が効率的に維持管理を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的な家賃設定は、法令に定められており適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化した設備の更新や機能を維持するための修繕、耐震基準の不足している住宅からの住み替えのご案内に加え、入居者の高齢化に対応した集合住宅共用部分の手すり設置等、安心安全な住宅提供のため、長期計画に沿って継続して改修を行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 公営住宅整備費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	畠山 直也
予算科目事業	1 一般会計－080502－020100 土木費・住宅費・住宅管理費 公営住宅整備費・公営住宅整備費（建設）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0105	生活に困難を抱える人への自立支援の推進
	⑤目指す将来の姿	－	生活に困難を抱える人が個々の状況やニーズに応じた支援を受け、安定した住まいや生活基盤を確保し、自立した生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営住宅等ストックの計画的な個別改善により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減を図りながら安全で快適な住まいを長期にわたり提供している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公営住宅整備費（建設）】・・・社会資本整備総合交付金を活用した横手市営住宅等長寿命化計画等に基づく市営住宅等の改修工事を行う。			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画、住生活基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・査定により皆減
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	南朝日が丘住宅共用部手すり設置工事、同工事实施設計業務委託及び設計監理業務委託、七日市住宅・南朝日が丘住宅・南朝日が丘住宅セカンド・今宿第四団地共用部LED化工事、同工事实施設計業務委託及び設計監理業務委託
令和 9年度 (計画)	五十田団地（集合棟）・大中島住宅・特定西野住宅・西野団地住宅・旭団地（1～4号棟）共用部LED化工事、同工事实施設計業務委託及び設計監理業務委託、特定西野住宅・西野団地住宅共用部手すり設置工事实施設計業務委託
令和10年度 (計画)	特定西野住宅・西野団地住宅共用部手すり設置工事及び設計監理業務委託、今宿第四団地・南相野々住宅（集合棟）共用部手すり設置工事实施設計業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	長寿命化計画に基づく個別改善工事の実施戸数			
		単位	戸	目標値		110	144	60
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市営住宅への年間新規入居戸数			
		単位	戸	目標値		15	15	15
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	17,235	9,900	7,425
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	29,831	19,250	13,001
事業費の小計		0	0	47,066	29,150	20,426

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会的弱者に対して市民生活の基盤となる住宅を提供することは安定した需要がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市営住宅等の提供は、市民生活の基盤となる住宅を社会的弱者に対して提供するセーフティネットとして重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	サービス対象範囲は広くはないものの、生活に困窮する世帯の生活の安定に大きく貢献している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	計画を実行に移すことができなかった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	低所得者福祉に大きく貢献できる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	指定管理の範囲内では対応できない大規模な修繕は市の責任で改修が必要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	入居者が日常生活を送りながら、適切な時期に改修工事ができるよう適宜見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法令の規定による受益者負担がなされており、提供するサービス水準も適切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
設備の老朽化による更新や、法令の改正への対応等、計画の遅れを取り戻す必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 社会福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計－030101－020100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 社会福祉総務費・社会福祉総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	社会福祉に関わる全市民及び職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会福祉に係る業務を円滑に遂行する。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【総務関係費】【総務関係費 (増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄)】 【地域福祉推進事業委託経費】【非常勤職員人件費】 ・ 一般的な管理費や事務経費 ・ 社会福祉法人の会計監査の委託 ・ 若者就労支援に係る関係団体への業務委託 ・ 会計年度任用職員報酬の支払		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	社会福祉に係る関係団体への業務委託料、社会福祉課における一般事務管理費 ・ 県南若者サポートステーションよこて事業委託料 7,623千円 ・ 会計年度任用職員報酬 2,499千円
令和 7年度 (予算)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬
令和 8年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体業務委託・会計年度任用職員報酬
令和 9年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体業務委託・会計年度任用職員報酬
令和10年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体業務委託・会計年度任用職員報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	社会福祉法人の会計監査件数				
	単位 件	目標値		8	8	6
		実績値				
	2 区分 活動 指標	県南若者サポートステーション新規登録者数				
事業目標	単位 人	目標値		25	25	25
		実績値				
	3 区分 成果 指標	県南若者サポートステーション就職者数				
	単位 人	目標値		20	20	20
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	15	15	121	15	15
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	420	420	420	420
	(f) 一般財源	27,269	35,266	35,417	28,109	27,861
事業費の小計		27,704	35,701	35,958	28,544	28,296

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会福祉総務に係る事務費等経費及び関係団体への委託料や負担金であり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域福祉計画の目標に向かって、地域住民や関係機関、行政が連携して取り組んでいくことを確認している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	若者就労支援事業については、他事業と重なる部分について検討の余地がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域福祉計画を推進するための基本的な事務経費や県南NPOセンターへの委託料が含まれており、これらは市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を委託している県南NPOセンターとは、毎年事業内容や事業費について協議し見直しを行っており、今後も改善していく余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、委託事業に関しては適正なコストを検討していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 民生委員児童委員事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計—030101—030100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 民生委員児童委員事業・民生委員児童		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
民生委員児童委員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
民生委員児童委員による活動が活発になっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【民生委員児童委員費】 ・ 民生児童委員協議会への補助金を支出する。			
④ 根 拠 法 令	民生委員法・児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	民生児童委員活動の支援及び民生委員推薦会開催に係る経費 【令和7年3月末現在 民生児童委員定数 282名 主任児童委員定数 32名】 ・ 県負担金 (民生委員及び地区協議会活動) 20,315千円 ・ 市補助金 13,502千円 ・ 推薦会出席委員報酬等 42千円
令和 7年度 (予算)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会 (15地区314人) に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費
令和 8年度 (計画)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会 (15地区314人) に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費
令和 9年度 (計画)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会 (15地区314人) に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費
令和10年度 (計画)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会 (15地区314人) に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	定数充足率の増加				
	単位 人	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	相談・支援件数の増加				
事業 目 標	単位 件	目標値		5,800	5,800	5,800
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20,314	20,380	20,381	20,315	20,315
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,548	14,125	13,602	13,630	14,190
事業費の小計		33,862	34,505	33,983	33,945	34,505

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱されている委員の活動及び推薦会開催に係る経費である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内15地区に配属された民生児童委員に、相談や見守り等の支援を実施していただき、横手市民の安全安心に資する事業であり、市全域に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	心配や困りごとなどの生活に関する相談支援や見守り活動等を実施するもので、すべての横手市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手市民生児童委員協議会を柱とし、各地区の民生児童委員が活動を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生児童委員の活動は担保されており、地域福祉推進の担い手として、施策達成のために基幹となる事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により定められた事業であるが、各地区民生児童委員協議会の運営については、自立していただく方向としている。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	一斉改選時に担当地区の再編成等を検討する余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が進む中、地域における相談、見守り活動を継続実施していかなければならない。単身高齢者や身寄りのない世帯が増加傾向にあり、8050問題やダブルケア問題など相談内容も複雑化している中で、民生児童委員に期待する役割はますます高まっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 戦没者追悼式関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計－030101－040100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 戦没者追悼式関係費・戦没者追悼式関係		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
先の大戦の戦没者に対し追悼の誠を捧げ、再び戦争による犠牲者が生じることのない平和な社会を築くための意識の醸成が図られている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
戦没者追悼式関係費 ・戦没者追悼式典の企画・開催			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手市戦没者追悼式に係る事業費 【10/24開催 会場 横手市民会館 参列者数 約170人】 ・参列者報償品 15千円 ・献花委託料 176千円 ・その他消耗品など 94千円
令和 7年度 (予算)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)
令和 8年度 (計画)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)
令和 9年度 (計画)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)
令和10年度 (計画)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	戦没者追悼式の実施				
	単位 人	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	参列者数				
	単位 人	目標値		180	160	160
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	285	344	344	344	344
事業費の小計		285	344	344	344	344

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 敬老事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－070100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 敬老事業・敬老事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域において75歳以上の高齢者を対象とした敬老事業を実施する任意団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における敬老意識の醸成を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【敬老事業（R8～R10）】（地域において75歳以上の高齢者を対象とした敬老事業を実施する任意団体）敬老事業を実施する任意団体へ補助金を交付する			
④ 根 拠 法 令	横手市敬老事業費補助金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対して、補助金を交付 活用83団体
令和 7年度 (予算)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対しての事業経費補助
令和 8年度 (計画)	・敬老意識の醸成を図る事業を実施する町内会等の任意団体に対しての事業経費補助
令和 9年度 (計画)	・敬老意識の醸成を図る事業を実施する町内会等の任意団体に対しての事業経費補助
令和10年度 (計画)	・敬老意識の醸成を図る事業を実施する町内会等の任意団体に対しての事業経費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	敬老事業実施団体数（補助金申請、実績報告書）				
	単位 団体	目標値		100	110	120
		実績値				
	2 区分 成果 指標	敬老事業補助金次年度活用希望割合（アンケート）				
事業 目 標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	3 区分 — 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	947	3,300	3,300	3,300	3,300
事業費の小計		947	3,300	3,300	3,300	3,300

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	令和5年度より事業内容を変更しており、目標達成に向けて順調に推移している。今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	敬老事業を実施した地域への公益性はある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	75歳以上の高齢者に対する敬老事業を実施した団体等への補助である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	事業内容変更2年目であったが目標達成には至らなかった。今後も周知を強化することで目標達成は可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	地域での敬老意識醸成のために実施が望ましい事業である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容変更2年目であり、今後周知に力を入れる必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目標達成のためにサービス水準を維持している。				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	69

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
敬老意識醸成を目的にしているが地域の団体等の活動補助であるため、地域力維持のためにも必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 長寿祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－080100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 長寿祝金支給事業・長寿祝金支給事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
当該年度中に満88歳、満100歳となる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、高齢福祉思想の普及と啓発、及び高齢者の福祉の増進を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【長寿祝金支給事業】（満88歳、満100歳） 当該年度中に満88歳となる方へ、敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈			
④ 根 拠 法 令	横手市長寿祝金条例		⑤ 関 連 計 画
			介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈 40人 ・満88歳となる方へ賀詞を贈呈 846人
令和 7年度 (予算)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈
令和 8年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈
令和 9年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈
令和10年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	長寿祝金広報活動数（チラシ・通知）				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	地域において敬老意識が醸成されていると感じる割合（敬老事業利用団体アンケート）				
事業目標	単位 %	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,757	7,076	7,522	7,076	7,076
事業費の小計		4,757	7,076	7,522	7,076	7,076

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	88歳と100歳が対象である。			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて順調に推移しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	令和5年度に事業内容を変更したが、まだ改善の余地があるため、見直しを検討する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	69

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 5年度に変更した事業内容で継続するが、更なる改善に向けて検討する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 特別弔慰金支給費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計－030101－060100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 特別弔慰金支給費・特別弔慰金支給費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
戦没者の遺族			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国として改めて弔意の意を表すために特別弔慰金を支給する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
自治体が特別弔慰金の裁定請求事務を行う			
④ 根 拠 法 令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R12年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定請求事務に係る経費
令和 8年度 (計画)	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定請求事務に係る経費
令和 9年度 (計画)	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定請求事務に係る経費
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	160	137	120	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	8,621	3,059	280	0
事業費の小計		0	8,781	3,196	400	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 地域福祉推進事業

部・担当課	市民福祉部・まると福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－100100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉推進事業・地域福祉推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域福祉の担い手及び対象者、社会福祉法人横手市社会福祉協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における日常生活課題に対し、すべての市民が手を取り合って解決に取り組むことにより、福祉力向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域福祉推進事業（R8～R10）】（地域福祉の担い手及び対象者、横手市社会福祉協議会）横手市地域福祉計画に基づく地域福祉事業について、横手市社会福祉協議会へ委託し実施する			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	社会福祉関連15事業を地域福祉活動として実施する横手市社会福祉協議会への委託料
令和 7年度 (予算)	地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。 ひきこもり地域支援センターを設置し運営する。
令和 8年度 (計画)	・横手市地域福祉計画に基づく地域福祉事業の横手市社会福祉協議会への委託実施
令和 9年度 (計画)	・横手市地域福祉計画に基づく地域福祉事業の横手市社会福祉協議会への委託実施
令和10年度 (計画)	・横手市地域福祉計画に基づく地域福祉事業の横手市社会福祉協議会への委託実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	地域福祉活動事業数（申請）				
	単位 件	目標値		15	15	15
		実績値				
	2 区分 成果 指標	地域福祉活動事業実施割合（報告書）				
事業 目 標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,250	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	89,532	77,000	77,000	77,000	77,000
事業費の小計		91,782	77,000	77,000	77,000	77,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域福祉推進に係る委託料であり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域福祉計画・地域福祉活動計画の目標に向かって、市民・地域・社会福祉協議会・行政が連携して取り組んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	地域福祉活動の推進については、地域づくり活動と重なる部分もあり、関係部署と連携した効率的かつ効果的な実施の検証が必要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域福祉計画・地域福祉活動計画を推進するための起点となる社会福祉協議会への支援であり、市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を委託している社会福祉協議会とは、毎年事業内容や事業費について協議し見直しを行っており、今後も改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、適正な事業費（コスト）を検討していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 重層的支援体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－120100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 重層的支援体制整備事業・参加支援・アウトリーチ		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
①複雑化・複合化した福祉課題を抱える市民 ②要支援者及び65歳以上の高齢者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
誰もがその人らしく、生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らす。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【参加支援・アウトリーチ・多機関協働事業（R8～R10）】（①対象者同様）支援を必要とする人を発見しニーズや課題を把握し、複雑化・複合化した事例等を多様な主体の協働により支援する【総合相談支援事業（R8～R10）】（①対象者同様）高齢者の総合相談【権利擁護事業（R8～R10）】（①対象者同様）高齢者の権利擁護支援【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（R8～R10）】（①対象者同様）介護支援専門員等の研修会開催等【生活支援体制整備事業（R8～R10）】（②対象者同様）生活支援コーディネーターを配置し地域の多様な主体による多様なサービス提供体制を構築する			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法 介護保険法	⑤ 関 連 計 画	横手市重層的支援体制整備事業実施計画 横手市介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	重層的支援体制整備事業実施に係る委託経費（人件費及び事業費）
令和 8年度 (計画)	①重層的支援体制整備事業実施に係る業務委託経費等 ②総合相談支援事業実施に係るランチ業務委託経費等 ③権利擁護事業実施に係る消耗品費 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に係るシステム保守経費等 ⑤生活支援体制整備事業に係る業務委託経費
令和 9年度 (計画)	①重層的支援体制整備事業実施に係る業務委託経費等 ②総合相談支援事業実施に係るランチ業務委託経費等 ③権利擁護事業実施に係る消耗品費 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に係るシステム保守経費等 ⑤生活支援体制整備事業に係る業務委託経費
令和10年度 (計画)	①重層的支援体制整備事業実施に係る業務委託経費等 ②総合相談支援事業実施に係るランチ業務委託経費等 ③権利擁護事業実施に係る消耗品費 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に係るシステム保守経費等 ⑤生活支援体制整備事業に係る業務委託経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支援会議及び重層的支援会議の実施（通知）				
	単位 回	目標値		20	20	20
		実績値				
	2 区分 成果 指標	アウトリーチにより必要な支援につながった件数				
	単位 件	目標値		5	5	5
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	23,682	23,318	22,439	22,439
	(b) 県支出金	0	11,841	11,658	11,218	11,218
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	7,726	7,059	7,059	7,059
	(f) 一般財源	0	11,842	11,661	11,222	11,222
事業費の小計		0	55,091	53,696	51,938	51,938

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 孤独・孤立対策推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－140100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 孤独・孤立対策推進事業・ひきこもり地域		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	共に支え合い生き生きと暮らせるまちづくり
	③政策	01	みんなが健康で安心して暮らせる環境と、未来につながるまちづくりを進めます
	④施策	0106	支え合いによる地域共生社会の実現
	⑤目指す将来の姿	—	地域住民がお互いに助け合い、地域の良さを生かしながら明るく安心して暮らすことができ、生きがいや役割を持って誰もが支えあうことのできるまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
こども・若者世代（おおよそ20歳代まで）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における日常生活課題に対し、すべての市民が手を取り合って解決に取り組むことにより、福祉力が向上する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ひきこもり地域支援対策事業（R8～10）】（①対象者同様）ひきこもり地域支援センターの運営及び社会参加支援事業を実施し、社会的に孤立している要援護者の社会参加を支援する。			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法 孤独・孤立対策推進法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	①相談窓口カウンセラー人件費 ②軽自動車賃貸借費 ③啓発活動等チラシ印刷製本費 ④先進地視察旅費 ⑤事業運営に係る消耗品費等
令和 9年度 (計画)	①相談窓口カウンセラー人件費 ②軽自動車賃貸借費 ③啓発活動等チラシ印刷製本費 ④先進地視察旅費 ⑤事業運営に係る消耗品費等
令和10年度 (計画)	①相談窓口カウンセラー人件費 ②軽自動車賃貸借費 ③啓発活動等チラシ印刷製本費 ④先進地視察旅費 ⑤事業運営に係る消耗品費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	こども・若者相談窓口 (Yotte・Cotto) 相談ケース数				
	単位 件	目標値		150	160	170
		実績値				
	2 区分 成果 指標	社会復帰行動尺度数値上昇ケース数				
事業目標	単位 件	目標値		10	15	20
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	8,750	10,250	10,250	10,250
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	12,499	11,236	10,999	10,999
事業費の小計		0	21,249	21,486	21,249	21,249

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策2】

基本目標

豊かに学びみんなが輝くまちづくり

【政策2】

豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を
育みます《教育文化》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策2-1】横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実		資料館費	682
食育・地産地消推進事業	442		
教育委員会費	446		
事務局総務費	450		
外国語教育・国際理解教育推進事業	454		
奨学金貸付事業	458		
学校保健事業	462		
教育指導支援事業	466		
教育相談・教育支援センター事業	470		
就学前言語障害児指導事業	474		
学校生活サポート事業	478		
いじめ防止等対策事業	482		
次世代ものづくり人材育成事業	486		
教育研究推進事業	490		
スクールガード・リーダー配置事業	494		
小学校通学補助事業	498		
小学校要保護及び準要保護就学援助費	502		
小学校特別支援教育就学奨励費	506		
中学校要保護及び準要保護就学援助費	510		
中学校特別支援教育就学奨励費	514		
幼児教育推進事業	518		
【施策2-2】安全で安心して学べる教育環境の整備・充実			
スクールバス運行管理費	522		
小中学校IT環境管理経費	526		
学校給食事業	530		
学校給食調理等業務委託費	534		
学校給食センター維持補修費	538		
小学校管理費	542		
小学校教育振興総務費	546		
小学校各種大会派遣事業	550		
小学校教育振興費	554		
中学校各種大会派遣事業	558		
学校施設災害復旧事業	562		
中学校管理費	566		
中学校教育振興費	570		
小中学校環境整備事業	574		
水と緑の森づくり税関係補助事業	578		
小中学校獣害防止対策事業	582		
【施策2-3】スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化			
スポーツ振興総務費	586		
市民スポーツ振興事業	590		
スポーツのまちづくり事業	594		
体育施設総務費	598		
屋内体育施設費	602		
屋外体育施設費	606		
競技スポーツパワーアップ事業	610		
【施策2-4】心を豊かにする生涯学習の推進			
社会教育総務費	614		
生涯学習推進事業	618		
二十歳のつどい開催事業	622		
学校・家庭・地域連携総合推進事業	626		
秋田大学横手サテライト事業	630		
芸術文化推進事業	634		
芸術文化施設費	638		
図書館総務費	642		
読書活動促進事業	646		
図書館費	650		
増田まんが美術館事業	654		
生涯学習館費	658		
【施策2-5】横手の風土に育まれた伝統文化の継承			
重要伝統的建造物群保存事業	662		
伝統文化総務費	666		
文化財調査保存事業	670		
埋蔵文化財発掘調査事業	674		
伝統文化普及事業	678		

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 食育・地産地消推進事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐藤 俊
予算科目事業	1 一般会計－060103－090100 農林水産業費・農業費・農業振興費 食育・地産地消推進事業・食育推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民（特に幼児から市内小・中学校児童生徒を中心とした若い世代）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業体験など横手市産農産物に触れる経験を通じて、「食」に関する知識と食生活の基本を理解してもらい、地産地消の推進及び地場産農産物の振興を図る取り組みを実施する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【食育推進事業】横手市食育推進協議会の開催し、情報共有を図る。 【学校、保育所連携食育事業】栄養教諭による横手市産の食材を材料とした調理実習を行う。農業体験を通じて横手市の農業を学ぶ機会を提供する。市内の保育所や園芸振興拠点センターを会場に食育事業を行う。 【稲作体験交流事業】増田小5年生を対象に、増田高等学校等の協力を得ながら稲作体験交流事業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	食育基本法	⑤ 関 連 計 画	第4次横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・「横手市食育推進協議会」を開催（2/20）、「第4次食育推進計画」策定委員会の開催 ・市内小学校調理実習への地場産食材の提供（米、味噌、野菜等） ・「冬野菜を食べる会」を開催（市内保育施設14施設） ・「食農体験プログラム」を17回実施（市内小学校6校、中学校1校） ・学校給食用野菜の地場産利用に向けた冷蔵保存試験（じゃがいも、タマネギ 各50kg） ・【増田地域課】農業体験交流学习の開催（4/22～11/25、6回）
令和 7年度 (予算)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和 8年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和 9年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和10年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農業体験実施数（農業体験プログラム実施回数）			
		単位	回	目標値		15	15	15
				実績値				
	2	区分	成果	指標	学校給食での地場農産物（米、野菜、果実）使用率（学校給食使用物資調査）			
		単位	%	目標値		58	59	60
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,210	1,648	1,622	2,068	2,068
事業費の小計		1,210	1,648	1,622	2,068	2,068

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市町村に策定を義務付けられている食育推進計画に基づく事業である。基幹産業である農業を消費の面、農業理解の面から下支えする事業であり、食と農の体験により担い手確保にもつなげる事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	食生活と健康、食の安全安心、食文化の継承、地産地消の4つを柱とした食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送ることを具現化する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	主に就学前の児童や小学生を対象とした事業であるが、子供を通して親や地域への波及効果を見込んでいる。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地場産使用率は天候の影響が大きく、目標値が低下する年もあり、多機能型低温倉庫を活用した保存試験も取り入れ、長期的・計画的に取り組むことが必要となる。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	多機能型低温倉庫での保存試験については学校給食課とも連携しており、何れ事業統合の検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域の食と農を学び、体験することは郷土愛の醸成にもつながり、農業の担い手育成をはじめとして市の課題解決の基盤となる人づくりに資する。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	食育推進計画は、市町村での策定が義務付けられている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	経費を精査して削減に努めているが、更なる費用対効果の追及が必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	食と農を通じた子供たちの教育が主な目的であり、適正である。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 8×3	総合評価点	7 7

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
経費削減に努めながら事業を展開しており、維持が適当である。引き続き目的達成のために子供たちが郷土愛を育み、地元への関心を高め、ふるさとに定着するような展開が望ましいと考えており、費用対効果を見極めながら事業を進めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳		
				特定財源	一般財源					
1	060103	09	食農推進課	1,500	1,474	0	1,474	1,920	1,920	
	食育推進事業									
2	060103	09	増田地域課	148	148	0	148	148	148	
	地産地消生産拠点づくり事業									

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 教育委員会費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100101－010100	教育費・教育総務費・教育委員会費	教育委員会費・教育委員会費
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
教育長及び教育委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育長及び教育委員が、職責を的確に果たせるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育委員会費】教育長及び教育委員が活動する上で必要となる旅費（開催地により変動あり）、交際費、負担金等の支出。 【非常勤特別職報酬（教育委員）】教育委員4名の委員報酬の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育委員報酬：横手市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・委員報酬並びに教育長及び教育委員の活動に必要な経費の支出 委員5名分報酬 2,928千円 【内訳】@61,000円*12ヶ月*3名 (@61,000円*7ヶ月+54,900円*1ヶ月)*1名 (@61,000円*4ヶ月+6,100円*1ヶ月)*1名 教育長交際費 40千円
令和 7年度 (予算)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出
令和 8年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出
令和 9年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出
令和10年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育委員会（定例・臨時）の開催回数				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	教育委員に占める女性の割合				
事業目標	単位 %	目標値		50	50	50
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,968	3,290	3,223	3,245	3,245
事業費の小計		2,968	3,290	3,223	3,245	3,245

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 事務局総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100102－030100 教育費・教育総務費・事務局費	事務局総務費・教育委員会事務局総務費	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教育総務課の職員が円滑に業務を遂行できるようにする。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【事務局総務費】教育委員会事務局経常経費の支出。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 報償費 12千円、旅費 8千円、需用費 2,375千円、役務費 579千円、委託料 339千円、 使用料 224千円、負担金 1,222千円
令和 7年度 (予算)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出
令和 8年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出
令和 9年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出
令和10年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手かまくらFMを活用した教育委員会や学校活動に関する情報発信(再放送含む) 回数				
	単位 回	目標値		48	48	48
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,759	5,417	5,010	5,325	5,325
事業費の小計		4,759	5,417	5,010	5,325	5,325

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 外国語教育・国際理解教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100102－040100	教育費・教育総務費・事務局費	外国語教育・国際理解教育推進事業・外国語
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
他国での生活の様子や諸問題について学ぶ機会を持ち、日本との違いに気づき、異文化理解・多文化共生などの視点を持って、主体的に社会とかかわる生き方の素地を養う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【外国語指導助手招へい事業】・各小・中学校に外国語指導助手（以下ALT）を配置し、授業等を通して児童生徒が英語に触れる機会を設定する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ALT11名を小・中学校に派遣し、外国語教育の推進に努めた ・中学校では、英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした ・小学校では、学級担任とのティーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施 (ALT報酬38,300千円、ALT住宅料(敷金礼金含)6,584千円、自治体国際化協会負担金(保険含)・渡航費負担金4,048千円)
令和 7年度 (予算)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施。
令和 8年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施
令和 9年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施
令和10年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ALTの学校派遣計画日数				
	単位 日	目標値		215	215	215
		実績値				
	2 区分 成果 指標	ALTとのティームティーチングを実施する授業の割合				
事業目標	単位 %	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6,532	6,576	6,576	6,576	6,576
	(f) 一般財源	44,770	45,873	51,910	53,093	53,093
事業費の小計		51,302	52,449	58,486	59,669	59,669

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解の充実を図るためにALTを小・中学校に派遣し、外国語活動や外国語の授業補助を行うことが必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	各小・中学校において、英語によるコミュニケーション能力の基礎を培ったり国際理解を推進するために、ALTは欠かせない存在となっている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	ALTの活用により、児童生徒の外国語活動・国際理解への関心が高まり、日常生活レベルでの交流が図られている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	学校教育が中心となっており、担当部局は限定される。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	ALTの派遣は、児童生徒や教職員のグローバル化、国際交流の充実を図るためにも不可欠である。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	すべての小・中学校における外国語活動、外国語学習を充実させるための事業であり、一定の質や量を維持するためにも、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校の統廃合を考慮しながら、ALTの総数や配置の見直しを毎年行なっている。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図ることは、市の将来像に関わる事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中学校の外国語教育の質を維持し、さらに高めるには現在のネイティブスピーカーを維持することが必要である。また児童生徒が外国と日本の違いに気づき、異文化理解・他民族共生などの視点をもって、社会と関わる生き方の素地を養う事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 奨学金貸付事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100102－060100	教育費・教育総務費・事務局費	奨学金貸付事業・奨学金貸付事業（債務負担）
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難な学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
修学意欲を高め、目標実現に向かって学業に励む 心豊かで、社会に貢献する人材となる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【奨学資金貸付事業（債務負担）】 ・横手市奨学金の貸付による学生支援 ・貸付金の確実な償還をめざし、滞納者及び未納者に対する償還計画の見直し			
④ 根 拠 法 令	横手市奨学金貸付条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・奨学生34人（新規11人、継続23人）、奨学金合計 18,160千円 ・償還対象者への定期的な納付書送付等の実施 ・償還金滞納者への納付相談の実施及び分割納付等の対応
令和 7年度 (予算)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月
令和 8年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月
令和 9年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月
令和10年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	現年分の奨学金貸付金元金収入の収納率			
		単位	%	目標値		97	97	97
				実績値				
	2	区分	成果	指標	現年分の奨学金貸付金償還者の新規滞納者数			
		単位	人	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	18,160	17,158	17,354	13,895	14,508
	(f) 一般財源	154	6,971	11,294	14,183	16,570
事業費の小計		18,314	24,129	28,648	28,078	31,078

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 学校保健事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100102－080100	教育費・教育総務費・事務局費	学校保健事業・学校保健事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	横手市立小中学校の児童生徒及び教職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒及び教職員の健康の維持増進が図られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【学校保健管理事業】・児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断や小児生活習慣病予防対策を実施する。 ①学校医の委嘱及び報酬の支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断 (応援医、モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費、食物アレルギー診断委託、教職員ストレスチェック含む) の実施 ③健診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健診		
④ 根 拠 法 令	学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・学校医の委嘱及び報酬支払い 14,493千円 ・児童生徒及び教職員の健康診断等の実施 17,354千円 ・検診機器滅菌業務委託 1,041千円 ・スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,590千円 ・就学時健康診断 133千円
令和 7年度 (予算)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断 (応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む) の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断
令和 8年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断 (応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む) の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断
令和 9年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断 (応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む) の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断
令和10年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断 (応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む) の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	児童生徒健康診断受診率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	肥満傾向児の出現率			
		単位	%	目標値		12	12	12
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,169	2,092	1,995	1,993	1,993
	(f) 一般財源	35,442	37,831	37,383	37,676	37,676
事業費の小計		37,611	39,923	39,378	39,669	39,669

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、横手市学校保健結核対策委員会設置規則、横手市書に生活習慣病予防対策委員会設置要綱で定められている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るもの。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	各種健診の受診率は、100%に近い。児童生徒の肥満傾向出現率は県の出現率を上回る状態が続いており、各小中学校では、肥満傾向解消に向けて継続した取組みを実施してはいるものの、学校のみでの改善は困難な状況である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	法令等に基づく事業であるため、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進のために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	法令等による健診であることや児童生徒及び教職員の健康管理に向けた観点から、全てのアウトソーシングにはそぐわないが、民間専門機関での健診やその分析等、一部アウトソーシングが可能である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	関係部署や専門機関と協議のうえ、より安全性の確保に向けた事業の進め方の改善を図ってきた。法的健診以外の市独自の健診項目のあり方についても検討していく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	学校での児童生徒及び教職員の健診については、設置者の責任で実施すべき事業である。他自治体と比較しても市単独の検査項目は多く、サービスは充実している。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小児生活習慣病予防対策等法定健診以外の事業も児童生徒及び教職員の健康の保持・増進には欠かせない事業である。				
児童生徒の肥満傾向出現率は、県の出現率を上回る状態が続いており、各小中学校では、肥満傾向解消に向けて継続した取組みを実施してはいるものの、学校のみでの改善は困難な状況である。取組内容等の改善を図りながら、家庭の理解と協力得て、今後も長期視点で継続して取り組むことが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 教育指導支援事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計―100103―010100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育指導支援事業・教育指導支援事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手市立小・中学校児童生徒及び教職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
管理職や指導主事が学校を訪問し授業改善や生徒指導上の課題について指導助言することで、教職員の資質や指導力が向上する。就学支援委員会により、児童生徒の適切な就学や教育相談の審査を行う。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【教育指導総務費】・各種委員会が円滑に運営されるよう、関係費用 (報酬等) を予算化する。・学校教育指導員を配置し、きめ細かな指導・支援を可能にする。また、事務補助員を配置し、当課所管の教育施設や市内小・中学校との連絡調整により円滑に業務を遂行する。・部活動地域展開コーディネーターを配置し、学校や関連団体等との連絡調整を行う。・教職員の資質向上のため、研修会を実施する。・各種協議会等への負担金を予算化し、関係各所との連携を深める。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・就学支援委員会(10/18、11/5)、いじめ対策委員会(7/30、2/20)を開催 ・教育専門監2名、英語専科指導教員2名により、充実した指導に結びつけた ・各委員会報酬や教育専門監等活動費、各種協議会等負担金により、円滑な運営を行い連携を図った (各委員報酬42千円 会計年度任用職員報酬6,329千円 専門監専科教員消耗品費10千円 負担金594千円) ・授業でのタブレット端末使用のため、授業目的公衆送信補償金381千円
令和 7年度 (予算)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域移行コーディネーターの配置
令和 8年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域展開コーディネーターの配置
令和 9年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域展開コーディネーターの配置
令和10年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域展開コーディネーターの配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	連携する関係機関との会議開催回数			
		単位	回	目標値		8	8	8
				実績値				
	2	区分	成果	指標	教職員の資質向上のための研修会の開催数			
		単位	回	目標値		15	15	15
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,134	11,254	11,315	11,315	11,315
事業費の小計		11,134	11,254	11,315	11,315	11,315

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	学校教育法、いじめ防止対策推進法に関わる委員会の開催が含まれている。			
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	市の小・中学校全てに関わることであり、地域や保護者にもその範囲は及ぶ。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市の小・中学校に在籍する児童生徒、教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校教育指導員の配置により、きめ細かな指導・支援が行われるなど、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関係が主であるので、他の部局では実施しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	各種委員会の開催や関係各所との連携など、学校教育の充実のために不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間での同種サービス提供はない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	教職員の資質・能力の向上のための研修会の在り方など、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	現状で、適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就学支援委員会やいじめ対策委員会の開催、学校教育指導員等非常勤職員の雇用、関係各所との連携を継続する必要があることなどから不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 教育相談・教育支援センター事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－020100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育相談・教育支援センター事業・教育相
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手市立小・中学校の児童生徒及び保護者、教職員 かがやき教室(教育支援センター)に通う児童生徒			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
教育相談を通して心の悩みが解消し前向きな生活を送る児童生徒が多くなり、かがやき教室通級児童生徒は、心の居場所を得て学校復帰や高校進学などに前向きになる。また学校や保護者は、専門的な指導・助言等により、対象児童生徒への理解と協力を示す。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【教育相談・教育指導センター事業】 ・かがやき教室(教育支援センター)内に専任指導員を配置し、児童生徒や保護者の相談に応じる。 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導に当たる。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・悩みを抱える児童生徒の相談や、保護者・教職員の相談にも対応 (教育相談員2名、専任指導員2名、報酬8,2852千円、手当1,582千円、勤勉手当1,327千円、通勤手当328千円) ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学びを支援 ・学習面の個別指導も実施 (R7.3月末在籍者数：南かがやき11名、西かがやき12名)
令和 7年度 (予算)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導
令和 8年度 (計画)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導
令和 9年度 (計画)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導
令和10年度 (計画)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	在籍校との連絡・情報交換の割合				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	通級児童生徒の通級状況に対する肯定的な回答の割合				
	単位 %	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,102	15,756	16,961	16,961	16,961
事業費の小計		12,102	15,756	16,961	16,961	16,961

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校や家庭における人間関係の希薄化、価値観の多様化及びコミュニケーションの不足等に伴って、悩みや不安を抱える児童生徒が増えており、専任指導員及び教育相談員を配置した不登校適応教室を設置して支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	児童生徒と保護者、学校に広く浸透しており、教育相談の件数や入級者数からも公益性がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍する全ての児童生徒とその保護者、教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	教育相談や適応指導教室での指導助言を機に、学校復帰や高校進学を果たしたりする児童生徒が増えている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童生徒、保護者に寄り添う事業であり、他の部局には存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒の心の居場所づくりの実現を通して、児童生徒の生きる力を育んでいる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	組織として児童生徒の成長を支援するための体制の確立が求められており、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	市の現状を把握した上で、専任指導員及び教育指導員を配置している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	不登校は、市が取り組むべき喫緊の課題の一つであり、児童生徒とその保護者、教職員に対する支援を充実させることは大切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
不登校の要因が多様化している今日、適応指導教室が担当できない事案が増えていくことが予想される。より適切な指導、支援を行なうためには専門的な知識や経験を有する医師やカウンセラー、福祉担当者と連携を図っていく体制を構築する必要がある。そしてその体制は市全域で整えていかなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 就学前言語障害児指導事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－040100 教育費・教育総務費・教育指導費	就学前言語障害児指導事業・就学前言語障	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
ことばの発達に心配や遅れが見られる就学前の幼児			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
早期から相談・指導をすることで就学への不安を軽減し、スムーズな就学に結びつく。 保健、医療、福祉、幼稚園、保育所との連携による支援体制が確立される。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【就学前言語障害児指導事業】 ・「幼児ことばの教室」に言語指導員・言語聴覚士を配置し、相談・指導業務を行う。・リーフレットを作成し、対象幼児保護者及び関係機関に配付する。・5歳児健康相談事業との連携を図り、本事業に係る理解啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・言語聴覚士1名、言語指導員2名を配置 ・就学につながる早期の言語指導 【通所対象25名 (内指導終了15名、指導継続10名)、面談人数13名】 (言語聴覚士報償金456千円、言語指導員報酬2,447千円、言語指導員期末手当512千円、言語指導員勤勉手当429千円)
令和 7年度 (予算)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援
令和 8年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援
令和 9年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援
令和10年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	幼児ことばの教室における教育相談者数			
		単位	人	目標値		50	50	50
				実績値				
	2	区分	成果	指標	幼児ことばの教室における通所対象者の人数			
		単位	人	目標値		30	30	30
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,992	4,018	4,685	4,685	4,685
事業費の小計		3,992	4,018	4,685	4,685	4,685

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	関係機関との協力や連携を図りながら、主に言葉の発達に関して、子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもの発する言葉に不安を抱えている保護者にとって、相談機関としての「幼児ことばの教室」の役割は大きい。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	就学前の言語発達障がい幼児とその保護者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	通級指導をしたり、経過を観察したりすることで、言葉の発達に関して適切な支援が行われている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することは、就学前の幼児の健やかな成長につながる とともに、学校教育の充実にもつながる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	関係機関との連携を図りながら、就学前の言語発達障がい幼児の教育・成長を支援する必要がある、 一定の質や量を維持するためには、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係機関との連携により、情報の共有化を図るなどしており、事業内容について、今後も見直し・改 善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	就学前の幼児を対象に、子どもの発育・成長を支援することは、発達障がい等が疑われる幼児の早期 指導につながる大切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
3～4歳児に対する効果的な指導の在り方、発達障がい疑われる幼児への指導・相談の在り方等に難しさがあり、検討の必要がある。 また、相談窓口としての機能をもたせながら、研修会等を活用し、言語指導員の専門性を高めていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 学校生活サポート事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課		担当係長氏名	藤村 慶子			
予算科目事業	1 一般会計－100103－030100		教育費・教育総務費・教育指導費 学校生活サポート事業・学校生活サポート				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別な教育的支援、在籍学年に応じた学習を必要とする児童生徒及び横手市立小中学校			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援教育支援員が支援に当たることにより、要支援児童生徒の自立が促され、学校運営が円滑に行われる。 外国籍児童生徒においては、早い時期に日本の習慣に慣れることで、本人や周囲の不安を取り除き、安定した学校生活を送れる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校生活サポート事業】 ・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置し、対象児童生徒への支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・特別支援教育支援員49名(全支援員報酬82,728千円、全支援員期末・勤勉手当31,488千円) ・日本語指導支援員4名(横手南小、朝倉小、栄小、雄物川小)・非常勤看護師1名(吉田小)・複式学級指導支援員1名(栄小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校164名、中学校76名) R7.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数(小学校148名、中学校51名) R7.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数(小学校144名、中学校15名) R7.3.31現在
令和 7年度 (予算)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置
令和 8年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置
令和 9年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置
令和10年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	支援員対象児童生徒の個別の教育支援計画作成の割合			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	支援を要する児童生徒に対して、支援員の支援を受けている児童生徒の割合			
		単位	%	目標値		80	80	80
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	755	1,398	1,870	1,870	1,870
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	116,617	121,216	126,035	126,035	126,035
事業費の小計		117,372	122,614	127,905	127,905	127,905

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導支援を必要とする児童生徒が安定した学校生活を送るためには、支援員を配置し、支援を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	特別な支援を必要とする児童生徒及び日本語指導支援を必要とする児童生徒が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	校内の支援体制を整備するとともに、学級担任と支援員との連携により、実態に応じた適切な支援を行うことができる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	支援員を配置し、実態に応じた支援を行うことで、安定した学校運営に寄与している。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	障がいのある児童生徒の支援を行うことは不可欠であり、市が主体的に取り組んでいかなければならない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年度、各校児童生徒の実態に応じた支援員の適性配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、今後も見直し・改善は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	支援員を配置して、支援を要する児童生徒に対しての支援を行うことは、児童生徒の自立を促すとともに、円滑な学校運営の実現にもつながる。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、保護者からのニーズも高まっている。今後、支援員の人材確保及び支援を要する児童生徒の在籍校への適切な配置をより一層進める必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 いじめ防止等対策事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－070100	教育費・教育総務費・教育指導費	いじめ防止等対策事業・いじめ防止等対策
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内小・中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒一人一人が望ましい規範意識やコミュニケーション能力を身につけ、将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応できることを目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市いじめ防止等対策事業】生徒会と児童会の連携による交流を推進し、モデル地区による事業を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手北中学校区をモデル推進地区とし事業を実施した ・横手北学校1年生と朝倉小・横手北小6年生で集会を開催した(11/20) 中学校進学への不安を取り除く取り組みを行い、啓発活動として集会の内容をまとめ、パンフレットを作成し配付した ・Y 8サミット開催(11/11) ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ135枚】 (31千円)
令和 7年度 (予算)	・横手市内中学校区（十文字中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成
令和 8年度 (計画)	・横手市内中学校区（横手明峰中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成
令和 9年度 (計画)	・横手市内中学校区（増田中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成
令和10年度 (計画)	・横手市内中学校区（横手南中学校区）をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	いじめ対策委員会の開催			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	活動	指標	いじめの状況等調査の実施回数			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	3	区分	成果	指標	認知したいじめの解消率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	106	126	126	126	126
事業費の小計		106	126	126	126	126

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応していくためには、「児童会、生徒会の主体的な取り組み」等の活動を通して実効性のあるいじめ防止対策を推進していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	いじめなどの問題行動や情報モラルの欠如等、憂慮すべき状況において、いじめ防止対策の推進は公益性がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	全ての小・中学校に在籍する児童生徒が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	同じ学区内の生徒会と児童会が連携していじめ根絶に向けた活動を行うことで、自分たちの学校をよくしていこうという機運が高まっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	小中連携や小学校の連携・中学校の連携等、学校を核とした事業であり、他の部局にはない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒一人ひとりが社会的資質・能力を身につけ、規範意識やコミュニケーション能力を身につけることは、豊かな心を育むうえで不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	いじめ防止対策推進法の内容に基づき作成された「横手市いじめ防止のための基本方針（改訂版）」に則り、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	各中学校区が実施主体となり本事業を推進することで、毎年度事業内容の見直しと改善が図られている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	小・中学校において、実効性のあるいじめ防止対策が推進されることは、今後ますます大切になる。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	85

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中連携した取り組みにより、いじめ防止対策は一定の成果を上げることができた。今後も小・中学生及び教職員が中学校区としてのつながりを深めつつ、共通課題を再認識していくことが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 次世代ものづくり人材育成事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－050100	教育費・教育総務費・教育指導費	次世代ものづくり人材育成事業・次世代も
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習をととして、児童生徒の望ましい勤労観・職業観が育成される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【次世代ものづくり人材育成事業】・「プログラミング教室」「小学生職場見学ツアー」「ものづくり交流会(中学生)」を開催する。 ・各中学校が活用できるよう職場体験受入登録事業所リストを整備し、望ましい勤労観や職業観の育成を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・「ものづくり交流会」8/6横手北中学校で実施 技術分野13名・家庭分野15名 合計28名 「小学生職場見学ツアー」10/15開催 株式会社高英・プレステージ20名 「ICT・プログラミング体験教室」1/9 Ao-naで開催 トイドローン等を使用したプログラミング体験16名 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備
令和 7年度 (予算)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施
令和 8年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施
令和 9年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施
令和10年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	プログラミング教室に対する「とても楽しかった」と回答する児童生徒の割合				
	単位 %	目標値		80	80	80
		実績値				
	2 区分 活動 指標	小学生職場見学ツアーに対する「とても楽しかった」と回答する児童の割合				
	単位 %	目標値		80	80	80
		実績値				
3 区分 成果 指標	ものづくりに関して肯定的な回答をした児童生徒の割合					
	単位 %	目標値		70	70	70
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	150	156	154	156	156
事業費の小計		150	156	154	156	156

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童生徒の望ましい職業観や勤労観の育成のために、これまでの日本の産業を支えてきたものづくりを中心とした理科的学習、職業に関する学習を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	理科離れの若年層の離職率が危惧される中、ものづくりの技術とその土台となる化学に対する児童生徒の興味・関心を高めることが強く求められている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍するすべての児童生徒と教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実を図ることで、児童生徒の知的好奇心が高まったり、自分の生き方について考えるきっかけとなったりしている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童生徒を対象とした職業観や勤労観を育成する事業は他にはないと考える。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	望ましい職業観や勤労観を育むことは、児童生徒の生きる力の育成につながる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実、各関係機関との総合的な連携が必要であり、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	実施後のアンケート調査を行うなどして事業内容の見直しを図りながら取り組んでいる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童生徒に望ましい職業観や勤労観を育むことは、横手市の将来像に関わる大切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習を充実させるには、地域人材の支援を広く受けるとともに、小・中学校と企業との連携も重要になってくる。また、教職員のキャリア教育の重要性に対する意識向上も図っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 教育研究推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－080100 教育費・教育総務費・教育指導費 教育研究推進事業・教育研究推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒が主体的に、試行錯誤しながら課題の解決を目指し、達成感や満足感等とともに自らの変容や確かな力の獲得を実感できる。また、児童生徒の協働の学びを実現し、一人一人に確かな学力を身に付けさせることのできる指導力をもっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・「“自ら学ぶ子ども”の育成」を主題とした研究を推進し、指定校による公開研究会を開催する。 ・新聞を活用した学習活動と読書活動を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・公開研究会の実施（平鹿中学校区・十文字中学校区の中学校）11/8実施（研究紀要 550冊発行） ・公開研究会に向けた事前研修の実施 I 区（横手南中学校区・増田中学校区） ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付 ・学校図書館を活用し、読書活動、NIEの推進を強化 ・第7回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数4,265点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名 ・おすすめの本100選作成
令和 7年度 (予算)	・公開研究会の実施（研究指定校 I 区小学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催
令和 8年度 (計画)	・公開研究会の実施（研究指定校 I 区中学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催
令和 9年度 (計画)	・公開研究会の実施（研究指定校 II 区小学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催
令和10年度 (計画)	・公開研究会の実施（研究指定校 II 区中学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市教育推進委員会研究紀要における「学校図書館利活用」と「NIE推進」に関する授業の実践数			
		単位	回	目標値		62	62	62
				実績値				
	2	区分	成果	指標	主体的で協働的な学びを目指し、授業改善・学びの質の向上に努めている授業(学校訪問時)の割合			
		単位	%	目標値		82	82	82
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,999	2,491	2,020	2,491	2,491
事業費の小計		1,999	2,491	2,020	2,491	2,491

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市内小・中学校間で研究指定校の成果を共有するためにも、市教育委員会として必要な支援や環境整備を行う必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	言語活動の充実に焦点を当てた教育活動により、確かな学力の育成をめざしている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	研究推進の方向性を確認し、全ての小・中学校において読書活動の推進やNIEの推進をはじめとする共通実践が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	言語活動の充実ににより、学力の向上をめざすことは学校教育の充実のために不可欠である。		
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	言語活動の充実ににより学力を育成することは不可欠であり、市が取り組んでいかなければならない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	全ての小・中学校の実践報告を分析し、事業内容の見直し・改善がされており、今後も継続していきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	研究指定校を設定し、研究推進の具現化を図り、小・中学校間で研究成果を共有することは、学校教育の充実のために必要である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
研究指定校における公開研究会で発信された成果と課題を全ての小・中学校で共有することで、より一層各校における研究推進とその充実を図ることができる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 スクールガード・リーダー配置事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計-100103-060100	教育費・教育総務費・教育指導費	スクールガード・リーダー配置事業・スク
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手市内小学校の児童			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
スクールガード・リーダーの活動が、事故や事件の未然防止につながり、児童が安全に学校生活を送ることができる。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【スクールガード・リーダー配置事業】・スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や学校安全ボランティアの見守り活動を支援する。			
④ 根 拠 法 令	地域ぐるみの学校安全対策整備推進事業費補助金 (秋田県教育委員会)	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ~ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施した (3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間回実施した) ・スクールガード・リーダー情報交換会を実施した (8/8、2/7) (スクールガード・リーダー報償金 462千円、傷害保険 20千円)
令和 7年度 (予算)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催
令和 8年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催
令和 9年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催
令和10年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	年間延べ訪問回数				
	単位 回	目標値		154	154	154
		実績値				
	2 区分 成果 指標	事故・事件未然防止のためのスクールガードリーダー情報交換会・研修会の開催				
事業目標	単位 回	目標値		4	4	4
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	94	96	96	96	96
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	388	386	389	386	386
事業費の小計		482	482	485	482	482

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域社会全体で学校安全に取り組むためには、スクールガードリーダーを市内に配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や各校のスクールガードの活動への支援が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	学校の求めに応じた期日や時間で活動を進めている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小学校に在籍する児童と教職員が対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学校と連携して事業を推進することで、事件・事故の未然防止につながっている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	地域ぐるみで子どもたちの安全安心をめざした取り組みであり、このことは本事業以外にも存在していることから、事業統合等検討の余地はある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	児童が安全安心な学校生活を送ることは、学校教育の充実の大前提である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	全ての小学校において安全を支援する事業であり、一定の質や量を維持するには、市が取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	通学区の広域化が進む中、事業の見直しを図りながら学校安全のための支援を行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	地域ぐるみで児童の安全安心をめざした取り組みを推進していくことは大切である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
通学区の広域化や各校のスクールガードの減少、高齢化が懸念されており、地域の安全体制の見直しや再確認を行う。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 小学校通学補助事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100202－020100 教育費・小学校費・教育振興費	小学校通学補助事業・小学校通学補助事業	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
スクールバスを運行していない地域の遠距離通学の児童の保護者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
スクールバスを運行していない地域の児童の通学に要する経費を補助し、通学上の安全確保及び義務教育の円滑化が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【小学校通学援助費】・対象となる通学区域を定め、通学に係る経費の補助をする。 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 16人 413千円
令和 7年度 (予算)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和 8年度 (計画)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和 9年度 (計画)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和10年度 (計画)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	小学校通学費補助金交付回数			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	小学校通学費補助金交付件数			
		単位	件	目標値		15	15	15
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	413	592	660	720	720
事業費の小計		413	592	660	720	720

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	横手市児童生徒に対する通学費補助金交付要綱に制定している。 スクールバスが運行されていない地域の児童の通学の安全とその手段確保のため必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	遠距離から通学する児童のスクールバスでの登下校にかわる通学手段として交通機関の利用料金を補助する事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	10	2	スクールバスが運行されていない地域で、遠距離のため交通機関を利用して登下校をしている児童が対象である。
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	スクールバスが運行されていない地域の児童の通学手段が確保されている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童の通学に要する経費への補助は、他の部局には存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	児童の通学手段確保のため、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間の交通機関を活用しているが、本来、市が実施すべき事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	児童の登下校の通学手段確保のため、当事業を継続していく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	遠距離登下校における児童の通学手段について、本来、スクールバスを活用すべきところを民間交通機関を活用しているものであり、市の負担は適切である。
		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童の登下校の通学手段確保に向け、事業効果は高い。 スクールバスが運行されていない地域の児童の安全な通学手段確保のため維持していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 小学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100202－040100 教育費・小学校費・教育振興費	小学校要保護及び準要保護就学援助費・小学	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校要保護及び準要保護就学援助】・学用品費、修学旅行費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・要保護及び準要保護児童 173人（要保護 3人、準要保護 170人） 14,742千円 ・新入学学用品入学前支給児童 24人 1,369千円
令和 7年度 (予算)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 8年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 9年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和10年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	制度の周知回数				
	単位 回	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	就学援助認定者数				
事業目標	単位 人	目標値		190	190	190
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18	80	48	48	48
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,093	19,528	9,592	9,592	9,592
事業費の小計		16,111	19,608	9,640	9,640	9,640

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 小学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100202－030100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校特別支援教育就学奨励費・小学校特別
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校特別支援教育就学奨励費】・学用品費、校外活動費等、就学に要する費用を支援する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・対象児童数 121人 計 4,560千円
令和 7年度 (予算)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 8年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 9年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和10年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	制度の周知回数				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	就学奨励費支給者数				
事業目標	単位 回	目標値		120	120	120
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,231	3,171	1,146	1,146	1,146
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,329	3,172	1,148	1,148	1,148
事業費の小計		4,560	6,343	2,294	2,294	2,294

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 中学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100302－030100 教育費・中学校費・教育振興費	中学校要保護及び準要保護就学援助費・中学	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中学校要保護及び準要保護就学援助】・学用品費、修学旅行費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・要保護及び準要保護生徒 114人（要保護 3人、準要保護 111人） 12,119千円 ・新入学学用品入学前支給生徒 31人 1,953千円
令和 7年度 (予算)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 8年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 9年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和10年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	制度の周知回数				
	単位 回	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	就学援助認定者数				
事業目標	単位 人	目標値		120	120	120
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	40	150	103	103	103
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,032	20,713	12,782	12,782	12,782
事業費の小計		14,072	20,863	12,885	12,885	12,885

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 中学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100302－020100 教育費・中学校費・教育振興費 中学校特別支援教育就学奨励費・中学校特別		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別支援学級に在籍する生徒の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【 中学校特別支援教育就学奨励費】・学用品費、校外活動費等、就学に要する費用を支援する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・対象生徒数 66人 計 3,585千円
令和 7年度 (予算)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 8年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 9年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和10年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	制度の周知回数				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 活動 指標	就学奨励費支給者数				
事業目標	単位 回	目標値		60	60	60
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,661	2,288	1,409	1,409	1,409
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,147	2,397	1,506	1,506	1,506
事業費の小計		3,808	4,685	2,915	2,915	2,915

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 幼児教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課		担当係長氏名	藤村 慶子			
予算科目事業	1 一般会計－100102－110100		教育費・教育総務費・事務局費 幼児教育推進事業・幼児教育推進事業				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれた児童生徒が、一人ひとりの個性を発揮しながら健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内全保育所等幼児教育施設及び小学校		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育施設における保育の質の向上及び幼児教育と学校教育の円滑な接続		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	・ 幼児教育担当指導主事と教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問や研究会の開催を通して、指導・助言を実施する。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法	⑤ 関 連 計 画	・ 横手市子ども・子育て支援計画 ・ 横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,523千円 (事業費及び人件費含み1/2) ・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ (教育保育AD2名 報酬3,518千円、期末手当719千円、勤勉手当603千円、通勤手当105千円) ・ ①研修会の開催(保育実践力向上研修会5/22, 6/14, 9/27, 1/17 計115名参加、幼小合同研修会8/19 44名参加) ②幼小相互理解の取組を実施(横手市幼小接続推進協議会) ・ 「えのめんこ」600冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施
令和 7年度 (予算)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和 8年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、幼児教育施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和 9年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、幼児教育施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和10年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、幼児教育施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育・保育アドバイザー幼児教育施設園内研修支援				
	単位 回	目標値		50	50	50
		実績値				
	2 区分 成果 指標	保育実践力向上のための研修会				
事業目標	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	3,089	3,089	3,089
	(b) 県支出金	2,523	2,731	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,514	2,361	2,294	2,294	2,294
事業費の小計		5,037	5,092	5,383	5,383	5,383

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	平成30年度で県委託事業は終了し、県補助を受け事業継続実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内すべての保育所等就学前施設と小学校が事業に取り組んでいる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	就学前施設の職員と小学校の教職員を対象に事業を実施しており、小学校に入学するすべての子どもとその保護者に影響のある事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	就学前施設と小学校双方での子どもの育ちと学びの理解が進んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	子育て支援課と連携しながら進める事業であり、協力しながらそれぞれの課が担っている業務を進めていく必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	小学校と就学前施設の連携強化と教育・保育の質の向上に貢献している			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	就学前施設における就学への円滑な接続のため、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の進め方については関係機関と協議しながら改善していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	幼児教育の推進は他自治体に先駆けた取り組みである。			
項目点合計		2 5	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	8 3

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県委託を受けて平成28年度からスタートした「横手市幼児教育推進体制構築事業」は、委託終了後も県の補助を受けながら本課で継続実施している。今後も就学前施設と小学校の円滑な接続に向けて取り組んでいく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スクールバス運行管理費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計-100102-050100	教育費・教育総務費・事務局費	スクールバス運行管理費・小学校バス運行管
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	児童生徒及び遠距離通学児童生徒		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	登下校、各種大会参加等における児童生徒の安全対策を徹底する。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【小学校スクールバス運行管理費・中学校スクールバス運行管理費】 ・原則小学校4キロ、中学校6キロ以上の遠距離通学児童生徒の通学手段の確保及び安全確保、さらに、市や体育連盟等主催大会への選手輸送。学校教育活動としての社会科見学等の特別活動に有効に活用する。 【スクールバス購入事業(建設)】・老朽化に伴うスクールバスの更新。		
④ 根 拠 法 令	へき地教育振興法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った ・小学校10校(通年運行9校、冬季運行1校)にて、スクールバス28台を運行 ・中学校 6校(通年運行5校、冬季運行1校)にて、スクールバス25台を運行(内2台レンタル) ②更新計画に基づきスクールバス2台を更新(大森小 中型バス)
令和 7年度 (予算)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス25台を運行 ・更新計画に基づくスクールバスの更新(十文字中__中型バス1台／マイクロバス2台)
令和 8年度 (計画)	・【小学校】通年運行9校、冬季運行1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行5校、冬季運行1校、スクールバス24台を運行 ・更新計画に基づくスクールバスの更新(中型バス1台、マイクロバス2台、ワンボックスカー1台)
令和 9年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス24台を運行
令和10年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス24台を運行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	スクールバス利用児童生徒数				
	単位 人	目標値		1,464	1,450	1,450
		実績値				
	2 区分 成果 指標	事故等による運行休止件数				
事業目標	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	33,200	38,900	47,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	183,364	206,604	219,179	227,973	227,973
事業費の小計		216,564	245,504	266,579	227,973	227,973

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市立小中学校における遠距離通学児童生徒の登下校の手段及び安全の確保のために、実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市立小中学校において、遠距離通学児童生徒の登下校や、学校教育活動の一環として実施する小中学校の校外学習等に活用し、移動における利便と安全が確保されている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	小学校で4キロ以上、中学校で6キロ以上の遠距離通学の児童生徒を対象とする運行のほか、地域の実情に応じた冬季運行の実施。各校における校外学習や各種大会への選手派遣のために運行している。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	登下校や各種大会等参加のための移動手段が確保されているとともに、保護者の送迎や経済的負担が軽減されている。事故は、児童生徒の安全を脅かす状況ではなかったものの、なお、一層の注意喚起を図り安全運転に努めるよう啓発していかなければならない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	利用者を限定していない市バスが運行されているが、市立小中学校の児童生徒の送迎に限定した運行は、当事業のみである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内小中学校の統合が進んだことにより、遠距離通学の児童生徒の登下校における移動手段の確保のためには、不可欠である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間事業者へ委託を実施している自治体もあることから、市直営でなければならないとは言い切れないが、コスト面で柔軟な運行等の課題もあり、質の高いサービス提供のため直営で実施している。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	所有車両数の増加や活用回数の増加に伴い運行管理が複雑化している。更なる適正な運行管理に向けてそのあり方の検討が必要になっている。 今後の児童生徒数の推移から、適正な車両配置の検討を行いコスト削減を図る。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準にあわせた遠距離通学の児童生徒を対象とし、地域の実状に合わせた運行をしている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	77

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遠距離通学児童生徒の登下校の負担軽減のため、スクールバス運行は継続していく必要がある。 今後の児童生徒数の推移から、安全面に十分配慮しながら運行経路や車両の更新計画を見直し、適正な車両配置に行い経費削減を図っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 小中学校 I T 環境管理経費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	高橋 正志
予算科目事業	1 一般会計－100102－090100 教育費・教育総務費・事務局費 小中学校 I T 環境管理経費・小中学校 I T 環		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
学校職員及び児童生徒			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
校務の情報化を推進することで、校務処理が効率化され、きめ細やかな指導が可能となり教育の質が向上される。 児童生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できる。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【小中学校 I T 環境管理経費】 (学校職員及び児童生徒) 学校ネットワークやシステム、端末の保守管理 【小中学校 I T 環境管理経費 (債務負担)】 (学校職員及び児童生徒) 端末及びシステムリース、SINET接続運用経費			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法 学校教育の情報化の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン 横手市学校教育情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	学校ネットワーク及び教職員校務用 P C、プリンター等の保守管理費用等 ・プリンター用保守・消耗品費 10,450千円 ・システム保守委託料等 67,289千円 ・教職員・児童生徒用端末等リース料 32,310千円
令和 7年度 (予算)	①小中学校 I T 環境管理事業 (教職員用端末、P C 教室用端末、統合型校務支援システム、1人1台端末等の維持管理費用の支出) ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業
令和 8年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業 (教職員用端末及びシステム、1人1台端末等の保守運用支援) ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業 (校内無線 LAN の保守運用支援)
令和 9年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業 (教職員用端末及びシステム、1人1台端末等の保守運用支援) ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業 (校内無線 LAN の保守運用支援)
令和10年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業 (教職員用端末及びシステム、1人1台端末等の保守運用支援) ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業 (校内無線 LAN の保守運用支援)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	月 1 回の保守定例会の開催 (定例会議事録) <R8より>				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	大型提示装置を使った授業はわかりやすいと思う児童生徒の割合 (アンケート) <R8より>				
	単位 %	目標値		80	85	90
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,773	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	110,268	123,331	204,922	223,156	220,288
事業費の小計		113,041	123,331	204,922	223,156	220,288

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 学校給食事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当係長氏名	佐藤 夕子
予算科目事業	1 一般会計－100502－020100 教育費・保健体育費・学校給食費 学校給食事業・学校給食総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
徹底した衛生管理のもと、食育の推進を進めながら安全・安心な学校給食を安定的に提供する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校給食総務費（R8～R10）】給食費の適切な徴収管理、納付相談を実施する。 【学校給食事業（3 学校給食センター）（R8～R10）】厨房機器・施設設備の計画的な修繕・更新を行う。秋田県版HACCPや学校給食衛生管理基準による徹底した衛生管理のもと、横手市産食材を積極的に取入れながら安全・安心な給食を提供する。 【学校給食費支援事業（R8～R10）】一定の条件を満たした横手市立小中学校の児童生徒の学校給食費無償化及び横手市学校給食センターの給食を受けることができない児童生徒へ給食費相当額の全額又は一部を補助金として支出する。			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・学校給食総務費…滞納者自宅訪問・納付相談、督促状発送、栄養管理システム保守委託、腸内細菌等検査等実施 ・学校給食事業…児童生徒・教職員等へ給食を提供（小学校14校、中学校6校、給食センター 年間1,022,990食） ・多子世帯学校給食費支援事業…第3子以降の児童生徒の学校給食93食目以降の給食費無償化を実施（対象児童503名、対象生徒260名）、食物アレルギー等の理由により弁当を持参している第3子以降の児童生徒や、県立もしくは市外の小中学校へ就学している第3子以降の児童生徒へ学校給食93食目以降の給食費相当額の一部又は全部補助を実施（対象児童生徒16名（アレルギー等3名、区域外就学13名））
令和 7年度 (予算)	①学校給食総務費・・・徴収員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費 第3子以降の児童生徒の学校給食費無償化等を実施
令和 8年度 (計画)	①学校給食総務費（収納管理、納付相談等実施）②学校給食事業（徹底した衛生管理のもと横手市産食材を積極的に取入れ安全安心な給食を提供、調理機器修繕等実施、センター管理運営費）③学校給食費支援事業（一定の条件を満たした市立小中学校児童生徒の給食費無償化及び弁当持参者等への給食費相当額の一部又は全部補助を実施）
令和 9年度 (計画)	①学校給食総務費（収納管理、納付相談等実施）②学校給食事業（徹底した衛生管理のもと横手市産食材を積極的に取入れ安全安心な給食を提供、調理機器修繕等実施、センター管理運営費）③学校給食費支援事業（一定の条件を満たした市立小中学校児童生徒の給食費無償化及び弁当持参者等への給食費相当額の一部又は全部補助を実施）
令和10年度 (計画)	①学校給食総務費（収納管理、納付相談等実施）②学校給食事業（徹底した衛生管理のもと横手市産食材を積極的に取入れ安全安心な給食を提供、調理機器修繕等実施、センター管理運営費）③学校給食費支援事業（一定の条件を満たした市立小中学校児童生徒の給食費無償化及び弁当持参者等への給食費相当額の一部又は全部補助を実施）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	設備維持・修繕、異物混入防止のための点検実施（点検報告書）			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	設備の不具合、異物混入等事故による給食停止日数（業務取得）			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	120,000	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	304,503	283,108	51,833	51,772	51,694
	(f) 一般財源	131,181	173,184	332,471	443,735	397,590
事業費の小計		435,684	456,292	504,304	495,507	449,284

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 学校給食法に基づき実施している。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市内全域の市立小中学校へ給食を提供している。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市立小中学校の児童生徒・職員及び保護者（県立もしくは市外の小中学校へ就学する第3子以降の児童生徒の保護者含む）が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 保護者の負担軽減とともに、学校給食実施基準に基づき定められた、摂取基準を満たす栄養バランス等を考慮した学校給食を提供している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 学校給食のように大量調理している類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市教育ビジョンを推進するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 学校給食法に基づき実施しており、業務の一部を民間委託により実施している。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 調理配送業務や収納業務について、現状把握と業務の改善に努めている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 保護者負担としている学校給食費は食材料費のみであり、その他経費は市が負担している。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校給食は学校給食実施基準に基づく適切な栄養摂取のほか、郷土料理や減塩献立、地場産食材の活用により食事の大切さや食文化を教える機会となり、健康的な食習慣を身につけさせるために必要な事業である。また、施設の適正な管理、設備の計画的な整備を行いながら維持していく必要がある。さらに、効率的・効果的な運営及び安全性や衛生管理体制の向上を図るため、業務の一部(調理配送)民間委託を引き続き実施していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 学校給食調理等業務委託費

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当係長氏名	佐藤 タ子
予算科目事業	1 一般会計－100502－030100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食調理等業務委託費・学校給食調理
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民間のノウハウを活かし、徹底した衛生管理のもと、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【給食調理等業務委託費（R8～R10）】（児童生徒、職員）			
・学校給食センター3施設の給食調理及び運搬業務を委託する。			
・一部の学校へ米飯を提供するため炊飯業務を委託する（横手・平鹿学校給食センター）。			
④ 根 拠 法 令	学校給食法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・横手及び平鹿学校給食センターから一部の学校（小学校5校、中学校3校）へ米飯を提供するための炊飯委託、弁当箱洗浄委託
令和 7年度 (予算)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）
令和 8年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務の委託 ・横手学校給食センターの運搬業務の委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）
令和 9年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務の委託 ・横手学校給食センターの運搬業務の委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）
令和10年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務の委託 ・横手学校給食センターの運搬業務の委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	委託事業者への指示・打ち合わせ実施（調理指示書、工程表、業務取得）				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	委託業者による事故件数（業務取得）				
事業目標	単位 件 目標値			0	0	0
	実績値					
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	234,289	239,654	288,029	310,932	326,545
事業費の小計		234,289	239,654	288,029	310,932	326,545

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 学校給食センター維持補修費

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当係長氏名	佐藤 タ子
予算科目事業	1 一般会計－100502－040100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食センター維持補修費・学校給食セ
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校給食センターの施設維持及び衛生管理が適正に行われ、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校給食センター維持補修費（R8～R10）】（児童生徒、職員）安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、給食センター施設の保守管理、点検整備を実施する。			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・施設維持補修事業（横手・平鹿・雄物川学校給食センター） 各給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検整備及び保守委託等実施
令和 7年度 (予算)	・施設維持補修事業（給食センター3施設） 給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検手数料、委託料等
令和 8年度 (計画)	学校給食センター3施設の施設維持管理に必要な点検、清掃等の実施
令和 9年度 (計画)	学校給食センター3施設の施設維持管理に必要な点検、清掃等の実施
令和10年度 (計画)	学校給食センター3施設の施設維持管理に必要な点検、清掃等の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設維持のための点検、清掃実施（点検・清掃実施報告書）				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	施設の不具合による給食停止日数（業務取得）				
事業目標	単位 日 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,752	12,522	17,358	12,656	12,748
事業費の小計		10,752	12,522	17,358	12,656	12,748

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 小学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100201－020100 教育費・小学校費・学校管理費 小学校管理費・学校管理費 (小学校)		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	横手市立小学校の児童及び学校職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設を適正に維持管理することで、児童が安全・安心な環境で充実した学校生活が送られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【学校管理費】 (市立小学校：14校) ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業 (雇用・配置に必要な報酬等の支出 (37人)) ②学校施設維持管理事業 (学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出) ③各小学校 (14校) の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (予算)	①会計年度任用職員配置事業 (雇用・配置に必要な報酬等の支出) ②学校施設維持管理事業 (学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出) ③各小学校 (14校) の維持管理等に係る経費、除雪機購入経費
令和 8年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業 (雇用・配置に必要な報酬等の支出) ②学校施設維持管理事業 (学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出) ③各小学校 (14校) の施設維持管理等に係る経費
令和 9年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業 (雇用・配置に必要な報酬等の支出) ②学校施設維持管理事業 (学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出) ③各小学校 (14校) の施設維持管理等に係る経費
令和10年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業 (雇用・配置に必要な報酬等の支出) ②学校施設維持管理事業 (学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出) ③各小学校 (14校) の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	洋式トイレ数割合95%以上の学校数 (R8年度以降) ※R7年度までは50%以上		
	1 単位	校	目標値	14	14	
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	500	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	38,741	0	0
	(f) 一般財源	315,432	361,692	339,185	269,099	269,099
事業費の小計		315,932	361,692	377,926	269,099	269,099

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各小学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各小学校の児童、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・手当・費用弁償、学校の維持管理のための小破修繕・管理点検・委託料などの経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが必要である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービスの水準を保っている。			
項目点合計		2 5	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	8 3

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市立小学校(14校)の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、経費の節減に留意しながら事業の方向性を維持したい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 小学校教育振興総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当係長氏名	小田嶋 あけみ			
予算科目事業	1 一般会計－100202－011500		教育費・小学校費・教育振興費 小学校教育振興費・教育振興総務費（小学校				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校の児童及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校の理科算数教材備品を整備し、教育環境を整える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興総務費】児童の意欲・関心を高める授業を行うための理科算数教材備品を、補助金を活用して購入する。			
④ 根 拠 法 令	理科教育振興法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 備品購入費（理科算数教材費補助対象 1,699千円、大判プリンター 223千円、スピーカーフォン190千円）
令和 7年度 (予算)	理科算数教材の備品購入費
令和 8年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費
令和 9年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費
令和10年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	理科教材保有総数の基準数量を満たす学校数			
		単位	校	目標値		14	14	14
				実績値				
	2	区分	成果	指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「勉強が好きだ」の平均通過率			
		単位	%	目標値		78	78	78
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	799	875	875	875	875
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,313	1,295	1,295	1,327	1,327
事業費の小計		2,112	2,170	2,170	2,202	2,202

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 小学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100202－050100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校各種大会派遣事業・小学校各種大会派
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校各種大会派遣事業】			
・教育の一環として児童を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟や吹奏楽連盟が主催する大会への出場児童に要する参加料等について補助 補助実績 41件 967千円（うち上位大会(東北大会以上)補助実績 4件 515千円)
令和 7年度 (予算)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助
令和 8年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助
令和 9年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助
令和10年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	小学校各種大会派遣費件数				
	単位 件	目標値		45	45	45
		実績値				
	2 区分 成果 指標	補助金交付率（交付件数/申請件数）				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,029	2,090	1,660	1,995	1,995
事業費の小計		1,029	2,090	1,660	1,995	1,995

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。児童を対外的な大会等に参加させる教育課外活動の一環として、保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	大会派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	2	学校教育の一環として大会に参加する児童及び引率教員を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保護者の負担軽減が図られるとともに、義務教育の円滑な推進が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校教育の一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。		
③事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育充実のために、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助金交付要綱の見直しを行い、最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、経費節減を図っていくとともに、児童の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を継続する		
項目点合計	23	受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	児童が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費の一部補助であり、サービス水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加経費を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に貢献することができる。最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、スクールバスを有効活用し、経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 小学校教育振興費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100202－010100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校教育振興費・教育振興費（横手南小学
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校の児童及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立小学校：14校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 16,107千円（14校分）
令和 7年度 (予算)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 8年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 9年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和10年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	学校図書蔵書率100%以上の学校数（普通学級）				
	単位 校	目標値		14	14	14
		実績値				
	2 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「学校が楽しい」の平均通過率				
事業目標	単位 %	目標値		96	96	96
		実績値				
	3 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「勉強が好きだ」の平均通過率				
	単位 %	目標値		78	78	78
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,107	14,987	14,946	14,992	14,992
事業費の小計		16,107	14,987	14,946	14,992	14,992

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 中学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100302－040100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校各種大会派遣事業・中学校各種大会派
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生徒及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生徒の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中学校各種大会派遣事業】 ・教育の一環として生徒を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助 補助実績 250件 11, 323千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 22件 4, 262千円）
令和 7年度 (予算)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助
令和 8年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助
令和 9年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助
令和10年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	中学校各種大会派遣費補助金交付件数			
		単位	件	目標値		250	250	250
				実績値				
	2	区分	成果	指標	補助金交付率（交付件数/申請件数）			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,162	13,060	17,110	17,280	17,280
事業費の小計		12,162	13,060	17,110	17,280	17,280

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。生徒を対外的な大会等に参加させる教育課活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	学校教育の一環として大会に参加する生徒及び引率指導者を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保護者の負担軽減が図られるとともに、義務教育の円滑な推進が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校教育を一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育の充実のために、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	補助金交付要綱の見直しを行い、最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、経費節減を図っていくとともに、児童の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を継続する		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	生徒が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費であり、水準は適切である。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	7 5

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加経費を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に貢献することができる。最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、スクールバスを有効活用し、経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 学校施設災害復旧事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	本間 渉
予算科目事業	1 一般会計－110301－010100 災害復旧費・文教施設災害復旧費・学校施設災害復旧費 学校施設災害復旧事		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小中学校の児童生徒、教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・安心な環境で児童生徒が教育を受けられ、教職員も校務や指導ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校施設災害復旧事業】・・・災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出。			
④ 根 拠 法 令	公立学校施設災害復旧費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・予算執行無し
令和 7年度 (予算)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和 8年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和 9年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和10年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	－（存置科目のため）		
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	1	1	1
事業費の小計		0	1	1	1	1

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 中学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100301－020100 教育費・中学校費・学校管理費 中学校管理費・学校管理費（中学校）		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立中学校の生徒及び学校職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設を適正に維持管理することで、生徒が安全・安心な環境で充実した学校生活が送られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校管理費】（市立中学校：6校） ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(18人)） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (予算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 8年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③市立中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 9年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③市立中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和10年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③市立中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	洋式トイレ数割合95%以上の学校数（R8年度以降）※R7年度までは50%以上			
		単位	校	目標値		6	6	
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	28,200	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	290	360	360	300	300
	(f) 一般財源	184,322	186,821	185,713	170,680	170,680
事業費の小計		212,812	187,181	186,073	170,980	170,980

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各中学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各中学校の生徒、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・費用弁償、小破修繕・管理点検委託料など、維持管理のための経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて着実に進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合の余地は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービス水準を保っている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市立中学校(6校)の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、校務補助員等人件費、中規模改修工事などを含む広範囲の事業であり、経費の節減に留意しながら維持継続させたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 中学校教育振興費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	小田嶋 あけみ
予算科目事業	1 一般会計－100302－010100 教育費・中学校費・教育振興費 中学校教育振興費・教育振興費（横手南中学		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立中学校の生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立中学校：6校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画 教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 10,388千円（6校分）
令和 7年度 (予算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 8年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 9年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和10年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	学校図書蔵書率100%以上の学校数（普通学級）				
	単位 校	目標値		6	6	6
		実績値				
	2 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「学校が楽しい」の平均通過率				
事業目標	単位 %	目標値	95	95	95	95
		実績値	95.8			
	3 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「勉強が好きだ」の平均通過率				
	単位 %	目標値		56	56	56
		実績値				
		570				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	518	570	570	570	570
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,167	11,115	11,115	11,132	11,132
事業費の小計		11,685	11,685	11,685	11,702	11,702

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 小中学校環境整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	本間 渉
予算科目事業	1 一般会計－100102－100100	教育費・教育総務費・事務局費	小中学校環境整備事業・小中学校照明LED
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	—	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の設備等を計画的に整備し学校環境の質的向上を図ることで、児童生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小中学校ICT環境整備事業（建設）】…大型提示装置・授業用マイクスピーカーフォン・GIGAスクール学習用端末整備 【小中学校照明LED化事業（建設）】…小中学校体育館照明LED化工事（5校）			
④ 根拠法令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関連計画	教育ビジョン
⑥ 継続区分	新規	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・小中学校体育館照明LED化工事 ・大型提示装置購入、SINET接続（個別調達分）、学校プリンター更新
令和 7年度 (予算)	・小中学校体育館照明LED化工事 ・大型提示装置・授業用マイクスピーカーフォン・GIGAスクール学習用端末整備
令和 8年度 (計画)	・小中学校校舎照明LED化工事
令和 9年度 (計画)	・小中学校校舎照明LED化工事
令和10年度 (計画)	・小中学校校舎照明LED化工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	LED化実施予定学校数				
	1 単位 校 目標値			4	4	2
		実績値				
	2 区分 — 指標					
	2 単位 目標値					
		実績値				
	区分 指標					
	単位 目標値					
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	9,741	0	0	93,320	46,660
	(b) 県支出金	5,000	182,026	0	0	0
	(c) 地方債	23,600	153,700	253,300	293,400	128,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	28,147	0	0
	(f) 一般財源	8,587	144,435	0	32,635	14,337
事業費の小計		46,928	480,161	281,447	419,355	189,397

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	小中学校の照明LED化に向けた工事及びICT環境整備の事業であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校の教育環境を整備することで学校の児童生徒やその地域住民に対して、将来にわたり公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校の児童生徒やその地域住民が、将来にわたりサービスの対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	小中学校の体育館の照明をLED化する工事及びICT環境整備であり、目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	小中学校の照明LED化の達成に向けて行う工事及びICT環境整備であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	教育委員会が主体的に取り組む必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	学校の環境整備に対応して事業内容を改善しながら実施しており、現状でこれ以上の改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	学校の環境整備に対応して行う事業であり、サービス水準は適切である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で安心して学べる教育環境の整備のため、今後も継続した実施が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 水と緑の森づくり税関係補助事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	本間 渉
予算科目事業	1 一般会計－100201－030100 教育費・小学校費・学校管理費	水と緑の森づくり税関係補助事業・水と緑の	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
裏山の森林整備を行うことで、児童が安全・安心な環境で自然を活用した授業・自然体験を行えている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・低木類の伐採及び刈り払い作業にかかる費用の支出。 ・自然体験に必要な軍手等消耗部材の調達。			
④ 根 拠 法 令	秋田県水と緑の森づくり税条例	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	旭小学校裏山整備事業
令和 8年度 (計画)	旭小学校裏山整備事業
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	森林整備の実施件数				
	1 単位 件 目標値			1		
	1 単位 件 実績値					
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 ー 目標値					
	2 単位 ー 実績値					
3	3 区分 ー 指標					
	3 単位 ー 目標値					
	3 単位 ー 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	500	500	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	5	5	0	0
事業費の小計		0	505	505	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 小中学校獣害防止対策事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当係長氏名	本間 渉
予算科目事業	1 一般会計－100102－120100 教育費・教育総務費・事務局費	小中学校獣害防止対策事業・小中学校獣害防	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備・充実
	⑤目指す将来の姿	－	未来の横手市を担う児童生徒が、新しい時代を生き抜く力を身に付け、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校の児童及び学校職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
クマ対策を行うことで、児童生徒の安全・安心な学校環境を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
クマの誘引や侵入を防止するために、市立小中学校12校の敷地内の樹木を伐採する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	クマの誘引や侵入を防止するために、敷地内の樹木を伐採する。 伐採・処分量10t程度 ￥499,400×8校（小学校6校、中学校2校） 伐採・処分量15t程度 ￥749,100×4校（小学校2校、中学校2校）
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	樹木の伐採実施校数			
		単位	校	目標値		12		
				実績値				
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	6,992	0	0
事業費の小計		0	0	6,992	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スポーツ振興総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当係長氏名	係長 高橋 正彦
予算科目事業	1 一般会計－100501－020100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ振興総務費・スポーツ振興総
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市のスポーツ振興にかかる施策を評価・点検を行いながら体系的に推進し、地域スポーツの普及を図りながら、市民一人ひとりがスポーツに親しむことができるようにする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【スポーツ振興総務費】 スポーツ振興にかかる一般事務費、地域スポーツの中核的役割を担うスポーツ推進委員の活動や人材育成 【スポーツ振興総務費 (雄物川・十文字・山内・大雄)】 スポーツ奨励員に関する経費 【スポーツ推進審議会費】 スポーツの推進に関する計画、その他重要事項を調査、審議、建議する			
④ 根 拠 法 令	スポーツ基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市スポーツ賞表彰授与式 84名受賞(功労賞2名、競技優秀者賞22名、栄光賞57名、奨励賞3名) ・スポーツ競技大会出場補助金 80件 4,321千円 ・一般財団法人横手市スポーツ協会事業補助金 2,716千円 (スポーツ少年団、競技団体への活動支援等) ・スポーツ推進審議会 (3/10開催) ・スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及
令和 7年度 (予算)	・横手市スポーツ賞表彰授与式 ・スポーツ推進審議会の開催 ・スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及 ※「スポーツ競技大会出場補助金」と「横手市スポーツ協会事業補助金」はスポーツパワーアップ事業に統合
令和 8年度 (計画)	・スポーツ推進委員の活動や人材育成及びスポーツ奨励員と連携した地域スポーツの普及 ・スポーツ推進審議会の開催 ※令和8年度から「横手市スポーツ賞表彰授与式」は競技スポーツパワーアップ事業に統合
令和 9年度 (計画)	・スポーツ推進委員の活動や人材育成及びスポーツ奨励員と連携した地域スポーツの普及 ・スポーツ推進審議会の開催
令和10年度 (計画)	・スポーツ推進委員の活動や人材育成及びスポーツ奨励員と連携した地域スポーツの普及 ・スポーツ推進審議会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手市スポーツ推進審議会開催回数				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手市スポーツ交流大会開催回数 (スポーツ推進委員会主催)				
事業目標	単位 回	目標値		4	4	4
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,955	4,437	4,307	4,307	4,307
事業費の小計		10,955	4,437	4,307	4,307	4,307

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	スポーツ推進委員については法令等に基づくものであるが、総合的な視点から3点としている。スポーツの普及はスポーツ行政の根幹となる事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民の健康や生きがいづくりだけでなく、スポーツへの関心が高まることで交流人口の増加や地域経済の活性化などにもつながるため、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗しており、概ね目標達成が可能であるが、事業目標と指標の取り方については見直しが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。スポーツと介護予防の観点から、連携を取りながら進めている取り組みもある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	総合計画に掲げる施策「元気なまちを築く生涯スポーツの推進」のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市民のスポーツ振興に向けた取り組みとして、市が主体的に実施すべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業の検証や評価を毎年度実施する中でスポーツ大会出場補助金について一部見直しを行ったが、大会内容等の多様化に対応するため、さらに改善する余地がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	スポーツの普及を目的としたソフト事業について受益者負担を求めているが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。適切な受益者負担について、引き続き検討する。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及は、スポーツ振興にかかる根幹的な事業であり、継続的な取り組みが重要である。令和7年度からスポーツ大会出場補助金と横手市スポーツ協会補助金を競技スポーツパワーアップ事業に再編したため、令和7年度の投入コストは縮小している。令和8年度事業の方向性については、コスト・活動双方を「維持」とする。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 市民スポーツ振興事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当係長氏名	係長 高橋 正彦
予算科目事業	1 一般会計－100501－030100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	市民スポーツ振興事業・市民スポーツ
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりやスポーツ活動、スポーツイベントへの参加など、日常的にスポーツに親しむことができるようにする。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【市民スポーツ振興事業】 ・よこてシティハーフマラソンの開催 ・横手市スポーツ協会と連携した市民スポーツフェスティバルの開催 【市民スポーツ振興事業 (増田、平鹿、雄物川、大森、山内、大雄)】 ・市民を対象とした各地域のスポーツイベント等の開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル (委託料574千円、参加者延べ1,679名) ・第9回よこてシティハーフマラソン (補助金5,418千円、9/29開催、エントリー1,650名、完走者1,477名) ・市民スポーツ振興事業 (各地域 32事業)
令和 7年度 (予算)	・各種スポーツ大会開催委託金、負担金、補助金 (よこてシティハーフマラソン、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など) ・各地域スポーツ振興事業の開催費
令和 8年度 (計画)	・よこてシティハーフマラソンの開催 ・横手市スポーツ協会と連携した市民スポーツフェスティバル等の開催 ・市民を対象とした各地域のスポーツイベント等の開催
令和 9年度 (計画)	・よこてシティハーフマラソンの開催 ・横手市スポーツ協会と連携した市民スポーツフェスティバル等の開催 ・市民を対象とした各地域のスポーツイベント等の開催
令和10年度 (計画)	・よこてシティハーフマラソンの開催 ・横手市スポーツ協会と連携した市民スポーツフェスティバル等の開催 ・市民を対象とした各地域のスポーツイベント等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市民スポーツ大会開催件数			
		単位	件	目標値		40	40	40
				実績値				
	2	区分	成果	指標	人口あたりのスポーツ施設利用回数 (年間利用者数÷年度末人口)			
		単位	回	目標値		4.7	4.7	4.8
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,583	8,043	8,315	8,411	8,411
事業費の小計		7,583	8,043	8,315	8,411	8,411

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市民スポーツの振興を目的とした事業運営費である。スポーツを身近なものとして継続的な取り組みとしていくために、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民スポーツの振興を目的としており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	様々なスポーツに関連する取り組みとして、すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	市民スポーツ大会の開催について、目標を上回る成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツ促進のため、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	スポーツに関して市民全体を対象としたサービスは他になく、市が取り組む必要性は大きい。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度、事業内容を精査し、参加者ニーズや指向を考慮した改善を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市が進めるスポーツ振興事業であることを鑑み、現在のサービス水準としては適正な受益者負担となっている。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民スポーツの振興を目的とした大会やイベントを開催することにより、健康づくりや生きがいづくりなど多面的な効果が期待されることから、継続した事業推進が必要がある。新しいスポーツや多様化する楽しみ方などを考慮し、多くの市民の皆様に興味をもってもらえる取り組みとなるよう改善を行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 スポーツのまちづくり事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当係長氏名	係長 高橋 正彦
予算科目事業	1 一般会計－100501－040100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツのまちづくり事業・スポーツ
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、商工観光関係者（団体）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツ大会やイベントなど、スポーツを核とした取り組みを通じ、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スポーツのまちづくり事業】スポーツイベントの開催や誘致、プロスポーツ等の観戦機会の創出 【スポーツ合宿誘致事業】市内のスポーツ施設や宿泊施設等を活用したスポーツ合宿の受け入れ 【友好都市スポーツ交流事業】那珂市と厚木市、世田谷区等とのスポーツ交流 【奥羽横断駅伝競走大会事業】由利本荘市、北上市と連携した駅伝競走大会の開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ラジオ体操deチャレンジデー（11/1開催、参加者7,868人（107件）、最多人数賞など3部門で表彰） ・楽天野球塾（10/14開催、小学生92名参加、楽天球団より2名の講師を招いた野球教室） ・バドミントンクリニック（2/24開催、参加者71人、NTT東日本バドミントン部8名の講師を招いて開催） ・スポーツ合宿の受入（8/1～5 玉川大学女子バスケット部29名、8/1～11 神奈川大学硬式野球部40名、8/11～22 日本体育大学硬式野球部99名）
令和 7年度 (予算)	・ラジオ体操チャレンジデーの企画及び実施 ・世田谷ハーフマラソンへの選手派遣等 ・スポーツ大会等の誘致、開催支援（プロ野球イースタンリーグ開催、天皇賜全国軟式野球大会等） ・スポーツ合宿の誘致及び開催支援
令和 8年度 (計画)	・スポーツイベントの開催や誘致、プロスポーツ等の観戦機会の創出 ・スポーツ合宿の受け入れ ・友好都市等とのスポーツ交流事業、奥羽横断駅伝競走大会の開催運営（令和 8 年度から本事業に統合）
令和 9年度 (計画)	・スポーツイベントの開催や誘致、プロスポーツ等の観戦機会の創出 ・スポーツ合宿の受け入れ ・友好都市等とのスポーツ交流事業、奥羽横断駅伝競走大会の開催運営
令和10年度 (計画)	・スポーツイベントの開催や誘致、プロスポーツ等の観戦機会の創出 ・スポーツ合宿の受け入れ ・友好都市等とのスポーツ交流事業、奥羽横断駅伝競走大会の開催運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	スポーツ合宿の延べ滞在者数				
	単位 人	目標値		1,240	1,280	1,310
		実績値				
	2 区分 活動 指標	友好都市等とのスポーツ交流実施回数				
事業目標	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,281	10,210	6,200	9,275	9,275
事業費の小計		5,281	10,210	6,200	9,275	9,275

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市民の健康づくりやスポーツ合宿の受け入れを通して、スポーツに触れるきっかけを作り、スポーツへの関心の高まりや地域経済への波及効果も期待できる。今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	交流人口の拡大や地域経済の活性化にもつながり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	適切な目標となるよう検証が必要である。第8次横手市スポーツ推進計画の中で再設定する。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	総合計画における「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」につながる事業であり、交流人口の拡大や地域経済の活性化など、スポーツ立市に掲げる理念達成のためには不可欠である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済の活性化などの効果が高く、市が主体的に取り組む必要性が高い。他市においては民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部をアウトソーシングできる可能性もあるため、引き続き検討していく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	スポーツ合宿誘致事業について、広く公平性な受け入れ態勢を構築するため支援内容の平準化や広報等が課題である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	スポーツ合宿誘致事業についてサービス水準の維持が必要ではあるが、公平性を保つため支援内容の平準化が課題である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 8年度に開館する横手市立体育館や、主要スポーツ施設の改修による機能向上等を契機として、様々な市民参加型の事業や新たなスポーツ合宿の受け入れ等が見込まれる。スポーツ合宿誘致事業については、受け入れ時期や支援内容の平準化などを行い、年間をとおして地域の活性化につながるよう関係団体と連携した取り組みを検討していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 体育施設総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当係長氏名	係長 高橋 正彦			
予算科目事業	1 一般会計－100501－060100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費 体育施設総務費・体育施設総務費				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	屋内体育施設と屋外体育施設の効率的かつ効果的な管理運営を実現し、安全で快適なスポーツ施設を利用できるようにする。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【体育施設総務費】【体育施設管理総務費 (雄物川、大森、十文字、山内)】 ・屋内外スポーツ施設の総合的な管理運営、修繕等を行う。 【体育施設費 (共通分)】 ・市内体育施設の修繕にかかる共通経費。 【体育施設総務費 (大森地域) (債務負担)】		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市内体育施設維持管理に伴う各種業務委託等 十文字陸上競技場芝生管理業務、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務等、グラウンド維持 (土・芝用種他) ・会計年度任用職員報酬 (運動施設管理人) ・グリーンスタジアムよこて (会議室等窓周り修繕484千円、フェンスカバー購入792千円)、スタジアム大雄フェンスカバー購入594千円、横手武道館弓道場床張替1,296千円、大鳥公園テニスコート人工芝部分張替1,265千円
令和 7年度 (予算)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕 (30万円以上)
令和 8年度 (計画)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設にかかる修繕
令和 9年度 (計画)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設にかかる修繕
令和10年度 (計画)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設にかかる修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	スポーツ施設の利用者数 (年間利用者数)			
		単位	人	目標値		400,000	400,000	400,000
				実績値				
	2	区分	活動	指標	指定管理者制度の導入施設数			
		単位	施設	目標値		8	8	8
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	356	378	301	301	301
	(e) その他特定財源	396	396	933	396	396
	(f) 一般財源	56,797	67,895	89,743	87,745	87,745
事業費の小計		57,549	68,669	90,977	88,442	88,442

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。体育施設の適正な管理・運営について、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民のスポーツ活動や健康増進活動に加え、交流人口の増加にもつながることから、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	体育施設はすべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	体育施設に関して他の部局における事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため、安全・安心で利用できるスポーツ環境の維持は、必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	体育施設において民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	老朽化に伴う修繕や改修が必要な箇所について、優先順位を定めながら実施している。本事業そのものの改善の余地はないが、予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指す必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	維持管理費の増加や減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コスト投入を維持し、予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指すことで、市民にとって必要な施設サービスを提供する必要がある。運動施設の管理を行う会計年度任用職員については、施設の管理運営に留まらず当該施設が所在する都市公園やその周辺、スポーツ振興のための事業補助など広く役割を担っており、適正な業務体制の整備が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 屋内体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当係長氏名	係長 高橋 正彦			
予算科目事業	1 一般会計－100501－070100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費		屋内体育施設費・横手市立体育館管理		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全な屋内体育施設を提供し、市民が安心かつ快適に屋内スポーツを楽しむことができるようにする。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	市内にある屋内体育施設の管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) 【横手体育館・横手武道館管理費 (債務負担)】 【体育館管理費】 【横手市立体育館管理運営事業】 【十文字西スポーツセンター管理費】 【横手市立体育館管理費 (債務負担)】 【体育館管理費 (大森地域) (建設)】 【横手体育館・横手武道館管理費 (横手地域) (建設)】 【横手体育館開館準備事業 (債務負担)】		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営 (横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター) ・横手体育館、横手武道館の指定管理委託44,000千円 (期間: 2024年4月～2027年3月) ・横手武道館弓道場床張替工事1,296千円
令和 7年度 (予算)	・屋内体育施設の管理運営 (※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理) ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 ・新体育館の開館準備及び備品購入 ・雄物川体育館消火配管復旧工事
令和 8年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営 (※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理) ・屋内体育施設の指定管理 (横手市立体育館、横手体育館・横手武道館、大森地域 5 施設) ・横手市立体育館の開館準備
令和 9年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営 (※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理) ・屋内体育施設の指定管理
令和10年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営 (※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理) ・屋内体育施設の指定管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	屋内スポーツ施設の指定管理者制度の導入施設数			
		単位	件	目標値		9	9	9
				実績値				
	2	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値		250,000	250,000	250,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	120,300	33,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,647	3,055	1,838	1,760	1,760
	(e) その他特定財源	417	380	4,762	4,769	4,769
	(f) 一般財源	88,757	312,203	221,760	226,439	203,860
事業費の小計		91,821	435,938	261,360	232,968	210,389

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	コロナ禍から回復傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移している。安全・安心なスポーツ環境の提供を図るため、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	屋内体育施設は年間をととしてスポーツや健康活動等を行うことができる施設である。また、災害時の防災拠点機能を持ち合わせており、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	コロナ禍を経て、目標達成に向けて着実に回復傾向にある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地区交流センターやコミュニティセンター、学校施設などの活用もされているが、体育施設としての機能が担保されているとは言えず、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	一般的な屋内体育施設としては、横手市において民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。管理運営にあたっては、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能であるため、指定管理者制度の導入を進めていく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	利用への影響や優先度を考慮しつつ、内容を見直し・改善している。利用者数の推移や老朽度、今後のニーズなどを勘案しながら、各施設の位置づけを反映した施設のあり方を検討していく。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な利用環境を維持するため、適切な維持管理が必要である。日常的な点検等による不具合箇所の確認や設備等の老朽度なども考慮して、計画的な修繕や改修を行う必要がある。令和 8年度に予定している横手市立体育館の開館等を見据え、コスト投入の方向性と活動の方向性をともに「拡大」としている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 屋外体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当係長氏名	係長 高橋 正彦
予算科目事業	1 一般会計－100501－080100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	屋外体育施設費・赤坂総合公園運動施
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
安全な屋外体育施設を提供し、市民が安心かつ快適に屋外スポーツを楽しむことができるようにする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【赤坂総合運動公園施設管理費(横手地域)】 【野球場管理費(3地域)】 【天下森スキー場管理費(増田)関係】 【屋外体育施設管理費(横手地域)】 【ニュースポーツ広場管理費(増田)】 【十五野公園運動施設管理費(平鹿)】 【相撲場管理費(平鹿)】 【総合運動公園管理費(雄物川)】 【グラウンド管理費(雄物川)】 【陸上競技場管理費(十文字)】 【十文字B&G海洋センター管理費】 【大雄運動公園管理費】 【テニスコート管理費(大森地域)(建設)】			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 屋外体育施設の管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) - 赤坂総合公園野球場スコアボード改修工事 (令和 6～7 年継続費で支出は令和 7 年度) - 十文字陸上競技場第 3 種公認更新改修工事200, 200千円、第 3 種公認更新に伴う備品補充購入12, 953千円 - 天下森スキー場夏虫沢ヒュッテ解体14, 981千円 (設計監理99千円、解体工事14, 882千円) - 天下森スキー場夏虫沢ヒュッテ新築564, 952千円 (工事監理6, 380千円、設計監理4, 620千円、本体工事387, 090千円、電気設備工事81, 678千円、機械設備工事85, 184千円)
令和 7年度 (予算)	- 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) - 赤坂総合公園野球場等の各種工事 ・天下森スキー場整備事業
令和 8年度 (計画)	- 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) - 天下森スキー場整備事業 - 大森公園テニスコート観覧席設計委託
令和 9年度 (計画)	- 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) - 天下森スキー場整備事業
令和10年度 (計画)	- 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費 (※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課) - 天下森スキー場整備事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	屋外スポーツ施設の指定管理者制度導入施設数				
	単位 施設	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設利用者数				
事業目標	単位 人	目標値		150, 000	150, 000	150, 000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	571,100	137,000	53,000	257,000	38,000
	(d) 使用料・手数料	6,658	6,815	5,348	5,261	5,261
	(e) その他特定財源	1,276	1,742	3,469	3,453	3,453
	(f) 一般財源	154,618	98,453	71,546	86,210	79,738
事業費の小計		733,652	244,010	133,363	351,924	126,452

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合計画の重点施策に関連する事業である。令和6年度予算においても天下森スキー場整備事業（建設）が重点項目事業となっており、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	屋外スポーツを楽しむ利用者を中心に、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	天下森スキー場の利用者数が大幅に上昇するなど、屋外体育施設の利用者数はコロナ禍前の水準に回復傾向にある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	屋外スポーツに特化した施設であり、他に疑似施設はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	横手市においては民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	施設の老朽化、設備の劣化等や休止している施設も抱えており、施設の方向性や改修、修繕等の優先度合いを考慮した管理を行っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	維持管理費も増加や減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
天下森スキー場のヒュッテ新築工事が終了したため、令和 8 年度のコスト投入は令和 6 年度と比較して低くなるが、屋外体育施設全体の老朽化や維持管理の状況により「維持」を選択した。活動の方向性については、グリーンスタジアムよこてや天下森スキー場など主要施設の機能向上により活用の幅が広がるため「拡大」とした。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)			
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費	事業費	
								特定財源					一般財源
1	100501	08	スポーツ振興課	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）	17,873	21,509	7,015	14,494	21,509	21,509			
2	100501	08	増田地域課	野球場管理費（増田地域）	409	433	20	413	454	454			
3	100501	08	十文字地域課	野球場管理費（十文字地域）	1,055	467	13	454	467	467			
4	100501	08	山内地域課	野球場管理費（山内地域）	64	64	10	54	64	64			
5	100501	08	大森地域課	テニスコート管理費（大森地域）（建設）	0	2,887	0	2,887	0	0			
6	100501	08	増田地域課	天下森スキー場管理費（増田地域）	7,075	6,003	0	6,003	6,500	6,500			
7	100501	08	増田地域課	天下森スキー場管理費（増田地域）（債務負担）	14,111	20,573	0	20,573	20,573	20,573			
8	100501	08	増田地域課	天下森スキー場管理費（増田地域）（建設）	23,142	31,144	31,000	144	12,442	5,500			
9	100501	08	増田地域課	天下森スキー場整備事業（建設）	83,871	22,430	22,000	430	257,040	38,510			
10	100501	08	スポーツ振興課	屋外体育施設管理費（横手地域）	802	2,360	229	2,131	2,360	2,360			
11	100501	08	増田地域課	ニュースポーツ広場管理費（増田地域）	167	167	0	167	250	250			
12	100501	08	平鹿地域課	十五野公園運動施設管理費（平鹿地域）	5,003	5,040	720	4,320	4,762	4,762			
13	100501	08	平鹿地域課	相撲場管理費（平鹿地域）	40	40	0	40	40	40			
14	100501	08	雄物川地域課	総合運動公園管理費（雄物川地域）	1,827	1,820	7	1,813	1,850	1,850			
15	100501	08	雄物川地域課	グラウンド管理費（雄物川地域）	184	184	5	179	184	184			
16	100501	08	十文字地域課	陸上競技場管理費（十文字地域）	4,290	4,732	400	4,332	4,732	4,732			
17	100501	08	十文字地域課	十文字B＆G海洋センター管理費（十文字地域）	6,485	7,178	191	6,987	7,178	7,178			
18	100501	08	大雄地域課	大雄運動公園管理費（大雄地域）	6,052	6,332	207	6,125	6,052	6,052			
19	100501	08	スポーツ振興課	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）（建設）	63,199	0	0	0	0	0			
20	100501	08	大森地域課	野球場管理費（大森地域）	580	0	0	0	0	0			
21	100501	08	大森地域課	テニスコート管理費（大森地域）	2,373	0	0	0	1,473	1,473			
22	100501	08	大森地域課	大森多目的運動広場等管理費（大森地域）	200	0	0	0	0	0			
23	100501	08	大森地域課	グラウンドゴルフ場管理費（大森地域）	4,290	0	0	0	3,994	3,994			
24	100501	08	大雄地域課	大雄運動公園管理費（大雄地域）（建設）	918	0	0	0	0	0			

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 競技スポーツパワーアップ事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当係長氏名	係長 高橋 正彦			
予算科目事業	1 一般会計－100501－050100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費		競技スポーツパワーアップ事業・競技		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0203	スポーツ環境の整備とスポーツによる地域活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが様々な楽しみ方でスポーツに親しみ、多くの人との交流を通して地域が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	競技スポーツに取り組む市民、団体		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各スポーツの競技人口の拡大と競技力の向上を図るとともに、競技者が活動しやすい環境をつくる。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【競技スポーツパワーアップ事業】 ・市内チームの競技力向上とスポーツ交流を図る競技大会の開催 ・スポーツ教室 (スポーツクリニック) や指導者向け講習会の開催 ・全国大会等に出場する選手に対する支援、横手市スポーツ賞の授与 ・横手市スポーツ協会と連携した競技団体の活動支援		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会 補助金1,256千円 (7/13～15、7チーム出場) ・横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会 補助金2,860千円 (11/30～12/1、男女各8チーム出場) ・チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会 補助金2,050千円 (1/11～12、男女各8チーム出場) ・陸上クリニック 講師謝礼等230千円 (12/15、市内小・中学校約60名参加)
令和 7年度 (予算)	・横手わか杉カップ (高校男子バレーボール大会、東日本中学バレーボール大会)、チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会の開催運営 ・各種スポーツクリニックの開催 ※「スポーツ競技大会出場補助金」と「横手市スポーツ協会事業補助金」をスポーツパワーアップ事業に統合
令和 8年度 (計画)	・わか杉カップ (高校男子バレー、東日本中学バレー)、チャンピオンズカップ (東北中学バスケ) の開催補助 ・市スポーツ協会事業への補助 (競技団体の支援、スポーツ賞授与)、スポーツ教室や指導者向け講習会の開催 ・全国大会等に出場する個人や団体への補助
令和 9年度 (計画)	・わか杉カップ (高校男子バレー、東日本中学バレー)、チャンピオンズカップ (東北中学バスケ) の開催補助 ・市スポーツ協会事業への補助 (競技団体の支援、スポーツ賞授与)、スポーツ教室や指導者向け講習会の開催 ・全国大会等に出場する個人や団体への補助
令和10年度 (計画)	・わか杉カップ (高校男子バレー、東日本中学バレー)、チャンピオンズカップ (東北中学バスケ) の開催補助 ・市スポーツ協会事業への補助 (競技団体の支援、スポーツ賞授与)、スポーツ教室や指導者向け講習会の開催 ・全国大会等に出場する個人や団体への補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	指導者向けの研修会等の開催数			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	横手市スポーツ賞の受賞者数			
		単位	人	目標値		100	100	1,001
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,517	11,706	14,390	14,390	14,390
事業費の小計		6,517	11,706	14,390	14,390	14,390

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	総合計画における「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」に関連する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	県内外からの参加団体招致により、競技スポーツの強化に加え、交流人口の拡大や地域経済の活性化が図られる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	2	現時点では、一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象となっている。「みるスポーツ」「支えるスポーツ」の啓発を図り、実質的にすべての市民が対象となるような展開を図っていく。		
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	コロナ禍における実績の落ち込みからの回復しきれていない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
③事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進に向け不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	各種大会の開催については市の参画による実行委員会を組織して実施している。事業の性質上、当面は市が主体的に取り組む必要性が高いが、実施体制のあり方について引き続き検討を行う。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
項目点合計	24	3	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階で最善の手法で実施している。今後も実施年度の状況を踏まえ、各事業の本来の目的と照らし対応を図っていく。		
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。市も構成員となる実行委員会主体の事業であり受益者負担を求める性質の事業とはなっていないが、事業内容に応じた受益者負担の在り方についての検討も視野に入れる。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	■ 拡大	□ 維持	□ 縮小	□ ゼロコスト
活動の方向性	■ 拡大	□ 維持	□ 縮小	□ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 7年度からスポーツ大会出場補助金と横手市スポーツ協会補助金を当該事業に再編しているため、令和 6年度と比較したコスト投入の方向性を「拡大」としている。また、令和 8年度に開館予定の横手市立体育館や主要スポーツ施設の機能向上により、活動の方向性についても拡大とした。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 社会教育総務費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課			担当係長氏名	高田寛久		
予算科目事業	1 一般会計－100401－020100			教育費・社会教育費・社会教育総務費 社会教育総務費・社会教育総務費			
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・生涯学習関係団体・生涯学習に携わる職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生涯学習課、生涯学習関係機関の職員のレベルアップ及び各種団体との連携強化と自立促進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①社会教育・生涯学習関係会議の開催 ②各種研修会の情報提供及び参加要請 ③生涯学習推進計画に基づく評価・検証 ④子ども会、婦人会、PTA、芸術文化団体等への補助金による事業支援			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・社会教育委員会2回開催（委員21名、報酬192千円支出→社会教育事業等への指導及び助言） ・生涯学習推進計画評価委員会2回開催（委員5名、報酬金27千円支出→事業評価実施） ・青少年問題協議会1回開催（委員3名、報酬18千円支出→青少年の指導育成等について協議） ・社会教育関係団体へ補助金交付（4団体、補助金1,816千円支出） ・第46回全国公民館研究集会旅費（社会教育委員1名、34千円支出）
令和 7年度 (予算)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金
令和 8年度 (計画)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金 ・生涯学習推進計画策定に係る経費
令和 9年度 (計画)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金
令和10年度 (計画)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	生涯学習推進計画評価委員会の開催回数				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	生涯学習推進計画評価委員会におけるA評価の割合				
	単位 %	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,939	3,547	4,892	3,547	3,547
事業費の小計		2,939	3,547	4,892	3,547	3,547

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生涯学習推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課		担当係長氏名	高田寛久			
予算科目事業	1 一般会計－100402－010100		教育費・社会教育費・生涯学習費 生涯学習推進事業・生涯学習推進事業				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・ジュニアリーダーの会員数を増やし自主的活動を促す。・地区交流センターや生涯学習奨励員など関係団体と連携し、市民が生涯学習を気軽に取り組めるように体制の充実を図る。・児童生徒に対し体験活動の場を提供することで心身の健全な成長を図る。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
①ジュニアリーダー育成事業：市子連と連携を図りながらイベントや研修を通じ、ジュニアリーダーの資質向上を図る。新規加入促進のため学校への勧誘活動を実施する。 ②生涯学習奨励事業：地区交流センターや生涯学習奨励員などの研修会を開催する。 ③厚木市横手市小学生交流事業：友好都市との交流・体験事業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域14教室：夏228名、冬202名参加、事業費2,053千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数462名、事業費734千円）③コミュニティ・スクール事業（学校運営協議会委員を対象に研修会を実施、参加者48名、事業費52千円）④ジュニアリーダー育成事業（定例会5回、事業協力等6回、会員21名、事業費100千円）⑤厚木市・横手市小学生交流事業（厚木市開催、両市小学生43名参加、事業費876千円）
令和 7年度 (予算)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業
令和 8年度 (計画)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業
令和 9年度 (計画)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業
令和10年度 (計画)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	生涯学習関係者向け研修会等の開催回数（ジュニアのつどい含む）			
		単位	回	目標値		7	7	7
				実績値				
	2	区分	成果	指標	生涯学習関係者向け研修会等への参加人数（生涯学習奨励員、ジュニア・リーダー）			
		単位	人	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,724	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,727	3,679	2,013	1,679	1,879
事業費の小計		4,451	3,679	2,013	1,679	1,879

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	社会教育法第5条で、講座の開設や家庭教育に関する学習機会の提供、青少年に対する体験活動や地域学校協働活動の機会の提供、またそれらの奨励等が規定されている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象に多様な学習機会が提供されることで、まちづくり・人づくりに活かされている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	幼児から高齢者を対象とした各種講座の開催など、全ての市民を対象に事業がされている。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標値には届いていないが子ども教室は9割を超える出席率を誇っており、長期休暇を利用して様々な学習活動に取り組む。ジュニア・リーダーの育成についても徐々に活動の場が増えてきており、目標達成に向けて周知活動に取り組んでいく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地区交流センター事業など各地域で学習機会が提供されており、実施にあたっては他部局と連携しているため類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	子ども教室や協働活動などを様々な事業を通じて、これまで学んだことを子どもや地域に還元できる場を充実していくことで、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指していく。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	多様化する市民の学習ニーズは、カルチャースクールや音楽教室等民間で実施されている講座も多くある。内容によっては民間事業の活用や自主活動を促すなどの対応をしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	生涯学習推進計画に基づき実施している事業は、毎年度事業を見直し・改善を図りながら充実を図っている。実施体制や事業手法には改善の余地があり効率化を図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動内容によっては実費負担として参加費を徴収している。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯学習は全ての市民にとって、心の豊かさや生活の向上などを図るうえで不可欠であり、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指すうえで、継続かつ発展的に行われるべきものである。また、多様化・高度化する学びに対するニーズへの対応は不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 二十歳のつどい開催事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	高田寛久
予算科目事業	1 一般会計－100402－020100 教育費・社会教育費・生涯学習費 二十歳のつどい開催事業・二十歳のつどい		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
20歳を迎える市民及び市出身者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
20歳を迎えた市民を祝い、社会に対する義務と責任を担うことを自覚し、積極的に地域づくりへ参画してもらうきっかけづくりとする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・毎年8月15日に「二十歳のつどい」を開催する。 ・対象者による実行委員会を立ち上げ企画運営する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・令和6年度「二十歳のつどい」8/15 横手市民会館 対象者775名、出席者554名 ・24歳のつどい (新型コロナにより中止となった令和2年度「成人式」代替行事) 8/11 横手市民会館 対象者900名、出席者213名 (両事業とも対象者による実行委員会を立ち上げ、式典及びアトラクションの企画運営に携わった。事業費419千円)
令和 7年度 (予算)	8月15日、市民会館で開催
令和 8年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催
令和 9年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催
令和10年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	実行委員会実施回数 (オンライン含む)		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値			
	2 区分	成果	指標	二十歳のつどいへの出席率		
	2 単位	%	目標値	75	75	75
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	419	352	352	352	352
事業費の小計		419	352	352	352	352

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	社会の信頼と期待に応えられる社会人としての自覚を促し、ふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなる事業として必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の理解は得られており、市全体でお祝いする式典として定着している。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
②事業の有効性	8	1	事業の性質上、一部の対象者に限定されるが、次の時代を担う若者を応援する事業であることから妥当である。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	出席率は目標値を下回ったものの554名の参加をいただいた。また、新型コロナで中止となったR2年度対象者向けの式典を開催し213名が参加しふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局に類似する事業はない。		
③事業の効率性	8	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、社会貢献や地域活動へ積極的に参画する機運を高めるとともに郷土愛を醸成するために必要な事業である。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市がお祝いをする式典として実施すべき事業である。R6年度においてはR2年度に中止とした成人式の代替事業として「24歳のつどい」も同時期に開催した。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
項目点合計	23	2	生涯の思い出となるような式典とするため、実行委員会方式による積極的な企画運営が必要である。		
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	事業の実施内容から適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、積極的に地域づくりへ参画する、また故郷に思いを馳せるきっかけとなる事業として継続実施する必要がある。実施にあたっては実行委員会が主体的に計画し積極的な企画運営を促す必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 学校・家庭・地域連携総合推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	高田寛久
予算科目事業	1 一般会計－100402－030100	教育費・社会教育費・生涯学習費	学校・家庭・地域連携総合推進事業・学校
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「社会に開かれた教育課程」を実現するために地域と学校の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め一体となって子どもたちの成長を支えていく。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	・コミュニティ・スクールをはじめとする学校家庭地域連携を総合的に推進する。 ・子育てに関わる分野で活躍する専門家を招いて子育て講座を開催する。 ・父親の家庭教育参加を支援する。 ・家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取り組みや体制づくりを支援する。 ・子ども教室を開催する。		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・子育て講座の実施 (小学校14校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者474名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施) 事業費20千円・父親の家庭教育参加促進事業 (6/30「地図を片手にお父さんとGO!!」19組38名参加、12/15「ニューススポーツにちょうせん!」6組12名参加) 事業費70千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供と懇談会 (7/21「おてがる親子クッキング～『作って食べよう』みそボール～」13家族37名参加、10/20「焼き魚を上手に食べよう!～めざせ!はしづかいの達人～」14家族45名参加、2/9「体験しよう!小正月～親子でもちつき」7家族21名参加) 家庭教育支援チーム事業費378千円
令和 7年度 (予算)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・就学児子育て講座 (14校 就学時健診、入学説明会)・父親の家庭教育参加促進事業 (父親と子どもによる体験活動等)・家庭教育支援チーム事業 (相談対応、体験型学習会の開催)・夏休み・冬休み子ども教室事業
令和 8年度 (計画)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・子育て講座 (14校 就学時健診、入学説明会)・父親の家庭教育参加促進事業 (父親と子どもによる体験活動等)・家庭教育支援チーム事業 (相談対応、体験型学習会の開催)・夏休み・冬休み子ども教室事業
令和 9年度 (計画)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・子育て講座 (14校 就学時健診、入学説明会)・父親の家庭教育参加促進事業 (父親と子どもによる体験活動等)・家庭教育支援チーム事業 (相談対応、体験型学習会の開催)・夏休み・冬休み子ども教室事業
令和10年度 (計画)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・子育て講座 (14校 就学時健診、入学説明会)・父親の家庭教育参加促進事業 (父親と子どもによる体験活動等)・家庭教育支援チーム事業 (相談対応、体験型学習会の開催)・夏休み・冬休み子ども教室事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各学校運営協議会開催状況の把握 (全学校の協議会開催数に対する職員の出席率)				
	単位 %	目標値		100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に関する周知 (CSアンケート結果 評価点: 4段階)				
	単位 点	目標値	96	3	3	3
	実績値					
	3 区分 成果 指標	地域住民の協働活動参加状況 (CSアンケート結果 評価点: 4段階)				
	単位 点	目標値		3.2	3.2	3.2
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	192	2,742	2,299	2,742	2,742
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	276	1,475	1,576	1,475	1,475
事業費の小計		468	4,217	3,875	4,217	4,217

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	社会教育法第5条第7号で規定される事務（事業）である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	幼児から小学生までの親を対象とした事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	子育て講座は、就学時健診や入学説明会の時間を活用し実施することで多くの参加をいただいた。父親対象の講座は、事業数を増やして実施したことで目標を上回った。父親が積極的に家庭教育へ参画する重要性の理解に結び付いている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	子どもの成長段階に応じた事業展開をしており、主に小学生の子を持つ子育て世代の家庭教育を支援している。子育て支援事業などと連携し実施する余地がある。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	社会教育法に規定される事業であるほか、子育て支援の側面からも家庭教育力向上のため、市が積極的に関与すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	他課との連携や協働など事業実施体制に検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	子育てを応援する観点から事業実施にあたり参加費は徴収していない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子どもの健全育成を目指すうえで家庭教育は教育の原点であり、家庭教育力の向上を図るために継続した取り組みが必要である。現状、事業を拡大するためには、関係団体のマンパワーが不足しているため引き続き人材確保に向け連携協働していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 秋田大学横手サテライト事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	高田寛久
予算科目事業	1 一般会計－100402－040100 教育費・社会教育費・生涯学習費 秋田大学横手サテライト事業・秋田大学横		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
大学が有する様々なシーズが市民に最大限活用されることにより、地域の活性化・教育・文化・芸術の振興が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・秋田大学と連携し各種講座を開催する。 ・小中高生を対象とした教育講座を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・生涯学習事業 (①「山と川のあるまち」横手の野鳥を訪ねて初夏編／秋編、延べ44名参加②「腰痛で動けない」を解消！18名参加③ネット社会とメンタルヘルス、3名参加) ・小中高大連携事業 (①メディカル・サイエンスカフェin横手高校、196名参加②防災サイエンスカフェin横手市夏休み子ども教室、16名参加③教師ミニミニ体験事業、高校生39名参加④小学校高学年向け講座「たのしく学ぼう！算数」、18名参加) ・地域交流事業 (秋田大学の留学生と交流しよう！in横手、36名) ・上記に係る大学連携コーディネーター報酬2,162千円
令和 7年度 (予算)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流による秋田大学との連携及び事業実施
令和 8年度 (計画)	【秋田大学の改組に伴う事業名称の変更】 ・生涯学習事業 ・小中高大連携
令和 9年度 (計画)	・生涯学習事業 ・小中高大連携
令和10年度 (計画)	・生涯学習事業 ・小中高大連携

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	主催・共催・連携事業の開催数		
	単位	回	目標値	10	10	10
			実績値			
	2 区分	成果	指標	各種講座参加者数		
	単位	回	目標値	150	150	150
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,232	3,352	3,766	3,352	3,352
事業費の小計		3,232	3,352	3,766	3,352	3,352

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生涯学習を推進するうえで、大学が有する多様な知見やノウハウを活用して実施できるため、市民の多様なニーズに応えることができる。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市が実施する様々な事業との連携が可能であり、全ての市民が対象となる。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 横手分校が橋渡し役となり、行政と大学とのニーズが合致したことで目標を達成することができた。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 秋田大学との包括協定に基づき実施される事業であり、類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 大学が有する多様な知見やノウハウは、生涯学習の推進に限らず様々な分野で活用できる。			
		2				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 受講者のニーズを把握しながら、内容の見直しを実施している。受講者の評価が高くリピーターが多い反面、新規の参加者が全体的に少ないため改善の余地がある。各種講座については、対面・オンラインを状況に応じて使い分けて実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田大学が有する知見（技術・ノウハウ・アイデア・人材・設備等）を活用でき、サービス水準は適切であると考えられる。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田大学が有する知見の有益性に鑑み、地域振興を図るため継続が必要である。庁内関係部署との連携を図りながら事業を推進する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 芸術文化推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	高田寛久
予算科目事業	1 一般会計－100404－010100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化推進事業・芸術文化推進事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	優れた芸術に触れる機会の提供や発表の機会の確保を図ることにより、市民の芸術文化意識が高まりを見せている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	・市内文化芸術団体や各小中学校等との連携を図りながら、芸術文化振興事業を実施する。 ・市民ステージ祭や交流美術展を開催する。 ・芸術鑑賞事業 (青少年劇場等) を実施し、小中学生に本物の芸術に触れる機会を提供する。 ・横手市自主文化事業委員会に委託し芸術鑑賞事業を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催 (11/16～17、22団体198名出演、出展数79作品、来場者500名) ・舞台芸術等総合支援事業 (学校巡回公演) (8/28朝倉小235名、8/30醍醐小、雄物川小合同450名、10/21吉田小138名、11/20大森小164名) ・青少年劇場 (7/3小公演：大雄小、増田小、増田中合同404名、9/30演劇公演：旭小、浅舞小、山内小、栄小合同633名) ・ユニバーサル公演事業 (11/14横手明峰中413名) ・公共ホール音楽活性化支援事業おんかつ (11/21～22アクティビティ：増田小、増田中166名、11/23コンサート：かまくら館143名) ・美術品収蔵庫の管理
令和 7年度 (予算)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催・芸術鑑賞事業の実施 (市内小中学校) ・秋田県青少年劇場・文化芸術による子供育成総合事業 (芸術派遣) ・舞台芸術等総合支援事業 (旧巡回公演事業) ・公共ホール音楽活性化支援事業 (おんかつ支援) ・横手市自主文化事業委員会への委託事業
令和 8年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展・秋田県青少年劇場・学校における文化芸術鑑賞体験推進事業・舞台芸術等総合支援事業 (学校巡回公演) ・公共ホール音楽活性化支援事業 (おんかつ支援) ・横手市自主文化事業委員会への委託事業・地域連携コンソーシアム (障がい者の芸術文化推進)
令和 9年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展・秋田県青少年劇場・学校における文化芸術鑑賞体験推進事業・舞台芸術等総合支援事業 (学校巡回公演) ・公共ホール音楽活性化支援事業 (おんかつ支援) ・横手市自主文化事業委員会への委託事業・地域連携コンソーシアム (障がい者の芸術文化推進)
令和10年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展・秋田県青少年劇場・学校における文化芸術鑑賞体験推進事業・舞台芸術等総合支援事業 (学校巡回公演) ・公共ホール音楽活性化支援事業 (おんかつ支援) ・横手市自主文化事業委員会への委託事業・地域連携コンソーシアム (障がい者の芸術文化推進)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各校に対する芸術鑑賞事業の情報提供及び応募支援				
	単位 校	目標値		20	20	20
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市民会館ホール稼働率				
事業目標	単位 %	目標値		40	40	40
		実績値				
	3 区分 成果 指標	芸術鑑賞事業へ応募した学校数 (延べ学校数)				
	単位 校	目標値		20	20	20
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	969	4,410	1,170	969	969
	(f) 一般財源	2,859	1,115	2,191	4,056	4,056
事業費の小計		3,828	5,525	3,361	5,025	5,025

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	優れた芸術に触れる機会の提供とともに、市民の学習成果発表の場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象としたステージ祭の実施や小中学生を対象とした芸術鑑賞等、芸術文化に触れる機会の提供が行われている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民ステージ祭や芸術鑑賞事業など全ての市民が対象となる事業が実施されている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	関係団体と連携しながら多くの市民が芸術文化に触れる機会や成果を発表する場の提供に努めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	芸術文化に関する類似事業はない。引き続き国や県の事業を活用しながら、特に小中学生の芸術鑑賞事業を支援する。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生きる力と豊かな心を育むためには優れた芸術に触れることが必要である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	アウトソーシングや民間委託等の事例はあるものの、費用対効果や市民に対する芸術文化活動の支援など総合的に勘案すれば市が関与する度合いが高いため、引き続き主体的な事業実施が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民ステージ祭や交流美術展は、出演団体や出展数の減少が来場者の減少につながっていると考えられるため、横手市芸術文化協会との更なる協議が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	舞台芸術鑑賞では、参加者が応分の負担をしている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優れた芸術に触れる機会を更に提供するとともに、市民が日ごろ学んだ成果を発表する場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	100404	01	生涯学習課		5, 525	3, 361	1, 170	2, 191	5, 025	5, 025
	芸術文化推進事業									
								</		

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 芸術文化施設費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	高田寛久
予算科目事業	1 一般会計－100404－020100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費 芸術文化施設費・市民会館費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民会館等の芸術文化施設を多くの市民が利用し、市民の芸術文化活動が振興している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数319日、稼働日数259日（稼働率81.2%）ホール稼働日数119日（稼働率39.4%）、ホール公演数49公演、年間利用者数延べ36,758名（前年度比2,269名増）、利用団体数延べ368団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数336日、来館者数1,754名（前年度比219名増）【企画展】①企画展「みる！石坂文学-石坂洋次郎原作映画ポスター展-」、期間：9/7～12/28、来館者数716名、②ミニ企画展「保養地の洋次郎 軽井沢編」6/21～9/3、来館者数379名③ミニ企画展「保養地の洋次郎 伊豆編」1/16～3/30、来館者数183名④出張ミニ企画展 6図書館での展示、期間：1/20～3/9、Ao-naでの常設展示
令和 7年度 (予算)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施 ・美術品収蔵庫の維持管理
令和 8年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施
令和 9年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施
令和10年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市民会館使用料の収納率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市民会館使用料収入の確保				
	単位 円	目標値		7,300,000	7,300,000	7,300,000
		実績値				
	3 区分 成果 指標	市民会館稼働率				
	単位 %	目標値		76.5	76.5	76.5
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	7,519	7,343	7,547	7,343	7,343
	(e) その他特定財源	33	40	35	40	40
	(f) 一般財源	31,099	51,841	35,619	34,349	34,349
事業費の小計		38,651	59,224	43,201	41,732	41,732

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 図書館総務費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当係長氏名	平塚 比呂子
予算科目事業	1 一般会計－100403－020100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館総務費・図書館総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市立図書館が均衡のとれたサービスと読書活動を行う場を市民に提供し、読書文化の振興に繋げることが出来ている。図書館運営に関し館長の諮問に応じ、意見を述べ、図書館運営の改善を図ることが出来ている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①市立図書館全体の方針及び企画立案、運用調整、建物等維持管理を行い、より多くの市民が読書に親しめる環境の整備。 ②市民の読書活動推進や文字活字文化の振興に関する施策の推進。 ③読書活動の支援を充実させ、市民の活動の証となる資料収集・保存の実施。 ④任命委員による年3回程度の図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を実施。			
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・図書館情報システム運用管理（委託料2,940千円、使用料900千円）・I C タグ用機器運用管理（2,230千円） ・市立図書館主催事業の企画立案 ・全世代を対象とした「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ・図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る（6/5：6千円×8人、3/7：6千円×9人）
令和 7年度 (予算)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理 ②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ⑥図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る
令和 8年度 (計画)	①図書館情報システム及びI C タグ用機器の運用・保守管理 ②「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ③図書館協議会の開催 ④閉架書庫のI C タグ化 ⑤デジタル化事業
令和 9年度 (計画)	①図書館情報システム及びI C タグ用機器の運用・保守管理 ②「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ③図書館協議会の開催 ④閉架書庫のI C タグ化 ⑤デジタル化事業
令和10年度 (計画)	①図書館情報システム及びI C タグ用機器の運用・保守管理 ②「第1次横手市読書活動推進計画」の実施及び2次計画の策定 ③図書館協議会の開催 ④閉架書庫のI C タグ化 ⑤デジタル化事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	能力向上のための研修会等への参加回数の維持		
	1 単位	回	目標値	15	15	15
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	253	12	78	6	6
	(f) 一般財源	8,301	9,247	13,401	10,031	10,031
事業費の小計		8,554	9,259	13,479	10,037	10,037

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 読書活動促進事業

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当係長氏名	平塚 比呂子
予算科目事業	1 一般会計－100403－030100	教育費・社会教育費・図書館費	読書活動促進事業・読書活動推進コンクール
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
読書の楽しさを伝え、本に親しむきっかけを提供できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【調べる学習コンクール事業】			
①「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び作品募集			
②審査委員による入賞入選作品の選考			
③入賞作品の表彰及び入賞入選作品の展示			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・図書館を使った調べる学習コンクール（地域コンクール）開催（9月募集、11/7表彰式、全国コンクールへの出品、2/8～3/2作品展） ※応募数3,888点、入賞35点、全国コンクール出品35点 ・読書に関する作品コンクール（絵画部門）開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12/23表彰式、12/26～1/13入賞作品展） ※応募数201点、入賞9点（特選1点、優秀賞2点、入選6点）
令和 7年度 (予算)	①図書館を使った調べる学習コンクール開催（8月講習会、地区コンクール 9月募集、11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクール開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）
令和 8年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクールの開催（地域コンクール11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクールの開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）
令和 9年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクールの開催（地域コンクール11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクールの開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展） ③図書館振興財団フェア開催予定
令和10年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクールの開催（地域コンクール11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクールの開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市内の各学校に「図書館を使った調べる学習コンクール」への応募勧奨を実施			
		単位	校	目標値		21	21	21
				実績値				
	2	区分	成果	指標	「図書館を使った調べる学習コンクール」への応募数			
		単位	点	目標値		3,200	3,200	3,200
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	625	875	850	875	875
事業費の小計		625	875	850	875	875

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	図書館を使った調べる学習コンクール及び読書に関する作品コンクール（絵画部門）に応募することが本に親しむきっかけの一つとなり、これを通じて調べ学習や読書の楽しさ、大切さを学び、生涯を通じて読書を楽しむ市民を増やすために必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	図書館を使った調べる学習コンクール及び読書に関する作品コンクール（絵画部門）の応募数は一定の応募をいただいております、本事業に対する市民の需要が高いことは明白である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	図書館を使った調べる学習コンクールは全ての市民を対象としている事業である。このコンクールに応募の難しい未就学児対象の事業として、読書に関する作品コンクール（絵画部門）を継続している。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	令和6年度の応募総数は図書館を使った調べる学習コンクールが第1回目で3,888点、読書に関する作品コンクール（絵画部門）が201点となり、前年度235点より減少しており目標達成に向けた具体的な対策の検討が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・本事業の主旨にあるとおり、読書の楽しさや大切さを学び、生きる力を育む等、生涯学習の推進につながっている。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	・市内で同種の事業を行っている例はなく、読書活動を推進し、活力ある地域と豊かな人づくりにつながる生涯学習推進のため、市が主体的・積極的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・事業内容については毎年度見直ししている。今後は目標達成につながる対策が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	・本事業の主旨に鑑み、市が100%負担すべき事業である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・読書の楽しさ、大切さを伝え、本に親しむきっかけづくりにつながる事業として重要であり、今後も効果的な予算執行に取り組むことが必要である。新たな読書活動推進事業として第1回「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。本事業を継続して実施するにあたり、PR方法など積極的な応募につながる具体的な方策の検討が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 図書館費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当係長氏名	平塚 比呂子
予算科目事業	1 一般会計－100403－010100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館費・横手図書館費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の地域資料の収集・保存を的確に行い、良質な図書等を提供し、市民への問題解決支援ができています。小中学校図書館支援の充実を図り、「子ども読書活動推進計画」の目標が達成されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①地域課題や住民ニーズ、社会的関心に配慮した資料、郷土資料の収集・提供・保管の実施。 ②子どもの読書推進、子育て支援、職業応援、発酵文化、シニア層向けコーナーの充実、資料配架の刷新により、新規利用を開拓。 ③「横手市読書活動推進計画」に基づき、関係各課所との連携強化による基本目標の達成。			
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第4次計画 横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・資料収集方針による計画的な蔵書構築（図書購入費：20,157千円、22,157冊） ・魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ・閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供した（貸出：280,613冊、複写：3,019枚、レファレンス：2,489件） ・各種イベントの企画立案及び実施 ・施設の維持管理 ・6館連携強化による図書館サービスの充実
令和 7年度 (予算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実
令和 8年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④Ao-naと連携したイベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実
令和 9年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④Ao-naと連携したイベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実
令和10年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④Ao-naと連携したイベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	図書館での企画・イベント実施回数			
		単位	回	目標値		70	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	年間貸出冊数（個人）			
		単位	冊	目標値		290,800	290,800	290,800
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	1	1	0	0
	(e) その他特定財源	37	47	46	48	48
	(f) 一般財源	141, 192	164, 132	152, 254	134, 301	134, 301
事業費の小計		141, 230	164, 180	152, 301	134, 349	134, 349

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 ・教育基本法、社会教育法及び図書館法に規定されている。市の責務である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・市民からの図書館に対する多様な要望に耳を傾け、最善の環境を整え需要に応えられるよう努めている。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 ・市立図書館はすべての市民のために存在している。		
		3			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ・「生涯学習推進計画」及び「横手市読書活動推進計画」に則り事業を進めている。市民からの多様な要望に対して常に最善の対応が必要である。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・類似する事業はない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・横手市の文化レベルの根底を支えるものである。		
		3			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・基本的には市が主体的に取り組むべき事業と言えるが、充実した職員配置や事業予算について検討が必要である。（指定管理を行っている自治体があるが、横手市では検討していない。日本図書館協会は「指定管理はなじまない」との見解である。		
		2			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 ・現行予算は、ほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費である。今後も最低限のサービスをの維持するための予算確保が必要である。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・図書館法第17条「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」に基づき、受益者負担は求めない。ただし、資料複写及び一定冊数を超えた相互貸借の送料については実費を徴収している。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市立図書館が実施すべき事業については、いろいろな手法、手段で取り組んでいるが、予算的に非常に窮屈な状態が続いている。配分されている予算のほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費となっており、今後も質の高い図書館サービスを提供していくためには、事業費の維持は必要不可欠と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 増田まんが美術館事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とにもつくる課	担当係長氏名	加藤 勇幸
予算科目事業	1 一般会計－100404－030100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費	増田まんが美術館事業・増田まんが美	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画收藏の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為の準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開し、地域への愛着や誇りの醸成に活かす。 【増田まんが美術館費（建設）（R8）】地下タンク自動液面計交換			
④ 根 拠 法 令	文化観光推進法		⑤ 関 連 計 画
			横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画・横手市マンガ活用後期基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・増田まんが美術館指定管理【入館者数67,926人、美術館内及び町並み連動特別企画展(8回)、マンガ原画收藏事業(收藏数累計182名、485,017点)】・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【まんが美術館案内機能強化事業、マンガパス（まんが美術館PRパス）事業】・まんが美術館の情報発信【マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録6件・減1件・計40件)・マンガ活用推進事業【校外学習受入、横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(98名掲載、製本数602頁250冊)・マンガ版ビブリオバトル(中学生5名・大人3名)】
令和 7年度 (予算)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・まんが美術館の情報発信事業・次期横手市マンガ活用基本計画（令和8年度～）の策定・マンガの教育活用に係る経費・まんが美術館開館30周年記念事業
令和 8年度 (計画)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・マンガの教育活用に係る経費
令和 9年度 (計画)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・マンガの教育活用に係る経費
令和10年度 (計画)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・マンガの教育活用に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	まんが美術館入込客数			
		単位	人	目標値		160,000	160,000	160,000
				実績値				
	2	区分	活動	指標	マンガを活かした特別授業等に参加した市内小中学校数			
		単位	校	目標値		12	14	14
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,682	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	99,843	113,149	103,762	105,362	105,362
事業費の小計		103,525	113,149	103,762	105,362	105,362

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点である増田まんが美術館の魅力やマンガ文化について、増田の町並みと連携して市内外に情報発信することで、横手市の魅力をPRする有効な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体でマンガ原画を活用することで、横手市のPRにつながり様々な経済効果をもたらす有効な事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	増田まんが美術館はすべての市民にマンガ文化に触れてもらい、その魅力を実感してもらえる施設である。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	入館者数を増やすにはより訴求力のある企画展の開催等が求められるが、費用や様々な制限もあり実施が難しい状況である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	マンガ原画を活用した事業は他部局はもとより、全国的にも珍しい施設である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	マンガ原画やそれを間近に鑑賞できる美術館を教育活動に活用し、子どもたちの豊かな心をはぐくむと同時にマンガ文化の発展に寄与している。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	美術館の運営は指定管理者に管理を委託しているが、マンガ文化を教育、郷土愛の醸成、市の魅力発信につなげる業務は市と指定管理者が分担して実施するものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	美術館の適正な運営に必要な人員配置、原画収蔵のスペースの不足、光熱水費の価格高騰など新たな課題や問題が発生している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他の美術館や博物館と比較しても適切と考える。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当初の入館者目標には及ばないものの、市内小・中学校との連携、学童保育、子ども教室などにも働きかけながら美術館の教育活用をさらに進めるとともに、利用希望者の効率的な受付体制の構築など指定管理者とともに工夫や改善をしながら事業を実施したい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 生涯学習館費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当係長氏名	本間 亜紀子
予算科目事業	1 一般会計－100401－989700	教育費・社会教育費・社会教育総務費	生涯学習館費・生涯学習館費
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学ぶことができ人生を楽しんでいます。また、学びを通じて人々の交流や賑わいを創出するとともに学んだ成果はまちづくりにも生かされています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民、市内在勤者、市内通学者、観光客		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設コンセプト「～人と人とが『つどい、つながる』交流拠点～」を実現し、誰にでも開かれた場所として、幅広い年代の人々がいつでも心地よく集える交流拠点となっている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【生涯学習館費】円滑な施設の運営と適正な維持管理の実施 【生涯学習館利用促進事業】市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の企画立案と実施		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・施設の運営と維持管理【生涯学習館Ao-naの利用状況 (R6. 9. 14開館)】開館日数195日、入館者数252, 338名、貸館利用件数181件 ・Ao-naオープニングセレモニー、開館記念イベントの実施 (期間中来館者23, 217名) ・市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施①作家招聘事業 (3回実施、323名) ②Ao-naミニシネマ (5回実施、252名) ③Ao-na保健室 (12回実施、52名) ④Ao-na classic (2回実施、224名) ⑤雪まつりin Ao-na (8, 026名)
令和 7年度 (予算)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施
令和 8年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施
令和 9年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施
令和10年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市民の豊かな学びを多面的にサポートする講座やイベントの開催回数				
	単位 回	目標値		20	20	20
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間入館者数				
事業目標	単位 人	目標値		300, 000	300, 000	300, 000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	285	396	711	1,904	1,904
	(e) その他特定財源	545	1,030	1,036	0	0
	(f) 一般財源	47,111	83,368	70,697	81,724	81,724
事業費の小計		47,941	84,794	72,444	83,628	83,628

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	9月14日に開館し約7カ月で目標の84.1%に達しており、今後も順調に推移することが見込まれ、優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	多様な生涯学習の機会の提供のほか、まちなか再生、にぎわい創出、中高生の居場所としてなど、市全体に効果をもたらす事業である		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が利用対象である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	9月14日の開館から約7カ月で年間目標の84.1%に達しており、今後目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	生涯学習機能と図書館機能を活かし一体的に取り組む類似事業はない。また他部局と連携して実施している事業も多い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	多様な生涯学習の機会が提供されているほか、中高生の居場所づくり、まちなか再生、にぎわい創出などの実現に向け、必要不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	全国でアウトソーシング等の事例はあるものの、生涯学習機能と図書館機能を一体的に事業運営し成功しているケースは少なく、市が主体的に取り組む当市にあった運営形態を構築する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	開館初年度ではあるが、利用者の意見を取り入れ改善を図っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	貸館利用については適切な受益者負担となっている。利用促進事業の活動内容によっては、必要に応じて参加者から実費分を徴収している。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
9月14日に開館し約7カ月で目標の84.1%に達しており、今後も順調に推移することが見込まれる。市のさらなる生涯学習の振興のほか、まちなか再生、にぎわい創出、中高生の居場所としての役割など、その効果は大きく、市に必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 重要伝統的建造物群保存事業

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課		担当係長氏名	富樫直人			
予算科目事業	1 一般会計－100404－040100		教育費・社会教育費・芸術文化振興費 重要伝統的建造物群保存事業・重要伝				
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■	令和 8年度補正追加事業	□	令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	－	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市増田伝統的建造物群保存地区内の住民と建造物			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内建造物を往時の状態に復原するなど町並みを整備するとともに、防災計画に基づく災害に強いまちづくりを推進。更にその活用について検討し「住んで良し、訪れて良し」のまちづくりを推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【重要伝統的建造物群保存活用事業】地区の維持に関連する保存団体等へ支援、修理修景相談会開催等。 【重要伝統的建造物群保存事業（保存整備事業）（建設）】国庫補助等を活用した修理修景事業を実施。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画 横手市増田伝統的建造物群保存地区防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・修理修景事業1件1棟（千田彦右衛門家付属屋）実施 ・地区内の防災訓練及び救急救命講習を実施 ・保存審議会開催及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導を実施
令和 7年度 (予算)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和 8年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和 9年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和10年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	成果 指標	修理修景事業実施件数				
事業目標	1	単位	棟	目標値		3	3	3
			実績値					
	2	区分	活動 指標	防災に関する関係団体との行事实施件数				
		単位	件	目標値		4	4	4
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,395	19,784	8,519	32,500	32,500
	(b) 県支出金	1,404	3,795	0	8,500	8,500
	(c) 地方債	0	0	4,500	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,120	10,241	3,453	12,380	12,380
事業費の小計		15,919	33,820	16,472	53,380	53,380

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画に基づく町並み景観を維持するための保存整備事業と、同地区の防災計画に基づく防災施設等事業を実施している。歴史的町並み景観の向上と防災に強いまちづくりにつながる事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	保存整備事業の実施により景観が向上した町並みの情報を発信することで、重伝建地区への来訪者が増え、町並みに賑わいが創出され、周辺地域への波及効果も見られる。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	保存整備事業は重伝建地区内を対象にしているが、事業実施後の歴史的町並み景観の向上や建造物を活用した地域活性化の効果は、市内全域に影響している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保存整備事業は着実に進捗しており、今後も継続していくことが歴史的町並みの魅力向上につながる。防災施設等事業は、策定された防災計画に基づき実施された防災に強いまちづくりのための事業である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	文化財単体での類似事業は存在するが、重伝建地区の町並みとして整備する事業はこの事業のみであり、統合の余地はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	歴史的文化遺産の保存と活用による地域活性化と観光振興に資する事業であり、市の魅力向上が図られ有効性の高い事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	文化財保護法により重伝建地区の保存のため必要な措置を講ずる必要があり、市で取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	保存整備事業については、国や県の補助事業のルールに基づき実施している。今後、所有者の高齢化や後継者問題等の理由で事業希望者が減少する恐れがあるため、各地域団体との対話や防災計画に基づく防災訓練等の実施など地区住民との関係性を高め、事業継続を図っていきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業により、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保存整備事業は継続の事業である。防災施設等事業は今後、火災の早期発見早期通報設備の整備を中心とした事業として存続したい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 伝統文化総務費

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当係長氏名	佐藤 竜
予算科目事業	1 一般会計－100405－010100 教育費・社会教育費・文化財保護費 伝統文化総務費・伝統文化総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	—	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民と市内各地の文化遺産及び地域固有の伝統文化			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用している			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【伝統文化総務費 (令和8～令和10)】文化遺産や伝統文化を継承するための基盤整備。横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の開催。遺跡調査事務所の運営。公用車の維持管理。課内及び発掘調査に係る会計年度任用職員の雇用。 【歴史まちづくり費 (令和8～令和10)】歴史まちづくりに関する計画を管理。横手市歴史文化遺産保存活用地域計画の進行管理と協議会の開催及び2期計画の検討。横手市歴史的風致維持向上計画の進行管理と協議会の開催及び2期計画の検討。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史文化遺産保存活用計画 横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市文化財保護審議会の開催 (R6. 7. 12) (R6. 12. 13) (R7. 3. 28書面開催) ・歴史的建造物調査の実施 (5件) 西部地区建造物調査の実施 (1件) ・横手市資料館施設運営協議会の開催 (R6. 6. 19) ・国及び県指定文化財の維持管理費等補助 (波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館)
令和 7年度 (予算)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の運営費用 ・文化財調査等にかかる有識者の指導謝礼・公用車の維持管理費 ・会計年度任用職員の雇用・国及び県指定文化財の維持管理費等補助
令和 8年度 (計画)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の開催 ・旧片野家と遺跡調査事務所の維持管理 ・横手市歴史文化遺産保存活用地域計画6/8年目、進行管理と協議会の実施 ・大鳥井山遺跡管理計画の改訂検討 ・横手市歴史的風致維持向上計画期間9/10年目、進行管理と協議会の実施、最終評価・2期計画策定に向けた準備
令和 9年度 (計画)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の開催 ・旧片野家と遺跡調査事務所の維持管理 ・横手市歴史文化遺産保存活用地域計画7/8年目、進行管理と協議会の実施 ・大鳥井山遺跡保存活用計画の策定 ・横手市歴史的風致維持向上計画期間最終年度、進行管理と協議会の実施、最終評価の実施、2期計画策定
令和10年度 (計画)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の開催 ・旧片野家と遺跡調査事務所の維持管理 ・横手市歴史文化遺産保存活用地域計画最終年度、進行管理と協議会の実施、最終評価の実施、2期計画策定 ・横手市歴史的風致維持向上計画 (2期計画) 1年目、進行管理と協議会の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	地域計画に位置付けられた措置件数 (令和 8 年度～)				
	単位 件	目標値		106	106	88
		実績値				
	2 区分 成果 指標	地域計画・歴まち計画の進捗評価の公開件数 (令和 8 年度～)				
	単位 件	目標値		2	2	2
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,000	0	0	3,000	2,000
	(b) 県支出金	21	21	21	21	21
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	68	0	0
	(f) 一般財源	18,249	16,584	25,713	29,089	28,089
事業費の小計		20,270	16,605	25,802	32,110	30,110

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 文化財調査保存事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課		担当係長氏名	後藤 幸子			
予算科目事業	1 一般会計－100405－020100		教育費・社会教育費・文化財保護費 文化財調査保存事業・文化財調査保存事				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	—	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・ 全市民と市内各地の文化遺産及び地域固有の伝統文化 ・ 指定等文化財の所有者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
調査により未知の文化遺産の掘り起こしと価値評価が進んでいる 指定文化財の所有者や管理者により、文化遺産や伝統文化が適切に保存されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【文化財調査保存事業（R8～R10）】（市内各地の文化遺産とそれに関わる全市民）市内各地に残る多様な文化遺産の把握と詳細調査の実施。地域の歴史文化との関連性が確認される文化遺産の指定等価値付け促進のための詳細調査。（指定等文化財の所有者とそれに関わる全市民）指定文化財の維持管理と環境整備及び所有者等への支援。文化遺産の保存継承に関する相談体制の構築。 【文化財調査保存事業（建設）（R8～）】指定文化財の維持管理と環境整備			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史文化遺産保存活用地域計画 横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 後三年合戦シンポジウム 令和6年12月14日（日）Ao-na 参加者95人 講師 中央大学教授白根靖大氏他5名 ・ 普及冊子『横手市の山城×赤色立体地図』7,000部の作成
令和 7年度 (予算)	・ 史跡大鳥井山遺跡保存活用計画の作成
令和 8年度 (計画)	・ 文化遺産の把握と建造物及び指定候補の詳細調査 ・ 指定等文化財の維持管理支援及び保存や環境整備の実施 ・ 現況把握のためのパトロールと建造物保存相談会の実施 ・ 大鳥井山遺跡の土地公有化のための不動産鑑定 ・ 善明庵のマツ既設基礎コンクリート撤去工事
令和 9年度 (計画)	・ 文化遺産の把握と建造物及び指定候補の詳細調査 ・ 指定等文化財の維持管理支援及び保存や環境整備の実施 ・ 現況把握のためのパトロールと建造物等保存相談会の実施 ・ 大鳥井山遺跡の土地公有化
令和10年度 (計画)	・ 文化遺産の把握と建造物及び指定候補の詳細調査 ・ 指定等文化財の維持管理支援及び保存や環境整備の実施 ・ 現況把握のためのパトロールと建造物等保存相談会の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	詳細調査及び指定等文化財の分野別現況調査の実施件数（令和 8 年度～）			
		単位	件	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	指定等文化財の件数（令和 8 年度～）			
		単位	件	目標値		278	279	280
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,179	0	0	6,000	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	69	0	0	0
	(f) 一般財源	1,280	300	5,464	5,853	4,353
事業費の小計		2,459	369	5,464	11,853	4,353

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市民に遺跡発掘調査成果の速報や調査成果を踏まえた大学教授等の講演を行っており、郷土の愛着や誇りを醸成している。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	講演いただいた大学教授や自治体職員が、横手市での考古学実習や調査研究など横手市に学生とともに長期滞在を行ったり、自治体交流の発表の場となったりしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	調査が一段落し、取りまとめの作業に入っていることから内容を見直し、各回ごとの質を高める取り組みを行っている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	後三年合戦関連遺跡に関わる保存・活用事業であり、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	史跡の理解度や情報発信、保存活用計画策定のためには実施が望ましい事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国庫補助事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	後三年合戦関連遺跡の発掘調査と連動する事業であったが、今後は史跡の保存活用計画等を策定していく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	国庫補助事業であり、サービス水準は適切である。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
これまでの後三年合戦活用整備事業については、発掘調査成果を市民に周知し、地域アイデンティティの醸成を中心に事業を実施してきた。今後は国庫補助事業により保存活用地域計画の策定を目指すことで、活用方法の検討を進める必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 埋蔵文化財発掘調査事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当係長氏名	島田 祐悦
予算科目事業	1 一般会計－100405－030100	教育費・社会教育費・文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業・埋蔵文化財発掘調査事業
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
令和 8年度補正追加事業	□	令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	—	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内における周知の埋蔵文化財包蔵地		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	開発行為に対して、文化財保護法に基づき埋蔵文化財が適切に保護されている調査による未知の文化遺産の掘り起こしや価値評価が進んでいる		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【埋蔵文化財発掘調査事業 (令和8～令和10)】 後三年合戦関連遺跡の学術調査の実施。文化財保護法に基づく、開発行為に伴う試掘調査・緊急発掘調査及び整理事業。調査により明らかとなった遺跡の価値の記録保存のための報告書の刊行。 【埋蔵文化財発掘調査事業 (県委託) (令和8～令和10)】 県営ほ場整備事業に伴う緊急発掘調査。調査により明らかとなった遺跡の価値の記録保存のための報告書の刊行。		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・横手市教育ビジョン・風致維持向上計画・歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市内分布調査 ①ほ場整備事業に伴う試掘調査(下吉田・みたけ地区) 11/5～21、対象面積479,000㎡ ②開発行為に伴う試掘調査(沼館城跡1件、条里制跡2件、平鹿地域1件) ③『分布調査報告書』の刊行 ・後三年合戦関連遺跡調査 ①整備指導委員会・史跡検討会の開催 12/13 ②『金沢城跡総括報告書』の作成 ・市内本調査 ①ほ場整備に伴う下村遺跡の発掘調査及び整理(平鹿町下吉田地内) 4/22～3/21、面積2,890㎡ ②『蟹沢遺跡発掘調査報告書』の刊行
令和 7年度 (予算)	・市内分布調査(県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行) ・後三年合戦関連遺跡調査(沼館城跡等) ・埋蔵文化財緊急調査(開発行為に伴う発掘調査等) ・市内本調査(県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行)
令和 8年度 (計画)	・後三年合戦関連遺跡の学術調査 1遺跡(沼館城跡) ・県営ほ場整備事業に伴う緊急発掘調査と報告書刊行 2遺跡(杉沢谷地中C遺跡、八柏村表遺跡) ・開発行為に伴う遺跡分布調査と緊急発掘調査及び報告書刊行
令和 9年度 (計画)	・後三年合戦関連遺跡の学術調査(雄物川地域) ・県営ほ場整備事業に伴う緊急発掘調査と報告書刊行 ・開発行為に伴う遺跡分布調査と緊急発掘調査及び報告書刊行
令和10年度 (計画)	・後三年合戦関連遺跡の学術調査(雄物川地域) ・県営ほ場整備事業に伴う緊急発掘調査と報告書刊行 ・開発行為に伴う遺跡分布調査と緊急発掘調査及び報告書刊行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	埋蔵文化財の開発行為に関わる保護措置を図った遺跡の数（令和8年度～）				
		単位	件	目標値			30	30	30
				実績値					
	2	区分	成果	指標	学術調査の調査面積（令和8年度～）				
		単位	㎡	目標値			100	100	100
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		674			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	456	2,000	3,010	3,010	3,010
	(b) 県支出金	29,320	32,553	13,182	13,922	13,922
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,666	4,977	5,820	4,703	4,703
事業費の小計		33,442	39,530	22,012	21,635	21,635

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 文化財保護法により実施されている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 埋蔵文化財は国民共有財産であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 目標達成に向けて、事前に原因者と協議を行っている。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 埋蔵文化財の発見と適切な対処により円滑な開発行為の進捗に寄与するため、実施が望ましい事業である。			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングの可能性について検討する必要がある。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 埋蔵文化財緊急発掘調査は、その年の開発面積によって遺跡の調査面積が増減している。盛土対応によって遺跡保護を進めてきたが、まだ改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国庫補助金・県補助金及び一般財源を受益者負担としており、他自治体と同様のサービス水準である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
埋蔵文化財の発掘調査の種類は、県営ほ場整備事業や民間開発に対応した緊急調査と、後三年合戦関連遺跡のような遺跡内容を確認し評価する学術調査がある。後者は市が主体的に行う地域資源の再発見や活用事業であるが、前者は受託事業の場合が多く、他自治体も民間委託する事例があるので、事業見直し等を検討する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 伝統文化普及事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当係長氏名	後藤 幸子
予算科目事業	1 一般会計－100405－040100 教育費・社会教育費・文化財保護費 伝統文化普及事業・地域遺産普及活動事		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	—	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民と市内各地の文化遺産及び地域固有の伝統文化			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
文化遺産や伝統文化の調査成果の整理・公開が進み、それらに触れる機会の創出や情報発信により価値や魅力が広く認識されている文化遺産の魅力を市内外へ周知発信する人材や、伝統文化を継承する担い手が育成されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【地域遺産普及活動事業 (R8～R10)】文化遺産の調査成果やアーカイブ化された記録を活用し、横手の文化遺産や伝統文化の魅力の周知・発信の促進。まちあるきや講座開催による伝統文化を体験する機会の提供や市民が市内を回遊するきっかけづくりの実施、及び市内外へ発信できる人材の育成。 【「横手を学ぶ郷土学」推進事業 (R8～R10)】伝統文化に関する学びの機会の提供と「横手を学ぶ郷土学」総合テキストの修正及び改訂。民俗行事継承の仕組みづくり。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン・横手市歴史文化遺産保存活用地域計画・横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・資料館特別展パンフレット、ポスターを作成 (雄物川郷土資料館特別展4回分作成) ・郷土文化保存伝承事業について、標柱・説明板等の現況調査 (342か所)、文化財探訪 (6回) 及び講話 (2回) 等を事業委託し実施
令和 7年度 (予算)	・横手市発足から20年の節目として「市指定文化財展」や「埋蔵文化財発掘調査の歩み展」を雄物川郷土資料館にて実施するための経費 ・史跡等の環境整備のための経費
令和 8年度 (計画)	・文化遺産や伝統文化を知り、体験し学ぶ機会 (資料館特別展、文化財パンフレット作成、民俗芸能発表会、伝統行事体験教室) ・見学環境の整備 (標柱説明板更新、郷土文化普及啓発事業) ・より深く知り、学ぶ機会 (金沢城跡指定報告会、地域遺産まちあるき、青山学院大学出前講座等)
令和 9年度 (計画)	・文化遺産や伝統文化を知り、体験し学ぶ機会 (資料館特別展、文化財パンフレット作成、民俗芸能発表会、伝統行事体験教室) ・見学環境の整備 (標柱説明板更新、郷土文化普及啓発事業) ・より深く知り、学ぶ機会 (後三年合戦調査説明会、地域遺産まちあるき、市民大学講座等)
令和10年度 (計画)	・文化遺産や伝統文化を知り、体験し学ぶ機会 (資料館特別展、文化財パンフレット作成、民俗芸能発表会、伝統行事体験教室) ・見学環境の整備 (標柱説明板更新、郷土文化普及啓発事業) ・より深く知り、学ぶ機会 (後三年合戦調査説明会、地域遺産まちあるき、市民大学講座等)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	講座やまちあるき、資料館施設等での特別展や企画展と連動した講座等実施件数 (令和8年度～)				
	単位 件	目標値		10	10	10
		実績値				
	2 区分 成果 指標	まちあるきや公開講座等市民参加型イベントの年間参加者数 (令和8年度～)				
	単位 人	目標値		300	305	310
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	163	150	150	160	160
	(f) 一般財源	2,329	2,205	2,862	2,712	6,522
事業費の小計		2,492	2,355	3,012	2,872	6,682

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市の文化財の価値を見出し、次世代へ継承する事業を実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内にある貴重な文化財の保護に必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業の対象は文化財所有者であるが、その文化財を公開展示することにより市民へサービスを提供している。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	国、県の財政支援等の後押しもあり、計画に基づき着実に事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	文化財保護所管部署へ紐付けされた唯一の事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の文化財の活用へつながることから、事業の占める貢献度は高い。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	文化財の性質上、維持修繕等に要する金額は膨大であり、国・県の支援を受けるとともに市が関与するべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施優先順位を中長期的な視点から、毎年見直しをかけていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国・全県統一的な費用負担となっており、サービスの水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内に存在する文化財の価値を調査して、その価値を次世代に継承するよう保護し、活用するために継続して実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 資料館費

部・担当課	教育総務部・伝統文化課		担当係長氏名	佐藤 竜			
予算科目事業	1 一般会計－100406－010100		教育費・社会教育費・資料館費 資料館費・資料館管理費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	豊かに学びみんなが輝くまちづくり
	③政策	02	豊かな学びの充実により、生きる力と郷土を愛する心を育みます
	④施策	0205	横手の風土に育まれた伝統文化の継承
	⑤目指す将来の姿	—	市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民と市内各地の文化遺産及び地域固有の伝統文化			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民が横手の伝統文化に関心を持ち、探求によって気づいた魅力を学びやまちづくりに活用している			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【資料館管理費 (R8～R10)】 学びの拠点となる資料館施設 (教育総務部所管) の管理費。 【雄物川民家苑費 (R8～R10)】 雄物川民家苑 (まちづくり推進部所管) の施設の維持管理及び利用促進。			
④ 根 拠 法 令	横手市郷土資料館施設設置条例 横手市郷土資料館施設管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン 横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した ・雄物川郷土資料館 (入館者1,807人) ・後三年合戦金沢資料館 (入館者3,346人) ・ほろわの里資料館 (入館者118人) ・平鹿農村文化伝承館 (入館者306人)
令和 7年度 (予算)	・雄物川郷土資料館、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営
令和 8年度 (計画)	・資料館施設 (雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館・ほろわの里資料館・平鹿農村文化伝承館) と旧植田小等の所管施設及び資料の維持管理経費 ・会計年度任用職員 (解説員) の報酬 ・民俗資料等の移転と整理 (旧植田小、旧十字館から南庁舎、平鹿農村文化伝承館) ・雄物川民家苑の修繕関係費用と指定管理委託料
令和 9年度 (計画)	・資料館施設 (雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館・ほろわの里資料館・平鹿農村文化伝承館) と旧植田小等の所管施設及び資料の維持管理経費 ・会計年度任用職員 (解説員) の報酬 ・雄物川民家苑の修繕関係費用と指定管理委託料
令和10年度 (計画)	・資料館施設 (雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館・ほろわの里資料館・平鹿農村文化伝承館) と旧植田小等の所管施設及び資料の維持管理経費 ・会計年度任用職員 (解説員) の報酬 ・雄物川民家苑の修繕関係費用と指定管理委託料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	収蔵資料の曝涼 (虫干し) 件数 (令和 8 年度～)			
		単位	件	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	資料館施設等の年間来館者数			
		単位	人	目標値		5,100	5,200	5,300
				実績値				
		区分	成果	指標	雄物川民家苑・木戸五郎兵衛村の利用者数			
	3	単位	人	目標値		7,000	7,000	7,000
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	189	300	305	305	305
	(e) その他特定財源	10	10	10	10	10
	(f) 一般財源	26,391	27,397	30,320	30,313	30,313
事業費の小計		26,590	27,707	30,635	30,628	30,628

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策3】

基本目標

自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり

【政策3】

自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます

《生活環境》

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 交通安全対策事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020113－010100	総務費・総務管理費・交通防犯対策費	交通安全対策事業・交通安全対策事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民、交通指導隊、交通安全関係団体			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
警察や交通指導隊、関係団体等と連携した普及啓発活動を推進する。交通安全意識が醸成され、市民が交通ルールやマナーを遵守することにより交通事故が減少し、交通秩序が保たれている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【交通安全対策事業 (R8～R10)】交通安全意識醸成のため交通安全啓発活動を実施。ともすけ共済事務の適正処理と加入促進。 【交通安全対策事業 (各地域) (R8～R10)】交通事故防止と交通秩序保持のため、各地域交通安全関係団体への補助、各交通指導隊員への活動支援 【交通指導隊事業 (R8～R10)】交通指導員への基準に基づく貸与制服等の整備により活動を支援			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市交通安全計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 交通安全対策会議の開催 (書面開催) - 交通死亡事故ゼロ日達成表彰 (9/12雄物川地域1,000日達成) - 新入学児童に対する黄色い帽子の配付 303千円 - 交通指導員の制服購入 (新規・貸与品劣化・破損による交換) 587千円 - ともすけ共済の加入促進PR - 交通安全協会等の各団体へ補助金支出
令和 7年度 (予算)	- 交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子の配付 - ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理の実施 - 関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、貸与制服の購入・劣化交換を実施
令和 8年度 (計画)	- 交通安全対策会議の開催 (計画策定時開催) - 交通安全啓発活動の実施、ともすけ共済の適正な事務処理と加入促進 - 関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、交通指導隊の貸与制服の購入・劣化交換を実施
令和 9年度 (計画)	- 交通安全啓発活動の実施、ともすけ共済の適正な事務処理と加入促進 - 関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、交通指導隊の貸与制服の購入・劣化交換を実施
令和10年度 (計画)	- 交通安全啓発活動の実施、ともすけ共済の適正な事務処理と加入促進 - 関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、交通指導隊の貸与制服の購入・劣化交換を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	交通指導員年間活動日数 (街頭指導)				
	単位 日超 目標値			15	15	15
	実績値					
	2 区分 成果 指標	年間交通事故死者数 (横手警察署資料)				
	単位 人 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	298	288	289	280	280
	(f) 一般財源	16,687	20,484	19,917	20,369	20,320
事業費の小計		16,985	20,772	20,206	20,649	20,600

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	警察署や交通安全協会等と連携し、組織的に取り組む事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域で取り組む事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	交通安全啓発は、警察署、交通安全協会等と連携し、継続した取り組みが必要である。 ともすけ共済の加入件数は、見直しが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らせるまちづくりを目指すために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	警察署や交通安全協会等と連携し、市が主体的に取り組む事業であるが、一部、民間保険会社でも交通安全啓発の取組みを始めている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を効率的・効果的に進めるには改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	交通安全協会の活動等は市民ボランティアに頼っている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手警察署、交通安全協会、交通指導隊等との連携・協力により、交通事故防止対策等の課題に対応するため、継続して行う事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 防犯対策事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020113－020100 総務費・総務管理費・交通防犯対策費 防犯対策事業・防犯対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、防犯指導隊、防犯関係団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
警察や防犯指導隊、関係団体等と連携した啓発活動を推進する。市民が安心して暮らすことができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【防犯対策事業（R8～R10）】 犯罪未然防止のため、防犯関係団体への補助による活動支援 【防犯対策事業（各地域）（R8～R10）】 防犯啓発活動のため、各地区防犯協会の活動を補助 【防犯指導隊事業（R8～R10）】 防犯指導員への謝金支給、基準に基づく貸与制服等の整備により活動を支援			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ よこて安全・安心メールの配信業務委託 160千円※R 6 より新システム(危機対策課所管)移行のため委託終了 ・ 秋田県被害者支援センター負担金 200千円 ・ 防犯関係団体に対する補助金交付(横手市防犯協会167千円、横手地区少年保護育成委員会50千円、横手地区暴力追放推進委員会100千円 ・ 防犯指導員報償費 1,351千円 ・ 防犯指導員の制服購入(新規・貸与品劣化・破損による交換) 218千円
令和 7年度 (予算)	・ 秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体への補助金交付、巡回防犯パトロール ・ 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 ・ 情報発信ツールによる防犯情報の配信
令和 8年度 (計画)	・ 防犯啓発活動、防犯協会や関係団体との連携による防犯指導の実施 ・ 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 ・ 防犯関係団体への補助金交付
令和 9年度 (計画)	・ 防犯啓発活動、防犯協会や関係団体との連携による防犯指導の実施 ・ 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 ・ 防犯関係団体への補助金交付
令和10年度 (計画)	・ 防犯啓発活動、防犯協会や関係団体との連携による防犯指導の実施 ・ 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 ・ 防犯関係団体への補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	防犯指導員年間活動日数				
	単位 日超 目標値			12	12	12
	実績値					
	2 区分 成果 指標	犯罪認知件数（横手警察署資料）				
事業目標	単位 件数 目標値			190	190	190
	実績値					
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,438	3,556	3,493	3,493	3,493
事業費の小計		3,438	3,556	3,493	3,493	3,493

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、地域に根差した活動を展開しており、今後も継続して支援すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、継続して防犯活動に取り組んでいる。 市全域で取り組む事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全市民が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	各地域の防犯活動は、警察署、関係団体等と連携し、継続した取り組みが必要である。 安全・安心メールはR6年より他課において新システムが稼働するため、情報発信は継続していくが、目標の見直しが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	今後も必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む必要がある。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 防犯指導員の減少や防犯協会の高齢化等により団体の体制維持が難しくなっており、事業を効率的・効果的に進めるには、改善が必要である。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 防犯協会は地域の自主組織として受益者負担も必要と考えるが、現実的には難しいと考えられる。		
3					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・関係機関と連携・協力しながら犯罪防止に努める必要がある。 ・防犯指導員の確保に努め、多様化する犯罪に対し、関係機関と連携しながら事業を継続する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 市民相談事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	原 徳兵衛
予算科目事業	1 一般会計－030109－010100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 市民相談事業・くらしの相談総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
様々なトラブルに遭遇しながら、相談すべき相手や解決の手段が見つからず、悩みを抱えている方々			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
心を痛める原因となっているトラブルや悩みが解消し、互いに尊重し助け合う意識が醸成される社会、特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害に遭うことがない安全な社会を築く			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【人権擁護事業】…人権相談所の開設、小中学生対象の人権の花運動の実施 【無料法律相談事業】…弁護士による無料法律相談日の設置、専門家による各種相談窓口の紹介 【消費者行政対策事業】…消費生活センターの設置及び相談受け付け、出前講座やチラシの配布 【くらしの相談総務費】…市本庁舎への総合案内業務員の配置、よろず相談への対応			
④ 根 拠 法 令	憲法、人権擁護委員法、消費者安全法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①人権擁護に関する活動を実施。毎月2回人権相談所開設、年2回各地域で特設人権相談所開設 花の植栽・人権教室 2校605人(横手南小、吉田小) 129千円 人権擁護委員協議会負担金283千円 ②無料法律相談を実施 相談件数58件 弁護士委託料金330千円 ③消費者行政対策を実施 相談件数 新規424件 継続648件 計1,072件 出前講座13回168人 ④くらしの相談総務費 総合案内対応件数33,815件 よろず相談対応件数154件 民事案件6件 事務費3,717千円
令和 7年度 (予算)	①人権擁護事業(花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金) ②無料法律相談事業(弁護士委託料金) ③消費者行政対策事業(相談員報酬&研修費、消費者団体への助成) ④くらしの相談総務費(総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用)
令和 8年度 (計画)	①人権擁護事業(花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金) ②無料法律相談事業(弁護士委託料金) ③消費者行政対策事業(相談員報酬&研修費、消費者団体への助成) ④くらしの相談総務費(総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用)
令和 9年度 (計画)	①人権擁護事業(花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金) ②無料法律相談事業(弁護士委託料金) ③消費者行政対策事業(相談員報酬&研修費、消費者団体への助成) ④くらしの相談総務費(総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用)
令和10年度 (計画)	①人権擁護事業(花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金) ②無料法律相談事業(弁護士委託料金) ③消費者行政対策事業(相談員報酬&研修費、消費者団体への助成) ④くらしの相談総務費(総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	消費生活相談件数			
		単位	件	目標値		400	400	400
				実績値				
	2	区分	成果	指標	消費生活相談解決割合			
		単位	%	目標値		98	98	98
				実績値				
		区分	活動	指標	主に高齢者を対象とした出前講座参加人数			
	3	単位	人	目標値		200	200	200
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	129	168	215	168	168
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,484	11,633	12,434	11,632	11,632
事業費の小計		11,613	11,801	12,649	11,800	11,800

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市民が安心して暮らすことができるよう、必要に応じた相談窓口を整備している。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	人権擁護事業、無料法律相談事業、消費者行政対策事業の実施、相談体制の整備により、市民の様々なトラブルや悩みの解消が図られるとともに、事故や犯罪被害防止、問題解決に結びつく等、安心して生活できる社会の構築に寄与している。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	日常生活において様々な悩みやトラブルを抱える全ての市民を対象としている。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	高齢者対象の出前講座や佳克活動を積極的に行ったことにより事業に対する認知度は着実に向上している。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	無料法律相談については類似事業（心の健康づくり無料法律相談（健康推進課）月4人、12カ月）があるが、市民ニーズが高く他との統合充足は困難である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	安心して暮らすことのできるまちづくりに必要不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	消費者安全法により消費生活センターの設置が求められている。相談員の研修機会の確保、消費生活相談資格がある相談員の安定的な確保が課題である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	日常生活における様々な悩みやトラブル、苦情等の相談は絶えることなく、常に社会情勢の変化や相談内容の複雑化に対応できる情報を共有していく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	全市民を対象とした事業であり、受益者負担は求めている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3	総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会情勢の変化等に対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行いながら相談業務を行っていく必要がある。また、消費生活センターに寄せられる相談内容も年々複雑化しており、相談員のスキルアップを図るため、国家資格の取得を後押ししていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 空家等対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	原 徳兵衛
予算科目事業	1 一般会計－030109－020100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 空家等対策事業・空家等対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家 市内に空家等を所有している方々			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家等の適切な管理、解体撤去を促進し、地域の人々が安心感を持って安全な生活を享受できる社会を築く			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【空家等解体補助事業】…解体撤去費用の一部助成制度の実施 【跡地活用事業】…市に寄付された空家等を市が解体し、跡地の利活用を図る制度の実施 【緊急措置】…不特定多数の方への被害防止のため、所有者不存在等の特定空家等に対する応急措置を実施 【空き家バンク活用推進事業】…空家等の家財片付けや改修等の費用の一部助成を実施 【空家等管理活用支援法人連携事業】…市が指定した民間団体による空家等の管理や解体のアドバイスや相談会を実施			
④ 根 拠 法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法 横手市空家等の適切な管理に関する条例	⑤ 関 連 計 画	横手市空家等対策計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①空家等解体補助事業（特定空家等除却費補助事業）1件 150千円 （その他空家等）（横手14件、増田6件、平鹿2件、雄物川2件、大森3件、十文字4件、山内1件、大雄3件）35件 17,201千円 ②特定空家等の認定4件 ③特定空家等所有者への行政指導5件 ④緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用）19件 2,673千円 ⑤空き家バンク活用推進事業2件（改修1件、片付け1件）1,081千円
令和 7年度 (予算)	①空家等解体補助事業 ②特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業
令和 8年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業 ⑤空家等管理活用支援法人連携事業
令和 9年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業 ⑤空家等管理活用支援法人連携事業
令和10年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業 ⑤空家等管理活用支援法人連携事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	空家等の苦情・相談等に対する対応割合				
		単位	%	目標値			100	100	100
				実績値					
				2	区分	活動	指標	空き家バンク登録件数	
	単位	件	目標値				10	10	10
			実績値						
			3		区分	成果	指標	空き家バンク成約件数	
	単位	件		目標値			3	3	3
				実績値		700			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	9,174	14,221	21,119	22,971	22,971
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,081	16,970	30,733	38,720	38,720
事業費の小計		24,255	31,191	51,852	61,691	61,691

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」により、空家等に関する必要な措置・対策を講ずる責務が課せられている。また、特定空家等は周辺環境等に悪影響を及ぼすものであり、その対策は重要な政策課題となっている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市内には多くの空家等が存在しており、法令等に基づき所有者に適切な管理を行うよう促していく必要がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	空家等の管理責任は原則、所有者等に帰する。現に周辺環境に悪影響を及ぼしている特定空家等の所有者等に対しては、助言・指導・勧告等を行うことにより適正な管理を促していく必要がある。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	必要に応じ空家等対策計画の随時改定を行い、事業を展開していく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らすことができるまちづくりの推進のためには、周辺環境へ悪影響を及ぼす特定空家等に係る対策は不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市の責務が規定されている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	空家等の利活用を促進するための施策等、総合的な空き家対策事業を展開していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公益性の観点から特定空家等解体補助事業（補助率30%、上限15万円）としており、他自治体と同程度の補助水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、令和5年3月に一部改定した第2期横手市空家等対策計画に基づく、空家等の予防・適正管理・利活用等、総合的な対策事業を継続して行っていくのみならず、今後の法改正等、国や県の動向を注視するとともに、先進自治体の事例等を調査・研究し、市にとって効果的な施策について検討を進めていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 災害見舞金支給費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当係長氏名	小野寺 信貴
予算科目事業	1 一般会計－030501－010100 民生費・災害救助費・災害救助費 災害見舞金支給費・災害見舞金支給費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民 (災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた者) (犯罪行為により、不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者)		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自らの責めに帰すべき事情がないにもかかわらず、市民の生命又は身体を害する犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者、または各種の災害により被災した者に対して見舞金を支給し、生活の更正を助長し、精神的被害の軽減を図る。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【災害見舞金支給事業 (犯罪被害者見舞金)】 ・市民で犯罪被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、その遺族又は被害者に対し、見舞金を支給する。 【災害見舞金支給事業】 ・市民で災害被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、り災者に対し、見舞金を支給する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う ・見舞金支給世帯 火災見舞10件 (住家10件 非住家0件) 豪雨災害3件 (半壊2件 床上浸水1件)
令和 7年度 (予算)	・災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う
令和 8年度 (計画)	・災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う
令和 9年度 (計画)	・災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う
令和10年度 (計画)	・災害 (暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等) により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	火災による被災戸数				
	単位 戸	目標値		15	15	15
		実績値				
	2 区分 成果 指標	災害見舞金の支給件数				
事業目標	単位 件	目標値		10	10	10
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	630	1,070	1,070	1,070	1,070
事業費の小計		630	1,070	1,070	1,070	1,070

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市災害見舞金支給条例、横手市犯罪被害者等見舞金支給条例に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	災害被害者、犯罪被害者等が対象となる事業であり、これらの生活の安定と精神的被害の軽減を図ることを目的としており、市全域の市民が対象となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	災害被害者、犯罪被害者等が対象となる事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	毎年度見舞金の支給額に変動はあるが、被害者にとっては自立更生の一助となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	見舞金という性質のものではあるが、市民福祉の観点から実施が望ましい事業である。			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	被害者の生活の安定を図るため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	被害者の生活の安定を図るため、継続実施が必要であるが、社会情勢や気象の変化を鑑みると、被害額や被害対象等について検討は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	お見舞いの気持ちを表す事業であり、他自治体と比較しても適正な水準である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
災害被害者、犯罪被害者の生活の安定や精神的被害の軽減を図るため、継続実施が必要な事業であるが、社会情勢や異常気象の増加を鑑みると、被害額や被害対象等について改善の検討は必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 交通安全施設整備事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080202－020100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費 交通安全施設整備事業・交通安全施設		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0301	安全で暮らしやすい環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多様化する特殊詐欺や消費者トラブルなどへの対策が図られ、また事故や犯罪の件数が減少しており、安心して生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市内往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全対策の実施により交通が確保され、市民をはじめ市内往来者が安全に道路を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
交通事故の減少を目指し、交通安全施設の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険箇所を把握し、安全施設（区画線、カーブミラー）の整備を実施することで交通安全事故撲滅のための活動を行った。
令和 7年度 (予算)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理
令和 8年度 (計画)	・市道における交通安全施設の維持管理費 (道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵)
令和 9年度 (計画)	・市道における交通安全施設の維持管理費 (道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵)
令和10年度 (計画)	・市道における交通安全施設の維持管理費 (道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	人口1千人あたりの年間交通事故死傷者数				
	単位 人	目標値		0	0	0
		実績値				
	2 区分 成果 指標	破損、劣化等により安全機能が損なわれると判断された交通安全施設の修繕率				
事業目標	単位 人	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,256	18,653	18,423	19,246	19,246
事業費の小計		17,256	18,653	18,423	19,246	19,246

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	道路の危険箇所を把握し、適切な交通安全施設の維持管理を行うことで、交通事故の防止に努める必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交通事故の防止を図るため、引き続き交通安全施設の維持管理に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	見直しを重ね、住民要望に対応した事業となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 墓園費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040101－030100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 墓園費・墓園総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
墓地使用者、墓地経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営墓地（前郷墓園）の使用者からの管理手数料を徴収し、適正に墓地経営が行われている。公衆衛生、公共福祉に支障のないように健全な墓地経営が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【墓園総務費】…①前郷墓園管理事業・・墓地の使用許可、管理手数料の徴収②墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務事業・・共同墓地への指導、改葬等の許可、墓地経営許可事務 【墓園費】…（平鹿・大森・十文字・山内）①各地域局所管の墓園、墓地の管理（使用許可、管理手数料等事務） 【墓園総務費（債務負担）】…令和5年3月に運用開始した墓地管理システムリース料			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬等に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①市営墓園管理手数料の徴収（調定件数1,994件・調定額4,591,840円） ②市営墓園使用者の募集（新規造成分5区画、返還墓地分9区画） ③改葬許可証の発行（88件）
令和 7年度 (予算)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う
令和 8年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う
令和 9年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う
令和10年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	墓地管理手数料滞納者の整理（令和6年度末現在の滞納者16名）			
		単位	人	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	活動	指標	墓地使用者が行方不明となった墓地の整理（令和6年度末の承継未了者2名）			
		単位	基	目標値		1	1	1
				実績値				
	3	区分	成果	指標	市営墓地経営の適正化（R 6 年度納入件数95%以上）			
		単位	%	目標値		95	95	95
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,711	4,557	4,546	4,457	4,459
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,869	2,740	2,057	2,638	2,638
事業費の小計		5,580	7,297	6,603	7,095	7,097

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 環境保全管理費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040107－010100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境保全管理費・環境保全管理総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
豊かな自然環境と快適な生活環境の中で生活し、事業活動が行われてます。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【環境保全事業】…環境保全審議会の運営及び環境基本計画の進捗管理 【公害苦情相談】 【有害生物駆除対策】			
④ 根 拠 法 令	環境基本法	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会1回） ②公害苦情相談（大気汚染15件、水質汚濁15件、騒音0件、悪臭12件、不法投棄62件（廃棄物係受付分62件） ③ペストコントロール事業 有害生物駆除実績なし
令和 7年度 (予算)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業
令和 8年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③有害生物駆除対策
令和 9年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③有害生物駆除対策
令和10年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③有害生物駆除対策

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市環境保全審議会 開催		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	256	547	507	1,012	1,012
事業費の小計		256	547	507	1,012	1,012

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 環境美化推進事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040107－030100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境美化推進事業・環境美化推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活環境の美化活動により快適な生活と事業活動が行われています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【環境美化事業】…各種クリーンアップ等を通じ環境美化意識の向上を図る 【花木植栽支援事業】…公共の場の緑化活動を実施する団体等を支援 【ペット苦情対策】…ペットのふんの放置を撲滅 【環境美化推進員制度】…統一された新制度の運営		
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市第2次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①環境美化事業 4/21 全市一斉クリーンアップ「横手愛クリーンアップDAY」実施 ②花木植栽支援事業 花株助成事業 10団体 ③ペット対策事業 野良猫等の苦情対応（横手保健所と連携） ④環境美化推進員制度の推進 921人 報奨金：5,603,700円 ボランティア保険料：322,350円
令和 7年度 (予算)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット対策事業 ④環境美化推進員制度
令和 8年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット苦情対策 ④環境美化推進員制度
令和 9年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット苦情対策 ④環境美化推進員制度
令和10年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット苦情対策 ④環境美化推進員制度

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	環境美化推進員研修会の実施（年1回）				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 活動 指標	花株助成件数				
事業 目 標	単位 件	目標値		12	12	12
		実績値				
	3 区分 成果 指標	市主催一斉クリーンアップへの参加者数				
	単位 人	目標値		15,000	15,000	15,000
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	570	594	570	570	570
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,028	8,939	8,942	9,142	9,142
事業費の小計		8,598	9,533	9,512	9,712	9,712

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	生活環境の美化活動により、快適な生活環境の保全を図る必要がある。各町内のごみ集積所等に残された分別不良ごみへの対応もお願いしており、地域の衛生環境を保つためには、今後も必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民や地域との協働により環境美化を推進する必要がある。そのため町内会単位による環境美化推進制度を普及させ、市民や地域が主体的に活動している。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	各町内会から推薦により登録された環境美化推進員は、地域のリーダーとして環境美化や環境保全の取り組みや啓発活動を推進している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	町内会等からの継続して推進員の推薦をいただいている。推進員は行政とのパイプ役として活動し、ごみの処理や各種環境施策の周知と啓発活動を行っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はないが、農政部門の事業で農村環境保全活動を実施している集落もある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域の美化活動（クリーンアップや花いっぱい運動など）により、環境に対する市民の意識向上を図ることが出来る。全市一斉クリーンアップ開催の連絡役等も含め必要性がさらに増し、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地域での取り組みを実施し、環境意識の向上を図っていく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	地域で主体的な活動が行われるような活動報奨金の使途や金額について状況を把握する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市民・事業所・行政のそれぞれ責務について意識を向上が必要である。その中で地域の環境美化の最終的な担い手として環境美化推進員の活動は不可欠なものとなっている。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
町内によっては高齢化などの理由により環境美化推進員を推薦していないところがある。推進員の推薦を町内会に呼びかけながら、市の環境美化活動について継続的に推進していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 生活衛生営業等事務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040107－020100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 生活衛生営業等事務費・生活衛生営業等事		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	－	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
理容業、美容業、クリーニング業、興行場営業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
営業者が遵守すべき衛生上の措置等を確認し、市民の衛生水準が保たれています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活衛生営業管理事業】…法律に基づき適正に生活衛生関係の営業を行うよう指導			
④ 根 拠 法 令	理容業法・美容業法・クリーニング業法・興行場法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	生活衛生営業管理事業 (生活衛生営業の開設(理容所2件+美容室2件+クリーニング所1件+コインランドリー1件)、変更(理容所2件+美容所7件)、廃止の届出の受理(理容所13件+美容所4件+クリーニング所3件+取扱所1件) ・使用前構造設備の確認検査(6件)・営業所の立入検査(0件)・貸おしぼり(3施設×2回・検査料88千円) ・理容台帳更新(257店舗→249店舗)
令和 7年度 (予算)	生活衛生営業管理事業 (生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新)
令和 8年度 (計画)	生活衛生営業管理事業 (生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・クリーニング台帳更新)
令和 9年度 (計画)	活衛生営業管理事業 (生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新)
令和10年度 (計画)	活衛生営業管理事業 (生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・美容台帳更新)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	貸おしぼり検査の実施(年2回)				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 活動 指標	理容所、美容所、クリーニング所衛生台帳整備(営業確認)年1回				
	単位 件	目標値		1	1	1
		実績値				
	3 区分 成果 指標	衛生台帳の適正化(回答率)90%以上				
	単位 %	目標値		90	90	90
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	80	80	48	80	80
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	69	142	174	142	142
事業費の小計		149	222	222	222	222

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 公害対策総務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040108－010100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 公害対策総務費・公害対策総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内では公害が発生せず、市民や事業者が安心して生活や事業活動が行われています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公害発生状況確認事業】…一般環境（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の状況を把握 【公害監視事業】…定期的に一般環境の検査を行い、環境の保全状況を確認 【公害対策事業】…公害が発生した場合は、被害の拡大を防止			
④ 根 拠 法 令	環境基本法、公害対策基本法ほか		⑤ 関 連 計 画
			横手市第3次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析（年4回採水）、都市河川水分析（蛇の崎橋、旭川橋、大戸川橋にて5項目を毎月1回の分析） ②工業排水水質調査（公害防止協定に基づき、年1回調査を2社） ③道路交通騒音常時監視調査（4路線の道路近傍・背後地、計8地点の調査） ④公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 7年度 (予算)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 8年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 9年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和10年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	公害発生状況の監視（水質、大気、交通騒音）4 8 回検査実施				
	単位 回	目標値		48	48	48
		実績値				
	2 区分 成果 指標	典型7公害の発生件数の減少				
事業目標	単位 件	目標値		45	45	45
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,101	2,751	2,751	2,751	2,751
事業費の小計		2,101	2,751	2,751	2,751	2,751

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 休廃止鉱山坑廃水処理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040108－020100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 休廃止鉱山坑廃水処理事業・休廃止鉱山坑		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
河川流域市町村			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
休廃止鉱山から流出する重金属の含まれた坑廃水を中和処理して河川へ放流させ、河川流域の安心が確保されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【休廃止鉱山坑廃水処理事業（建設）】…国、県、専門機関からの指導を受けて水処理を実施（定期的に処理水の水質検査を行い水質変化を把握し、良好な水質維持を図る）			
④ 根 拠 法 令	金属鉱業等鉱害対策特別措置法 (昭和48年法律第26号)	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	総事業費（17,004千円）のうち国補助金3/4、県補助金1/8 ①坑廃水処理 ②電気保安管理 ③水質分析 ④施設修繕⑤区分開閉器更新工事及びリレー
令和 7年度 (予算)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕
令和 8年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤パッシブトリートメント実証実験（H27年度より継続）
令和 9年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤パッシブトリートメント実証実験（H27年度より継続）
令和10年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	放流水の水質分析検査実施（3箇所×12回）				
	単位 回	目標値		36	36	36
		実績値				
	2 区分 成果 指標	放流水の水質分析結果を排水基準値内で処理する（達成率）				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	12,752	16,420	16,456	16,420	16,420
	(b) 県支出金	2,125	2,736	2,742	2,736	2,736
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,929	3,844	3,302	3,844	3,844
事業費の小計		16,806	23,000	22,500	23,000	23,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	法令に基づき休廃止鉱山から坑廃水処理をする必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	土壌汚染が防止され、河川流域の安全が確保できる。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
		3	河川流域全体におよぶ問題であり、全ての消費者、農業生産者に係るものである。
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	処理すべき坑廃水が存在する限り、継続的に坑廃水を適正処理する必要がある。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業なし。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	河川流域の安全・安心のため汚染防止に努める。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	大日本鉱業（株）昭和51年12月23日に解散し、特別清算により処理義務が不在となる。その後、秋田県が平成元年3月まで坑廃水処理を代行し、平成元年4月から旧増田町が処理継続。平成17年10月の市町村合併で引継ぎとなったもの。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		3	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）パッシブトリートメント導入に向けた試験調査を実施している。自然の浄化作用を利用することでコスト削減にも期待できる。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3	
		総合評価点	100

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
定期的な保守点検及び修繕を繰り返しながら必要な設備の更新を行っている。実証実験が行われている自然力活用型坑廃水処理（パッシブトリートメント）は低コスト水処理法として早期実用化が期待されている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 斎場施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040111－010100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設費・東部斎場費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東部斎場、南部斎場、西部斎場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設の維持管理により、火葬が支障なく厳かに行われる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【東部・南部・西部 斎場施設費】【斎場施設長寿命化事業（建設）】 利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 67,919千円 斎場炉関係工事費 15,648千円
令和 7年度 (予算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部（新斎場）
令和 8年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部
令和 9年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部
令和10年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	斎場の自主点検（建物、避難、火気設備、電気器具、危険物） 3 斎場×12回				
	単位 回	目標値		36	36	36
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設稼働停止（計画的な停止を除く）				
事業 目 標	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	12,792	11,947	11,519	11,936	11,936
	(e) その他特定財源	0	0	22,940	0	0
	(f) 一般財源	70,774	78,830	62,562	54,158	54,158
事業費の小計		83,566	90,777	97,021	66,094	66,094

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により、許可を受けた施設でなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	火葬に支障が生じないように努める必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民に対して支障が生じないように努める必要がある。			
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	火葬に支障がないように施設の管理、維持、修繕を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似する業務はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	施設の適切な管理により、公衆衛生と公共福祉の見地から心配なく安全に暮らすことが出来る。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により、斎場の経営主体は地方公共団体である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	業務の平準化の継続により改善が可能。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
	2	受益者負担額とフルコストで算出した額の比較から令和2年度から市外利用者の使用料の見直しを行った。				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
火葬に支障が生じないよう、特に火葬炉においては適切な整備及び修繕などを計画的に行っていく必要がある。また利用者の心情に寄り添った環境整備を行う必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 衛生センター費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	柿崎 忍
予算科目事業	1 一般会計－040203－010100 衛生費・清掃費・し尿処理費 衛生センター費・衛生センター共通管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	－	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が衛生的に過ごせ、なおかつ自然環境に配慮した処理施設の維持			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【衛生センター共通管理費】【衛生センター共通管理費（建設）】【衛生センター長寿寿命化事業（建設）】 【横手衛生センター費】【雄物川衛生センター費】 ・定期的な点検により処理機器の適正稼働 ・自主検査、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守 ・し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適切な処理を図る			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画 横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める
令和 7年度 (予算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める
令和 8年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適切な処理を図る ・自主検査、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守 ・横手衛生センター基幹的設備改良事業の実施により施設の長寿命化を図る
令和 9年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適切な処理を図る ・自主検査、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守 ・横手衛生センター基幹的設備改良事業の実施により施設の長寿命化を図る
令和10年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適切な処理を図る ・自主検査、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守 ・横手衛生センター基幹的設備改良事業の実施により施設の長寿命化を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	施設の健全運転に向けた定例会議の実施（年間）				
		単位	回	目標値			12	12	12
				実績値					
	2	区分	成果	指標	処理能力の維持（年間処理量）（横手衛生センター）				
		単位	t	目標値			44, 530	44, 530	44, 530
				実績値					
	3	区分	成果	指標	処理能力の維持（年間処理量）（雄物川衛生センター）				
		単位	t	目標値			20, 075	20, 075	20, 075
				実績値		740			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,790	4,132	16,598	384,050	1,324,267
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	6,000	22,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	11,411	12,100	12,100	12,100	12,100
	(e) その他特定財源	0	0	60,030	0	0
	(f) 一般財源	232,429	245,854	201,136	1,061,289	2,843,007
事業費の小計		246,630	268,086	312,264	1,457,439	4,179,374

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により市の責任で一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）を適正に処理する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	各家庭または事業所等からの「し尿及び浄化槽汚泥」を適正に処理しなければならない。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	一般廃棄物処理基本計画に基づいて適正な処理と維持管理を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	下水道事業と関連する事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境が実現できるよう環境の保全に努めている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	事業主体は市町村である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の老朽化に伴い延命化を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	し尿等の搬入手数料を定めている。100kgにつき25円。					
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手衛生センター基幹的設備改良工事に係る事業を実施していく必要がある。 両施設の統廃合までの安定した稼働を維持する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 自然体験型交流施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	石橋 大輔
予算科目事業	1 一般会計－060109－040100 農林水産業費・農業費・農業施設費 自然体験型交流施設費・天下森ふれあい		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のレジャー施設として活用されている。癒しの空間として観光客等を含む地域間交流を促進する場として利用されている。自然体験を通じて豊かな人間性と地域住民の連携意識を育み、農山村の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【天下森ふれあい農園費（債務負担）】 【上畑炭焼き体験施設費】 天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設を適正に維持管理する。 ※天下森ふれあい農園は指定管理者による指定管理施設			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施した。 ・天下森ふれあい農園 入場者数3, 294人 ・上畑ふるさと公園 炭焼き実施 24回の窯出し、見学者延べ58名
令和 7年度 (予算)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理の実施
令和 9年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理の実施
令和10年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	自然体験や炭焼きをPRする企画の実施回数（活動報告）				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間利用者数（業務報告書）				
	単位 人	目標値		3,300	3,300	3,300
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	10	10	10	10
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,463	3,030	3,574	3,574	3,574
事業費の小計		2,463	3,040	3,584	3,584	3,584

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 緑化推進事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060201－040100 農林水産業費・林業費・林業総務費 緑化推進事業・緑化推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民自らが害虫から樹木を守り、また緑化に対する意識の向上を図ることで自然環境の維持に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市緑化推進委員会の活動を補助し市民の緑化への意識醸成を行うほか、町内会等で実施するアメシロ防除への支援を行うことで、自然環境の維持を図る。			
④ 根 拠 法 令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	・アメシロ防除対策事業・緑化推進事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・緑化推進委員会 活動費補助 ・アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、87団体 ・アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台 ・アメシロ防除機購入 大型5台（横手1、平鹿1、十文字2、大雄1） 小型1台（十文字1）
令和 7年度 (予算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台
令和 8年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台
令和 9年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台
令和10年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	緑化推進運動事業（還付金事業、市・県緑水助成事業、ほか）				
	単位 件	目標値		30	30	30
		実績値				
	2 区分 成果 指標	緑の羽根募金額				
事業 目 標	単位 千円	目標値		2,100	2,100	2,100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,193	1,489	1,571	1,580	1,580
事業費の小計		1,193	1,489	1,571	1,580	1,580

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会が全市的な募金活動や緑化運動を行っており、豊かな自然環境の維持の啓発に繋がっている。また、アメシロ防除対策については、防除機の貸し出しや防除に対する補助制度を継続し、被害拡大防止のため共同防除の推進を継続する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会において全市的に活動している。またアメシロ防除対策については、被害のない一部の地域を除き、令和6年度実績で87町内会等が補助金の交付を受け共同防除を実施しており、一定範囲に公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	本事業の対象は、直接的には市緑化推進委員会及び町内会等の団体であるが、それを介して緑の街並みを守ることは、市民全体に及ぶサービスであり、地域コミュニティ活性化の一助になることも期待できる。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	緑の羽根の募金額は前年度比で増加しており、高い募金額となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	本事業は、市緑推進委員会の活動と、町内会等によるアメシロ防除に対しての助成等共同防除の推進が主な内容であり、これに類似する事業はない。なお、外部団体である市緑化推進委員会が実施している助成事業と、市（生活環境課）が独自で実施している花株助成には類似部分がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	事業実施により緑の街並みが守られており、施策達成のためには不可欠な事業である		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	アメシロ防除は、防除適期に一齐に実施するのが効果的であるが、民間企業等での対応は難しく、町内会等による共同防除を市が主体的に推進し支援する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市緑化推進委員会の活動や決算状況は、継続して検証し、今後の助成について検討の必要がある。アメシロ防除対策については、貸出用防除機を維持しながら、共同防除への取り組みを推進しなければならない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市緑化推進委員会への補助金は、募金を緑化推進運動に有効活用するため事務費の一部を補助するものである。またアメシロ防除を推進するためには、防除費用の一部補助や防除機の貸出は必要なものであることから、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市緑化推進委員会の運営に対する助成は継続しつつも、活動状況等を注視しながら妥当性・有効性を検証する必要がある。アメシロ防除対策については、経年劣化が進んでいた防除機の更新が完了したが、アメシロ防除対策推進方針に基づき事業を推進するため、引き続き機械の貸し出しや補助金制度に取り組んでいく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 森林病虫害等防除事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060201－050100 農林水産業費・林業費・林業総務費 森林病虫害等防除事業・森林病虫害等防		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内のマツ林及びナラ林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
松くい虫等病虫害による被害を抑え、山林・森林がもつ公益的機能と美しい自然景観の保全を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林病虫害等防除事業（国50％、県25％、市25％）を活用し、薬剤散布並びに樹幹注入による病虫害の防除、及び被害木のくん蒸処理による病虫害の駆除を行い、健全なマツ林、ナラ林の保全を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林病虫害等防除法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	【マツクイムシ防除】・空中散布88.9ha（増田地区、雄物川地区）・地上散布10.8ha（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）30.00m3（調査後地区設定）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸33.85m3（調査後地区設定）・樹幹注入42本（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 7年度 (予算)	【マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸・樹幹注入
令和 8年度 (計画)	マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）
令和 9年度 (計画)	マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）
令和10年度 (計画)	マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	松くい虫被害材積（伐倒くん蒸）（目標値以下）		
	単位	m ²	目標値	30	30	30
			実績値			
	区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	8,464	8,306	6,946	8,892	8,892
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,821	2,771	2,318	2,964	2,964
事業費の小計		11,285	11,077	9,264	11,856	11,856

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	松枯れ・ナラ枯れ被害の抑制、拡大防止に寄与しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象となるマツ林・ナラ林において実施するものであるが、その目的から市全体に公益をもたらす事業と言える。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林が持つ公益的機能と美しい自然環境の保全を目指すものであり、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	計画に基づき防除し被害を抑制することを目標とし、防除・駆除の継続実施により被害拡大を抑制している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似の事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	美しい自然環境と森林の機能を保全するため、森林において松枯れ・ナラ枯れの被害を抑制することは不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施する。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年、被害状況を調査し、事業内容の精査を行ったうえで実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施するもので、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
被害が拡大防止のためには、防除や駆除により継続した対策を講じなければならない。補助事業として実施するため、補助金の割り当てに応じた事業量とせざるを得ないが、被害木の調査結果を基に効果的に実施したい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 有害鳥獣対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060201－060100 農林水産業費・林業費・林業総務費 有害鳥獣対策事業・有害鳥獣対策事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（主に農家）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有害鳥獣の的確な捕獲を実施し、人身への被害を防止及び農作物への被害を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
鳥獣被害対策実施隊活動により有害鳥獣（ツキノワグマ・カラス・イノシシ・ニホンジカ）による被害の軽減に努めるとともに、横手市連合猟友会の活動を支援し、猟友会員の負担軽減を図る。			
④ 根 拠 法 令	鳥獣被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市鳥獣被害防止計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬（許可35件） ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金（イノシシ19頭、ニホンジカ0頭） ・クマ捕獲用檻（6基） ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 ・獣害防止対策事業費補助金（電気柵設置43件、誘引木伐採20件） ・狩猟免許等取得支援事業補助金（3件）	942千円 95千円 1,907千円 635千円 3,073千円 230千円
令和 7年度 (予算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・害獣捕獲通知システム用機器レンタル	・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金
令和 8年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金 ・クマ捕獲用箱罠購入	・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金
令和 9年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金	・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金
令和10年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金	・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	鳥獣被害対策実施隊による研修会・訓練等の開催				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	人身被害発生件数（目標値以下）				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	2,606	3,307	3,000	3,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,291	7,009	16,847	14,340	14,340
事業費の小計		7,291	9,615	20,154	17,340	17,340

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	鳥獣と共存するうえで、人身及び農林産物への被害防止のために必要な事業である。「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	クマを始め野生鳥獣の出没が増加する中、人身被害、農林産物被害のいずれも市全域で発生の可能性があるものであり、その対策は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民の安全・安心を確保するため、人身被害防止の対策をすることは、全市民が対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ツキノワグマによる人身被害があった。農作物被害は、前年に比べ大きく減少し被害面積目標値を下回った（クリアした）が、継続した対策が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	豊かな自然環境を守りつつ、快適な生活環境の中で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるために不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施するものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	鳥獣被害対策協議会（市・県・警察署・J A・共済・猟友会）を開催し協議するほか、猟友会や警察署とは都度協議し対応・対策を改善している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	鳥獣被害対策実施隊の活動は市民の安全・安心を守るものであることから、市が適正な報酬を支払い、猟友会の運営の助成をしている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ツキノワグマのみならず、イノシシやニホンジカの出没が増え、人身被害・農作物被害防止の更なる強化が必要となっている。令和7年度更新の鳥獣被害防止計画にある被害防止対策に基づき、担い手の確保・育成、捕獲の強化、受益者自らが行う電気柵等被害防止対策の推進等を図り、市民の安全・安心を確保し続けなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 水と緑の森づくり事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－040100 農林水産業費・林業費・林業振興費 水と緑の森づくり事業・マツ林・ナラ林		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能を効果的に発揮させ、市民にとって森林が身近な場となるよう努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
秋田県水と緑の森づくり税事業（県100%）を活用し、森林公園の整備、枯れマツ枯れナラ除去による景観向上、ツキノワグマとの出会い頭の遭遇を防止するための除伐等による緩衝帯整備を行う。			
④ 根 拠 法 令	秋田県水と緑の森づくり税	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採 (13,306千円) マツ 349.30㎡、ナラ 290.00㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制 (20,607千円) 横手公園：下刈12.75ha、横手南小学校裏山：下刈・除伐19.08ha、山内いこいの森：下刈26.74ha
令和 7年度 (予算)	・緩衝帯整備事業：下刈 横手公園12.75ha、横手南小学校裏山19.08ha、山内いこいの森30.51ha ・マツ林・ナラ林等景観向上事業：伐倒処理 マツ林320㎡、ナラ林160㎡
令和 8年度 (計画)	・緩衝帯整備事業 ・マツ林・ナラ林等景観向上事業 ・市町村等の森づくり活動支援事業
令和 9年度 (計画)	・緩衝帯整備事業 ・マツ林・ナラ林等景観向上事業
令和10年度 (計画)	・緩衝帯整備事業 ・森や木とのふれあい空間整備事業（横手いこいの森） ・マツ林・ナラ林等景観向上事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	緩衝帯等整備箇所			
		単位	箇所	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	いこいの森利用活動実績（横手・山内）			
		単位	人	目標値		4,500	4,500	4,500
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	33,900	32,803	45,733	54,000	55,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13	20	21	20	30
事業費の小計		33,913	32,823	45,754	54,020	55,030

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特に緩衝帯等整備事業は、近年出没が増えているツキノワグマ等野生動物による被害を防止するのに有効な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活全てに寄与しており、機能の持続は必須である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の景観向上、野生動物の出没抑制を図り、森林の持つ公益的機能発揮に寄与することは、全ての市民を対象とするものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県補助事業であるため、毎年度実施する事業量に増減はあるものの、目標数量以上を要望し達成を目指している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保全し続けるためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市有林において事業を行っており、所有者である市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施計画をもとに実施前年度に実施内容を決定し、実施年度に再度精査して執行されている状況。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	本事業は、森林の持つ公益的機能を保持し続けるという大きな役割を担っていることもあり、水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業であることから、森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の保持に加え、緩衝帯整備は有害鳥獣対策にもなることから、積極的に活用し広く市民に効果が発揮されるよう実施する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 いこいの森費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060203－010100 農林水産業費・林業費・林業施設費 いこいの森費・横手いこいの森費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が身近に安らぎを感じられる森林公園の維持整備を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手いこいの森】【亀田稲荷の森】【平鹿いこいの森】【鍛冶台いこいの森】【武道山いこいの森】【山内いこいの森】の施設、植栽等の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 7年度 (予算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）
令和 8年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）
令和 9年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）
令和10年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	管理箇所数				
	単位 箇所	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用活動実績（横手・山内）				
	単位 人	目標値		4,500	4,500	4,500
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,289	3,622	3,701	3,754	3,754
事業費の小計		3,289	3,622	3,701	3,754	3,754

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 やまばと山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－060203－030100 農林水産業費・林業費・林業施設費 やまばと山荘費・やまばと山荘費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0302	豊かな自然環境の保全と安全で安心な生活環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	自然と人が調和し、全ての世代がいきいきと笑顔で暮らせる、持続可能で魅力あふれる生活環境が整っています。また、四季折々の豊かな自然環境が次世代へ引き継がれており、市民の誰もが心から安心を実感できる生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民及び林業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 林業者等による地域住民の交流の促進及び林業経営の合理化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【やまばと山荘費】 山内林業者等緑地休養施設「やまばと山荘」・・・施設の管理運営			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 需用費 581千円、役務費 168千円、合計 749千円
令和 7年度 (予算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等
令和 8年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等
令和 9年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等
令和10年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設の適正な維持管理のため定期点検を実施（業務報告書）				
	単位 回	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用者からの利用環境についての苦情件数（電話、メール、手紙）				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	7	15	15	15	15
	(e) その他特定財源	0	1	1	1	1
	(f) 一般財源	742	687	560	560	687
事業費の小計		749	703	576	576	703

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 避難行動要支援者名簿整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当係長氏名	寿松木 和明
予算科目事業	1 一般会計－030104－110100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 避難行動要支援者名簿整備事業・避難行動		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
災害時に避難支援を要する方			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
地域において、平時から災害時に避難支援を必要とする方が把握できており、迅速かつ確実に避難させる体制が整えられている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【避難行動要支援者名簿整備事業 (R8～R10)】 (災害時に避難支援を要する方) 避難行動要支援者名簿を作成し地域での活用を推進するとともに、避難者・避難方法・避難場所・支援者等を定めた個別避難計画の策定を支援する			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域防災計画、横手市地域福祉計画、避難行動要支援者計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・避難行動要支援者名簿の整備 名簿登載対象者数9,211人、平常時からの名簿登載同意者2,843人、自力避難等可能者3,029人 ・個別計画の策定 個別計画策定者数 1,653人 ・個別避難計画等策定にかかる事業説明の実施 2町内、小ネットワーク会議95か所、いきいきサロン2か所 ・個別計画の策定に向けた訪問65件うち完成41人
令和 7年度 (予算)	・名簿・個別計画の更新・システム入力 ・避難支援等関係者への名簿配布
令和 8年度 (計画)	・避難行動要支援者名簿整備、個別避難計画の新規作成及び更新、システム保守 ・避難支援等関係者への名簿配布 ・個別避難計画作成の一部業務委託 (居宅介護支援事業所等)
令和 9年度 (計画)	・避難行動要支援者名簿整備、個別避難計画の新規作成及び更新、システム保守 ・避難支援等関係者への名簿配布 ・個別避難計画作成の一部業務委託 (居宅介護支援事業所等)
令和10年度 (計画)	・避難行動要支援者名簿整備、個別避難計画の新規作成及び更新、システム保守 ・避難支援等関係者への名簿配布 ・個別避難計画作成の一部業務委託 (居宅介護支援事業所等)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	平常時名簿登載同意者数 (申請)			
		単位	人	目標値		2,900	3,000	3,100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	要支援者に対する個別避難計画策定率 (個別避難計画)			
		単位	%	目標値		18	19	20
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,921	2,610	2,576	2,610	2,610
事業費の小計		3,921	2,610	2,576	2,610	2,610

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象であり、一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	身寄りのない高齢者等の増加により、地域の支えあい体制がなければ目標達成は困難である。地域住民の意識を変えるため、地道で継続的な取り組みが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託しているが、更なる策定件数の増加が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託しているが、更なる策定件数の増加が必要である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられており、今後も居宅サービス事業者 に業務委託を実施しながら個別計画作成を進めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 救急医療機器管理費

部・担当課	消防長・消防本部救急課	担当係長氏名	佐藤直樹
予算科目事業	1 一般会計－040101－040100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 救急医療機器管理費・救急医療機器管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市内多くの場所で、市民の生命を守るための手段が確保され、市民が安心して生活している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【救急医療体制整備事業 (債務負担)】 公的施設等に配備している A E D (自動体外式除細動器) を設置賃貸借契約に基づき適切に維持管理する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	救急医療体制整備事業 A E D 賃借料123台分 4,712千円 月額357,000円×12カ月×1.10=4,712千円
令和 7年度 (予算)	市内公的施設に設置する A E D 123 台の賃貸借 (年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む)
令和 8年度 (計画)	市内公的施設に設置する A E D 123 台の賃貸借 (年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む)
令和 9年度 (計画)	市内公的施設に設置する A E D 123 台の賃貸借 (年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む)
令和10年度 (計画)	市内公的施設に設置する A E D 123 台の賃貸借 (年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	公共施設等にAEDを配備する (AED設置台数)				
	単位 台	目標値		123	123	123
		実績値				
	2 区分 活動 指標	救命講習会等の受講の推進 (上級救命講習、普通救命講習、入門コースの受講者数)				
事業目標	単位 人	目標値		1,200	1,200	1,200
		実績値				
	3 区分 成果 指標	心肺停止傷病者に対するバイスタンダー (その場に居合わせた人) 救命処置実施率 (救急統計)				
	単位 %	目標値		78	78	78
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,712	4,713	4,713	4,713	4,713
事業費の小計		4,712	4,713	4,713	4,713	4,713

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 河川総務費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080301－010100 土木費・河川費・河川総務費 河川総務費・河川総務事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市が管理する河川の適正な維持管理を行う。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	市が管理する河川の維持管理等を行う。		
④ 根 拠 法 令	河川法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市が管理する河川の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部等へ負担金を支出した。
令和 7年度 (予算)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への加入を継続するもの
令和 8年度 (計画)	・市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への継続加入 ・第34回全国川サミットin横手に向けた準備経費
令和 9年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への継続加入
令和10年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への継続加入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	河川関係各種協会が実施する全国促進大会及び要望会への参加				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市が管理する河川に関する苦情件数				
事業目標	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21	109	981	109	109
事業費の小計		21	109	981	109	109

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 急傾斜地崩壊対策費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080301－989800 土木費・河川費・河川総務費 急傾斜地崩壊対策費・急傾斜地崩壊対策事業（		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
「急傾斜地崩壊危険区域」：一定の基準を満たす「がけ」について、県が区域を指定			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
急傾斜地（傾斜度が30度以上の土地）で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずることの軽減。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるもの及びこれに隣接する土地について県が実施する工事への負担を行う。 ※市は、地方財政法第27条の規定に基づき、事業費の一部を負担。			
④ 根 拠 法 令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	県営事業に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出 繰越分 (R05→R06) ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 4,265千円 ・ 県単（市負担割合20%）根岸1号地区 760円※精算分 現年分 ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 2,155千円
令和 7年度 (予算)	県単（市負担割合20%）根岸町
令和 8年度 (計画)	
令和 9年度 (計画)	公共（市負担割合 5%）愛宕地区
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	土砂災害・全国統一防災訓練への参加				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	急傾斜地災害発生件数				
事業目標	単位 %	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	5,900	7,600	0	2,200	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	521	0	0	300	0
事業費の小計		6,421	7,600	0	2,500	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 急傾斜の崩壊による災害の防止に関する法律に定められた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 土砂災害を防止すること繋がるため、地域に公益をもたらす事業である。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 土砂災害の影響は広範囲になるため、不特定多数の市民がサービスの対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 県の整備計画に応じて事業費の一部を負担しており、着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市以外が実施することはできない。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 法に基づく事業であり改善する余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な受益者負担である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命と財産を守るため重要な事業であることから維持すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 河川維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080302－010100 土木費・河川費・河川維持費 河川維持管理費・河川維持管理費（建設）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川等の適正な維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
河川の適正な維持管理を行うため必要に応じた補修等を実施。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	【雄物川地域】 南川の河川維持補修を行った 【大森地域】 保呂羽川、寄木川の護岸修繕を行った
令和 7年度 (予算)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの
令和 8年度 (計画)	【河川維持管理費】 雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの 【河川維持管理費（建設）】 市が管理する河川について、これまでの出水等による土砂流出・堆積や発生樹木の影響で低下した流下能力を回復させ、周辺住民の安全を確保するために、浚渫を実施
令和 9年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を実施
令和10年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	異状が確認された河川への対応率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市が管理する河川に関する苦情件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	62,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	933	984	1,058	1,067	1,067
事業費の小計		933	984	63,058	1,067	1,067

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当係長氏名	今仲 亨
予算科目事業	1 一般会計－090101－020100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防経費・常備消防経費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民の生命、身体、財産が火災等の災害から保護され、また、万一被害にあった場合でも最小限の被害に抑えられている。また、傷病者の搬送が適切に行われ、市民の安全・安心につながっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【常備消防経費】 ・消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、消防車両、資機材、通信指令・無線施設、消防庁舎の適切な保守管理と装備品の貸与を行うとともに、県消防学校、消防大学校での研修や救急救命士の養成等を通じて、組織の充実と活性化を図る。 ・住宅火災での逃げ遅れによる犠牲者を減らすための住宅用火災警報器や、救命率向上のための応急手当の普及啓発を推進する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等 ・指令センター保守管理業務委託 ・防火装備更新 58着 ・防火長靴更新 58足 ・活動服更新 42着 ・教育研修 県消防学校 32人、緊急自動車運転技能者課程 1人 ・救急救命士養成 1人、指導救命士養成 1人
令和 7年度 (予算)	・消防車両、庁舎、指令センター等の保守管理 ・装備品貸与 ・県消防学校、消防大学校等研修、救急救命士養成
令和 8年度 (計画)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等
令和 9年度 (計画)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等
令和10年度 (計画)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	救命講習会等の受講の推進 (上級救命講習、普通救命講習、入門コースの受講者数)				
	単位 人	目標値		1,200	1,200	1,200
		実績値				
	2 区分 成果 指標	心肺停止傷病者に対するバイスタンダー (その場に居合わせた人) 救命処置実施率 (救急統計)				
事業目標	単位 %	目標値		78	78	78
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	800	900	900	900
	(e) その他特定財源	3,712	3,174	3,322	3,530	3,530
	(f) 一般財源	139,887	114,913	107,836	119,552	119,552
事業費の小計		143,599	118,887	112,058	123,982	123,982

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 常備消防施設等整備事業

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当係長氏名	今仲 亨
予算科目事業	1 一般会計－090101－030100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防施設等整備事業・常備消防施設等整備		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
消防本部が保有する消防車両、資機材、施設等が、複雑かつ多様化する災害現場に迅速・確実に対応できる設備に計画的に整えられ、市民の安全が確保できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【常備消防施設等整備事業 (建設)】 更新基準年数に達した経年劣化の著しい車両等の計画的な更新や施設等の整備を図る。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防力の整備指針		⑤ 関 連 計 画
			更新事業計画、過疎地域自立促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・消防署資機材搬送車更新 1台 ・平鹿分署広報車更新 1台 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理
令和 7年度 (予算)	・消防署化学1号車更新 ・西分署救急2号車更新および高度救命用資機材購入 ・平鹿分署救急1号車更新および高度救命用資機材購入 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理
令和 8年度 (計画)	・消防署化学1号車更新 ・南分署ポンプ1号車更新 ・南分署広報2号車更新 ・西分署広報2号車更新 ・山内分署広報1号車更新 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託
令和 9年度 (計画)	・消防本部査察1号車更新
令和10年度 (計画)	・南分署タンク1号車更新 ・西分署救急1号車更新および高度救命用資機材購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	更新計画車両の適切な更新				
	単位 台	目標値		5	1	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	整備指針に基づく消防力の維持 (消防車両の充足率)				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	25,972	42,487	0	37,972
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	216,000	820,500	195,500	6,000	110,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,570	41,753	4,919	362	1,664
事業費の小計		229,570	888,225	242,906	6,362	150,436

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有する。このことから、消防施設設備の更新事業は必須である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを目的とする。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	災害に備え、老朽化した車両や施設設備を計画的に更新し、着実に事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、計画的な施設設備の更新を図っている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	車両の更新計画については、車両の状態を評価し、計画を随時見直す必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種災害に即応するためには、計画的な施設設備等の維持が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 非常備消防事業

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当係長氏名	今仲 亨
予算科目事業	1 一般会計－090102－010100 消防費・消防費・非常備消防費 非常備消防事業・非常勤特別職報酬（消防団		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
消防団、消防団員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
火災、地震、局地的な豪雨等による多様な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防団を中核とした地域防災力の充実と強化が図られ、市民の安全・安心につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常備消防事業（本部・各地域）】消防団の各種訓練、研修等の実施と活動に必要な物品の購入。 【非常勤特別職報酬（消防団員）】消防団員の年額報酬と出動報酬の支出。 【非常備消防団員公務災害補償等負担金】消防協会負担金と公務災害補償負担金の支出。 【非常備消防事業（本部）（建設）】消防団装備の整備。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 ・消防団長報酬 ・被服等物品購入費 ・非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 7年度 (予算)	・消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 ・消防団員年額報酬、出動報酬 ・物品購入費、消防協会負担金、公務災害補償負担金等
令和 8年度 (計画)	・消防団の各種訓練、研修等の実施と活動に必要な物品の購入 ・消防団員年額報酬、出動報酬、消防協会負担金、公務災害補償負担金等の支出 ・消防団装備の整備（活動服、防火衣、雨衣）
令和 9年度 (計画)	・消防団の各種訓練、研修等の実施と活動に必要な物品の購入 ・消防団員年額報酬、出動報酬、消防協会負担金、公務災害補償負担金等の支出 ・消防団装備の整備（活動服、防火衣）
令和10年度 (計画)	・消防団の各種訓練、研修等の実施と活動に必要な物品の購入 ・消防団員年額報酬、出動報酬、消防協会負担金、公務災害補償負担金等の支出 ・消防団装備の整備（活動服、防火衣）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	消防団協力事業所認定数（認定通知書）			
		単位	か所	目標値		65	66	67
				実績値				
	2	区分	成果	指標	消防団訓練行事等出動人員数（出動報告）			
		単位	人	目標値		9,500	9,600	9,700
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	64	250	250	250	250
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	129,516	163,921	226,170	185,283	184,322
事業費の小計		129,580	164,171	226,420	185,533	184,572

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法において、市町村は区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防機関の一つとして、水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防団員の減少を受け、毎年、消防団組織の検討委員会を開催し、団員確保につながる健全な組織の構築に向けた改革を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防団は、地域に密着して地域防災の中核を担う唯一の非常備消防機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、地域防災を担う消防団は欠かせない存在である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団員の減少により、将来に向けた消防団の組織検討が必要である。また、激甚化する災害に備え消防団装備の充実や訓練の見直し等を実施し、団員の安全確保や入団促進を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防団は、地域防災力の中核として、将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織であることから、団員確保につながる組織を構築するため、消防団組織の検討委員会検討するとともに、激甚化する災害に備え消防団装備の充実や訓練の見直し等を実施し、団員の安全確保や入団促進を図る。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 消防施設管理費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当係長氏名	淀川 貴行
予算科目事業	1 一般会計－090103－010100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設管理費・消防施設管理費（本部）		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設管理費】（消防本部警防課・各地域局地域課） ・消防施設や設備の点検、修繕を実施する。 ・積雪寒冷期の消防施設や設備の維持管理強化を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	消防施設管理費 ・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理 ・消耗品の購入 ・増田町熊淵旧消防ポンプ置場解体工事 ・十文字支団4-6ホース乾燥柱移設工事 ・十文字町木下消防ポンプ置場部分解体及び屋根改修工事
令和 7年度 (予算)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入
令和 8年度 (計画)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入
令和 9年度 (計画)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入
令和10年度 (計画)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
1	区分	活動	指標	消防ポンプ置場・消防機械器具の点検率（消防団施設点検報告書）		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値			
2	区分	成果	指標	火災・災害時の使用不能消防機械器具数（消防団活動報告書）		
	単位	台	目標値	0	0	0
			実績値			
3	区分	－	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	37	36	36	36	36
	(f) 一般財源	17,589	17,783	18,744	18,651	19,757
事業費の小計		17,626	17,819	18,780	18,687	19,793

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任がある。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 消防施設の整備は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 消防業務は、横手市民及び市への来訪者全てを対象とする。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 小型動力消防ポンプや軽積載車の不良個所については全て修繕しているが、消防ポンプ置場の不良個所については未修繕のものが残っている。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 消防本部のほかに、各地域局ごとに事業費が割り振られている。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 災害に強いまちづくりの達成のために、災害発生時に即時対応できるように消防施設の維持管理をしている。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 消防ポンプ置場の修繕は計画的に行っているが、他の緊急性の高い修繕により、実施できないことがある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 消防施設は市が維持管理しなければならない。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 消防施設整備事業

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当係長氏名	淀川 貴行
予算科目事業	1 一般会計－090103－020100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設整備事業・消防施設整備事業（建設）		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設整備事業】 ・消防水利の乏しい地域へ耐震性防火貯水槽を設置する。 ・小型動力消防ポンプ等の消防団施設・設備を有効に配置し、更新する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、地震防災緊急事業五箇年計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）設置3基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入3台 ・軽積載車購入3台 ・小型動力消防ポンプ購入4台 ・消防ポンプ置場新築3棟 ・耐震性貯水槽測量設計調査委託6箇所
令和 7年度 (予算)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託4箇所（新設3箇所・撤去1箇所） ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設3基 ・消防ポンプ置場新築2棟 ・小型動力消防ポンプ購入9台 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入3台 ・山内平野沢消防ポンプ置場解体工事
令和 8年度 (計画)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託3箇所 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設2基 ・耐震性貯水槽40m3型撤去/新設1基 ・消防ポンプ置場新築2棟、解体2棟 ・小型動力消防ポンプ購入5台 ・軽積載車購入2台 ・雄物川町又兵衛旧防火水槽埋戻し工事
令和 9年度 (計画)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託3箇所 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設2基 ・耐震性貯水槽40m3型撤去/新設1基 ・消防ポンプ置場新築3棟、解体6棟 ・小型動力消防ポンプ購入2台 ・軽積載車購入3台
令和10年度 (計画)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託3箇所 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設2基 ・耐震性貯水槽40m3型撤去/新設1基 ・消防ポンプ置場新築3棟、解体6棟 ・小型動力消防ポンプ購入9台 ・軽積載車購入1台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	消防ポンプ自動車、軽積載車及び小型動力消防ポンプ更新数（物品完了検査調書）				
	単位 台	目標値		7	5	10
		実績値				
	2 区分 成果 指標	火災・災害時の使用不能消防機械器具数（消防団活動報告書）				
	単位 台	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	12,489	12,489	12,489	18,822	40,990
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	108,300	121,800	101,500	101,100	91,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,893	2,734	1,292	1,011	541
事業費の小計		127,682	137,023	115,281	120,933	133,231

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 消防施設の整備は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 消防業務は、市民及び市への来訪者全てを対象とする。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 消防施設の設置及び更新は計画を定めて実施しているが、耐震性貯水槽の設置数については、例外的に撤去を行うことがあり、過年度の撤去の影響が続いていくことから、目標値の見直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 消防施設の整備は全て消防本部が所管している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 災害に強いまちづくりの達成のために、災害発生時に即時対応できるように消防施設を整備している。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 消防施設の整備は優先順位を定めて進めており、軽積載車の配備や消防ポンプ置場の改築は消防団の統廃合等を考慮して行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 消防施設は市が整備しなければならない。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 水道事業（消防水利施設）費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当係長氏名	淀川 貴行
予算科目事業	1 一般会計－090103－030100 消防費・消防費・消防施設費 水道事業（消防水利施設）費・水道事業（消防		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道事業（消防水利施設）費】 ・ 消火栓を有効配置し、維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	水道事業会計負担金 ・ 既存消火栓破損に伴う撤去新設5基 ・ 消火栓老朽に伴う新設1基 普通建設事業 ・ 既存消火栓破損に伴う撤去新設2基 ・ 国との協議（国道拡幅）による消火栓新設1基 ・ 配水管布設工事に伴う新設消火栓2基
令和 7年度 (予算)	・ 水道管取替工事等に伴う消火栓更新1基 ・ 老朽化に伴う消火栓更新2基 ・ 国、県等との協議による消火栓更新3基 ・ 地区会議、地域要望による消火栓更新1基
令和 8年度 (計画)	・ 国、県等との協議による消火栓更新1基 ・ 地区会議、地域要望による消火栓更新2基 ・ 無水利地区解消に向けた消火栓新設5基 ・ その他の消火栓新設、移設、交換、修繕
令和 9年度 (計画)	・ 国、県等との協議による消火栓更新1基 ・ 地区会議、地域要望による消火栓更新2基 ・ 無水利地区解消に向けた消火栓新設5基 ・ その他の消火栓新設、移設、交換、修繕
令和10年度 (計画)	・ 国、県等との協議による消火栓更新1基 ・ 地区会議、地域要望による消火栓更新2基 ・ 無水利地区解消に向けた消火栓新設5基 ・ その他の消火栓新設、移設、交換、修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	消火栓新設・更新数（消火栓工事完了報告）				
	単位 基	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	火災時の使用不能消火栓数（消火栓損壊調査報告書）				
事業目標	単位 基	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	511	0	0	0
	(f) 一般財源	11,946	15,299	17,420	6,000	6,000
事業費の小計		11,946	15,810	17,420	6,000	6,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市全域を対象としているが、水道管が布設されていない地域は防火貯水槽で補完している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度計画で実施している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	消火栓の設置、修繕、移設等は水道課との合同事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの達成には、消防水利の確保は必須である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消火栓の整備は、周囲の水利の状況等を勘案して優先順位を決定し、計画的に進めている。維持管理については、突発的な破損等が発生するため、全ての事業が計画通りに実施できない場合がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消火栓の設置及び維持管理は、市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な事業であり、市は市域における消防業務を果たすべき責任を有する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 災害対策費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当係長氏名	斎藤 栄作
予算科目事業	1 一般会計－090104－010100 消防費・消防費・災害対策費 災害対策費・災害対策総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民 防災関係機関		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生時にも市民の生命・財産は守られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【災害対策総務費】、【災害対策費 (横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄)】 【災害対策総務費 (建設)】、【災害対策費 (雄物川 (建設)、大雄 (建設))】 ・災害に対する備え (各種計画の整備、防災訓練・防災備蓄の実施 等) ・緊急連絡、情報受信手段の整備、防災無線廃止地域のパンザマスト撤去		
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・災害対策経費 (防災担当携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料、発電機修繕、事務費等) ・防災備蓄品の整備 (飲料品・乳幼児用ミルク、毛布圧縮袋等購入) ・防災機器の維持管理 (Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災行政無線等) ・自主防災リーダーの育成 (13人の防災士資格取得の支援) ・災害対応経費 (能登半島地震の支援、令和6年7月大雨災害に係る避難所開設、応急対策実施)
令和 7年度 (予算)	①災害対策経費 (備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料) ②防災機器維持管理・通信費 (Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等) ③自主防災リーダー育成費用 (防災士資格取得費) ④県総合防災情報システム及びJアラート受信機の更新費
令和 8年度 (計画)	①災害対策経費 (備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料) ②防災機器維持管理・通信費 (Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等) ③自主防災リーダー育成費用 (防災士資格取得費) ④県総合防災情報システム更新費⑤ハザードマップ作成
令和 9年度 (計画)	①災害対策経費 (備蓄品等の購入、県総合防災訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料) ②防災機器維持管理・通信費 (Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費、県総合防災情報システム等) ③自主防災リーダー育成経費 (防災士資格取得費)
令和10年度 (計画)	①災害対策経費 (備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料) ②防災機器維持管理・通信費 (Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費、県総合防災情報システム等) ③自主防災リーダー育成費用 (防災士資格取得費)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	区分	活動	指標	防災講話の実施回数		
	1	単位	回	目標値	40	40
			実績値			
	2	区分	成果	指標	安全・安心メールの登録者数	
		単位	人	目標値	8,100	8,300
			実績値			
3	区分	成果	指標	県との共同備蓄22品目の目標量に対する備蓄割合		
	単位	%	目標値	94.7	96.6	98.5
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	4,356	0	0
	(b) 県支出金	289	0	0	1,000	0
	(c) 地方債	0	17,600	11,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,097	15,881	31,356	17,804	16,963
事業費の小計		15,386	33,481	46,812	18,804	16,963

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 防災センター管理費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当係長氏名	斎藤 栄作
予算科目事業	1 一般会計－090104－020100 消防費・消防費・災害対策費 防災センター管理費・防災センター管理費（横		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（地域住民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 地域の防災拠点として施設の適切な維持管理がなされ、平時でも市民が利用している。 - センターの利用を通じて、市民の防災意識の向上と防災活動が活発になっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【防災センター管理費（横手、平鹿、十文字）】、【防災センター管理費（平鹿（建設）、十文字（建設））】 - 施設、設備の維持管理 - 防災備蓄品の保管 - 災害発生時の的確な対応とそれに備えた準備、訓練の実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 防災センターの維持管理経費（横手、平鹿、十文字） - 施設光熱水費の支払い、施設・設備等修繕、法定点検の実施 - 平鹿防災センター天井カセット型エアコン取替工事実施
令和 7年度 (予算)	防災センターの維持管理経費
令和 8年度 (計画)	- 防災センターの維持管理、法定点検の実施（横手、平鹿、十文字） - 平鹿防災センター水道ポンプ更新工事試験ボーリング、実施設計及び設計監理委託 - 十文字防災センター非常灯修繕
令和 9年度 (計画)	- 防災センターの維持管理、法定点検の実施（横手、平鹿、十文字） - 平鹿防災センター水道ポンプ更新工事
令和10年度 (計画)	防災センターの維持管理、法定点検の実施（横手、平鹿、十文字）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	防災活動等に係る利用回数			
		単位	回	目標値		15	15	15
				実績値				
		区分	成果	指標	災害時の使用不能施設数			
	2	単位	施設	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	60	60	60	60	60
	(f) 一般財源	2,602	1,493	4,808	1,991	1,589
事業費の小計		2,662	1,553	4,868	2,051	1,649

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市防災センター設置条例に基づく事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	防災センターは横手、平鹿、十文字地域に設置されており、地域の防災活動の強化を図るうえで必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	災害時の避難所としても指定されており、全市民に資するものである。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	主に消防団の講習や訓練に利用している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防および各消防支団を管轄する地域課と連携して事業を実施しており、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	「安心して暮らすことのできるまちづくり」のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	横手防災センターについては指定管理により運営しているが、災害発生時の対応や災害への備えとしての活用は「横手市防災センター設置条例」に従い市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	地域と一体になった防災体制づくりのため、平時の活用について検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	横手防災センターの平時の活用は指定管理を行っており、使用者の適正な負担となっている。他の2センターについては、利用料の設定はあるが、有料での使用実績は無し。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
FM計画の方針に沿うとともに、災害発生時の活用および相互扶助活動や災害救助の支援拠点という設置目的に基づき維持していく。防災意識の醸成を図るためにも、平時の活用について検討を要する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 河川災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	米澤 弘行
予算科目事業	1 一般会計－110202－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・河川災害復旧費 河川災害復旧事業・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民及び横手市往来者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然災害により被災した横手市全域の河川に対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【河川災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年度 23,331千円 ・準用河川湯ノ沢川、普通河川水沢川、その他単独災害復旧費
令和 7年度 (予算)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 8年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 9年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和10年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	災害発生時における被害状況確認率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	災害発生時における初期対応実施率				
事業 目 標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,480	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	3,100	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,751	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費の小計		23,331	3,000	3,000	3,000	3,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 防災・減災まちづくり学習事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当係長氏名	藤村 慶子
予算科目事業	1 一般会計－100103－090100	教育費・教育総務費・教育指導費	防災・減災まちづくり学習事業・防災・減
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立の中学校生徒を対象とする			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中学生の目線から、自分の住んでいる地域や登下校の道路等にかかる緊急時及び災害等を意識したまちの姿から、自分が何をすべきか考える力を養う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 中学校については、秋田県防災士会南部地区へ講師の派遣を依頼し、防災マップを作成し、災害に強いまちづくりを考える。 ・ 完成マップを利用し、中学生の目線で家族や地域の方と緊急時・災害時の対応できる力を身に付ける。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。（実施済：R1平鹿、R2増田中、R3横手北中、R4横手南中、R5十文字中） ・ 横手明峰中学校で12/20実施、2年生125名が参加した。（講師報酬金2名 10千円、防災マップキット他 105千円） ・ 作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 7年度 (予算)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施
令和 8年度 (計画)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施
令和 9年度 (計画)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施
令和10年度 (計画)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	防災マップの作成について肯定的な回答をした生徒の割合				
	単位 % 目標値			80	80	80
	実績値					
	2 区分 成果 指標	地域の防災について関心を高めるきっかけになったと回答した生徒の割合				
事業目標	単位 % 目標値			70	70	70
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	115	100	63	110	122
事業費の小計		115	100	63	110	122

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	災害に強いまちづくりを推進するうえで、中学生が自ら防災を考える機会が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	自分の住む地域の災害発生について学ぶ機会として重要性が高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	年次計画により中学校を指定して実施している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	防災士会、横手ロータリークラブの協力を得て、横手市防災マップに加え豊富な資料による学習が可能となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	居住地域の航空写真を実際に見ながらの防災マップ作成は貴重な機会である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自助・共助・公助の意識をもつ市民を育てるうえで重要な意味をもつ事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	各学校の教育課程に基づく実施計画を調整するため、市教育委員会が関わる必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	中学校の規模、実施時期に応じて、学習の内容を調整している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	学校で教材等を準備する必要はない。市発行の防災マップも有効活用している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業を行うことにより、自らを、そして大切な人を災害から守ることができる子ども、市民を育てていくことにつながると考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 河川改修事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	米澤 弘行
予算科目事業	1 一般会計－080302－020100 土木費・河川費・河川維持費 河川改修事業・河川改修事業（建設）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強い体制の整備
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、地域での防災活動が活発に行われ、市民と行政の協働による災害に強いまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害等によって被災し改修を必要とする河川に対し、予防対策工事が実施され、安全が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【河川改修事業】・・・安心・安全な生活のため、災害の発生を未然に防ぐ予防対策工事を実施する。			
④ 根 拠 法 令	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市国土強靱化地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 4年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	実績なし
令和 7年度 (予算)	河川の改修・修繕に係る経費等
令和 8年度 (計画)	準用河川湯ノ沢川改修工事
令和 9年度 (計画)	普通河川竹ノ子沢川改修工事
令和10年度 (計画)	普通河川竹ノ子沢川改修工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	地域からの要望に対する事業着手率				
	単位 % 目標値			50	50	50
	実績値					
	2 区分 成果 指標	事業実施済み区間における市民からの苦情件数				
	単位 件 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	25,800	7,700	6,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2	50	50
事業費の小計		0	0	25,802	7,750	6,750

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 河川法に基づいて、市町村が管理する河川について事業を行うものである。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 河川流域のみならず、広く市民に対し公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 河川流域のみならず、市民全体がサービスの対象となる。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 河川管理者が行う事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全な市民生活確保のために不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 河川管理者が行う事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については、毎年度見直ししながら進めている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 河川流域の安全を確保するため、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な市民生活の確保のため、河川改修に係る当該事業は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 清掃総務管理費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040201－020100 衛生費・清掃費・清掃総務費 清掃総務管理費・清掃総務管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	－	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、各種団体（国、東北、県及び関係機関）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国、東北管内と連携を図って、全国の情報を市民と共有出来ている。市への清掃業務に理解が得られたことで、市民の意識改革による快適な市民生活が実現しています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【廃棄物減量等の推進】…横手市廃棄物減量等推進審議会を開催し、基本計画の年度計画を諮問する 【全国都市清掃会議等への参画】・・・各種会議や研修会への参加、専門家や他市町村から情報提供を清掃事業に反映する			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬）78千円 ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修旅費）99千円 ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 184千円 ④不法投棄監視員業務 140千円
令和 7年度 (予算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費
令和 8年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費
令和 9年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費
令和10年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	不用品回収（不許可）監視パトロール（月8回×8か月）			
		単位	回	目標値		64	64	64
				実績値				
	2	区分	成果	指標	不法投棄発見・通報に対する回収率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	787	1,151	1,049	1,151	1,185
事業費の小計		787	1,151	1,049	1,151	1,185

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 ごみ収集事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040202－010100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ごみ収集事業・ごみ収集事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	—	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、個人事業主、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
指定ごみ袋製の継続によるごみの減量化と各種補助金により、集積所にごみとして排出しない仕組みづくりができている。 ごみ集積所の整備と新分別ルール周知徹底により、適正なごみ収集ができている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ごみ収集事業】…一般廃棄物収集運搬業務の収集委託を実施 【ごみ袋作製事業】…指定ごみ袋の作成と保管配送業務委託の実施 【ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業】…ごみ集積庫の整備費補助、電動生ごみ処理機及びコンポスト購入費補助 【集団資源回収活動事業】…地域で資源回収する登録団体への収集資源物量に応じた活動奨励金 【ごみ分別事業】…分別ルールの市民への周知徹底のための広報、チラシ配布、分別相談及び回収等の実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 311,548千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋作製委託 78,925千円、ごみ袋販売委託 6,105千円、保管配送委託費 3,937千円） ③ごみ分別アプリ保守委託料 396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） 2,626千円・31件 ⑤集団資源回収活動事業奨励金 1,428千円・106件
令和 7年度 (予算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金
令和 8年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金
令和 9年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金
令和10年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	出前講座の実施（各地域1回）			
		単位	回	目標値		8	8	8
				実績値				
	2	区分	成果	指標	一人一日あたりの家庭ごみの排出量			
		単位	g	目標値		631	628	625
				実績値				
		区分	成果	指標	資源化率			
	3	単位	%	目標値		19.8	20.2	20.6
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	95,389	99,512	97,880	99,512	99,512
	(e) その他特定財源	50,555	52,176	58,563	52,176	52,176
	(f) 一般財源	266,763	272,881	270,703	272,881	272,846
事業費の小計		412,707	424,569	427,146	424,569	424,534

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により一般廃棄物の収集・運搬は市の責務である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ごみの減量化・資源化率の向上に向けた施策を展開することで循環型社会の形成を目指している。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物を排出する市民（家庭ごみ）が対象である。		
		3			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の目標が達成されている。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業無し。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ごみの減量化、資源化により、循環型の形成につながる。		
		3			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 一般廃棄物処理は市の自治事務である。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ごみの集団資源回収の普及、ごみの減量化など、循環型社会を形成していく必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 指定ごみ袋製の導入により受益者負担を求めることでごみの排出量の抑制を行っている。また、ごみの集積庫の整備を促進するため集積庫の整備に対する助成を行っている。		
		3			
項目点合計	28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
一般廃棄物処理計画、実施計画に基づきごみの減量化、資源化を促進することが求められている。 ごみの減量化、資源化を図り、循環型社会の形成を促進する施策を実施する必要がある。 ペットボトルの排出量の増加に伴い、ペットボトルの収集回数を増やし、今まで燃やすごみにだされていたペットボトルが回収され 資源化率の向上が見込まれる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 クリーンプラザよこて費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040202－020100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 クリーンプラザよこて費・クリーンプラザよこ		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	—	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	要求水準に基づいた運営・維持管理を行い、施設を安全かつ確実な一般廃棄物の焼却処理、中間処理を行い資源化率の向上を図られ、周辺住民へ環境にも安心して暮らせることの出来る社会が実現されている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【クリーンプラザよこて費】 【クリーンプラザよこて費 (債務負担) 】 ①周辺環境調査事業 ②リサイクル事業 ③施設運営モニタリング事業 ④環境保全事業 ⑤運営維持管理事業 (債務負担) ⑥主灰資源化業務事業		
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①周辺環境測定事業 (大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料) 2,321千円 ②リサイクル事業 (各種品目の処理委託料) 12,075千円 ③環境保全事業 (委員の報酬) 39千円 ④運営維持管理事業 (運営維持管理業務委託料) 410,678千円 ⑤資源化業務事業 (主灰資源化業務委託料) 49,786千円
令和 7年度 (予算)	①周辺環境測定事業 (大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料) ②リサイクル事業 (各種品目の処理委託料) ③環境保全事業 (委員の報酬) ④運営維持管理事業 (運営維持管理業務委託料) ⑤資源化業務事業 (資源化業務委託料)
令和 8年度 (計画)	①周辺環境測定事業 (大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料) ②リサイクル事業 (各種品目の処理委託料) ③環境保全事業 (委員の報酬) ④運営維持管理事業 (運営維持管理業務委託料) ⑤資源化業務事業 (資源化業務委託料)
令和 9年度 (計画)	①周辺環境測定事業 (大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料) ②リサイクル事業 (各種品目の処理委託料) ③環境保全事業 (委員の報酬) ④運営維持管理事業 (運営維持管理業務委託料) ⑤資源化業務事業 (資源化業務委託料)
令和10年度 (計画)	①周辺環境測定事業 (大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料) ②リサイクル事業 (各種品目の処理委託料) ③環境保全事業 (委員の報酬) ④運営維持管理事業 (運営維持管理業務委託料) ⑤資源化業務事業 (資源化業務委託料)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設の適切な業務遂行及び事業の継続維持のために月1回の業務監視 (モニタリング) の実施				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設の稼働停止回数				
	単位 回	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	21,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	114,199	116,220	114,192	116,220	116,220
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	362,102	397,070	438,862	386,468	386,468
事業費の小計		476,301	513,290	574,054	502,688	502,688

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 最終処分場管理費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040202－030100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 最終処分場管理費・南東地区最終処分場管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	—	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市の最終処分場 (西部地区、南東地区)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場の施設廃止までの埋め立て、浸出水の適切な処理を行われ、周辺地域への安全性の確保が図られている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【南東地区最終処分場管理費】【南東地区最終処分場長寿命化事業 (建設)】【旧西部地区最終処分場解体事業 (建設)】 ①南東地区最終処分場管理事業・ごみ処理場からの焼却残渣、飛灰、不燃物等を適切に埋立し、処理水は施設で薬剤で処理して下水道に放流して適切に管理を行う ②南東地区最終処分場長寿命化事業・機械類の更新工事を実施し施設の長寿命化をするための工事と第1埋立地の埋立終了に伴うキャッピング工事の実施と第2埋立地の埋立準備工事を実施 ③旧西部地区最終処分場の解体工事を実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業 浸出水処理用の薬剤 4,164千円、施設維持運転費 (委託料1,182千円 光熱水費11,077千円) 水質分析 4,037千円 重機・施設等修繕費 4,370千円 ②南東地区最終処分場長寿命化事業 第一区画キャッピング工事 (第2期) R6分 85,298千円 (R6～R7 2か年工事) 第一区画キャッピング工事監理業務委託 (第2期) R6分 6,248千円 (R6～R7 2か年委託)
令和 7年度 (予算)	①南東地区最終処分場管理事業 (浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等) ②南東地区最終処分場長寿命化事業 (第一区画キャッピング工事第2期工事) ③南東地区最終処分場長寿命化事業 (水処理施設等長寿命化設備更新)
令和 8年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業 (浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等) ②南東地区最終処分場長寿命化事業 (水処理施設等長寿命化設備更新)
令和 9年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業 (浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等) ②南東地区最終処分場長寿命化事業 (水処理施設等長寿命化設備更新)
令和10年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業 (浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等) ②南東地区最終処分場長寿命化事業 (水処理施設等長寿命化設備更新)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	浸出水の適切な処理 (水質検査回数)			
		単位	回	目標値		12	12	12
				実績値				
	2	区分	成果	指標	水質基準内の処理水の放流			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	130,085	84,807	42,763	38,560	38,414
事業費の小計		130,085	84,807	42,763	38,560	38,414

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により、市の責務で実施しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	一般廃棄物処理計画に基づき、中間処理された燃え殻等を埋め立てにより最終処分する必要がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	一般廃棄物処理計画に従い目標達成に向けた施策を実施、廃棄物の処理を行う必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境の実現を目指し、生活環境の保全を図る必要がある。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により、事業主体は市である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の老朽化に伴い、長寿命化を図っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	一般廃棄物の処理については市の責務で処理しなければならない。					
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南東地区最終処分場の第1区画の埋め立てが終了に伴い第2区画の受入が開始されている。令和6年度から令和7年度にかけ、第1区画を遮水シートで被うキャッピング工事を行っている。第2区画の受入開始により処理水が増加するため、老朽化している水処理施設等の修繕及び改修等の対応が必要となる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ペットボトル等処理施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040202－040100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設費・ペットボトル等処		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	—	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【収集物適正処理作業業務】…収集物より不適合物の除去作業 ペットボトル分別適合物（ベール）の品質向上 【機械設備適正管理業務】…圧縮梱包機器などの適正管理 【新分別体制の確立】…製本プラスチックの回収			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計年度任用職員報酬・職員手当、費用弁償 28,232千円） ②施設維持管理経費（車両関係修繕費 778千円）
令和 7年度 (予算)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内におけるペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他
令和 8年度 (計画)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内における、ペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他
令和 9年度 (計画)	・新ペットボトル等処理施設における、ペットボトル・プラスチックの処理経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②ペットボトル等処理施設維持管理経費
令和10年度 (計画)	・新ペットボトル等処理施設における、ペットボトル・プラスチックの処理経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②ペットボトル等処理施設維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	ペットボトル・プラスチック以外の異物混入除去作業の徹底（容器包装比率）			
		単位	%	目標値		90	90	90
				実績値				
	2	区分	成果	指標	処理されたベール品の品質評価			
		単位	ランク	目標値		A	A	A
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	7,967	9,840	10,000	9,840	9,840
	(f) 一般財源	24,471	28,616	33,113	29,099	29,072
事業費の小計		32,438	38,456	43,113	38,939	38,912

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 地域資源循環施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060109－070100 農林水産業費・農業費・農業施設費 地域資源循環施設費・増田堆肥処理セン		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	—	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・畜産農家・耕種農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域にある資源を有効活用し、環境への負荷の少ない循環型社会の推進に向けた意識が高まっている。 畜産環境等の改善や有機資源を活用した環境負荷を軽減した農業が展開されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域資源循環施設費（R8～R10）】 【地域資源循環施設費（建設）（R8～R10）】 ・有機資源の地域内循環のため、大雄堆肥センター等の資源循環施設を運営するとともに、廃棄物系バイオマスエネルギー利活用の検証を実施する。 【増田町堆肥処理センター費（R8～R10）】 ・増田町堆肥処理センターの指定管理の実施。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市農業振興計画、横手市環境基本計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・大雄堆肥センター等管理運営 畜ふん等受入れ 5,599t 堆肥販売数量 2,497t 堆肥販売額 22,792千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油の利活用に向けた実証 BDF精製量 7000 ※堆肥センターローダーへ活用
令和 7年度 (予算)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和 8年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和 9年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和10年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	畜ふん等受入数量			
		単位	t	目標値		5,000	5,000	5,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	堆肥販売量			
		単位	t	目標値		2,500	2,500	2,500
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	15,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	15,000
	(d) 使用料・手数料	1,751	1,808	1,738	1,800	1,800
	(e) その他特定財源	23,172	23,732	24,518	24,000	24,000
	(f) 一般財源	32,790	43,455	58,475	31,150	31,060
事業費の小計		57,713	68,995	84,731	56,950	86,860

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油など地域資源の有効活用を図り、広域的な資源循環型システムを実証する重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	堆肥センターは畜ふん、生ごみ等の処理施設である一方、市農業の基盤となる土づくりの一翼を担っている施設でもある。また、B D F 精製施設では廃食油の有効活用を実証しており、地域資源の循環施設として市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	堆肥センターで製造される堆肥は農家のみならず、一般市民の家庭菜園などにも活用されていることや、生ごみ等のリサイクルなど環境保全の観点からも市全体に影響する施設である。			
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	化成肥料の価格高騰により、有機質肥料である堆肥の需要が高まっており、販売実績は目標を上回っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業振興のみならず、循環型社会の推進に不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油など利活用について、民間等で同種サービスの提供事例はなく、循環型社会の推進に向けて、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	堆肥センターの運営については、臭気等の苦情に対し改善に取り組んできているが、施設の構造上の課題もあり解決には至っていない。より一層の改善策への取組と今後の運営方針の検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	製造した堆肥については、無料散布の実施など農業者の負担軽減に取り組んでいるほか、条例で定められた使用料の設定など適切なサービス水準で運営している。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
畜産農家のふん尿の適正処理、耕種農家の良質な堆肥の活用という面で農業振興に貢献するだけでなく、地域資源の有効活用により地域の環境保全や循環型社会の推進が図られる。また、化成肥料価格の高騰により有機質肥料である堆肥の需要も高まっており、施設運営の改善を図りながら今後も継続すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 ペットボトル等処理施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	佐々木 友和
予算科目事業	1 一般会計－040202－050100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設整備事業・ペットボト		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	－	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
令和 4 年度から施行される「プラスックに係る資源循環の促進等に関する法律（廃プラ新法）」では、令和 5 年から「公益財団法人日本容器リサイクル協会への引き渡しを開始され本格運用される 廃プラ新法にも将来的に対応可能な設備を導入した施設の整備を進めるものである			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 8 年度 ～ R 8 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6 年度 (決算)	ペットボトル等処理施設整備事業 ・地質調査業務委託 7,022千円 ・整備事業支援業務委託 1,430千円 ・基本・実施設計業務委託 19,250千円 (R7～繰越)
令和 7 年度 (予算)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（2 カ年工事の 1 年目）、建築確認申請及び完了申請の手数料 ・整備工事の設計監理業務委託及び工事監理業務委託 ・計画支援業務委託（国の交付金申請等の支援業務委託）
令和 8 年度 (計画)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（2 カ年工事の 2 年目） ・整備工事の設計監理業務委託及び工事監理業務委託 ・計画支援業務委託（国の交付金申請等の支援業務委託）
令和 9 年度 (計画)	・外構工事
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6 年度(決算)	令和 7 年度(予算)	令和 8 年度(計画)	令和 9 年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	建屋本体工事等の適正な工事監理（工事打ち合わせ回数）				
	単位 回	目標値		25		
		実績値				
	2 区分 成果 指標	建屋本体工事・圧縮梱包機設置工事等の進捗率				
事業目標	単位 %	目標値		100		
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,340	36,666	266,991	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	4,400	70,600	524,300	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,712	6,397	123,980	0	0
事業費の小計		8,452	113,663	915,271	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により一般廃棄物処理に関する事業は市の責務であり、処理計画においては「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に従って分別収集計画を作成し資源化の推進を行っている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	環境への負荷をできるだけ低減していく循環型社会を形成していく必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	一般家庭から排出されたプラスチック容器包装類やペットボトルについて適正な処理を行う事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	一般廃棄物処理計画や容器包装リサイクル法に基づいた分別収集計画に基づき、目標達成に向け着実に進んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境の実現を目指し生活環境の保全を図るほか、循環型社会の形成につながる。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間等での一部受入は可能と考えるが、現施設の方向性と一般廃棄物処理計画の変更など、社会情勢や国内・県内の動向を含め調査研究が必要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	職員1人 会計年度任用職員9人体制で運営・維持管理を実施している。 体制は維持しながら他業務との連携を引き続き行っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	日本容器包装リサイクル協会における再商品化事業では、特別分別基準適合物の再商品化単価及び特定事業者責任比率等に応じた負担となっている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
容器包装廃棄物の適正処理の確保は重要な分野であり、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき分別収集計画を作成している。「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に沿った機械設備を備えたペットボトル等処理施設を整備し、一体的な処理でコスト上昇を抑えるとともに、引き続き精度の高い3Rを推進していくことで資源の有効利用と最終処分量の削減を図る取組が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 気候変動対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当係長氏名	課長代理 大島義則
予算科目事業	1 一般会計－040107－060100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 気候変動対策事業・気候変動対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	－	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
エネルギーの効率的な利用と自然エネルギーの積極的な活用が促進され地球環境にやさしい生活と事業活動が定着しています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理】 【再生可能エネルギー設備等導入促進】 【地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動】 【COOL CHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信】			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律、 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市気候変動対策実行計画（事務事業編）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 交付件数5件 交付額1,000,000円 ③住民向けの出前講座（2回開催）消費者の会、横手南中学校 ④クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）10施設
令和 7年度 (予算)	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOL CHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信
令和 8年度 (計画)	・気候変動対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOL CHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信
令和 9年度 (計画)	・気候変動対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOL CHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信
令和10年度 (計画)	・気候変動対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOL CHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	再生可能エネルギー設備等導入			
		単位	人	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	公共施設でのCO2排出量の削減（実績値は翌年度集計のため前年度数値） 単位:t-CO2			
		単位	t	目標値		15,900	15,800	15,700
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,077	1,098	1,098	1,098	1,098
事業費の小計		1,077	1,098	1,098	1,098	1,098

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市民一人ひとりの認知度が低く、総じて事業所を含めた意識の低さに繋がっていると感じる。効果的な媒体を使用し、啓発に取り組む必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民への自発的な活動を支援し、事業を進める必要がある。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市が管理する公共施設からCO2排出量を計算し、目標達成に向けて努力している。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	・J-クレジット制度によるカーボンオフセット地球温暖化対策事業 ・街灯LED化事業 ・バイオマスタウン事業		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	横手総合計画において地球温暖化防止活動と呼びかけている。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後も温室効果ガス削減に向けて効果的な事業を展開していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	再生可能エネルギー設備等導入促進事業については、導入経費の一部を補助するものであり、受益者負担は適正と考えている。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 8×3	総合評価点	7 7

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
再生可能エネルギー設備等導入促進事業についても単なる補助事業に留まることなく、市場動向を探りながら進めていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 カーボンオフセット地球温暖化対策費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060201－030100 農林水産業費・林業費・林業総務費 カーボンオフセット地球温暖化対策費・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	自然と調和した快適な暮らしを実感できるまちづくり
	③政策	03	自然環境を守り、安全で安心なまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の確立と環境保全の推進
	⑤目指す将来の姿	－	環境に対する市民の意識が高まり、資源循環の定着と気候変動対策への取組が進み、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が持つCO2を吸収できる権利（横手J-クレジット）をCO2を排出する側の事業所等と取引するカーボン・オフセットにより、CO2削減効果を発揮させるとともに、森林の健全化に力を注ぐことで地球温暖化防止に貢献する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市と横手市森林組合とで構成する共同プロジェクト推進協議会を通じ横手J-クレジットを販売し、販売収益を森林整備に充てることでCO2を吸収する森林の健全化を図る。			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	カーボンオフセット地球温暖化対策事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 7年度 (予算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 8年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 9年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和10年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	横手J-クレジットの広報・PR活動			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	横手J-クレジット販売量			
		単位	t	目標値		150	150	150
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	151	202	202	202	202
事業費の小計		151	202	202	202	202

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策4】

基本目標

活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり

【政策4】

人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります

《産業振興》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策4-1】農林業の持続的発展		【施策4-3】活力ある工業の振興	
農業委員会費	874	工業振興費	1126
農業者年金受託事業	878	成長産業支援事業	1130
農業総務事務費	882	中小企業活性化支援事業	1134
農業振興センター事業	886	機能合体事業	1138
農業経営支援事業	890	工業団地管理費	1142
直接支払交付金事業	894	企業振興・企業立地促進事業	1146
作物振興事業	898	【施策4-4】地域資源を生かした観光・物産振興	
就農支援事業	902	山内地場産品直売施設費	1150
果樹振興事業	906	機能合体事業	1154
食農推進事業	910	横手の魅力営業総務費	1158
発酵文化のまちづくり事業	914	横手産品販路拡大事業	1162
農山村振興事業	918	観光振興事業	1166
機能合体事業	922	横手駅東西交流施設費	1170
果樹等自然災害復旧対策事業	926	展望台費	1174
地域活性化イベント事業	930	ふれあいセンターかまくら館費	1178
産地づくり事業	934	真人山荘費	1182
経営所得安定対策推進事業	938	ふれあい交流センター費	1186
水田活用推進事業	942	道の駅費	1190
農作物防除推進対策事業	946	増田のまちなみ観光施設費	1194
家畜伝染病予防対策事業	950	温泉観光施設費	1198
子牛生産奨励事業	954	市営温泉施設特別会計繰出金	1202
農業経営利子補給費	958	観光誘客推進事業	1206
農地総務事務費	962	応援人口拡大事業	1210
高度土地利用調整事業	966	よこて観光地域づくり推進事業	1214
農業生産基盤整備事業	970	横手の物産活性化事業	1218
農業水利施設整備事業	974	民間温泉施設支援事業	1222
農村地域防災減災事業	978	【施策4-5】魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大	
基幹水利施設管理事業	982	労働・雇用対策事業	1226
土壌汚染対策事業	986	総合技能センター費	1230
多面的機能支払交付金事業	990	若年者等人財育成・地元定着支援事業	1234
市民農園費	994	勤労者等福祉施設費	1238
就業改善センター費	998	産業誘致対策事業	1242
生活改善センター費	1002	企業誘致対策費	1246
大雄農業団地センター費	1006	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業	1250
農産物加工・特産品生産振興施設費	1010	工業団地整備事業	1254
泉の里地区水環境施設費	1014	サテライトオフィス誘致推進事業	1258
牧場費	1018		
死亡獣畜保冷施設費	1022		
林業総務事務費	1026		
民有林整備育成事業	1030		
造林事業	1034		
林道整備費	1038		
林道維持補修費	1042		
国産材需要開発センター費	1046		
農地農業用施設災害復旧事業	1050		
林業施設災害復旧事業	1054		
よこて農業創生大学事業	1058		
林道施設長寿命化事業	1062		
森林経営管理事業	1066		
スマート農業普及支援事業	1070		
畜産経営支援事業	1074		
畑地化促進支援事業	1078		
園芸振興拠点管理費	1082		
【施策4-2】活気ある商業の振興			
商工総務事務費	1086		
金融対策費	1090		
地域商業活性化支援事業	1094		
商工団体連携地域活性化事業	1098		
市場管理費	1102		
山内杜氏組合支援事業	1106		
顧客利便施設費	1110		
商店街振興施設管理事業	1114		
起業・創業支援事業	1118		
Bizサポートよこて費	1122		

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 農業委員会費

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当係長氏名	佐々木 真
予算科目事業	1 一般会計－060101－020100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業委員会費・非常勤特別職報酬（農		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業委員・農地利用最適化推進委員・市民・農業委員会事務局職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 農業委員と農地利用最適化推進委員がその職責を果たしている。（果たすための事務局体制が整っている。） ・ 担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など農業委員の使命を市民が理解している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 農業委員と農地利用最適化推進委員の報酬を支出。 ・ 食育見聞録作文・図画コンクール等の各種事業、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動に支出。 ・ 農業委員会活動の取組みを強化し、農地パトロールの実施と監視活動の強化で遊休農地対策の充実に努める。 ・ 「地域計画（目標地図）」見直し等に係る農地所有者等の意向を把握し、将来的な農地利用の集積及び集約化を図る。 ・ 適切に農地情報を管理し、業務の効率化を図るとともに、農業者への正確な情報を提供しサービスの向上を図る。			
④ 根 拠 法 令	農業委員会等に関する法律、農地法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】→ 12,324千円 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】→ 9,450千円 ③食育見聞録作文・図画コンクール等 ・ 応募作品数 作文：96作品 図面：239作品 計 335作品 ・ 各部門 最優秀賞1名 優秀賞5名
令和 7年度 (予算)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】 ③食育見聞録作文・図画コンクール等
令和 8年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)・農地利用最適化推進委員報酬(23名) ②秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務、農業委員会だより発行 ③食育見聞録作文・図画コンクール等の実施
令和 9年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)・農地利用最適化推進委員報酬(23名) ②秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務、農業委員会だより発行 ③食育見聞録作文・図画コンクール等の実施
令和10年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)・農地利用最適化推進委員報酬(23名) ②秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務、農業委員会だより発行 ③食育見聞録作文・図画コンクール等の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	最適化活動を行う日数／月（活動記録簿）		
	単位	日	目標値	8	8	8
			実績値			
	2 区分	成果	指標	「期待通りの結果」以上の評価だった推進委員等の割合（評価表）		
	単位	%	目標値	60	60	60
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	236	236	236	236	236
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	171	181	195	175	175
	(f) 一般財源	26,482	26,533	26,665	27,557	27,557
事業費の小計		26,889	26,950	27,096	27,968	27,968

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 農業者年金受託事業

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当係長氏名	佐々木 真
予算科目事業	1 一般会計－060101－030100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業者年金受託事業・農業者年金受託		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
農業者年金加入予定者・農業者年金加入者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業者が老後生活の安定と福祉向上のため農業者年金に加入している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【農業者年金受託事業】			
・啓蒙普及を積極的に行い、情報提供に努めながら年金加入を推進する。			
・農業後継者への農地の適正移譲を図る。			
④ 根 拠 法 令	独立行政法人農業者年金基金法、農地法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行 (515,460円 : 33,000部)
令和 7年度 (予算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行
令和 8年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行
令和 9年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行
令和10年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	農業者年金加入推進対策会議 (開催数)				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	農業者年金加入促進 (加入者数)				
事業 目 標	単位 人	目標値		3	3	3
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,848	2,273	1,932	2,300	2,300
	(f) 一般財源	618	1,379	1,860	1,352	1,352
事業費の小計		3,466	3,652	3,792	3,652	3,652

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 農業総務事務費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060102－020100 農林水産業費・農業費・農業総務費 農業総務事務費・農業総務事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市内の農業経営体等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業者等に対し円滑な農政事務が行われている。 各種農業関係団体等が円滑に運営できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【農業総務事務費 (増田地域・平鹿地域・雄物川地域・大森地域・十文字地域・山内地域・大雄地域) (R8～R10)】 ・横手市農業振興地域整備計画の定期変更による適切な運用管理 ・各種農業関連団体等への活動支援 【大田区大森町共栄会交流事業 (R8～R10)】 ・大田区大森町共栄会との交流事業の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手農業振興地域整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助 ・各種農業団体等への負担金 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・コピー機リース (3台) ほか
令和 7年度 (予算)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・大田区大森町共栄会との交流事業に係る経費 ・農業振興計画の見直しほか
令和 8年度 (計画)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・大田区大森町共栄会との交流事業に係る経費ほか
令和 9年度 (計画)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・大田区大森町共栄会との交流事業に係る経費ほか
令和10年度 (計画)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・大田区大森町共栄会との交流事業に係る経費ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	農業振興地域整備促進協議会の開催				
	単位 回	目標値		2	2	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	農業振興地域整備計画変更				
	単位 回	目標値		2	2	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,591	23,462	23,873	23,959	23,959
事業費の小計		21,591	23,462	23,873	23,959	23,959

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 農業振興センター事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－010100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業振興センター事業・農業振興センタ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業団体等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業関係機関が連携して情報を発信するとともに、農業者や農業団体等の活動を支援することにより、地域農業の振興が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業振興センター事業（R8～R10）】 農業者への情報発行やメール配信 【農業指導センター事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）（R8～R10）】 各地域の農業者・農業団体の活動支援や指導センター員の研修の実施			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹13回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信（4回）
令和 7年度 (予算)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信
令和 8年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行、気象情報等のメール配信 地域農業指導センター事業の実施（8地域）
令和 9年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行、気象情報等のメール配信 地域農業指導センター事業の実施（8地域）
令和10年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行、気象情報等のメール配信 地域農業指導センター事業の実施（8地域）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動	指標				
事業目標	1	区分	活動	指標	運営委員会等の開催回数			
		単位	回	目標値		1	1	1
	2	区分	成果	指標	情報発行回数			
		単位	回	目標値		19	19	19
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,639	3,683	3,631	3,726	3,726
事業費の小計		3,639	3,683	3,631	3,726	3,726

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	農業関係団体と情報共有を図りながら市内農業者へ営農情報等を提供しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業関係団体と連携し、基幹産業である農業の振興を目指す事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業関係者が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市内農業者の営農継続と所得向上に向けた取組であり、目標も達成できている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	魅力ある農業の振興に必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業関係団体と連携して農業振興を図るため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要な情報を発信できるよう見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	情報の発信方法など適切に実施されている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種農業団体と連携し情報共有を図りながら、農業振興に向けた情報を農業者へ提供しており、継続して実施すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 農業経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－020100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業経営支援事業・農業経営安定化対策		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
農業者等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業経営の安定に向けた支援の実施により、地域農業の担い手が確保されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【農業経営安定化対策事業(R8～R10)】 農業経営安定化対策資金(マル農)の推進【担い手への農地集積推進事業(R8～R10)】 地域計画に基づく農地中間管理事業の推進【集落型農業法人育成事業(R8～R10)】 新規集落型農業法人の経営安定化支援【収入保険加入拡大支援事業(R8～R10)】 収入保険加入拡大支援【集落営農連携促進等事業(R8～R10)】 集落営農等の収益力強化等支援【中山間地域等経営継続支援事業(R8～R10)】 中山間地域における営農継続支援【来たれ次期社長候補経営継承促進事業(R8～R10)】 農業法人の経営継承支援【農業人材確保事業(R8～R10)】 農業人材確保に向けた取組推進ほか			
④ 根 拠 法 令	農地中間管理事業の推進に関する法律、 経営体育成支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構 想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①地域計画(目標地図)の策定 ②農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付(地域集積4地域) ③農業者への融資あっせんの実施(マル農新規借入 137件 489,520千円) ④収入保険の加入促進(継続344人 新規30人 計374人) ⑤中山間地域における営農継続支援(条件整備7件、新規借受1件・借受面積943a) ⑥農業法人の育成・活性化支援(8件)ほか
令和 7年度 (予算)	①農業経営安定化対策資金(マル農)の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・活性化支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援⑦中山間地域における営農継続支援⑧地域計画に位置付けられた担い手への支援⑨農業人材確保に向けた取組の推進
令和 8年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金(マル農)の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・経営継承支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥中山間地域における営農継続支援⑦地域計画に位置付けられた担い手の経営安定化支援⑧農業人材確保に向けた取組の推進
令和 9年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金(マル農)の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・経営継承支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥中山間地域における営農継続支援⑦地域計画に位置付けられた担い手の経営安定化支援⑧農業人材確保に向けた取組の推進
令和10年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金(マル農)の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・経営継承支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥中山間地域における営農継続支援⑦地域計画に位置付けられた担い手の経営安定化支援⑧農業人材確保に向けた取組の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	関係機関と連携した法人設立サポート (相談対応回数)				
	単位 回	目標値		4	4	4
		実績値				
	2 区分 成果 指標	新規設立農業法人数				
事業目標	単位 法人	目標値		3	3	3
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	41,159	71,770	221,625	1,010,543	232,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	535,849	536,000	535,000	535,000	535,000
	(f) 一般財源	19,766	31,778	47,290	41,582	41,582
事業費の小計		596,774	639,548	803,915	1,587,125	808,582

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の担い手となる経営体の育成に向けた経営基盤の強化に不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業の振興や生産力の向上は、市内の経済活動にも影響することから、公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業者や農業法人等が対象であるが、関連する多くの人達にも関係している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業の担い手を育成しながら取組が進んでおり、継続した実施が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業の担い手の経営安定に向けた支援は、持続的な農業振興に欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国・県の補助事業の積極的な活用も含め、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢や農業者のニーズの変化により、事業内容を見直し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国・県の補助事業が多く、適切なサービス水準である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹産業である農業の持続的な発展に向けては担い手の育成と経営安定が不可欠であり、農業経営基盤の強化を支援するために継続した実施が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 直接支払交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－030100 農林水産業費・農業費・農業振興費 直接支払交付金事業・中山間地域等直接		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
農業者・農業者の組織する団体等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能が健全に発揮されるとともに、意欲ある農業者により環境に配慮した農業が展開されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【中山間地域等直接支払交付事業 (R8～R10)】 【中山間地域等直接支払推進事業 (R8～R10)】 中山間地域において、農地の保全と地域環境の保全に取り組む農業者団体等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付する。 【環境保全型農業直接支援対策事業 (R8～R10)】 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動等を実施する農業者団体等に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・中山間地域等直接支払交付事業 交付対象面積：626.9ha 交付金額：56,713千円 ・中山間地域等直接支払推進事業 事務費：1,205千円 ・環境保全型農業直接支援対策事業 対象面積：506.96ha 交付金額計：26,412千円 事務費：148千円
令和 7年度 (予算)	①中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ②環境保全型農業直接支援対策事業の実施
令和 8年度 (計画)	・中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ・環境保全型農業直接支援対策事業の実施
令和 9年度 (計画)	・中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ・環境保全型農業直接支援対策事業の実施
令和10年度 (計画)	・中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ・環境保全型農業直接支援対策事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	現地確認等の実施回数 (中山間地域各組織の取組確認回数)			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	事業取組対象面積 (中山間地域等直接支払事業+環境保全型農業直接支払事業)			
		単位	ha	目標値		810	810	810
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	62,614	64,748	37,706	36,410	36,410
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,864	23,047	13,298	12,366	12,366
事業費の小計		84,478	87,795	51,004	48,776	48,776

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	多面的機能を発揮する中山間地域の農地保全と環境負荷軽減を図る営農活動により、国土保全の観点からも重要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	中山間地域の農地保全や農村の環境保全を図る事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業者や農業組織、地域住民が対象である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	中山間地域においては農業者の高齢化や担い手不足により取組面積が減少傾向にあり、目標値について検討が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	多面的機能を持つ農地と農村環境の維持に向けて欠かせない事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国の交付金事業であり、市が実施する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	中山間地域においては農業者の高齢化や担い手不足により取組面積も減少傾向にあり、今後の取組に向けて検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の交付金事業であり、他自治体と比較してサービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
中山間地域の農地保全による多面的機能の維持と環境と調和した農業の取組は、持続可能な農業の振興や農村環境の維持からも継続して実施すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 作物振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060103－040100 農林水産業費・農業費・農業振興費 作物振興事業・高収益作物導入推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市内農業者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
複合経営の推進により、農業生産額及び農業所得が向上している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【夢ある園芸産地創造事業 (R8～R10)】・・・県の戦略作物の産地拡大や経営の複合化等に必要な機械・施設にかかる経費の一部を助成。【高収益作物導入推進事業 (R8～R10)】【園芸作物規模拡大強化事業 (R8～R10)】・・・振興作物等の栽培に必要な機械・設備の導入にかかる経費の一部を助成。農家の方から次年度の事業要望等を取り予算に反映させる。産地を持続的に維持していくための支援を行う。【輸出農産物販売促進事業 (R8～R10)】・・・JA秋田ふるさとによる市内農産物の輸出に向けた取組支援。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 横手市農業振興計画、戦略作物産地育成計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・夢ある園芸産地創造事業 (12件 補助金 30,318千円) ・高収益作物導入推進事業 (55件 補助金 17,415千円) ・園芸作物規模拡大強化事業 (19件 補助金 4,555千円) ・あきたの園芸省エネ化支援事業 (11件 補助金 3,213千円) ・化学肥料低減機械等導入支援事業 (4件 補助金 8,319千円)
令和 7年度 (予算)	■夢ある園芸産地創造事業 ■高収益作物導入推進事業 ■園芸作物規模拡大強化事業 ■輸出農産物販売促進事業
令和 8年度 (計画)	・夢ある園芸産地創造事業 ・高収益作物導入推進事業 ・園芸作物規模拡大強化事業 ・輸出農産物販売促進事業
令和 9年度 (計画)	・夢ある園芸産地創造事業 ・高収益作物導入推進事業 ・園芸作物規模拡大強化事業 ・輸出農産物販売促進事業
令和10年度 (計画)	・夢ある園芸産地創造事業 ・高収益作物導入推進事業 ・園芸作物規模拡大強化事業 ・輸出農産物販売促進事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業申請農家数 (経営体数)			
		単位	件	目標値		55	55	55
				実績値				
	2	区分	成果	指標	園芸作物等農業算出額 (水稻、果実、畜産を除く)			
		単位	億円	目標値		53	53	53
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	25,858	35,000	34,200	35,000	35,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	29,643	29,200	31,800	31,000	31,000
事業費の小計		55,501	64,200	66,000	66,000	66,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の基幹産業である農業の産地複合化の推進のために優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の農業振興を図るうえで重要な事業である。また、農業所得の向上により地域経済の活性化につながることから、市全体に公益をもたらす事業と言える。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 農業の複合経営のため規模の拡大や維持等を目指す農業者や経営体などが対象である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 地球温暖化などの影響による変動もあり、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似する事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市の基幹産業である農業の産地複合化の推進や振興のためには必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国や県の補助事業のほか市単独事業も実施しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 農業者などの要望に基づき事業内容を精査し、最善と思われる制度に見直ししながら事業を実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国や県の事業内容を確認し適切に実施している。また、市単独の補助事業は小規模な農家も取り組めるような受益者負担となるように制度設計をしている。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
産地の複合経営を推進するために欠かせない事業である。今後も県やJA秋田ふるさと農業協同組合等の関係機関と連携しながら、事業を継続していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 就農支援事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐々木 健
予算科目事業	1 一般会計－060103－050100 農林水産業費・農業費・農業振興費 就農支援事業・新規就農者確保・定着支		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
就農希望者、農業技術研修生、新規就農者、認定新規就農者、認定農業者、ホップ生産者、農業高校			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業の担い手を育成・確保・定着させるために国、県、市が就農希望者や農業技術研修生、新規就農者等に対し、研修資金、経営確立のための補助、就農相談や技術指導などの支援を実施する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・県農業試験場や横手市園芸振興拠点センター等で研修を受ける研修生に対して、奨励金を交付する。 ・経営開始直後の新規就農者に対し、経営確立に資する資金の交付や経営発展に必要な機械・施設の導入等を支援する。 ・新規就農者や青年農業者、高校生に対して、各種研修等を実施する。 ・就農相談会や短期農業研修等を活用した新規就農者確保と営農定着に向けたフォローアップを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・農業研修生に対する研修奨励金の交付 (フロンティア研修生2名、地域で学べ研修生10名) ・新規就農者に対する経営確立のための資金交付 (農業次世代人材投資事業12名、経営開始資金11名) ・新規就農者や青年農業者、高校生に対する各種研修等の実施 (経営力向上研修19名、高校生研修講話等14回) ・農業人材の確保に向けた取組みの実施 (就農相談会等出展4回、市内就農相談会2回、農業短期研修2人、新規就農者定住支援事業1名) ・ホップ作業機械・施設等の修繕費用への一部助成 (22件)
令和 7年度 (予算)	①新規就農者レベルアップ事業 (経営力向上研修の実施)、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業 (農業技術研修の実施)、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業 (就農直後の経営確立支援)、④農業インターンシップ事業 (農業人材の育成) ほか
令和 8年度 (計画)	①新規就農者確保・定着支援事業 (経営力向上研修の実施等)、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業 (農業技術研修の実施)、③ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業 (就農直後の経営確立支援)、④「横手のホップ」ステップアップ事業 ほか
令和 9年度 (計画)	①新規就農者確保・定着支援事業 (経営力向上研修の実施等)、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業 (農業技術研修の実施)、③ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業 (就農直後の経営確立支援)、④「横手のホップ」ステップアップ事業 ほか
令和10年度 (計画)	①新規就農者確保・定着支援事業 (経営力向上研修の実施等)、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業 (農業技術研修の実施)、③ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業 (就農直後の経営確立支援)、④「横手のホップ」ステップアップ事業 ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就農定着に結びつく事業数			
		単位	件	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	新規就農者数			
		単位	人	目標値		55	55	55
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	33,740	25,232	19,560	19,590	19,590
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1,000	1,000	1,000	0
	(f) 一般財源	10,544	16,241	13,656	14,868	9,627
事業費の小計		44,284	42,473	34,216	35,458	29,217

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である新規就農者を確保するための事業であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の基幹産業である農業を支える担い手を確保する事業であり、農業の持続的発展につながるものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象年齢など事業により要件はあるものの、就農を希望する全ての市民が対象となる事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	年度目標を上回る成果となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	農業に限定した事業であり、他部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手市・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	補助事業については、実施要綱により市が窓口となる事業がほとんどである。また、支援的な事業内容からも市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	制度改正や事業検証による見直しや改善を実施しているが、今後も実態に即した支援事業となるよう見直しや改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市独自の支援事業もあるが、国・県の制度に準じた運用をしており、他自治体とひ比較しても適切な水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人口減少が加速する中、農業の担い手を確保し、営農定着に導くことは、市の基幹産業である農業の持続的発展に重要な施策である。国・県事業の活用を図りながら市独自の事業を組み合わせることで、より効果的、効率的な事業展開ができており、継続した担い手の確保・育成に向け、更に強化して取り組む必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 果樹振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060103－060100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹振興事業・果樹産地再生支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内果樹農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高品質で収益性の高い果樹の生産により、果樹産地として復興し、果樹農家が自立した果樹経営をしています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地再生支援事業】より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・農機等にかかる経費の一部を助成。 【果樹放任園解消緊急対策事業（R8～R10）】放任園を解消し、隣接園地への病虫害被害のまん延を防ぎ、健全な産地を維持する対策として放任園解消にかかる経費の一部を助成。 【共同防除緊急体制強化事業（R8～R10）】病虫害防除の対策強化と防除作業の効率化や作業員の体調管理を図り、果樹産地を持続的に維持するためにかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	果樹産地の支援事業を継続実施。果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ・農機導入事業 (44件 補助金 10,816千円) ・横手モデル推進事業 (15件 補助金 576千円) ・圃場改良事業 (108件 補助金 1,561千円) ・品質向上対策事業 (123件 補助金 632千円)
令和 7年度 (予算)	■果樹産地の支援事業を継続実施。 果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ①農機の導入、②圃場改良・放任園解消整備支援、③横手モデル推進・品質向上強化、④防除基盤整備
令和 8年度 (計画)	【果樹産地再生支援事業】より力強い果樹産地として再生するため、生産資材、農機等にかかる経費の一部助成 【果樹放任園解消緊急対策事業】放任園を解消し病虫害のまん延を防ぐための樹木の伐採等の経費の一部助成 【共同防除緊急体制強化事業】スピードスプレーヤー購入に対する経費の一部助成
令和 9年度 (計画)	【果樹産地再生支援事業】より力強い果樹産地として再生するため、生産資材、農機等にかかる経費の一部助成 【果樹放任園解消緊急対策事業】放任園を解消し病虫害のまん延を防ぐための樹木の伐採等の経費の一部助成 【共同防除緊急体制強化事業】スピードスプレーヤー購入に対する経費の一部助成
令和10年度 (計画)	【果樹産地再生支援事業】より力強い果樹産地として再生するため、生産資材、農機等にかかる経費の一部助成 【果樹放任園解消緊急対策事業】放任園を解消し病虫害のまん延を防ぐための樹木の伐採等の経費の一部助成 【共同防除緊急体制強化事業】スピードスプレーヤー購入に対する経費の一部助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動 指標	申請果樹農家数 (経営体数)				
		単位	人	目標値		250	250	250
				実績値				
	2	区分	成果 指標	市内樹園地面積				
		単位	ha	目標値		894	894	894
				実績値				
		区分	指標					
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,585	16,620	33,100	77,400	75,500
事業費の小計		13,585	16,620	33,100	77,400	75,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県内一の果樹の産地であり、後継者不足による廃園や離農を防ぐうえでも優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	歴史的風致の維持や耕作放棄による農地の荒廃を防ぐためにも公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	支援の対象は果樹農家であるが、農地の荒廃防止や景観の維持、水源涵養の観点からも多数の市民に関係する事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進歩しているが、自然災害や後継者不足などの影響により目標値の修正は必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	果樹は横手市の農業振興に欠かせない重要作物であり、果樹振興のために必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	後継者不足等による廃園や離農を防ぎ産地を守るため、市が主体的に取り組む必要がある事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度事業の見直しを行っており、今後も改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	生産基盤づくりと景観の維持にも貢献しており、他の自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪災害により樹園地は多大な被害を受けた。しかし、果樹農家や関係者の取り組みにより復旧の兆しが見え始めている。特に農機の導入等の意欲からも判断することができる。秋田県内随一の果樹産地であり、今後も産地を守り維持していくためには、これまで以上に積極的な事業展開が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 食農推進事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐藤 俊
予算科目事業	1 一般会計－060103－070100 農林水産業費・農業費・農業振興費 食農推進事業・横手市特産品開発支援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民・農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域が一体となり地域産品イメージ向上とブランド化が推進され、6次産業化による「農・商・工」が連携し新たな産業が創出されることで、付加価値の向上と農業所得の向上を図る取り組みを実施する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の食農推進事業】食と農からのHP管理事業、食農推進PRラジオ番組、首都圏等の卸売市場でのトップセールスの実施。 【6次産業化応援事業】6次産業化を目指す事業者等への一部助成、6次産業化に関する講習会等の開催、加工品開発支援等。 【横手市特産品開発支援事業（特産品生産振興費）】山内地域特産品のPR、販路拡大、加工品開発事業に要する経費。 【横手の食農推進事業（十文字地域）】首都圏での農産物PR販売事業（青空市場出展）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・首都圏等の卸売市場でのトップセールスの実施、HPやラジオ番組等による「食と農」の情報発信 ・米粉餡の普及に向けた講習会の開催（全7回） ・6次産業化セミナーの開催（全7回：受講者7名） ・6次産業化推進支援事業補助金の交付（交付件数：3件、交付金額：1,234千円） ・漬物製造等事業継続支援事業補助金の交付（交付件数：2件、交付金額：544千円） ・【山内地域課】わらび園整備事業、山内ニンジン普及活動、いぶりんピックの開催 ・【十文字地域課】首都圏で地元農産物のPR販売する青空市場を開催（11/1）
令和 7年度 (予算)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場流通支援 ・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催
令和 8年度 (計画)	①横手市産農産物のPR（首都圏等で販促活動、HP管理、ラジオ番組制作、SNSの活用）。②6次産業化の取組みへ助成、講習会等の開催、加工品開発支援他。③わらび園整備事業、山内ニンジン普及活動、いぶりんピックの開催（山内地域課）。④さくらんぼ産地を元気にする事業（十文字地域課）
令和 9年度 (計画)	①横手市産農産物のPR（首都圏等で販促活動、HP管理、ラジオ番組制作、SNSの活用）。②6次産業化の取組みへ助成、講習会等の開催、加工品開発支援他。③わらび園整備事業、山内ニンジン普及活動、いぶりんピックの開催（山内地域課）。④さくらんぼ産地を元気にする事業（十文字地域課）
令和10年度 (計画)	①横手市産農産物のPR（首都圏等で販促活動、HP管理、ラジオ番組制作、SNSの活用）。②6次産業化の取組みへ助成、講習会等の開催、加工品開発支援他。③わらび園整備事業、山内ニンジン普及活動、いぶりんピックの開催（山内地域課）。④さくらんぼ産地を元気にする事業（十文字地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	横手市6次産業化支援施設利用件数（施設有料利用実績）			
		単位	件	目標値		95	97	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	学校給食での地場農産物（米、野菜、果実）使用率（学校給食使用物資調査）			
		単位	%	目標値		58	59	60
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,420	7,671	7,735	11,308	11,308
事業費の小計		5,420	7,671	7,735	11,308	11,308

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次横手市総合計画の主な取り組みとして位置づけられている。本市の豊かな地域資源の活用と新たな流通戦略の展開、地域文化の伝承を図りながら「食」の安全・安心に配慮した農業の推進を方針としており、農業所得の向上や将来を見据えた担い手の確保に向けて重要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域資源の核となる農産物を起点としたブランド化を進めることにより、農業者だけではなく市内の様々な業種に波及するものと考えられる。特に6次産業化の分野は他県と比較して伸びしろが大きく、公益につながる可能性が大きいものとする。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	農業者だけではなく、一般市民・加工業者や市内の児童・園児など幅広い市民を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	概ね達成しているものの、農業所得の向上のため、更なる周知と継続した取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	基幹産業である農業を起点とした産業振興の取り組みである。他部署と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	持続可能な農業を実現するためには農業所得の向上が不可欠であり、その基盤として付加価値向上や持続的に担い手を確保するために事業を進めていく必要がある。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	行政としてのスタンスを保ちながらも民間の考え方も積極的に導入していく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	社会情勢の変化に対応し、効果を引き出すよう毎年見直し、改善する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業については、他自治体と同程度の補助率となっているほか、受益者負担を求めるものではない。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
6次産業化については、新たに商品を形にするところまで進んでいる。今後成功事例の情報収集を行いながらサポート支援を行う必要がある。商品開発されたものも引き続き市の特産品になるよう普及に努める必要がある。また、食農推進については市場向けPR活動の充実を図るとともに、情報発信についても情報の更新や効果的な手法を取り入れながら行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 発酵文化のまちづくり事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐藤 俊
予算科目事業	1 一般会計－060103－080100 農林水産業費・農業費・農業振興費 発酵文化のまちづくり事業・発酵文化の		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民（特に小学生以上）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の生活に根付いている「発酵文化」について、次世代へ伝承すべきものであり、「発酵のまち」として活気あるまちづくりの推進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこて発酵文化研究所補助金】発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため助成。 【連携強化】全国発酵のまちづくりネットワーク協議会の開催や全国発酵食品サミットへの協力参加。 【情報発信】コミュニティFMやHP・SNSなどによる「発酵のまち」のPR。			
④ 根 拠 法 令	なし。		⑤ 関 連 計 画
			農業振興計画、第4次横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助（補助金額：1,300千円） ・全国発酵のまちづくりネットワーク協議会（10/25）、全国発酵食品サミットinかとりへ参加（10/26～27） ・「発酵の学校」の開催（計6回：7～11月、参加者31名） ・「伝統的酒造り」ユネスコ無形文化遺産登録記念セレモニーの開催（12/9、参加者約100名） ・「横手盆地発酵交換会」の開催（10/8～14、来場者10,822名）
令和 7年度 (予算)	・「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助や発酵フォーラムの開催 ・全国発酵のまちづくりネットワーク協議会の開催や全国発酵食品サミットへの参加 ・発酵の学校の開催・県内教育機関との連携事業の実施
令和 8年度 (計画)	・「よこて発酵文化研究所」の活動支援 ・「全国発酵のまちづくりネットワーク協議会」の開催及び「全国発酵食品サミット」への参加 ・「発酵の学校」の開催、「発酵食品ソムリエ全国大会」の開催支援
令和 9年度 (計画)	・「よこて発酵文化研究所」の活動支援 ・「全国発酵のまちづくりネットワーク協議会」の開催及び「全国発酵食品サミット」への参加 ・「発酵フォーラム」の開催
令和10年度 (計画)	・「よこて発酵文化研究所」の活動支援 ・「全国発酵のまちづくりネットワーク協議会」の開催及び「全国発酵食品サミット」への参加 ・「発酵フォーラム」の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動	指標	発酵のまちづくり啓発事業（実施事業数）			
事業目標	1	単位	件	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	啓発事業参加者数（参加人数実績）			
		単位	人	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,791	4,598	4,392	3,298	3,198
事業費の小計		3,791	4,598	4,392	3,298	3,198

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次食育推進計画に位置付けられており、主な取り組みとしている「食育の推進と食文化の継承」を図る重要な事業の一つである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	発酵食文化は歴史的にも横手の食の核となってきた経緯があり、将来に向けて他地域と差別化が可能な重要な文化である。また、発酵食品の推進が市民の健康にもつながっているものと考えられる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	専門性の高いという事業の性質上、関心の高い市民のみが対象となる傾向がある。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	今後も発酵食文化を継承していくために、継続した取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	発酵に特化した事業は他にはない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	発酵という地域の独自性を継承することにより、発酵をテーマとした交流人口の増加や地域活性化、郷土愛の醸成などに資する取り組みである。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市内の発酵食品関連の事業者などで組織する団体だが、事業の目的を達成するために、自立運営ができるまで市で支援していくべきものと考えている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	発酵に関するPRや特許取得した「熟成味噌ディフェンシン」開発などの活動は活発化しているが、さらに工夫して取り組む必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	自主財源の確保が見込まれるまでは、市で財政的な支援をしていく必要がある。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食のグローバル化が進む中、発酵食文化を継承するためには「よこて発酵文化研究所」を中心としてニーズを捉えた行動を起こし、県内外に発信していく必要がある。発酵食品は「伝統的醸造」のユネスコ無形文化遺産登録を機に注目が高まっており、様々な取り組みを継続的に行っていくことで地域活性化につなげる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 農山村振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－100100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農山村振興事業・グリーンツーリズム推		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
農業者・農業体験者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
体験者等の市の地域産業に対する興味と関心を高め、交流人口の増加による地域活性化が繋がっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【「また、来てみたい」グリーンツーリズム横手の魅力発信事業 (R8～R10)】 ・都市部の学校や消費者等の農業体験の受入れや交流事業等の実施により、横手の魅力発信と地域の活性化を支援する。 ・グリーン・ツーリズム事業推進のための農業体験受入農家及び農家民宿開業農家を育成する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・農業体験の受け入れ (仙台市立袋原中学校ほか) ・交流事業実施 (沖縄県恩納村) ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 7年度 (予算)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和 8年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和 9年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和10年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	安全衛生講習会開催回数			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	受入団体数			
		単位	件	目標値		10	10	10
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	706	1,223	1,166	1,200	1,200
事業費の小計		706	1,223	1,166	1,200	1,200

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	農業の魅力向上や都市部との交流を深めながら交流人口の増加が期待できることから、継続的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内での農作業体験や交流を通じて、横手のPRや横手市産品の購買意欲向上なども期待できる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市内で農作業体験や交流を進めることにより、地域の活性化にもつながる事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業体験等の受け入れも増加してきており、取組を進めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	観光部局などと連携が必要な場合もあるが、農業体験等は他では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市の魅力発信や交流人口の増加にもつながる事業であり今後も重要な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	農業や農村生活など魅力ある地域資源を活用した取組であり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	受入農家の高齢化やコロナ禍の影響もあり組織体制が弱体化しており、今後立て直しを含めた見直しが必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	それぞれの役割分担に基づき、適切に取り組まれている。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の魅力発信や都市部との交流により交流人口の増加につながる事業であり、組織体制の見直しなど課題の改善を図りながら継続実施すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 機能合体事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－110100 農林水産業費・農業費・農業振興費 機能合体事業・担い手経営サポート事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の担い手					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
講習会等を通じて農業者の経営力向上が図られている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【儲かる横手農業の振興事業（担い手経営サポート事業）（R8～R10）】 ・講習会等開催による、担い手農業者の経営力向上支援の実施					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る講習会の実施 (パソコン農業簿記講習会、農業法人経営マネジメント力向上セミナー)
令和 7年度 (予算)	・担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習） ・農業法人経営マネジメント力強化事業の実施（労働力確保に向けたセミナー開催）
令和 8年度 (計画)	担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記基礎講習会、実践講習会）
令和 9年度 (計画)	担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記基礎講習会、実践講習会）
令和10年度 (計画)	担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記基礎講習会、実践講習会）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	パソコン農業簿記講習会開催回数				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	パソコン農業簿記講習会参加者数				
事業 目 標	単位 人	目標値		20	20	20
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	407	210	330	330	330
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		407	210	330	330	330

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	新規就農者、認定農業者、農業法人等を対象に、経営力向上に向けた支援を県と連携し実施しており、市内農業者の経営安定、所得向上のために実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域農業の担い手の経営力向上に資する事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	農業の担い手が対象である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標値を達成しながら推移している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	県との機能合体を活用して農業経営力の向上を図る事業であり、他の部局に類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	農業経営力の向上は農業所得の増加にもつながり、魅力ある農業の推進に不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	県との機能合体による連携事業であり、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	農業経営に関する変化にも対応した内容となるよう検討しながら実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	県と役割分担し取り組んでおり、適切なサービス水準である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体による連携事業であり、農業の担い手の経営力向上につながる事業であることから、今後も継続的に実施すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 果樹等自然災害復旧対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060103－120100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹等自然災害復旧対策事業・果樹等自		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内果樹農家		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然災害により被害を受けた果樹が復旧して果樹生産が可能となり、農家の経営安定と果樹産地の復興につながっている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【果樹等自然災害復旧対策事業 (R8～R10)】・・・風害、雪害等により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。被災した樹体が弱まることで病虫害被害を受けやすくなるため、果樹農家の方々を支援し薬剤散布により樹体の保護に努めてもらい、果樹産地の維持につなげる		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施 (果樹薬剤購入費の補助・会計年度任用職員報酬ほか) 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。 ・共同防除組合 (45件 補助金 22,926千円) ・個 人 (429件 補助金 23,367千円)
令和 7年度 (予算)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害より被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。
令和 8年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成
令和 9年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成
令和10年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	申請果樹農家数 (個人+共防)				
	単位 人	目標値		470	470	470
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市内樹園地面積				
事業目標	単位 ha	目標値		894	894	894
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	48,002	37,286	17,764	22,286	22,286
事業費の小計		48,002	37,286	17,764	22,286	22,286

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	自然災害からの復旧を目的とした事業であるが、離農や廃園などを防ぐ点でも有効な事業であるため優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	園地の維持、景観の保全、水源涵養等からも公益性の高い事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	果樹生産者が支援対象の事業である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正は必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市の農業振興においても重要な作目であり、県内一の産地を維持するためにも必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	果樹振興の推進と景観保全や水源涵養などにも貢献しており市が主体的となって取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	自然災害に対応した事業と果樹振興に対応した事業を一つの事業にまとめるなど見直しを行っている。今後も現状を把握し見直す余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	災害からの復旧と生産性の向上により貢献しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪による被害を受け、早期復旧を図るため令和3年度には補助率を引き上げている。令和4年度からは樹園地の復旧の度合いに応じて補助率を段階的に引き下げしている。ただし、「災害からの復旧」を事業の趣旨として取り組んできたが、社会情勢の変化により「薬剤助成」という物価高騰への助成へと変化してきている。今後は情勢を見極め適切な事業に見直しして事業を継続する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 地域活性化イベント事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060103－130100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地域活性化イベント事業・増田地域産業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民 (地域住民)		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の特色を活かしたイベントの開催により、地域の活性化が図られている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【増田地域産業祭事業 (R8～R10)】 増田地域じまん市、増田地域農業活性化講演会の開催 【平鹿地域産業まつり事業 (R8～R10)】 平鹿りんご味覚まつりの開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 ・増田地域じまん市 ・増田地域農業活性化講演会 ・平鹿りんご味覚まつり
令和 7年度 (予算)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」
令和 8年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」
令和 9年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」
令和10年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	イベント実施回数			
		単位	回	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	イベント参加者数			
		単位	人	目標値		2,000	2,000	2,000
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		指標				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	837	1,048	932	1,032	1,032
事業費の小計		837	1,048	932	1,032	1,032

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域に根差した事業であり、今後も継続した実施が必要である。			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 増田・平鹿地域のイベントであるが、地域外からも多くの人が参加する事業である。			
		2				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 イベント参加者のすべてがサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 地域の特色を活かした農業イベントとして今後も取り組んでいく。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局に類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 地域農業の魅力発信と地域の活性化につながる事業である。			
		2				
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 イベント業務の一部については、アウトソーシングが可能と思われる。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 イベント内容の改善を図りながら取り組んでいる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 サービス水準を維持しながら取り組む事業である。			
		2				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　6×3		総合評価点	70

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の特色を活かした農業イベントの開催となっており、農業者の意欲向上につながることに加え、市外からの来場者も多く、地域の活性化等農業以外への波及効果も期待できることから継続すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 産地づくり事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	世坂 和彦
予算科目事業	1 一般会計－060104－010100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 産地づくり事業・生産力強化産地確		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
販売農家・集落営農			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
戦略作物（重点振興作物・振興作物）の作付拡大により産地化が進み農業者の所得が向上している。 ほ場整備後の作付け作物が良好に生育している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生産力強化産地確立事業R8～R10】農作物の付加価値を高め環境にやさしい取組みに対し助成。【水田利活用緊急支援対策事業R8～R10】市の定める重点振興作物（8品目）と振興作物（11品目）の作付に助成。【ほ場整備地力増進支援事業R8～R10】ほ場整備面工事完了後の地力増進作物「えん麦」の作付けに助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし (横手市農業再生協議会事業計画)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 生産力強化産地確立事業 27,192千円 - 水田利活用緊急支援対策事業 15,021千円 - ほ場整備地力増進支援事業 2,715千円
令和 7年度 (予算)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業
令和 8年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業
令和 9年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業
令和10年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業周知者数			
		単位	人	目標値		7,000	7,000	7,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	重点振興作物・振興作物作付面積			
		単位	ha	目標値		500	500	500
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	44,928	47,380	42,783	54,500	54,500
事業費の小計		44,928	47,380	42,783	54,500	54,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の複合化を進めるうえで、水田フル活用をけん引する重要事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業所得構造に資する事業であり、地域経済への貢献度が大きい事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定の要件を満たす農業者が対象の事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	米品質向上や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	水田フル活用の産地づくりを着実に推進するため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	適宜、事業内容を見直しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担であり、施策目的達成のためサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水田フル活用による複合産地化と需要に応じた質の高い米づくりを実施するとともに、環境と調和のとれた農業生産の重要性を認識し実行していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 経営所得安定対策推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	世坂 和彦
予算科目事業	1 一般会計－060104－020100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 経営所得安定対策推進事業・経営所		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内農業者・農業関係機関・横手市農業再生協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政と農業関係機関等の連携体制が構築・機能し、横手市農業再生協議会が地域農業の振興に寄与している			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経営所得安定対策推進事業(R8～R10)】 経営所得安定対策を推進し円滑に実施するため、横手市農業再生協議会が行う事業に対し補助する			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・人件費等 5,466千円 ・横手市農業再生協議会補助金 14,507千円
令和 7年度 (予算)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金
令和 8年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金
令和 9年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金
令和10年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	幹事会・総会出席率				
	単位 %	目標値		80	80	80
		実績値				
	2 区分 成果 指標	経営所得安定対策事業の対象面積				
事業 目 標	単位 ha	目標値		13,850	13,850	13,850
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	19,973	22,828	23,359	22,087	22,087
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	750	799	300	300
事業費の小計		19,973	23,578	24,158	22,387	22,387

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きく全体に影響のある事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市内に農地を有する営農者、農業法人が対象の事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	コメの需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業の振興のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	農業情勢の変化に応じ適宜見直しを行っており、事業内容には改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	自治体ごとに取組内容に違いはあるが、横手市の農業振興上は適切なサービス水準である。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3	総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コメの需給調整や園芸作物の生産拡大など、国の各種施策や事業を活用して取り組んでいる事業であり、農業経営安定化のため継続して実施することが必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 水田活用推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	世坂 和彦
予算科目事業	1 一般会計－060104－030100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費	水田活用推進事業・地域調整活動支	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内全域の農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者が経営所得安定対策や支援策の内容を把握しており、米の需給調整が円滑に進んでいるとともに転作の現地確認に必要な地域活動が実施されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域調整活動支援事業(R8～R10)】 転作等のほ場確認やそれに係る事務費に対し補助する（J A秋田ふるさと）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・転作確認票等印刷 266千円 ・転作現地確認等事務費補助 11,269千円
令和 7年度 (予算)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助
令和 8年度 (計画)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助
令和 9年度 (計画)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助
令和10年度 (計画)	・転作確認票等印刷 ・転作現地確認等事務費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	推進会議の開催回数（通知）				
	単位 回	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	重点振興作物・振興作物作付面積				
事業 目 標	単位 ha	目標値		500	500	500
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,535	11,270	11,270	11,545	11,545
事業費の小計		11,535	11,270	11,270	11,545	11,545

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の振興のため、また、複合産地づくり推進のため、取り組む必要のある事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業生産力および農業所得の向上により市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	農業者が対象の事業ではあるが、転作作物を扱う多くの関係者との関りが生じることで、市民全体が対象といえる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	コメの需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	水田フル活用の産地づくり、米の需給バランスに対応した作付けを確実に実施するため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	適宜、事業を見直し改善しているが、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	コメの需給バランス調整とあわせて、複合産地づくりの推進にも資する事業を実施しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業経営の安定に向け、国の米政策の動向や需給バランス等を見据えながら、安定した米生産の維持と複合経営による産地づくりを維持するため取組の継続が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 農作物防除推進対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	世坂 和彦
予算科目事業	1 一般会計－060105－010100 農林水産業費・農業費・農業災害被害虫対策費 農作物防除推進対策事業・農		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の農業者、横手市水稻病害虫防除協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
水稻病害虫が防除され、良質な米が生産されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農作物防除推進対策費(R8～R10)】 農業者の防除意識を推進するため、横手市水稻病害虫防除協議会を通じて水稻作付農家に防除費用の支援や防除に関する情報提供を実施する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	一斉防除補助 10,276千円
令和 7年度 (予算)	一斉防除補助
令和 8年度 (計画)	水稻防除補助
令和 9年度 (計画)	水稻防除補助
令和10年度 (計画)	水稻防除補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 啓発チラシ等の発行回数			2	2	2
	2 一等米比率			95	95	95

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,276	10,276	7,500	10,276	10,276
事業費の小計		10,276	10,276	7,500	10,276	10,276

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の根幹を支える米生産の品質確保は、市の重要課題であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	コメの品質確保は横手産米に対するイメージアップに繋がるため市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	水稻作付農業者および横手市水稻病害虫防除協議会が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	気象条件等に影響を受ける部分はあるが、本事業の実施により目標達成に向けて着実に進んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業所得に大きく影響するコメの品質向上のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	関係機関との調整や市民への周知など公益性の高い事業であるが、事業のアウトソーシングが可能である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	産業用ドローンなどによる散布の拡大により防除体制が変わってきている、現状把握に努め改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
産業用ドローン産業用ドローンの普及により水田の農薬散布体制が激変している。より効率的な取組みや支援方法など見直しを図りながら継続すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 家畜伝染病予防対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計—060106—010100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 家畜伝染病予防対策事業・家畜伝染病予		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☐ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内家畜飼養農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
予防接種等により家畜の伝染病等の発生が未然に防止され、市内家畜飼養農家が安定的に畜産経営を行っている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【家畜伝染病予防接種事業（R8～R10）】・・・家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。関係機関と連携し予防接種の実施状況の把握に努める。			
④ 根 拠 法 令	家畜伝染病予防法	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）791,300円 ・牛アカバネ (488頭 488,000円) ・豚日本脳炎パルボ (360頭 246,600円) ・豚丹毒 (360頭 25,200円) ・鶏ニューカッスル (70千羽 31,500円)
令和 7年度 (予算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）
令和 8年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成）
令和 9年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成）
令和10年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	畜産農家数（経営体数）				
	単位 件	目標値		45	45	45
		実績値				
	2 区分 成果 指標	牛+豚+鶏の飼養頭羽数				
事業目標	単位 頭	目標値		212,500	212,500	212,500
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	791	971	971	1,021	1,021
事業費の小計		791	971	971	1,021	1,021

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	複合産地を形成するには畜産部門も重要であり、畜産物の安定供給はもとより、食の安全や循環型農業の観点からも優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	伝染病による患畜を防ぎ、畜舎のある地域の環境保全が図られる事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	畜産農家が対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	複合産地の形成や耕畜連携などの循環型農業推進のため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	畜産農家は横手市内に点在しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	接種料金の見直しを行ってきたが、今後は飼養頭数も見極めることで改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	家畜の伝染病を予防することで畜産経営の安定を図ることが可能であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
家畜伝染病の予防のために接種することにより畜産農家の安定経営を確保することができる。また、畜産物の安全性と安定供給に寄与することができるため継続して実施していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 子牛生産奨励事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060106－020100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 子牛生産奨励事業・子牛生産奨励事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市内黒毛和種子牛生産者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市場評価の高い優良黒毛和種の子牛の生産が増加し、市内和牛の高品質化が図られることにより、畜産農家の安定経営につながっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛生産奨励事業（R8～R10）】・・・市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。） 実績1,282,500円（285頭×4,500円）
令和 7年度 (予算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）
令和 8年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成）
令和 9年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成）
令和10年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	補助申請する畜産農家数			
		単位	人	目標値		20	20	20
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市内の肉用子牛生産頭数			
		単位	頭	目標値		285	285	285
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,283	1,463	1,463	1,575	1,575
事業費の小計		1,283	1,463	1,463	1,575	1,575

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	和牛繁殖農家を支援することでの経営の安定を図ることができる。また、横手和牛のブランド推進につながるため、継続して事業を実施する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	横手和牛のブランド力の向上により地域経済に与える影響は大きい。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	和牛繁殖農家と酪農家が対象である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	和牛繁殖農家と酪農家の経営の安定を支援するもので、畜産振興のために必要な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間では同種のサービスがなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	これまでも単価の見直しなどを行っているが、改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	和牛繁殖農家の経営の安定化を図るだけでなく、横手和牛のブランド化の推進にも貢献している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計		2 1	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	6 8

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子牛生産奨励事業を行うことで複合産地化の推進や循環型農業の確立、優良な黒毛和牛の確保が可能となる。さらに横手和牛のブランド化の推進を図ることができることからこの事業は継続していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 農業経営利子補給費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060107－010100 農林水産業費・農業費・農業制度資金利子補給費 農業経営利子補給費・横手		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各種制度資金借入者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種の制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定化につながっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市規模拡大農家スーパーL資金等利子助成費（債務負担）（R8～R10）】 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業（債務負担）（R8～R10）】 【果樹産地再生支援資金利子補給事業（債務負担）（R8～R9）】 【農業・漁業経営フォローアップ資金利子補給事業（債務負担）（R8～R10）】 ・資金借入者に対し、償還金利子の一部を助成する			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	資金償還終了までの利子助成 ・スーパーL資金 20件 ・畜産経営維持緊急支援資金 1件 ・果樹産地再生支援資金 17件 ・農業・漁業経営フォローアップ資金 9件
令和 7年度 (予算)	資金償還終了までの利子助成
令和 8年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成
令和 9年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成
令和10年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	利子助成額				
	単位 千円	目標値		431	311	212
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利子助成件数				
事業目標	単位 件	目標値		39	27	18
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	429	349	273	195	135
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	250	203	158	116	77
事業費の小計		679	552	431	311	212

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 農地総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－010100 農林水産業費・農業費・農地費 農地総務事務費・農地総務事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
土地改良区、各種の土地改良関係団体			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
土地改良事業施設の良好な維持管理及び土地改良組織の強化が図られ、円滑な土地改良事業が推進されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【農地総務事務費】			
・ 農業農村整備事業に係る一般事務費 (旅費、消耗品等)			
・ 土地改良区や各種団体への負担金			
・ 土地改良区への維持管理及び合併に係る組織強化のための補助金			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 482,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円 土地改良区組織強化費補助金 331,920円 積算システム賃借料等 643,544円 その他需用費等 381,236円 計 12,492,000円
令和 7年度 (予算)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等
令和 8年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等
令和 9年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等
令和10年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	関係機関との調整回数 (秋田県・土地改良区)				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	農業用排水路の維持管理 (延長)				
	単位 km	目標値		243	243	243
		実績値				
3	区分 成果 指標	一定要件農道の維持管理 (延長)				
	単位 km	目標値		29	29	29
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14	14	14	14	14
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,478	13,896	13,597	13,375	13,375
事業費の小計		12,492	13,910	13,611	13,389	13,389

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	農業用水路や施設の適切な管理を行うため、事業の規模や性格に応じて、国、県、市、土地改良等が適切に役割分担し、農業農村整備事業を実施するものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農村地域の混在化の進展等に伴い、土地改良事業の実施により不特定多数の市民が受ける利益が拡大しており、農業生産の多面的機能は地域住民に及んでいる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	土地改良法において、事業の性格、規模、範囲等に応じて、国営事業、県営事業、団体営事業等を規定し、それぞれが連携して基幹から末端まで必要な整備が実施できる仕組みになっている。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業農村整備管理計画に基づく事業実施と、市が管理者となっている土地改良施設（赤坂地区水質障害対策施設、ため池等）の管理、土地改良施設を維持管理する改良区や水利組合への補助金交付により適切な管理と事業推進が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国営事業による基幹的な用排水施設の整備により良好な農業水利条件を確保するとともに、地方公共団体が実施する末端水路の整備や区画整理等により、農地の利用集積や水田の汎用化が可能となり、効率的で生産性の高い農業経営を展開するための基盤が整えられる。		
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	土地改良法に基づき市が行う事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	国、県、土地改良区等とは毎年度事業内容と進捗の確認、管理計画の見直しを行っている。条件不利地域等への市単独事業についても臨機応変に対応した。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	県のガイドラインや市の補助金交付要綱に基づく受益者負担となっており、適切である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手の育成・確保など地域農業の振興に資するため、農業水利施設や農地の整備を国、県、土地改良区等と役割分担して実施している。しかし、建設、管理、更新を繰り返し維持されてきた用排水路が耐用年数を迎え更新が必要な状況となっているほか、老朽化したため池も多く見られるようになっている。適時適切な更新整備と社会情勢の変化に対応した整備水準の確保と機能向上が不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 高度土地利用調整事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－020100 農林水産業費・農業費・農地費 高度土地利用調整事業・土地利用調整推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
土地改良区			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
ほ場整備を機に将来の農業生産を担うに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け改良区が行う土地利用調査・調整活動を支援する			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を、秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱等に基づき補助金を交付する 補助率:農地集積加速化型 80.0% (国55.0%、市25%) 農地中間管理機構関連型 87.5% (国62.5%、市25%)			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	高度土地利用調整事業 3,562千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面積集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った。 (補助率 集積加速化: 国55%、市25%、土地改良区20% 機構関連: 国62.5%、市25%、土地改良区12.5%) 農地集積加速化型: 栄東部400千円 浅舞北部400千円 下福田400千円 農地中間管理機構関連型: 朴田荒処612千円 平鹿蟹沢525千円 下吉田700千円 みたけ525千円
令和 7年度 (予算)	高度土地利用調整事業 5地区 農地集積加速化型: 浅舞北部 栄東部 農地中間管理機構関連型: 朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田
令和 8年度 (計画)	高度土地利用調整事業補助金 8地区 農地集積加速化型: 田ノ植、栄東部、浅舞北部 農地中間管理機構関連型: 朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ 中吉田
令和 9年度 (計画)	高度土地利用調整事業補助金 6地区 農地集積加速化型: 浅舞北部 農地中間管理機構関連型: 朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ 中吉田
令和10年度 (計画)	高度土地利用調整事業補助金 5地区 農地中間管理機構関連型: 朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ 中吉田

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	関係機関との調整回数 (秋田県・土地改良区)			
		単位	%	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	県営ほ場整備実施地区における土地利用調整・推進活動の平均開催延べ日数			
		単位	日	目標値		10	10	10
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,512	1,800	1,668	1,668	1,800
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,050	750	684	684	750
事業費の小計		3,562	2,550	2,352	2,352	2,550

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	県営ほ場整備事業を機に将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への面的集積に向け改良区が行う土地利用調整や調査活動を支援する事業である。県営ほ場整備事業と連動して実施するもの。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	県営ほ場整備実施地区に公益をもたらす事業であるが、ほ場整備を実施したほ場については暗渠が設置され、農用地湛水による洪水予防箇所として地域防災計画に掲載され、地域の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	2	県営ほ場整備実施地区の農家が対象であるが、市の基幹産業である農業の活性化は、曳いては横手市の活性化につながる。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	県営ほ場整備事業の進捗に合わせ、着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
③事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業で、施策達成には不可欠である。		
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき、経営体育成と農地の集積を図るべく市が取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
項目点合計	26	3	県・土地改良区・受益者代表と定期的に協議し実施されている事業である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき補助するもので、適切である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3	総合評価点	85

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来に亘って農業生産を担うに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業であり、県営ほ場整備事業と連動する形で実施されるもので、ほ場整備事業が実施される間は維持していくべきものである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 農業生産基盤整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－030100 農林水産業費・農業費・農地費 農業生産基盤整備事業・農地集積加速化基盤		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備等により、高収益な農業経営が確立され、効率的・安定的な農業が実施できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ほ場の区画整理、暗渠排水などの生産基盤整備事業実施に伴う負担金、委託料、計画策定に係る事務費			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「土地改良長期計画」 県：「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 消耗品費：47,862円 委託料（促進計画変更等）：8,017,900円 負担金：現年分（横手地区外11地区）46,621,048円 繰越分（横手地区外10地区）99,144,929円 合計 153,831,739円
令和 7年度 (予算)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金
令和 8年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金
令和 9年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金
令和10年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	関係機関との調整回数（秋田県・土地改良区・推進委員会等）		
	単位	回	目標値	5	5	5
			実績値			
	2 区分	成果	指標	ほ場整備率（中吉田）		
	単位	%	目標値	5	20	43
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	5,500	10,500
	(b) 県支出金	2,238	5,595	1,500	0	0
	(c) 地方債	138,400	172,300	96,600	110,700	126,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,194	7,315	4,502	6,552	9,560
事業費の小計		153,832	185,210	102,602	122,752	146,760

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の振興のために生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による安定的な農業を確立させる。農業水利施設の機能診断を基にした予防保全対策により施設の長寿命化と管理の合理化を図るものである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農地や農業用水によって保全される生物多様性や景観、洪水防止等の機能は市全体に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	苦役農家が直接的なサービス対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業農村整備管理計画に従って実施されており、目標達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	生産力強化に向けた基盤整備により、効率的・安定的で高収益な農業経営が確立されることは、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家からの要望を受け、国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に市が事業費の一部を負担し推進していくべきである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と随時協議し、管理計画の見直し・改善をしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基に、適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手への農地の集積と生産基盤の強化を図り、魅力ある農業の振興に大きく貢献する事業であり、国が示すガイドラインを基本として事業費の一部を負担し推進すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 農業水利施設整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－040100 農林水産業費・農業費・農地費 農業水利施設整備事業・県営かんがい排水事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業経営ができています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営かんがい排水事業】農業用排水等の水利条件を整備し水利用の安定と合理化を図る事業への負担金 【県営基幹水利施設ストックマネジメント事業】【団体営農業水路等長寿命化事業】農業水利施設の機能診断を基にした予防保全を図る事業への負担金 【県営小水力等発電施設整備事業】農業水利施設を活用した小水力発電を導入し、売電収入により維持管理費軽減を図る事業への負担金 【土地改良施設維持管理適正化事業】農業水利施設の適時適切な整備による施設の長寿命化を行う			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「土地改良長期計画」 県：「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金（現年） ・ 蛭野・角間川堰2-1工区64,500,000円、2-2工区10,500,000円 ・ 四の堰15,600,000円 ・ 横手西部30,500,000円 ・ 沼館6,647,000円 ・ 明永堰2期（調査計画）700,000円 計128,447,000円 県営保全合理化事業に対する負担金（現年） ・ 大戸川1,780,000円
令和 7年度 (予算)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業費負担金（債務負担～R7）
令和 8年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金
令和 9年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金
令和10年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	関係機関との調整回数（水利事業所・秋田県・土地改良区）				
	単位 %	目標値		10	10	10
		実績値				
	2 区分 成果 指標	県営かんがい排水事業進捗率（蛭野・角間川堰）				
事業目標	単位 %	目標値		86	94	100
		実績値				
	3 区分 成果 指標	県営かんがい排水事業進捗率（横手西部）				
	単位 %	目標値		42	50	58
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	5,272	13,800	7,300	0	0
	(c) 地方債	98,500	92,300	99,300	150,400	123,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	764	2,000	0	0	0
	(f) 一般財源	51,730	46,033	27,096	57,650	15,438
事業費の小計		156,266	154,133	133,696	208,050	139,338

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農業生産の基礎となる農業用水や排水等を整備することにより、用水の安定確保と湛水被害の抑制を図る。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	受益農地の水利条件が改善されるのみならず、排水能力が向上することにより周辺及び下流域の湛水被害防止の役割も果たす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	受益農家が直接的なサービス対象であるが、湛水被害防止効果により受益者以外の市民も対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水不良など水利条件の改善を図る。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	水利用の安全と合理化を図ることは効率的で安定した農業経営につながることから、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家から要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担し推進していくべきものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
頭首工や揚排水機、幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など水利条件の改善を図る。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 農村地域防災減災事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－050100 農林水産業費・農業費・農地費 農村地域防災減災事業・県営ため池等整備事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
農業者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業ができています			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【県営ため池等整備事業】農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池の改修や用排水施設の改修等を行う事業への負担金			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「土地改良長期計画」 県：「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	農用地・農業用施設及び周辺住宅地の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水施設の改修等に係る建設事業費負担金 ・大屋沼寺内 (用排水施設) (繰越分) 6,490,000円 ・大森新堤 (老朽ため池) (現年分) 100,000円 合計 6,590,000円
令和 7年度 (予算)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 大屋沼寺内 大森新堤
令和 8年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 大屋沼寺内
令和 9年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 葛ヶ沢 金沢ダム
令和10年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 葛ヶ沢 金沢ダム

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	県との調整会議の開催数 (予算・交付申請・工事等)				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	大屋沼寺内 (用排水路) 事業進捗率				
	単位 %	目標値		92	96	100
		実績値				
3	区分 成果 指標	葛ヶ沢ため池の事業進捗率				
	単位 %	目標値		0	0	10
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	5,800	12,700	13,800	2,200	400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	790	1,500	1,600	301	103
事業費の小計		6,590	14,200	15,400	2,501	503

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水路の改修事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	ため池や用排水路の改修により、農用地のみならず住宅地を含めた広範囲に及ぶ湛水被害を防止できることから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接の受益者は農家であるが、ため池の決壊や用排水路の氾濫を未然に防ぐことは、周辺住民の生命と財産を守ることになる。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業農村整備管理計画に従って実施されており、目標達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であり、施策達成には不可欠である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家や地域住民からの要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し推進していくべきもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化したため池や用排水路の改修により安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であることに加え、地域住民の安全確保のため必要な事業であり、国が示すガイドラインを基本に市も事業費の一部を負担し推進すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 基幹水利施設管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－060100 農林水産業費・農業費・農地費 基幹水利施設管理事業・旭川地区基幹水利施		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
国営雄物川筋農業水利事業で造成された「新一の堰頭首工」の管理を行い施設機能を適切に保全する			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【旭川地区基幹水利施設 (新一の堰頭首工)】 ・公共性・公益性の高い新一の堰頭首工を市が管理し、施設機能の適切な保全を図る			
④ 根 拠 法 令	土地改良法、河川法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 417,547円 ・委託料 (秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託) 2,367,000円 計 2,784,547円
令和 7年度 (予算)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費 (旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理)
令和 8年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費 (旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理)
令和 9年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費 (旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理)
令和10年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費 (旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	関係機関との協議回数 (県南旭川水系土地改良区)				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	協定取水量の遵守 (5/6～5/20)				
事業目標	単位 m³秒	目標値		4.85	4.85	4.85
		実績値				
	3 区分 成果 指標	協定取水量の遵守 (5/21～9/7)				
	単位 m³秒	目標値		3.79	3.79	3.79
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	776	827	855	855	855
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,478	1,576	1,628	1,576	1,576
	(f) 一般財源	531	825	745	860	860
事業費の小計		2,785	3,228	3,228	3,291	3,291

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新一の堰頭首工は国より管理委託されている農業水利施設である。他目的として冬季の流雪溝用水の取水にも利用されているほか、直下流に横手・大雄地区の上水道取水口もあるなど、様々な用途に関連する重要な施設であり、その管理事業は滞らせるわけにはいかない事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	施設管理を適切に行い、農業水利に支障をきたさないことが目標である。毎年目標は達成されており、今後も継続していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手地区の農業水利を司る施設で、施策の根幹を担う事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業水利施設として広範な農地への配水を司る重要な施設で、その適正な管理が求められる。現在国から委託を受け、市が事業主体となっている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市が事業主体として今後も管理を継続していくか、検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国のガイドラインを基本に適切な受益者負担となっており、サービス水準も適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹的な農業水利施設として広範な農地への配水を司っている重要な施設で、その適正な管理が求められている。当面は現在の内容・体制を維持しなければならないが、市が事業主体として管理を継続していくか検討、協議していくことが必要である。管理委託先である旭川水系土地改良区管内で実施されている国営かんがい排水事業との関連を含めて検証する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 土壌汚染対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計—060108—070100 農林水産業費・農業費・農地費 土壌汚染対策事業・土壌汚染対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
カドミウムによる土壌汚染により、含有米が発生するおそれのある地域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生が抑制されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業（R8～R10）】			
・食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生を抑制するため、汚染米発生のおそれがある地域における水管			
理巡視員の設置を支援する。			
・夏場の湛水管理等を徹底し、発生防止対策を講じる。			
④ 根 拠 法 令	農用地の土壌の汚染防止用に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カドミウム含有米生産防止計画書
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託 1,313,000円）
令和 7年度 (予算)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和 8年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和 9年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和10年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	土壌汚染対策会議等の開催回数			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	カドミウム汚染米流通量			
		単位	t	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,313	1,365	1,326	1,326	1,326
事業費の小計		1,313	1,365	1,326	1,326	1,326

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手産米の安全・安心を確保するための対策として、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象地域のみならず、産地全体の安全イメージの向上につながる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農産物の安全性確保の観点から、すべての農業関係者が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	汚染米の生産・流通防止のため重要な事業であり、継続して実施する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	当市の主要農産品である米の安全・安心を確保するために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県など関係機関との連携が重要であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	カドミウム低吸収品種の導入も進んでおり、事業内容の見直しも含めた検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	農産物の安全性を確保するため、他自治体と比較しても適切なサービス水準である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食の安全・安心が重要視されるなかで、横手産米の安全・安心の確保と有利販売に向け継続した取組が必要な事業である。今後はカドミウム低吸収品種の導入状況を確認しながら事業内容の検討が必要になる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 多面的機能支払交付金事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－060108－080100 農林水産業費・農業費・農地費 多面的機能支払交付金事業・多面的機能支払		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動への支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【多面的機能支払交付金】地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を実施する活動組織に対し支援を行う 【多面的機能支払推進事務費】（本庁・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）：多面的機能支払交付金により活動組織が行う活動が適正かつ円滑に実施されるよう支援する推進事務費			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための交付金事業 認定組織数 73組織（うち中山間3組織） 認定農用地面積12,323ha 【交付実績】農地維持366,655千円、資源向上（共同）219,613千円、資源向上（長寿命化）30,469千円 計 616,737千円 多面的機能支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を支援するための推進事務費 【本庁分】 3,045千円 【地域局分消耗品費】 282千円
令和 7年度 (予算)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費
令和 8年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費
令和 9年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費
令和10年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	認定農用地面積			
		単位	ha	目標値		12,000	12,000	12,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	広域活動組織数			
		単位	組織	目標値		12	12	13
				実績値				
		区分		指標				
	単位			目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	464,432	471,484	484,643	484,643	484,643
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	155,632	158,170	162,758	162,758	162,758
事業費の小計		620,064	629,654	647,401	647,401	647,401

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 市民農園費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060108－090100 農林水産業費・農業費・農地費 市民農園費・市民農園費（横手地域）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民の方に野菜や花の栽培を通じて、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めてもらう			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市民農園費（横手地域・平鹿地域）（R8～R10）】 ・農園の適正な管理による利用環境の整備			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 利用者数 38人・1団体 利用区画数 60区画 ・平鹿地域 35区画 利用者数 9人 利用区画数 16区画
令和 7年度 (予算)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画
令和 8年度 (計画)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画
令和 9年度 (計画)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画
令和10年度 (計画)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	管理作業回数（除草・清掃等）				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用区画数				
事業目標	単位 区画	目標値		80	80	80
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	125	140	140	134	134
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	473	561	574	567	567
事業費の小計		598	701	714	701	701

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 就業改善センター費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060109－010100 農林水産業費・農業費・農業施設費 就業改善センター費・就業改善センター		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全かつ適切に施設が利用されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就業改善センター費（平鹿地域・雄物川地域）（R8～R10）】 ・就業改善センターの適正な維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域（利用者数 143人） ・雄物川地域（利用者数 3,926人）
令和 7年度 (予算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和 8年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和 9年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和10年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	防火設備の点検回数				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間利用者数				
事業目標	単位 人	目標値		3,700	3,700	3,700
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	36	44	44	24	24
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,684	2,166	2,248	2,106	2,106
事業費の小計		1,720	2,210	2,292	2,130	2,130

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0048 生活改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－060109－020100 農林水産業費・農業費・農業施設費 生活改善センター費・生活改善センター		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（特に山内地域の市民・農業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や農業者の地域コミュニティが維持・促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活改善センター費】 施設の管理運営を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など 492千円
令和 7年度 (予算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など
令和 8年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など
令和 9年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など
令和10年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	施設の適正な維持管理のため定期点検を実施（業務報告書）				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用者からの利用環境についての苦情件数（電話、メール、手紙）				
事業 目 標	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	3 区分 — 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1	1	1	1
	(f) 一般財源	492	511	511	511	511
事業費の小計		492	512	512	512	512

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 大雄農業団地センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当係長氏名	小野 晃
予算科目事業	1 一般会計－060109－030100 農林水産業費・農業費・農業施設費 大雄農業団地センター費・大雄農業団地		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（主に大雄地域の農業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者の経営の安定と農業技術の向上を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大雄農業団地センター費】 地域がより高度で安定的な農業生産力を高めるため、生産から流通まで総合的かつ有機的に管理する施設としての大雄農業団地センターを管理運営する。			
④ 根 拠 法 令	横手市大雄農業団地センター設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 ①計画的な修繕と光熱水費等の節減【需用費1,700千円・委託料613千円・使用料及び賃借料24千円】 ②消防設備の点検及び避難誘導訓練の実施 など【役務費417千円】
令和 7年度 (予算)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等
令和 8年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等
令和 9年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等
令和10年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	日常目視点検の実施				
	単位 日 目標値			50	50	50
	実績値					
	2 区分 成果 指標	設備不良等による事故等				
事業目標	単位 件 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9	5	3	2	2
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,745	3,097	3,213	3,100	3,100
事業費の小計		2,754	3,102	3,216	3,102	3,102

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	市及び大雄地域の農業政策事業を遂行する上で、会議や話し合いの場として利用されており必要な施設である。また、生涯学習活動の場としても広く市民に利用されている
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体に公益をもたらす施設の維持管理に係る事業である。また、地域の農業者が構成員となる団体のほか、生涯学習活動や地域活動の場としても広く市民に利用されている
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体を利用対象としている施設であるが、他地域の農業者、農業団体、農業者を構成員とする団体等のほか、生涯学習や地域活動の場として利用が可能である
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	農業従事者の減少に伴い利用者が減少していることから、利用計画の見直しが必要である
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
		2	設置目的に合致する類似施設は存在しないが、生涯学習活動や地域活動の場としての側面も有することから、施設の有効活用の点で検討が必要である
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	市及び大雄地域における農業政策事業を遂行する上で必要な事業である
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	市の基幹産業である農業政策事業を遂行するため、また生涯学習活動や地域活動の場としても利用されているため、市が主体的に維持管理する必要がある
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	施設の適切な維持管理のため、需要費等の削減に取り組む必要がある。また、施設の老朽化が進んでいるため利用者が安全に利用できるように、施設等の適切な維持補修が必要である
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	21	2	一般財源を充当して施設の維持管理を行っている
		総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	
		総合評価点	71

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の基幹産業である農業の振興政策の遂行のため、市が主体的に維持管理すべき施設である。農業従事者の減少に伴い利用者も減少している一方、生涯学習活動や地域活動の場として広く市民に利用されていることから、利用計画の見直しなどにより施設の有効活用を図る必要がある。また、昭和55年の建設施設のため施設の老朽化が進んでおり、特に空調施設および外壁等の維持管理が必要である				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0050 農産物加工・特産品生産振興施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－060109－050100 農林水産業費・農業費・農業施設費 農産物加工・特産品生産振興施設費・地		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、農業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	適正な施設管理の実施により、安全かつ快適に施設が利用されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域ふれあい施設たかね費（債務負担）（R8～R10）】【増田特産品開発研修施設費（R8～R10）】【大森農産物食品加工体験施設費（含む債務負担）（R8～R10）】【葉たばこ育苗施設費（R8～R10）】【山内農林産物加工交流施設費（ふれあい館）（R8～R10）】 ・地域住民が利用しやすいよう、施設を適正に維持管理する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・増田地域：特産品開発研修施設の維持管理、地域ふれあい施設たかねの指定管理 ・大森地域：大森農産物食品加工体験施設の指定管理等 ・山内地域：ふれあい館及び葉たばこ育苗センターの管理運営
令和 7年度 (予算)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）
令和 8年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）
令和 9年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）
令和10年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設利用状況の確認回数（年間）				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間利用者数（各施設合計）				
	単位 人	目標値		3,500	3,500	3,500
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	423	460	553	555	555
	(e) その他特定財源	600	601	1	1	1
	(f) 一般財源	2,669	2,257	2,172	2,174	2,268
事業費の小計		3,692	3,318	2,726	2,730	2,824

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0051 泉の里地区水環境施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当係長氏名	伊藤 良
予算科目事業	1 一般会計－060109－060100 農林水産業費・農業費・農業施設費 泉の里地区水環境施設費・泉の里地区水		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民（主に平鹿地域の市民）					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
市民の健康増進及び自然にふれあうことのできる憩いの場が市民に提供され、利用されている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【泉の里地区水環境施設費】					
・ 泉の里地区（白藤自然公園）施設の維持管理を実施する					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	白藤清水公園内施設の維持管理 (園路の除草、施設の清掃)
令和 7年度 (予算)	白藤清水公園内施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	白藤清水公園内施設の維持管理
令和 9年度 (計画)	白藤清水公園内施設の維持管理
令和10年度 (計画)	白藤清水公園内施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	施設修繕対応率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利用者が快適に散策できる環境が整備されている（苦情件数）				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	430	445	447	445	445
事業費の小計		430	445	447	445	445

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0053 牧場費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060109－080100 農林水産業費・農業費・農業施設費 牧場費・外畑牧場費（債務負担）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肉用牛生産農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
放牧による優良な肉用牛の生産及び生産コストの削減が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【外畑牧場費（R8～R10）】 【鍋ヶ沢牧場費（R8～R10）】 ・市営牧場で預託する。広々とした自然豊かな牧場で放牧飼育することにより優良な肉用牛を生産できる環境を整える			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む） 放牧頭数：外畑牧場（増田）25頭／鍋ヶ沢牧場（山内）20頭
令和 7年度 (予算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和 8年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和 9年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和10年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	放牧する農家数				
		単位	件	目標値			8	8	8
				実績値					
	2	区分	成果	指標	外畑牧場及び鍋ヶ沢牧場への放牧頭数				
		単位	頭	目標値			30	30	30
				実績値					
		区分		指標					
単位			目標値						
			実績値		1018				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	558	550	496	500	500
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,364	6,133	5,773	5,769	5,769
事業費の小計		4,922	6,683	6,269	6,269	6,269

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 死亡獣畜保冷施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060109－090100 農林水産業費・農業費・農業施設費 死亡獣畜保冷施設費・死亡獣畜保冷施設		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内畜産農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
死亡した家畜が適正に処理されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【死亡獣畜保冷施設費（R8～R10）】 死亡した家畜は、化製工場に持ち込み適正に処理することになっている。個人の畜産農家が持ち込むにはコストがかかりすぎるため、市で設置した死亡獣畜保冷施設に一時保管し、市で契約した産廃業者に一括で搬送してもらうことで、畜産農家のコスト軽減と不法投棄による環境汚染の防止を図る。また、施設の老朽化が著しいことから緊急時に対応できるように近隣の同様な施設を管理している広域市町村圏組合（大曲仙北、湯沢雄勝、由利本荘）との担当者会議等を通じて情報共有を図る。			
④ 根 拠 法 令	化製場等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 7年度 (予算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 8年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 9年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和10年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設の稼働停止日数				
	単位 日	目標値		0	0	0
		実績値				
	2 区分 成果 指標	死亡獣畜処理頭数				
事業目標	単位 頭	目標値		380	380	380
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	706	900	891	900	900
	(e) その他特定財源	4	2	2	2	2
	(f) 一般財源	6,109	5,953	7,421	7,033	7,033
事業費の小計		6,819	6,855	8,314	7,935	7,935

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 林業総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060201－020100 農林水産業費・林業費・林業総務費 林業総務事務費・林業総務事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
森林所有者及び森林経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能が十分に発揮されるよう林政全般にわたり関係機関との調整を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林政に係る一般事務費及び関係団体負担金			
④ 根 拠 法 令	森林・林業基本法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費
令和 7年度 (予算)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費
令和 8年度 (計画)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費
令和 9年度 (計画)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費
令和10年度 (計画)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	森林・林業関係施設維持管理			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	森林経営計画策定面積			
		単位	ha	目標値		12,000	12,000	12,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	2	1	1
	(f) 一般財源	2,850	3,738	3,739	2,293	2,293
事業費の小計		2,850	3,738	3,741	2,294	2,294

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0058 民有林整備育成事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－010100 農林水産業費・林業費・林業振興費 民有林整備育成事業・民有林整備育成事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業施業を行う市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民有林の整備育成を支援し、森林所有者が森林の育成及び整備を確実に出来るようにすることにより、森林施業者の雇用創出を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営計画が策定された森林の事業費の10%以内を補助する。財源には横手J-クレジット収益金を充てる。			
④ 根拠法令	森林法	⑤ 関連計画	森林経営計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助 ※再造林（植栽、下刈り）：2/10以内、その他保育事業：1/10以内 ※再造林2/10のうち1/10は森林環境整備事業予算（森林環境譲与税活用） 対象面積：85.32ha、施業種：植栽・下刈
令和 7年度 (予算)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）
令和 8年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）
令和 9年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）
令和10年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	再造林補助率（譲与税分含む）			
		単位	%	目標値		20	20	20
				実績値				
	2	区分	成果	指標	民有林再造林（新植）面積			
		単位	ha	目標値		20	20	20
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,948	996	500	500	500
	(f) 一般財源	0	4,143	5,527	4,700	4,700
事業費の小計		4,948	5,139	6,027	5,200	5,200

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	皆伐後の再造林がされていなかったり、手入れの行き届かない森林の増加が問題となっている。再造林や保育整備に係る経費の一部を助成し、森林所有者の負担軽減を図ることが民有林整備の推進に繋がる。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	直接的に公益がもたらされるのは特定の範囲だが、森林の持つ公益的機能の保持という意味では広く公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林所有者がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	本事業により森林所有者の負担が軽減し、再造林が進み森林整備が推進されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林整備に対して理解や関心がない森林所有者が増え、特に伐採跡地への植栽が進まない状況にあつては、森林整備における所有者の負担軽減が不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国及び県が補助し、残る所有者負担の一部を市が助成するもので、民間等のサービス提供の事例はなく、市が主体的に取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	令和5年度に補助金額の上限を廃止して以降は、再造林への取り組みが増えており、本事業内容を継続する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施業経費の68%を国県が負担し、所有者が本来負担すべき32%の内、市が10%を負担している。他自治体でも同程度の支援をしているところは少なくない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
全国的に放置される民有林が多くなっているが、横手市もその例外ではない。公益的機能発揮のためには再造林及び保育事業を継続しなければならない。森林所有者の負担軽減のためには欠かせない事業である。本事業の財源には横手J-クレジットの販売益を充てることとしており、財源確保にも努めなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0059 造林事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－020100 農林水産業費・林業費・林業振興費 造林事業・市有林維持管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市有林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・良質材の生産とともに、山地の保全、水資源のかん養、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能の維持を図る。・森林資源を活用し持続的な森林経営を実現するため、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
造林事業を活用し、森林経営計画に基づき計画的な施業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・保育事業 下刈（大森 4.06ha） ・収穫間伐事業（横手・山内 44.13ha）
令和 7年度 (予算)	・保育事業（下刈） ・収穫間伐事業
令和 8年度 (計画)	・保育事業（植栽） ・収穫間伐事業
令和 9年度 (計画)	・保育事業（下刈、除間伐、枝打等） ・収穫間伐事業
令和10年度 (計画)	・保育事業（下刈、除間伐、枝打等） ・収穫間伐事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市有林間伐面積			
		単位	ha	目標値		40	40	40
				実績値				
	2	区分	成果	指標	素材売払収入			
		単位	千円	目標値		15,000	15,000	15,000
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	14,141	16,413	16,413
	(b) 県支出金	24,987	29,753	17,695	14,376	14,376
	(c) 地方債	0	0	2,800	3,100	3,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	11,929	14,354	20,083	20,605	20,605
	(f) 一般財源	0	12,050	2,762	211	211
事業費の小計		36,916	56,157	57,481	54,705	54,705

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	良質材を生産するとともに、国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図る。森林作業道の開設により、効率的な間伐材搬出と森林施業で持続的な森林経営を実現するものであり、優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の財産である市有林整備の事業であり、公益的機能を維持維持しつつ収益をあげるということは、市全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	森林が担っている機能は多面的であり、市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業の適切な実施により、多面的機能を維持できるものである。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	森林経営計画および整備計画に基づき、目標達成に向け進捗を図っているが、国県補助金が要望通りの配分とならず、今後の進捗が懸念される。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図り市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業により、その機能を保持し続けるとともに、良質な林産物を搬出するために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市行造林であり、国県の助成を受けて、市が事業主体となって取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	森林整備計画をもとに年度計画を定め、前年度に計画を精査し、事業年度には現地踏査し実施しており、現状では改善の余地はない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	市行造林であり、国県補助以外はすべて市が負担する。なお、間伐材等の売却益は本事業の財源に充当され、一般財源での負担はない状況が続いており、充当残については一般財源に補填される。				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市行造林の森林の多くが収穫間伐期を迎えている状況であり、収穫事業を計画的に実施するとともに、適切な保育も行っていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0060 林道整備費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－070100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道整備費・高能率生産団地路網整備事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
林業者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備促進を図る。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
高能率生産団地路網整備事業 (林業専用道整備) (国3/6、県2/6、市1/6) を活用した林道開設を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	雄物川地域森林計画、横手市森林整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担 (R5繰越分) (前郷線：工事L=1,020.0m、上檜沢1号線・2号線：工事L=116.4m)
令和 7年度 (予算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担 (上檜沢1号線・2号線)
令和 8年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担
令和 9年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担
令和10年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	年間整備延長				
	単位 m	目標値		400	400	400
		実績値				
	2 区分 成果 指標	間伐面積 (雄物川地域森林計画・秋田県林業統計)				
事業目標	単位 ha	目標値		645	645	645
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	11,000	11,000	9,900	9,900	9,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		11,000	11,000	9,900	9,900	9,900

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えている。その豊かな森林を保持し続けるうえで、路網整備の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林所有者や林業従事者が直接的にはサービスの対象となるが、本事業が森林整備の促進に繋がるという意味では市全体に公益をもたらすことでもある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	林業専用道前郷線は事業期間が1年延びて令和6年度に完成した。上檜沢線に着手しており、概ね順調に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林資源活用や森林整備を進めるためには、基盤となる効率的な林内路網の整備が必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間で林道や林業専用道に代わる道路を整備することはなく、本事業は国県市の負担により県が事業主体となっているものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	全体計画をもとに毎年度、事業を見直し実施されている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインに従って国県市それぞれが負担して実施する。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0061 林道維持補修費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－030100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道維持補修費・林道維持補修費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業関係者、地域住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する林道を良好に保ちつつ安全に通行できるよう維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道の維持管理及び林道改良事業を活用した林道改良を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	横手市森林整備計画、雄物川地域森林計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 15,828千円 林道改良事業（山内・南郷岳線測改良工事） 8,976千円（翌年度へ繰越）
令和 7年度 (予算)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道大倉沢線（山内） 測量設計業務、改良工事
令和 8年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道城屋敷線（山内） 測量設計業務、改良工事
令和 9年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道明沢道満線（平鹿） 測量設計業務、改良工事
令和10年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道金山線（山内） 改良工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	林道改良事業の実施				
	単位 路線 目標値			1	1	1
	実績値					
	2 区分 成果 指標	間伐面積（雄物川地域森林計画・秋田県林業統計）				
事業 目 標	単位 ha 目標値			645	645	645
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	13,750	4,950	15,400	11,000
	(c) 地方債	8,900	11,200	4,000	12,600	9,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,904	17,271	18,876	18,300	18,300
事業費の小計		24,804	42,221	27,826	46,300	38,300

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持を目指し、森林整備を行うために欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・改良しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えており、豊かな森林を保全し続けるうえで、林道の役割は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	現在、96路線の林道が横手市各地域の山林に整備されている。この林道の適正な維持管理は、林業者のみならず、市民への恩恵につながる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	林道は地形的にも雪や雨の影響を受けやすく、欠損や崩落等の維持修繕・整備を恒常的に行わなければならない。改良が必要とされる未着手の路線もあるが、森林管理の妨げにならないよう事業実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	通行に支障がないよう維持して行くことが、森林資源の活用や公益的機能の維持のために欠かすことのできない。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市が主体的に取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	効率的な維持管理のために、常に見直し改善をしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市がすべて負担して行う。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
森林資源の活用や公益的機能の維持のための様々な事業を遂行するうえで欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・整備して行かなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0064 国産材需要開発センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－060203－020100 農林水産業費・林業費・林業施設費 国産材需要開発センター費・国産材需要		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・林業や木材加工に関わる市民・横手市を訪れる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・地域森林資源の有効活用、特産品創出及び木材の需要拡大の推進が図られている。 ・木工製品に親しみ、触れることのできる場所の提供を行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国産材需要開発センター費（債務負担）】 国産材需要開発センターの管理運営を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 4,026千円 工事費（事務室エアコン交換）586千円 手数料（特殊建築物定期報告調査）208千円
令和 7年度 (予算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料
令和 8年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 建築基準法定期点検 店舗照明器具LED改修 改修工事実施設計業務委託
令和 9年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 建築基準法定期点検 改修工事費 工事監理業務委託費
令和10年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 建築基準法定期点検 改修工事費 工事監理業務委託費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	指定管理者との打ち合わせ回数（業務報告書）				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設の利用者数（指定管理者業務報告書）				
事業目標	単位 人	目標値		9,000	9,000	9,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,820	4,169	8,854	34,169	34,169
事業費の小計		4,820	4,169	8,854	34,169	34,169

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0066 農地農業用施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	佐藤 徹
予算科目事業	1 一般会計－110101－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・農業施設災害復旧費 農地農業用施設		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
被災農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基準以上の大雨による、農地、農業用施設の被災に対し、早期の対応により被災農家の営農に対し、できるだけ影響を少なくする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【現年発生農地農業用施設災害復旧事業】 農地や農業用施設への災害が発生し、国庫補助に該当する場合の査定設計書作成のための委託料及び国庫補助に該当しない災害への市単独補助金の交付や緊急に応急対応が必要な場合の重機リースや原材料費等			
④ 根 拠 法 令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年7月24～26日発生梅雨前線豪雨災害による農地・農業用施設災害復旧事業に係る経費 ・需用費154,135円 ・原材料費44,550円 ・委託料（被害額算定現場踏査業務）1,584,000円 （査定設計書作成業務）29,797,900円 ・補助金（市単独補助金）農地13件、農業用施設33件 11,451,468円 （県単小災害支援事業費補助金）農地10件、農業用施設24件 3,289,000円 補助金計 14,740,468円 ・建設事業負担金（皆瀬頭首工分）3,702,600円 合計 50,023,653円
令和 7年度 (予算)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）
令和 8年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）
令和 9年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）
令和10年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	災害発生時の復旧率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	16,076	0	0	0	0
	(c) 地方債	900	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	370	0	0	0	0
	(f) 一般財源	32,678	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費の小計		50,024	2,000	2,000	2,000	2,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0067 林業施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－110102－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・林業施設災害復旧費 林業施設災害		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
林道施設			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
林道災害発生時、迅速に復旧対応を行い利用者の安全を図る。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
原材料、重機借上げ等により小規模な被災箇所の復旧を迅速に行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年7月24日～25日発生梅雨前線豪雨災害 ・補助事業：5路線7箇所（翌年度へ繰越） 単独事業：各地域小災害復旧実施（一部翌年度へ繰越） R5繰越分 ・林道三森山線林道施設災害復旧工事 ※豪雨により別箇所が被災し施工不可となり契約解除、事業中止 林道萱峠線地すべり災害復旧事業 ・調査解析測量設計業務（債務負担） 地すべり災害復旧工事（翌年度へ繰越）
令和 7年度 (予算)	・災害発生時の緊急対応分
令和 8年度 (計画)	・災害発生時の緊急対応分 ・林道三ツ森山線災害復旧工事（R6災・雄物川）
令和 9年度 (計画)	・災害発生時の緊急対応分
令和10年度 (計画)	・災害発生時の緊急対応分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	被害速報から確定報告実施率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	災害発生時の復旧率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	22,271	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	67,343	5,000	12,226	5,000	5,000
事業費の小計		89,614	5,000	12,226	5,000	5,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく復旧事業と、国庫補助対象外の復旧事業。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	特に基幹道3路線（萱峠線、三森山、三ツ森山）は広く市民にも利用されており、非常時の迂回路にもなり得る路線である。健全な森林を保全する上で、路網の復旧は欠かせない。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民に多くの恩恵を与える健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和5年度に被災した三森山線は、令和6年度の豪雨により施工できなくなり事業中止となったが、他の路線については翌年度に繰り越しながらも着実に進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	林業施設に関しては類似事業はない。公共土木施設災害復旧事業・農地農業用施設災害復旧事業・教育施設災害復旧事業など、それぞれに関係する部局が担当している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧であり、「魅力ある農林業の振興」の基盤である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が管理している林道の復旧であり、市以外が実施することはない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国庫補助事業については、国の要綱にしたがって実施する。それ以外については必要最小限の復旧で路網の確保に努めており、現段階で改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市が管理している林道の復旧であり、費用は市が負担する。					
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
異常気象による災害発生に対し、初動費用・災害復旧費用の迅速な予算措置が必要となる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 よこて農業創生大学事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐藤博之
予算科目事業	1 一般会計－060103－140100 農林水産業費・農業費・農業振興費 よこて農業創生大学事業・農業経営者等		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
園芸への取組みにより就農を目指す方、既存の農業経営者、地域農業の担い手候補 (園児～学生)、横手市産農産物に関心のある市民 など			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
1. 園芸農業や加工への取組みにより農業所得の向上を図る 2. より高い意識と栽培技術を持った地域農業の担い手となる農業経営者を育成する 3. 地場産野菜を食したり栽培することで、横手産野菜の生産振興について理解し、応援いただける市民を増やす			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【農業経営者等育成事業】農業技術研修生を受け入れ、担い手の育成を図る。農業者向けに栽培の基礎となる土づくりに関する研修を実施する。園芸の取組に関する普及啓発のため、市民向けに野菜講習会等を実施する。 【園芸作物栽培実証試験事業】園芸作物の栽培実証の取組みによる生産力強化対及び農業技術研修生の栽培実践を支援する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画 地域価値創造拠点整備基本構想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費31,064千円】①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の開催と第3期アクションプランを作成 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 【農業経営者等育成事業4,835千円】①農業技術研修生を10名を受入れ担い手の育成を図った ②園芸の取組に関する普及啓発のため市民向け野菜講習会等を実施 【園芸作物栽培実証3,188千円】アスパラガスの施設高畝栽培の実践圃展示や廃菌床入りスーパーコン施用の栽培試験など、各種栽培実証試験を実施 【横手市農業持続的発展事業4,657千円】持続可能なホップ生産推進事業を実施
令和 7年度 (予算)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受入れ ③横手市地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の栽培実証による生産力強化対策
令和 8年度 (計画)	①農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受入れ ②園芸作物の栽培実証による生産力強化対策
令和 9年度 (計画)	①農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受入れ ②園芸作物の栽培実証による生産力強化対策
令和10年度 (計画)	①農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受入れ ②園芸作物の栽培実証による生産力強化対策

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	農業者レベルアップ研修及び市民向け栽培講座開催回数				
	単位 回	目標値		7	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市施設で研修を終えた新規就農者数				
	単位 人	目標値		3	3	3
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	3,188	4,800	4,100	4,300	4,300
	(f) 一般財源	4,835	9,612	10,765	11,281	11,531
事業費の小計		8,023	14,412	14,865	15,581	15,831

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	直接的には園芸農業を営むもの、園芸農業により就農をめざすもの、園芸農業の関心があるものを対象に事業を行うが、関連する産業や地域の土地利用など間接的に広く影響をもたらす事業である			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	園芸農業の関心があるものや影響があるものが対象となる			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ほぼ目標は達成できているが、事業を推進するマンパワー（指導者などの人材確保）が維持できるかが課題である			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手市総合計画、横手市農業振興計画など各種計画の施策達成に寄与している			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等で同種サービスの提供もあるが、民間と市が連携し実施することで、より効果が期待できる事業である			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	よこて農業創生大学事業を具体的に事業展開し取り組むべき事項を3か年計画であるアクションプラン（第3期 R7～9）としてまとめ、園芸振興推進会議の開催により毎年ローリングを行っている			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業において、農業の複合経営推進を主要な農業振興施策と位置付けており、その目的達成に向け相当のサービス水準を維持している					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業の担い手や労働力不足が深刻化する中で、持続可能な農業の実現を目指し、農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業を継続的に実施していく必要がある。また、よこて農業創生大学事業の行動計画であるアクションプランのローリングにより随時、改善を図っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0071 林道施設長寿命化事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－060100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道施設長寿命化事業・林道施設長寿命		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
林道施設			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
林道施設の長寿命化を図り、維持・建設コストの低減及び安全性を確保する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
林道施設長寿命化計画 (個別施設計画) に基づき、林道橋の長寿命化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	萱峠線2号橋 (山内) L=16.4m 長寿命化工事 実施設計業務委託
令和 7年度 (予算)	萱峠線1号橋 (山内) L=18.5m 長寿命化対策 実施設計
令和 8年度 (計画)	萱峠線1号橋 (山内) L=18.5m 長寿命化対策 補修工事
令和 9年度 (計画)	赤倉1号橋 (山内) ・雄勝川2号橋計 (山内) ・雄勝川5号橋 (山内) 長寿命化対策
令和10年度 (計画)	雄勝川2号橋 (山内) ・雄勝川5号橋 (山内) ・大日向1号橋 (山内) ・大日向2号橋 (山内) 長寿命化対策

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	林道橋の点検診断実施率 (5年毎の点検実施)			
		単位	%	目標値		0	0	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	健全度Ⅲ以上解消橋梁数			
		単位	橋	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	5,225	19,250	18,700	21,230
	(c) 地方債	0	4,200	15,700	15,300	17,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,500	575	1,050	1,000	1,070
事業費の小計		5,500	10,000	36,000	35,000	39,600

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持のため林道及び林道施設の整備は重要であり、長寿命化を図り安全性を確保しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林は広く市民に公益をもたらすものであり、その豊かな森林環境を保全するために林道施設の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林整備に関わる者が主な対象となるが、それ以外の市民も利用する施設であり全市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	長寿命化計画（個別施設計画）に基づき改修を進めているが、改修が必要な健全度Ⅲの解消には時間を要する。県営事業路線における函渠化や、不要な橋梁の廃止の検討も合わせて進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	林業振興の基盤となる施設であり、不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	管理者は市であり、市が取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5年毎の点検・診断において、より精度の高い計画を作成し取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	管理者である市が負担する。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の長寿命化を図ることで、総体的なコストの低減と森林環境の保全に繋げなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0080 森林経営管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－060202－050100 農林水産業費・林業費・林業振興費 森林経営管理事業・森林管理体制構築事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
適切に経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営管理制度に基づき、森林管理体制構築事業・森林経営管理事業等により、森林管理の適正化を図る。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：45,030千円〔森林資源解析、経営管理権集積計画作成2件ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：7,995千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：2,727千円〔林道修繕、保育間伐1.52ha〕 ・森林環境整備事業：6,433千円〔マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査、再造林支援、林業体験学習〕
令和 7年度 (予算)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析及び境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援、高性能林業機械等導入支援）
令和 8年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、航空レーザ計測及び境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援）
令和 9年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析及び境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援）
令和10年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	森林環境譲与税の有効活用（活用額／譲与額）				
	単位 %	目標値		95	95	95
		実績値				
	2 区分 成果 指標	森林整備に向けた取り組み（幹旋・集積計画）の実施				
	単位 ha	目標値		15	15	15
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	6,640	142	0	0
	(f) 一般財源	54,190	69,500	71,322	65,200	65,400
事業費の小計		54,190	76,140	71,464	65,200	65,400

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づき適正な管理がされていない森林の管理を市が受託し、間伐等の森林整備を実施する。また、そのほか森林の整備及び森林の整備の促進に関する施策を森林環境譲与税を財源とし実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活すべてに寄与しており、機能の持続は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の持続のため、森林整備やその促進に関する施策を実施することはすべての市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	経営管理権集積計画作成を順次進めており、さらに進捗を図る必要があるが、境界確定に時間を要するため、大きな進捗とはなっていない。森林環境譲与税については有効活用も求められる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林経営管理制度は森林整備を図るための重要な制度であり、森林環境譲与税はその貴重な財源である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	森林環境譲与税は市に譲与されており、市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	森林経営管理制度への取り組みは、常に見直し改善することが必要と思われる。その他事業についても、改善・工夫しながらより効果的・効率的となるよう進めなければならない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	森林環境譲与税を活用した事業であり、受益者の負担はない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度から森林環境税が課税され、また譲与基準の見直し等により森林環境譲与税の譲与額が増加されている。そのため、森林経営管理制度の進捗と森林環境譲与税の更なる有効活用が必要であり、全国的にも求められている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0083 スマート農業普及支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060103－150100 農林水産業費・農業費・農業振興費	スマート農業普及支援事業・産業用ドローン	
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
スマート農業に取り組もうとしている農事組合法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
スマート農業（水稲）が普及して、農作業の省力化が図られています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【未来農業推進事業(R8～R10)】人口減少に対応するため農作業の省力化に向けた農業用機械の導入経費の一部を助成する ・大型作業機械（田植機、コンバイン）・自動操舵システム導入費・管理用機械（自動抑草ロボット）導入費 【ドローン導入支援事業(R8～R10)】・産業用ドローン導入費、認定証取得費の一部を補助する			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・スマート農業実装支援事業 市単独 18件 事業費 36,662千円 補助金額 9,828千円 (※田植機1・トラクター2・自動操舵2・ドローン6・ドローン認定証取得6・アシストスーツ1)
令和 7年度 (予算)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、・パワーアシストスーツ等の導入費・管理用機械（自動抑草ロボットほか）
令和 8年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（田植機、コンバイン）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・自動操舵システムの導入費 ・管理用機械（自動抑草ロボット）
令和 9年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（田植機、コンバイン）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・自動操舵システムの導入費 ・管理用機械（自動抑草ロボット）
令和10年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（田植機、コンバイン）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・自動操舵システムの導入費 ・管理用機械（自動抑草ロボット）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	スマート農業の補助申請の経営体数			
		単位	回	目標値		10	10	10
				実績値				
	2	区分	成果	指標	一等米比率			
		単位	%	目標値		95	95	95
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,828	35,000	33,000	33,000	33,000
事業費の小計		9,828	35,000	33,000	33,000	33,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の推進のためにはスマート農業への取り組みが必要不可欠であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スマート農業の普及は、作業の省力化や軽労化、担い手不足の補完などにより、持続可能な農業経営の推進と離農抑制につながり地域の維持にも寄与することから、極めて公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	スマート農業に取り組もうとしている農業者が対象。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	現代農業が抱える課題解決と農産物の生産性や品質向上のためにも欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の基幹産業である農業の課題解決に向けた観点から、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業のA I化が進んでおり、スマート農業の進展や新たな技術開発などの状況に応じて改善と見直しの必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手の高齢化や後継者不足など市が抱える農業の課題解決にはスマート農業技術の活用は必要不可欠である。また、農産物の生産性や品質の向上に向けた取り組みや産地を維持していくために必要な技術でもあるため、市が率先し推進していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0087 畜産経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－060106－030100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 畜産経営支援事業・夢ある畜産経営ステ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用集団、堆肥化共同利用集団又は認定就農者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産経営の安定と産出額を拡大する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
畜産経営の生産振興や産出額の拡大のために必要な支援をする 【夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（県）】 【畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（国）】養豚畜舎の建設一式（電気設備、給排水工事含む）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成。 3件 568千円
令和 7年度 (予算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成
令和 8年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（県）の実施 畜産による地域活性化を図るため意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成
令和 9年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（県）や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（国）の実施 畜産による地域活性化を図るため意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成 養豚畜舎の建設一式（電気設備、給排水工事含む）の費用の一部を助成
令和10年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（県）や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（国）の実施 畜産による地域活性化を図るため意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成 養豚畜舎の建設一式（電気設備、給排水工事含む）の費用の一部を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	事業活動を継続する畜産農家数			
		単位	者	目標値		45	45	45
				実績値				
		区分	成果	指標	販売額 [肉用牛(肥育牛)+肉用牛(繁殖牛)+酪農(乳用牛)]			
	2	単位	億円	目標値		5	5	5
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	455	11,500	15,750	516,500	16,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	113	2,500	2,250	3,500	3,500
事業費の小計		568	14,000	18,000	520,000	20,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	複合型生産構造への転換を加速させ、中山間地域等での畜産を核とした地域活性化を図るため必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	畜産事業者にとって必要な事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	畜産事業者が対象の事業である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	経営の安定化が図られることから、畜産振興に対し必要不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	畜産の生産に必要な機械類の導入への支援は畜産振興のために重要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業は県事業であるため、畜産農家からの声を吸い上げ県と情報共有しより良い制度設計になるよう努める。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	7 5

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業は県事業である。このため市として制度設計を行うことはできないが、多くの畜産農家からの要望を聞き取りして、より良い制度設計になるよう県に畜産農家の声を届ける。また、複合経営の推進に畜産は非常に重要であり機械類の導入により収益性の高い畜産業の推進を図るには、この事業は必要であり継続の要望を行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0092 畑地化促進支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	世坂 和彦
予算科目事業	1 一般会計－060103－170100 農林水産業費・農業費・農業振興費 畑地化促進支援事業・畑地化促進支援事		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	－	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
畑地化促進事業に取り組んだ農地の管轄土地改良区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
畑地化促進事業に取り組む農業者や管轄土地改良区の負担軽減により、畑地化促進が円滑に図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【畑地化促進支援事業(R8～R10)】 農業経営の安定と国内生産の確保を図り、高収益作物やその他の畑作物の導入定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援する			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	畑地化面積 11ha 2,485千円
令和 7年度 (予算)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。20ha 6,000千円
令和 8年度 (計画)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。
令和 9年度 (計画)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。
令和10年度 (計画)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	啓発チラシ等の発行回数				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	畑地化面積 (h a)				
事業目標	単位 ha	目標値		20	20	20
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,485	6,300	1,005	1,005	1,005
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2,485	6,300	1,005	1,005	1,005

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きく市全体に影響のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に農地を有する農業者が対象の事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	畑作物の本作化に取り組む農業者を支援することは、横手市が推進する複合農業の振興に不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の規定により実施している事業であり、現段階で改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の規定により実施している事業であり、助成内容はいち率である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対し、畑地化への円滑な移行を促すため必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0098 園芸振興拠点管理費

部・担当課	農林部・食農推進課	担当係長氏名	佐藤博之
予算科目事業	1 一般会計－060103－180100 農林水産業費・農業費・農業振興費 園芸振興拠点管理費・園芸振興拠点セン		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	農林業の持続的発展
	⑤目指す将来の姿	—	生産性と収益性の高い魅力ある農林業の展開により、活力ある地域社会が形成され、基幹産業である農林業が持続的に発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
園芸への取組みにより就農を目指す方、既存の農業経営者、地域農業の担い手候補 (園児～学生)、横手市産農産物に関心のある市民 など			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
1. 園芸農業や加工への取組みにより農業所得の向上を図る 2. より高い意識と栽培技術を持った地域農業の担い手となる農業経営者を育成する 3. 地場産野菜を食したり栽培することで、横手産野菜の生産振興について理解し、応援いただける市民を増やす			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【園芸振興拠点センター費】よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として園芸振興拠点センターの管理運営を行うとともに、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを推進する。 【地域種苗支援センター費 (債務負担)】園芸農業の振興に必要となる優良種苗の安定供給への取組みを支援する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画 地域価値創造拠点整備基本構想
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の開催とアクションプランの進捗管理 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 ④横手市地域種苗支援センターの指定管理 ⑤全国市立農場協議会での活動
令和 9年度 (計画)	①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の開催とアクションプランの進捗管理 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 ④横手市地域種苗支援センターの指定管理 ⑤全国市立農場協議会での活動
令和10年度 (計画)	①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の開催とアクションプランの進捗管理 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 ④横手市地域種苗支援センターの指定管理 ⑤全国市立農場協議会での活動

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	農業者レベルアップ研修及び市民向け栽培講座開催回数				
	単位 回	目標値		7	8	8
		実績値				
	2 区分 成果 指標	食農フェスタ入場者数				
事業目標	単位 人	目標値		750	800	800
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	233	200	200	200	200
	(e) その他特定財源	1,401	750	60	51	51
	(f) 一般財源	36,774	39,160	42,218	40,084	40,084
事業費の小計		38,408	40,110	42,478	40,335	40,335

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 商工総務事務費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070101－020100	商工費・商工総務費	商工総務事務費・商工総務事務費
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内商工業事業者・各種団体、駐車場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域の商工業振興等に係る経費の支出により、市民生活の利便性が図られ、市内商工業振興と地域の賑わいづくりに結びついている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【商工総務事務費】各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）への補助金の支出。計量器定期検査経費（隔年実施）の支出。商工業関係事業の総務事務費			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②（増田地域）商工振興事業に係る総務費 ③（平鹿地域）商工振興事業に係る総務費 ④（雄物川地域）商工振興事業に係る総務費 ⑤（十文字地域）十文字地域観光マップ印刷に係る経費 ⑥（山内地域）商工振興事業に係る総務費 ⑦（大雄地域）商工振興事業に係る総務費 ⑧計量器定期検査に係る経費
令和 7年度 (予算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費
令和 8年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費 ③計量器定期検査に係る経費
令和 9年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費
令和10年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費 ③計量器定期検査に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	商工業振興施策の周知回数（説明会開催・SNS掲載回数）				
	単位 回	目標値		30	30	30
		実績値				
	2 区分 成果 指標	商工業振興計画の成果指標達成件数（推進委員会による進捗管理）				
事業目標	単位 件	目標値		6	7	8
		実績値				
	3 区分 成果 指標	計量器定期検査受検率（実績）				
	単位 %	目標値		100	－	100
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,044	3,893	3,251	3,781	3,781
事業費の小計		1,044	3,893	3,251	3,781	3,781

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業名称)	0002 金融対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070102－010100 商工費・商工費・商工業振興費 金融対策費・金融対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
事業資金を必要とする市内中小企業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内中小企業の事業安定と業界の振興・発展が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【金融対策費】 中小企業融資あっせん資金の預託金 【金融対策費（債務負担）】 中小企業融資あっせん資金保証料補給金、中小企業融資あっせん資金利子補給金			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①マル横資金預託金（600,000千円） ②マル横資金保証料補給負担金（一般29,145千円、小口7,091千円、創業1,525千円） ③マル横資金利子補給補助金（上期 501件10,936千円、下期 529件11,120千円） ④県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠保証料補給負担金（4,433千円） ⑤県経営安定資金危機対策枠・危機対策特別枠4年目以降利子補給金（上期 1,566件95,852千円、下期1,539件 101,998千円）
令和 7年度 (予算)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給
令和 8年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給
令和 9年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給
令和10年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	商工団体・金融機関向け説明会開催回数（実績）				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	マル横利用事業者数（申請書）				
	単位 社	目標値		280	260	240
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	802,283	684,811	600,000	600,000	600,000
	(f) 一般財源	59,817	182,040	247,621	221,937	188,825
事業費の小計		862,100	866,851	847,621	821,937	788,825

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 優先的に実施する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 中小企業及び小規模事業者に有益な事業で、その効果により市民の雇用や生活の質が守られている。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業及び小規模事業者が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した利用件数で推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 中小企業を対象とする類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活気ある商業の振興を達成するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 条例に基づき事業実施している。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 制度の見直し等を継続して実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 貸付利息の1/2と保証料を市が負担している。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
商工団体や金融機関等からのヒアリングを実施し、利用者目線で制度の見直しについても継続して取り組んでいく。 中小企業経営安定支援事業（新型コロナウイルス感染症関連融資）利子補給についても適正に実施していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域商業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070102－020100 商工費・商工費・商工業振興費 地域商業活性化支援事業・商工会議所・商工		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内の中小企業者、市内商店街や商店街の各店舗及び市内経済団体		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	商工会議所・商工会の経営改善及び円滑な運営により市内の商工業事業者への支援の充実が図られている。地域商業の活性化と地域の賑わいが創出されている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【商工会議所・商工会等支援事業】商工団体の円滑な事業運営のための補助金交付 【地域商業活性化事業】地域の商業活性化を目的とする事業に関する経費 (イベント・研修) 及び商店街街路灯電気料に対する補助 【空き店舗等利活用支援事業】商店街の空き店舗を活用して営業を開始するために必要な経費の補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①商工会議所 (5,250千円)・商工会 (19,000千円) への事業費等補助金を交付 ②商店街街路灯維持管理費補助事業 (電気料金補助金団体16団体 1,310千円) ③商い賑わい創出事業 (3件 797千円) ④空き店舗等利活用支援事業 (空き店舗10件 4,078千円)
令和 7年度 (予算)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯 L E D 化補助金
令和 8年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯 L E D 化補助金
令和 9年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯 L E D 化補助金
令和10年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯 L E D 化補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	空き店舗等利活用支援事業補助金活用件数 (申請書)				
	単位 件	目標値		8	8	8
		実績値				
	2 区分 活動 指標	商い賑わい創出事業補助金活用件数 (申請書)				
事業目標	単位 件	目標値		3	3	3
		実績値				
	3 区分 成果 指標	商い賑わい創出事業補助金新規事業申請件数 (申請書)				
	単位 件	目標値		1	1	1
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	30,435	30,650	31,250	31,550	31,550
事業費の小計		30,435	30,650	31,250	31,550	31,550

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 商業振興として優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業、商店、商店街、商工団体等が対象となっている。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け、事業を推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 商工業振興施策として、必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 商工団体等と市の連携が重要な事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現状確認とその改善については、継続して実施する必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な負担とサービスを実施している。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各商工振興事業について、市内中小企業者、市内商店街や各店舗及び市内経済団体等のニーズを把握しながら、事業内容の見直し検討を行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 商工団体連携地域活性化事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070102－030100 商工費・商工費・商工業振興費 商工団体連携地域活性化事業・商工団体連携		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
横手商工会議所、よこて市商工会が市内の商工業振興のための事業を連携して実施し、経済波及効果の発展や地域活性化が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【商工団体連携地域活性化事業】商工団体が連携して実施する市全体の商工業振興や6次産業化、観光振興つながる事業の実施費用への一部補助			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 ①商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業 (1,000千円) ・次世代人材育成塾事業 (500千円)
令和 7年度 (予算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和 8年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和 9年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和10年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 ・商工団体連携地域活性化事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	商工団体連携事業実施回数 (申請書・実績報告書)				
	単位 件 目標値			3	2	2
	実績値					
	2 区分 成果 指標	商工団体連携事業新規事業申請件数 (申請書・実績報告書)				
事業 目 標	単位 件 目標値			1	1	1
	実績値					
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,500	1,500	1,694	1,530	1,530
事業費の小計		1,500	1,500	1,694	1,530	1,530

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	商工団体の連携事業であり、継続した実施が必要。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	商工団体会員から市民に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業展開により、多くの市民がそのサービスを享受できる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて事業を推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が支援して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	継続事業については、改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切なサービス水準と判断される。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会情勢の変化に合わせ、地域の商業者にも変革が求められており、地域活性化を担う人材の育成、商品開発や販路拡大に資する本事業についても、見直しを実施しながら進めていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 市場管理費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070102－040100 商工費・商工費・商工業振興費 市場管理費・増田朝市費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
市場の開催により、市民の交流促進と地域の賑わい創出及び地域商業の活性化が図られている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【増田朝市費】朝市の管理運営費及び環境整備に係る経費を支出 【十文字市場費】十文字市場の管理運営に係る経費を支出				
④ 根 拠 法 令		なし	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分		継続	⑦ 事 業 期 間	
			R 8年度	～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①増田朝市場の管理運営（557千円） ②十文字市場の管理運営（1,348千円）
令和 7年度 (予算)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営
令和 8年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営
令和 9年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営
令和10年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	市場使用料収納率（実績）				
		単位	%	目標値			100	100	100
				実績値					
	2	区分	成果	指標	増田朝市への1回あたり出店店舗数（実績）				
		単位	件	目標値			18	18	18
				実績値					
	3	区分	成果	指標	十文字市場への1回あたり出店店舗数（実績）				
		単位	件	目標値			12	11	10
				実績値		1102			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	384	452	375	335	335
	(e) その他特定財源	16	16	16	16	16
	(f) 一般財源	1,505	1,459	1,524	1,576	1,576
事業費の小計		1,905	1,927	1,915	1,927	1,927

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 山内杜氏組合支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－070102－070100 商工費・商工費・商工業振興費 山内杜氏組合支援事業・山内杜氏組合運営支		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
酒造業従事者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者及び自営業者の冬期の仕事を確保するための酒造技術の向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【山内杜氏組合運営補助事業】 ・ 杜氏講習会の開催支援のため、山内杜氏組合に対し補助事業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	山内杜氏組合事業運営費補助金 390,000円 ・組合からの要望書提出によりR6年度より増額（秋田県杜氏連合会解散による事業継承等）
令和 7年度 (予算)	山内杜氏組合事業運営費補助金
令和 8年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金
令和 9年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金
令和10年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	杜氏講習会開催支援（補助金交付申請書）			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値	1			
	2	区分	成果	指標	山内杜氏組合補助金の交付（実績報告書）			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	390	390	390	390	390
事業費の小計		390	390	390	390	390

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	当地域は古くから山内杜氏を輩出しており、杜氏に必要な酒造技術や人材育成を図るため大正11年に山内杜氏組合が創立された。長年にわたり培った伝統技術を継承するうえで実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	山内杜氏は全国的にも認知されており、その技術の継承は地域固有の産業育成を推進するとともに、地域のイメージアップにも資する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	杜氏に必要な技術の取得及び向上を目的とした市民が対象である。		
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	毎年、杜氏講習会を開催しており、酒造技術の向上及び後継者育成が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	山内杜氏組合の酒造に関する高度な伝統技術が市内外の酒造業の振興発展に寄与しており、不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間としての視点から補助することも可能であるが、地域から多数輩出している人材を育成し、山内杜氏組合の円滑な運営支援を継続していくため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	効果的な事業運営のため、毎年精査する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	山内杜氏組合を担っていく人材の育成及び地域産業の保護などに繋げていくため、補助基準は適正である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3	総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
毎年開催している山内杜氏講習会は、酒造技術の向上及び後継者育成のために必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 顧客利便施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070104－030100 商工費・商工費・商工観光施設費 顧客利便施設費・顧客利便施設費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設管理及び事業運営により、利用者（市民）に対するサービスが向上し、地域商業の活性化及び観光振興に結びついている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【顧客利便施設費】 こうじ庵施設管理に係る修繕料及び土地賃借料の支出 【顧客利便施設費（債務負担）】 こうじ庵の指定管理料の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①こうじ施設管理に係る委託及び土地賃借料等の支出 (土地賃借料208千円、小破修繕料109千円、排雪委託料110千円、リサイクル手数料4千円) ②指定管理による運営 (4,495千円)
令和 7年度 (予算)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営
令和 8年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営
令和 9年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営
令和10年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	職員研修の実施回数 (実績報告)			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	年間利用者数 (実績報告)			
		単位	人	目標値		2,400	2,300	2,200
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,926	5,234	5,035	5,035	5,485
事業費の小計		4,926	5,234	5,035	5,035	5,485

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 商店街振興施設管理事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070104－090100 商工費・商工費・商工観光施設費 商店街振興施設管理事業・ショッピングエ		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
ショッピングエリアや市営駐車場の適切な維持管理を行うことで、市民の交流の場の確保と地域の賑わい及び地域商業の活性化が図られている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【ショッピングエリア管理事業】平鹿地域ショッピングエリアの修繕料、賃借料等維持管理費の支出 【駐車場管理事業】大森地域駐車場管理及び下田総合案内所の維持管理費の支出				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理（3,459千円） ②大森地域駐車場の維持管理（542千円）
令和 7年度 (予算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理
令和 8年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理
令和 9年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理
令和10年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市場使用料収納率（実績）				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	駐車場内での交通事故数ゼロ（実績）				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	451	432	432	432	432
	(e) その他特定財源	344	339	154	339	339
	(f) 一般財源	3,206	3,408	3,665	3,379	3,379
事業費の小計		4,001	4,179	4,251	4,150	4,150

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 起業・創業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－070102－080100 商工費・商工費・商工業振興費 起業・創業支援事業・横手市起業家育成事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 市内で起業をしようとする方（UIJターン起業家含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 起業に関するアドバイスや起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【横手市起業家育成事業】①横手市創業支援事業計画に基づくワンストップ窓口の設置及び起業セミナー等の開催、起業・創業における初期投資に係る経費の一部補助 ②Bizサポートよこての運営及び活用推進			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業（相談件数111件、フォローアップ12件） ②起業・創業支援事業補助金（15件6,128千円） ③ビジネス支援セミナー事業（創業機運醸成セミナー等 35回192人）、ハンズオン支援事業（経験共有型成長支援セミナー3回、伴走型経営支援3名） ④Bizサポートよこての運営費 R7年3月末パーソナルオフィスの入居者 4事業者（うちサテライトオフィス利用企業 1事業者）・シェアオフィスの入居者 2事業者
令和 7年度 (予算)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業
令和 8年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業
令和 9年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業
令和10年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	起業ワンストップ相談窓口相談件数（実績報告）				
	単位 件	目標値		125	130	135
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間起業家数（起業創業支援事業等活用延べ人数）（実績）				
	単位 人	目標値		55	55	55
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,700	5,500	5,500	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,613	16,676	15,676	21,176	21,176
事業費の小計		19,313	22,176	21,176	21,176	21,176

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 起業支援は重点事業として取り組んでいる。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらしている。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 起業を目指す者が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 起業創業支援を活用した起業家数は、一定数をキープしている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活力ある商工業振興に不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 Bizサポートよこての活用等、工夫や改善は必要と考える。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切と考える。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内起業家の発展・育成に係る事業内容を検討し、関係団体と連携しながら事業を推進していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 B i z サポートよこて費

部・担当課	商工観光部・商工労働課		担当係長氏名	高橋 智和			
予算科目事業	1 一般会計－070102－210100		商工費・商工業振興費 Bizサポートよこて費・Bizサポートよ				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業・創業により新たなビジネスが創出されるとともに、地域に根差した魅力ある事業が未来へと承継されることで、市内商業が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
県外企業、起業家その他の横手市において事業を営み、又は営もうとする方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。 県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【B i z サポートよこて費】県外企業のサテライトオフィス、起業する方のスタートアップオフィス、横手でビジネスをする方のコワーキングスペースとして活用できる複合活用型ビジネス施設「B i z サポートう横手」の管理			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	B i z サポートよこての管理
令和 9年度 (計画)	B i z サポートよこての管理
令和10年度 (計画)	B i z サポートよこての管理

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	商工業振興施策の周知回数（説明会開催・SNS掲載回数）			
		単位	回	目標値		30	30	30
				実績値				
	2	区分	成果	指標	Bizサポートよこてパーソナルオフィス入居率（年間利用実績）			
		単位	%	目標値		70	70	70
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,087	1,984	1,984	2,116	2,116
	(e) その他特定財源	223	192	192	60	60
	(f) 一般財源	1,545	2,255	2,438	2,091	2,091
事業費の小計		3,855	4,431	4,614	4,267	4,267

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 工業振興費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070102－050100 商工費・商工費・商工業振興費 工業振興費・工業振興対策費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
製造業を主とした企業等の活性化を促進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【工業振興対策費】ＱＣサークル関連経費及びその他経常経費の支出 【自動車産業成長支援事業】市製造業をけん引する自動車産業の成長促進のためのイベント開催			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①工業振興に関する各種団体（5団体）への補助、負担金等の支出 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付 ・雇用奨励金15社 24,000千円 ・雪対策奨励金15社 16,635千円 ・用地取得助成金5社 103,677千円 合計144,312千円
令和 7年度 (予算)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付
令和 8年度 (計画)	・ＱＣサークル等工業振興に関する経費の支出 ・市内自動車関連企業ブースの展示、希少車の展示や試乗体験、子供向け自動車関連イベント等を駅前公共施設等を会場に開催
令和 9年度 (計画)	・ＱＣサークル等工業振興に関する経費の支出 ・市内自動車関連企業ブースの展示、希少車の展示や試乗体験、子供向け自動車関連イベント等を駅前公共施設等を会場に開催
令和10年度 (計画)	・ＱＣサークル等工業振興に関する経費の支出 ・市内自動車関連企業ブースの展示、希少車の展示や試乗体験、子供向け自動車関連イベント等を駅前公共施設等を会場に開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ＱＣサークル報告会開催				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 活動 指標	自動車関連イベント開催				
事業目標	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	3 区分 成果 指標	自動車関連イベント延集客数				
	単位 人	目標値		8,000	8,000	8,000
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,085	282	2,532	2,282	2,282
事業費の小計		1,085	282	2,532	2,282	2,282

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・雇用創出による経済効果などは市全体に波及するものである			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・大型投資＆雇用創出を図る不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・10社利用⇒総投資額約108億円、計141名の新規雇用創出。経済波及効果大			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・一定額投資企業への税軽減制度はあり			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・設備投資及び当市への進出インセンティブ高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・企業の状況や雇用状況の変化に合わせ、一部条件について改善の余地を残す			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・経済波及効果等を鑑みて概ね妥当と判断			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業振興条例に基づく支援制度。新規企業誘致、地元企業の事業拡大促進に必要				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大企業名称)	0003 成長産業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070102－200100 商工費・商工費・商工業振興費 成長産業支援事業・B I Gプロジェクト支援		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及びICT関連の起業を目指している方 特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内のIT系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。 市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【B I Gプロジェクト支援事業】・市内製造業等企業が実施する大型設備投資に係る投資経費の一部補助 ①既存企業：対象投資額の5%（上限5,000万円） ②新規立地企業：対象投資額の10%（上限5,000万円） ③対象投資額30億円以上（3億円）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①設備投資経費に関する補助 ・大型投資事業者 3 社 400,000千円
令和 7年度 (予算)	・大型投資事業者に対し、設備投資経費の一部を補助する。
令和 8年度 (計画)	・市内製造業等企業が実施する大型設備投資に係る投資経費の一部補助
令和 9年度 (計画)	・市内製造業等企業が実施する大型設備投資に係る投資経費の一部補助
令和10年度 (計画)	・市内製造業等企業が実施する大型設備投資に係る投資経費の一部補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動 指標	補助金交付件数				
1	単位	件	目標値			3	3	3
			実績値					
	2	社	目標値			1	1	1
			実績値					
	区分		指標	新規立地企業数				
			目標値					
単位			目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	371,600	358,300	349,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	28,400	41,700	50,600	100,000	100,000
事業費の小計		400,000	400,000	400,000	100,000	100,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・雇用創出による経済効果などは市全体に波及するものである			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・大型投資&雇用創出を図る不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・R6年度実績3件（目標1件）			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・一定額投資企業への税軽減制度はあり			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・設備投資及び当市への進出インセンティブ高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・企業投資額の拡大&雇用状況の変化に合わせ、一部条件は改善の余地			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・経済波及効果等を鑑みて概ね妥当と判断			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・当市の誘致競争力を高める⇒大型投資企業への進出インセンティブを高めるための制度改正実施済み				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 中小企業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070102－090100 商工費・商工費・商工業振興費 中小企業活性化支援事業・中小企業設備導入		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
製造業を主とした企業等を活性化する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中小企業設備導入支援事業】・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助（対象経費1/2、上限2,000千円）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 12件 13,236千円
令和 7年度 (予算)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助
令和 8年度 (計画)	・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助（対象経費1/2、上限2,000千円）
令和 9年度 (計画)	・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助（対象経費1/2、上限2,000千円）
令和10年度 (計画)	・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助（対象経費1/2、上限2,000千円）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	採択件数				
	1 単位 件 目標値			13	14	15
		実績値				
	2 区分 成果 指標	生産額等向上企業の割合（生産額等向上企業数／交付件数）				
	2 単位 % 目標値			80	80	80
		実績値				
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,236	22,000	17,000	20,000	20,000
事業費の小計		13,236	22,000	17,000	20,000	20,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・企業競争力高めるための施策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・新たな雇用創出、労働環境の改善等見込まれ市全体への影響あり			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・生産性向上に取り組む不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・資格取得等経費負担助成の廃止により目標値の修正必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門独自事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・生産性向上意欲高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・対象業種等再考の余地あり			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度目的等考慮するに概ね妥当			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
時代や企業ニーズに合わせた制度設計の見直しを図りつつ継続する必要				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	070102	09	商工労働課 中小企業設備導入支援事業		22,000	17,000	0	17,000	20,000	20,000

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 機能合体事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070102－100100 商工費・商工費・商工業振興費 機能合体事業・ものづくり産業新展開推進事		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内ものづくり企業等		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	必要な人材確保ができており、また、技術力の向上が図られ大手関連企業との取引拡大あるいは新規取引がされている		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【ものづくり産業新展開推進事業】 ・市の基幹産業である輸送機関連産業の魅力に触れる機会を提供するため催事等を開催 ・地域産業を担う人材を確保するため、新卒者（大卒等）及び一般求職者を対象とする企業説明会等を開催 ・生産現場を対象とする研修会及びものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①ものづくり産業支援事業：自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とするセミナー、研修等を8回実施（延べ82社、189人参加） ②若者の県内定着促進事業：高校生、教員等の工場見学7回実施（延べ36社、生徒214人、教員21人参加） 中学生向け企業説明会（企業39社、生徒619人参加） ※高校2年生対象企業ガイダンス（企業65社、生徒343人参加） 一般求職者向け企業説明会（企業37社、12人参加）
令和 7年度 (予算)	①地域産業を担う人材を確保するための高校生等を対象とした企業見学会、企業説明会を実施 ②自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とする研修会等を実施 ③ものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催
令和 8年度 (計画)	・市の基幹産業である輸送機関連産業の魅力に触れる機会を提供するため催事等を開催 ・地域産業を担う人材を確保するため、新卒者（大卒等）及び一般求職者を対象とする企業説明会等を開催 ・生産現場を対象とする研修会及びものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催
令和 9年度 (計画)	・市の基幹産業である輸送機関連産業の魅力に触れる機会を提供するため催事等を開催 ・地域産業を担う人材を確保するため、新卒者（大卒等）及び一般求職者を対象とする企業説明会等を開催 ・生産現場を対象とする研修会及びものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催
令和10年度 (計画)	・市の基幹産業である輸送機関連産業の魅力に触れる機会を提供するため催事等を開催 ・地域産業を担う人材を確保するため、新卒者（大卒等）及び一般求職者を対象とする企業説明会等を開催 ・生産現場を対象とする研修会及びものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	就職相談会・合同企業説明会実施回数				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	参加企業数				
事業目標	単位 社	目標値		30	30	30
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,082	1,200	1,200	1,200	1,200
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1,082	1,200	1,200	1,200	1,200

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・上記につき市全体への影響大			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・求職者＆求人企業等、不特定多数の個人＆法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・一時コロナ禍の影響あったものの、参加企業等回復傾向顕著			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外なし			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的等鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市内企業の認知度向上⇒求職者求人企業のマッチング制度			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・求職者求人企業需給動向等に合わせ、改善検討の余地			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度の目的等鑑みるに妥当			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　7×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体事業により、ものづくり企業の支援と若年者地元定着に向けた取り組みを継続				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 工業団地管理費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070102－150100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地管理費・工業団地管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新規立地企業及び既存立地企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を促進するとともに既存企業の操業環境を保全する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【工業団地管理費】・市内工業団地敷地草刈り作業、調整池水質検査等の実施			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 629千円 ②柳田工業団地調整池等の水路管理、草刈等業務 131千円
令和 7年度 (予算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 ③柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 他
令和 8年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業、水路管理・草刈等業務 ③横手工業団地排水樋管改修（測量設計）他
令和 9年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業、水路管理・草刈等業務 ③横手工業団地排水樋管改修（改修工事）他
令和10年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 水路管理・草刈等業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	工業団地連絡協議会との協議回数				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	団地内立地企業からの苦情件数				
事業目標	単位 回	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	629	1,000	1,100	1,000	1,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	70	70	70	70
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	131	170	6,810	170	170
事業費の小計		760	1,240	7,980	1,240	1,240

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 企業振興・企業立地促進事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課			担当係長氏名	柴田 純		
予算科目事業	1 一般会計－070102－220100 商工費・商工費・商工業振興費			企業振興・企業立地促進事業・企業振興・企			
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	高付加価値を生み出す競争力の高い企業が多く操業していることで市内経済活動が活性化し、地域産業が発展しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内事業者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者の生産能力の拡大		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【企業振興・企業立地促進事業】 ・指定企業に対する固定資産税の課税免除 ・指定企業に対する各種奨励金の交付		
④ 根 拠 法 令	横手市企業振興条例	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・横手市企業振興条例に基づく各種奨励金の交付①雪対策奨励金②環境整備奨励③雇用奨励④用地取得助成金 ・企業振興審議会の開催 ・工業振興に関連する各種団体（5団体）への補助・負担金等
令和 9年度 (計画)	・横手市企業振興条例に基づく各種奨励金の交付①雪対策奨励金②環境整備奨励③雇用奨励④用地取得助成金 ・企業振興審議会の開催 ・工業振興に関連する各種団体（5団体）への補助・負担金等
令和10年度 (計画)	・横手市企業振興条例に基づく各種奨励金の交付①雪対策奨励金②環境整備奨励③雇用奨励④用地取得助成金 ・企業振興審議会の開催 ・工業振興に関連する各種団体（5団体）への補助・負担金等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	指定企業件数				
	単位 社	目標値		10	10	10
		実績値				
	2 区分 成果 指標	雇用拡大数				
	単位	目標値		30	30	30
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	144,312	179,881	175,881	71,881	71,881
事業費の小計		144,312	179,881	175,881	71,881	71,881

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 山内地場産品直売施設費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－070102－060100 商工費・商工費・商工業振興費 山内地場産品直売施設費・山内地場産品直売		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に山内地域の）農業者・山内温泉保養施設を訪れた方・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者による新鮮な野菜等の直接販売による農業所得の向上と、山内温泉保養施設を訪れた方への販売を通じて横手産品の魅力が市外に伝わっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【山内地場産品直売施設費】 ・山内地場産品直売施設休館中の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費 需用費90千円、役務費59千円、委託料271千円 合計420千円
令和 7年度 (予算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費
令和 8年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費
令和 9年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費
令和10年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	施設再開までの間、毎月施設の維持管理点検を実施（年回数）（業務報告書）			
		単位	回	目標値		12	12	12
				実績値				
	2	区分	成果	指標	施設での不具合発生件数（業務報告書）			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		単位		指標				
				目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	420	598	631	631	631
事業費の小計		420	598	631	631	631

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 機能合体事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当係長氏名	斎藤 雄平
予算科目事業	1 一般会計－070102－100200 商工費・商工費・商工業振興費 機能合体事業・横手産品PR事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業生産者、加工業者、小売業者 観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市産品のPR・販路開拓による事業者所得の向上、誘客による交流人口の増			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手産品PR事業】・・・商談会への出展支援、県地域振興局と連携した広域的な観光物産展、G I いぶりがっこへの支援 【観光資源発掘支援事業】・・・県南地域連携観光PR事業の実施等 【観光実態調査事業】・・・秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・仙台市での展示商談会への出展を支援 ・県南3地域振興局で連携し、スケールメリットを生かした観光PRと物産展の実施 ・いぶりがっこの知名度向上と販売促進のため、G I いぶりがっこをメインとした物産展を開催 ・秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）を実施し県へ報告⇒毎年8月公表
令和 7年度 (予算)	仙台圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）
令和 8年度 (計画)	仙台圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）
令和 9年度 (計画)	仙台圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）
令和10年度 (計画)	仙台圏での展示商談会への出展支援 県南地域連携観光PR事業の開催、G I いぶりがっこへの支援 秋田県観光客数調査（観光地点パラメータ調査）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	商談会、物産展への未出展者数への周知回数（令和8年度～）				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	商談会での商談成立件数（令和8年度～）				
事業目標	単位 件	目標値		6	6	6
		実績値				
	3 区分 成果 指標	広域連携による周遊に伴う県関連施設への入込客数				
	単位 人	目標値		882,000	882,000	882,000
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,399	2,456	2,467	2,468	2,468
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4	6	7	5	5
事業費の小計		2,403	2,462	2,474	2,473	2,473

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	物産展や商談会等への参加事業者について、新しい事業者の発掘と機会創出に努めている。 物産展、観光、文化交流等と連携した事業展開により、市全体に公益をもたらすものといえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	主に首都圏や仙台圏での物産販売や観光PRのため、サービス対象が特定の事業者に限定されるが、物産振興や観光振興により、経済活動が活性化することで、市全体に好影響があると考えられる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消費者ニーズにあった事業展開を行ってきたことの成果が表れはじめたと思われる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	観光文化振興事業や支援事業は当部局で実施しており、類似事業はない。より効果的な事業展開をするため他部局との連携に努めていきたい。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	広域的で大規模な物産展や展示会への参加等については、市内中小事業者または個人では実現が困難なものが多く、市としての支援や育成が重要となる。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消費者ニーズになった事業展開が必要であり、社会情勢の変化に合わせて、事業内容や目標値の修正を行う。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	対象となる事業者は、ほとんどが中小事業者または個人であるため、物産販売において特に初期段階での支援は必要であると考え。横手産品購入者や来訪者の満足度向上のためにもサービス水準の継続が不可欠である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 市単独での開催が難しい物産展等への参加が可能となり、積極的な観光物産PRができる。 - 機能合体を活かした広域的な事業展開により、効率的・効果的な事業推進を図る。 - 県からの情報を早期に収集し、事業へ反映させることができる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手の魅力営業総務費

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当係長氏名	阿部 秀和
予算科目事業	1 一般会計－070102－110100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の魅力営業総務費・横手の魅力営業総務		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、会計年度任用職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手の魅力営業課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
職員の業務を補完するため、必要最小限の会計年度任用職員を雇用します。 事務費の精査をしながら、業務に必要な費用を支出します。			
④ 根 拠 法 令	横手市会計年度任用職員制度、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 7年度 (予算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 8年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 9年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和10年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	よこてfun通信発行日 2ヶ月前までの送付先住所の整理 (令和 8年度～)			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	事務の効率化 (非常勤職員数が 1 を上回らない)			
		単位	人	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,690	2,679	2,823	2,690	2,690
事業費の小計		2,690	2,679	2,823	2,690	2,690

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 横手産品販路拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当係長氏名	阿部 秀和
予算科目事業	1 一般会計－070102－130100 商工費・商工費・商工業振興費 横手産品販路拡大事業・横手産品販路拡大事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	－	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・首都圏及び仙台圏の店舗催事等を活用した横手産品のPR・販促活動の実施 ・バイヤーとのマッチング等商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援、セミナー等の開催による人材育成支援 ・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施 ・新規輸出対象国での商品提案とテストマーケティングの実施 ・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業への横手産食材の提案、横手産食材使用メニュー開発と店舗における提供 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援 ・香港・マカオ、マレーシア西武での現地プロモーション活動による販促活動の実施 ・販売促進のためのスキルアップセミナーの開催
令和 7年度 (予算)	首都圏・関西圏及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施
令和 8年度 (計画)	首都圏を含む国内及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施
令和 9年度 (計画)	首都圏を含む国内及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施
令和10年度 (計画)	首都圏を含む国内及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	生産者商談スキルの向上（商談機会提供数）			
		単位	回	目標値		10	10	10
				実績値				
	2	区分	成果	指標	輸出に取組む事業者数（R8年度～）			
		単位	者	目標値		5	5	5
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,606	9,995	9,995	9,695	9,695
事業費の小計		8,606	9,995	9,995	9,695	9,695

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	事業者の所得向上のため、横手産品の継続取引・販路拡大の推進は大きな課題であり、優先的に進めるべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内産業の活性化に資する事業であり、市内全体に公益をもたらす事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	販路促進活動等は全ての市民がサービス対象とならないが、成果によっては地域経済の活性化・雇用の創出など市全体への波及効果が期待される。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	既存販路先との関係性（パートナー関係）の強化による横手産品の継続的な取引や、商談機会の創出・マッチング支援により、着実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しておらず、部局間の連携や役割分担を図りながら事業実施に努めている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業の推進により、関係する事業者所得の向上、雇用創出に資するものであることから、市内産業の活性化のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体となって取り組むことで、全市的観点での事業推進が可能となる。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消費者・市場ニーズなど、社会情勢の変化により事業内容の修正を行っている。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容を精査し、適切な支援と受益者負担を求めている。 事業評価を行いながら、関係事業者や組織の自立を促すようにしている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　7×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手産品の販路拡大は、既存販路先との継続取引による関係性の強化と、新規に販路先を開拓することで成果が得られると考える。市が関わることにより、取引相手の信用が得られるというメリットがある。特に海外販路開拓は、事業者のリスクや不安が大きく、事業者単独での対応が困難なケースが多いことから支援を必要とする。今後も横手産品の現状に適した販路拡大支援の更なる推進と取引の継続に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 観光振興事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 芳樹
予算科目事業	1 一般会計－070103－010100 商工費・商工費・観光費 観光振興事業・観光活動推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地域観光協会等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域観光協会の事務並びに事業補助による観光振興が進められている。 観光情報を発信するとともに、横手駅前の賑わいの創出と快適な空間の提供が出来ている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光活動推進費】 ・市内イベントのチラシ、ポスター等の掲示による情報発信 ・各協議会への負担金、各地域観光協会・イベント等への協力及び補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	■よこてイースト施設管理費 ※令和 6 年度決算額 4,765,117円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■観光活動推進費 ※令和 6 年度決算額 80,418,354円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 7年度 (予算)	・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出 ・よこてイースト施設管理費は、令和 6 年度の庁舎移転に伴い事業終了 ・市制施行20周年を記念して、地域の活性化を図るイベントを実施する。
令和 8年度 (計画)	・観光経常に伴う費用 ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出
令和 9年度 (計画)	・観光経常に伴う費用 ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出
令和10年度 (計画)	・観光経常に伴う費用 ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	観光地点等入込客数（秋田県観光統計値）		
	1 単位	人	目標値	3,092,000	3,123,000	3,154,000
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	5,751	0	0	0
	(b) 県支出金	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	77,418	108,306	87,141	80,111	82,231
事業費の小計		80,418	116,057	89,141	82,111	84,231

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・市内観光協会や観光推進機構、市内外の関係団体と連携し誘客を進める事業であり、優先すべきものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・市内外の関係団体と連携した誘客活動により、市全体に人を呼び込み、地域の稼ぐ力を引き出すことに結び付く事業である。 ・市内の活性化と賑わいの創出につながる事業であり、公益性が高いと考えられる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・市内の各観光協会等と連携しており、各イベントが全市民を対象とした事業である。 ・市外からの観光誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標の達成に向け、観光分野に関わる各組織が取り組みを進めており、関係機関と連携しながら施策を展開している。目標値としている観光地入れ込み客数などはコロナ禍前の設定値となっていることから修正が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・他部局において、類似する事業は存在しない。 ・市内への誘客に関するコンテンツに関しては、庁内関係課と連携することが重要と捉えている。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・観光客による地域活性化と賑わいの創出に向けて、必要不可欠な事業である。 ・観光客（入込客数と宿泊客数）の増加は、地域経済の活性化に直結する事業である。		
		3			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・観光協会等への補助金交付や協議会への負担金支出による事業連携があることから、事実上、一部アウトソーシングの状態にあると考えられる。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・横手市観光推進機構等との連携を踏まえ、事業内容の精査を進めることにより、市との役割分担等に関して、見直しと改善の余地はあると考えられる。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・現状において、事業の実施にあたり関係団体は、相応の負担をしているものと考えている。 ・補助金交付団体が行う事業に関しては、引き続き連携を図りながら、適正な事務手続きを進めることとしている。		
		3			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市内観光協会等への補助金及び市外関係団体への負担金については、観光に係る施策展開と、自校現象化において地域に人を呼び込む力を確保するうえで、今後も一定額の予算確保と連携した活動を維持していく必要がある。引き続き、交付額については全体的な見直しが必要である。横手市観光推進機構に関しては、全市的な合意形成のもと観光地域づくりを進めてもらうために市としても基盤強化と活動推進を後押ししていくこととしている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 横手駅東西交流施設費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 秀人
予算科目事業	1 一般会計－070104－020100 商工費・商工費・商工観光施設費 横手駅東西交流施設費・横手駅東西交流施		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東西自由通路及び観光案内所利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が安心して安全に利用できるとともに緻密な観光情報を発信し、快適で利便性の高い空間の提供が必要とされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手駅東西交流施設費（含む債務負担）（R8～10）】（東西自由通路及び観光案内所利用者）…施設維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費
令和 7年度 (予算)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費
令和 8年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費（電気保安管理費、消防設備保守点検費、修繕料）
令和 9年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費（電気保安管理費、消防設備保守点検費、修繕料）
令和10年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費（電気保安管理費、消防設備保守点検費、修繕料）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	観光案内所の利用件数				
	単位 件	目標値		8,000	8,500	8,500
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手駅東ロウンジ利用者数				
	単位 人	目標値		56,000	56,000	56,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	712	1,863	719	719	719
	(f) 一般財源	23,009	26,849	25,459	24,110	24,110
事業費の小計		23,721	28,712	26,178	24,829	24,829

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 展望台費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 芳樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－040100 商工費・商工費・商工観光施設費 展望台費・展望台費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市のシンボルの一つである展望台において、展示品等が充実している。 ・展望台来館者が増加し、来館者が安全で快適に訪問している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【展望台費】施設維持管理経費や市民の芸術作品、歴史的資料等の企画展示および情報発信、御城印販売を通じた来館者の増			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	観光拠点施設としての誘客、市民の芸術・伝統作品の展示、施設の維持管理 ・解説員、展示資料協議会委員に係る経費 5,014,829円 ・需用費（消耗品、光熱水費等） 1,060,909円 ・設備維持管理委託料 990,444円 ・その他（展示謝礼、電話料金、県博物館協議会会費等） 622,986円 ※令和6年度決算額 7,689,168円 参考：来場者数：20,206人、入場料：1,372,900円
令和 7年度 (予算)	・市民の芸術、伝統作品の展示 ・県や民間団体の事業との連携 ・既存のシステムを活かし、市内他施設との連携
令和 8年度 (計画)	・市民の芸術作品、歴史的資料や伝統作品の企画展示 ・県や市内他施設、民間団体と連携し観光情報発信を行う ・御城印販売による新たな来館者（再来館者）層の取り込み
令和 9年度 (計画)	・市民の芸術作品、歴史的資料や伝統作品の企画展示 ・県や市内他施設、民間団体と連携し観光情報発信を行う ・御城印販売による新たな来館者（再来館者）層の取り込み
令和10年度 (計画)	・市民の芸術作品、歴史的資料や伝統作品の企画展示 ・県や市内他施設、民間団体と連携し観光情報発信を行う ・御城印販売による新たな来館者（再来館者）層の取り込み

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	展望台来館者数（開館期間：4月～11月末及び2月雪まつり時）				
	単位 人	目標値		19,000	20,000	21,000
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,373	1,232	1,300	1,232	1,232
	(e) その他特定財源	0	240	645	645	645
	(f) 一般財源	6,316	7,348	7,143	7,348	7,348
事業費の小計		7,689	8,820	9,088	9,225	9,225

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 ふれあいセンターかまくら館費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 芳樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－010100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあいセンターかまくら館費・ふれあい		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の文化向上、福祉の増進及び観光振興を図るため、市民が良好な状態で使用できるよう施設管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふれあいセンターかまくら館費】 【ふれあいセンターかまくら館費（債務負担）】 ・指定管理者制度を適正に運用し、一般社団法人横手市観光協会と連携を図る。 ・横手市観光協会及び関係業者と連携を密にし、建物の保守点検や修繕を行い、常に施設を良好な状態に保つ。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 7,141千円 ・修繕料 2,098千円 ・手数料 587千円 ・委託料 4,456千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,790千円 （一社）横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31. 4. 1～R6. 3. 31）
令和 7年度 (予算)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 （令和6年度の庁舎移転に伴い、よこてイースト施設管理費の一部を計上）
令和 8年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費
令和 9年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費
令和10年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	ふれあいセンターかまくら館のファンタジックギャラリー入館者数（使用料徴収対象部分）				
	単位 人	目標値		24,000	24,500	25,000
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	52,560	0	0
	(f) 一般財源	53,931	64,246	59,899	59,684	59,684
事業費の小計		53,931	64,246	112,459	59,684	59,684

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 真人山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	石橋 大輔
予算科目事業	1 一般会計－070104－060100 商工費・商工費・商工観光施設費 真人山荘費・真人山荘費（債務負担）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	－	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民及び真人公園を訪れる観光客の保養及び健康の増進が図られるとともに、増田地域の観光情報が発信されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【真人山荘費（債務負担）】・真人山荘の運営と維持管理を実施する。（指定管理者制度）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施（指定管理者制度） 営業時間 4/1～10/31 9:00～18:00、11/1～3/31 9:00～17:00、予約制により夜間営業～21:00 定休日 毎週月曜日（月曜日が祝祭日の場合は火曜日）、8/13、12/29～1/4 ・ボイラー故障により入浴サービス休止
令和 7年度 (予算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理の実施（指定管理者制度）
令和 9年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理の実施（指定管理者制度）
令和10年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理の実施（指定管理者制度）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	指定管理者からのヒアリングまたはモニタリングの実施回数（業務報告）			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	利用者数（業務報告書）			
		単位	人	目標値		3,500	3,500	3,500
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,389	3,622	3,612	3,731	3,622
事業費の小計		4,389	3,622	3,612	3,731	3,622

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 ふれあい交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	藤原 一美
予算科目事業	1 一般会計－070104－070100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあい交流センター費・ふれあい交流セ		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民及び観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「ポッポあいのの」の愛称で親しまれている施設の適正な維持管理を行い、JRの玄関口として交流人口の拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【ふれあい交流センター費（債務負担）】 ・施設の管理運営と利用促進活動を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料6,582千円、修繕箇所R6年度無し
令和 7年度 (予算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕
令和 8年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕
令和 9年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕
令和10年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	指定管理者との打ち合わせ回数（業務報告書）				
	単位 回	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設の利用者数（指定管理者業務報告書）				
	単位 人	目標値		4,100	4,200	4,300
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,582	7,665	7,476	7,488	7,665
事業費の小計		6,582	7,665	7,476	7,488	7,665

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 道の駅費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 秀人
予算科目事業	1 一般会計－070104－080100 商工費・商工費・商工観光施設費 道の駅費・道の駅十文字費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者及び観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域のインフォメーションと直売機能を併せ持つ道の駅の魅力を高め、農家の所得向上と交流人口の拡大を図る必要がある。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道の駅十文字費（含む債務負担）（R8～10）】（農業者及び観光客）施設の維持管理、利用促進のための誘客活動、地区内インフォメーション活動			
【道の駅さんない農香庵費（債務負担）（R8～10）】（農業者及び観光客）施設の維持管理、利用促進のための誘客活動、地区内インフォメーション活動			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費 ・「道の駅十文字」屋根改修工事費、空きテナント改修工事費 ※令和6年度決算額39,152千円
令和 7年度 (予算)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費
令和 8年度 (計画)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費
令和 9年度 (計画)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費
令和10年度 (計画)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間利用者数（指定管理仕様書目標値：レジ通過者）※道の駅十文字・道の駅さんない合算				
	単位 人	目標値		795,000	800,000	805,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間売上額（指定管理仕様書目標値：直売所）※道の駅十文字・道の駅さんない合算				
	単位 円	目標値		951,000,000	952,000,000	953,000,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	406	450	1	0	0
	(f) 一般財源	38,747	18,547	18,297	15,037	15,038
事業費の小計		39,153	18,997	18,298	15,037	15,038

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	・「道の駅」を活用し、地元農家が生産する農産物の販売促進に寄与していることを初め、観光情報の発信、防災の拠点の側面もあり、今後も継続した取り組みが必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・「道の駅」は、市内の重要路線に位置しており、観光情報等の発信拠点としての機能も有していることから、観光客の回遊性を向上させる役割を果たしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・市外からの観光客だけでなく、地域住民も訪れ賑わいを創出する施設であることから、全ての市民がサービスの対象と考える。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・「直売所年間売上額」は増加し目標値を大きく上回っているが、「年間利用者数」は高止まりし微増にとどまっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、「道の駅」に関する類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・当市の地域経済の活性化という観点において、観光客の増加と農家所得の向上に重要な拠点となっており、継続して事業を実施することが望ましい。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	・指定管理者により実施している事業ではあるものの、利用者数と売上額の増加に向けて、市からの継続した支援が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・各「道の駅」においては、継続して事業の見直しと改善に取り組んでおり、創意工夫という観点から今後も改善の余地があるものと認識している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	・地元農産物の販売強化と販路拡大に寄与しており、サービスの水準を適切と考えられる。				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 指定管理者との連携を強化しながら、地域経済活性化と情報発信強化の拠点として、引き続き事業を展開することが重要である。 - 施設の魅力を拡大させ、「年間利用者数」の大幅な増加と「直売所年間売上額」の更なる増加に向かっていかなくてはならない。 - まちづくりや防災拠点としての位置づけも今後重要となってくるものと考ええる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 増田のまちなみ観光施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	石橋 大輔
予算科目事業	1 一般会計－070104－050100 商工費・商工費・商工観光施設費 増田のまちなみ観光施設費・観光拠点施設		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
増田地域における自然景観、歴史的町並み、農産物等の地域資源が市内外に発信されるとともに、増田地域を訪れた方に増田の町並みの魅力が伝わり、横手市全域の交流人口が増加している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光拠点施設費】観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 【旧石田理吉家費】旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 【生活環境施設費】横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。 【コミュニティラウンジ管理費】コミュニティラウンジの運営及び維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施
令和 7年度 (予算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理の実施 旧石田理吉家の運営及び維持管理の実施 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理の実施
令和 9年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理の実施 旧石田理吉家の運営及び維持管理の実施 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理の実施
令和10年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理の実施 旧石田理吉家の運営及び維持管理の実施 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	増田町観光協会や増田まんが美術財団との定例情報交換会の開催回数（実績）			
		単位	回	目標値		12	12	12
				実績値				
	2	区分	成果	指標	利用者数（入館実績、入込客数報告）			
		単位	人	目標値		50,000	50,000	50,000
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	793	777	870	777	777
	(e) その他特定財源	0	0	52	52	52
	(f) 一般財源	26,381	28,030	29,901	29,994	29,994
事業費の小計		27,174	28,807	30,823	30,823	30,823

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 温泉観光施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070105－010100 商工費・商工費・温泉観光施設費 温泉観光施設費・温泉施設民営化関連事業		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び観光客（交流人口）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交流人口を増加させる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【温泉施設民営化関連事業】民間譲渡温泉施設に対する運営費補助 【温泉施設管理事務費】休館市有温泉施設に係る管理費		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 等 （株）リバーサイドヒル 7, 153, 100円 ②休館施設維持管理費 16, 480, 260円
令和 7年度 (予算)	鶴ヶ池荘解体工事に係る実施設計他、市有温泉施設（新しい鶴ヶ池荘）の方針検討に係る委員会運営経費、民間譲渡温泉施設の運営に対する補助金 等
令和 8年度 (計画)	民間譲渡温泉施設運営費補助 等
令和 9年度 (計画)	民間譲渡温泉施設運営費補助 等
令和10年度 (計画)	民間譲渡温泉施設運営費補助 等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金交付件数				
	単位 件	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	民間譲渡施設の経営持続（報告書）				
事業目標	単位 社	目標値		1	1	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	312	264	264	264
	(f) 一般財源	23,633	21,591	5,591	5,936	5,936
事業費の小計		23,633	21,903	5,855	6,200	6,200

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象。一定の経済波及効果あり ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		2				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象 ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標値の一部見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工、まちづくり部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・状況を見ながら、適宜見直し必要			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
項目点合計		20	総合評価点の算出方法：5×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	65

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
廃止予定施設の解体等、具体取り組みに着手。維持管理休館施設について順次縮小予定				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 市営温泉施設特別会計繰出金

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070105－020100 商工費・商工費・温泉観光施設費 市営温泉施設特別会計繰出金・市営温泉施設		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
観光客（交流人口）及び市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の賑わいの創出や交流人口拡大、雇用確保、健康福祉の増進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営温泉施設特別会計繰出金】…安定的な温泉施設運営を図るため、経費の不足分を一般会計から繰出			
【市営温泉施設特別会計繰出金（建設）】…施設の投資的経費に対する繰出			
さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①市営温泉施設特別会計繰出金 ゆっぶる：49,850,200円、さくら荘：62,314,700円、ゆとりおん大雄：64,000,000円 ②施設の建設改良に係る繰出金 ゆっぶる：3,649,800円、さくら荘：9,185,300円
令和 7年度 (予算)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)
令和 8年度 (計画)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	繰出金実績				
	単位 千円	目標値		206,934	0	0
		実績値				
	2 区分 成果 指標	各施設への入込客数				
	単位 人	目標値		275,000	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	189,000	204,261	206,934	0	0
事業費の小計		189,000	204,261	206,934	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		2				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方対象。一定の経済波及効果あり			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方対象			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標値の一部見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工、まちづくり部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
		2				
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・経営状況を見ながら、適宜見直し必要			
		2				
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		1				
項目点合計		16	総合評価点の算出方法：4×4 + 7×3 + 5×3		総合評価点	52

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共温泉施設管理手法（直営→指定管理移行）や利用料金の見直し等、具体取り組みに着手				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 観光誘客推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 秀人
予算科目事業	1 一般会計－070103－020100 商工費・商工費・観光費 観光誘客推進事業・横手の冬ブランド化事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客・事業者・スポーツ関係者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間は観光閑散期となることから、年間を通した観光客の平準化と拡大を図るには、「かまくら」をはじめとした雪国体験が長期間にわたり体験できることや雪国の文化が訴求する国内外の地域をターゲットに施策を展開する必要がある。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の冬ブランド化事業（R8～10）】（市民、観光客、インバウンド）雪まつりの開催、出前かまくら実施による誘客促進			
【インバウンド対応事業（R8～10）】（台湾大同大学関係者、台湾・香港・タイ）国際的産学官連携協定事業及び観光PR事業			
【関西圏観光客誘致事業（R8～10）】（関西圏在住者）観光PR事業			
【横手版オンデマンド・エアポートライナー運行事業（R8～10）】（市民、観光客）空港からの送迎サービスの実施			
【歴史的風致維持向上計画関連事業（R8～10）】（観光客）観光パンフ「じゃらん」製作・増刷、公衆無線LAN・デジタルサイネージ運用			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 - 関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（6個所）の実施。 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 - 地域通訳案内士の育成（中国語）。 - 公衆無線LANの運用、観光デジタルサイネージの運用。 - 大阪関西万博開催に向けた事業実施。	令和6年度決算額 58,617千円
令和 7年度 (予算)	- 観光関連データの収集及び整理等 ・観光宣伝事業、国内外誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 - 観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 ・横手の冬まつりPR・全国各地への出前かまくら等 - 横手版オンデマンド・エアポートライナー運行 ・関西圏からの観光誘客 ・横手城の活用	
令和 8年度 (計画)	- よこての雪まつり開催、関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（5個所程度）の実施 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施 - 万博に共同出展した姫路市において、合同アフター万博イベント（雪まつり等）の開催	
令和 9年度 (計画)	- よこての雪まつり開催、関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（5個所程度）の実施 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施 - 関西圏の誘客力のある観光地で、誘客PRイベント（雪まつり等）の開催	
令和10年度 (計画)	- よこての雪まつり開催、関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（5個所程度）の実施 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施 - 関西圏の誘客力のある観光地で、誘客PRイベント（雪まつり等）の開催	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間宿泊者数（市内宿泊客数調査）			
		単位	万人	目標値		23.5	23.7	23.9
				実績値				
	2	区分	成果	指標	年間外国人宿泊者数（市内宿泊客数調査）			
		単位	人	目標値		3,776	3,814	3,852
				実績値				
		区分	成果	指標	冬季[1～3月]宿泊者数（市内宿泊客数調査_割合）			
	3	単位	人	目標値		44,180	44,556	44,932
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	716	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	503	2,397	0	0	0
	(f) 一般財源	54,952	62,898	52,118	52,845	40,513
事業費の小計		56,171	65,295	52,118	52,845	40,513

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手やきそばや出前かまくら等を活用し、当市の魅力をPRするとともに、台湾を主としたインバウンドに取り組むことにより、国内外からの誘客を目指す事業であり、年間宿泊者数等を増加させるために継続的かつ優先的に取り組む必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・観光客の増加は、地域経済の活性化と賑わいの創出につながることから、市内全域に公益をもたらす事業と考えている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・横手の観光及び物産素材を最大限に活用し、PRする事業であり、その恩恵については、観光客だけではなく、直接的、間接的に全ての市民が対象となっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・秋田県観光統計等の調査結果や分析をもとに、観光施策を展開している。 ・市内宿泊者数においては、外国人観光客も含めて順調に増加傾向にあったが、コロナウイルスの影響で目標値の根本的な修正が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・全市的な観光PRや観光誘客の取り組みに関しては、関係課との連携・役割分担は不可欠であるが、当課が展開する個別事業については、他部局において類似するものはない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・市内の魅力ある観光、物産素材等を対外的にPRすることで、観光客が増え、地域経済の活性化に寄与することから、不可欠な事業と位置付けられる。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市が行政として、主体的に取り組む必要はあるものの、民間事業者との連携、役割分担を行いながら、事業を展開する必要がある。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・観光分野の取り組みに関しては、随時見直しと改善が求められ、関係団体と振り返りを行うことで改善されていくものと認識している。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・市内への観光客増加と地域経済の活性化に向けては、適正な受益者負担になっているものと考えられる。		
3					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・地域経済活性化の重要な手段として、関係機関との役割分担を行いながら、官民をあげて活動を拡大させる必要がある。 ・新体育館など新たな地域資源と、既存の地域資源との連動を図り、相乗効果を出していく必要がある。 ・関西圏を中心とした国内誘客、インバウンド事業を、特に閑散期である冬期に狙いを定め進める必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 応援人口拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当係長氏名	斎藤 雄平
予算科目事業	1 一般会計－070102－140100 商工費・商工費・商工業振興費 応援人口拡大事業・応援人口拡大事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全国の横手市出身者、横手市にゆかりのある方などへ、ふるさとの情報を提供する仕組みを作る。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市外に住んでいる方に横手市の情報を提供し、横手市出身者、関係者の「買ってみたい」「行ってみたい」「誰かに教えたい」という気持ちに訴える内容とすることで、交流人口の増加、物産振興へ結びつけながら応援人口拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ふるさと横手を常に身近に感じてもらうための、地元情報紙「よこて f u n 通信」を年4回発行し、横手の魅力情報を発信する。新規の定期読者を増やし、応援人口の拡大につなげるため、首都圏ふるさと会へのアプローチや、首都圏で開催されるイベントでのPR、市SNS等で周知を図る。また、新たに横手応援拠店の登録を進め、「人と人」「人と店」「人と横手」の関係深化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこて f u n 通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR6. 2末11, 538人からR7. 1末12, 310人に増加した ・市外への転出者や市内高校3年生へのチラシ配布、SNS 発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った ・横手応援拠店と連動したPR（リトルよこてin東京など）の実施。サンプル送付事業の実施（取引1件成立） ・横手応援拠店の登録推進（R6. 3末18事業者からR7. 3末21事業者へ増加）及び候補店舗情報収集を実施した ・応援拠店と連携し、「よこて f u n パーティーin横手応援拠店」を実施（1回）
令和 7年度 (予算)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催
令和 8年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催
令和 9年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催
令和10年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	応援人口との交流事業の開催			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	情報紙読者数			
		単位	人	目標値		13, 500	14, 000	14, 500
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	360	400	400	400	400
	(f) 一般財源	15,745	15,596	14,820	14,820	14,820
事業費の小計		16,105	15,996	15,220	15,220	15,220

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	応援人口（市外在住の横手市出身者、縁故者やふるさと納税など）への情報発信や交流の手段を提供する事業として重要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	応援人口の増加は、観光振興、物産振興に直結し、市全体の活性化に貢献している。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	当事業の対象は市外在住の応援人口となっているが、ふるさと情報の提供等を通じて、その力を地域活性化に活用する狙いがあり、対象は妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	年間700名の横手ファンの獲得ができ、目標値との乖離が少なくなりつつある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局に類似事業は存在しない。事業実施にあたっては、関連部局や民間事業者と連携を図っている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	人口減少が進む中で、応援人口との関係性を深め、地域の維持・活性化に結び付けるため、今後とも継続していくべき事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	応援人口をターゲットとした交流情報紙の発行、交流拠点の整備等は県内でも類似事例はほとんどなく、市内においてもノウハウを持つ事業者は存在しないため、市が取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	応援人口のニーズや社会情勢の変化に対応し、当初の目的を達成するための手段として、引き続き事業の検証・改善を行っていき、さらに進化をしていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
項目点合計	24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市の人口が減少していく中で、応援人口（横手ファン）の獲得は、市の重要課題でもある。更なるファン獲得に向けて、よこてfun通信の発行を継続しつつ、読者増加＝応援人口の増加を目指す。 ・横手応援拠点の取り組みをすすめ、応援人口の交流拠点として事業を実施することで、新規の応援人口の獲得、関係性の深化を図る。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 よこて観光地域づくり推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当係長氏名	佐藤 秀人
予算科目事業	1 一般会計－070103－040100 商工費・商工費・観光費 よこて観光地域づくり推進事業・よこて観光地域づ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・一般社団法人横手市観光推進機構 ・市民、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
観光地域づくり法人として、観光客の満足度向上や新たな駅東口の賑わいの創出にあたり、多様な関係者と連携を図ることで、一般市民を含め関係者が経済効果を認識し、稼ぐ観光地として地域一体となった観光地域づくりを推進する必要がある。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこて観光地域づくり推進事業（R8～10）】（一般社団法人横手市観光推進機構、市民、観光客）観光客の満足度向上や新たな駅東口の賑わいの創出にあたる事業費の一部補助			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 1,240千円 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和 7年度 (予算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助
令和 8年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和 9年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和10年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間宿泊者数（市内宿泊客数調査）			
		単位	万人	目標値		23.5	23.7	23.9
				実績値				
	2	区分	成果	指標	観光客の観光満足度（観光満足度調査_一般社団法人横手市観光推進機構）			
		単位	%	目標値		82	83	84
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,240	1,440	1,440	1,440	1,440
事業費の小計		1,240	1,440	1,440	1,440	1,440

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手市観光推進機構と連携し、「観光地域づくり」を進める事業であり、市として優先して実施する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・横手エキスパート、横手駅東口まつりによる市内の観光や食の魅力発信など、最終的には市内の活性化や賑わい創出など、市全体の公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・各イベントについては、全市民を対象とした事業であり、市外からも誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・市や横手市観光推進機構（組織下の各団体も含む）が連携しながら事業展開することにより、目標に掲げた数値に近づくことが可能と考えている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・地域の活性化や賑わいの創出を最終的には「稼ぐ観光」に繋げていこうとする事業である。		
③ 事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	・横手市観光推進機構への補助金交付により推進する事業であり、事実上のアウトソーシングによる事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・毎年の事業評価により、事業内容の精査が必要であり、そのための協議を行っている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	・事業実施にあたり、横手市観光推進機構では相応の負担をするとともに、直接事業に参加する個人、団体についても負担を求めている。				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　5×3	総合評価点	72

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・横手駅東口の再開発により、新たな賑わい創出が必須であることから、引き続き事業推進のためにも、予算の継続が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 横手の物産活性化事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当係長氏名	斎藤 雄平
予算科目事業	1 一般会計－070102－120100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の物産活性化事業・横手の物産活性化事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内生産・販売業者（個人・団体）及び市民、観光客、消費者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとつでも多くの横手産品が世に出て販売され、所得・知名度の向上につながるようになること。 横手産品を横手への入り口と位置付け、手にとった市内外の消費者等が横手ファンとなること。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の物産活性化事業】市内外で開催する各種イベントへの出展や催事・物産展、ネット販売等を通じて、横手市特産品をそのストーリーとともにPR（販売促進）する。企業訪問、市場調査、テストマーケティング等の実施。 【関西物産展推進事業】大阪・天神橋商店街を会場に、横手産品の販売とPR活動を実施。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市特産品のPRとして、昨年度に引き続き東京の武蔵小山商店街を会場にしたほか、仙台駅東西自由通路を会場にリトルよこてを開催した。（売上：東京2,524,660円、仙台2,000,488円） ・横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者へ各種物産展の紹介。 ・友好都市である那珂市、厚木市をはじめ、県内外で行われる物販を伴うイベントに市内事業者と共に参加し、物産活性化に努めた。（売上：22,439,508円）
令和 7年度 (予算)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和 8年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和 9年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和10年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	物産振興PRのための物産展参加・支援（令和8年～）				
	単位 回	目標値		25	25	25
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手市物産団体連絡協議会加盟事業者数				
	単位 団体	目標値		79	81	83
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	300	300	300
	(f) 一般財源	4,156	4,254	6,233	6,233	6,233
事業費の小計		4,156	4,254	6,533	6,533	6,533

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市の魅力PR・物産振興のために必要不可欠な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、市内事業者の物産振興や市の知名度向上、横手ファンの獲得、地域経済の活性化に資する。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	物産展等への出展にあたっては公募を基本としているが、物産展の趣旨や内容によっては、条件に合致する事業者への機会提供となる場合もある。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	対面販売へとシフトしたことが浸透し、事業者に対して様々な販売機会を提供することができた。KPIや物産展自体の売上げを例年よりも上回って達成することができた。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	観光物産事業・友好都市事業は、棲み分けが困難な部分が多いが、関係各課と情報共有・連携・事業検証をすることで、より効果的な事業展開ができる。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR事業は、物産振興、市の知名度向上、横手ファンの創出を図る上で必要不可欠である。また、地域経済の活性化に直接的に資する取り組みである。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	観光物産事業・友好都市交流事業等は、市が主体となり進めていくべき事業である。横手市の特色を出しつつ、市内事業者の商品等を通して、効果的に横手の魅力PRを行っていく取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業実施にあたっては、毎年成果や課題等について検証を行い、改善に努めている。様々な経済状況や消費者ニーズの変化に対応する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	物産展等の目的や効果を見極めたうえで、一定の基準のもとに事業者支援を行う場合がある。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 対面式物産展の主要ターゲットを首都圏・仙台圏と捉え、リトルよこて等を中心に物産展の展開と拡大を図り、横手市の知名度向上、横手ファンの更なる獲得を図る。 - 物価高騰のおり、市内事業者がおかれている環境は厳しい状態にあり、横手産品のPRのためにも更なる物産振興やPR活動が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 民間温泉施設支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	柴田 純
予算科目事業	1 一般会計－070103－060100	商工費・商工費・観光費	民間温泉施設支援事業・民間温泉施設改修支援事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	地域資源を生かした観光・物産振興
	⑤目指す将来の姿	—	当地の地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内民間温泉施設経営法人		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市内民間温泉施設の温泉入浴サービス機能の維持・向上を図ることにより、地域の活性化を促進する		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【民間温泉施設改修支援事業】源泉関連設備、温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 ・補助上限 2,000,000円/施設 ・補助率 対象経費の50%		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第3次横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①補助実績 ・利用件数=3施設 補助金総額=3,412千円 1施設当たり平均補助金額=853千円 ②投資内容 ・浴室、脱衣所、給排水循環ポンプ、熱交換器、ボイラー、排水溝等の改修
令和 7年度 (予算)	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部支援 【補助上限】 2,000千円/施設 【補助率】 対象経費の50%
令和 8年度 (計画)	源泉関連設備、温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 ・補助上限 2,000,000円/施設 ・補助率 対象経費の50%
令和 9年度 (計画)	源泉関連設備、温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 ・補助上限 2,000,000円/施設 ・補助率 対象経費の50%
令和10年度 (計画)	源泉関連設備、温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 ・補助上限 2,000,000円/施設 ・補助率 対象経費の50%

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金交付件数				
	単位 社 目標値			5	5	5
	実績値					
	2 区分 成果 指標	民間温泉施設営業継続件数				
事業目標	単位 人 目標値			5	5	5
	実績値					
	3 区分 — 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,412	10,000	7,000	7,000	7,000
事業費の小計		3,412	10,000	7,000	7,000	7,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・温泉施設維持管理支援⇒利用者の利便性向上策			
		2				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設経営法人等対象。一定の経済波及効果あり			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設経営法人等対象			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・状況に合わせ、適宜目標値の見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・観光施策、設備更新に必要性等考慮するに実施が望ましい			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・民間法人が行う設備更新等への助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 ・実施3年目。需給動向等確認⇒必要性により改善			
		1				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・受益者負担割合は概ね妥当			
		3				
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　4×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	58

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間温泉施設の源泉関連設備・温泉入浴サービスに必要な設備の改修更新支援につき継続				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 労働・雇用対策事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－050101－010100 労働費・労働諸費・労働諸費 労働・雇用対策事業・労働・雇用対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	—	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及び求職者、市内に居住しかつ勤務する者で卓越した技能を有する者及び各種団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内企業の人材確保と雇用の促進及び若年者の地元定着が図られている。 各種団体の円滑な事業運営により、雇用・労働環境の整備が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【労働・雇用対策総務費】①就職面接会（企業説明会）の開催及び係る経費の支出 ②内職相談 ③技能功労者及び優良技能者表彰 ④横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付 【労働対策費】①市内勤労者への「自治体提携融資」等の資金源として東北労働金庫へ資金の預託			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 H 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回：R6. 8. 18 17人・36社参加 第2回：R7. 1. 19 41人・30社参加） ②技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者7名表彰 199千円） ③内職相談（延べ相談件数492件） ④東北労働金庫預託金（71,000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方職業能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 7年度 (予算)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 8年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 9年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和10年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	商工業振興施策の周知回数（説明会開催・SNS掲載回数）			
		単位	回	目標値		30	30	30
				実績値				
	2	区分	成果	指標	就職面接会参加求職者数（実績）			
		単位	人	目標値		40	40	40
				実績値				
		区分	成果	指標	就職面接会参加企業数（実績）			
	3	単位	社	目標値		40	40	35
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	71,000	71,007	71,007	71,001	71,001
	(f) 一般財源	21,275	21,485	21,429	21,460	21,460
事業費の小計		92,275	92,492	92,436	92,461	92,461

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	企業の人材確保、雇用促進、労働環境の整備等、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益性をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく市民が対象。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	雇用対策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団体の運営費については、見直しの検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就職面接会等の参加者が減少している事業について、周知を強化していくとともに、企業側・求職者とも参加しやすい時期を検討するなど改善を進めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	050101	01	商工労働課 労働・雇用対策事業		21,492	21,436	7	21,429	21,461	21,461
2	050101	01	商工労働課 労働対策事業		71,000	71,000	71,000	0	71,000	71,000

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 総合技能センター費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－050101－020100 労働費・労働諸費・労働諸費 総合技能センター費・総合技能センター費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	—	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職業訓練（技能訓練）を必要とする市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設管理及び事業運営により、利用者に対するサービスが向上し、労働者地位向上及び職業の安定が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【総合技能センター費】施設管理に係る修繕料等の支出 【総合技能センター費（債務負担）】指定管理料の支出			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①施設管理に係る修繕等の実施（建築物定期調査40千円・側溝清掃業務委託223千円） ②指定管理の実施（1,191千円）
令和 7年度 (予算)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施
令和 8年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施
令和 9年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施
令和10年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	訓練・講習ニーズ把握のためのアンケート実施（実績報告）				
		単位	回	目標値			1	1	1
				実績値					
	2	区分	成果	指標	職業訓練受講者数（実績報告）				
		単位	人	目標値			800	750	700
				実績値					
	3	区分	成果	指標	国家技能検定の受験者数（実績報告）				
		単位	人	目標値			160	140	120
				実績値		1230			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,454	1,652	1,698	1,652	1,875
事業費の小計		1,454	1,652	1,698	1,652	1,875

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 若年者等人財育成・地元定着支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－050101－030100 労働費・労働諸費・労働諸費 若年者等人財育成・地元定着支援事業・就職情		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	－	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等 ・UIJターンを希望している首都圏等に在住する若者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進 ・企業における採用活動を支援し、若年者の定住を促進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【若年者等人財育成・地元定着支援事業】①就職情報総合ポータルサイトのリニューアル ②企業の採用活動の経費・学生が就職のためのインターンシップや面接試験等で要した交通費、宿泊費のうち企業が負担する経費への補助等 【就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」構築事業】市内の企業・求人情報等を発信する現行ポータルサイトの運営			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,168件、閲覧ユーザー数：延べ69,533人） ②横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（17件730千円） ③東北圏（山形・新潟）の大学等へインターンシップ開拓訪問4校
令和 7年度 (予算)	①ジョブナビサイトの運営 ②企業の採用活動の費用の補助
令和 8年度 (計画)	①就職情報総合ポータルサイトのリニューアル ②企業の採用活動の費用の補助 ③ジョブナビサイトの運営
令和 9年度 (計画)	①就職情報総合ポータルサイトの運営 ②企業の採用活動の費用の補助
令和10年度 (計画)	①就職情報総合ポータルサイトの運営 ②企業の採用活動の費用の補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	採用活動応援事業補助金活用件数（申請書）			
		単位	件	目標値		30	30	30
				実績値				
	2	区分	成果	指標	就職情報総合ポータルサイトのユニークユーザー数（年間実績）			
		単位	人	目標値		72,000	72,000	72,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,550	4,450	18,801	5,881	5,881
事業費の小計		3,550	4,450	18,801	5,881	5,881

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 若年者地元定着に向け、優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定要件に基づく対象者。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 若年者の定住を促進するため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ジョブナビについては、サーバーリプレイスや内容そのものについても見直しが必要となっている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R7よりインターンシップ補助から地元企業への就職活動（面接等）に係る経費への補助へ切替を実施済みであり今後も実績を踏まえ内容について改善を図っていく。 ジョブナビについてはコンテンツやサーバーリプレイスについて見直しを実施。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 勤労者等福祉施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当係長氏名	高橋 智和
予算科目事業	1 一般会計－050102－010100 労働費・労働諸費・勤労者等福祉施設費 勤労者等福祉施設費・サンサン横手		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	—	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内勤労者及び全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
勤労者等の趣味、教養、文化、研修、スポーツ等様々な講座及び講習会活動の推進を通じて、市民の福祉の充実及び健康維持が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンサン横手費】施設管理に係る修繕料等の支出 【サンサン横手費（債務負担）】指定管理料の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施 (ごみ集積書建替え工事144千円、低濃度PCB検査77千円、定期設備点検91千円)、指定管理料 (10,800千円)
令和 7年度 (予算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理 (令和7年度～令和11年度)
令和 8年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理
令和 9年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理
令和10年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	職員研修の実施回数 (実績報告)			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	サンサン横手の年間利用者数 (実績報告)			
		単位	人	目標値		18,000	16,000	15,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,112	13,880	13,849	13,732	13,732
事業費の小計		11,112	13,880	13,849	13,732	13,732

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 産業誘致対策事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当係長氏名	鈴木 亮
予算科目事業	1 一般会計－070102－170100 商工費・商工費・商工業振興費 産業誘致対策事業・産業誘致対策事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	－	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手ものづくりネットワーク会議開催（R8～R10）】市内誘致済み企業の本社・親会社及びその取引先企業と首都圏で懇談会を開催することで参加企業の情報交換やビジネスマッチングを促進させる 【横手市産業振興アドバイザー事業（R8～R10）】横手市出身で、産業界で活躍する方の豊富な知見を活かした助言を通じ、市の産業振興を図りひいては雇用の受け皿の拡大に繋げる			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 11/1、アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業50社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業、秋田県によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業延べ8社訪問。横手ものづくりネットワーク会議をコーディネート
令和 7年度 (予算)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業
令和 8年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催 ②横手市産業振興アドバイザーによる企業訪問
令和 9年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催 ②横手市産業振興アドバイザーによる企業訪問
令和10年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催 ②横手市産業振興アドバイザーによる企業訪問

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市産業振興アドバイザー訪問企業延数（訪問社数）		
	単位	社	目標値	8	8	8
			実績値			
	2 区分	成果	指標	横手ものづくりネットワーク会議に出席する企業数（参加社数）		
	単位	社	目標値	50	50	50
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,912	3,151	3,188	3,151	3,151
事業費の小計		2,912	3,151	3,188	3,151	3,151

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	雇用の確保に向け継続した活動が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	対象を市内企業とし、要望等の把握に努めている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	事業拡大に意欲を持つ企業を支援する。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	企業間ネットワークづくりや産業振興アドバイザーによる支援など、他の部局に類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	上位施策達成のため必要な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市内企業間交流や企業への情報提供など、市としての取組みが産業振興には重要。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	ものづくりネットワーク会議の開催時期や参加人数などを調整し東京都で開催。 毎年度参加企業にアンケートを実施し実施内容に反映させている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	費用については市の全額負担。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	75

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりネットワーク会議は、市内企業間の連携と企業留置を目的に維持が望ましい。 産業振興アドバイザー事業は、既存企業へのアドバイス及び新たな企業誘致に向けて維持が望ましい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	070102	17	企業誘致課	産業誘致対策事業	3,151	3,188	0	3,188	3,151	3,151

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大企業名称)	0008 企業誘致対策費

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当係長氏名	鈴木 亮
予算科目事業	1 一般会計－070102－160100 商工費・商工業振興費	企業誘致対策費・企業誘致対策費	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	—	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【企業調査・企業訪問（R8～R10）】 企業信用調査の実施と企業訪問			
【秋田県企業誘致推進協議会事業（R8～R10）】 秋田県と県内市町村が連携しリッチセミナーや企業懇談会等の交流機会創出			
【パンフレット等の作成（R8～R10）】 工業団地紹介パンフレット輸送機関連企業向け提案資料等の作成			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・企業訪問 訪問企業数103社、企業訪問延べ305件実施。市内外企業へ訪問し情報収集や立地環境の紹介を実施。 ・2社誘致認定（内、横手工場への本社機能移転に伴う事業集約による誘致認定1社、事業拡大による誘致認定1社） ・秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会）へ参加。東京都（7/16、1/29）、大阪（1/28）、愛知県（10/16）へ参加し横手市の紹介と企業との意見交換を行った ・企業信用調査（15件）
令和 7年度 (予算)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続実施 ③パンフレット等の作成（毎年度作成） ④サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付
令和 8年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続開催 ③パンフレット等の作成
令和 9年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続開催 ③パンフレット等の作成
令和10年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続開催 ③パンフレット等の作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 訪問延企業数			150	150	150
	区分	活動	指標			
	単位	社	目標値			
			実績値			
	2 市の関与により立地した企業数（実績）			1	1	1
	区分	成果	指標			
	単位	社	目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,475	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,021	3,386	3,332	3,327	3,327
事業費の小計		3,496	3,386	3,332	3,327	3,327

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	目標達成に向け効果的な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市内全域に波及効果がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民全体に波及効果がある。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	独自事業であり他の部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	多様な効果が見込める。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容を見直し関係者が有意義なものとなるよう見直しを図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	多様な効果が見込めることから継続するべきものである。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業の動向や状況について速やかに把握することにつながることから維持が望ましい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	訪問延企業数				
		単位	社	目標値			150	150	150
				実績値					
	2	区分	成果	指標	市内既存企業の拡大による事業該当数（実績報告）				
		単位	社	目標値			1	1	1
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1250			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,373	3,500	3,500	0	0
事業費の小計		3,373	3,500	3,500	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	まち・ひと・しごと創生総合戦略。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域の新たな雇用に結び付く事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市民（特に若者）にとって職業選択できる業種と働く場を増やす事業である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	新規認定の実績はなし。目標達成に向けて事業PRに努めている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業の存在はなし。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	上位施策達成のために必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	助成事業として市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業実績と効果から平成29年度中に内容の一部見直しを行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	企業が新たに行う事業展開への支援であり適切な受益者負担と考えている。				
項目点合計	22	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	73

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
更に有効な事業となるよう適宜見直しを実施する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 工業団地整備事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当係長氏名	鈴木 亮
予算科目事業	1 一般会計－070102－190100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地整備事業・柳田工業団地整備事業（		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	－	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【工業団地新規造成（R8～R10）】企業誘致の事業所建設のための用地を確保するため新たな工業団地を整備する			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 関係機関との協議 - 造成工事 - 各種業務委託（造成工事設計変更業務委託、許認可申請業務委託、配水管修正設計業務委託）
令和 7年度 (予算)	○関係機関との協議 ○造成工事 ○上下水道管渠布設工事
令和 8年度 (計画)	○関係機関との協議 ○造成工事 ○確定測量・登記
令和 9年度 (計画)	- 関係機関との協議 - 新規産業用地候補地調査業務委託
令和10年度 (計画)	- 関係機関との協議 - 各種業務委託（造成工事設計業務委託、許認可申請業務委託ほか）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 訪問延企業数					
	区分	活動	指標			
	単位	社	目標値	150	150	150
			実績値			
事業目標	2 造成完了時の誘致企業分譲予約の割合（実績）					
	区分	成果	指標			
	単位	%	目標値	50	50	50
			実績値			
事業目標	3					
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	132,676	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	400	0	0	0	0
	(f) 一般財源	97,863	330,936	113,328	0	0
事業費の小計		98,263	330,936	246,004	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	多種多様な分野の企業に進出いただくためにも、新たな工業用地を整備することが急務である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	新たな企業が立地することにより、地域の新たな雇用に結びつく事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民にとって、多様な働く場の確保につながる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業は順調に推移している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	工業団地造成事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	工業専用地域として用途指定されたエリアを工業用地として有効利用できるよう設計した。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	秋田県「県・市町村立地盤整備連携事業補助金」を活用する。 ※補助率 県1/2、限度額1haあたり30,000千円			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多種多様な企業に進出いただくためにも新たな工業用地の整備が急務である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 サテライトオフィス誘致推進事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当係長氏名	鈴木 亮
予算科目事業	1 一般会計－070102－230100 商工費・商工費・商工業振興費	サテライトオフィス誘致推進事業・サテライ	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	活力と魅力にあふれ、産業が成長し続けるまちづくり
	③政策	04	人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	魅力ある企業の育成と雇用機会の拡大
	⑤目指す将来の姿	—	多様な職種の企業が成長し、魅力ある就業の場が増えることで、地域の将来を担う世代をはじめ、多くの人が地元で生き生きと活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地方創生テレワーク交付金を活用し施設整備したサテライトオフィス等に新たに入居する県外企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サテライトオフィス進出支援事業（R8～R10）】事業PR及び経費の一部助成			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付 (初期投資に係る支援・定住支援に係る支援)
令和 9年度 (計画)	サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付 (初期投資に係る支援・定住支援に係る支援)
令和10年度 (計画)	サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付 (初期投資に係る支援・定住支援に係る支援)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	訪問延企業数				
	単位 社	目標値		150	150	150
		実績値				
	2 区分 成果 指標	新たに入居した県外企業数				
	単位 社	目標値		1	1	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費の小計		0	1,000	1,000	1,000	1,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計	0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策5】

基本目標

四季を通じ暮らしやすいまちづくり

【政策5】

地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます《建設交通》

[illegible]

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 雪となかよく暮らす条例推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－080100	総務費・総務管理費・地域振興費	雪となかよく暮らす条例推進事業・雪とな
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市と市民、事業所が一体となって雪に親しみ、雪を活かし、快適で魅力あるまちづくりを進めている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【雪となかよく暮らす条例推進事業 (R8～R10)】 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会による親雪事業の推進		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 (3 回開催) 報酬60千円 - 雪国マイスター表彰 (該当なし) - 雪と親しむ日事業2/11実施 (条例周知チラシとミニかまくら用ろうそく配布) 38千円
令和 7年度 (予算)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業
令和 8年度 (計画)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 親雪事業の推進
令和 9年度 (計画)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 親雪事業の推進
令和10年度 (計画)	- 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 - 親雪事業の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市民委員会による条例の理念周知				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	新雪事業 (地区交流センター事業) 件数				
事業目標	単位 件	目標値		10	10	10
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	98	224	193	224	224
事業費の小計		98	224	193	224	224

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	「雪となかよく暮らす条例」に基づき、実施している事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	事業内容については、随時、検討する必要がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業内容は市民委員会に委ねており、雪国マイスターの選定、親雪に関する事業である。			
② 事業の有効性	4	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	事業の目指す方向を定める必要がある。			
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。			
		1	雪に関する観光事業や伝統事業、また各地域で開催されている雪まつりなど、類似するものがあるため、雪に親しむ日事業については事業統合の検討を考えていくべきと考える。			
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
		1	上位施策「雪国の快適な暮らしの実現」のための事業であるが、事業の実施により貢献しているという判断は難しい。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「雪となかよく暮らす条例」に基づく事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雪に親しむ日事業については、理念を掲げる条例であるので、事業内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	市民委員会の開催、雪国マイスター選定にかかる経費は市が負担すべきである。 理念を推進するものであり、受益者負担を求めるものではない。					
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　4×3　＋　8×3		総合評価点	60

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「雪となかよく暮らす条例」の理念に基づく利雪・克雪・親雪といった事業展開であり、事業の実施や方向性を適宜見直す必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路等除排雪事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080205－010100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 道路等除排雪事業・道路等除排雪事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 市民及び市内往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民をはじめ市内往来者が冬季の道路環境に極力不満を抱かず利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 道路の除排雪に必要な体制をつくり、年度ごとに策定する除雪基本計画に基づく道路等の除排雪及び雪捨て場の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） 3,489千円（システム更新・保守・賃借料ほか） ・道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） 2,211,209千円 ・雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域（横手、十文字、山内） 115,826千円
令和 7年度 (予算)	①除排雪管理事業（除雪出動システム経費・講習会負担金・除雪管理システム運用経費等） ②除排雪管理事業（建設）（積雪通報システム端末、センサー更新） ③道路等除排雪事業（会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ④雪捨て場対策事業（横手、十文字、山内）
令和 8年度 (計画)	・除排雪管理事業（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ・道路等除排雪事業（直営路線除排雪に係る会計年度任用職員人件費、燃料費、借上料、除排雪業者委託費等） ・雪捨て場対策事業（雪捨て場3地域（横手、十文字、山内））
令和 9年度 (計画)	・除排雪管理事業（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ・道路等除排雪事業（直営路線除排雪に係る会計年度任用職員人件費、燃料費、借上料、除排雪業者委託費等） ・雪捨て場対策事業（雪捨て場3地域（横手、十文字、山内））
令和10年度 (計画)	・除排雪管理事業（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ・道路等除排雪事業（直営路線除排雪に係る会計年度任用職員人件費、燃料費、借上料、除排雪業者委託費等） ・雪捨て場対策事業（雪捨て場3地域（横手、十文字、山内））

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	道路除排雪作業に係る事故件数				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	2 区分 成果 指標	早朝の道路除排雪に係る苦情件数				
	単位 件	目標値		5	5	5
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	357,723	80,533	115,325	110,796	156,562
	(b) 県支出金	1,231	1,150	600	600	600
	(c) 地方債	52,000	40,200	57,600	55,300	78,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,068,512	1,148,701	1,274,750	1,251,763	1,251,746
事業費の小計		2,479,466	1,270,584	1,448,275	1,418,459	1,487,108

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向け、毎年協議や改善を行っているが、市民ニーズの多様化や気候等の変動に対応しきれていない。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬期間における市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	安全かつ効率的な作業実施のため、毎年協議や改善を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	冬期間の道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安心・安全を確保するため、道路除排雪等は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080205－020100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市内往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民をはじめ市内往来者が冬季の道路環境に極力不満を抱かず利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
道路交通確保のため、克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、及び必要に応じた更新を行う。 【克雪施設管理費（大雄地域）（建設）】三村消雪施設調査設計業務委託、槻の木団地ポンプ小屋改修工事			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持管理・更新 横手地域：60,488千円 増田地域：1,582千円 平鹿地域：9,736千円 雄物川地域：4,342千円 大森地域：2,697千円 十文字地域：85,078千円 山内地域：8,476千円 大雄地域：1,523千円
令和 7年度 (予算)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う
令和 8年度 (計画)	・克雪施設管理費 横手地域（流雪溝ポンプ、融雪施設）、平鹿地域（消雪パイプ、水中ポンプ） 十文字地域（消雪パイプ、井戸、流雪溝）、大雄地域（消雪施設、ポンプ小屋）
令和 9年度 (計画)	・克雪施設管理費 横手地域
令和10年度 (計画)	・道路交通確保のため克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	降雪期前の施設点検実施率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	異状時における対応率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	85,900	121,300	169,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12,721	13,321	13,326	13,558	13,558
	(f) 一般財源	75,301	50,093	66,865	50,582	50,582
事業費の小計		173,922	184,714	249,591	64,140	64,140

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	冬期間の市民生活の安全・安心を確保するため、引き続き克雪施設の維持管理に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬期間における市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後、計画的な施設の維持管理のため、更新・修繕計画の策定が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	維持管理については道路管理者である市が負担しているが、電気料については一部受益者負担となっている。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
冬期間の市民生活の安全・安心を確保するため、克雪施設の維持管理は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 町内会等除雪活動支援事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－030100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 町内会等除雪活動支援事業・町内会等除		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民および横手市域の往来者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
地域の協力により、冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境 (特に当該地域の生活道路等) をあまり不満を覚えることなく利用している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき ・ 道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪活動団体への補助 ・ 消融雪施設の新設・更新に要する費用に対する補助 ・ 消融雪施設の維持管理経費等に対する補助			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・ 補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・ 補助実績額 21,091千円 (内訳:建設課2,503,000円、横手地域局1,685,334円、増田地域局95,615円、平鹿地域局2,297,744円、雄物川地域局3,912,555円、大森地域局1,202,401円、十文字地域局7,841,806円、大雄地域局1,533,807円)
令和 7年度 (予算)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・ 消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・ 除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・ 流雪溝の管理運営費
令和 8年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・ 消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・ 除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・ 流雪溝の管理運営費
令和 9年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・ 消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・ 除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・ 流雪溝の管理運営費
令和10年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・ 消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・ 除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・ 流雪溝の管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業周知のための情報発信 (市報等への掲載)			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	除雪活動団体数 (補助金交付団体数)			
		単位	団体	目標値		300	300	300
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,091	22,050	22,050	22,050	22,050
事業費の小計		21,091	22,050	22,050	22,050	22,050

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	町内会等が主体となって行う除排雪、消融雪施設の運営に要する費用の補助であり、冬季間の道路交通を確保するためにも優先して実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市民と協働で取り組む事業である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	冬期道路交通確保のための事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民と行政が協働で取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	適宜見直しを図っているが、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担であり、適切なサービスである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民、行政が協働して取り組む事業であるため、維持していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	嵐田 哲夫
予算科目事業	1 一般会計－080501－040100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業・雪		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に住宅を所有する市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
雪国よこての地域特性に配慮した安全で快適な住宅の普及が進み、冬季における市民の負担が軽減され、快適で安心に暮らすことができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雪国よこて安全安心住宅住宅普及促進事業（建設）】 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、要件を満たす住宅の改修工事にかかる費用について補助を行う。 (住宅の雪対策、バリアフリー化、省エネルギー・断熱化、防災・減災対策)			
④ 根 拠 法 令	横手市雪国よこて安全安心住宅普及促進事業補助金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 7年度 (予算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 8年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 9年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和10年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	住宅所有者、事業者への周知活動件数				
	単位 件	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	住宅改修工事補助件数				
事業目標	単位 件	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,623	15,400	15,400	15,400	15,400
事業費の小計		13,623	15,400	15,400	15,400	15,400

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合計画の施策に元づく主要事業であり、また建設部の重点目標の一つとなっている。施策実現のための事業となっており優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境整備のための事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	補助件数は目標を上回っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に改修工事に対しての補助事業であり類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全で安心な住宅普及促進の必要性は高く、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割も担っており、市が主体的に取り組んでいく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市民アンケート、施工業者アンケートを実施したが、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担と考えている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	89

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業開始より目標を上回る申請があり、施工業者からも継続の要望もあることから事業を維持し継続していく方向性とした。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 木造住宅耐震改修等事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	佐藤 英幸
予算科目事業	1 一般会計－080501－050100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 木造住宅耐震改修等事業・木造住宅耐震改		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の安全・安心な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	民間と行政の協働による雪対策の実施や道路交通網の整備により、安全で快適な冬期間の暮らしが実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に住宅を所有する方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
木造住宅の耐震化が進み、災害に強いまちづくりができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【木造住宅耐震改修等事業（建設）】			
・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部について支援する。			
・木造住宅の耐震改修、耐震改築の工事費用の一部を補助する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画 横手市耐震改修促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 木造住宅耐震診断支援・耐震改築補助を実施した ①診断支援決定の件数：11件 委託金額：1,320千円 ②耐震改築補助の件数：3件 補助金額：3,000千円 ・前年度に耐震診断支援事業を利用した方に令和7年度の木造住宅耐震改修等補助事業について電話周知した		
令和 7年度 (予算)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		
令和 8年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		
令和 9年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		
令和10年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	住宅所有者、事業者への周知活動件数			
		単位	件	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	耐震診断、耐震改修・耐震改築申請受付総数			
		単位	件	目標値		12	12	12
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,160	2,920	2,920	2,920	2,920
	(b) 県支出金	555	585	585	585	585
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,605	2,335	2,335	2,335	2,335
事業費の小計		4,320	5,840	5,840	5,840	5,840

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市耐震改修促進計画【第3期】に基づく主要事業であり、建設部の重点目標の一つである。施策実現のため優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境向上のための事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民と市内に住宅を所有する個人を対象に、一定要件を満たす住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築を対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	耐震診断が目標の7件を大きく上回る11件の利用があり目標とする件数は達成できた。ただし、耐震改修・耐震改築については目標とする5件を下回る3件になっている。耐震診断実施者への耐震改修・耐震改築に向けた継続的な啓発を行う必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に、一定の要件を満たす耐震関係補助事業の類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	降雪の多い本市において、安全で安心な住宅の普及促進の必要性は高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割もあり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	耐震改修・耐震改築については、啓発活動の改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担である。他自治体と比較してもサービス水準は高い。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
木造住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築については令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響もあり市民の関心は高く一定の需要がある。また、県内の他自治体と比較しても補助内容、実績とも最も高く群を抜いており、今後とも継続すべきである。ただし、依然として築45年を超える木造住宅の耐震改修・耐震改築に関する関心が低い。引き続き耐震診断、耐震改修・耐震改築について啓発する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 土木総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－020100 土木費・土木管理費・土木総務費 土木総務管理費・土木総務管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	－	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
全市民・国、県、道路公団等道路交通政策担当組織				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
・国道、県道、市道の整備促進を図り道路網の整備を促進する。 ・法定外公共物の適正な管理を行う。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
・同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施。 ・法定外公共物管理の適正な管理を実施。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	各種同盟会活動への参加による要望活動を行い、広域的な道路網整備等に向けた活動を実施した。 道路整備等のための調整を行ったほか、法定外公共物の適正な管理のための活動を行った。 ・会計年度任用職員人件費（2名分）5,258,510円、コピー機及び公共事業積算システム使用料等 2,055,327円、同盟会等負担金 1,414,000円、カラーコピーカウンター料他消耗品 2,793,159円、測量他手数料 592,247円、現場用公用車燃料費 486,480円、同盟会活動等旅費 283,510円ほか
令和 7年度 (予算)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現を図る。②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理、未登記道路の解消。③県事業で実施する創設非農用地換地予定地の引き渡しに伴う費用。
令和 8年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現及び横手北スマートICの利用促進を図る ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施
令和 9年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現及び横手北スマートICの利用促進を図る ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施
令和10年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現及び横手北スマートICの利用促進を図る ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	加入している同盟会（R7時点加入:31団体）による要望活動実施回数			
		単位	回	目標値		20	20	20
				実績値				
	2	区分	活動	指標	土地改良換地処分区域及び開発行為区域を法定外譲与図面に反映			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4	1	1	1	0
	(f) 一般財源	13,431	29,538	14,496	14,600	14,241
事業費の小計		13,435	29,539	14,497	14,601	14,241

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路台帳補正費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－030100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路台帳補正費・道路台帳補		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民はじめ横手市を往来する全ての者が、安全かつ快適な道路・交通環境を享受している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市道の位置・幅員及び延長等を正確に把握し、市道の維持管理を円滑に行うため、道路台帳を整備する。 【道路台帳補正事業】道路法第28条に基づき、道路台帳の情報（新設道路及び拡幅改良等の道路状況）更新を行う。 ・道路台帳補正業務委託による。 ・更新媒体：図面、調書等			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・道路台帳補正業務委託 新規認定 0.56km 拡幅改良 0.54km 調書補正 0.56km 橋梁改良 3橋 橋梁補正 1橋 電算処理 2,233.72km
令和 7年度 (予算)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和 8年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和 9年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和10年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	道路付属物台帳の更新				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	道路台帳補正率				
事業目標	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,978	20,000	20,000	20,000	20,000
事業費の小計		19,978	20,000	20,000	20,000	20,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	適正・適格な道路管理の情報であり、その効果は市全体へ及ぶ事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	本事業の成果が交付税算定数値となっており、広く市民サービスに影響がある。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	補正箇所を確実に補正し、目標を達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外に実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階では改善の余地がない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が全てを負担すべきものとなっている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
道路法により実施が義務付けられた事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 道路橋りょう総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－020100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路橋りょう総務管理費・道		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
道路、橋りょう、トンネル等の施設及びその利用者（市民、市外からの来訪者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者全員が安全かつ快適に利用できる状態			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・各地域に設置している道路管理センターの施設管理運営を行う ・道路維持管理システムによりトンネル・地下道等における事故・不具合を通報・警報・監視を実施する（システム管理業務委託含む） ・道路施設用地に関する各種事務を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ・トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ・道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 7年度 (予算)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 8年度 (計画)	【道路橋りょう総務管理費】 ①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を実施②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を実施（業務委託を含む）③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を実施 【道路橋りょう総務管理費（平鹿地域）（建設）】 中吉田地区水路の改修工事
令和 9年度 (計画)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を実施 ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を実施（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を実施
令和10年度 (計画)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を実施 ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を実施（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	道路用地寄附等に対する嘱託登記処理率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分	成果	指標	各地域の道路管理センターでの施設管理上の事故件数			
	2	単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,258	752	888	583	560
	(e) その他特定財源	70	48	48	54	54
	(f) 一般財源	7,936	9,759	16,143	10,082	10,811
事業費の小計		9,264	10,559	17,079	10,719	11,425

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	効率的な道路管理に必要となる道路管理施設の維持管理費用であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安全な施設管理のため、今後も見直しや改善を図っていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の維持のため、必要不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	道路管理者である市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	地域局体制を含め、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安心・安全を確保するため、必要不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 駅前自転車駐車場維持管理費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当係長氏名	松井 康夫
予算科目事業	1 一般会計－080201－040100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 駅前自転車駐車場維持管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手駅前駐輪場を利用する者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
駐輪場の利用者が安全・安心に気持ちよく利用できる施設となっており、公共交通としての横手駅の利便性向上につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【駅前自転車駐車場維持管理費（R8～R10）】利用者が安全・安心に使用できるよう、施設設備の保守管理、放置自転車の対策を行う。 ・防犯カメラ、消火設備、照明設備の保守管理を実施し、確実な運用を図る。 ・駐輪場内の清掃及び放置自転車対策の徹底を図る。			
④ 根 拠 法 令	横手市自転車等駐車場条例 横手市自転車等駐車場条例施行規則	⑤ 関 連 計 画	横手市交通戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・防犯カメラ警備委託・駐輪場管理委託・消防設備点検・電気設備維持修繕・放置自転車撤去
令和 7年度 (予算)	・防犯カメラ警備委託・駐輪場管理委託・消防設備点検・電気設備維持修繕・放置自転車撤去
令和 8年度 (計画)	・防犯カメラによる構内警備の委託、駐輪場の清掃等管理の委託、消防設備の保守点検委託、構内照明等電気設備の維持修繕の実施、放置自転車の確認と撤去を毎年実施し、駐輪スペースの確保ならびに環境整備を図る。
令和 9年度 (計画)	・防犯カメラによる構内警備の委託、駐輪場の清掃等管理の委託、消防設備の保守点検委託、構内照明等電気設備の維持修繕の実施、放置自転車の確認と撤去を毎年実施し、駐輪スペースの確保ならびに環境整備を図る。
令和10年度 (計画)	・防犯カメラによる構内警備の委託、駐輪場の清掃等管理の委託、消防設備の保守点検委託、構内照明等電気設備の維持修繕の実施、放置自転車の確認と撤去を毎年実施し、駐輪スペースの確保ならびに環境整備を図る。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	駐輪場の清掃等管理、消防設備の保守点検、放置自転車の確認と撤去を実施			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	利用台数の維持を図る			
		単位	台	目標値		300	300	300
				実績値				
		区分	成果	指標	放置自転車数の縮減に努め、増加の抑制を図る			
						65	60	55
	3	単位	台	目標値				
				実績値				

1300

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	967	1,314	1,352	1,351	1,351
事業費の小計		967	1,314	1,352	1,351	1,351

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 道路維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080202－010100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	道路維持管理費・道路維持管理費	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	－	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市内往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の道路が適切に維持管理され交通が確保されており、市民をはじめ市内往来者が安全に道路を利用している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	8地域の道路管理センターを拠点とし市道等の補修・維持管理を実施する。また、老朽化による緊急度の高い道路施設（生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等）の補修等について、臨時対応分として通常の維持管理とは別に実施する。加えて市道舗装及び道路施設等の延命化を図るため、予防保全補修も実施する。		
④ 根拠法令	道路法	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・道路維持管理費 139,064千円（各地域課における市道等の補修・維持管理） ・道路維持管理費（建設） 76,892千円（トコ雪庇防止柵工事、公用車購入、サイバ清掃委託 ほか） ・道路施設等補修臨時対応事業 46,569千円（老朽化の著しい道路施設の補修） ・道路舗装延命事業 19,941千円（市道の舗装を延命する補修）
令和 7年度 (予算)	【道路維持管理費】市が管理する道路の維持管理の経費【道路施設等補修臨時対応事業】老朽化の著しい道路施設の臨時補修【道路舗装・施設延命事業】市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修
令和 8年度 (計画)	・道路維持管理費（市が管理する道路の維持管理の経費） ・道路施設等補修臨時対応事業（老朽化の著しい道路施設の臨時補修） ・道路舗装・施設延命事業（市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修）
令和 9年度 (計画)	・道路維持管理費（市が管理する道路の維持管理の経費） ・道路施設等補修臨時対応事業（老朽化の著しい道路施設の臨時補修） ・道路舗装・施設延命事業（市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修）
令和10年度 (計画)	・道路維持管理費（市が管理する道路の維持管理の経費） ・道路施設等補修臨時対応事業（老朽化の著しい道路施設の臨時補修） ・道路舗装・施設延命事業（市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	道路異状の通報の対応率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,617	1,500	1,500	1,500	1,500
	(c) 地方債	42,800	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	18,531	18,342	18,377	18,377	18,377
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	219,518	217,974	197,340	197,340	197,340
事業費の小計		282,466	237,816	217,217	217,217	217,217

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け、見直しや改善を行いながら取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事业			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 街路灯・防犯灯管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080202－030100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	街路灯・防犯灯管理費・街路灯・防犯	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市内往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内の街路灯・防犯灯が適切に維持管理され、市民をはじめ市内往来者が夜間安全に道路を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
街路灯・防犯灯管理費 ・街路灯・防犯灯管理業務 … 市が管理する街路灯・防犯灯の修繕及び新設等の実施や電気料の支出 ・街路灯・防犯灯設置補助金の交付 … 「横手市街路灯及び防犯灯設置規則」に基づく街路灯・防犯灯の設置等に係る補助金の交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市が管理する街路灯、防犯灯の維持管理 光熱水費 76,114千円 修繕料 37,849千円
令和 7年度 (予算)	光熱水費 修繕料 手数料 工事請負費 補助金
令和 8年度 (計画)	・市が管理する街路灯・防犯灯の維持管理経費と設置に対する補助金交付 (光熱水費、修繕料、手数料、工事請負費、補助金)
令和 9年度 (計画)	・市が管理する街路灯・防犯灯の維持管理経費と設置に対する補助金交付 (光熱水費、修繕料、手数料、工事請負費、補助金)
令和10年度 (計画)	・市が管理する街路灯・防犯灯の維持管理経費と設置に対する補助金交付 (光熱水費、修繕料、手数料、工事請負費、補助金)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	管理ハイウェイ灯の点検率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	不具合確認後の修繕率				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	113,963	159,875	148,894	159,466	159,466
事業費の小計		113,963	159,875	148,894	159,466	159,466

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	安全な市民生活に不可欠である街路灯・防犯灯施設の維持管理費用であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な市民生活の維持のため、必要不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安全・安心な市民生活実現のため、今後も見直しや改善を図っていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全・安心な市民生活を確保するため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	道路管理者である市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な市民生活を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 道路新設改良事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	米澤 弘行
予算科目事業	1 一般会計－080203－020100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 道路新設改良事業・くらしのイン		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民及び横手市往来者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
基幹道路は市内各地域間交通と公共施設等へのアクセスを円滑にするという役割を果たし、生活道路は日常的に利用する歩行者や自転車利用者の安全性が確保されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【くらしのインフラ整備事業 (建設)】 拠点地区との交流・連携、さらに広域交流の進展につながる基幹道路の整備、関連する生活道路等の改良充実を図るために、各種工事 (道路改良・舗装補修・側溝改良等) を実施する。 【道路施設排水対策事業 (建設)】 緊急債を活用し側溝等の整備をすることにより、市民の快適で安全な生活を守る。			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和5年度繰越 58,139千円 ・起債(過疎債):【道路改良】タモノ木夏見沢線 ・単独【法面】羽場菅生線【水路】沖田萩ノ目線 令和6年度 569,542千円 ・起債(過疎債・辺地債):【道路改良】下高口上田村線ほか3路線 ・起債(緊急債):【舗装】雄物川中央線ほか16路線【委託】横手平鹿増田線 ・起債(公適債):【舗装】駅西線【排水対策】旭川地区 ・単独:【舗装】大沢二井山丘陵線【道路改良】折橋四津屋線ほか1路線【側溝】湯ノ島寺内線ほか1路線【委託】本町平鹿線ほか3路線【照明】堤新藤線ほか1箇所
令和 7年度 (予算)	○起債(過疎債・辺地債):【道路改良】タモノ木夏見沢線ほか3路線 ○起債(緊急債):【舗装】横手環状線ほか13路線 【排水対策】旭川地区【法面】横手平鹿増田線 ○単独:【舗装】大谷地線【道路改良】羽場菅生線ほか4路線 【側溝】本町平鹿線ほか3路線
令和 8年度 (計画)	・起債(過疎債・辺地債):【道路改良】タモノ木夏見沢線ほか3路線 ・起債(緊急債):【舗装】旭川金沢線ほか12路線 【排水対策】旭川地区 ・単独:【舗装】南相野々線1号線【道路改良】折橋四津屋線【側溝】本町平鹿線ほか2路線
令和 9年度 (計画)	・起債(過疎債・辺地債・緊急債)及び単独事業を含め、舗装・道路改良・側溝改良等、地域局の要望を取りまとめて決定
令和10年度 (計画)	・起債(過疎債・辺地債・緊急債)及び単独事業を含め、舗装・道路改良・側溝改良等、地域局の要望を取りまとめて決定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地域からの要望に対する事業着手率			
		単位	%	目標値		50	50	50
				実績値				
	2	区分	成果	指標	事業実施済み路線における市民からの苦情件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	511,900	532,400	431,500	172,500	372,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	9,630	8,800	9,000	9,000	9,000
	(f) 一般財源	106,151	166,300	104,000	323,000	313,000
事業費の小計		627,681	707,500	544,500	504,500	694,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	道路交通の安全確保は、広く市民サービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	道路交通の安全・安心の確保に必要不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について毎年度見直しを行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通の安全・安心を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良や舗装補修等を実施する当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材費の高騰によりコストは増大傾向にある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 社会資本整備総合交付金等事業 (道路)

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	米澤 弘行
予算科目事業	1 一般会計－080203－030100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 社会資本整備総合交付金等事業 (		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	－	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民及び横手市往来者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
三次医療機能を有する総合病院や、統合再編される小中学校など公共・公益施設への幹線の利便性と安全が確保され、市民生活の質の維持向上に寄与している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【社会資本整備総合交付金等事業 (道路) (建設)】 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、主要プロジェクト関連路線等、幹線道路等を主とした整備、維持補修を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			社会資本総合整備計画 横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年度 531,866千円 ・交付金:【舗装】城野岡赤坂線ほか4路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】路面性状調査 ・補助金:【舗装】三嶋馬鞍線 【委託】仁井田古内線(測量設計) ・公適債:【舗装】高口越前線 ほか1路線 ・緊自債:【舗装】堤美砂古線
令和 7年度 (予算)	○交付金:【舗装】浅舞今宿線 ほか6路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】舗装個別施設計画 ○補助金:【道路改良】仁井田古内線 ○公適債:【舗装】黒川田ノ植線 ほか3路線
令和 8年度 (計画)	・交付金:【舗装】八柏船沼線ほか7路線 【防雪柵】睦合造山線 ・補助金:【道路改良】仁井田古内線 ・公適債:【舗装】折橋四津屋線ほか3路線
令和 9年度 (計画)	・交付金:【舗装】舗装個別施設計画路線より選定 【防雪柵】睦合造山線 ・起 債:【舗装】舗装個別施設計画路線より選定
令和10年度 (計画)	・交付金:【舗装】舗装個別施設計画路線より選定 【防雪柵】睦合造山線 ・起 債:【舗装】舗装個別施設計画路線より選定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地域からの要望に対する事業着手率			
		単位	%	目標値		50	50	50
				実績値				
	2	区分	成果	指標	交付申請に対する事業実施率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	238,932	262,664	244,081	218,847	215,850
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	262,600	279,100	266,300	294,100	294,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	30,334	51,256	44,619	47,053	45,050
事業費の小計		531,866	593,020	555,000	560,000	555,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	道路交通の安全・安心の確保に必要不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について毎年度見直しを行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通の安全・安心を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良や舗装補修等を実施する当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材の高騰によりコストは増大傾向にある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	佐藤 雅彦
予算科目事業	1 一般会計－080204－010100 土木費・道路橋りょう費・橋りょう維持費 道路メンテナンス補助事業（橋りょう）		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	－	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コストを勘案しつつ、橋りょうの補修・架替え工事が計画的に行われることにより、橋りょうの長寿命化と安全が確保され、市民が安心して橋りょうを利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）（建設）】 道路メンテナンス補助を活用し、市内の2m以上の橋りょうについて、5年サイクルで点検を実施するとともに、補修、架替え工事を計画的に実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法 道路局所管補助事業採択基準等	⑤ 関 連 計 画	横手市橋梁・トンネル・道路附属物長寿命化修繕計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和5年度繰越 70,139千円 ・補修工事（二本松橋、宝竜橋） 委託（本郷橋設計、大巻3号橋設計） 令和6年度 214,402千円 ・補修工事（戸波橋） 委託（宝竜橋積算、油川12号橋設計） ・点検（道路橋(194橋) 道路施設(トンネル 1、シェルター 1)点検委託、橋梁長寿命化修繕計画更新)
令和 7年度 (予算)	・橋梁補修工事（宝竜橋、油川12号橋、上台橋） ・橋梁補修設計（4橋） ・用地測量設計（1橋） ・道路橋定期点検業務委託（179橋） ・跨道橋点検業務委託（7橋）
令和 8年度 (計画)	・橋梁補修工事（3橋） ・橋梁補修設計（1橋） ・点検委託（道路橋(101橋) 横断歩道橋(1橋) 法定外跨道橋(1橋) 跨線橋(3橋)、 道路構造物長寿命化修繕計画更新)
令和 9年度 (計画)	○橋梁補修工事 ○橋梁補修設計 ○道路橋定期点検業務委託
令和10年度 (計画)	○橋梁補修工事 ○橋梁補修設計 ○道路橋定期点検業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	修繕の必要な橋梁78橋（R7横手市橋梁長寿命化修繕計画による）の修繕実施率			
		単位	%	目標値		6	12	18
				実績値				
	2	区分	成果	指標	管理する橋梁に関する苦情件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	165,908	131,290	91,422	143,880	143,880
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	118,633	92,110	108,078	96,120	96,120
事業費の小計		284,541	223,400	199,500	240,000	240,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	道路構造物の定期点検や保全に関しては、法令により道路管理者が実施することとなっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向け、見直しや改善を行いながら取り組んでいる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	毎年、事業内容について事業対象及び施工方法を協議し計画的に実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	安心・安全な道路交通の確保のため市道管理者が行うべきものである。		
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材費の高騰によりコストは増大傾向にある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 道路橋りょう災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	米澤 弘行
予算科目事業	1 一般会計－110201－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	－	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自然災害により被災した横手市全域の道路橋りょうに対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道路橋りょう災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。			
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年度 70,581千円 ・補助：【復旧工事】大沢南2号線、【委託】大沢岩ノ沢線ほか11路線 ・単独：【復旧工事】平野沢線、【委託】二井山上溝線ほか1路線、その他単独災害復旧費
令和 7年度 (予算)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 8年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 9年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和10年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	災害発生時における被害状況確認率				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	災害発生時における初期対応実施率				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,821	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	5,100	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	49,660	4,000	4,000	4,000	4,000
事業費の小計		70,581	4,000	4,000	4,000	4,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 地方街路整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	佐々木 隆寿
予算科目事業	1 一般会計—080403—010100 土木費・都市計画費・街路事業費 地方街路整備事業・地方街路整備事業（八		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0502	道路環境の充実と道路ネットワークの強化
	⑤目指す将来の姿	—	安全安心で快適な道路環境が確保されています。また、道路ネットワークの強化が進み、地域経済が活性化しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
歩行者の安全・安心な交通を確保するとともに自動車交通の円滑化を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（八幡根岸線）（建設）】 「都市計画道路八幡根岸線」 総事業費14.98億円 延長L=377.0m 幅員W=9.0(18.0)m 横手市負担率 6% ・ 県が実施する都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合交通戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金 県事業負担金 県事業 97,000千円×6%(R5繰)=5,820千円、 県単事業3,212千円×6%(R5繰)=193千円、9,382千円×6%=562千円(R6) 市単独事業 移転補償金(移転完了後払)3,906千円×2件=7,812千円 (R5繰)
令和 7年度 (予算)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金
令和 8年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金
令和 9年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	通過交通量				
	単位 台	目標値		4,400	4,400	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	事業進捗率 県事業計画による（事業費ベース）				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	5,200	8,800	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,187	4,900	960	600	0
事業費の小計		14,387	13,700	960	600	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手地域の市街地における重要な幹線道路整備であり、また、安全な通学路を整備するための公益的な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 地域住民や市民はもとより、通過交通者など全ての道路利用者が対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 県営事業として県が施工中であり、埋蔵文化財調査により遅れが生じている。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全で快適な道路環境の整備のために必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 県施行による事業であるが、埋蔵文化財調査による工程調整が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市街地道路網形成のため、事業主体の県に対する市負担金であり適切である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適な移動空間の実現に向けた県施行による幹線道路整備への市負担であり、必要な費用である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 鉄道利用促進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当係長氏名	細谷 大智
予算科目事業	1 一般会計－020108－110100	総務費・総務管理費・地域振興費	鉄道利用促進事業・鉄道利用促進・利便性
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0503	公共交通の充実と利用の促進
	⑤目指す将来の姿	—	D X技術の活用等による利便性向上や様々な分野と連携した利用促進策によって、市民の暮らしを支える公共交通が充実しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民及び横手市に通勤又は通学している方、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
鉄道の利便性を高め、市民や横手市を訪れる人が利用しやすい公共交通の充実を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【鉄道整備・地域開発促進事業（R8～R10）】関連団体が行うJR北上線などの利用促進事業の実施。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域公共交通計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	① J R 北上線利用促進協議会…会長及び事務局：西和賀町 【100周年記念事業】10/6横手市でシンポジウム開催、沿線小学生乗車体験、沿線ゆかりのアーティスト事業ほか 【利用促進に係る事業】グループ助成（実績191人）、月極駐車場助成事業（実績3件） ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会…会長及び事務局：令和6年度総会後から北上市 6/25総会・平和街道サミットを西和賀町で開催、2/5 J R 盛岡支社への要望活動を3市町の首長・議長参加で実施
令和 7年度 (予算)	① J R 北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施（利用促進、開発促進等）にかかる事業や要望活動等）特に J R 北上線の維持に向けた取組を強化 ※北横事務局：北上市
令和 8年度 (計画)	①JR北上線利用促進基本計画に基づく利用促進活動の実施 ②北上横手地域開発促進協議会による北上横手地域の開発促進にかかる事業の実施 ③各種期成同盟会による要望活動
令和 9年度 (計画)	①JR北上線利用促進基本計画に基づく利用促進活動の実施 ②北上横手地域開発促進協議会による北上横手地域の開発促進にかかる事業の実施 ③各種期成同盟会による要望活動
令和10年度 (計画)	①JR北上線利用促進基本計画に基づく利用促進活動の実施 ②北上横手地域開発促進協議会による北上横手地域の開発促進にかかる事業の実施 ③各種期成同盟会による要望活動

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	JR北上線の利用促進につながる取り組み事業数（業務取得）				
	単位 件	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	北上線平均通過人員（北上－横手間）				
	単位 人	目標値		280	280	280
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	612	645	611	645	645
	(f) 一般財源	6,989	5,160	5,690	5,496	5,496
事業費の小計		7,601	5,805	6,301	6,141	6,141

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来に亘って横手市が交通の要衝として機能するため、JR北上線の維持や国道107号の利便性向上等を目指し、継続して取り組む必要がある。その他の期成同盟会の活動についても、要望の実現に向け継続的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関である鉄道の存続は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共交通機関である鉄道は、すべての市民がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	協議会等が主体となって様々な利用促進策等を実施しているが、公共交通全体的に利用者数が減少しており目標値の修正について検討する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、他自治体と連携して要望活動等を行う事業であり、市が主体的に取り組む必要性が高いものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係する自治体間で連携し足並みを揃えながら進めて行く事業となっており、常に内容の見直しながら事業を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、協議会運営や要望を行う事業であり、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共交通機関としての鉄道の維持確保のための協議会運営や要望を行う事業であり、引き続き活動を行っていく。JR東日本が利用の少ない線区の経営状況を開示するなどローカル線の維持確保が一層厳しい状況にある。ローカル線存続のためには、関係自治体との連携をさらに強化して継続的に利用促進等に取り組んでいく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 地域公共交通活性化事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当係長氏名	細谷 大智
予算科目事業	1 一般会計－020108－020100	総務費・総務管理費・地域振興費	地域公共交通活性化事業・生活バス路線運
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0503	公共交通の充実と利用の促進
	⑤目指す将来の姿	—	D X技術の活用等による利便性向上や様々な分野と連携した利用促進策によって、市民の暮らしを支える公共交通が充実しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	横手市民及び横手市に通勤又は通学している方、観光客		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域住民の通院、通学、通勤又は買い物等の生活に欠かすことのできないバス路線の運行が確保されている。 ・地域の実情に即した輸送サービスを実現するため、住民や交通事業者、行政などの多様な関係者による協議が行われている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【生活バス路線運行費補助事業 (R8～R10)】…生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助。 【地域公共交通活性化事業 (R8～R10)】…地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金。 【代替運行事業 (R8～R10)】…バス廃止路線における代替交通 (乗合タクシー) の運行、自家用有償旅客運送の運行。 【十文字駅管理業務受託費 (R8～R10)】…JRからの簡易委託を受け、十文字駅の乗車券類発売等管理業務を行う。		
④ 根 拠 法 令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域公共交通計画(R6～R10年度)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 国県補助対象分78,020千円、市単独4,352千円、十文字待合所維持費43千円 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業の負担金支出 (61,670千円) デマンド交通利用者32,726人、循環バス利用者42,851人、免許証自主返納 (回数券交付決定) 312人 ・バス廃止路線における代替交通 (乗合タクシー) 4路線、自家用有償旅客運送2路線の運行 (25,080千円) ・大森シャトルバス運行 (冬期間のみ) (546千円)、JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託 (4,025千円)
令和 7年度 (予算)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・バス廃止路線における代替交通運行 ・自家用有償旅客運送「上畑線」「柏木・大森病院線」運行 ・大森シャトルバス (冬季) 運行 ・J R十文字駅の乗車券類発売等業務の受託
令和 8年度 (計画)	①生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ②地域公共交通活性化協議会が行うデマンド交通や循環バスへの負担金の支出 ③バス廃止路線後の地域における移動を確保するための乗合タクシー等の実施
令和 9年度 (計画)	①生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ②地域公共交通活性化協議会が行うデマンド交通や循環バスへの負担金の支出 ③バス廃止路線後の地域における移動を確保するための乗合タクシー等の実施
令和10年度 (計画)	①生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ②地域公共交通活性化協議会が行うデマンド交通や循環バスへの負担金の支出 ③バス廃止路線後の地域における移動を確保するための乗合タクシー等の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各地域での公共交通出前講座の開催				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	公共交通全体の利用者数 (路線バス+循環バス+デマンド交通+代替交通)				
	単位 人	目標値		318,416	299,162	281,827
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20,682	20,682	17,850	18,569	18,876
	(c) 地方債	0	0	4,500	0	0
	(d) 使用料・手数料	482	575	636	582	575
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	148,547	147,403	145,672	142,031	157,236
事業費の小計		169,711	168,660	168,658	161,182	176,687

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	人口減少・少子高齢化が進む中、市民の生活の足として公共交通機関の維持や利便性の向上を図ることは、市の重点施策である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	公共交通機関の維持確保はまちづくりの根幹をなす施策の一つであり、全ての市民に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民をサービスの対象として、生活の足の維持確保を図る事業である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	公共交通機関の利用促進に向けた市民への啓発や利便性向上のための取り組みを進めているが、		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	当市において、路線バス事業等の採算性が極めて低く、市民の移動手段を維持・確保していくためには市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	常に見直し、改善を実施しているが適宜利用者ニーズを反映させながら実施していく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	事業者・利用者・行政の負担バランスについては、適宜見直ししながらサービス水準を維持していく。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「横手市地域公共交通計画」の推進と進行管理を通じて、当市の実情に合った持続可能な交通体系の在り方を引き続き検討していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 都市計画総務管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	渡部 将貴
予算科目事業	1 一般会計－080401－020100 土木費・都市計画費・都市計画総務費 都市計画総務管理費・都市計画総務管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、横手市全域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適正な土地利用により良好な生活空間が確保され、また地域資源を活かしたまちづくりを実施していることにより、市民が安全で快適に暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・都市計画の策定及び都市施設等の整備のため、法令上必要な手続きを確実に実施する。 ・都市計画の策定や都市施設等の整備のために必要な知識、適正な土地利用の指導・誘導を行うための知識を得るため、研修会・講習会等へ参加する。 ・都市計画・中心市街地活性化・都市公園・土地区画整理事業に係る協議会等への参加により、情報収集・情報交換を行う。			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	都市計画審議会の開催、東北発コンパクトシティ会議への参加、中心市街地活性化推進協議会総会・まちづくり研究会・要望会・意見交換会の開催、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和 7年度 (予算)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、都市計画基礎調査、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和 8年度 (計画)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、開発審査基準改訂、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和 9年度 (計画)	都市計画マスタープラン・立地適正化計画見直し、都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和10年度 (計画)	都市計画マスタープラン・立地適正化計画見直し、都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、横手市統合型地理情報システムデータ更新等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	都市計画等に係る研修会・講習会・協議会等への参加			
		単位	人	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	各種計画等の策定・改正			
		単位	件	目標値		1	1	2
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,277	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	21	1	1	1	1
	(f) 一般財源	3,034	11,366	7,294	17,498	17,498
事業費の小計		4,332	11,368	7,296	17,500	17,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 景観・屋外広告物対策事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	渡部 将貴
予算科目事業	1 一般会計－080401－030100 土木費・都市計画費・都市計画総務費	景観・屋外広告物対策事業・景観・屋	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市景観計画における目指すべき将来像である「山と川、豊かな自然と歴史あふれる景観を、守り、育て、つなげる田園都市」に向かっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【景観・屋外広告物対策事業】 ・横手市全域に横手市景観計画及び横手市屋外広告物条例を周知する。届出（景観計画）及び許可（屋外広告物条例）対象物件の適正運用に向けた指導を行う。 ・住民主導のまちづくりを推進する（羽黒町上内町地区・増田地区景観重点地区等）		
④ 根 拠 法 令	景観法、屋外広告物法	⑤ 関 連 計 画	横手市景観計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区旧町名標柱の補修163,350円、増田地区ごみ集積所修景200,000円）、景観形成事業補助（2件 739,542円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 7年度 (予算)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 8年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 9年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和10年度 (計画)	横手市景観計画見直し、横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	住民等が主体的に取り組むまちづくりへ支援（景観形成事業補助）			
		単位	件	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	屋外広告物表示（設置）許可等更新申請における更新率維持			
		単位	%	目標値		95	95	95
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,469	2,438	2,744	2,892	17,892
事業費の小計		1,469	2,438	2,744	2,892	17,892

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 屋外広告物法及び景観法により位置付けられている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 屋外広告物及び景観に関する規則などは、市全体の公益に資するものである。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 屋外広告物及び景観に関する規則などは、全ての市民・事業者が対象となる。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 屋外広告物の更新率の向上に向けた取り組みを継続して行っている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 総合計画に位置付けられた事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令に基づき市が実施すべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 社会情勢に応じ、改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 10×3 + 9×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に定められ、市総合計画にも位置付けられている継続すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手駅駅前広場管理費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当係長氏名	松井 康夫
予算科目事業	1 一般会計－080401－040100 土木費・都市計画費・都市計画総務費	横手駅駅前広場管理費・横手駅駅前広	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手駅東西駅前広場内の施設(広場、駐車場)利用者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
利用者の安全、安心が担保されている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【横手駅駅前広場管理費 (R8～R10)】利用者の安全・安心担保にて、機器・設備の保守管理委託や除排雪業務の委託を実施 ・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託 ・除排雪委託 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託			
④ 根 拠 法 令	横手市横手駅西口駅前広場設置条例 横手市横手駅西口駅前広場管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 7年度 (予算)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 8年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託 ・除排雪業務の委託 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託
令和 9年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託 ・除排雪業務の委託 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託
令和10年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託 ・除排雪業務の委託 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	不審車両 (長期にわたり駐車) のパトロール実施				
	単位 回	目標値		6	6	6
		実績値				
	2 区分 成果 指標	駅西口広場駐車場を適切に管理することにより利用台数の増加を図る				
	単位 台	目標値		15,000	15,000	15,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5,520	5,000	5,870	4,100	4,100
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,439	7	2,029	2,029
事業費の小計		5,520	6,439	5,877	6,129	6,129

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 建築住宅総務費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	畠山 直也
予算科目事業	1 一般会計－080501－020100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築住宅総務費・建築住宅総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や大雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者・市民・建築工事業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公営住宅や公共建築物の適正な維持管理がなされており、入居者等の満足が充足されている。 適切な行政サービス・指示等により、適法な建築物が市内に建設され、安全で良好な住環境が整備される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築住宅総務費】・・・公共建築物の建設・修繕工事の作業確認及び検査、民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視、市営住宅等の修繕工事の作業確認及び検査、市営住宅等の管理運営事務、建築及び住宅関係の指導・検査等			
④ 根 拠 法 令	建築基準法、公営住宅法等		⑤ 関 連 計 画
			横手市営住宅等長寿命化計画、横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等 居住支援協議会の活動（総会、研修会6回、物件の紹介等）
令和 7年度 (予算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動
令和 8年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 建築パトロールの実施 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動
令和 9年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 建築パトロールの実施 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動
令和10年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 建築パトロールの実施 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市営住宅の維持管理の確認・検査				
	単位 回	目標値		20	20	20
		実績値				
	2 区分 成果 指標	建築パトロール件数				
	単位 件	目標値		60	60	60
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,657	5,129	5,357	5,129	5,129
事業費の小計		4,657	5,129	5,357	5,129	5,129

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	社会に安全で良好な住環境を提供する重要な事業である。 市社会福祉課、市社会福祉協議会等福祉関連団体、市内不動産会社等と連携して住宅確保要配慮者に対し生活の基盤となる住宅の提供、入居後のサポートを推し進めている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	不特定多数を巻き込む重大な事故を未然に防ぐため、建築物の営繕工事の作業確認や違法建築物の巡視は重要である。 生活の基盤となる住宅を社会的弱者に対して提供するセーフティネットとして重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	住宅確保要配慮者が抱える切実な問題の解決のため調整し橋渡している。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 建築確認申請数が減っており、完了検査の目標値の見直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全で快適なまちづくりを実現するには欠かせない事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が策定する各種計画を着実に緻密に実現するため、特定行政庁の役割は重要である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 適宜見直しを図り、改善に努めている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法令に定める受益者負担がなされており、建築確認申請の減少もより丁寧な対応につながっている。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
住宅確保要配慮者に対して住宅を提供する居住支援協議会の活動は、全国的にも必要性が認知されており、社会の変化に対応すべく関連法令の改正が行われている。市民生活の基盤として、今後より重要な役割を果たすことが期待されている。 建築物の安全パトロールや違法建築物の巡視は、便利で快適なまちづくりに重要である。 これらによって実現される市民生活の安定は、社会の安定につながる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 建築確認費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当係長氏名	佐藤 英幸
予算科目事業	1 一般会計－080501－030100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築確認費・建築確認費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、設計者、工事監理者、施工業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
建築基準法並びに関連する法令に基づく安全な建築物が建設され、安全・安心なまちづくりと市民の暮らしが確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築確認費】 建築確認申請等の迅速かつ適正な審査、違反建築防止のための完了検査率の向上			
④ 根 拠 法 令	建築基準法等		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・建築基準法並びに関係法令に基づいた審査、検査を行った ①建築確認申請等の審査及び完了検査（審査：市45件、民305件、検査：市46件、民265件） ②長期優良住宅の認定（42件） ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査（20件） ④建築物等の定期報告の受理（68件） ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査（5件） ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務（234件）
令和 7年度 (予算)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務
令和 8年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務
令和 9年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務
令和10年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	確認申請 1 号・2 号物件初回審査終了日数（確認申請書、計画通知）			
		単位	日	目標値		14	14	14
				実績値				
	2	区分	成果	指標	完了検査率（完了検査申請書）			
		単位	%	目標値		98	98	98
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,646	1,947	2,746	1,947	1,947
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,756	3,286	3,126	2,608	2,608
事業費の小計		4,402	5,233	5,872	4,555	4,555

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 特定行政庁として法令で義務付けられている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の建築行政に関わる業務である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 民間の指定確認検査機関との官民比率が年々低下しているが、目標達成は可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のため不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間の指定確認検査機関で同種のサービスを提供しており業務の一部をアウトソーシングしている。 関係機関と連携し、継続して業務を実施する必要がある。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 一定の業務改善を実施し効果を上げているが、秋田県と連携し更なる改善を行う必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
建築確認申請の審査・検査業務の他、建築許可、違反建築物の措置命令、バリアフリー法、建築物省エネ法など業務は多岐にわたり増加している。また、市内の建築物に対する最終的な責任は市が適正に監督する必要がある、特定行政庁として職務を全うするためにも建築行政にかかるサービスの維持は必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 まちなか再生推進事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	吉方 貞美
予算科目事業	1 一般会計－080406－010100 土木費・都市計画費・市街地整備費 まちなか再生推進事業・市街地再開発対		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	－	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
区域内権利者のみならず全市民および来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口におけるにぎわい創出と魅力ある横手市の玄関口の再生により事業区域内外の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
民間が実施する市街地再開発事業への事業支援			
④ 根 拠 法 令	都市再開発法、都市計画法 市補助金等交付要綱(No. 571) ほか		⑤ 関 連 計 画
			横手市の施設展望 横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会4回、理事会14回、通常定例会議12回、総合定例会議12回、A街区定例会議2回、 その他各種工事等会議59回 事業支援：補償、除却工事、建築工事、公共施設管理者負担金 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付（令和7年度へ一部明許繰越） ・関係機関等との事業調整：庁内関係課室所9回 国・県5回 インフラ関係5回
令和 7年度 (予算)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） ・建物等解体工事 ・施設建築物建設工事
令和 8年度 (計画)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付（施設建築物建設工事） ・関係機関等との事業調整
令和 9年度 (計画)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 ・再開発組合が実施する業務に対する支援（解散申請業務、清算支援業務） ・関係機関等との事業調整（事後評価業務）
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業実施計画に基づいた着実な事業の実施			
		単位	%	目標値		100	100	
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市道駅東線の日当たり交通量（歩行者・自転車・自動車）			
		単位	人	目標値		4,000	4,000	
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	597,467	494,183	665,175	0	0
	(b) 県支出金	224,128	150,675	155,260	0	0
	(c) 地方債	344,100	237,200	224,300	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	44,953	18,568	35,437	10,000	0
事業費の小計		1,210,648	900,626	1,080,172	10,000	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	中心市街地へのまちなか居住推進及びにぎわい再生のため必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手市全体に波及効果をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	事業対象は、横手駅東口第二地区市街再開発組合である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	再開発組合による事業計画の見直しがあり、事業完了予定が2年遅延したものの、目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国及び秋田県の法令等により、市が補助金交付を実施する事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	随時、事業内容の見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国及び秋田県の法令に沿った適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	85

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手駅東口第二地区市街地再開発組合の着実な進捗を事業支援するため。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 都市再生整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	渡部 将貴
予算科目事業	1 一般会計－080406－020100 土木費・都市計画費・市街地整備費 都市再生整備事業・都市再生整備事業（		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	－	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
計画区域内住民、全市民、来街者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口における居住と魅力ある環境整備により、立地適正化計画の誘導区域内の都市再生を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市民アンケートの実施、方針の検討、計画区域の検討、目標の検討、実施事業の検討等を作成する。			
④ 根 拠 法 令	都市再生特別措置法	⑤ 関 連 計 画	都市計画マスタープラン・立地適正化計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	A街区保留床取得、電線共同溝整備、歩道詳細設計業務委託、歩道改良工事
令和 7年度 (予算)	道路詳細設計業務委託、舗装工事
令和 8年度 (計画)	事業効果調査分析業務委託等
令和 9年度 (計画)	令和8年度で終了
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	事後評価委員会の開催数				
	単位 回 目標値			1		
	実績値					
	2 区分 成果 指標	事後評価報告書の作成				
事業目標	単位 式 目標値			1		
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	616,935	21,600	4,500	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	1,080,700	18,900	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	119,645	2,700	4,500	0	0
事業費の小計		1,817,280	43,200	9,000	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 来街者すべてがサービスの対象である。			
		3				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 事業効果の確認のためには、目標値の修正が必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 都市再生特別措置法、都市再生整備計画に基づき自治体を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 適宜都市再生整備計画を変更し、計画に基づいた事業を実行している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 駅前の再興は市全体の発展に寄与するものと考えられる。			
		2				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業であり、地域拠点整備による市街地の活性化のため早急を実施すべき事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 副拠点エリア整備事業 (十文字地域)

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室	担当係長氏名	吉野 広平
予算科目事業	1 一般会計－020107－140100	総務費・総務管理費・企画費	副拠点エリア整備事業 (十文字地域) ・副拠点
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
横手市民、市外からの来訪者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
十文字副拠点エリア内に多世代が楽しむことができる賑わいのある場所を整備することで、横手市民にとって「住んで良し訪れて良しの住みよいまち」という満足感が得られている状態にする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【副拠点エリア整備事業 (十文字地域) (R8～R10)】 十文字副拠点エリアにおいて、多世代が集まる憩いの場を中心とした賑わい拠点を整備する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・よこて市商工会及び十文字町建設連合組合移転補償
令和 7年度 (予算)	基本計画策定
令和 8年度 (計画)	・シン・十文字拠点基本計画の策定 ・関係機関等との協議及び合意形成
令和 9年度 (計画)	・シン・十文字拠点基本設計の実施 ・基本計画に基づく既存施設解体設計の実施
令和10年度 (計画)	・シン・十文字拠点実施設計の実施 ・基本計画に基づく既存施設解体工事の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	庁内検討体制の協議実施回数 (協議記録)				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	整備スケジュールに基づく進捗達成率 (整備スケジュール表管理)				
事業目標	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	29,500	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	89,684	3,500	30,501	218,515	526,515
事業費の小計		89,684	3,500	60,001	218,515	526,515

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 上位計画に位置づけられた市の重点事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民において、多世代が楽しむことができる賑わい拠点を創出する事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	副拠点エリア整備スケジュールにそって着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	多世代が楽しむことができる賑わい拠点を創出するために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 多世代が楽しむことができる賑わい拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業の方向性や規模、導入する機能について精査を重ねている。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は適正である。		
		3			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市南部の中心という位置づけに留まらず、東北各地から交流人口の拡大も視野に入れながら、多世代が楽しめる賑わい拠点として事業を継続していく。事業進捗に応じたコスト投入、活動の拡大が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 土地区画整理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	佐々木 隆寿
予算科目事業	1 一般会計―080402―010100 土木費・都市計画費・土地区画整理費 土地区画整理費・土地区画整理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
土地区画整理事業区域内の市民・区域内を通行する市民若しくは市往来者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
道路・公園・宅地が一体的に整備され、健全で安全な住みよい街になっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【中事業名】三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設整備及び維持管理、市所有地維持管理			
④ 根 拠 法 令	土地区画整理法	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R14年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理 その他委託 (駅西線無散水消雪施設) 5,496千円、駅西線無散水消雪施設点検口設置工事 N=4箇所 工事費8,340千円
令和 7年度 (予算)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理
令和 8年度 (計画)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理
令和 9年度 (計画)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理
令和10年度 (計画)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	維持管理苦情対応率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	徴収清算金累計収入率			
		単位	%	目標値		98	98.9	99.4
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	8,300	9,100	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,887	6,386	6,251	6,353	6,353
事業費の小計		14,187	15,486	6,251	6,353	6,353

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市総合計画重点施策であり、土地区画整理法に基づく事業である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 駅西駅前広場を中心とする土地区画整理事業による街区・街路整備は、市全体の公益に資するものである。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 横手の新たな顔である横手駅西口周辺市街地を整備する事業である。		
		3			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 清算完了に向けた取り組みを継続する必要がある。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 中心市街地の活性化のために必要不可欠な事業である。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 公共団体施行の土地区画整理事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 毎年度計画の見直しを行い実施している。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 土地区画整理法に基づき施行している。		
		3			
項目点合計	26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市総合計画重点施策であり、地域拠点整備による市街地の活性化のために必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 中心市街地活性化事業

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室	担当係長氏名	吉野 広平
予算科目事業	1 一般会計－020107－150100	総務費・総務管理費・企画費	中心市街地活性化事業・中心市街地活性化基本
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域特性を生かした快適な居住環境の形成
	⑤目指す将来の姿	—	土地利用の誘導施策や克雪対策により、暮らしやすく住み続けられる生活空間が形成されているほか、地域の特色を生かしたまちづくりが進められ、居住人口が増加し賑わいが生まれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中心市街地		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	都市機能の増進および経済活力の向上		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中心市街地活性化基本計画の策定】中心市街地活性化基本計画の策定及び計画に基づく事業の進捗状況の把握 【中心市街地活性化対策事業】中心市街地活性化基本計画に基づく事業の実施		
④ 根 拠 法 令	中心市街地の活性化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 中心市街地活性化基本計画の策定 - 中心市街地活性化協議会（準備会）を開催 - 中心市街地活性化協議会を開催
令和 7年度 (予算)	- 中心市街地活性化基本計画の策定 - 中心市街地活性化対策事業の実施
令和 8年度 (計画)	- 中心市街地活性化基本計画の策定（基本計画変更及びフォローアップ、中心市街地活性化協議会の開催） - 中心市街地活性化対策事業の実施（三枚橋1号街区公園の利活用検討、中心市街地にぎわいイベント補助金）
令和 9年度 (計画)	- 中心市街地活性化基本計画の策定（基本計画変更及びフォローアップ、中心市街地活性化協議会の開催） - 中心市街地活性化対策事業の実施（三枚橋1号街区公園の利活用検討、中心市街地にぎわいイベント補助金）
令和10年度 (計画)	- 中心市街地活性化基本計画の策定（基本計画変更及びフォローアップ、中心市街地活性化協議会の開催） - 中心市街地活性化対策事業の実施（中心市街地にぎわいイベント補助金）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	三枚橋 1 号街区公園におけるトライアル利用回数（実施記録）				
	単位 回	目標値		2	2	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手市中心市街地にぎわいイベント補助金交付件数（補助金実績報告書）				
事業目標	単位 件	目標値		6	6	6
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,980	8,392	6,496	8,196	3,196
事業費の小計		6,980	8,392	6,496	8,196	3,196

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	中心市街地の活性化に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	都市機能および経済活力が向上され市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象であり、良好な生活空間が確保されるほか、賑わいや地域の活力が創出される事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	中心市街地活性化のスケジュールにそって着実に推移している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されるために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	都市機能の増進および経済活力の向上として、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の必要性や内容について精査を重ねている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
良質な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくり事業を継続していく。事業進捗に応じたコスト投入、活動が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 浄化槽設置整備事業

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当係長氏名	平良木 克巳
予算科目事業	1 一般会計－040107－040100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 浄化槽設置整備事業・浄化槽設置整備事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	水道水の水質や供給の安定性が確保され、健全な水道事業経営が維持されています。汚水処理の適正化による公共用水域の水質保全や雨水対策など、快適で衛生的、安全な社会環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
合併処理浄化槽整備地区の住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【浄化槽設置整備事業（建設）】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	浄化槽法		⑤ 関 連 計 画
			横手市下水道中長期ビジョン、生活排水処理構想、横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	補助事業①合併浄化槽本体：5人槽：85基、7人槽4基、10人槽3基 計92基 ②単独槽撤去費：4基、③汲取槽撤去費：19基、④単独槽及び汲取槽転換配管費：53基 単独事業①合併浄化槽本体：5人槽3基 ②単独槽及び汲取槽転換配管費：1基 ③上乗せ補助：95基 合計：95基
令和 7年度 (予算)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基
令和 8年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽100基、7人槽5基、10人槽5基 計110基 ②単独槽撤去5基、③汲取槽撤去20基、④配管費75基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ120基 合計120基
令和 9年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基
令和10年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	広報・周知活動（活動実績）			
		単位	回	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	浄化槽設置基数（補助金交付実績）			
		単位	基	目標値		150	150	150
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	30,450	30,450	0	0	0
	(b) 県支出金	18,221	30,450	23,190	0	0
	(c) 地方債	9,500	15,000	12,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,495	39,161	55,030	0	0
事業費の小計		65,666	115,061	90,220	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、集合処理以外の地区にこの事業以外の施策がない。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	適切な生活排水処理を行う上で、妥当な施策である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	2	市の施策によりエリアを限定し、補助対象としている。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	合併処理浄化槽の整備率は、着実に向上している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他部局において類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	横手市全域の水洗化率の向上に欠かせない事業である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	国及び県の補助制度を利用する為には、市の計画策定が義務付けられているため、市の施策として実施する事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	市の計画を5年ごとに見直しながら計画を策定し、事業に反映している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	国の基準に基づく補助制度となっており、適切な水準である。
		総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共水域の水質汚濁の防止を図りながら事業を継続することなので、個別処理区域の水洗化率の向上と、横手市全域における水洗化率の向上を図る。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 水洗化資金融資利子補給費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当係長氏名	平良木 克巳
予算科目事業	1 一般会計－040107－050100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 水洗化資金融資利子補給費・水洗化資金融		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	水道水の水質や供給の安定性が確保され、健全な水道事業経営が維持されています。汚水処理の適正化による公共用水域の水質保全や雨水対策など、快適で衛生的、安全な社会環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
下水道事業区域以外の地区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水洗化資金融資利子補給費（債務負担）】 合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。			
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。 令和5年度以前融資分 1件 41,101円 令和6年度新規融資分 1件 12,991円
令和 7年度 (予算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施
令和 8年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施
令和 9年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施
令和10年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	広報・周知活動（活動実績）				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	利子補給件数（利子補給実績）				
事業 目 標	単位 件	目標値		20	20	20
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	54	735	735	735	735
事業費の小計		54	735	735	735	735

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	浄化槽設置による生活排水の適正処理のための施策として優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	浄化槽設置に伴う金銭負担の軽減を求める要望がある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
	2	市の施策によるエリアに浄化槽を整備する際、本制度を希望した方が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	浄化槽を設置する際の費用負担を、本制度を活用し軽減を図ることで、浄化槽設置基数が増となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	浄化槽の設置に対しては、他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
	3	多額の費用が掛かる浄化槽整備をする際に、費用負担の関係で躊躇している方の後押しをすることで、水洗トイレの普及促進と環境衛生の向上を図ることができ、生活排水の適正な処理を進めることに不可欠な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	生活排水の適正な処理に向け、公共の立場から進める事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	負担している金利は、毎年変動がかかるため見直しを含め検討している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
	3	他市においても生活排水の適正処理を早急に進めていくため実施している。			
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	7 6

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
浄化槽で整備するとしてエリアの拡大を平成28年度から進めているが、水洗化の意識を工事実施に結び付けるきっかけとなり、生活排水の適正な処理を進めることを目的としていることから、この制度を維持する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 上水道事業繰出金

部・担当課	上下水道部・経営管理課	担当係長氏名	笹山 友紀
予算科目事業	1 一般会計－040301－010100 衛生費・水道費・上水道費 上水道事業繰出金・上水道事業繰出金		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	水道水の水質や供給の安定性が確保され、健全な水道事業経営が維持されています。汚水処理の適正化による公共用水域の水質保全や雨水対策など、快適で衛生的、安全な社会環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
水道利用者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
上水道事業経営の健全性が維持され、安全で廉価な水道水を継続的に市民が利用している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【上水道事業繰出金】 ・ 総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰出及び資本費に対する基準外繰出を実施する。 【上水道事業繰出金 (建設)】 ・ 繰出基準等に基づき建設改良費の一部について一般会計からの繰出を実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	水道事業ビジョン、水道事業計画・経営戦略、管路更新・耐震化計画、水安全計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出金 274,751千円 (統合水道 161,931、児童手当 1,820、ダム負担金 24,000 未普及 25,500、広域化 73,500、調整額 △12,000) ・ 基準外繰出金 22,667千円 (電力料金高騰対策資本費繰出 22,667)
令和 7年度 (予算)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 237,717千円 (元利償還136,117、児童手当2,100、ダム36,300、未普及63,200) ・ 基準外繰出 80,000千円 (電力料金高騰対策資本費繰出等 80,000)
令和 8年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 199,017千円 (元利償還154,867、児童手当1,900、ダム29,600、未普及24,800、調整額△12,150) ・ 基準外繰出 44,161千円 (電力料金高騰対策資本費繰出)
令和 9年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 180,809千円 (元利償還144,909、児童手当1,900、ダム16,700、未普及17,300)
令和10年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 153,957千円 (元利償還134,557、児童手当1,900、未普及17,500)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	管路更新率 (水道統計)			
		単位	%	目標値		0.42	0.48	0.47
				実績値				
	2	区分	成果	指標	水道水がおいしく飲める水質の達成率 (決算書類)			
		単位	%	目標値		96	96	96
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	122,500	99,500	54,400	34,000	17,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	174,918	218,217	188,778	146,809	136,457
事業費の小計		297,418	317,717	243,178	180,809	153,957

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非公営水道事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課			担当係長氏名	高橋 慎		
予算科目事業	1 一般会計－040101－060100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費			非公営水道事業・非公営水道事業（増			
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	水道水の水質や供給の安定性が確保され、健全な水道事業経営が維持されています。汚水処理の適正化による公共用水域の水質保全や雨水対策など、快適で衛生的、安全な社会環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
非公営水道組合・非公営水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
非公営飲用水道について安全が確保され、安全に利用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非公営水道費】（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字） ・非公営水道の定期的な水質検査実施への補助			
④ 根 拠 法 令	水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市水道計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 千本野小規模水道組合：10,000円
令和 7年度 (予算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和 8年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和 9年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	非公営水道組合の水質検査実施率の向上			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	915	1,206	3,657	3,389	3,389
事業費の小計		915	1,206	3,657	3,389	3,389

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の上水道給水区域であるが、未だ配管敷設が終了していない地域における非公営水道の安全な水の安定供給を図るため必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	水質検査費用が高額になることから助成はやむを得ないとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	水質検査費用への助成により、検査実施率は100%となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「安全で快適な住みよいまちづくり」のため望ましい事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	すべての地区において上水道での給水が可能となるよう、関係部署と協議を進めていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	本来は受益者負担が原則であるが、上水道給水区域で配管敷設が終了していない地域であり、安全な水の安定供給が必要である。				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	7 2

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
上水道の未普及区域において、非公営水道の水質管理を促し、安全衛生を確保するために必要な事業である。				
関係部署と連携し上水道への切替を進めていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 下水道事業繰出金

部・担当課	上下水道部・経営管理課	担当係長氏名	笹山 友紀
予算科目事業	1 一般会計－080404－010100 土木費・都市計画費・下水道費	下水道事業繰出金・下水道事業繰出金	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全安心な水道水の供給と快適な生活環境を守る下水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	水道水の水質や供給の安定性が確保され、健全な水道事業経営が維持されています。汚水処理の適正化による公共用水域の水質保全や雨水対策など、快適で衛生的、安全な社会環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	使用者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	下水道事業経営の健全化が維持され、生活環境の保全と公共用水域の水質保全の確保及び快適な市民生活の向上が図られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【下水道事業繰出金】 ・使用料収入の改善と (水洗化率の向上) とあわせ、安定的な事業運営に資するための繰出基準に基づく繰出及び基準外繰出を実施する。		
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、横手市生活排水処理構想、横手市公共下水道事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 885,662千円 (資本費等 731,649、元金償還 153,493、児童手当 520) ・基準外繰出 326,221千円 (資本費等 59,749、元金償還 150,736、維持管理費 53,251、特別損失 62,485)
令和 7年度 (予算)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 934,878千円 (資本費等 778,986、元金償還 154,812、児童手当 1,080) ・基準外繰出 258,811千円 (資本費等 128,811、元金償還 130,000)
令和 8年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 962,166千円 (資本費等 791,251、元金償還 148,708、雨水費 22,007、児童手当 200) ・基準外繰出 303,957千円 (資本費等 133,957、元金償還 170,000)
令和 9年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 899,013千円 (資本費等 765,251、元金償還 132,682、児童手当 1,080) ・基準外繰出 273,305千円 (資本費等 113,305、元金償還 160,000)
令和10年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 874,671千円 (資本費等 762,734、元金償還 110,857、児童手当 1,080) ・基準外繰出 262,787千円 (資本費等 112,787、元金償還 150,000)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	生活排水処理施設普及率 (生活排水処理施設整備状況調査)			
		単位	%	目標値		83.5	84	84.5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	生活排水処理施設水洗化率 (決算書類)			
		単位	%	目標値		86	87	88
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,211,883	1,193,689	1,266,123	1,172,318	1,137,458
事業費の小計		1,211,883	1,193,689	1,266,123	1,172,318	1,137,458

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共施設サポーター制度事業

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－030100 土木費・土木管理費・土木総務費 公共施設サポーター制度事業・公共施設サ		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☐ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0506	公園環境の魅力向上
	⑤目指す将来の姿	－	訪れる人が癒しを感じ、市民が誇れるような公園や緑地空間が、市民との協働により維持管理されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 身近な公共空間である道路、公園等の公共施設において、市民が主体となって環境美化活動を行うことにより、生活環境に対する市民意識の高揚を図り、もって市民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 公共施設サポーター制度により、登録団体等が道路や公園などの公共施設において行う環境美化活動に対し必要な消耗物品・用具等の支給または貸与を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。 物品支援実績 405,361円（支給団体:10団体 内訳：消耗品 313千円 燃料費 30千円） 市民サポーター活動損害保険料 62千円
令和 7年度 (予算)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施
令和 8年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施
令和 9年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施
令和10年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	事業周知のための情報発信（市報等への掲載）				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	公共施設等市民サポーター登録団体数				
	単位 団体	目標値		65	65	65
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	405	409	409	409	409
事業費の小計		405	409	409	409	409

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	道路や公園の維持管理を住民と企業との協働により実施していることから、継続する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の美化に資する事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共施設を利用するすべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標は年度により変動がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	県で実施する事業に類似している。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	公共施設の美化のため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間活動を支援する制度であり市が取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	支援内容に改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担もあり適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民協働のまちづくりに必要な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 社会資本総合整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	佐々木 隆寿
予算科目事業	1 一般会計―080405―020100 土木費・都市計画費・公園費 社会資本総合整備事業・都市公園長寿命化対策		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0506	公園環境の魅力向上
	⑤目指す将来の姿	—	訪れる人が癒しを感じ、市民が誇れるような公園や緑地空間が、市民との協働により維持管理されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び来横者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民のみならず、広域的な利用にも対応できる総合的な余暇活動の場となっている。 公園施設の生涯コストの低廉化がなされている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【都市公園整備事業（横手公園）（建設）】 ・横手公園魅力向上計画に基づいた公園整備を実施する。 【都市公園長寿命化対策（建設）】 ・都市公園において、劣化が著しい施設からの順次改築更新を実施する。		
④ 根 拠 法 令	都市公園法	⑤ 関 連 計 画	横手公園魅力向上計画 横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	都市公園遊具改修工事 [R5繰越]横手公園具改修工事1,383千円、[R6]横手公園具改修工事25,484千円、八王寺公園具改修工事5,329千円
令和 7年度 (予算)	都市公園遊具改修工事
令和 8年度 (計画)	都市公園遊具改修工事
令和 9年度 (計画)	都市公園遊具改修工事
令和10年度 (計画)	都市公園遊具改修工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	遊具等改修公園数				
	単位 場所 目標値			5	5	5
	実績値					
	2 区分 成果 指標	遊具改修率				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,395	0	15,000	15,000	15,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	15,800	0	15,000	15,000	15,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,160	0	1,000	1,000	1,000
事業費の小計		32,355	0	31,000	31,000	31,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市総合計画重点施策であり、都市公園施設長寿命化計画に基づく整備事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の利用はもちろん、観光シーズンには市外・県外からの来園者も多い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	多くの市民が、憩いの場や遊び場として快適に利用できるように公園整備を行う。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	公園・緑地の整備に対する市民満足度が向上している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	都市公園整備は、施策「市民がくつろげる公共空間の整備」そのものである。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	地方自治体が実施する都市公園事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	定期的に見直しを行っており、現状に即した事業内容となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が公共事業として実施する都市公園事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適で住みよいまちづくりの環境整備を実現するため、都市公園整備と公共施設の長寿命化対策は継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事业名称)	0005 公園管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	佐々木 隆寿
予算科目事業	1 一般会計－080405－010100 土木費・都市計画費・公園費 公園管理費・公園管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
基本計画	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0506	公園環境の魅力向上
	⑤目指す将来の姿	—	訪れる人が癒しを感じ、市民が誇れるような公園や緑地空間が、市民との協働により維持管理されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のだれもが、安全で安心に公園を利用し、公園が安らぎの場になっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公園管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）・公園の清掃、除草及び施設管理の徹底し、公園遊具の日常点検と合わせ、劣化点検及び安全領域点検を国の定める指針等に従い実施する。・公園における災害等の緊急時に対応する。 【農村公園等費（債務負担）】（横手・平鹿・雄物川・大森・十文字・大雄）・農村公園の指定管理委託料として支出する。 【公園管理費（横手地域）（建設）】平安の風わたる公園内の雁の橋修繕			
④ 根 拠 法 令	都市公園法 都市公園における遊具の安全確保に関する指針	⑤ 関 連 計 画	横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R10年度

（３）実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	高橋公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事 横手地域54,875千円、増田地域12,803千円、平鹿地域15,458千円、雄物川地域9,512千円、大森地区11,658千円、十文字地域2,624千円、山内地域10,161千円、大雄地域3,609千円。その他都市計画課執行分1,813千円。
令和 7年度 (予算)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和 8年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和 9年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和10年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	遊具の健全度（定期点検A・B）				
		単位	%	目標値			60	60	60
				実績値					
	2	区分	成果	指標	市民協働により管理する公園数				
		単位	か所	目標値			55	55	55
				実績値					
	3	区分	成果	指標	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率				
		単位	%	目標値			100	100	100
				実績値		1408			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,919	4,262	4,262	4,214	4,214
	(e) その他特定財源	19	24	24	24	22
	(f) 一般財源	107,852	135,294	135,964	115,953	116,026
事業費の小計		112,790	139,580	140,250	120,191	120,262

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 都市公園法に基づき、公園管理者として市が実施すべき事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 できるだけ多くの市民に利用されるよう、適切な維持管理を行う必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 苦情への対応は漏れなく行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 公園管理は各地域局地域課で実施している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 アウトソーシングは可能であるが十分な検討が必要である。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 各公園の使用状況や経年劣化などを考慮し、継続的な事業内容の見直しが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市による適切な公園の維持管理に努めている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で快適な公園の維持管理を行うため、継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	080405	01	都市計画課 公園管理費		2,530	12,898	0	12,898	2,670	2,670
2	080405	01	横手地域課 公園管理費（横手地域）		62,402	61,724	4,152	57,572	56,487	56,487
3	080405	01	横手地域課 公園管理費（横手地域）（建設）		0	770	0	770	0	0
4	080405	01	増田地域課 公園管理費（増田地域）		4,203	4,165	118	4,047	4,165	4,165
5	080405	01	平鹿地域課 公園管理費（平鹿地域）		16,361	16,361	4	16,357	15,490	15,490
6	080405	01	平鹿地域課 公園管理費（平鹿地域）（建設）		0	1,413	0	1,413	0	0
7	080405	01	雄物川地域課 公園管理費（雄物川地域）		6,817	7,205	0	7,205	6,817	6,817
8	080405	01	雄物川地域課 公園管理費（雄物川地域）（債務負担）		3,292	3,292	0	3,292	3,292	3,292
9	080405	01	大森地域課 公園管理費（大森地域）		12,092	12,841	0	12,841	11,195	11,195
10	080405	01	十文字地域課 公園管理費（十文字地域）		3,251	1,675	7	1,668	3,251	3,251
11	080405	01	山内地域課 公園管理費（山内地域）		12,096	11,785	0	11,785	11,890	11,890
12	080405	01	大雄地域課 公園管理費（大雄地域）		4,154	3,572	5	3,567	3,334	3,405
13	080405	01	横手地域課 農村公園等費（横手地域）（債務負担）		132	132	0	132	132	132
14	080405	01	平鹿地域課 農村公園等費（平鹿地域）（債務負担）		352	352	0	352	352	352
15	080405	01	平鹿地域課 農村公園等費（平鹿地域）（建設）		0	819	0	819	0	0
16	080405	01	雄物川地域課 農村公園等費（雄物川地域）（債務負担）		442	350	0	350	220	220
17	080405	01	大森地域課 農村公園等費（大森地域）（債務負担）		286	286	0	286	286	286
18	080405	01	十文字地域課 農村公園等費（十文字地域）（債務負担）		181	181	0	181	181	181
19	080405	01	大雄地域課 農村公園等費（大雄地域）（債務負担）		429	429	0	429	429	429
20	080405	01	大森地域課 公園管理費（大森地域）（建設）		10,560	0	0	0	0	0

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 都市計画施設災害復旧事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当係長氏名	佐々木 隆寿
予算科目事業	1 一般会計－110203－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・都市計画施設災害復旧費 都市計画施		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	四季を通じ暮らしやすいまちづくり
	③政策	05	地域の特色を生かし安心して暮らし続けられる、リスクに強いまちづくりを進めます
	④施策	0506	公園環境の魅力向上
	⑤目指す将来の姿	－	訪れる人が癒しを感じ、市民が誇れるような公園や緑地空間が、市民との協働により維持管理されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 自然災害により被災した公園			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 被災箇所を災害復旧工事により安全を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【都市計画施設災害復旧事業】迅速に災害復旧工事を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	法面崩落復旧（横手公園・大森公園・真人公園）、冠水復旧（雄物川河川公園） 消耗品費99千円、その他委託料941千円、使用料及び賃借料3,920千円、原材料費639千円、備品購入費770千円
令和 7年度 (予算)	都市公園災害復旧
令和 8年度 (計画)	都市公園災害復旧
令和 9年度 (計画)	都市公園災害復旧
令和10年度 (計画)	都市公園災害復旧

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	都市公園災害復旧				
	1 単位 箇所 目標値			1	1	1
		実績値				
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 目標値					
		実績値				
	区分 ー 指標					
	単位 目標値					
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,370	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費の小計		6,370	2,000	2,000	2,000	2,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	緊急的な対応が必要で、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公園施設の安全をまもり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が利用できるよう、適切に災害復旧する事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	災害箇所は全て復旧した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	公園管理は各地域局地域課で実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	全ての市民が利用できるよう、早急に災害復旧する必要がある。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	災害復旧は、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	早急な対応が出来るよう、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市が実施すべき事業である。					
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 9×3		総合評価点	93

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
近年、大雨被害が激甚化しており初動対応が可能な予算措置が必要とされる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	110203	01	都市計画課 都市計画施設災害復旧事業		2,000	2,000	0	2,000	2,000	2,000

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策6】

基本目標

市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり

【政策6】

市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます

《市民協働》

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 横手市交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	佐藤 超
予算科目事業	1 一般会計－020107－040100	総務費・総務管理費・企画費	横手市交流センター費・横手市交流センター施
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
交流センター施設、市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・利用者が快適・安全に施設を利用できている。 ・人と人が「つどいつながる」交流拠点として、多くの人に利用され、交流が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市交流センター施設管理費（R8～R10）】 ・Y 2 ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の適切な維持管理、施設運営（施設の保守、定期点検、修繕等）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・Y2ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の各種設備の定期点検、適正な施設管理業務の遂行 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 (施設管理費 56,130,260円、運営費 22,457,350円) (入館者数 185,513人)
令和 7年度 (予算)	・Y 2 ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行 ・各フロアと連携し、利用者目線に立ったホスピタリティの実施 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出
令和 8年度 (計画)	・Y 2 ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行
令和 9年度 (計画)	・Y 2 ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行
令和10年度 (計画)	・Y 2 ぷらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各種定期点検及び清掃の実施率（実施計画・実績報告書）				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	年間来館者数（日常点検表）				
事業目標	単位 人	目標値		200,000	200,000	200,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	4,000	55,200	0
	(d) 使用料・手数料	12,085	9,650	19,469	13,898	13,898
	(e) その他特定財源	1,122	1,128	2,317	1,319	1,319
	(f) 一般財源	42,923	47,921	57,334	69,378	63,141
事業費の小計		56,130	58,699	83,120	139,795	78,358

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	Y2ぶらざ内の各施設は、様々な活動を支援する施設として、多くの市内外の個人や団体に利用されている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内外の多くの個人や団体に利用されており、市全体に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	老若男女問わず、多くの市民に利用されている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	「Ao-na」の開館によりY2ぶらざ全体の利用者は減少しているものの、専門的な各施設の利用者は順調に推移しており、駅前エリア全体としてにぎわいが生まれている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	近接して建つ「Ao-na」とは機能分担を図っている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な活動を推進、支援するための施設として重要である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	施設の維持管理は市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経年劣化等により修繕が必要な設備等もあることから、計画的な修繕のほか突発的な修繕にも柔軟に対応している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適正な使用料を徴収している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内外の個人や団体から幅広く利用されており、よこてイーストとの連携によるにぎわい創出にもつながっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域振興総務費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－010100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域振興総務費・地域振興総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、市職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくり活動を円滑に推進するための体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域振興総務費（R8～R10）】 地域づくり支援事業の推進のための経費 【よこてイースト施設管理費（R8～R10）】 よこてイースト事務所棟の施設管理			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・地域づくり支援課の経常経費 210千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等） ・各種負担金 193千円（（一財）地域活性化センター140千円、小規模多機能自治ネットワーク会議22千円ほか） ・公共施設予約システム 665千円 ・J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 99千円 ・各地域住民利用施設の突発的な修繕 13,232千円 ・山内建設技能者組合補助金 61千円
令和 7年度 (予算)	①地域づくり支援課の経常経費 ②各種会議参加旅費 ③各種負担金（（一財）地域活性化センター等） ④公共施設予約システム ⑤J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 ⑥よこてイースト管理費 ⑦各地域住民利用施設の突発的な修繕
令和 8年度 (計画)	・地域づくり支援課の経常経費（各種会議・研修旅費・消耗品・各種負担金）、J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈、公共施設予約システムに係る経費 ・よこてイースト施設管理費（共益費、電気・空調料金、施設修繕費用）
令和 9年度 (計画)	・地域づくり支援課の経常経費（各種会議・研修旅費・消耗品・各種負担金）、J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈、公共施設予約システムに係る経費 ・よこてイースト施設管理費（共益費、電気・空調料金、施設修繕費用）
令和10年度 (計画)	・地域づくり支援課の経常経費（各種会議・研修旅費・消耗品・各種負担金）、J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈、公共施設予約システムに係る経費 ・よこてイースト施設管理費（共益費、電気・空調料金、施設修繕費用）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地域づくり研修参加回数			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	地域運営組織の支援件数（形成・伴走）			
		単位	地区	目標値		3	3	3
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	214	214	214	214
	(f) 一般財源	6,491	3,705	3,965	3,899	3,899
事業費の小計		6,491	3,919	4,179	4,113	4,113

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域づくりに関する職員研修、地域活性化センターへの負担金、地域活動推進事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	目的は妥当である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく団体等が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け進んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	経常経費である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域づくりを推進する上で必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域づくりを進めるためのひとつの手段として、市が取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容は見直ししているものの改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が負担して地域づくりを進めるものである。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法：6×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	69

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業については、山内技能組合への支援についても含まれており、他事業との統合も含め検討する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)			
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費	事業費	
								特定財源					一般財源
1	020108	01	地域づくり支援課	1,929	2,123	0	2,123	2,123	2,123				
	地域振興総務費												
2	020108	01	地域づくり支援課	1,990	2,056	214	1,842	1,990	1,990				
	よこてイースト施設管理費												

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 大森町中心部活性化施設費

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当係長氏名	平野 善紀
予算科目事業	1 一般会計－020108－090100 総務費・総務管理費・地域振興費 大森町中心部活性化施設費・大森町中心部		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民の活動拠点として利用されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域活動推進費】・・・施設が良好な状態に維持されるよう、指定管理者を指導する。 【大森町中心部活性化施設費】・・・住民の活動拠点となる利活用について、モニタリングを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 7年度 (予算)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 8年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 9年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和10年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	モニタリング				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	施設利用者数				
	単位 人	目標値		800	800	800
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,957	2,007	2,007	2,007	2,007
事業費の小計		1,957	2,007	2,007	2,007	2,007

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地区会議支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－070100 総務費・総務管理費・地域振興費 地区会議支援事業・地区会議ハード事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（36地区会議）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民主体の自治活動や地域づくり活動が行われ、地区の課題解決に向けた取り組みが行われている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地区会議ハード事業（R8～R10）】各地区会議からのハード事業要望を取りまとめ、事業を実施 【地区会議運営支援事業（各地域）（R8～R10）】各地区会議の円滑な運営支援			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ハード事業（36地区）34,263千円 横手地域（9地区）10,892千円、増田地域（4地区）4,077千円、平鹿地域（4地区）5,311千円、雄物川地域（5地区）3,640千円、大森地域（4地区）1,490千円、十文字地域（4地区）4,251千円、山内地域（4地区）2,371千円、大雄地域（2地区）2,231千円 ・各地区会議の運営費 351千円
令和 7年度 (予算)	・各地区会議の地域要望をまとめ、ハード事業を実施 ・各地区会議の運営費の支出
令和 8年度 (計画)	・各地区会議からのハード事業要望を実施 ・各地区会議の運営費の支出
令和 9年度 (計画)	・各地区会議からのハード事業要望を実施 ・各地区会議の運営費の支出
令和10年度 (計画)	・各地区会議からのハード事業要望を実施 ・各地区会議の運営費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	全地区会議のハード要望取りまとめ状況			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	地区会議ハード要望事業の予算執行率			
		単位	%超	目標値		95	95	95
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
					1430			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,614	35,536	35,410	35,440	35,440
事業費の小計		34,614	35,536	35,410	35,440	35,440

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地区内の身近な要望について、地区会議において優先順位を定め決定、実施しており、必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市を対象としている事業であり、目的は妥当である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地区内の住民要望を取りまとめ、優先順位を検討しながら事業実施することで、住民が主体となった地域づくり活動の一翼を担っており、効果が現れている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	道路補修、修繕等のハード事業は他の事業でも行われている。また、地域運営組織において事業を運営できる体制が、一部でき始めている。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策とつながっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共性があり市が行うべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ハード事業の実施については改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的には市が行う事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ハード事業の実施にあたっては、緊急性や危険性、老朽化等を考慮し、優先順位を判断し対応していく必要がある。また、地区会議のあり方については、地区交流センターとの関係や体制を考慮しながら検討していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 集会施設整備補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－060100 総務費・総務管理費・地域振興費 集会施設整備補助事業・集会施設整備補助		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民自治活動の拠点となる集会施設等整備の支援により、住民自治が円滑に推進され、自治活動が充実している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【集会施設整備補助事業（R8～R10）】住民自治活動の充実を図るため、拠点となる集会施設等の整備、コミュニティ活動に必要な備品整備への補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・交付件数 30件 交付実績額 6,860千円 (内訳) 改修 28件 交付実績額 6,310千円 新築 1件 交付実績額 59千円 土地購入 1件 交付実績額 500千円 ・町内会館等整備補助事業（亀田地区7自治会）
令和 7年度 (予算)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知（集会施設整備費補助金・町内会等備品整備補助金）
令和 9年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知（集会施設整備費補助金・町内会等備品整備補助金）
令和10年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知（集会施設整備費補助金・町内会等備品整備補助金）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金の制度周知				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	補助金交付件数				
事業目標	単位 件	目標値		45	45	45
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,756	1,869	0	0	0
	(f) 一般財源	6,860	11,450	11,450	11,450	11,450
事業費の小計		8,616	13,319	11,450	11,450	11,450

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、自治活動の円滑な推進のため必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、申請団体においても応分の負担をしていることからニーズに合った事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象は全ての町内会、自治会である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	住民自治組織の拠点整備のため着実に件数が増えているが、どこも老朽化していることが件数増加の要因である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	集会施設等の新築及び改築について他の助成事業はあるが、修繕を含む助成事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な地域活動支援のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	平成30年度から事業内容の見直しを図り、補助率を拡大している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な補助率、受益者負担となっている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域コミュニティの維持、住民自治活動の円滑な推進を図るうえで、拠点整備の必要性は高いものである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 横手総合交流促進施設費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当係長氏名	月沢 毅
予算科目事業	1 一般会計－020109－010100 総務費・総務管理費・地域局費 横手総合交流促進施設費・オアシス館費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
住民等 (市民、各種地域の団体等)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
住民等が、興味関心のある活動に取り組んで自己実現を図り、また地域課題を自ら解決するためのコミュニティ活動を促進する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【横手総合交流促進施設の運営 (R8～R10)】 (住民等) 住民福祉の増進のために利用出来る施設を提供する。 (6施設) オアシス館、ふるさと館、あさくら館、旭ふれあい館、さかえ館、金沢孔城館 【施設の維持管理 (R8～R10)】 住民が安全安心に利用できる施設を提供する。 【地域住民活動の推進 (R8～R10)】 住民の地域活動を促進する拠点として施設を提供する。			
④ 根 拠 法 令	横手市横手総合交流促進施設設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ・ 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 ・ 地区会議等による事業活動の推進
令和 7年度 (予算)	・ 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ・ 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 ・ 地区会議等による事業活動の推進
令和 8年度 (計画)	①施設の運営費 住民等が地域活動等に利用できる施設を提供 (貸館)。 ②施設の維持管理 施設の維持管理費。 ③地域住民活動の推進費 住民等の自主的な活動事業及び地域運営組織育成の支援。
令和 9年度 (計画)	①施設の運営費 住民等が地域活動等に利用できる施設を提供 (貸館)。 ②施設の維持管理 施設の維持管理費。 ③地域住民活動の推進費 住民等の自主的な活動事業及び地域運営組織育成の支援。
令和10年度 (計画)	①施設の運営費 住民等が地域活動等に利用できる施設を提供 (貸館)。 ②施設の維持管理 施設の維持管理費。 ③地域住民活動の推進費 住民等の自主的な活動事業及び地域運営組織育成の支援。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
		区分	活動	指標	横手総合交流促進施設の利用促進につながる事業活動数 (事業報告書、実績報告書)			
事業目標	1	区分	活動	指標				
		単位	件	目標値		30	30	30
	2	区分	成果	指標				
		単位	人	目標値		170,000	170,000	170,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,291	2,702	3,395	2,742	2,742
	(e) その他特定財源	1,718	1,669	12,827	1,672	1,672
	(f) 一般財源	38,718	78,934	82,311	69,099	68,934
事業費の小計		43,727	83,305	98,533	73,513	73,348

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	横手総合交流促進施設は、条例に基づき横手地域（朝倉、栄、旭、境町、黒川、金沢）に設置されており、地域コミュニティ、生涯学習、健康増進、歴史文化承継事業活動等の推進を図るうえで必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域住民自らが地域課題を解決するための地域運営組織の育成と、地区会議等による活動の推進を目的にしており妥当なものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象であり、公平公正に対応しており妥当である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市民が興味関心のある活動に取組みながら、地域課題を解決するためのコミュニティ活動が浸透しつつあるものの、人口減少等の現状を踏まえると目標（利用者数の増加）について再検討が必要である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	他地域においても類似事業が存在するが、「総合交流促進施設」としての位置づけは横手地域に限定されるものである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市民の主体的な活動を支援し、地域コミュニティ活動を推進していくうえでは、重要かつ必要不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	市が取り組む事業として推進しているが、将来的には、地域運営組織が運営する地区交流センターとして、地域住民が主体となることを見据えている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の維持管理経費及び事業の実施費用について見直しを行いながら取組みをしているが、市民の満足度を考慮すると改善の余地があると認識しており、研修等による職員のスキルアップを図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	施設の使用料は条例で定められており、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	85

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今後も適切に施設の維持管理に努めながら、地域住民が自ら地域課題を解決するための地域運営組織の育成と地区活動事業を推進していきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 増田地区多目的研修センター費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	佐藤 和広
予算科目事業	1 一般会計－020109－020100 総務費・総務管理費・地域局費 増田地区多目的研修センター費・増田地区多		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に増田地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の産業振興や生活・文化・福祉につながる活動並びに地域内のコミュニティ活動や生涯学習の場として、市民の自主的な活動が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田多目的センター費】 ・地域住民の様々な活動の場所として、増田地区多目的研修センターの適正な維持管理を行う。 【増田地区多目的研修センター費（建設）】 多目的研修センターのイレの腐食した配管改修工事及び便器の洋式化			
④ 根 拠 法 令	横手市増田地区多目的研修センター設置条例、 同管理規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	地域交流及び生涯学習の場として、施設経費の節減を図りながら適正な運営及び維持管理を実施した。 年 2 回の避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応について確認した。
令和 7年度 (予算)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。 トイレの腐食した配管改修工事及び便器の洋式化のための実施設計を行う。
令和 9年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。 トイレの腐食した配管改修工事及び便器の洋式化を行う。
令和10年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	年間の利用者数			
		単位	人	目標値		20,000	20,000	20,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	設備の不備による事故等			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	500	16,400	0
	(d) 使用料・手数料	250	248	269	248	248
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,251	2,775	3,259	2,790	2,775
事業費の小計		2,501	3,023	4,028	19,438	3,023

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 十文字環境改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当係長氏名	川越 健一郎
予算科目事業	1 一般会計－020109－040100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字環境改善センター費・十文字環境改善		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字地域）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域内の生活環境の向上や健康推進、交流の活発化につながる、市民の自主的な活動が促進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字環境改善センター費】 ・地域住民の様々な活動の拠点として、十文字農村環境改善センター、十文字西地区交流センター、十文字西地区交流館の良好な施設の運営を図る			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む） ・施設維持管理費用：16,931千円
令和 7年度 (予算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む）
令和 8年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む ・施設維持管理費（十文字西地区交流センター・十文字農村環境改善センター・十文字西地区交流館）
令和 9年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む ・施設維持管理費（十文字西地区交流センター・十文字農村環境改善センター・十文字西地区交流館）
令和10年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む ・施設維持管理費（十文字西地区交流センター・十文字農村環境改善センター・十文字西地区交流館）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各種定期点検及び清掃の実施率（実施計画・実績報告書）				
	単位 % 目標値			100	100	100
	実績値					
	2 区分 成果 指標	十文字西地区館 年間施設利用者数				
	単位 人 目標値			22,900	22,900	22,900
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	165	171	251	251	251
	(e) その他特定財源	50	76	78	78	78
	(f) 一般財源	16,716	18,594	19,221	19,221	19,221
事業費の小計		16,931	18,841	19,550	19,550	19,550

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 山内三又コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	橋本 一人
予算科目事業	1 一般会計－020109－050100 総務費・総務管理費・地域局費	山内三又コミュニティセンター費・山内三又	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	(主に山内地域三又の) 市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域のコミュニティ活動など、地域住民の主体的な活動を促進され、集落の維持活性化につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【山内三又コミュニティセンター（債務負担）】 ・山内三又コミュニティセンターを設置し、運営を行う。（運営は指定管理者制度を活用）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R11年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する（指定管理者：三又部落区長） 指定管理料 192千円 三又コミュニティセンターの屋根塗装工事 2,979千円 三又コミュニティセンターの屋根塗装 設計及び設計監理業務委託 451千円
令和 7年度 (予算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者：三又部落区長）
令和 8年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。（指定管理者：三又部落区長）指定管理料209千円 山内三又コミュニティセンター外壁塗装工事 5,203千円 同実施設計及び設計監理業務委託 1,109千円
令和 9年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者：三又部落区長）
令和10年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者：三又部落区長）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	指定管理による点検等実施し適正な維持管理を実施する			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	三又コミュニティセンター利用回数			
		単位	回	目標値		50	50	50
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,622	209	6,521	209	209
事業費の小計		3,622	209	6,521	209	209

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業、伝統行事、共助組織の育成の観点から必要な施設であり、優先的に取り組むべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	三又地域のコミュニティ醸成、地域活性化に繋がっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民及び三又地域の住民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	指定管理による施設の管理が継続しており、地域コミュニティ、活性化が図られている。 屋根塗装を実施し、施設の維持向上を図ることができた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似施設は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	共助組織の活発な活動や市民が主役の地域づくりに役立っている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくり、共助活動の拠点として市が取り組むべき事業であるが、運営管理については、引き続き指定管理者制度を活用していく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容の振り返りを行い、市民にとって必要なコミュニティ事業の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市民サービスの水準及び受益者負担とも適正なものとなっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	82

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
三又地区のコミュニティ活動、自主防災組織並びに共助組織の拠点として唯一の施設であり、地域住民の主体的な活動が促進され、集落の維持活性化につながっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 集落多目的施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当係長氏名	伊藤 良
予算科目事業	1 一般会計－060109－100100 農林水産業費・農業費・農業施設費 集落多目的施設費・下鍋倉地区多目的施設費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
地域住民の生活・文化・福祉の向上につながる市民の自主的な活動が活発に行われている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【下鍋倉地区多目的施設費・二井山地区集落多目的施設費】				
地域住民の様々な活動の拠り所として、集落多目的施設を設置し良好な施設の運営を図る。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	施設の維持管理 (燃料費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料)
令和 7年度 (予算)	施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	施設の維持管理
令和 9年度 (計画)	施設の維持管理
令和10年度 (計画)	施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	施設の適正な維持管理（施設環境に関する苦情件数）				
		単位	件	目標値			0	0	0
				実績値					
	2	区分	成果	指標	下鍋倉多目的施設年間利用人数				
		単位	人	目標値			500	500	500
				実績値					
	3	区分	成果	指標	二井山多目的施設年間利用人数				
		単位	人	目標値			260	260	260
				実績値		1454			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,120	1,135	1,212	1,237	1,237
事業費の小計		1,120	1,136	1,213	1,238	1,238

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 地区交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020109－090100 総務費・総務管理費・地域局費 地区交流センター費・地区交流センター管理		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
地域コミュニティ活動の拠点である「地区交流センター」の適正な維持管理により、魅力ある施設として多くの市民が利用している					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【地区交流センター管理費（各地域）（R8～R10）】地区交流センターの適正な施設維持管理					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・地区交流センター運営協議会への事業委託料 19,623千円 (金沢、境町、黒川、増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、十文字、三重、十文字西、山内、大雄 計23地区) ・会計年度任用職員人件費（センター長、事務補助員）報酬、期末手当、費用弁償 182,460千円 ・公用車リース料（21台）7,387千円 ・各地区交流センター施設維持管理費
令和 7年度 (予算)	・地区交流センター運営協議会への事業委託（24地区） ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費 ・地区交流センター施設維持管理費
令和 8年度 (計画)	地区交流センター施設維持管理経費
令和 9年度 (計画)	地区交流センター施設維持管理経費
令和10年度 (計画)	地区交流センター施設維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	必要法定点検実施率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	地区交流センター施設利用件数（延べ）※28施設（分館含む）			
		単位	件	目標値		38,000	38,000	38,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	4,200	48,300	57,700	14,300	0
	(d) 使用料・手数料	2,623	2,439	5,240	5,331	5,281
	(e) その他特定財源	1,688	2,875	2,236	2,229	2,229
	(f) 一般財源	82,649	125,265	148,480	118,354	116,807
事業費の小計		91,160	178,879	213,656	140,214	124,317

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市民の主体的な地域活動と生涯学習活動により、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進するために実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	少子高齢化への対応や地域コミュニティの醸成を図り、市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	各地区交流センターの運営協議会により、地域の特色のある地域づくり活動、生涯学習活動を展開している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域課題に関する地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域課題に関する地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共施設である地区交流センターで実施する事業であり、市が主体的に事業を推進していく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の推進にあたっては、実施事業の検証を行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共施設であり、サービスは適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民協働による地域づくり活動を推進するため実施している事業である。地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業であり、引き続き推進していく必要がある。また、R 5年より地区交流センター設置条例が施行され、地区交流センターを拠点とした事業運営が地域に広く展開できる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 山内南郷コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	佐藤 誠
予算科目事業	1 一般会計－020109－060100	総務費・総務管理費・地域局費	山内南郷コミュニティセンター費・山内南郷
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進される。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
人口減少や少子高齢化が進む中、地域コミュニティ活動の活性化や共助活動の促進、伝統行事の継承活動等を行う上で必要となる拠点施設の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	・横手市山内南郷コミュニティセンター設置条例・横手市公民館設置条例	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市民協働推進指針
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター管理運営 合計646千円 ・需用費168千円 ・役務費19千円 ・委託料165千円 ・使用料及び賃借料294千円
令和 7年度 (予算)	山内南郷コミュニティセンター管理運営
令和 8年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営
令和 9年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営
令和10年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	自主防災訓練開催				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	自主防災活動参加率				
	単位 %	目標値		53	53.5	54
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	645	697	688	688	688
事業費の小計		646	698	689	689	689

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業や伝統行事、共助組織の活動拠点施設という観点から必要な施設であり、優先的に取り組むべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	南郷地域のコミュニティの醸成や地域活性化につながっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民及び南郷地域を含む南地区会議の住民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域の伝統行事等継承活動の拠点にもなっており、南郷地域のコミュニティ醸成や地域の活性化につながっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	共助組織や地域住民の自主活動、地域づくりに役立っている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくりや共助組織の活動拠点施設として市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を振り返り、地域住民にとって必要なコミュニティ活動の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市民サービスの水準及び受益者負担も適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南郷地区のコミュニティ、自主防災組織並びに共助組織の拠点として唯一の施設であり、このほか市民団体や市内法人も利用している。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 大雄コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当係長氏名	甲谷 貴行
予算科目事業	1 一般会計－020109－070100 総務費・総務管理費・地域局費 大雄コミュニティ交流センター費・大雄コミ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動をととして地域の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大雄コミュニティ交流センター費】・・・良好な施設の維持管理に努める。			
④ 根 拠 法 令	横手市地域コミュニティ施設設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・定期的な掃除 ・施設点検 需用費903千円、役務費351千円、委託料138千円、賃借料25千円
令和 7年度 (予算)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・R7年度末で大雄農業者トレーニングセンターが事業終了となることから、コミセン体育館の改修工事を行う。 女子トイレ洋式化、コートライン整備、照明灯修繕、工事費5,627千円、工事委託費1,773千円。
令和 8年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・令和7年度末で大雄農業者トレーニングセンター終了、コミュニティ交流センター体育館への移行、環境整備
令和 9年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備
令和10年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	交流センター及び交流センター体育館の設備点検（管理人による点検、最低月2回、年間50回）			
		単位	回	目標値		50	50	50
				実績値				
	2	区分	成果	指標	交流センター及び交流センター体育館の利用者数			
		単位	人	目標値		12,000	12,000	12,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	29	30	90	90	90
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,390	8,981	6,838	6,838	6,838
事業費の小計		1,419	9,011	6,928	6,928	6,928

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市民の運動及び集会活動には必要な施設である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の誰もが利用出来る施設である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の誰もが利用出来る施設である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 利用者数は目標を上回っている。			
		4				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 他地域でも類似した施設は存在する。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 令和8年度から運動施設管理人の常駐を予定している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 7年度末で大雄農業者トレーニングセンターが廃止予定で、大雄コミュニティ交流センター体育館に機能を統合するため、従来のトレセン運動施設管理人がコミセン体育館の管理を行う予定。そのため会計年度任用職員報酬等のコストが若干拡大される。また、トレセン利用者がコミセンを利用することにより、利用者数の増加が見込まれる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 地域づくり支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課		担当係長氏名	阿部 映理子			
予算科目事業	1 一般会計－020108－030100		総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり支援事業・地域づくり支援事業				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・地域で活動する任意団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や地域で活動している各種団体と連携し、地域資源を活かした魅力ある事業が行われ、地域づくり活動が充実している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域づくり支援事業（各地域）（R8～R10）】地域の特性を活かした事業の実施、各地域の団体が実施する地域の魅力向上に向けた事業への補助金交付			
【山内建設技能者組合支援事業（山内地域）（R8～R10）】山内建設技能者組合への補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・形成支援①浅舞（アンケート調査含）②朝倉③旭 ・伴走支援（里見） ・各種研修の実施①地域づくり研修（12月3日、参加者27名）②西部地域（雄物川・大森・大雄）地区交流センター情報交換会（2月22日、参加者85名） ・地区交流センター大交流会（1月30日、参加者：約170人） ・地域の特性を活かした事業の実施（各地域課：旧元気事業からの移行経費等）
令和 7年度 (予算)	①地域運営組織形成に向けた支援、伴走支援（ワークショップ、研修等の実施） ②地区交流センター職員、運営協議会委員向けの研修等の実施 ③地区交流センター大交流会の開催 ④地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）
令和 8年度 (計画)	・地域の特性を活かした事業の実施・各団体が実施する事業への補助金交付（各地域課：旧元気事業からの移行経費等） ・山内建設技能者組合（山内地域）への補助金交付
令和 9年度 (計画)	・地域の特性を活かした事業の実施・各団体が実施する事業への補助金交付（各地域課：旧元気事業からの移行経費等） ・山内建設技能者組合（山内地域）への補助金交付
令和10年度 (計画)	・地域の特性を活かした事業の実施・各団体が実施する事業への補助金交付（各地域課：旧元気事業からの移行経費等） ・山内建設技能者組合（山内地域）への補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	補助団体への補助金交付率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
	2	区分	成果	指標	地域づくり事業予算の執行率			
		単位	%	目標値		90	90	90
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	710	400	400	400	400
	(f) 一般財源	21,830	25,891	17,285	16,943	16,753
事業費の小計		22,540	26,291	17,685	17,343	17,153

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民主体による地域運営組織の形成をサポートする事業であり、優先的に実施するものである。地域の特色を活かした事業を実施しており、継続していく事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市全体に公益をもたらす事業であるが、一部実施していない地域がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民すべてが対象であるが、一定要件に基づく地区が対象となっている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	地域の現状を把握し、地域課題の解決に向け事業に取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局の事業と連携、情報共有を図りながら実施していく。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民が安心して暮らし続けられるまちづくりを支援するためには重要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市がサポート役となり取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	地域の実情に合った事業展開が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施策目的達成のためサービス水準は適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域運営組織の未形成地区に対し、地区住民とのワークショップを重ね地域課題の把握と解決に向けた話し合いを継続していく。また、委員やセンター職員を対象とした研修や交流会を開催し、情報共有や学び合いの場を創出する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 地域づくり活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－040100	総務費・総務管理費・地域振興費	地域づくり活動補助事業・地域づくり活動
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
地域運営組織・地区会議・共助組織・非営利団体・横手市内に主たる活動拠点を置く任意団体			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
地域住民が主体的に行う地域課題を解決するための取組みや地域資源を活かした魅力向上に向けた地域づくり活動により、地域コミュニティの充実が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【地域づくり活動補助事業 (R8～R10)】 地域課題の解決や地域の活性化を図る地域住民による自主的・主体的な地域づくり活動に要する経費への補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・補助金交付件数 71件 交付実績額 17,623千円 ・自主運営組織,地区会議事業 交付件数 44件 交付実績額 9,421千円 ・非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 8件 交付実績額 1,656千円 ・非営利団体 イベント型事業 交付件数 8件 交付実績額 2,643千円 ・旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 11件 交付実績額 3,903千円
令和 7年度 (予算)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 9年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和10年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金の制度周知				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	補助金交付件数				
	単位 件	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,623	22,800	20,600	21,000	21,000
事業費の小計		17,623	22,800	20,600	21,000	21,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 地域住民による自主的・主体的なまちづくりを進め、地域課題の解決につなげる事業である。			
		3				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業であるが、申請団体は一部である。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 すべての市民が対象であるが、事業を実施しているのは一部の団体である。			
		2				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍により制限されていた多くの活動が、コロナの制限緩和により再開してきていると思われる。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 他の部局と連携、情報共有を図りながら事業を進める必要がある。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 豊かな地域社会を実現するためには必要な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 平成30年度に新たな地域づくりの事業としてスタートしたものであり、市が主体的に取り組むものである。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 適宜、制度の一部を見直し、より使いやすいものとしている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な補助率、受益者負担となっており、サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の現状把握や地域資源の掘り起こし、地域課題の解決など、市民が主体となった活動を支援するため、地域局と連携、協力しながら事業を展開していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 町内会活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020108－050100	総務費・総務管理費・地域振興費	町内会活動補助事業・町内会活動補助事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
町内会、自治会、集落等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域住民による主体的な住民自治活動が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【町内会活動補助事業（R8～R10）】自治会、町内会、集落等が行う活動（環境保全、地域活性化、伝統文化継承、福祉、防災防犯、世代間交流）への補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・地域活動補助金 交付件数 65件 交付実績額 2,895千円 (横手 13件 814千円、増田 11件 429千円、平鹿 13件 405千円、雄物川 5件 149千円、大森 4件 202千円、十文字 9件 461千円、山内 5件 258千円、大雄 5件 177千円) ・備品整備補助金 交付件数 25件 交付実績額 3,303千円
令和 7年度 (予算)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 9年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和10年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金の制度周知				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	補助金交付件数				
事業目標	単位 件	目標値		70	70	70
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,198	4,250	4,000	4,000	4,000
事業費の小計		6,198	4,250	4,000	4,000	4,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民自治活動に要する事業を支援し、町内会等における地域づくりを推進する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	町内会活動補助金は、一部の自治会等のみ事業を実施しており、目標値の見直しが必要である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	類似事業はないが、一部、類似目的の補助金がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	住民主体の住民自治活動推進のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助金をより多くの自治会等に活用していただくため、地域局と連携・協力し周知に努める。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	81

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民にとって最も身近な範囲である、自治会や町内会、集落等が行う地域活動や備品整備を支援する事業であり、補助金の有効な活用に向け、地域局と連携、協力しながら進める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 雄物川コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当係長氏名	塩田 身奈
予算科目事業	1 一般会計－020109－030100 総務費・総務管理費・地域局費 雄物川コミュニティセンター費・雄物川コミ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の自主的な地域活動が安全で快適にでき、誰もが利用しやすい施設を運営している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
雄物川コミュニティセンターの維持管理費			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費 人件費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料金、業務委託料、保守管理委託料他
令和 7年度 (予算)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費
令和 8年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費
令和 9年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費
令和10年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	施設環境についての苦情件数の削減（電話、メール、手紙）			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
	2	区分	成果	指標	雄物川コミュニティセンター年間延べ利用者数			
		単位	人	目標値		12,000	12,000	12,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	36,900	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	271	180	200	200	200
	(e) その他特定財源	24	20	20	16	16
	(f) 一般財源	10,400	45,362	14,795	14,715	14,550
事業費の小計		10,695	82,462	15,015	14,931	14,766

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域コミュニティや生涯学習活動の推進、伝統文化の継承を図るうえで必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域住民の生涯学習活動の場のみならず、地域の交流拠点及び避難所としても使用され、地域の活性化等に必要な施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が利用できる施設である。			
② 事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	コロナ化以降は総会や宴会が減少し、あわせて高齢化による各団体の利用も減少している。利用人数の減少が顕著であるため対策が必要。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域の交流拠点として中心的な施設であり、令和5年度より設置条例の改正に伴い単独の条例となった。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	生涯学習活動や交流の拠点となっている。			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	各団体等の自主活動を促すなどの対応が必要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市民が利用しやすい施設となるよう改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	活動の内容や事業によって、実費負担として参加費等を徴収している。令和7年度には利用料の改定予定。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3		総合評価点	71

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の老朽化がみられるため、適切な維持管理を実施する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 農村体験学習施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当係長氏名	伊藤 良
予算科目事業	1 一般会計－020109－100100 総務費・総務管理費・地域局費 農村体験学習施設費・農村体験学習施設費（		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内・市外から農村体験をしよう横手市に訪れる方。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の振興及び若者定住を推進し、都市と農村の交流を図り、青少年の心身の健全な育成及び市民の生涯学習の振興が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農村体験学習施設費】 ・施設の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	アイリスハウス及び釣りキチ三平の里体験学習館の維持管理
令和 7年度 (予算)	アイリスハウス及び釣りキチ三平の里体験学習館の維持管理
令和 8年度 (計画)	アイリスハウス及び釣りキチ三平の里体験学習館の維持管理
令和 9年度 (計画)	アイリスハウス及び釣りキチ三平の里体験学習館の維持管理
令和10年度 (計画)	アイリスハウス及び釣りキチ三平の里体験学習館の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	各種定期点検実施率（実施計画、実施報告書）				
		単位	%	目標値			100	100	100
				実績値					
	2	区分	成果	指標	年間利用者数（アイリスハウス）				
		単位	人	目標値			1,000	1,000	1,000
				実績値					
	3	区分	成果	指標	年間利用者数（釣りキチ三平の里体験学習館）				
		単位	人	目標値			3,000	3,000	3,000
				実績値		1486			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,488	4,318	2,741	2,812	2,812
	(e) その他特定財源	429	1	1,589	1,601	1,601
	(f) 一般財源	10,552	12,878	12,191	11,839	12,139
事業費の小計		14,469	17,197	16,521	16,252	16,552

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 狙半内地域交流施設整備事業

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	佐藤 和広
予算科目事業	1 一般会計－020108－120100 総務費・総務管理費・地域振興費 狙半内地域交流施設整備事業・狙半内地域		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（特に増田地域狙半内南部3集落地区市民）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民（特に増田地域狙半内地区市民）による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域コミュニティ活動や防災活動、生涯学習活動が促進している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【狙半内南部コミュニティセンター整備事業】狙半内南部コミュニティセンター整備事業に伴う各種業務委託・関連工事等			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	建築工事・電気設備工事・機械設備工事
令和 7年度 (予算)	狙半内南部コミュニティセンター整備事業 ■基本設計
令和 8年度 (計画)	狙半内南部コミュニティセンター整備事業 ■建物実施設計委託
令和 9年度 (計画)	狙半内南部コミュニティセンター整備事業 ■建物本体工事 ■設計工事監理
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業の進捗率			
		単位	%	目標値		10	100	
				実績値				
	2	区分	成果	指標	狙半内南部コミュニティセンターの整備			
		単位	施設	目標値		0	1	
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	9,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	9,000	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 よこてイーストにぎわい創出支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	佐藤 超
予算科目事業	1 一般会計－020107－170100 総務費・総務管理費・企画費 よこてイーストにぎわい創出支援事業・よこて		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民、横手駅前周辺の施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・Y2ぶらぎ、にぎわいひろばを含むよこてイースト各施設の利用が促進されている。			
・横手駅前におけるにぎわいが創出及び活性化されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこてイーストにぎわい創出支援事業】			
・よこてイースト等と連携した年間を通じた横手駅前でのイベント等の開催費用の一部を補助する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 8年度 ～ H10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・よこてイースト等と連携した年間を通じた横手駅前でのイベント等の開催費用の一部を補助する。
令和 9年度 (計画)	・よこてイースト等と連携した年間を通じた横手駅前でのイベント等の開催費用の一部を補助する。
令和10年度 (計画)	・よこてイースト等と連携した年間を通じた横手駅前でのイベント等の開催費用の一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	賑わい創出事業数 (年間)				
	単位 回超 目標値			5	5	5
	実績値					
	2 区分 成果 指標	イベント来場者数				
事業目標	単位 人 目標値			45,000	45,000	45,000
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,898	3,890	0	0	0
	(e) その他特定財源	197	228	0	0	0
	(f) 一般財源	19,362	18,484	1,700	1,700	1,700
事業費の小計		22,457	22,602	1,700	1,700	1,700

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0041 地域交流施設費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	阿部 映理子
予算科目事業	1 一般会計－020109－080100 総務費・総務管理費・地域局費 地域交流施設費・地域交流施設費（共通分）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域にある住民利用施設が魅力ある施設となり、多くの市民が利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域交流施設費（共通分）（R8～R10）】…各地域（2 款管理）の住民利用施設の突発的な修繕に対応するための経費			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	各地域（2 款管理）の住民利用施設の突発的な修繕に対応するための経費
令和 9年度 (計画)	各地域（2 款管理）の住民利用施設の突発的な修繕に対応するための経費
令和10年度 (計画)	各地域（2 款管理）の住民利用施設の突発的な修繕に対応するための経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設修繕対応率（対応件数/対象件数）				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	予算執行率				
	単位 %超	目標値		95	95	95
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,232	15,000	15,000	15,000	15,000
事業費の小計		13,232	15,000	15,000	15,000	15,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0042 地区交流センター事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課		担当係長氏名	阿部 映理子			
予算科目事業	1 一般会計－020109－110100		総務費・総務管理費・地域局費 地区交流センター事業・地域運営組織支援事				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
全市民・地域運営組織				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
地域運営組織が主体的に行う地域課題解決や魅力向上に向けた取組みが充実し、地域の人々が安心して暮らすことができています				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【地域運営組織支援事業（R8～R10）】…地域運営組織の形成に向けた支援、既存組織への基盤強化と活性化に向けた伴走支援、地区交流センター運営協議会委員向け研修等の実施、学びと交流の場の提供				
【地区交流センター事業（各地域）（R8～R10）】…地域課題解決に向けた取組みや地域の特性に合わせた地区交流センター事業の実施、地区交流センター職員（センター長、事務補助員）の配置				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・地域運営組織形成に向けた支援・既存組織への伴走支援（ワークショップ、研修等の実施）、地区交流センター運営協議会委員向けの研修等の実施、学びと交流の場の提供 ・地区交流センター運営協議会への事業委託・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費
令和 9年度 (計画)	・地域運営組織形成に向けた支援・既存組織への伴走支援（ワークショップ、研修等の実施）、地区交流センター運営協議会委員向けの研修等の実施、学びと交流の場の提供 ・地区交流センター運営協議会への事業委託・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費
令和10年度 (計画)	・地域運営組織形成に向けた支援・既存組織への伴走支援（ワークショップ、研修等の実施）、地区交流センター運営協議会委員向けの研修等の実施、学びと交流の場の提供 ・地区交流センター運営協議会への事業委託・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地区交流センター研修等の開催数			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	地域運営組織の組織数			
		単位	地区	目標値		25	25	26
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,920	1,932	0	0	0
	(e) その他特定財源	32	8	0	13	13
	(f) 一般財源	240,968	192,278	209,289	235,838	236,838
事業費の小計		242,920	194,218	209,289	235,851	236,851

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0043 男女共同参画社会推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	佐藤 超
予算科目事業	1 一般会計－020107－050100 総務費・総務管理費・企画費	男女共同参画社会推進事業・男女共同参画社会	
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民、企業、事業主、市職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会の実現について、市民・市内事業者がその意義と価値を理解し、「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の形成に向け意識の醸成がなされている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【男女共同参画推進事業 (R8～R10)】 男女共同参画行動計画の着実な実施と進行管理を図るため、市民による推進協議会を開催し、計画の進捗状況や新たな課題へ対応する。また、男女共同参画意識の啓発のためのイベントや研修会、女性が活躍できるセミナー等の開催、市報やホームページ掲載等による啓発などにより、市民の理解が進むよう努める。			
④ 根 拠 法 令	男女共同参画社会基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市男女共同参画行動計画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手市男女共同参画推進協議会 (6/19・11/19開催) 事業費 (委員への報酬金等) : 90千円 ・横手市男女共同参画フォーラム (2/22開催) 「男女共に輝く社会を目指して～女性活躍の実現～」 来場者: 延べ70人 事業費 (講師謝礼・司会委託料等) : 184千円
令和 7年度 (予算)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画行動計画第5次計画の策定 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催
令和 8年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催
令和 9年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催
令和10年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	男女共同参画に関する情報発信・啓発活動 (行動計画実績)			
		単位	%	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	男性職員の育児休業取得率 (行動計画実績)			
		単位	%	目標値		30	30	30
				実績値				
	3	区分	成果	指標	行政における各審議会等への女性委員の登用率 (行動計画実績)			
		単位	%	目標値		30	30	30
				実績値				
		単位	%	目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	274	712	428	428	428
事業費の小計		274	712	428	428	428

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	男女共同参画社会の推進は市の施策に深く関わっており、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に向けて必要不可欠である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	男女共同参画社会の推進は市の施策に深く関わっており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	庁内ではここ数年、男性職員の育児休業の取得率が上昇しているため、引き続き育児休業を取得しやすい環境を目指す必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業はないが、県南部男女共同参画センターで類似事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	男女共同参画社会の推進は、市の施策に深く関わっており、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の全体的な男女共同参画社会の推進は市が担う必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5年ごとの横手市男女共同参画行動計画の見直しや毎年度の実績検証等、改善を図りながら事業を推進している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担を求める事業でないため、市が負担して行うべきものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・男女共同参画社会の推進は、日常生活や職場の意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるもので、市民、企業等の協力を得ながら取り組む事業である。 ・横手市男女共同参画行動計画第5次計画（令和7年度策定）を着実に推進するとともに、県南部男女共同参画センター等と連携し啓発活動を実施する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 自分らしい生き方・働き方推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	佐藤 超
予算科目事業	1 一般会計－020107－060100 総務費・総務管理費・企画費 自分らしい生き方・働き方推進事業・自分らし		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0601	地域コミュニティの活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市民が主体となってまちづくりに参画し、さまざまな課題に対して、みんなで話し合い支え合うことによって、持続可能な地域コミュニティが築かれています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に子育て世帯の男性労働者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
男性が積極的に子育て等に関わることで、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ワークスタイル研修受講支援事業】 企業・団体の経営者・管理職向けおよび従業員向けと対象に合わせた働き方改革やワーク・ライフ・バランス等に関する講演会・研修会を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市男女共同参画行動計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・管理職向け講演会：「令和時代のマネジメント～イクボスのススメ～」 12/24 参加者20名 事業費（委託料）110千円 ・従業員に向け研修：「表情力診断であなただの笑顔进行分析」 10/22・26 参加者23名 事業費（講師謝礼等）81千円 ・経営者による講演会（男女共同参画フォーラム「男女共に輝く社会を目指して～女性活躍の実現～」） 2/22 参加者延べ70人 事業費（委託料等）256千円
令和 7年度 (予算)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（年間4回）
令和 8年度 (計画)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（主催事業年間3回）
令和 9年度 (計画)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（主催事業年間3回）
令和10年度 (計画)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（主催事業年間3回）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	研修会等の主催事業の回数				
	単位 回超 目標値			3	3	3
	実績値					
	2 区分 成果 指標	ワークスタイル研修・ワークライフバランス講演会参加者の人数				
	単位 人 目標値			100	100	100
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	447	600	600	600	600
事業費の小計		447	600	600	600	600

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 男女が尊重し合う社会づくりの形成には、ワークライフバランスの推進が不可欠である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ワークライフバランスの推進は、市全体に公益をもたらす事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 研修会のテーマや講師の選定、周知方法を工夫することで目標達成が可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市民や企業等のワークライフバランスに対する意識の醸成を図る類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 男女が尊重し合う社会づくりの形成には、ワークライフバランスの推進が不可欠である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ワークライフバランスの推進は、市が主体となり、市民や企業等と連携しながら取り組んでいく事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ワークライフバランスの推進のため、参加者等の意見や話題性のあるものを取り入れるなどして、参加者の確保に努める必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者の負担はないが、適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
男女共同参画社会の実現には、ワークライフバランスの推進が必要不可欠で、引き続き市民や企業等の意識の醸成が重要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 広報費

部・担当課	総務企画部・秘書広報課		担当係長氏名	木村 哲			
予算科目事業	1 一般会計－020103－010100		総務費・総務管理費・広報費 広報費・広報費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び秘書広報課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、市政情報をはじめとする、市の様々な情報を市報や市報以外の媒体でいつでも得ることができる。 秘書広報課の職員による取材等情報発信する体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【広報費（R8～R10）】（市民及び秘書広報課職員） ・市報、ホームページ、公式SNSやFM放送など各種媒体を有効に活用 ・市報編集用ソフトを使用して広報紙を作成			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） ・横手市広報取材等経費 ・広報編集用ソフトのライセンス使用料 ・全国広報広聴研究大会（横手市開催）にかかる経費
令和 7年度 (予算)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費
令和 8年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費
令和 9年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費
令和10年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	シティプロモーター説明会および動画等研修会の開催（通知、報告等）			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市民からのおたよりおよびアンケート件数（収受等集計）			
		単位	件	目標値		300	300	300
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	155	212	293	150	150
	(f) 一般財源	4,523	3,963	4,753	3,884	3,884
事業費の小計		4,678	4,175	5,046	4,034	4,034

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 行政情報発信事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当係長氏名	木村 哲
予算科目事業	1 一般会計－020103－020100 総務費・総務管理費・広報費 行政情報発信事業・広報誌発行事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「市報よこて」や「コミュニティFM」による情報発信を通じて、市民が市政情報をはじめ市の様々な情報を得られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【広報誌発行事業 (R8～R10)】 (全市民) ・見やすくて分かりやすい、手に取ってもらえる市報づくり (「市報よこて」を毎月1回発行する。) 【コミュニティFM活用行政情報発信事業 (R8～R10)】 (全市民) ・コミュニティFM放送を有効に活用した情報発信 (よこてタウンメッセージの放送)		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 ・市報で、特集またはミニ特集を実施 (9件・25ページ) ・市民がシティプロモーター事業 (市報折込はがき) を年1回実施 ・市報への折り込みアンケートを実施 (回答数781通) ・コミュニティFMを活用し、行政情報を発信 (年間放送原稿件数393件)
令和 7年度 (予算)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和 8年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和 9年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和10年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	広報紙『市報よこて』の発行 (発行、納品・請求書等)				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市役所全庁からの『よこてタウンメッセージ』原稿数の増加 (FM放送依頼様式)				
事業目標	単位 件	目標値		240	240	240
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488
	(f) 一般財源	43,167	48,323	47,367	56,438	56,412
事業費の小計		44,655	49,811	48,855	57,926	57,900

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の情報発信として主軸となる事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、常に改善を意識することで着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 常に事業内容の見直し・改善をしており、現段階で改善の余地がないと思われる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の政策やサービス、緊急時の対応に関する情報発信の柱となる事業であるため。 市民ニーズの把握や情報収集に努め、市民の求める情報を迅速に発信していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	
	実施計画中事業名称		事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
					特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 市政協力員費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	課長代理 小松田 剛
予算科目事業	1 一般会計—020103—030100 総務費・総務管理費・広報費 市政協力員費・市政協力員費（横手地域）		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市によって発行される「市報よこて」が、購読を希望する市民全てに配布されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市政協力事務】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・町内会等から推薦を受けた市政協力員を登録し、町内会等に市報の配布を依頼する。 ・市政協力員を推薦した町内会等に対し、報償費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	横手市市政協力事務に関する要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。 (市政協力員数 横手359人、増田52人、平鹿113人、雄物川103人、大森85人、十文字136人、山内59人、大雄58人)
令和 7年度 (予算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。
令和 8年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。
令和 9年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。
令和10年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市政協力員数（令和2年度実績値の維持）			
		単位	人	目標値		960	960	960
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市報による行政情報入手率(まちづくりアンケート結果参照)			
		単位	%	目標値		85	85	85
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	33,951	34,354	34,191	34,385	34,385
事業費の小計		33,951	34,354	34,191	34,385	34,385

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 情報発信戦略プロジェクト事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当係長氏名	木村 哲
予算科目事業	1 一般会計－020103－040100	総務費・総務管理費・広報費	情報発信戦略プロジェクト事業・情報発信戦略
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民と行政が一体となった情報発信の推進により、横手市の魅力アップがさらに図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【横手市情報発信戦略プロジェクト事業 (R8～R10)】 (全市民) 市民や企業からの情報や行政情報を発信する横手市情報センターの管理運営			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市LINE公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数895件 (市役所541件、市民87件、Yokotter267件) ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 33,801件 ●各種公式SNSによる情報発信数 ・フェイスブック 330回 ・Youtube 115回 ・LINE 47回 ・X 307回 ・Instagram 121回
令和 7年度 (予算)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信
令和 8年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信
令和 9年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信
令和10年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手市情報センターへの提供依頼月平均 (実績報告書)				
	単位 件	目標値		50	50	50
		実績値				
	2 区分 成果 指標	横手市公式SNSへのフォロー・登録者数 (集計)				
事業目標	単位 人	目標値		30,900	31,800	32,700
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	10	10
	(f) 一般財源	4,341	4,359	4,221	4,931	4,931
事業費の小計		4,341	4,359	4,221	4,941	4,941

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多岐にわたる情報を共有する環境整備として重要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市の魅力を市内外へ発信できるなど市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民が対象となる行政情報等を発信するため事業である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 常に改善を意識することで、目標を上回る成果が上がっている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局の情報も集約して発信しており、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業であるが、横手市情報センターとの連携の必要性も高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 横手市情報センター有効活用により、さらに情報収集・発信の効率が高まっており、費用対効果は大きい。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民と行政が情報共有を図り、より快適で便利な市民生活を推進するために必要な事業である。 多岐にわたる情報収集・発信を行うため、横手市情報センターの機能を有効に活用していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地域情報通信網管理運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課		担当係長氏名	柴田 幸貴			
予算科目事業	1 一般会計－020110－040100		総務費・総務管理費・電算情報管理費 地域情報通信網管理運営費・地域情報				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	西部地区・山内南郷三又地区・増田狙半内地区の市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	光ケーブルを利用したインターネット接続及びテレビ視聴、並びに移動通信用端末利用が可能となり、対象地区の情報通信格差の是正が図られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【地域情報通信網管理運営費】 市が実施した I R U 事業 (光ケーブル)、テレビ共同受信施設の維持管理、移動通信用鉄塔施設の維持管理 【地域情報通信網管理運営費 (建設)】 西部地区テレビ共同受信施設光増幅器更新 (武道地区・ハアカ坂地区)		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ④西部地区テレビ共同受信施設機器更新 ・地域情報通信ケーブル移設等：西部地区 2 2 件、山内・増田地区 1 件 ・西部地区テレビ共同受信施設光増幅器電源ユニット更新
令和 7年度 (予算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理及び民間移行の推進 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ④武道地区・ハアカ坂地区のテレビ共同受信施設光増幅器更新
令和 9年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理及び民間移行の推進 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理
令和10年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理及び民間移行の推進 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	光ファイバ保守点検の実施 (報告書)				
	単位 回	目標値		12	12	12
		実績値				
	2 区分 成果 指標	I R U 事業整備地区のインターネット稼働率				
事業目標	単位 %	目標値		99.9	99.9	99.9
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	2,700	0	0
	(d) 使用料・手数料	248	250	247	265	265
	(e) その他特定財源	15,775	15,617	15,704	15,617	15,617
	(f) 一般財源	12,011	10,877	11,037	10,845	10,845
事業費の小計		28,034	26,744	29,688	26,727	26,727

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 コミュニティFM中継局運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当係長氏名	柴田 幸貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－050100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	コミュニティFM中継局運営費・コミ
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0602	情報共有環境の充実と迅速な情報発信
	⑤目指す将来の姿	—	多様な媒体により必要な情報が迅速で分かりやすく共有されることで、誰一人取り残されることのない、より快適な市民生活が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民が市内のどこでもコミュニティFM放送を安定的に受信できている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【コミュニティFM中継局運営費】 ・コミュニティFM中継局の維持管理の継続		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	1 0 中継局及び 1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施
令和 7年度 (予算)	1 0 中継局及び 1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。無線局登録点検。
令和 8年度 (計画)	1 0 中継局及び 1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施
令和 9年度 (計画)	1 0 中継局及び 1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施
令和10年度 (計画)	1 0 中継局及び 1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施 5 G H z 無線アクセスシステム終了に伴う無線機器の更改

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	コミュニティFM中継局の安定稼働のための定期点検の実施 (報告書)				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	計画停止を除くFM放送稼働率				
事業 目 標	単位 %	目標値		99.9	99.9	99.9
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	189	382	189	189	189
	(f) 一般財源	5,795	9,217	7,243	7,192	7,192
事業費の小計		5,984	9,599	7,432	7,381	7,381

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 友好都市交流事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当係長氏名	木村 哲
予算科目事業	1 一般会計－020107－080100 総務費・総務管理費・企画費 友好都市交流事業・友好都市交流事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・友好都市（厚木市・那珂市）の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市と友好都市（厚木市・那珂市）との市民の相互交流や連携が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【友好都市交流事業（R8～R10）】（全市民・友好都市（厚木市・那珂市）の市民） ・友好都市の市民レベルによる相互訪問や友好交流により、経済連携等を図る			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・友好都市催事での物産交流などの横手市PRを実施（厚木市：あつぎ国際大道芸への出展／那珂市：静峰ふるさと公園雪まつりへの出展、よこての全国線香花火大会への来横※ひまわりフェスタは中止） ・交流事業に係る打合せの実施（厚木市：令和7年度予定の友好都市40周年記念式典等に係る打合せ／那珂市：令和6年度開催の友好都市20周年記念式典および打合せ） ・友好都市両市がよこての雪まつりへの来横を実施（厚木市は市民訪問団との交流を実施）
令和 7年度 (予算)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施 厚木市との友好都市締結40周年記念事業の共同開催等
令和 8年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施
令和 9年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施
令和10年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	友好都市との市民交流		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値			
	2 区分	成果	指標	交流イベント来場者の公式SNS登録者数		
	2 単位	人	目標値	30	40	50
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	381	1,726	580	588	588
事業費の小計		381	1,726	580	588	588

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市のPRはもとより、産業や歴史的つながりも大きく、シビックプライドの醸成および交流人口の増加も期待できることから重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体の公益事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交流事業の継続により目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他部局と連携して取り組める事業がないか検討の必要はある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市内外との交流連携の推進のためにも不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、市民を主体とした自発的な交流の必要性も高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	見直しや改善、情報共有を行っているが、他部局と連携して取り組める部分がないかの検討は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な水準といえる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市のPRはもとより、産業や歴史的つながりも大きく、シビックプライドの醸成および交流人口の増加を図るためにも継続的な取り組みが必要である。				
市民を主体とした自発的な交流が活性化するよう、交流事業の情報発信を強化していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 多文化共生推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当係長氏名	佐藤 超
予算科目事業	1 一般会計－020107－110100 総務費・総務管理費・企画費 多文化共生推進事業・多文化共生推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内在住の外国の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・市民の国際理解が進んでいる。 ・横手に住む外国の方が、安心して暮らせる地域となっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【多文化共生事業（R8～R10）】 ・留学生のホームステイ事業を通して、留学生には横手の暮らしや文化などを体験して頂くと共に、市民に国際理解と国際感覚を養う機会を提供する。 ・在住外国人が安心して暮らせる地域の実現を目指し、生活に必要な暮らしの情報提供や日本語教室を実施します。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・明海大学留学生のホームステイの実施 「秋の体験」（10月開催：留学生6名）、「冬の体験」（2月開催：留学生10名） ・日本語教室の開催（44回開催） ・多文化共生研修会の開催（「やさしい日本語講座」3/21開催：参加者15名） ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成（ごみの分別）
令和 7年度 (予算)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和 8年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「よこて体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和 9年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「よこて体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和10年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「よこて体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	国際交流事業・多文化共生事業の年間実施回数（実績報告書）			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	国際交流事業・多文化共生事業ののべ参加者数（実績報告書）			
		単位	人	目標値		50	50	50
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,429	1,674	1,896	1,896	1,896
事業費の小計		1,429	1,674	1,896	1,896	1,896

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	国際化が進む中、多文化共生推進のための事業展開が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	外国人との共生は、今後の地域づくりにとって重要であり、公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	一部事業（日本語教室）は、海外からの移住者が対象になっている。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	外国人との交流は行われているが、今後は地域社会の構成員として日本にいる外国人との共生を推進するための事業を展開していくことが重要である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	外国人との交流は他課でも実施しているようだが、事業目的ごとに担当課を集約するなど検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内外との交流連携の推進のために不可欠である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、民間団体を活用した事業展開や市民の自発的な交流も重要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後は、地域社会の構成員として在住外国人との共生を推進するための事業展開が重要となってくる。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	受益者の負担はないが、適切な水準といえる。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多文化共生の理解・推進のためにも継続した取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 移住定住促進事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当係長氏名	加藤 勇幸
予算科目事業	1 一般会計－020107－070100 総務費・総務管理費・企画費 移住定住促進事業・移住定住促進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
首都圏等の県外在住者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
○移住コーディネーターと連携した、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・移住コンシェルジュ1名 報償金600千円 ・相談対応件数25件(窓口1件、電話12件、ほか12件) 移住者実績：23世帯・38人 ・先進地視察(3名) 移住イベントへの出展(2件) 旅費400千円、使用料3千円 ・定住促進パンフレットの作成1,000部 印刷製本費81千円、委託料99千円 ・情報発信委託料99千円 ・「横手暮らし体験事業」(9件) 負担金327千円 ・移住支援金過年度返還金 償還金225千円 ・移住支援金の支給(単身60万円*1、世帯100万円*2、子育て加算100万円*1) 補助金3,600千円
令和 7年度 (予算)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏での移住相談会等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の支給
令和 8年度 (計画)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏等での移住検討者向けイベント等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の交付 ・移住定住ランディングページの作成
令和 9年度 (計画)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏等での移住検討者向けイベント等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の交付
令和10年度 (計画)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏等での移住検討者向けイベント等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	移住者コミュニティ形成イベント回数			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	移住件数(世帯数)			
		単位	件	目標値		20	20	20
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,700	6,900	6,900	6,900	6,900
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	300	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,481	6,151	6,151	6,151	6,151
事業費の小計		5,481	13,051	13,051	13,051	13,051

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	移住定住者の増加は人口減少対策として市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市外在住者に移住定住を促す事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	働き方の見直しや地方移住への関心の高まりを受け、さらに事業を展開していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	移住に関する支援だけでなく、就業、住まい、子育て、教育などさまざまな分野の連携が必要であり、部局横断による相談体制の構築が重要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等とも連携しながら、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	移住コーディネーターを活用した相談や、部局横断による相談体制の構築、移住促進につながる事業内容の見直しなど、改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	サービス水準は適切と考える。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
移住定住促進は人口減少が課題となっている本市において最も直接的にアプローチする事業であり、今後も事業の改善を図りながら推進していく必要がある。移住者に応じたさまざまな支援を提供できるような庁内体制を構築するとともに、移住コーディネーターや民間団体との連携を図りながら、移住者目線での情報発信などブラッシュアップや移住検討者を含めたコミュニティづくりの支援を行い、さらに移住者を増加させる取り組みを実施していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ふるさと納税 P R 事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当係長氏名	加藤 勇幸
予算科目事業	1 一般会計－020107－100100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと納税 P R 事業・ふるさと納税 P R 事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
		令和 8年度補正追加事業	□
		令和 7年度で終了する事業	□

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
主に市外の方			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
ふるさと納税制度を活用し、横手市に寄附 (応援) したくなるようにする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【ふるさと納税 P R 事業】 ・各種媒体を活用した効果的な P R ・事業者との連携による魅力ある返礼品の充実 ・ふるさと納税寄附金の活用に関する情報発信 ・寄附受付、管理業務にかかる事務の効率化			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・新聞、電子広告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・ふるさと納税返礼品登録事業者個別相談会の実施 (2回、延べ44事業者参加) ・事業者及び返礼品の拡充 (事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490 → R4年度末 99・972 → R5年度末 100・1,332 →R6年度末109・1,156) ・R6年度寄附金受領実績 35,280件/578,563,258円 ・受付サイトを4つ増設し計12サイト
令和 7年度 (予算)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み (各種 P R・魅力的な返礼品の充実) ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進 (サイトの追加・廃止の検討)
令和 8年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み (各種 P R・魅力的な返礼品の充実) ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進 (サイトの追加・廃止の検討)
令和 9年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み (各種 P R・魅力的な返礼品の充実) ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進 (サイトの追加・廃止の検討)
令和10年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み (各種 P R・魅力的な返礼品の充実) ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進 (サイトの追加・廃止の検討)

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業者に対する制度説明会の回数			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	寄附件数			
		単位	件数	目標値		50,000	56,000	56,000
				実績値				
	3	区分	成果	指標	寄附金額			
		単位	千円	目標値		500,000	700,000	700,000
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	273,039	303,845	314,059	357,000	386,000
事業費の小計		273,039	303,845	314,059	357,000	386,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	返礼品の贈呈は地場産品の消費拡大、地域経済の活性化に寄与している。 応援市民の獲得に結び付いている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	他自治体に住所を有する納税者に対するサービスの提供であるが、上記の関係人口の増加につながるツールである。（市民が他自治体へ寄附することにより市民税は減ることになる）		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手を応援したい方、横手の産品に関心がある方が対象である。また、返礼品提供事業者も一部サービスの対象である。 ふるさと納税制度としては、納税者全員が対象である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	ふるさと納税受付サイトの追加、返礼品提供事業者の増加及び返礼品の拡充・磨き上げにより寄附金額及び寄附件数は着実に増加している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無し。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市が行う事業であるが、業務の一部はアウトソーシングしている。今後も事業の効率化を図るため、できる限りアウトソーシングを検討したい。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	現在も改善しながら事業を進めているが、今後も効率的で効果的な手法を検討していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担で実施されている事業であり、今後も寄附者の獲得に向け対策を講じていく。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	86

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
受付サイト事業者、返礼品提供事業者とさらなる連携、情報交換を行い、質の高い魅力ある返礼品の紹介、発掘、提供により寄附額の増加につなげていく。R7年度は中間支援事業者のプロポーザル選定を行い、より効率的な運営体制を構築する。 ※昨年度、中間事業者プロポーザル選定を予定していたが、総務省告示の内容を鑑みてR7年度に先送りした。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ふるさと会支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とともにつくる課	担当係長氏名	加藤 勇幸
予算科目事業	1 一般会計－020107－090100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと会支援事業・ふるさと交流促進事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・首都圏在住の横手市出身者で構成する首都圏横手市ふるさと会、旧8市町村出身者で構成する各ふるさと会			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
横手市との連携が深まり、市をあらゆる角度から応援していただいている。会員相互の親睦を図り、首都圏とふるさとの情報交換を行い、郷土の発展に寄与する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【ふるさと交流促進事業】・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等へ参加する。 【ふるさと会支援事業】・補助金交付 (各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業) によりふるさと会会員と横手市との交流を推進する。 ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供により物産及びふるさと納税のPR等、会員募集に努める。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会 役員会2回*2名、交流会5名 旅費270千円、報償品9千円 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 120千円 ・各ふるさと会支援事業の実施 (横手地域630千円 増田地域580千円 平鹿地域940千円 雄物川地域450千円 大森地域420千円 十文字地域530千円 山内地域450千円 大雄地域480千円) R5年度補助金の見直しに伴い、R6年度からふるさと会事業費補助金として積算方法を統一
令和 7年度 (予算)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付 (各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・ふるさと探訪ツアー開催支援) ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和 8年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付 (各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援) ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和 9年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付 (各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・ふるさと探訪ツアー開催支援) ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和10年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付 (各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援) ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	交流会または探訪ツアーの実施				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	新規加入会員数				
	単位 人	目標値		50	50	50
		実績値				
	3 区分 成果 指標	ふるさと会の会員数				
	単位 人	目標値		2,780	2,780	2,000
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,004	9,065	8,051	8,146	8,646
事業費の小計		8,004	9,065	8,051	8,146	8,646

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	ふるさと会は市にとって最大の応援団であり、今後も交流、連携しながら事業を展開していく。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各ふるさと会の事業は、市出身者等により様々な方法で市を応援していただくものとなっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市出身者等で構成される「ふるさと会」の会員が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	会員の高齢化などの課題はあるが、目標達成に向かい事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	首都圏等において企業や在住する人とのつながり役として大きな存在である。 交流・関係・応援人口の拡大やふるさと納税の寄附など、様々な協力をいただいております、市との関わりが深い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	会員の高齢化などの課題があるが、会員の確保、情報提供の仕方など改善に向けて検討している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担である。 市との交流、連携を深めており、補助金交付やその他の支援を今後も継続する。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ふるさと会の会は市とのつながりが深い「応援市民」であり、各ふるさと会においても新規会員の獲得に向けた取り組みを積極的に展開しようとしていることから、継続して支援を行う必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 奨学金返還支援事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当係長氏名	小川 真貴子
予算科目事業	1 一般会計－100102－070100	教育費・教育総務費・事務局費	奨学金返還支援事業・奨学金返還支援事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に就職し、定住の意思を持って居住しており、奨学金の貸与を受けている横手市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
経済的不安の低減により、地元への定住や次世代を担う人材を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【奨学金返還支援事業】 ・奨学金返還に対する経済的不安の低減と、地元への定住や次世代を担う人材確保を推進するため、県の奨学金返還支援制度に同調する形で、返還支援制度を実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	補助交付決定者 58人（一般分55人 2,928千円、未来創生分 3人 102千円）
令和 7年度 (予算)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）
令和 8年度 (計画)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）
令和 9年度 (計画)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	対象者への周知回数				
	単位 回	目標値		3	3	
		実績値				
	2 区分 成果 指標	補助金交付決定率（交付決定者／対象者）				
事業 目 標	単位 %	目標値		70	70	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,000	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,070	4,110	3,718	0	0
事業費の小計		3,070	4,110	3,718	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市奨学金返還支援事業補助金交付要綱により実施していく事業であり、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業として今後も継続していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	修学意欲のある学生の経済的不安の解消と市内に就職し定住促進を図る事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	県返還助成制度の交付決定を受けている、市内在住で5年以上居住する意思のある方を対象とする。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	市内定住や次世代を担う人材確保を推進するため、事業の周知等継続していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	奨学金貸付事業と併せて行うことで有効性を高めている事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の移住・定住を促進する事業として必要である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県の動向等を注視しながら、実施状況や成果を検証しつつ、より効果的な制度となるよう取り組みを継続していく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県返還助成制度に同調し、県の交付決定を受けている方へ市も一部を助成する。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	78

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
奨学金返還に対する経済的不安の低減により、地元への若者の移住・定住を促進し、次世代を担う人材を確保する事業として継続していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 共創推進総務費

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当係長氏名	吉野 真由美
予算科目事業	1 一般会計－020107－160100 総務費・総務管理費・企画費 共創推進総務費・共創推進総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民、全職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
民間事業者との共創を推進するための体制が整えられている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
よこてイーストの公用車、複合機に係る経費等、横手の未来とものにつくる課の会計年度任用職員人件費等を適切に執行する。					
④ 根拠法令		なし	⑤ 関連計画	なし	
⑥ 継続区分		継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	・横手の未来とものにつくる課の経常経費（通信運搬費、公用車管理費）・会計年度任用職員人件費・よこての未来共創プロジェクト（ワークショップ経費、プロジェクト実施委託、デザイン委託等）の実施・公民連携等の先進地視察・東北大学公共政策大学院とのパートナーシップ協定に基づく事業の実施
令和 8年度 (計画)	・横手の未来とものにつくる課の経常経費（公用車管理費、ファクス通信料等） ・会計年度任用職員人件費
令和 9年度 (計画)	・横手の未来とものにつくる課の経常経費（公用車管理費、ファクス通信料等） ・会計年度任用職員人件費
令和10年度 (計画)	・横手の未来とものにつくる課の経常経費（公用車管理費、ファクス通信料等） ・会計年度任用職員人件費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	会計年度任用職員が発送した通知件数（ふるさと納税寄附件数）			
		単位	件	目標値		33,000	34,650	36,382
				実績値				
	2	区分	成果	指標	ふるさと納税寄附者一人あたりにかかる事務処理時間（担当職員の勤務時間/寄附件数）			
		単位	分	目標値		4.3	4.2	4.1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	6,642	6,072	6,072	0
事業費の小計		0	6,642	6,072	6,072	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 共創推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当係長氏名	吉野 真由美
予算科目事業	1 一般会計－020107－180100 総務費・総務管理費・企画費 共創推進事業・共創推進事業		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	民間企業、大学、NPO法人などの民間事業者		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	民間事業者が事業提案しやすいよう、民間事業者と市内各課をつなぐハブの役割を担う。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	公民連携を推進するため、民間提案窓口を設置・運営する。行政にデザイン視点を組み込むため、クリエイターと共創する環境を整備する。東北大学公共政策大学院とのパートナーシップ協定に基づき、事業実施課と同大学院の調整を実施する。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・民間提案窓口の運営及び職員の共創マインドの向上を図るための研修の実施 ・東北大学公共政策大学院とのパートナーシップ協定に基づく事業の調整 ・デザイン思考を地域で活用するための環境整備、クリエイターへのヒアリング、交渉の実施
令和 9年度 (計画)	・民間提案窓口の運営及び職員の共創マインドの向上を図るための研修の実施 ・東北大学公共政策大学院とのパートナーシップ協定に基づく事業の調整 ・デザイン思考を地域で活用するための環境整備及びクリエイターとの連絡調整の実施
令和10年度 (計画)	・民間提案窓口の運営及び職員の共創マインドの向上を図るための研修の実施 ・東北大学公共政策大学院とのパートナーシップ協定に基づく事業の調整 ・デザイン思考を地域で活用するための環境整備及びクリエイターとの連絡調整の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	民間提案窓口への提案件数 (提案書)				
	単位 件	目標値		5	8	15
		実績値				
	2 区分 成果 指標	共創による取組件数 (継続確認シート内「対話を継続する」)				
事業 目 標	単位 件	目標値		2	3	5
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,859	2,269	2,500	2,500
事業費の小計		0	1,859	2,269	2,500	2,500

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 地域おこし協力隊活用事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とにもつくる課	担当係長氏名	加藤 勇幸
予算科目事業	1 一般会計－020103－050100 総務費・総務管理費・広報費	地域おこし協力隊活用事業・地域おこし協力隊	
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
令和 8年度補正追加事業	□	令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
3 大都市圏をはじめとする都市地域等の方			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらい、当市へ定住・定着することにより、地域力の維持・強化が図られている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
外部人材を積極的に誘致し、その定住と定着による地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図ることを目的に事業を実施する。その手段として、地域おこし協力隊として受入れ、地域産業や観光の振興、移住定住の促進や地域の魅力発信などの地域協力活動に従事してもらうことで、地域の課題解決に取り組むもの。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・旅費45,400円 (あきた地域おこし協力隊相談会) ・報償金57,000円 (トークセッション出演等謝礼) ・広告料804,268円 (新聞広告、Web 広告) ・その他委託料169,500円 (研修委託、チラシ作成委託) ・補助金1,987,000円 (地域おこし協力隊起業・事業承継費補助金2件) R6年度末で3名の隊員が活動中 (R6年度の募集により R7/4/1付3名が着任)
令和 7年度 (予算)	・令和8年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、PR イベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務 (日々サポート) の委託 ・おためし地域おこし協力隊の実施業務の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催
令和 8年度 (計画)	・令和9年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、PR イベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務 (日々サポート) の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催
令和 9年度 (計画)	・令和10年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、PR イベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務 (日々サポート) の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催
令和10年度 (計画)	・令和11年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、PR イベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務 (日々サポート) の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	活動報告会の回数			
		単位	回	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	退任後の隊員の定住者数 (累計)			
		単位	人	目標値		4	6	9
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	24,850	45,840	53,550	34,561	17,480
事業費の小計		24,850	45,840	53,550	34,561	17,480

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域おこし協力隊が地域活動に従事することにより、地域課題の解決や地域活性化につながるとともに、定住・定着により地域力の維持・強化が図ることができる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	隊員が定住・定着することで市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	大都市圏をはじめとする都市地域等からの移住者がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	隊員の受入数は増加傾向にあり、定住者数も目標を達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域おこし協力隊が地域活動に従事し、定住・定着することにより、市民主体による特色あるまちづくりが進められる。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	募集のアウトソーシングなど、さらに民間等との連携が可能であるものの、制度上市が主体的にかかわる必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	隊員募集に対する応募人数や活動支援団体とのミスマッチなど課題が多く、今後改善の余地が多い。国や県の伴走支援などを活用するなどして、見直しに取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度に隊員を3名受入して以降、活用を希望する団体の増加に伴い隊員も増加している。しかし、隊員の募集方法や活動支援団体とのミスマッチなどの課題も多く改善が必要であることから、令和7年度は県内の地域おこし協力隊OB・OGによる伴走支援を実施し、隊員への日々サポートや活動支援団体等を含めた庁内外への制度理解を深める取り組みを行う。また、任期終了後の定住に向けた支援についても国の財政措置の範囲内で充実させる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 若者結婚生活応援事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当係長氏名	酒井 芳典
予算科目事業	1 一般会計－020107－030100 総務費・総務管理費・企画費 若者結婚生活応援事業・若者結婚生活応援事業		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民一人ひとりのつながりで活気を生むまちづくり
	③政策	06	市民と行政が協力し持続可能な地域づくりを進めます
	④施策	0603	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市内外で活発に交流・連携の取組が行われることによって、新たな地域価値や賑わいが生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
夫婦ともに39歳以下の低所得層の新婚世帯、結婚を希望する横手市内在住の独身男女、夫婦ともに29歳以下で、市内に定住意向のある者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
金銭的な面から婚姻をためらうことのないよう、新婚生活に係る費用に対し、支援を実施する。横手市に定住する意向のある若年夫婦が、新居の建築やリフォーム等を安心して実施できるよう支援を実施する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【若者結婚生活応援事業】 (R8～R10) 結婚新生活支援・・・夫婦ともに39歳以下で500万円未満の所得の新婚世帯に対し、住宅取得、賃貸等の費用を一部助成する 若者住まい応援・・・夫婦ともに29歳以下で住宅取得、リフォーム等を実施する際の費用を一部助成する あきた結婚支援センターに登録する際の入会登録料を全額負担する			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①若者交流促進事業 ・委託分…1社/5,313千円/参加者延べ114人/個別アドバイス6回、セミナー2回、交流会6回 ・補助分…2社/714千円/参加者延べ67人/音楽&スイーツ交流会、居酒屋交流会 ②結婚新生活支援事業…申請件数56件 (20件は令和7年度継続申請予定、29歳以下39件、左記以外17件) ③若者出会い応援事業…マッチングサービス利用料助成 (16件/156千円)、交際費用助成 (38件/941千円)、あきた結婚支援センター入会登録料助成 (10千円×22件)
令和 7年度 (予算)	①若者交流促進事業 (男女の出会いを創出するイベント及び若者が気軽に参加できる交流イベント開催経費助成) ②結婚新生活スタートのための家賃・引っ越し費用等助成 ③若者出会い応援事業 (市指定マッチングサービス利用料の一部助成、交際に要する費用の一部助成等)
令和 8年度 (計画)	①結婚新生活スタートのための家賃・引越し費用等助成 ②29歳以下で、住居取得、リフォーム等を実施する際の費用助成 ③あきた結婚支援センター入会登録料全額負担
令和 9年度 (計画)	①結婚新生活スタートのための家賃・引越し費用等助成 ②29歳以下で、住居取得、リフォーム等を実施する際の費用助成 ③あきた結婚支援センター入会登録料全額負担
令和10年度 (計画)	①結婚新生活スタートのための家賃・引越し費用等助成 ②29歳以下で、住居取得、リフォーム等を実施する際の費用助成 ③あきた結婚支援センター入会登録料全額負担

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	各事業の周知手段数			
		単位	回	目標値		6	6	6
				実績値				
	2	区分	成果	指標	若者住まい応援事業利用者数 (申請書)			
		単位	人	目標値		23	28	32
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	8,400	5,800	16,000	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,921	18,000	67,400	0	0
事業費の小計		28,321	23,800	83,400	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている重点事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市の重点課題の一つである人口減少や少子化の抑制を図ることを目的としており、公益性は高い。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	直接的には若年層がサービスの対象であるが、人口減少対策や少子化対策として市全体に公益をもたらす事業である。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	婚姻率や出生率の減少傾向が顕著であり、毎年度事業の見直しを行いながら目標値に近づける必要がある。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	人口減少や少子化対策事業として類似目的の事業はあるが、それぞれ目的やターゲット等を明確化しながら事業を展開している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	人口減少や少子化対策の入口となる重要な事業であり、継続した取り組みが必要である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間等においても若者交流や結婚支援関連サービスが行われているが、危機的な少子化の現状も踏まえ、行政としても積極的かつ直接的な実施が必要と考える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	当該事業の目的や目標の達成に向けては即効性が乏しい現状もあるため、中長期的な取り組みが必要であると考える。市民ニーズはもちろん、統計等のデータや費用対効果を考慮しながら、事業内容の見直しを実施していきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	他自治体でも同様の取り組みを行っていることから適切であるとする。また、出会いイベント等の事業の実施においては、必要に応じて自己負担を求めている。				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 6年度は、「よこての未来創生プロジェクト」において事業化された、マッチングアプリ利用や交際費に対する助成を「若者出会い応援事業」の中で行ったが、申請者数は想定に届かなかった。婚姻率や出生率の増加を図るには、若い世代に対し、出会いの段階から支援し、中長期的な視野で継続的に取り組んでいく必要があるとの認識に変わりはないが、要求事業費については実績値や利用者アンケートなどから適正額となるよう改善する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第3次横手市総合計画 前期基本計画 実施計画事業企画書【政策7】

基本目標

市民から信頼される質の高い行政経営

【政策7】

横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を
進めます《行政経営》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策7-1】効率的な成果重視の行政経営の推進		公債償還元金	1820
議員人件費	1580	公債償還利子	1824
議会管理費	1584	一時借入金利子	1828
非常勤職員人件費	1588	公債諸費	1832
一般管理費(人事事務)	1592	財政調整基金積立金	1836
一般管理費(秘書事務)	1596	減債基金積立金	1840
一般管理費	1600	ふるさと水と土保全基金積立金	1844
行政改革推進事業	1604	子牛導入貸付事業基金積立金	1848
市制施行記念式典事業	1608	ふるさと振興基金積立金	1852
文書費	1612	振興基金積立金	1856
庁舎管理費(本庁舎)	1616	ふるさと応援基金積立金	1860
庁舎管理費(条里南庁舎)	1620	農業災害復旧事業基金積立金	1864
庁舎管理費(条里北庁舎)	1624	予備費	1868
庁舎管理費(増田庁舎)	1628	財産経営推進計画実施事業	1872
庁舎管理費(平鹿庁舎)	1632	公共施設等総合管理推進基金積立金	1876
庁舎管理費(雄物川庁舎)	1636	森林環境基金積立金	1880
庁舎管理費(大森庁舎)	1640	大型公共施設整備事業	1884
庁舎管理費(十文字庁舎)	1644	横手市民会館施設整備基金積立金	1888
庁舎管理費(山内庁舎)	1648	【施策7-3】人材育成と人材活用による組織力の向上	
庁舎管理費(大雄庁舎)	1652	人件費	1892
庁舎管理費(県平鹿地域振興局庁舎)	1656	特別職人件費(三役等)	1896
公用車管理費	1660	職員研修事業	1900
企画総務費	1664	公平委員会総務費	1904
総合計画策定事業	1668	非常勤特別職報酬(公平委員)	1908
情報化総務事務費	1672	特別職人件費(教育長)	1912
情報システム運用管理費	1676	厚生費	1916
ネットワーク管理費	1680		
検査管理事務費	1684		
戸籍事務費	1688		
住民基本台帳事務費	1692		
印鑑事務費	1696		
自動車臨時運行事務費	1700		
中長期在留者居住地届出等事務費	1704		
旅券事務費	1708		
選挙管理委員会総務費	1712		
非常勤特別職報酬(監査委員)	1716		
選挙啓発事業	1720		
秋田県議会議員一般選挙費	1724		
統計総務費	1728		
学校基本調査費	1732		
秋田県年齢別人口流動調査費	1736		
経済センサス費	1740		
監査委員総務費	1744		
非常勤特別職報酬(選挙管理委員)	1748		
個人番号カード等交付事務費	1752		
参議院議員通常選挙費	1756		
秋田県知事選挙費	1760		
就業構造基本調査費	1764		
住宅・土地統計調査費	1768		
証明書等コンビニ交付費	1772		
農林業センサス費	1776		
ICT活用サービス推進事業	1780		
書かないワンストップ窓口構築事業	1784		
【施策7-2】健全な財政運営の推進			
財政管理費	1788		
財産管理費	1792		
公共用地借上費	1796		
会計管理費	1800		
税務事務費	1804		
賦課事務費	1808		
徴収事務費	1812		
地籍調査事業	1816		

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 議員人件費

部・担当課	議会事務局・議会事務局	担当係長氏名	佐藤 知也
予算科目事業	1 一般会計－010101－010100 議会費・議会費 議員人件費・議員人件費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市議会議員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市議会議員としての議会活動が保障されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【議員人件費】 ・ 議員報酬、手当の支給 … 適正に議員報酬、手当の支払い手続きを行う。 ・ 議員共済事務の執行 … 適正に共済事務手続きを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①議員報酬、手当の支給 ②議員共済事務の執行
令和 7年度 (予算)	①議員報酬、手当の支給 ②議員共済事務の執行 ③通年会期制の導入、議員の改選
令和 8年度 (計画)	①議員報酬、手当の支給 ②議員共済事務の執行
令和 9年度 (計画)	①議員報酬、手当の支給 ②議員共済事務の執行
令和10年度 (計画)	①議員報酬、手当の支給 ②議員共済事務の執行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	支給人数			
		単位	人	目標値		22	22	22
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	216,235	203,169	185,831	191,008	191,008
事業費の小計		216,235	203,169	185,831	191,008	191,008

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 議会管理費

部・担当課	議会事務局・議会事務局	担当係長氏名	佐藤 知也
予算科目事業	1 一般会計－010101－030100 議会費・議会費 議会管理費・議会管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	横手市議会		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	豊かな横手市を実現するための議事機関としての権能の実践		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【議会管理費】①定例会等議会に関連する会議の開催を支援する。 ②議長会会議・研修会等への積極的参加 ③横手市議会基本条例に基づいた議会及び議員活動の実践と検証、政務活動による調査研究と議員特別研修の実施 ④本会議場等の環境整備・設備保守、本議会等の円滑な運営と市民に安定的に議会活動を周知報告する。 ⑤タブレット端末の運用…タブレット端末を用い、円滑な議会活動を展開する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①定例会等会議の開催および研修会等への参加 ②議会だよりやFM放送などによる広報活動の充実 ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給 (執行率65.7%) ④議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む)
令和 7年度 (予算)	①定例会等会議の開催、改選による議員活動の環境整備と初議会の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給
令和 8年度 (計画)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給
令和 9年度 (計画)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給
令和10年度 (計画)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	市民と議会の懇談会実施回数				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	議会ホームページアクセス数				
事業目標	単位 件	目標値		130,000	130,000	130,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	459	480	450	389	389
	(f) 一般財源	28,217	42,900	37,715	38,015	38,015
事業費の小計		28,676	43,380	38,165	38,404	38,404

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 非常勤職員人件費

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	最上 拓弥
予算科目事業	1 一般会計－020101－030100 総務費・総務管理費・一般管理費 非常勤職員人件費・非常勤職員人件費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
非常勤職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
非常勤職員が、市民サービスの維持向上のため、職員の補完的業務を担っている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤職員人件費】 ・ 計画的に削減する職員の業務を補完するため、必要最小限の会計年度任用職員を雇用し、報酬を支払う。 ・ 障がい者雇用を率先して行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、費用弁償 会計年度任用職員（障がい者雇用等）27人 会計年度任用職員（休暇取得職員代替）12人
令和 7年度 (予算)	会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、費用弁償 会計年度任用職員（障がい者雇用等）28人 会計年度任用職員（休暇取得職員代替）14人
令和 8年度 (計画)	会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、費用弁償 会計年度任用職員（障がい者雇用等）28人 会計年度任用職員（休暇取得職員代替）14人
令和 9年度 (計画)	会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、費用弁償 会計年度任用職員（障がい者雇用等）28人 会計年度任用職員（休暇取得職員代替）14人
令和10年度 (計画)	会計年度任用職員の報酬、期末・勤勉手当、費用弁償 会計年度任用職員（障がい者雇用等）28人 会計年度任用職員（休暇取得職員代替）14人

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	非常勤職員雇用による障がい者雇用数の確保（障がい者雇用率）		
	1 単位	%	目標値	3	3	3
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,910	1,600	1,600	1,600	0
	(f) 一般財源	79,909	93,869	106,459	86,678	0
事業費の小計		81,819	95,469	108,059	88,278	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 一般管理費 (人事事務)

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	最上 拓弥
予算科目事業	1 一般会計－020101－040100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費 (人事事務)・人事事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
職員・横手市役所への就職を希望する人・人事課職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 職員の効果的な人事配置、横手市に必要な人材の採用、障がい者の方の雇用が推進されている。 ・ 職員が働きやすい職場環境と感じている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
・ 定員適正化計画を踏まえた職員採用試験の実施等 ・ 人事管理のための調査研究等 ・ 派遣職員に係る赴任費用の負担			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 横手市定員適正化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 職員採用試験の実施 次年度採用職員 23名 (大卒9名、短大卒0名、高卒2名、職務経験4名、理学療法士1名、管理栄養士4名、看護師1名、介護士2名) ・ 職員派遣の実施 派遣先：国行政機関2名、秋田県3名、後期高齢者医療広域連合1名 計6名
令和 7年度 (予算)	・ 国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・ 職員採用試験の実施に係る経費 ・ 人事課事務経費
令和 8年度 (計画)	・ 国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・ 職員採用試験の実施に係る経費 ・ 人事課事務経費
令和 9年度 (計画)	・ 国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・ 職員採用試験の実施に係る経費 ・ 人事課事務経費
令和10年度 (計画)	・ 国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・ 職員採用試験の実施に係る経費 ・ 人事課事務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定員適正化計画に基づき職員を新規採用する			
		単位	人	目標値		15	15	15
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	60	60	60	0	0
	(f) 一般財源	10,130	10,755	11,580	0	0
事業費の小計		10,190	10,815	11,640	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般管理費 (秘書事務)

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当係長氏名	生出 亮
予算科目事業	1 一般会計－020101－050100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費 (秘書事務)・秘書管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市長、副市長、秘書広報課職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市長及び副市長のスケジュールが的確に管理され、業務に支障が生じず結果が生み出せている。 市長及び副市長の秘書業務が円滑に行われる体制が整えられている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【秘書管理費】 ・市長及び副市長の秘書用務 ・省庁訪問、企業訪問、各種会議等への出席			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・会議出席等に伴う出張旅費 (全56回・全94件: 5,584,811円) うち企業訪問及び要望活動 (秋田自動車道四車線化期成同盟会要望会、省庁訪問等48件) ・市長交際費 (全166件: 1,110,923円) ・各種団体に係る負担金、年会費 (秋田県市長会負担金等2,937,400円) ほか秘書業務全般にかかる経費
令和 7年度 (予算)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費 (市代表者が外部団体との交際に要する経費) ・各種団体に係る負担金、会議参加費等
令和 8年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費 (市代表者が外部団体との交際に要する経費) ・各種団体に係る負担金、会議参加費等
令和 9年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費 (市代表者が外部団体との交際に要する経費) ・各種団体に係る負担金、会議参加費等
令和10年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費 (市代表者が外部団体との交際に要する経費) ・各種団体に係る負担金、会議参加費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市長の年間公務量 (会議への出席・面会・要望活動等)			
		単位	回	目標値		600	600	600
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市内外企業・事業所への訪問回数 (視察での訪問)			
		単位	回	目標値		5	5	5
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	55	0	0	0
	(f) 一般財源	11,089	12,796	12,837	12,155	12,155
事業費の小計		11,089	12,851	12,837	12,155	12,155

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 一般管理費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	課長代理 小松田 剛
予算科目事業	1 一般会計－020101－060100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費・総務管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市民、総務課職員（総務課所管業務を担う各地域課職員を含む）					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・ 対市民に係る総務課所管業務を円滑に遂行する。 ・ 職員の一般的な管理業務を適正に行う。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【総務管理費】①固定資産評価審査委員会の開催 ②非核平和都市宣言に関する標語コンクールの実施 ③各種表彰事務及び表彰式 随行用務④全国市長会市民総合賠償補償保険に係る事務 ⑤顧問弁護士の委託業務 ⑥自衛官募集に関する事務の実施 【一般管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・ 各地域に係る総務課関係事務を円滑に執行する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 弔祭料、弔花料（150千円） ・ 非核平和都市宣言標語コンクール（応募総数935点） ・ 顧問弁護士委託料（1,056千円） ・ 市民総合賠償保険料（1,074千円） ・ 自衛官募集事務（26千円） ・ 各地域局に係る事務費
令和 7年度 (予算)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等
令和 8年度 (計画)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等
令和 9年度 (計画)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等
令和10年度 (計画)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	損害賠償案件(件数)			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
	2	区分	成果	指標	示談成立までの平均日数(処理日数)			
		単位	日	目標値		180	180	180
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	55	55	55	60	60
	(b) 県支出金	1,837	1,675	1,665	1,934	1,934
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2	1	1	0	0
	(e) その他特定財源	0	1,101	1,101	1,102	1,102
	(f) 一般財源	7,940	8,823	10,992	8,535	8,535
事業費の小計		9,834	11,655	13,814	11,631	11,631

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 行政改革推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当係長氏名	酒井 芳典
予算科目事業	1 一般会計－020101－080100	総務費・総務管理費・一般管理費	行政改革推進事業・行政改革推進事業
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業を計画、執行できるようにする。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【行政改革推進事業(R8～R10)】行財政改革アクションプランの推進、行財政改革推進委員会の開催、指定管理者制度の適正運用、補助金の適正運用、アウトソーシングの推進を行う。		
④ 根 拠 法 令	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第3次行財政改革アクションプラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・第2次行財政改革アクションプランの推進 (R3年度～) ・第2次行財政改革アクションプランのローリング (R7.3月) ・指定管理者委員会の開催 (外部委員3名・1回開催・委員報酬18千円) ・行財政改革推進委員会の開催 (委員5名・1回開催・委員報酬30千円) ・会計課のフロア移動、財務部とまちづくり推進部、商工観光部、農業委員会の庁舎移転 ・指定管理施設物価高騰対策として光熱費のかかり増し経費支援 (16,163千円)
令和 7年度 (予算)	行財政改革推進事業 (行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第2次行財政改革アクションプランの推進、第3次行財政改革アクションプランの策定、アナログ規制の見直しと検討)
令和 8年度 (計画)	行財政改革推進事業 (行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第3次行財政改革アクションプランの推進、アナログ規制の見直しと検討)
令和 9年度 (計画)	行財政改革推進事業 (行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第3次行財政改革アクションプランの推進)
令和10年度 (計画)	行財政改革推進事業 (行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第3次行財政改革アクションプランの推進)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	職員満足度アンケート結果に対する対応件数				
	単位 件	目標値		2	2	2
		実績値				
	2 区分 成果 指標	職員の総合的な満足度 (職員満足度アンケート)				
事業目標	単位 %	目標値		80	80	80
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,213	4,892	1,767	318	318
事業費の小計		16,213	4,892	1,767	318	318

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するための取り組みであり、生産性や効率性の向上を目指して、不断の取り組みが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減を主たる目的とした行財政改革であり、市全体の公益に結びつくものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減は、すべての市民の利益に結びつくものである。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手市行財政改革アクションプランに基づき進行管理しており、ローリングによる見直しも行いながら、着実かつ継続的に取り組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	より効率的で効果的な行政経営手法を構築しようとするものであり、行政経営や行政サービスの質の向上を図るためには不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するため、市自らが継続して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	横手市行財政改革アクションプランに基づいて進行管理しており、ローリングによる見直しも行いながら進めているが、持続的な行政経営の実現に向けて、今後も毎年度の見直しが必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体でも同様に取り組んでいる事業であり、事業は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
最小の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営の実現のため、行政経営手法の確立や組織機構改革については不断の取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市制施行記念式典事業

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	課長代理 小松田 剛
予算科目事業	1 一般会計－020101－090100	総務費・総務管理費・一般管理費	市制施行記念式典事業・市制施行記念式典
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市民が、新市制施行記念日の10月1日を市政の節目として祝い、新たな節目のスタートとして市の一体感を意識している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【市制施行記念式典事業費】 市制施行記念日に、市政発展に関し、著しい功労のあった者を表彰するため、記念表彰式を開催する。 ・表彰候補者の選定 ・被表彰者の関係者及び庁内に対する表彰式開催の周知			
④ 根 拠 法 令	横手市市制施行記念日を定める条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	表彰式の開催に要する費用。 10月1日、横手市ふれあいセンターかまくら館で、市制施行19周年記念表彰式を実施。 横手市表彰条例に基づく表彰4名、横手市技能功労者表彰7名、感謝状贈呈16名。
令和 7年度 (予算)	表彰式の開催に要する費用。 市制施行20周年記念式典の開催に要する費用。
令和 8年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。
令和 9年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。
令和10年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	表彰条例による表彰者数(表彰対象者確認)			
		単位	人	目標値		—	—	—
				実績値				
	2	区分	成果	指標	式典参加者数(受付確認)			
		単位	人	目標値		30	30	30
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	240	2,509	407	338	338
事業費の小計		240	2,509	407	338	338

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市表彰条例に基づき実施する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 横手市表彰条例第2条に基づく表彰者数が一定数を超過している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市表彰条例に基づき市が実施する必要がある。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業当初から同じ内容や手段で実施しており、参加者数を増やすため、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当事業は、横手市表彰条例に基づく表彰を毎年「市制施行記念日」に行うことが定められている事業である。市政発展のために多大な貢献をされた方をはじめ、各専門分野において市の産業振興に大きな貢献をされた方を対象に表彰しており、他に類似性がない事業のため、今後も継続的に実施していくべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 文書費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	課長代理 小松田 剛
予算科目事業	1 一般会計－020102－010100 総務費・総務管理費・文書費 文書費・文書費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 文書の印刷及び発送を適正に行う。・ 公文書及び歴史的公文書が適切に管理されている。 ・ 例規システムを活用し、正確で効率的な例規の制定、改正、改廃の作業支援及び法令審査を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【文書費】 ①公文書等の発送 ②適正な公文書管理及び情報開示 ③印刷機の保守管理の継続 ④例規システムの運用及び委託業者との連携 【文書費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ①公文書等の発送等 【文書管理費】 公文書館及び文書管理施設の運営・管理			
④ 根 拠 法 令	公文書等の管理に関する法律、 個人情報の保護に関する法律 他	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費（コピー用紙、パフォーマンスチャージ、インク代等） ・ 個人情報取扱業務WEBシステム使用料 ・ 例規システムサーバリース料 ・ 横手市例規集追録印刷代 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 7年度 (予算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 8年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 9年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館に係る経費
令和10年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	情報公開請求から交付までの平均日数(開示決定日)			
		単位	日	目標値		10	10	10
				実績値				
	2	区分	成果	指標	横手市情報公開・個人情報保護審査会審査請求件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	104	62	56	58	58
	(f) 一般財源	59,426	73,183	71,160	63,868	63,868
事業費の小計		59,536	73,246	71,217	63,927	63,927

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 庁舎管理費 (本庁舎)

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人
予算科目事業	1 一般会計－020106－020100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (本庁舎)・本庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【本庁舎管理費】 ・本庁舎に係る改修等や各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理、庁舎周辺駐車場保守管理 (本庁舎周辺 3ヵ所) ・本庁舎照明 LED化改修工事、本庁舎受変電設備等改修工事、本庁舎劣化度等調査業務委託 ※H26光熱水費 (燃料費含む) 基準額34,429,923円に対し、R06実績額30,761,215円 (－10.7%)
令和 7年度 (予算)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般 (年間業務委託、短期業務委託、修繕工事等) ・本庁舎来客用駐車場 (3ヵ所) 等の保守管理全般
令和 8年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般 (年間業務委託、短期業務委託、修繕工事、来客用駐車場管理等) 本庁舎大規模改修事業
令和 9年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般 (年間業務委託、短期業務委託、修繕工事、来客用駐車場管理等) 本庁舎大規模改修事業
令和10年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般 (年間業務委託、短期業務委託、修繕工事、来客用駐車場管理等) 本庁舎大規模改修事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	光熱水費の削減 (年間目標金額)				
	単位 千円	目標値		344,000	344,000	344,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	光熱水費の削減率 (H26年度を基準値とする)				
事業目標	単位 %	目標値		95	95	95
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	112,200	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	22,632	20,897	35,406	21,457	21,457
	(f) 一般財源	131,234	77,783	72,712	333,241	810,241
事業費の小計		266,066	98,680	108,118	354,698	831,698

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市の業務を円滑に進めるうえで本庁舎の管理は必要不可欠である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民、職員がサービスの対象である。			
		3				
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 来庁者が訪れやすい、職員が働きやすい庁舎環境を維持していく必要がある。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 業務内容によっては、民間等に委託できる部分があると思われるが、基本的には市が管理していく必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 中央監視・電話交換・宿日直業務など、検討の余地がある業務がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の本庁舎業務の遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本庁舎はFM計画において、長寿命化施設に設定されており、長期的な視点で計画的な修繕を実施していく必要がある。経常的な事務経費については、工夫を重ねながらコスト縮減に努めたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 庁舎管理費 (条里南庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当係長氏名	阿部 拓哉
予算科目事業	1 一般会計－020106－030100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (条里南庁舎)・条里南庁舎管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【条里南庁舎管理費】			
・ 庁舎維持管理に係る業務委託			
・ 経年劣化の進行により生じた不良箇所の修繕			
・ 躯体、空調等基幹設備の改修			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 光熱水費、燃料費の支払 ・ 庁舎維持管理に係る業務委託 ・ 庁舎設備の修繕及び更新 (ボイラー室配管、消防設備、照明器具等)
令和 7年度 (予算)	・ 光熱水費、燃料費の支払 ・ 庁舎維持管理に係る業務委託 ・ 庁舎設備の修繕及び更新
令和 8年度 (計画)	・ 光熱水費、燃料費の支払 ・ 庁舎維持管理に係る業務委託 ・ 庁舎設備の修繕及び更新
令和 9年度 (計画)	・ 光熱水費、燃料費の支払 ・ 庁舎維持管理に係る業務委託 ・ 庁舎設備の修繕及び更新
令和10年度 (計画)	・ 光熱水費、燃料費の支払 ・ 庁舎維持管理に係る業務委託 ・ 庁舎設備の修繕及び更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	施設蛍光灯のLED化 (R7.4現在 3 7 個所中 1 6 個所実施済)				
	単位 箇所	目標値		3箇所	3箇所	3箇所
		実績値				
	2 区分 成果 指標	電気使用量の省力化 令和 6 年度比				
事業目標	単位 %	目標値		-2%	-3%	-3%
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	464	418	418	418	418
	(f) 一般財源	15,473	16,345	15,941	16,731	16,345
事業費の小計		15,937	16,763	16,359	17,149	16,763

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 庁舎管理費 (条里北庁舎)

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当係長氏名	今仲 亨
予算科目事業	1 一般会計－020106－040100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (条里北庁舎) ・条里北庁舎管		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【条里北庁舎管理費】条里北庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 【条里北庁舎管理費 (建設) (R8)】条里北庁舎のエアコン設置工事、非常用発電機高圧ケーブル改修工事、ファンコイルユニット取替修繕工事の実施。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	条里北庁舎の維持管理 ・訓練塔訓練用梯子金具交換工事 ・その他維持管理経費
令和 7年度 (予算)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理 ・条里北庁舎照明LED化改修工事 (工事、設計及び設計監理、工事監理) ・条里北庁舎非常用発電機蓄電池交換修繕 ・条里北庁舎非常用発電機電磁接触器交換修繕
令和 8年度 (計画)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理 ・条里北庁舎エアコン設置工事 ・条里北庁舎非常用発電機高圧ケーブル改修工事 ・条里北庁舎ファンコイルユニット取替修繕工事
令和 9年度 (計画)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理
令和10年度 (計画)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	庁舎設備等の点検検査実施回数 (点検結果報告書等)			
		単位	回	目標値		62	62	62
				実績値				
	2	区分	成果	指標	庁舎設備等の不良による事故発生件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	69,300	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,440	705	48,324	1,157	1,157
	(f) 一般財源	32,265	49,548	37,313	40,543	40,543
事業費の小計		33,705	119,553	85,637	41,700	41,700

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	横手市庁舎管理規則により、庁舎の保全、維持を行う事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	消防本部、危機対策課、情報政策課、監査委員事務局が業務を実施しており、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民、職員がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	確実な業務遂行のため庁舎を維持管理しながらも、経常経費の削減に努める必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	消防業務を実施している庁舎であり、市が管理する必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容を毎年度検討、精査し実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。		
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
長寿命化施設であり、計画的に修繕を実施すべき施設である。同時に経常経費については、今後も経費削減に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 庁舎管理費 (増田庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当係長氏名	佐藤 和広
予算科目事業	1 一般会計－020106－060100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (増田庁舎) ・増田庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用している。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【増田庁舎管理費】 (建設事業含む)			
・増田庁舎に係る各種設備の保守点検を実施し、庁舎の適正な維持管理を行う。			
【増田庁舎管理費 (建設)】			
・増田庁舎の照明器具LED更新工事			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理 (夜警、日直)、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 18,720千円
令和 7年度 (予算)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。 増田庁舎の照明器具LED更新工事を行う。
令和 9年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。
令和10年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	日常目視点検の実施日				
	単位 日 目標値			50	50	50
	実績値					
	2 区分 成果 指標	設備の不備による事故等				
事業目標	単位 件 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	32,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	439	83	78	232	232
	(f) 一般財源	18,281	20,269	25,929	20,120	20,120
事業費の小計		18,720	20,352	58,807	20,352	20,352

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 庁舎管理費 (平鹿庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当係長氏名	後藤 光晴
予算科目事業	1 一般会計－020106－070100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (平鹿庁舎)・平鹿庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・ 市民（主に来庁者）及び職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・ 行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【平鹿庁舎管理費】					
・ 平鹿庁舎の管理運営、設備の保守点検					
庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 8年度	～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	平鹿庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、電話料金、シルバー人材委託料 (清掃、宿直)、各設備の保守点検委託料等
令和 7年度 (予算)	平鹿庁舎保守管理業務 (需用費、役務費、委託料他) ・自然エネルギーの活用による維持管理コストの軽減を図る
令和 8年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務 (需用費、役務費、委託料他) ・維持管理コストの軽減を図る ・来庁者及び職員の快適環境を確保する
令和 9年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務 (需用費、役務費、委託料他) ・維持管理コストの軽減を図る ・来庁者及び職員の快適環境を確保する
令和10年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務 (需用費、役務費、委託料他) ・維持管理コストの軽減を図る ・来庁者及び職員の快適環境を確保する

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	日常目視点検の実施日				
	単位 日	目標値		50	50	50
		実績値				
	2 区分 成果 指標	来庁者及び職員より庁舎環境についての苦情件数削減 (電話、メール、手紙)				
事業目標	単位 件	目標値		3	3	3
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	324	293	305	293	293
	(f) 一般財源	13,216	12,439	12,703	12,439	13,110
事業費の小計		13,540	12,732	13,008	12,732	13,403

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 庁舎管理費 (雄物川庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当係長氏名	高橋 厚
予算科目事業	1 一般会計－020106－080100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (雄物川庁舎)・雄物川庁舎管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【雄物川庁舎管理費】 ・雄物川庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 (施設設備の維持管理、保守管理、修繕、省エネへの取り組み等)			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	雄物川庁舎保守管理事業 ・庁舎補助員 1 名及び文書配達員 1 名の任用 (報酬3,752千円、期末勤勉手当1,415千円、費用弁償145千円) ・雄物川庁舎管理に要する経費 (光熱水費4,076千円、修繕料231千円、賃借料242千円ほか) ・消防設備・特殊建築物定期点検の実施 (手数料168千円) ・電話使用料 (通信運搬費547千円) ・庁舎宿日直委託料 (シルバー人材委託料2,371千円) ・保守点検業務委託 (その他委託料1,166千円)
令和 7年度 (予算)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理 (需用費・役務費・委託料他)
令和 8年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理 (需用費・役務費・委託料他)
令和 9年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理 (需用費・役務費・委託料他)
令和10年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理 (需用費・役務費・委託料他)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	日常目視点検の実施日		
	1 単位	日	目標値	50	50	50
			実績値			
	2 区分	成果	指標	庁舎環境についての苦情件数の削減 (電話、メール、手紙)		
	2 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	48	36	36	36	36
	(f) 一般財源	14,434	15,140	15,927	14,964	14,964
事業費の小計		14,482	15,176	15,963	15,000	15,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 庁舎管理費 (大森庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当係長氏名	佐藤 伊智朗
予算科目事業	1 一般会計－020106－090100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (大森庁舎) ・大森庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制と機能を充実させ、来庁者及び職員が良好な状態で利用できるようにしたい。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【大森庁舎管理費】 ・庁舎及び庁舎内の各種設備等を適正に維持管理する。 (駐車場、出入口、通路等の点検、計画的な施設の修繕の実施、防犯管理の徹底、省エネ設備の導入や節電・節水などの節減、消防設備点検・避難訓練の実施、防災備品の管理等) ・耐震補強と合わせた改修計画を進める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	大森庁舎保守管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行った。 ・光熱水費削減に努めた。
令和 7年度 (予算)	大森庁舎保守管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。
令和 8年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。
令和 9年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。
令和10年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1	区分	—	指標	最小減の経費で庁舎の維持管理をおこなっていく		
		単位	%	目標値			
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		目標値			
				実績値			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	836	519	558	0	0
	(f) 一般財源	28,934	30,830	29,936	30,703	30,703
事業費の小計		29,770	31,349	30,494	30,703	30,703

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 庁舎管理費 (十文字庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当係長氏名	高橋 功
予算科目事業	1 一般会計－020106－100100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (十文字庁舎)・十文字庁舎管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【十文字庁舎管理費】			
・庁舎運営が滞りなく行えるよう、委託業者等との連携による適正な維持管理を目指す			
・施設維持経費の適切な管理による経費節減			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	十文字庁舎維持管理 施設保守管理 (需用費・役務費・委託料他) 経費節減に努めながら、施設管理を実施 13,902,897円
令和 7年度 (予算)	・庁舎維持管理費用 (建物及び各種設備の定期点検、修繕)
令和 8年度 (計画)	十文字庁舎維持管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・建物及び各種設備の定期点検、修繕
令和 9年度 (計画)	十文字庁舎維持管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・建物及び各種設備の定期点検、修繕
令和10年度 (計画)	十文字庁舎維持管理事業 (需用費、役務費、委託料他) ・建物及び各種設備の定期点検、修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各種定期点検の実施率 (実施計画・実施報告書)				
	単位 %	目標値		100	100	100
		実績値				
	2 区分 成果 指標	使用電力量の抑制 (令和6年度使用量)				
事業目標	単位 kWh	目標値		155,658	155,658	155,658
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	28	484	490	490	490
	(f) 一般財源	13,875	14,621	14,805	14,411	14,357
事業費の小計		13,903	15,105	15,295	14,901	14,847

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 庁舎管理費 (山内庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当係長氏名	橋本 一人
予算科目事業	1 一般会計－020106－110100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (山内庁舎)・山内庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【山内庁舎管理費】			
・庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携するなど、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	山内地域局庁舎管理費 合計13,510千円 ・会計年度職員報酬、期末勤勉手当、費用弁償 2,673千円 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 5,017千円 ・通信運搬費、手数料 461千円 ・シルバー人材委託料 (当直業務)、その他委託料 5,172千円 ・使用料 187千円
令和 7年度 (予算)	山内地域局庁舎管理費 (会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料) 非常用発電機点検なし (3年に1回) 特殊建築物定期報告調査実施
令和 8年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費 (会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料) 非常用発電機点検あり 特殊建築物定期報告調査実施
令和 9年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費 (会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料) 非常用発電機点検なし 特殊建築物定期報告調査実施
令和10年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費 (会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料) 非常用発電機点検あり 特殊建築物定期報告調査実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	来庁者が利用しやすい環境を整えるため適正な予算執行に基づき定期点検や維持管理を実施する				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分 成果 指標	設備の不備による開庁停止日数を0日とする				
	単位	%	目標値	開庁停止日数0日	開庁停止日数0日	開庁停止日数0日
			実績値			
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	335	397	335	335	335
	(f) 一般財源	13,175	13,380	14,181	14,181	14,181
事業費の小計		13,510	13,777	14,516	14,516	14,516

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 庁舎管理費 (大雄庁舎)

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当係長氏名	照井 正行
予算科目事業	1 一般会計－020106－120100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (大雄庁舎) ・大雄庁舎管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【大雄庁舎管理費 (R8～R10)】 庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 【大雄庁舎管理費 (建設) (R8)】 庁舎外壁タイル打診調査及びアスベスト調査、庁舎照明LED化改修工事の実施。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	大雄庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等 7,944千円 ・修繕料 1,007千円 ・シルバー人材委託料 (宿直、清掃)、各設備の保守点検委託料等 4,251千円
令和 7年度 (予算)	・大雄庁舎保守点検及び維持管理 (需用費・役務費・委託料他) ・大雄庁舎高圧ケーブル更新工事 ・大雄庁舎空調設備改修工事
令和 8年度 (計画)	・庁舎保守点検 (年間業務委託等) 及び維持管理 (修繕工事等) の実施 ・庁舎外壁タイル打診調査、アスベスト調査の実施 ・庁舎照明LED化改修工事の実施
令和 9年度 (計画)	・庁舎保守点検 (年間業務委託等) 及び維持管理 (修繕工事等) の実施
令和10年度 (計画)	・庁舎保守点検 (年間業務委託等) 及び維持管理 (修繕工事等) の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	エネルギーコストの「見える化」と共有 (四半期ごとに確認し、庁内で情報共有を図る)				
	単位 回	目標値		4	4	4
		実績値				
	2 区分 成果 指標	光熱水費の経費削減 (対前年度比)				
事業目標	単位 %	目標値		-2	-2	-2
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	35,300	56,900	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	35	24	6,182	30	30
	(f) 一般財源	13,167	18,810	14,285	13,105	13,105
事業費の小計		13,202	54,134	77,367	13,135	13,135

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 庁舎管理費 (県平鹿地域振興局庁舎)

部・担当課	建設部・建設課	担当係長氏名	福岡 茂樹
予算科目事業	1 一般会計－020106－050100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費 (県平鹿地域振興局庁舎) ・庁		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
・全市民 (主に来庁者) 及び職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、市民が県・市等の行政単位をあまり意識することなくサービスを受けられている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【庁舎管理費 (県平鹿地域振興局庁舎) 】 秋田県との機能合体事業に伴い秋田県平鹿地域振興局庁舎内に設置する市の行政サービスを安定的に提供するため、市占有部分の庁舎管理を適正に実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市建設部の占有事務スペースに係る庁舎の使用料を県知事あて支出。 ・事務遂行のための需用費、役務費等の支出 ・市民対応のための庁舎内環境整備、 ・市公用車駐車場の管理
令和 7年度 (予算)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出する ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施する
令和 8年度 (計画)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出 ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施
令和 9年度 (計画)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出 ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施
令和10年度 (計画)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出 ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	県との庁舎環境改善についての話し合い (要望)		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値			
	2 区分	成果	指標	庁舎利用者からの行政サービス提供環境に対する苦情件数		
	2 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,751	4,526	4,325	4,418	4,418
事業費の小計		4,751	4,526	4,325	4,418	4,418

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 公用車管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当係長氏名	神原 広明
予算科目事業	1 一般会計－020106－140100 総務費・総務管理費・財産管理費 公用車管理費・公用車管理費（財産経営課）		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、公用車			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公用車の安全な運行が確保され、適切な配備と効率的な稼働により職員の業務上必要な移動が円滑に行われている状態を維持するため、公用車の管理一元化を行う。運行管理の最適化を図るとともに、安全運転管理や整備管理の適正実施を維持する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公用車管理費(R8～R10)】（職員、公用車）各庁舎及び財産経営課における公用車の維持管理、運行管理を適切に行う。 【公用車購入事業（建設）(R8～R10)】（職員、公用車）公用車の配置状況や稼働率、老朽化の程度等を見極めた上で、更新等を要する公用車を購入する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施 ・ 適正な公用車の整備 ・ 公用車購入事業 5 台購入 8,998千円 ・ 車両管理システムの試験導入（公用車11台において試験的に運用）
令和 7年度 (予算)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施
令和 8年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施
令和 9年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施
令和10年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	公用車の配置換えや台数削減の取組（業務上の把握）		
	1 単位	件	目標値	1	1	1
			実績値			
	2 区分	成果	指標	集中管理公用車の平均稼働率（運行日誌データの集計）		
	2 単位	%	目標値	40	45	50
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	64,149	79,389	79,543	67,003	65,382
事業費の小計		64,149	79,389	79,543	67,003	65,382

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。	
		2	公用車管理は、市政運営の基礎として必要な事業である。	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。	
		3	市全体に公益をもたらす事業である。	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。	
		3	すべての市民がサービスの対象である。	
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。	
		3	公用車の配置換え等を行いながら、着実に進捗している。	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。	
		3	公用車管理を総括しているものであり、類似事業はない。	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。	
		2	公用車を効率的に運用・活用することで、経費節減を図ることが出来る。	
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。	
		2	リースやレンタルが有利な場合や一定の範囲での包括管理委託等について検討が必要である。	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。	
		2	運行日誌デジタル化などを進めてきており、引き続き効率的な運行や管理等のための改善について検討する。	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。	
2	効率的な運行や適正整備等を促進することで市一般財源の経費負担の節減に努めている。			
項目点合計		22	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　6×3	
			総合評価点	74

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公用車の有効活用、効率的な運用をさらに推進することで、経費節減や保有台数の縮減に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 企画総務費

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当係長氏名	酒井 芳典			
予算科目事業	1 一般会計－020107－010100 総務費・総務管理費・企画費 企画総務費・企画総務費						
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
市民が満足度の高い行政サービスが提供されていると感じられるようにする。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【企画総務費（R8～R10）】限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的に活用し、市民満足度の高い施策や行政サービスの提供をするための政策調整、企画立案、行政改革を実施する。				
④ 根 拠 法 令		なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分		継続		⑦ 事 業 期 間
				R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金258千円、あきた結婚支援センター負担金323千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会員会費120千円、総合計画策定研修受講負担金48千円） ・経営企画課一般事務経費（消耗品費（事務用品109千円）、印刷製本費（30千円）、通信運搬費（郵送料67千円）等
令和 7年度 (予算)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）
令和 8年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）
令和 9年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）
令和10年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	付議審査会の実施回数（政策会議付議案件の調整）			
		単位	回	目標値		35	35	35
				実績値				
	2	区分	成果	指標	政策会議における却下・取り下げ件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	323	323	119	323	323
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	726	1,110	1,026	1,109	1,109
事業費の小計		1,049	1,433	1,145	1,432	1,432

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 総合計画策定事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当係長氏名	酒井 芳典
予算科目事業	1 一般会計－020107－020100 総務費・総務管理費・企画費 総合計画策定事業・総合計画策定事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民及び横手市に関わりのある人や企業等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
総合計画に基づいて施策や事業を展開することにより、対象者が充実した、より良い生活を送ることができる。または、横手市へ関わることに喜びや満足感が得られるようにする。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【総合計画策定事業(R8～R10)】第3次横手市総合計画の着実な実施と成果を担保するため、まちづくりアンケートを実施しながら、実施計画のローリングや行政評価を行うとともに、第3次総合計画前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市総合計画及び全ての分野別計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 行政評価の実施、実施計画ローリングの実施 - まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回答数839人（うちWeb234人）、回答率28.0%（うちWeb7.8%）、1,257千円） - 若者意識調査の実施（Web回答、無作為抽出3,000人、回答数752人、回答率25.1%、492千円） - 第3次横手市総合計画基本構想の策定（審議会6回、策定委員会5回、部会4回、ワークショップ2回、絵画等作品募集及び表彰の実施）
令和 7年度 (予算)	- 第3次横手市総合計画（基本計画・実施計画）の策定 - まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 - 総合計画審議会の開催、総合戦略事業及び過疎計画の策定
令和 8年度 (計画)	- 第3次横手市総合計画スタート - まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 - 有識者会議の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施
令和 9年度 (計画)	- 第3次横手市総合計画の推進 - まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 - 有識者会議の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施
令和10年度 (計画)	- 第3次横手市総合計画の推進 - まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 - 有識者会議の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	実施計画ローリングによるヒアリング件数				
	単位 件	目標値		20	20	20
		実績値				
	2 区分 成果 指標	実施計画の見直し事業数				
事業目標	単位 事業	目標値		10	10	10
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,010	7,827	2,123	1,907	1,907
事業費の小計		3,010	7,827	2,123	1,907	1,907

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市自治基本条例において最上位計画に位置付けている総合計画の策定に係る事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、公益性は極めて高い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	総合計画に基づく総合的かつ計画的な市政運営は、全ての市民の利益に結び付くものである。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	第3次総合計画の策定については着実に進めているが目標値には達成していないため、関係する全ての取り組みについて、不断の見直しと改善が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、市が実施すべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	庁内策定部会や外部委員を入れた策定委員会で素案を検討し、審議会において審議を重ねる手法により策定を進めている。今後も手法については見直しを加えながら策定を進めていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体でも同様に取り組んでいる事業であり、適切な事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 7年度中に基本構想と前期基本計画の策定が完了する予定であり、令和 8年度以降は基本構想で定めた目指す姿の実現に向け、前期基本計画に基づく各種施策の展開をPDCAサイクルの繰り返しにより実行していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 情報化総務事務費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当係長氏名	柴田 幸貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－010100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報化総務事務費・情報化総務事務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市の業務が安定的に管理・運用され、行政サービスの向上につながっている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【情報化総務事務費】 行政サービスの安定的な稼働のため、各種運用・維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 情報化政策及び情報化事務に関する事務費 ・ システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守 ・ J－L I S 負担金等 ・ 自家発電設備補修及びサーバ室空調設備補修
令和 7年度 (予算)	・ 情報政策関連の総務的運用・維持管理の実施 ・ 事務機器関連消耗品購入、システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S 負担金等
令和 8年度 (計画)	事務機器及び事務機器の消耗品・利用料、自家発電・空調設備点検保守、サーバ用無停電電源装置点検保守、複合機リース料、J－L I S 負担金等の情報化政策及び情報化事務の実施
令和 9年度 (計画)	事務機器の消耗品・利用料、自家発電・空調設備点検保守、サーバ用無停電電源装置点検保守、複合機リース料、J－L I S 負担金等の情報化政策及び情報化事務の実施
令和10年度 (計画)	事務機器の消耗品・利用料、自家発電・空調設備点検保守、サーバ用無停電電源装置点検保守、複合機リース料、J－L I S 負担金等の情報化政策及び情報化事務の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	職員研修への積極的参加 (復命書)				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値				
	2 区分 成果 指標	計画停止を除くサーバ稼働率				
事業目標	単位 %	目標値		99.9	99.9	99.9
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	900	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,457	2,989	3,845	3,517	3,517
事業費の小計		2,457	2,989	4,745	3,517	3,517

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 情報システム運用管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当係長氏名	柴田 幸貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－020100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報システム運用管理費・内部情報系		
令和 8年度評価対象事業	☒ 令和 8年度当初主要事業	☒ 令和 8年度補正追加事業	☐ 令和 7年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市職員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	内部情報系システム・住民情報系システムの安定的な稼働により事務の効率化が図られている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【内部情報系システム運用管理費】内部情報系システム保守・更新等 【内部情報系システム運用管理費 (債務負担)】内部情報系システムリース等 【住民情報系システム機器保守管理経費】住民情報系システム保守・更新等 【住民情報系システム運用管理費 (債務負担)】住民情報系システムリース等 【自治体情報システム標準化対応事業 (建設)】自治体情報システム (基幹系業務システム) の標準化対応等		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォームの共同利用 ④住民情報系システムのリース ⑤住民情報系OCR機器更新 ⑥基幹系業務システムの標準化対応 ⑦基幹系業務システムのガバメントクラウド移行対応 ⑧定額減税及び調整給付に対応するための機能改修
令和 7年度 (予算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース ⑤基幹系業務システムの標準化対応・ガバメントクラウドへの移行
令和 8年度 (計画)	①各種内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②各種内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③各種住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース
令和 9年度 (計画)	①各種内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②各種内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③各種住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース
令和10年度 (計画)	①各種内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②各種内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③各種住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	各システムの円滑な運用のための職場巡回ヒアリングの実施 (報告書)				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	基幹系対象20業務の標準準拠システムへの移行 (実績)				
事業目標	単位 %	目標値		100		
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,632	4,129	333	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	82,187	146,785	30,626	0	0
	(f) 一般財源	204,864	263,770	388,575	275,099	261,055
事業費の小計		297,683	414,684	419,534	275,099	261,055

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	庁内の円滑な業務の遂行に不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民サービスを提供し、法定業務を執行するために必要な業務システムであり、公益に資する。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	職員が利用することですべての市民にサービスが提供される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安定した業務執行により目標達成が見込まれる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	業務システム全体を俯瞰的に扱うのは当課のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民サービスの提供や行政事務の執行の基盤となる事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間に一部を委託する場合であっても事業主体は市である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	業務の効率と費用を念頭にした見直しは事業の要となっており、今後も改善を続ける。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	自らの業務遂行に要する費用は市が負担しなければならない。サービスの水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
システム更新や導入にあたっては、情報システムの技術動向を反映し、最小の費用で最大の効果が得られるよう情報収集に努める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 ネットワーク管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課			担当係長氏名	柴田 幸貴		
予算科目事業	1 一般会計－020110－030100			総務費・総務管理費・電算情報管理費	ネットワーク管理費・ネットワーク管		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ネットワーク環境の安定稼働が維持され、職員が行政サービスを遅滞なく提供できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ネットワーク管理費】各種ネットワーク保守等 【ネットワーク管理費（債務負担）】各種ネットワーク機器リース 各種回線・機器の運用管理・保守			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤更新リース ④クラウドPBX及びIP電話運用保守 ⑤新公益棟ネットワーク整備 ⑥東かがやき教室、三重地区交流センターLAN敷設
令和 7年度 (予算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②仮想化基盤保守 ③ネットワーク機器のリース ④仮想化基盤更新リース ⑤IP電話システム更新リース
令和 8年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤保守 ④ガバメントクラウド接続運用支援業務委託、接続利用料 ⑤リモート相談窓口 ⑥ファイル無害化システム ⑦施設予約システム利用料 ⑧ I P 電話機リース
令和 9年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤保守 ④ガバメントクラウド接続運用支援業務委託、接続利用料 ⑤リモート相談窓口 ⑥ファイル無害化システム ⑦施設予約システム利用料 ⑧ I P 電話機リース
令和10年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤保守 ④ガバメントクラウド接続運用支援業務委託、接続利用料 ⑤リモート相談窓口 ⑥ファイル無害化システム ⑦施設予約システム利用料 ⑧ I P 電話機リース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ネットワーク管理の円滑な運用のための知識取得研修への参加 (復命書)				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	計画停止を除くネットワーク稼働率				
	単位 %	目標値		99.9	99.9	99.9
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	2,300	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	230,673	326,794	361,473	383,603	383,603
事業費の小計		230,673	326,794	363,773	383,603	383,603

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
										</

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 検査管理事務費

部・担当課	財務部・契約検査課		担当係長氏名	村上 敏幸			
予算科目事業	1 一般会計－020111－010100		総務費・総務管理費・契約検査管理費 検査管理事務費・検査管理事務費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
入札参加事業者・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・公共事業の発注が公平公正かつ効率的に実施されるとともに適正な価格で執行され、その成果物は高い品質が確保されている。 その結果、市民満足度の高い行政サービスが提供できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・入札参加資格の適正管理、社会情勢や制度改正に対応した公平公正な入札執行、適正な価格での契約締結 ・中間・完成検査時における品質向上のための技術指導 ・契約・検査事務のDX推進（電子入札、電子契約ほか） ・工事成績評価に基づく優良工事表彰を行い、企業の技術力並びに意欲の向上を図る			
④ 根 拠 法 令	地方自治法 ほか	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・令和7・8年度入札参加資格申請件数：建設工事 479件、コンサルタント業務 235件、物品・役務 860件 ・営業所実態調査の実施（1者） ・電子契約の導入・運用（R6年10月から）（実績：66件、61.7%） ・施工フォローの実施による工事成績評価点の向上（工事成績評価平均点の実績：77.6点/146件） ・優良工事表彰の実施（実績：工事3件/5社、技術者3名）
令和 7年度 (予算)	①電子契約の運用・普及 ②工事成績評価平均点の向上、優良工事表彰の実施
令和 8年度 (計画)	①令和9・10年度適用の入札参加資格者名簿の作成 ②営業所実態調査の実施 ③工事成績評価平均点の向上、優良工事表彰の実施
令和 9年度 (計画)	①契約・検査事務のDX推進 ②営業所実態調査の実施 ③工事成績評価平均点の向上、優良工事表彰の実施
令和10年度 (計画)	①令和11・12年度適用の入札参加資格者名簿の作成 ②営業所実態調査の実施 ③工事成績評価平均点の向上、優良工事表彰の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	営業所実態調査件数			
		単位	件	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	工事成績評価点の平均点			
		単位	点	目標値		77	77	77
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,941	3,873	4,303	3,873	3,873
事業費の小計		2,941	3,873	4,303	3,873	3,873

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政内部全体のニーズがあり、行政経営全体に大きな影響をもたらす。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業の性質上、受益者負担を求めるべきでないものである。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等で実施が義務付けられている事業であり、今後も事務を見直し・改善しながら実施していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 戸籍事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当係長氏名	佐野 美智子
予算科目事業	1 一般会計－020301－020100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費・戸籍事務費	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（本籍人、非本籍人、戸籍届出をする者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民からの届出の内容が戸籍に記録され、市民の国籍と親族的身分関係の登録、創設、公証が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【戸籍事務費】 ・市民及び他市町村から送付された本籍人の戸籍届出について受付処理し、新戸籍編成など戸籍に必要事項を記載、消除を行う。 非本籍人については、届書を受付審査後、当該人の本籍地の市町村に送付する。			
④ 根 拠 法 令	戸籍法、民法、国籍法、戸籍法施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 7年度 (予算)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 8年度 (計画)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 9年度 (計画)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和10年度 (計画)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値		39,900	37,900	36,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	記載完了までの日数（連休等除く）			
		単位	日	目標値		7	7	7
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,473	10,058	0	0	0
	(b) 県支出金	92	79	89	89	89
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	15,773	16,044	15,742	14,955	14,207
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	6,783	7,570	8,318
事業費の小計		27,338	26,181	22,614	22,614	22,614

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 住民基本台帳事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当係長氏名	高橋 史子
予算科目事業	1 一般会計－020301－030100 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事務費・住		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録をしている人、住民登録していた人、本籍のある人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住所異動届等が適切に処理され、市民の居住関係の公証や教育・福祉・徴税などの権利の行使及び義務の履行が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【住民基本台帳事務費】 ・住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載 ・住民票（除票を含む）及び戸籍附票（除票を含む）の謄抄本等の交付 ・住民記録実態調査等の実施			
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切な対応の実施 ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付の継続実施
令和 7年度 (予算)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める。 ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付。
令和 8年度 (計画)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付
令和 9年度 (計画)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付
令和10年度 (計画)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値		36,100	34,000	32,000
				実績値				
	2	区分	成果	指標	誤交付			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	14,544	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6,582	6,734	7,331	6,032	5,730
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,001	6,310	5,523	6,927	7,229
事業費の小計		26,127	13,044	12,854	12,959	12,959

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 印鑑事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当係長氏名	高橋 史子			
予算科目事業	1 一般会計－020301－040100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 印鑑事務費・印鑑事務費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、印鑑登録をしている人、これから登録する人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不動産の登記や自動車の登録など重要な取引等の場面で、印鑑（登録された印章）により個人が証明され、市民等が取引を円滑に進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【印鑑事務費】 ・ 条例に基づき、印鑑登録、廃止申請の受付、印鑑登録原票、除票の保管管理及び証明書の交付を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市印鑑条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応の実施 ・ 毎週水曜日の窓口延長の継続
令和 7年度 (予算)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める。 ・ 毎週水曜日の窓口延長。
令和 8年度 (計画)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める ・ 毎週水曜日の窓口延長
令和 9年度 (計画)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める ・ 毎週水曜日の窓口延長
令和10年度 (計画)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める ・ 毎週水曜日の窓口延長

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値		17,100	16,300	15,500
				実績値				
	2	区分	成果	指標	誤登録			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	685	272	109	272	712
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	416	0	0
事業費の小計		685	272	525	272	712

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 自動車臨時運行事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当係長氏名	高橋 史子
予算科目事業	1 一般会計－020301－050100 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 自動車臨時運行事務費・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
自動車の臨時運行許可が必要な人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自動車の検査等のため、当該自動車を市民が臨時的に公共道路を運行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自動車臨時運行事務費】 ・横手市自動車臨時運行許可事務取扱規則に基づき、申請書、提出書類を審査し、許可証の交付と許可番号標の貸与及び回収を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	道路運送車両法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可を交付
令和 7年度 (予算)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする。
令和 8年度 (計画)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする
令和 9年度 (計画)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする
令和10年度 (計画)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	自動車臨時運行許可件数			
		単位	件	目標値		400	400	400
				実績値				
	2	区分	成果	指標	許可後の不正使用			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	20	20	20	20	20
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		20	20	20	20	20

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 中長期在留者居住地届出等事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当係長氏名	高橋 史子			
予算科目事業	1 一般会計－020301－060100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 中長期在留者居住地届出				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者の居住関係及び身分事項について公証されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中長期在留者居住地届出等事務】 ・住居地届出受理等事務及び法務省端末との情報連携処理			
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載を実施 ・専用端末による法務省との情報連携等事務の実施
令和 7年度 (予算)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載。 ・専用端末による法務省との情報連携等事務。
令和 8年度 (計画)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載 ・専用端末による法務省との情報連携等事務
令和 9年度 (計画)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載 ・専用端末による法務省との情報連携等事務
令和10年度 (計画)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載 ・専用端末による法務省との情報連携等事務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値		150	150	150
				実績値				
	2	区分	成果	指標	法務省との情報連携			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	49	203	279	267	267
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	294	306	306
事業費の小計		49	203	573	573	573

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 旅券事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当係長氏名	高橋 史子			
予算科目事業	1 一般会計－020301－070100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 旅券事務費・旅券事務費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者、横手市に居所を有する者で一般旅券の発給、変更及び増補を希望している者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民が一般旅券の発給、変更及び増補を受けている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旅券事務費】 ・申請受付事務から県への申請依頼、旅券交付までを適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	旅券法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理を実施
令和 7年度 (予算)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする。
令和 8年度 (計画)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする
令和 9年度 (計画)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする
令和10年度 (計画)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値		475	450	430
				実績値				
	2	区分	成果	指標	未受取件数			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	849	849	843	783	748
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,069	2,025	2,819	2,164	2,199
事業費の小計		2,918	2,874	3,662	2,947	2,947

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	020301	07	市民課		2,775	3,563	843	2,720	2,848	2,848
	旅券事務費									
2	020301	07	市民課		99	99	0	99	99	99
	旅券事務費（債務負担）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 選挙管理委員会総務費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020401－030100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 選挙管理委員会総務費・選挙管理委員会		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市選挙管理管理委員・選挙管理委員会事務局職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
公職選挙法等を正しく理解することで選挙制度に精通している。 先進事例等の情報を入手することに努め、日頃から選挙業務の円滑な実施のための体制が整えられている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【選挙管理委員会総務費】・・・公職選挙法に関する関係書籍の購入等。県内市選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東北支部等による各種研修会への参加。投票所施設変更に係るシステム改修 【選挙管理委員会総務費 (建設)】・・・経年劣化した選挙備品の更新			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・公職選挙法に関する書籍購入費 (選挙時報、月刊選挙) ・全国市区選挙管理委員会連合会及び県内市選挙管理委員会連合会負担金 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部定期総会出席
令和 7年度 (予算)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新
令和 8年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新
令和 9年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新
令和10年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	研修会等受講回数				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	審査申立件数 (公正・公平・適正な 選挙の管理執行)				
事業目標	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,238	1,394	1	1	1
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,414	2,236	1,067	1,067	1,067
事業費の小計		2,652	3,630	1,068	1,068	1,068

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 非常勤特別職報酬（監査委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当係長氏名	小松田 幸嗣
予算科目事業	1 一般会計－020601－010100 総務費・監査委員費・監査委員費 非常勤特別職報酬（監査委員）・非常勤特		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
監査委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
監査委員がその職責を果たしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬（監査委員）】 ・ 監査委員に対し、非常勤特別職報酬を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第 1 期～第 3 期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出 ・ 代表監査委員である柴田恒宏委員が退任し、11月に佐越和之委員が選任された ・ 議選監査委員である寿松木孝委員が退任し、3月に木村清貴委員が選任された
令和 7年度 (予算)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 8年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 9年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和10年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	2	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	成果	指標	定期監査措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,992	4,164	4,164	4,164	4,164
事業費の小計		3,992	4,164	4,164	4,164	4,164

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 選挙啓発事業

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020402－010100 総務費・選挙費・選挙啓発費 選挙啓発事業・選挙啓発事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（有権者及び選挙権取得前の市民）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多くの市民や有権者が投票や公正な選挙の意義等を理解し、有権者は投票を行っている。 ・選挙制度が市民や有権者に理解されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【選挙啓発費】・・・市内中学校・高等学校等における選挙啓発出前講座の実施、全国明るい選挙啓発ポスターコンクールの参加呼びかけ及び審査、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会との合同研修実施			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・明推協委員等謝礼（にぎわい商品券206千円） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール（応募54点、地方審査入選7点、地方審査優秀賞5点、中央審査推薦3点） 記念品等（図書カードほか） ・選挙出前講座の実施（市内高校5校、中学校2校、小学校1校で若年層に向けた選挙啓発を実施）
令和 7年度 (予算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・中高校生に対する選挙啓発出前講座実施
令和 8年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・小中学生に対する選挙啓発出前講座実施
令和 9年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・小中学生に対する選挙啓発出前講座実施
令和10年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・小中学生に対する選挙啓発出前講座実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	選挙啓発出前講座開催校数			
		単位	校	目標値		5	5	5
	2	区分	成果	指標	啓発ポスター応募校数			
		単位	校	目標値		13	14	15
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	241	337	317	317	317
事業費の小計		241	337	317	317	317

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	投票や公正な選挙の意義等への理解を啓発する事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	目標値の修正が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　8×3	総合評価点	7 4

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
投票や公正な選挙の意義等への理解を広く啓発するために重要な事業であり、各年代に合わせた効果的な取り組みを検討しつつ今後も継続した活動が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0041 秋田県議会議員一般選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020403－010100 総務費・選挙費・秋田県議会議員一般選挙費 秋田県議会議員一般選挙費・秋		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
有権者・市選挙管理委員会・市選挙管理委員会事務局			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有権者の投票に基づき、市選挙管理委員会、市選管事務局が秋田県議会議員一般選挙を公正に執行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県議会議員一般選挙費】 ・公正かつ円滑な選挙の執行管理 ・効果的な啓発事業の実施 ・投票しやすい環境づくり ・各担当業務の連携によるチーム力アップ			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	—
令和 8年度 (計画)	令和9年4月執行予定秋田県議会議員一般選挙準備・執行経費 ・期日前投票の準備 ・ポスター掲示場の準備及び設置
令和 9年度 (計画)	令和9年4月執行予定秋田県議会議員一般選挙執行経費（任期満了日：4月29日） ・投票所経費 ・開票所経費
令和10年度 (計画)	—

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	投票開票事務説明会等開催回数			
		単位	回	目標値		—	3	—
				実績値				
	2	区分	成果	指標	事務ミス発生件数			
		単位	件	目標値		—	0	—
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	21,933	36,183	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	21,933	36,183	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0043 統計総務費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人			
予算科目事業	1 一般会計－020501－010100		総務費・統計調査費・統計調査総務費 統計総務費・統計総務費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民・統計調査員		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・統計情報を活用したい人が欲しい統計情報を入手しやすい環境が整えられている。 ・長年、統計業務に携わってこられた市民の方の功績が称えられ、他の市民へ周知されている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【統計総務費】 ・市民へのホームページ等での統計情報を公開する。 ・統計功労者 (被表彰者) に関する国・県への上申事務を行う。 ・各種の行政施策に活用するため、関係課へ統計情報を提供する。		
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者 (被表彰者) を国・県へ推薦
令和 7年度 (予算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者 (被表彰者) を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 8年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者 (被表彰者) を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 9年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者 (被表彰者) を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和10年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者 (被表彰者) を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	各種統計資料の作成			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	各種統計資料の公表			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	38	68	68	68	68
事業費の小計		38	68	68	68	68

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 学校基本調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人
予算科目事業	1 一般会計－020502－010100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	学校基本調査費・学校基本調査費
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
調査対象 (各学校等) ・市民等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・ 調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【学校基本調査費】 ・ 各学校施設担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・ 統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年度学校基本調査 小学校14校 中学校6校 幼稚園4校 認定こども園4校
令和 7年度 (予算)	令和7年度学校基本調査
令和 8年度 (計画)	令和8年度学校基本調査
令和 9年度 (計画)	令和9年度学校基本調査
令和10年度 (計画)	令和10年度学校基本調査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	学校基本調査の実施 (件数)			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	県への報告 (件数)			
		単位	件	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18	25	25	25	25
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	0	0	0	0
事業費の小計		19	25	25	25	25

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 秋田県年齢別人口流動調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人
予算科目事業	1 一般会計－020502－020100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	秋田県年齢別人口流動調査費・秋田県
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（転入出者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県年齢別人口流動調査費】 ・市関係課（市民福祉部国保市民課）担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和6年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 7年度 (予算)	令和7年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 8年度 (計画)	令和8年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 9年度 (計画)	令和9年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和10年度 (計画)	令和10年度秋田県年齢別人口流動調査等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	秋田県年齢別人口流動調査のデータ処理（データ作成件数）			
		単位	件	目標値		12	12	12
				実績値				
	2	区分	成果	指標	秋田県年齢別人口流動調査報告（報告件数）			
		単位	件	目標値		12	12	12
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	75	100	100	100	100
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		75	100	100	100	100

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 経済センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人			
予算科目事業	1 一般会計－020502－030100		総務費・統計調査費・基幹統計調査費 経済センサス費・経済センサス費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
調査対象 (製造業・小売業・卸売業等を営む会社等) ・市民等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・ 調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【経済センサス費】 ・ 統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・ 統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 令和6年度経済センサス調査区管理 事業費 18,744円
令和 7年度 (予算)	・ 令和7年度経済センサス調査区管理・令和8年経済センサスー活動調査準備
令和 8年度 (計画)	・ 令和8年度経済センサス調査区管理・令和8年経済センサスー活動調査
令和 9年度 (計画)	・ 令和9年度経済センサス調査区管理
令和10年度 (計画)	・ 令和10年度経済センサス調査区管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	経済センサスに係る調査・準備等 (件数)			
		単位	式	目標値		1	1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	経済センサスに係る報告 (件数)			
		単位	式	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18	295	6,025	25	25
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	0	0	0	0
事業費の小計		19	295	6,025	25	25

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0052 監査委員総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当係長氏名	小松田 幸嗣
予算科目事業	1 一般会計－020601－030100 総務費・監査委員費・監査委員費 監査委員総務費・監査委員総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の事務執行及び財政運営がどのように行われているか、市民がよく理解している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【監査委員総務費】 ・市の財政に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について監査を行い、報告書等を作成し公表する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法、地方公営企業法 地方公共団体の財政健全化法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第1期～第3期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出 ・ 市議会からの監査請求（大森浄化センター関連）に基づき監査を行い監査報告書を提出
令和 7年度 (予算)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 8年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 9年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和10年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定期監査報告における指摘件数（令和2年度まで）			
		単位	件	目標値				
				実績値				
	2	区分	成果	指標	定期監査結果措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）			
		単位	%	目標値	100	100	100	
				実績値	100			
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,114	2,106	2,085	2,179	2,179
事業費の小計		1,114	2,106	2,085	2,179	2,179

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020401－010100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）・非		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市選挙管理委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
選挙管理委員が選挙に関する事務を管理する職責を果たしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬（選挙管理委員）】 条例に基づく選挙管理委員報酬の支出			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 7年度 (予算)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 8年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 9年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和10年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定例委員会開催回数			
		単位	回	目標値		4	4	4
				実績値				
	2	区分	成果	指標	議決率			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
事業費の小計		1,170	1,170	1,170	1,170	1,170

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 個人番号カード等交付事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課			担当係長氏名	高橋 史子		
予算科目事業	1 一般会計－020301－080100			総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 個人番号カード等交付事			
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者で、個人番号カードの交付を希望する者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民に個人番号カードが交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【個人番号カード等交付事務】 ・申請者の本人確認を徹底し、確実に交付する。			
④ 根 拠 法 令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	- 個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速な実施 - 個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請の実施 - 個人番号カード申請補助の実施 令和7年3月31日時点の総務省公表値に変更 人口 82,454人 (令和6年1月1日時点) 保有枚数 67,044枚 (令和7年3月31日時点) 保有枚数率 81.3%
令和 7年度 (予算)	- 個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 - 個人番号カード申請補助の実施 - 個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。
令和 8年度 (計画)	- 個人番号カードに関する事務の適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの申請補助の実施 - 個人番号カード等の更新に係る関係業務の円滑な実施 - 高齢者福祉施設や個人宅戸別訪問での出張交付申請
令和 9年度 (計画)	- 個人番号カードに関する事務の適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの申請補助の実施 - 個人番号カード等の更新に係る関係業務の円滑な実施 - 高齢者福祉施設や個人宅戸別訪問での出張交付申請
令和10年度 (計画)	- 個人番号カードに関する事務の適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの申請補助の実施 - 個人番号カード等の更新に係る関係業務の円滑な実施 - 高齢者福祉施設や個人宅戸別訪問での出張交付申請

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	マイナンバーカード周知広報				
	単位 件	目標値		6	6	6
		実績値				
	2 区分 成果 指標	保有枚数率（総務省公表値）				
事業目標	単位 %	目標値		84	84.5	84.5
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	23,008	25,884	32,152	32,152	32,152
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		23,008	25,884	32,152	32,152	32,152

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0056 参議院議員通常選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020496－989800 総務費・選挙費・参議院議員通常選挙費 参議院議員通常選挙費・参議院議員		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
有権者・市選挙管理委員会・市選挙管理委員会事務局			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有権者の投票に基づき、市選挙管理委員会、市選管事務局が参議院議員通常選挙を公正に執行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【参議院議員通常選挙費】 ・公正かつ円滑な選挙の執行管理 ・効果的な啓発事業の実施 ・投票しやすい環境づくり ・各担当業務の連携によるチーム力アップ			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	—
令和 7年度 (予算)	■令和7年7月執行 参議院議員通常選挙の執行管理 ・ポスター掲示場の設置 ・期日前投票所の設置及び運営 ・当日投票所の設置及び運営 ・正確かつ迅速な開票事務の遂行
令和 8年度 (計画)	—
令和 9年度 (計画)	—
令和10年度 (計画)	■令和10年7月執行 参議院議員通常選挙の執行管理 ・ポスター掲示場の設置 ・期日前投票所の設置及び運営 ・当日投票所の設置及び運営 ・正確かつ迅速な開票事務の遂行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	参議院議員通常選挙の投票率			
		単位	%	目標値		—	—	57
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	54,826	0	0	65,791
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	54,826	0	0	65,791

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0057 秋田県知事選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当係長氏名	佐藤 慎子
予算科目事業	1 一般会計－020495－989800 総務費・選挙費・秋田県知事選挙費 秋田県知事選挙費・秋田県知事選挙費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内有権者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	秋田県知事選挙が公正に執行され、有権者の意思が投票結果へ適正に反映されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【秋田県知事選挙費】公正で円滑な選挙の管理執行、投票しやすい環境づくり、効果的な啓発事業の実施		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	令和7年4月6日執行秋田県知事選挙の執行管理 ・投票所入場券の作成等 ・期日前投票所の設置及び運営
令和 7年度 (予算)	令和7年4月執行 秋田県知事選挙の執行管理 ・期日前投票所の運営 ・投票所並びに開票所の設置及び運営
令和 8年度 (計画)	—
令和 9年度 (計画)	—
令和10年度 (計画)	令和11年4月執行秋田県知事選挙の執行管理 ・投票所入場券の作成等 ・期日前投票所の設置及び運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	秋田県知事選挙の投票率			
		単位	%	目標値		—	—	—
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18,249	37,233	0	0	21,899
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		18,249	37,233	0	0	21,899

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0066 就業構造基本調査費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人			
予算科目事業	1 一般会計－020502－979800		総務費・統計調査費・基幹統計調査費 就業構造基本調査費・就業構造基本調				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
調査対象 (横手市に居住する人) ・市民等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・ 調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【就業構造基本調査費】 ・ 統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・ 統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 9年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	
令和 9年度 (計画)	令和9年度就業構造基本調査
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就業構造基本調査の実施 (実施件数)			
		単位	式	目標値			1	
				実績値				
	2	区分	成果	指標	就業構造基本調査の報告 (報告件数)			
		単位	式	目標値			1	
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	3,100	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	3,100	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0067 住宅・土地統計調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人
予算科目事業	1 一般会計－020502－989800	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	住宅・土地統計調査費・住宅・土地統計調査費
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（横手市に居住する世帯等の居住環境等）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【住宅・土地統計調査費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 9年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	
令和 9年度 (計画)	令和10年住宅・土地統計調査（単位区設定）
令和10年度 (計画)	令和10年住宅・土地統計調査（単位区設定）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	住宅・土地統計調査に係る調査の準備・実施（件数）			
		単位	式	目標値			1	1
				実績値				
	2	区分	成果	指標	住宅・土地統計調査に係る報告（件数）			
		単位	式	目標値			1	1
				実績値				
		単位	式	目標値				
				実績値				
		区分		指標				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	720	4,710
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	720	4,710

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 証明書等コンビニ交付費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当係長氏名	高橋 史子			
予算科目事業	1 一般会計－020301－090100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 証明書等コンビニ交付費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している人、住所登録していた人、本籍のある人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書及び税の証明書を取得できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【証明書等コンビニ交付費】 ・ 個人番号カードの普及促進 ・ コンビニ交付の利便性の周知			
④ 根 拠 法 令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 令和6年度証明書等コンビニ交付実績(令和7年3月31日現在) 交付件数 18,836件
令和 7年度 (予算)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進
令和 8年度 (計画)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進
令和 9年度 (計画)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進
令和10年度 (計画)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	コンビニ交付周知広報			
		単位	件	目標値		6	6	6
				実績値				
	2	区分	成果	指標	コンビニ交付可能な証明書に対する割合			
		単位	%	目標値		35	37	39
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,666	2,779	2,024	2,300	2,185
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,906	7,234	8,658	8,382	8,497
事業費の小計		9,572	10,013	10,682	10,682	10,682

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0070 農林業センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当係長氏名	副主幹 佐藤 良人			
予算科目事業	1 一般会計－020502－959800		総務費・統計調査費・基幹統計調査費 農林業センサス費・農林業センサス費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（農林業者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確執に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農林業センサス費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R10年度 ～ R12年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	2025年農林業センサス-調査年（調査基準日 R7.2.1） 事業費 15,621,437円
令和 7年度 (予算)	2025年農林業センサス-事後事務
令和 8年度 (計画)	
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	2030年農林業センサス事前準備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	農林業センサスの準備・実施（件数）				
		単位	式	目標値					1
				実績値					
	2	区分	成果	指標	農林業センサスの各種報告（件数）				
		単位	式	目標値					1
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1776			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	15,616	41	0	0	4
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5	0	0	0	0
事業費の小計		15,621	41	0	0	4

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0078 I C T活用サービス推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当係長氏名	酒井 芳典			
予算科目事業	1 一般会計－020107－130100		総務費・総務管理費・企画費 I C T活用サービス推進事業・I C T活用サー				
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
市民、事業者等			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
行政サービスにおける市民及び事業者等の利便性の向上と新しい生活様式への対応を図るとともに、行政事務の効率化を推進する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【I C T活用サービス推進事業(R8～R10)】 行政手続のオンライン化やI C Tを活用した各種行政サービスの検討及び導入の実施のほか、行政事務のデジタル化の推進による業務改善並びに業務の効率化の推進を行う。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」の運用 1,993千円 ・音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 440千円 ・生成AIシステム「自治体AI zevo」の運用 423千円
令和 7年度 (予算)	・行政手続のオンライン化ツール「L o G o フォーム」及び音声テキスト変換A I システム「e R e x」の運用 ・行政事務のデジタル化及びD X推進に係る経費 生成AIシステム「自治体A I z e v o」の運用
令和 8年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツールの運用 ・音声テキスト変換A I システムの運用 ・生成A I システムの運用
令和 9年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツールの運用 ・音声テキスト変換A I システムの運用 ・生成A I システムの運用
令和10年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツールの運用 ・音声テキスト変換A I システムの運用 ・生成A I システムの運用

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	行政手続オンライン導入累計件数			
		単位	件	目標値		400		
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市民等から利用されたオンラインフォーム数 (単年度)			
		単位	回	目標値		400		
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,856	4,000	4,000	0	0
事業費の小計		2,856	4,000	4,000	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	行政手続きのオンライン化は行政サービスの利便性の向上に、また、行政内部事務のデジタル化は業務の効率化・省力化に結び付く取り組みであり、いずれも積極的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービス全体の質の向上に結び付く取り組みである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接的な部分と間接的な部分の両側面があるが、すべての市民がサービスの対象となる取り組みである。			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	行政手続きのオンライン化については、現時点で目標には到達していないが、その推進により、手続きの簡略化のほか、時間や場所にとらわれない行政手続きが可能になるため、今後も継続して取り組むことが重要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	行政事務のデジタル化を目的とした事業であり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	社会全体のデジタル化が加速していることから、実施が不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	行政手続きや自治体業務に関する取り組みであり、市が実施すべきである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	デジタル化に伴って経費がかかり増しすることもあることから、費用対効果を見極めながら取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市として行う事業であり、受益者負担を求めるものとは考えていないため、適切なサービス水準である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 10×3		総合評価点	83

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
行政手続きのデジタル化への対応は、市民サービスの向上のほか、業務の効率化や省力化にもつながる取り組みである。一方で、デジタルサービスの導入により、月々の固定費として経費がかかり増しとなる傾向があるため、費用対効果をしっかり見極めながら業務改革に取り組む必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0082 書かないワンストップ窓口構築事業

部・担当課	総務企画部・情報政策課		担当係長氏名	柴田 幸貴			
予算科目事業	1 一般会計－020110－060100		総務費・総務管理費・電算情報管理費		書かないワンストップ窓口構築事業・		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	効率的な成果重視の行政経営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な手法により計画的かつ戦略的に事業が執行され、市民満足度の高い行政経営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
行政手続きが必要な市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
書かない、待たない、回らない窓口の実現により、手続きにかかっている負担が軽減されている。また、必要とする手続きを漏れなく案内できている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【書かないワンストップ窓口構築事業（建設）】				
・書かないワンストップ窓口の構築のため、「窓口DX S a a S」を導入する。				
・本庁舎1階のハイカウンターを改修し、座って手続きできる状態にする。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	①窓口DX S a a S構築・導入 ②本庁舎1階ハイカウンター改修 ③関連備品等購入
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	ライフイベント関連手続きのうち、ワンストップ化できた手続きの割合			
		単位	%	目標値		30		
				実績値				
	2	区分	成果	指標	書かないワンストップ窓口利用者満足度			
		単位	%	目標値		80		
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	41,216	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	41,217	0	0
事業費の小計		0	0	82,433	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 財政管理費

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－020104－010100 総務費・総務管理費・財政管理費 財政管理費・財政管理費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、庁内全課室所			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を上げながら継続的に安定した財政運営が全庁を挙げて行われている。 ・財政課職員に安定的な財政基盤の確立や効率的・効果的な施策の立案や実行のための視点やスキルが備わっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民に対しわかりやすく財政状況を伝え、市政運営への関心を高める。 ・予算の効果的な執行、事業見直し及び自主財源の確保を促す。 ・財政課職員の専門的知識の習得、効果的な財政運営のスキルを高める。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 令和6年度の市の実施事業の概要を市民にお知らせするため、令和5年度わかりやすい予算書を印刷製本し、全戸配布した。（作成部数33,000部）
令和 7年度 (予算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 予算書の製本経費、わかりやすい予算書（全世帯配布）の印刷経費など
令和 8年度 (計画)	安定した財政運営を行うための職員の研鑽及び事務的な経費 議会や市民等に配布する予算書及びわかりやすい予算書を作成する経費
令和 9年度 (計画)	安定した財政運営を行うための職員の研鑽及び事務的な経費 議会や市民等に配布する予算書及びわかりやすい予算書を作成する経費
令和10年度 (計画)	安定した財政運営を行うための職員の研鑽及び事務的な経費 議会や市民等に配布する予算書及びわかりやすい予算書を作成する経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	専門的な財政職員研修の受講（研修実施）			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	活動	指標	庁内の財政規律意識の向上（予算編成方針・予算執行方針の周知回数）			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	3	区分	成果	指標	事業見直し、自主財源の獲得（財政課集計資料）			
		単位	件	目標値		5	5	5
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	152	0	0	0
	(f) 一般財源	4,135	4,557	4,859	4,859	4,859
事業費の小計		4,135	4,709	4,859	4,859	4,859

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 財産管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当係長氏名	神原 広明
予算科目事業	1 一般会計－020106－010100 総務費・総務管理費・財産管理費 財産管理費・財産管理費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
普通財産等 (建物、土地、一部借地など)			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
普通財産等の適切な維持管理を続けることで快適な市民生活や行政サービスの質の確保へつなげる。廃止施設やその解体跡地など遊休財産が増え、その維持管理等の負担が増大してきているため、売却や貸付により自主財源の確保へつなげることを検討する。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【財産管理費 (R8～10)】 (普通財産等) 草刈りや除排雪等の普通財産維持管理、職員駐車場管理、建物や車両等の保険加入及び各種手続き、公共施設用地等の賃貸借契約、不用物品等の公売、遊休地の公売等のための測量・登記等手続きを行う。 【財産管理費 (建設) (R8～10)】 (借地) 駅西公共用地等の借地を解消するため、地権者との交渉を継続し用地購入を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 公用財産建物、土地の適性な維持管理 ・ 職員駐車場土地借上げ及び管理 (除排雪委託等) ・ 建物総合損害共済、自動車損害共済、道路賠償責任保険の加入と支払請求処理 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務委託 ・ 不用物品売却 (官公庁オークション) ・ 駅西公共用地購入 34,513千円
令和 7年度 (予算)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 車両、建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務 ・ 不用物品売却 (官公庁オークション)
令和 8年度 (計画)	・ 普通財産等 (建物、土地) の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 車両、建物等保険加入及び各種手続き (全国市有物件災害共済会) ・ 公有財産台帳G I S 保守業務委託 ・ 不用物品等売却 (官公庁オークション、公売)
令和 9年度 (計画)	・ 普通財産等 (建物、土地) の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 車両、建物等保険加入及び各種手続き (全国市有物件災害共済会) ・ 公有財産台帳G I S 保守業務委託 ・ 不用物品等売却 (官公庁オークション、公売)
令和10年度 (計画)	・ 普通財産等 (建物、土地) の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 車両、建物等保険加入及び各種手続き (全国市有物件災害共済会) ・ 公有財産台帳G I S 保守業務委託 ・ 不用物品等売却 (官公庁オークション、公売)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	官公庁オークションや公売等による財産の売却の契約件数 (実績データ)			
		単位	件	目標値		34	35	36
				実績値				
	2	区分	成果	指標	土地・物品等の売却による自主財源の確保 (財産管理費関係実績データ)			
		単位	千円	目標値		28,000	30,000	32,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	40,193	17,678	18,064	17,551	17,551
	(f) 一般財源	55,000	72,242	68,440	60,394	59,415
事業費の小計		95,193	89,920	86,504	77,945	76,966

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市政運営の基礎として公有財産の適正な管理を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	適宜見直しを図りながら公有財産の適正な管理に努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	財産管理を総括しているものであり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	公有財産の適正な管理は市政運営の基礎として必要不可欠であり、また、遊休財産の貸付等により自主財源確保にもつながっている。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	借地の解消については地権者との交渉を継続していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	職員駐車場の受益者負担の水準等については検討を継続している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遊休財産の活用を推進するとともに、財産管理の適切な庁内役割分担について協議するなどして、引き続き公有財産の適正な維持管理を図っていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共用地借上費

部・担当課	財務部・財産経営課		担当係長氏名	神原 広明			
予算科目事業	1 一般会計－020106－130100		総務費・総務管理費・財産管理費 公共用地借上費・公共用地借上費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地権者及び市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政サービスの継続に支障がないよう、駅西公共施設敷地の借上げを引き続き行う。定期的に地権者との交渉を行い、将来的な借地解消に向け土地の買取りのための協議を続けていく。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公共用地借上費（R8～10）】（地権者及び市民）駅西公共用地の賃貸借契約を交わし借上料の支払いを行う。借地解消に向け、土地の買取りの交渉を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 駅西公共用地の借上料の支出 11名 9,349千円
令和 7年度 (予算)	・ 駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施
令和 8年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借上料の支出
令和 9年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借上料の支出
令和10年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借上料の支出 ・ 地権者との意見交換会開催（3年毎） ・ 土地賃貸借契約の更新手続き（次期契約期間：R11年度～R13年度）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	土地の買取りに向けた地権者に対するアプローチ回数（業務上の把握）			
		単位	件	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	駅西公共用地の借上料の削減（決算額）			
		単位	千円	目標値		8,518	8,018	7,518
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,349	8,742	8,620	8,518	8,518
事業費の小計		9,349	8,742	8,620	8,518	8,518

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 会計管理費

部・担当課	会計管理者・会計課	担当係長氏名	佐々木 英樹
予算科目事業	1 一般会計－020105－010100	総務費・総務管理費・会計管理費	会計管理費・会計管理費
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市議会・（主に債権者や債務者としての）市民や企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 決算の内容が市民や市議会に提供されている。			
・ 債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【会計管理費】			
・ 関係法令等に従い、収支命令の審査と出納・管理を厳正かつ円滑に行う。			
・ 出納閉鎖後に決算を調製し、証書類その他政令で定める書類と併せて市長に提出する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 7年度 (予算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 8年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 9年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和10年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	全庁への適正な会計事務の注意喚起				
	単位 回 目標値			10	10	10
	実績値					
	2 区分 成果 指標	誤払い（支払先の誤り）が発生した件数				
事業 目 標	単位 件 目標値			0	0	0
	実績値					
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,564	33,497	31,625	34,636	34,636
事業費の小計		16,564	33,497	31,625	34,636	34,636

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 税務事務費

部・担当課	財務部・税務課	担当係長氏名	佐藤 淳行
予算科目事業	1 一般会計－020201－020100 総務費・徴税費・税務総務費 税務事務費・税務事務総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公平公正で信頼できる税務行政が行われていると市民及び納税義務者が感じている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【税務事務総務費】・各種実務研修会への参加による専門知識の習得 ・臨時職員の雇用による効率的な業務遂行 【市税過誤納還付金】・市税過誤納に係る適切な処理（還付金、還付加算金の支払い）			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市民税・資産税実務研修会等の受講（土地評価実務研修会、木造・非木造家屋評価実務研修会、令和6年度秋田県個人住民税研修） ・臨時職員雇用による窓口業務、賦課作業、申告期等の業務の効率化（通年雇用事務補助員3人、申告会場の受付業務補助として4人、課税資料整理業務補助として2人の事務補助員を雇用） ・当該年度以前に市税過誤納となった戻出金の適切な処理 ・専門知識を習得した職員を職員研修会への派遣、申告相談従事者向け研修会の開催
令和 7年度 (予算)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理
令和 8年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理
令和 9年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理
令和10年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	職員講師による研修会の開催				
	単位 回	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 成果 指標	還付金の迅速な支払いを目指す（請求書受領後1カ月を超える支払い）				
	単位 件	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27,549	35,009	37,947	34,598	0
事業費の小計		27,549	35,009	37,947	34,598	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 地方税法に基づく事業である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 自主財源の確保は自治体経営の基本である。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の所得の金額が多く施策の適用可否判断に用いられていることから、すべての市民がサービス対象であるといえる。		
		3			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗している。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市税の賦課は税務課のみが担っている。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 自主財源を確保するため不可欠な事業である。		
		3			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方税法等法令に基づいており、課税客体、課税標準の補足と賦課は地方自治体のみが行う。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地方税申告、届出等において更なる電子化に取り組む必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 給与からの特別徴収税額通知書において、シーラー処理による秘匿化を行った。この取扱いが秋田県内自治体の中では当市は後発であったが、周辺自治体並みに取扱うことができるようになった。		
		3			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
所得申告の電子化等の手法を取り入れ、自宅から所得の申告が可能な仕組みの構築に取り組む一方で、対面型申告相談の開催規模（期日、会場数、従事職員数）適正化の方向性を見極めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 賦課事務費

部・担当課	財務部・税務課	担当係長氏名	佐藤 淳行
予算科目事業	1 一般会計－020202－010100 総務費・徴税費・賦課徴収費 賦課事務費・賦課総務費		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 正確な賦課に基づき、納税義務者から納税が行われている。 ・ 市民や納税義務者が希望する納税関係の証明書が市から交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【賦課総務費】・納付書等各種印刷、封入、郵送。システム保守、システムリースを活用した賦課業務 【賦課総務費（債務負担）】賦課事務に係る経費のうち、複数年契約するシステム等の経費			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・ 未申告者等への対応強化 ・ 申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ・ 市民税、資産税の正確かつ適正な賦課 各税目の当初賦課納税通知書等封入封緘業務委託や各種データ処理委託のほか、地方税の申告・申請・届出の電子的取扱を拡充することにより賦課業務の効率化及び適正化を図った。
令和 7年度 (予算)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課
令和 8年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課
令和 9年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課
令和10年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	成果	指標	個人住民税の当初賦課後の未申告者の解消率			
		単位	%	目標値		77		
				実績値				
	2	区分	成果	指標	資産税の相続人へのスムーズな課税のための異動率			
		単位	%	目標値		85		
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,565	2,380	2,427	2,508	0
	(e) その他特定財源	156	148	148	148	0
	(f) 一般財源	58,777	102,311	121,544	71,045	0
事業費の小計		61,498	104,839	124,119	73,701	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 地方税法に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 自主財源の確保は自治体経営の基本である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の所得金額が多く施策の適用可否判断に用いられていることから、すべての市民がサービスの対象であるといえる。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市税の賦課は税務課のみが担っている。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 自主財源を確保するため不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方税法等法令に基づいており、課税客体、課税標準の補足と賦課は自治体のみが行う。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地方税申告、届出等において更なる電子化に取り組む必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 給与からの特別徴収税額通知書において、シーラー処理による秘匿化を行った。この取扱いが秋田県内自治体の中では後発であったが、周辺自治体並みに取扱うことができたようになった。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
所得申告の電子化等の手法を取り入れ、自宅から所得の申告が可能な仕組みの構築に取り組む一方で、対面型申告相談の開催規模（期日、会場数、従事職員数）適正化の方向性を見極めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	020202	01	税務課		101, 336	96, 086	2, 575	93, 511	70, 189	0
	賦課総務費									
2	020202	01	税務課		3, 503	28, 033	0	28, 033	3, 512	0
	賦課総務費 (債務負担)									
						</				

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 徴収事務費

部・担当課	財務部・収納課	担当係長氏名	高橋 慎
予算科目事業	1 一般会計－020202－020100 総務費・徴税費・賦課徴収費 徴収事務費・徴収総務費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☒
令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
納税者			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
納税者がその状況に応じた方法で納期限内に市税等を納付している			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【徴収総務費】 収納に関わる下記事業を実施していくための経費 ・市税等の口座振替の推進 ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・財産調査に基づく滞納処分の強化及び執行停止 ・納税手法の多様化の推進			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書の「二次元コード」対応 ・共通納税税目拡大対応 ・一般会計収納率 95.51% (前年度 95.14%) ・口座振替利用率 41.42% (前年度 41.83%) ・コンビニ・キャッシュレス納付率 25.34% (前年度 22.72%)
令和 7年度 (予算)	・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進
令和 8年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 (Web口座振替受付サービスの開始) ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・財産調査に基づく滞納処分の強化及び執行停止 ・納税手法の多様化の推進
令和 9年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・財産調査に基づく滞納処分の強化及び執行停止 ・納税手法の多様化の推進
令和10年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・財産調査に基づく滞納処分の強化及び執行停止 ・納税手法の多様化の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	一斉催告の実施回数			
		単位	回	目標値		3	3	3
				実績値				
	2	区分	成果	指標	市税の収納率 (一般会計：現年分＋滞納繰越分)			
		単位	%	目標値		95.4	95.6	95.8
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	374	168	168	100	100
	(e) その他特定財源	8,457	6,696	6,697	6,336	6,336
	(f) 一般財源	10,598	17,346	23,567	18,452	18,601
事業費の小計		19,429	24,210	30,432	24,888	25,037

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	自主財源の確保は事業実施の基本である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての税目の全納税義務者が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	税金の収納業務は納税課および各地域局市民サービス課税担当のみで行っている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業実施の自主財源を確保するために、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業であり、市以外が実施できない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	納税義務者の納税環境の整備、収納率の向上のため、更なる改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	延滞金については法令に基づく金額である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
税収確保は事業実施のため不可欠な事業であるため。 				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地籍調査事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当係長氏名	照井 誠
予算科目事業	1 一般会計－020203－010100 総務費・徴税費・地籍調査費 地籍調査事業・地籍調査事業		
令和 8年度評価対象事業	■	令和 8年度当初主要事業	■
令和 8年度補正追加事業	□	令和 7年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民等の所有・管理する一筆ごとの土地。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地取引の円滑化（不動産登記への利活用）、防災・災害復旧、まちづくり、土地にかかるトラブルの未然防止、土地に関する施策の基礎資料、公平公正な課税等、市民等が幅広く利活用ができる状態。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界、地積（面積）の調査・測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、法務局へ送付する。 ・地籍調査事業を円滑に実施するため、また地籍調査事業で得られた成果を市民等に提供するために事務支援システムを借上げる。			
④ 根 拠 法 令	国土調査法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・補助事業分：0.46 k m ² （増田地区0.13k m ² 、平鹿地区0.11k m ² 、十文字地区0.08k m ² 、山内地区0.14k m ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04k m ² ） 合 計：0.50 k m ²
令和 7年度 (予算)	・補助事業分：0.47 k m ² （増田地区0.09k m ² 、平鹿地区0.10k m ² 、十文字地区0.12k m ² 、山内地区0.16k m ² ） ・単独事業分：0.05 k m ² （大森地区0.05k m ² ） 合 計：0.52 k m ²
令和 8年度 (計画)	・補助事業分：0.40 k m ² （増田地区0.08k m ² 、平鹿地区0.06k m ² 、十文字地区0.13k m ² 、山内地区0.13k m ² ） ・単独事業分：0.05 k m ² （大森地区0.05k m ² ） 合 計：0.45 k m ² （※各面積は、当該年度に着手する面積）
令和 9年度 (計画)	・補助事業分：0.40 k m ² （増田地区0.08k m ² 、平鹿地区0.07k m ² 、十文字地区0.12k m ² 、山内地区0.13k m ² ） ・単独事業分：0.05 k m ² （大森地区0.05k m ² ） 合 計：0.45 k m ² （※各面積は、当該年度に着手する面積）
令和10年度 (計画)	・補助事業分：0.40 k m ² （増田地区0.08k m ² 、平鹿地区0.07k m ² 、十文字地区0.12k m ² 、山内地区0.13k m ² ） ・単独事業分：0.05 k m ² （大森地区0.05k m ² ） 合 計：0.45 k m ² （※各面積は、当該年度に着手する面積）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	調査対象地域における説明会（実施回数）			
		単位	回	目標値		5	5	5
				実績値				
	2	区分	成果	指標	進捗率の向上（調査対象面積に対する調査実施済面積）			
		単位	%	目標値		42.4	42.5	42.6
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	21,555	0	17,385	46,398	42,753
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	30	57	44	70	70
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,550	15,152	22,458	22,212	20,997
事業費の小計		40,135	15,209	39,887	68,680	63,820

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国土調査法に基づく事業である			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 個人資産を明確化することで公平公正な課税が行われ、市全体に公益をもたらす事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が享受できるサービスである			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 目標達成に向けて着実に進んでいる			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 個人の資産を守るとともに、公平公正な課税のために必要な事業である			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国土調査法に基づき、市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 最善の手法で実施している			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第7次国土調査事業10箇年計画に基づき、継続的に補助事業を実施している				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 公債償還元金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－120101－010100 公債費・公債費・元金 公債償還元金・公債償還元金		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
金融機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
償還計画表に従い償還元金の約定返済を厳守する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
計画的に元金を償還していく。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法、地方財政計画	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	償還元金 6,857,874千円 ※特定財源 その他特定財源 地域総合整備資金貸付金元金 83,832千円 社会福祉施設貸付金元金収入 13,856千円 災害援護資金 35千円
令和 7年度 (予算)	償還元金 7,065,362千円
令和 8年度 (計画)	償還元金 7,301,607千円 特定財源 福祉資金貸付金元金収入10,544千円、災害援護貸付金元金収入777千円、地域総合整備資金貸付金元金収入78,848千円
令和 9年度 (計画)	償還元金 7,301,607千円 特定財源 福祉資金貸付金元金収入10,544千円、災害援護貸付金元金収入777千円、地域総合整備資金貸付金元金収入78,848千円
令和10年度 (計画)	償還元金 7,301,607千円 特定財源 福祉資金貸付金元金収入10,544千円、災害援護貸付金元金収入777千円、地域総合整備資金貸付金元金収入78,848千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地方債元金償還の確実な実施（償還額）			
		単位	千円	目標値		7,301,607	7,301,607	7,301,607
				実績値				
	2	区分	成果	指標	財政的信用力の確保（実質公債費比率の許可水準）			
		単位	%	目標値		18	18	18
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	97,723	113,188	90,169	90,169	90,169
	(f) 一般財源	6,760,151	6,952,174	7,211,438	7,211,438	7,211,438
事業費の小計		6,857,874	7,065,362	7,301,607	7,301,607	7,301,607

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 公債償還利子

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－120102－010100 公債費・公債費・利子 公債償還利子・公債償還利子		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			金融機関
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			市が償還すべき公債費元金が償還計画表に従い、その支払期限に市から支払われている。
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			【公債償還利子】 公債費元金の償還について、その償還期限に間に合うよう支払処理を行う。
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	償還利子 226,483千円
令和 7年度 (予算)	償還利子 309,956千円
令和 8年度 (計画)	償還利子 571,320千円
令和 9年度 (計画)	償還利子 571,320千円
令和10年度 (計画)	償還利子 571,320千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	地方債利子償還の確実な実施（償還額）			
		単位	千円	目標値		571,320	571,320	571,320
				実績値				
	2	区分	成果	指標	財政的信用力の確保（実質公債費比率の許可水準）			
		単位	%	目標値		18	18	18
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	226,483	309,956	571,320	571,320	571,320
事業費の小計		226,483	309,956	571,320	571,320	571,320

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 一時借入金利子

部・担当課	会計管理者・会計課	担当係長氏名	佐々木 英樹
予算科目事業	1 一般会計－120102－020100 公債費・公債費・利子 一時借入金利子・一時借入金利子		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	(特に債権者や債務者としての) 市民や企業		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【一時借入金利子】 ・日々の公金出納を関係法令等に基づいて適正に執行するとともに、年度末や出納整理期間など一時的に支払資金が不足する時期については、効率的な資金調達を行う。 ・資金調達にあたっては、借入期間や一時借入金または基金繰替運用時等の借入方法を十分に検討し、支払利息の軽減に努める。		
④ 根拠法令	地方自治法	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 7年度 (予算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 8年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 9年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和10年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	資金管理会議の開催				
	単位 回	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	支払準備金の平均残高				
事業目標	単位 円	目標値		40億	40億	40億
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	371	2,208	3,605	5,000	5,000
事業費の小計		371	2,208	3,605	5,000	5,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 公債諸費

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	菅原 義隆
予算科目事業	1 一般会計－120103－010100 公債費・公債諸費 公債諸費・公債諸費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
登録債（県市町村職員共済）の借り入れ先			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
登録債（県市町村職員共済）の償還手数料が、借入先に市から確実に支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【登録償還手数料】 ・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を確実に行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	実績なし
令和 7年度 (予算)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上
令和 8年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上
令和 9年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上
令和10年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	公債諸費に係る手数料等の確実な支払いに備えた存置（手数料）				
	単位 千円	目標値		1	1	1
		実績値				
	2 区分 成果 指標	存置のため成果指標なし				
事業目標	単位 千円	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	1	1	1
事業費の小計		0	1	1	1	1

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 財政調整基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130101－010100 諸支出金・基金費・財政調整基金費 財政調整基金積立金・財政調整基金積立		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者等（直接的には市財政）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の財政基盤が安定することにより、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【財政調整基金積立金】 ・財源不足等に備え、財政調整基金を積立てる			
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	積立金利子積立金 12,396千円 国民健康保険特別会計繰入活用事業残高分積立 436,266千円 地方財政法第7条に基づく積立 1,223,260千円 取崩 2,351,742千円 ※年度末基金残高 8,766,779千円
令和 7年度 (予算)	積立金利子の積立並びに地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額を積立する。 基金利子積立金 16,607千円
令和 8年度 (計画)	積立金利子積立及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない額の積立を実施
令和 9年度 (計画)	積立金利子積立及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない額の積立を実施
令和10年度 (計画)	積立金利子積立及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない額の積立を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	財政調整基金と減債基金の繰入金と積立金の差額（決算書）			
		単位	千円	目標値		2,018以内	1,720以内	1,838以内
				実績値				
	2	区分	成果	指標	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の10%）			
		単位	百万	目標値		3,193	3,179	3,170
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12,396	13,706	16,607	16,350	16,350
	(f) 一般財源	1,659,526	0	0	0	0
事業費の小計		1,671,922	13,706	16,607	16,350	16,350

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 減債基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130102－010100 諸支出金・基金費・減債基金費 減債基金積立金・減債基金積立金		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者等（直接的には市財政）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の財政基盤が硬直化することなく安定し、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【減債基金積立金】 ・ 公債費の償還を計画的に行うため、減債基金を積立てる。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	利子積立金 4,903千円 臨時財政対策債償還基金費 166,236千円 取崩 700,000千円 ※年度末基金残高 4,883,195千円
令和 7年度 (予算)	基金利子を積立する。基金利子積立金 5,892千円 また財政運営上の必要により地方財政法第7条、横浜市減債基金条例（平成17年条例第70号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額（財政調整基金積立金との合計額）を積立する。
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 9,239千円
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 9,239千円
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 9,239千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	財政調整基金と減債基金の繰入金と積立金の差額（決算書）			
		単位	千円	目標値		2,018以内	1,720以内	1,838以内
				実績値				
	2	区分	成果	指標	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の10%）			
		単位	百万	目標値		3,193	3,179	3,170
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,903	5,892	9,239	8,232	8,232
	(f) 一般財源	166,236	0	0	0	0
事業費の小計		171,139	5,892	9,239	8,232	8,232

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 ふるさと水と土保全基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130103－010100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと水と土保全基金積立金・ふるさと水	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市民・市の財政		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・農山村の自然、文化および歴史に係る地域資源が保全され、農山村の振興および活性化が促進されている。 (そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている)		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【ふるさと水と土保全基金積立金】 ・集落共同活動に関する財源に充てる。 ・土地改良施設の軽微な整備および保全に関する財源に充てる。 ・河川環境の保全活動等に関する財源に充てる。		
④ 根 拠 法 令	横手市ふるさと水と土保全基金条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	利子積立金 65千円 ※年度末基金残高 65,823千円
令和 7年度 (予算)	基金利子を積立する。基金利子積立金 83千円 横手市ふるさと水と土保全基金条例 (平成17年条例第79号)
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 136千円
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 132千円
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 132千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	基金利子の積立 (決算書)				
	単位 千円	目標値		136	136	136
		実績値				
	2 区分 成果 指標	目的事業実施のための取崩し (財政課作成資料) ※活用予定事業は未定				
事業目標	単位 千円	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	65	83	136	132	132
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		65	83	136	132	132

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 子牛導入貸付事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	遠藤 博巳
予算科目事業	1 一般会計－130103－020100 諸支出金・基金費・目的基金費 子牛導入貸付事業基金積立金・子牛導入貸付		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内肉用牛生産農家・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内肉用牛生産農家が、安定的な畜産経営をしながら、繁殖用雌牛の導入による初期投資を行っている。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛導入貸付事業基金積立金（R8～R10）】 ・子牛導入貸付事業基金の運用益を同基金に積み立て、子牛導入貸付事業の安定運用を図る。子牛導入貸付事業基金の規則を市内肉用牛生産農家の利用しやすい子牛導入貸付事業となるよう内容を精査し検討する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立 8,691円 ・基金現在高 16,196千円（うち現金 16,196千円、うち貸付金 0千円）
令和 7年度 (予算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立
令和 8年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立
令和 9年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立
令和10年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	子牛導入貸付基金事業積立金残高			
		単位	千円	目標値		16,202	16,217	16,232
				実績値				
	2	区分	成果	指標	子牛導入貸付事業利用農家数			
		単位	人	目標値		1	1	1
				実績値				
		区分		指標				
	単位			目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	9	17	33	15	15
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		9	17	33	15	15

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 ふるさと振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130103－030100 諸支出金・基金費・目的基金費 ふるさと振興基金積立金・ふるさと振興基金		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、地域団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の連携の強化や地域振興のための事業が実施されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと振興基金積立金】市民の連携の強化及び地域振興のための事業に充てるための原資10億円の積立金の適正な管理・運営を実施する。また、市長が必要があると認めるときは、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより基金に追加して積立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市ふるさと振興基金条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	利子積立金 99千円 ※年度末基金残高 100, 151千円
令和 7年度 (予算)	基金利子を積立する。基金利子積立金 126千円 横手市ふるさと振興基金条例（平成17年条例第78号）
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 206千円
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 206千円
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 206千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	基金利子の積立（決算書）			
		単位	千円	目標値		206	206	206
				実績値				
	2	区分	成果	指標	目的事業実施のための取崩し（財政課作成資料）			
		単位		目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	99	126	206	201	201
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		99	126	206	201	201

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130103－040100 諸支出金・基金費・目的基金費 振興基金積立金・振興基金積立金		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、地域団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の連帯の強化が推進され、地域の均衡ある発展に資する事業が実施されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【振興基金積立金】目的達成のため、基金を適正に管理・運用する。			
④ 根 拠 法 令	横手市振興基金条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	利子積立金 2,712千円 取崩 200,000千円 ※年度末基金残高 2,705,368千円
令和 7年度 (予算)	基金利子を積立する。基金利子積立金 3,380千円 ※横手市振興基金条例（合併特例債の活用による基金）
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 5,645千円 ※合併特例債の活用による基金
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 5,645千円 ※合併特例債の活用による基金
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 5,645千円 ※合併特例債の活用による基金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	基金利子の積立（決算書）			
		単位	千円	目標値		5,645	5,645	5,645
				実績値				
	2	区分	成果	指標	目的事業実施のための取崩し（財政課作成資料）			
		単位	千円	目標値		200,000	200,000	200,000
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,712	3,380	5,645	5,022	5,022
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2,712	3,380	5,645	5,022	5,022

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 ふるさと応援基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	鈴木 洋
予算科目事業	1 一般会計－130103－050100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと応援基金積立金・ふるさと応援基金	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、寄付者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市ふるさと応援基金を財源にし、寄付者の意向に沿った事業が実施できる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと応援基金積立金】ふるさとを応援するために横手市に寄附された寄附金を適正に管理・運用する。			
④ 根 拠 法 令	横手市ふるさと応援基金条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	基金利子積立 471千円 ふるさと納税寄附金積立金過年度精算分 19,117千円 取崩 231,923千円 ※年度末基金残高 266,709千円
令和 7年度 (予算)	横手市ふるさと応援基金条例による積立 基金利子積立金 661千円 ※積立は決算確定後直近の補正予算にて措置（令和 7年度予算から実施）
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 610千円
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 610千円
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 610千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ふるさと応援基金の積立（決算書）				
	単位 千円	目標値		300,596	300,596	300,596
		実績値				
	2 区分 成果 指標	ふるさと納税寄附金使途の公表（横手の未来とものにつくる課のHP公表）				
事業目標	単位	目標値		1	1	1
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	471	661	610	596	596
	(f) 一般財源	19,117	0	0	0	0
事業費の小計		19,588	661	610	596	596

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 農業災害復旧事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当係長氏名	佐藤 雅人
予算科目事業	1 一般会計－130103－060100 諸支出金・基金費・目的基金費 農業災害復旧事業基金積立金・農業災害復旧		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
異常気象等による被災農業者・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
異常気象等による被災農業者の復旧を支援し、農業経営の継続を図る財政基盤を整える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業災害復旧事業基金積立金（R8～R10）】 下記の事業に充てるため、農業災害復旧事業基金積立金を設置し、積み立てる ・異常気象等により発生した農業被害の復旧支援事業 ・異常気象等による農業被害の発生予防のための取り組みを支援する事業			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし (充当する事業の関連計画による。)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立 2,243円 ※年度末基金残高 2,281千円
令和 7年度 (予算)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立
令和 8年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立
令和 9年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立
令和10年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	基金運用益の積立（年間積立額）			
		単位	円	目標値		2,500	2,500	2,500
				実績値				
	2	区分	成果	指標	年度末基金残高			
		単位	千円	目標値		2,284	2,287	2,289
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2	3	5	3	3
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2	3	5	3	3

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 予備費

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	菅原 義隆
予算科目事業	1 一般会計－140101－010100 予備費・予備費 予備費・予備費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
必要とする所管課			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民サービスの中断・低下を回避するための応急的な予算が確保できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市民サービスの中断・低下を緊急的に回避するため、所管課の事業予算を補完する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	予備費充用額 11,311千円
令和 7年度 (予算)	50,000千円
令和 8年度 (計画)	50,000千円
令和 9年度 (計画)	50,000千円
令和10年度 (計画)	50,000千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	予備費の措置（予算書）				
	単位 千円	目標値		50,000	50,000	50,000
		実績値				
	2 区分 成果 指標	予備費執行額が目標値以内である。（決算書、所管課からの応急要請に対応できている。）				
	単位 千円	目標値		50,000	50,000	50,000
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	50,000	50,000	50,000	50,000
事業費の小計		0	50,000	50,000	50,000	50,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 財産経営推進計画実施事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当係長氏名	神原 広明
予算科目事業	1 一般会計－020106－150100 総務費・総務管理費・財産管理費 財産経営推進計画実施事業・ファシリティ		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、公共施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
人口減少が進み、人口に対して公共施設が過剰な状況となっている。時代の変化も踏まえ将来にわたって市民ニーズに対応した持続可能な行政運営を確立するため、施設の再配置や保有総量の圧縮を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ファシリティマネジメント推進事業(R8～10)】財産経営推進計画（FM計画）の推進のため、職員研修や周知啓発を行う。 【公共施設等解体事業（建設）(R8～10)】用途廃止した公共施設等を計画的に解体する（アスベスト調査、実施設計業務委託、解体工事等の実施）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画、横手市公共施設個別施設計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・旧十文字第二小学校多目的施設化改修工事（R5～継続） ・解体工事：旧昭和通町内会館、旧十文字文化センター（R5～継続） ・アスベスト調査：旧金沢中学校、旧つきの木館、旧農村婦人の家、旧十文字卓球場、旧三重地区交流センター、旧山内公民館吉谷地分館、旧山内公民館三又分館 ・解体実施設計：旧山内公民館吉谷地分館、旧山内公民館三又分館 ・公共施設マネジメント研修会（10/18条里北庁舎、講師：宮城大学准教授 上森貞行氏、職員26名参加）
令和 7年度 (予算)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修等
令和 8年度 (計画)	・用途廃止した公共施設等の計画的な解体事業 ・横手市財産経営推進計画及び公有財産のファシリティマネジメントの推進にかかる職員研修等
令和 9年度 (計画)	・用途廃止した公共施設等の計画的な解体事業 ・横手市財産経営推進計画及び公有財産のファシリティマネジメントの推進にかかる職員研修等
令和10年度 (計画)	・用途廃止した公共施設等の計画的な解体事業 ・横手市財産経営推進計画及び公有財産のファシリティマネジメントの推進にかかる職員研修等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	FM推進小会議の案件数（議題数）			
		単位	件	目標値		15	15	15
				実績値				
	2	区分	成果	指標	公共施設総延床面積の削減（業務上の把握）			
		単位	万㎡	目標値		57.7	57.6	57.5
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	327,700	202,700	123,800	271,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	220,751	15,200	39,833
	(f) 一般財源	9,923	211,372	5,043	420	420
事業費の小計		9,923	539,072	428,494	139,420	311,553

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市財産経営推進計画（F M計画）に基づく市の重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 公共施設の適正な再配置の推進等により市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての公共施設が対象であり、すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 F M計画の目標の達成に向け施設の再配置等を推進しているところだが、今後もより一層、再配置方針に基づく取り組みを促進する必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 健全な財政運営に必要であり、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 公共施設にはPPP/PFI導入の考え方もあるが、F M計画に基づく施設の再配置、保有総量の圧縮については市が主体的に取り組むべきである。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 毎年度ローリング方式による計画の見直しを行っており、今後も施設所管課等との協議を行いながら事業を進めていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 年次的な経費の平準化も図りながら事業を推進している。			
		3				
項目点合計		2 5	総合評価点の算出方法 ： 9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	8 4

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
FM計画及び個別施設計画の改訂に向けた作業を進めながら、施設所管課との連携を密にし、適正な施設再配置の推進、計画的な解体事業の実施などによりFM計画の目標達成に向けて取り組みをさらに加速させる必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	020106	15	財産経営課	ファシリティマネジメント推進事業	420	420	0	420	420	420
2	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧障害者支援施設ひまわり社）（建設）	0	4,846	4,300	546	2,555	155,631
3	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧養護老人ホームひらか荘）（建設）	1,956	104,818	104,818	0	0	0
4	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧浅舞スポーツセンター）（建設）	0	3,578	3,200	378	2,899	44,988
5	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧平鹿農家高齢者創作館）（建設）	0	6,459	5,800	659	15,730	0
6	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧つきの木館）（建設）	7,183	77,642	77,642	0	113,795	0
7	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧雄物川温泉えがおの丘）（建設）	0	19,835	19,835	0	0	0
8	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧農村婦人の家）（建設）	649	17,635	15,800	1,835	0	0
9	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧十文字卓球場）（建設）	4,626	160,024	160,024	0	0	0
10	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧三重地区交流センター）（建設）	842	22,532	22,532	0	0	0
11	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧三重保育所）（建設）	0	6,967	6,200	767	4,021	110,514
12	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧大雄農業者トレーニングセンター）（建設）	0	3,738	3,300	438	0	0
13	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧雄物川北小学校）（建設）	347,022	0	0	0	0	0
14	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧雄南のびる館）（建設）	130,298	0	0	0	0	0
15	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧十文字農家高齢者創作館）（建設）	1,557	0	0	0	0	0
16	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧山内公民館吉谷地分館）（建設）	18,708	0	0	0	0	0
17	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧山内公民館三又分館）（建設）	25,811	0	0	0	0	0
18	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧横手西中学校）（建設）	0	0	0	0	0	0
19	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧十文字第一小学校）（建設）	0	0	0	0	0	0
20	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧十文字西原職員住宅）（建設）	0	0	0	0	0	0
21	020106	15	財産経営課	公共施設等解体事業（旧金沢中学校）（建設）	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 公共施設等総合管理推進基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	菅原 義隆
予算科目事業	1 一般会計－130103－070100 諸支出金・基金費・目的基金費	公共施設等総合管理推進基金積立金・公共施	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、施設利用者 横手市財産経営推進計画（主に施設）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市財産経営推進計画を着実に実施し、公共施設および公共的施設の適正な配置を行うための安定財源が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公共施設等総合管理推進基金積立金】横手市財産経営推進計画に掲げる公共施設等の計画的な改築、改修、除却等に要する安定的な財源を確保するため、実質収支の10%を毎年積み立てる。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	利子積立金 2,322千円 公共施設等総合管理推進基金積立金 244,651千円 取崩312,846千円 ※年度末基金残高 2,290,952千円
令和 7年度 (予算)	横手市公共施設等総合管理推進基金条例による積立 基金利子積立金 2,628千円
令和 8年度 (計画)	横手市公共施設等総合管理推進基金条例による積立 基金利子積立金 4,130千円
令和 9年度 (計画)	横手市公共施設等総合管理推進基金条例による積立 基金利子積立金 4,038千円
令和10年度 (計画)	横手市公共施設等総合管理推進基金条例による積立 基金利子積立金 4,038千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	積立金（決算書）			
		単位	千円	目標値		164,130	164,038	164,038
				実績値				
	2	区分	成果	指標	公共施設総延べ床面積の削減（財産経営課所管の財産経営推進計画実施事業目標値）			
		単位	万㎡	目標値		57.7	57.6	57.5
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,322	2,628	4,130	4,038	4,038
	(f) 一般財源	244,651	0	0	0	0
事業費の小計		246,973	2,628	4,130	4,038	4,038

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 森林環境基金積立金

部・担当課	農林部・農林整備課	担当係長氏名	菅原 淳
予算科目事業	1 一般会計－130103－080100 諸支出金・基金費・目的基金費 森林環境基金積立金・森林環境基金積立金		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
適切な経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な経営や管理を市が行うための財源となる森林環境譲与税を後年も有効活用するために積み立てを行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用を確保するため、基金に積み立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う
令和 9年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う
令和10年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容			令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	譲与額に対する基金積立額の割合（目標値以下）				
		単位	%	目標値			5	5	5
				実績値					
	2	区分	成果	指標	基金残高				
		単位	千円	目標値			10,000	10,000	10,000
				実績値					
	3	区分	－	指標					
		単位		目標値					
				実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	29	32	0	0
	(f) 一般財源	6,115	0	0	10,694	11,494
事業費の小計		6,115	29	32	10,694	11,494

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 大型公共施設整備事業

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室	担当係長氏名	高橋 知巳
予算科目事業	1 一般会計－020107－120100 総務費・総務管理費・企画費 大型公共施設整備事業・大型公共施設整備事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の「利便性」や「満足度」の向上、また「豊かな教養と文化の向上」や「地域経済の活性化」を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大型公共施設整備事業（横手体育館）（建設）（R8）】・・・横手体育館建設			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画（FM会議）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・横手体育館…建設工事、設計監理、工事監理、地質調査、地中熱設備工事 ・横手市民会館…実施設計、横手体育館解体設計
令和 7年度 (予算)	【横手体育館】建設工事、設計監理、工事監理、地中熱設備工事、園路整備工事、電波障害対策工事
令和 8年度 (計画)	・横手体育館建設工事にかかる令和 8年度工事分及び検査手数料等の実施
令和 9年度 (計画)	
令和10年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	横手体育館建設工事の的確な進捗管理（現場立合・確認回数）				
	単位 回	目標値		10		
		実績値				
	2 区分 成果 指標	【大型公共施設】横手体育館・横手市民会館整備に関する年度ごとの進捗率（工程表）				
	単位 %	目標値		100		
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	455,268	381,000	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	674,800	562,100	25,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	5,071	54,178	0	0	0
	(f) 一般財源	42,289	42,487	953	0	0
事業費の小計		1,177,428	1,039,765	25,953	0	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	上位計画及び個別計画に位置づけられた市の重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	すべての市民のスポーツ振興、文化芸術振興のみならず、観光振興や経済活動等も含めた公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービス対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手体育館は令和7年度の完成、横手市民会館は事業再開にむけて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。市の重点事業として、部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位計画で目標とする、市民スポーツ振興、文化芸術のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民スポーツ振興、文化芸術振興の拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	基本構想、基本計画、実施計画、施工時において事業の必要性や内容について精査を重ねている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較しても、基本計画で定めたサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手体育館は令和7年度に完工予定である。横手市民会館は文化芸術の拠点としてだけでなく多世代にわたって多くの市民が集い、まちの賑わいを創出し地域経済の活性化を図る重要な施設であるため、事業再開に向けた継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 横手市民会館施設整備基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当係長氏名	菅原 義隆
予算科目事業	1 一般会計－130103－090100 諸支出金・基金費・目的基金費 横手市民会館施設整備基金積立金・横手市民		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	健全な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	経営資源の最適化によるバランスの取れた健全な財政運営が堅持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民、芸術文化活動を実践している方、愛好している方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市民会館の整備を確実に実施する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市民会館施設整備基金積立金】横手市民会館の整備（建設、改修及び除却等）を確実に実施するため、当面20億円を目標に毎年約2億円（実質収支の10%又は2億円のうち額の大きい方）を積み立てる。			
④ 根 拠 法 令	横手市民会館施設整備基金条例		⑤ 関 連 計 画 横手市財政計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間 R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	横手市民会館施設整備基金条例による積立 基金利子積立金 1千円 ルール分積立金 200,000千円 (9月補正で予算化)
令和 8年度 (計画)	基金利子の積立 497千円 ルール分積立金 200,000千円 (9月補正で予算化)
令和 9年度 (計画)	基金利子の積立 497千円 ルール分積立金 200,000千円 (9月補正で予算化)
令和10年度 (計画)	基金利子の積立 497千円 ルール分積立金 200,000千円 (9月補正で予算化)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手市民会館の確実な整備に向けた積立				
	単位 千円	目標値		200,497	200,497	200,497
		実績値				
	2 区分 成果 指標	市民会館の整備 (R17までの整備着手)				
事業目標	単位	目標値		0	0	0
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1	497	497	497
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	1	497	497	497

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 人件費

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	係長 高橋 若子
予算科目事業	1 一般会計－010101－020100 議会費・議会費 人件費・人件費 (一般職)		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	—	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員 の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
職員			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
職員が、市民満足度の高い市民サービスを実施し、その職務を果たしている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【人件費】 ・戦略的・計画的な人事配置と条例に基づく適正な給与支給を実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	職員 (再任用職員含む) 936人 職員：給料、手当、共済組合負担金、公務災害負担金 非常勤職員：雇用保険負担金、社会保険・厚生年金負担金、公務災害負担金
令和 7年度 (予算)	職員 (再任用職員含む) 938人 職員：給料、手当、共済組合負担金、公務災害負担金 会計年度任用職員：雇用保険負担金、共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害負担金
令和 8年度 (計画)	職員 (再任用職員含む) 937人 職員：給料、手当、共済組合負担金、公務災害負担金 会計年度任用職員：雇用保険負担金、共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害負担金
令和 9年度 (計画)	職員 (再任用職員含む) 937人 職員：給料、手当、共済組合負担金、公務災害負担金 会計年度任用職員：雇用保険負担金、共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害負担金
令和10年度 (計画)	職員 (再任用職員含む) 937人 職員：給料、手当、共済組合負担金、公務災害負担金 会計年度任用職員：雇用保険負担金、共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	支給人数			
		単位	人	目標値		937	937	937
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	206,748	56,780	54,693	53,524	53,524
	(b) 県支出金	143,142	159,230	161,117	161,095	161,095
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,055	49,238	48,679	252	252
	(e) その他特定財源	26,394	61,095	59,928	51,055	51,055
	(f) 一般財源	7,311,141	7,682,375	7,953,045	7,681,896	7,681,896
事業費の小計		7,689,480	8,008,718	8,277,462	7,947,822	7,947,822

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計	0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)			令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	010101	02	人事課	人件費 (一般職)	72,584	77,701	0	77,701	74,752	74,752
2	020101	02	人事課	人件費 (一般職)	1,898,088	2,021,249	0	2,021,249	1,988,990	1,988,990
3	020101	02	人事課	人件費 (非常勤職員共済費事業主負担分)	333,620	333,572	12,613	320,959	292,600	292,600
4	020201	01	人事課	人件費	264,747	273,955	119,119	154,836	271,654	271,654
5	020301	01	人事課	人件費	175,020	197,203	0	197,203	174,058	174,058
6	020401	02	人事課	人件費	18,104	27,132	0	27,132	19,231	19,231
7	020601	02	人事課	人件費	45,001	46,041	0	46,041	45,636	45,636
8	030101	01	人事課	人件費	797,981	803,023	12,331	790,692	814,886	814,886
9	030104	01	人事課	人件費	124,815	121,702	98,274	23,428	114,163	114,163
10	030298	97	人事課	人件費	148,085	0	0	0	0	0
11	040101	01	人事課	人件費	351,354	425,847	11,664	414,183	349,569	349,569
12	040201	01	人事課	人件費	120,683	116,262	0	116,262	120,575	120,575
13	060101	01	人事課	人件費	59,345	61,779	11,291	50,488	60,162	60,162
14	060102	01	人事課	人件費	438,467	444,125	500	443,625	442,244	442,244
15	060201	01	人事課	人件費	40,010	43,412	871	42,541	39,223	39,223
16	070101	01	人事課	人件費	341,261	349,322	691	348,631	342,782	342,782
17	080101	01	人事課	人件費	82,885	69,989	273	69,716	83,852	83,852
18	080201	01	人事課	人件費	230,360	232,880	0	232,880	235,743	235,743
19	080203	01	人事課	人件費	90,849	98,721	0	98,721	89,807	89,807
20	080401	01	人事課	人件費	103,257	89,854	1,507	88,347	103,957	103,957
21	080501	01	人事課	人件費	75,229	94,768	47,227	47,541	75,518	75,518
22	090101	01	人事課	人件費	1,434,061	1,556,491	7,998	1,548,493	1,428,775	1,428,775
23	100102	02	人事課	人件費 (一般職)	246,163	248,726	58	248,668	256,042	256,042
24	100201	01	人事課	人件費	92,624	94,298	0	94,298	94,145	94,145
25	100301	01	人事課	人件費	38,767	39,958	0	39,958	39,293	39,293
26	100401	01	人事課	人件費	263,369	268,728	0	268,728	267,553	267,553

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 特別職人件費 (三役等)

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	係長 高橋 若子
予算科目事業	1 一般会計－020101－010100	総務費・総務管理費・一般管理費 特別職人件費 (三役等) ・特別職人件費 (	
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	—	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)			
特別職			
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
市長・副市長がその職責を果たしている。			
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)			
【特別職人件費 (三役等) 】 ・ 市長及び副市長の常勤特別職報酬を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	特別職 3人 給料、手当、共済組合負担金
令和 7年度 (予算)	特別職 3人 給料、手当、共済組合負担金
令和 8年度 (計画)	特別職 3人 給料、手当、共済組合負担金
令和 9年度 (計画)	特別職 3人 給料、手当、共済組合負担金
令和10年度 (計画)	特別職 3人 給料、手当、共済組合負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支給人数				
	単位 人	目標値		3	3	3
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	61,310	61,402	61,353	61,379	61,379
事業費の小計		61,310	61,402	61,353	61,379	61,379

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 職員研修事業

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	最上 拓弥
予算科目事業	1 一般会計－020101－070100 総務費・総務管理費・一般管理費 職員研修事業・職員研修事業		
令和 8年度評価対象事業	☒	令和 8年度当初主要事業	☒
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	－	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員及び非常勤職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員、非常勤職員が、高い資質とスキルにより市民満足度の高い行政サービスを提供している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・外部研修への派遣、内部講師の育成、庁内研修の企画実施 ・育成型人事評価の実施			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法		⑤ 関 連 計 画
			横手市人材育成基本方針、横手市職員研修計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施(1,438人（会計年度含む））、夜間勤務従事者42人 ④ストレスチェック実施（777人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 7年度 (予算)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び会計年度任用職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。
令和 8年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。
令和 9年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。
令和10年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	職員研修実施のための内部講師数				
		単位	人	目標値			60	60	60
				実績値					
	2	区分	成果	指標	女性の課長級昇任昇格試験受験率の上昇				
		単位	%	目標値			40	40	40
				実績値					
	3	区分	成果	指標	年次休暇の平均取得日数の増加				
		単位	%	目標値			14	14	14
				実績値		1900			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	225	0	225	0
	(f) 一般財源	2,101	3,237	2,884	3,479	0
事業費の小計		2,101	3,462	2,884	3,704	0

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市職員の人材育成と能力開発、健康増進のための事業であり、この向上は市民満足度の向上にもつながる市の重要・優先課題である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市職員の公務に対する成長を促し、市民満足度の高い行政サービスを提供できる職員となるための事業であり、ひいては市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市職員を対象とする事業であるが、職員の人材育成・能力開発は市民満足度の向上に寄与している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	研修事業を中心に改善を図りながら事業を実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	人事課の所管事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	職員の資質向上や健康増進は、市の上位施策達成のためには重要であり、不可欠なものである。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	健康増進や福利厚生は市が取り組むべき事業である。研修については民間事業者等によるサービス提供も可能であるが、内部研修の講師を市職員が務めることで、アウトプットによる能力向上の他、経費削減にも効果が期待できることから、全てアウトソーシングすることは適当ではない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	研修事業については、受講後のアンケートなどを活用し、実績や効果を検証して改善につなげている。今後も市の課題解決に直結する研修や職員が求める研修を取り入れるなど、常に改善を行っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	自己啓発のための資格取得は一部費用助成制度を設けるなど、受益者負担も担保されており、福利厚生も含め、他の自治体を比較して適切に事業が実施されている。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本施策の「戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実」を実現するための核となる事業である。研修については、職員の資質や能力の向上、市が抱える課題解決につなげるため、オンライン研修やeラーニング等の受講スタイルも積極的に活用し、コストを意識しながら実施していく。また、職員数の減少や業務の複雑化、多様化による業務負荷の増大も懸念されることから、健診やストレスチェック等、心身の健康保持のための事業も継続して行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 公平委員会総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局		担当係長氏名	小松田 幸嗣			
予算科目事業	1 一般会計－020112－020100		総務費・総務管理費・公平委員会費 公平委員会総務費・公平委員会総務費				
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐	令和 8年度補正追加事業	☐	令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	—	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地方公務員法の完全な実施を確保し、その目的を達成する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公平委員会総務費】 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法 公立学校の学校医等の公務災害補償法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求はなし ・職員の苦情相談はなし ・秋田県公平委員会連合会総会・研修会を横手市で開催（5月31日）
令和 7年度 (予算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 8年度 (計画)	・公平委員3名。 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 9年度 (計画)	・公平委員3名。 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和10年度 (計画)	・公平委員3名。 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	不利益処分審理対象件数			
		単位	件	目標値		0	0	0
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	298	695	566	535	535
事業費の小計		298	695	566	535	535

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画	★
中事業	

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非常勤特別職報酬（公平委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当係長氏名	小松田 幸嗣
予算科目事業	1 一般会計－020112－010100	総務費・総務管理費・公平委員会費	非常勤特別職報酬（公平委員）・非常勤
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	—	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	公平委員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公平委員がその職責を果たしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【非常勤特別職報酬（公平委員）】 ・公平委員に対し、報酬を支払う。 （業務）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分の審査請求に対する裁決、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	・公平委員3名 ・公平委員会は年2回開催し、令和6年4月に令和6年度事業について、令和7年1月に令和7年度秋田県公平委員会連合会総会・研修課の内容について審議
令和 7年度 (予算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 8年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 9年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和10年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不利益処分審理対象件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	230	230	230	230	230
事業費の小計		230	230	230	230	230

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

令和 8年2月策定

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 特別職人件費 (教育長)

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	係長 高橋 若子
予算科目事業	1 一般会計－100102－010100 教育費・教育総務費・事務局費 特別職人件費 (教育長)・特別職人件費 (教		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	—	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	—	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	教育長		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教育長がその職責を果たしている。		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【人件費 (教育長)】 ・教育長の給与を支払処理する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	教育長 (1 人) にかかる給料、手当、共済組合負担金
令和 7年度 (予算)	教育長 (1 人) にかかる給料、手当、共済組合負担金
令和 8年度 (計画)	教育長 (1 人) にかかる給料、手当、共済組合負担金
令和 9年度 (計画)	教育長 (1 人) にかかる給料、手当、共済組合負担金
令和10年度 (計画)	教育長 (1 人) にかかる給料、手当、共済組合負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支給人数				
	1 単位 人 目標値			1	1	1
	1 単位 実績値					
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,114	14,194	14,180	14,160	14,160
事業費の小計		14,114	14,194	14,180	14,160	14,160

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 8 年度 実施計画事業企画書

施策	
実施計画 中事業	★

令和 8年2月策定

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 厚生費

部・担当課	総務企画部・人事課	担当係長氏名	係長 高橋 若子
予算科目事業	1 一般会計－020101－100100 総務費・総務管理費・一般管理費 厚生費・厚生費		
令和 8年度評価対象事業	☐	令和 8年度当初主要事業	☐
		令和 8年度補正追加事業	☐
		令和 7年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	時代を受け継ぎ 磨き上げ 凛々しく羽ばたくまち よこて
	②基本目標	－	市民から信頼される質の高い行政経営まちづくり
	③政策	07	横手を思い、市の繁栄を実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	人材育成と人材活用による組織力の向上
	⑤目指す将来の姿	－	変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応しながら、多様な視点と連携のもと、職員の能力を最大限に発揮できる組織となっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員及び会計年度任用職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
職員及び会計年度任用職員が心身ともに健康を保持して職務に精励し、家庭生活との両立と安定を実現する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・職員及び会計年度任用職員の定期健康診断とストレスチェックの実施			
④ 根 拠 法 令	労働安全衛生法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 8年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 6年度 (決算)	
令和 7年度 (予算)	
令和 8年度 (計画)	・職員健診委託料 《申込者数》1,400人 夜間勤務従事者健康診断 40人 ・ストレスチェック及び高ストレス者医師面接業務委託 ・長時間労働者医師面接業務委託
令和 9年度 (計画)	・職員健診委託料 《申込者数》1,400人 夜間勤務従事者健康診断 40人 ・ストレスチェック及び高ストレス者医師面接業務委託 ・長時間労働者医師面接業務委託
令和10年度 (計画)	・職員健診委託料 《申込者数》1,400人 夜間勤務従事者健康診断 40人 ・ストレスチェック及び高ストレス者医師面接業務委託 ・長時間労働者医師面接業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定期健康診断の受診状況と再検査未受診者の把握			
		単位	回	目標値		2	2	2
				実績値				
	2	区分	成果	指標	定期健康診断の再検査未受診者に対する受診勧奨の実施			
		単位	%	目標値		100	100	100
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 6年度(決算)	令和 7年度(予算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)	令和10年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27,644	28,278	26,324	27,000	27,000
事業費の小計		27,644	28,278	26,324	27,000	27,000

令和 8年度 実施計画事業企画書を作成するにあたっての前年度評価結果

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため
決算書と一致しない場合があります

3. CHECK (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION (令和 7年度課長評価結果[評価対象：令和 6年度]より)

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 7年度 (予算)	令和 8年度 (計画)		令和 9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示